

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日

【会社名】 ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト
(Nordea Bank AB (publ))

【代表者の役職氏名】 グループ・トレジャリー & ALM責任者 トム・ヨハネセン
マーチャント・バンキング法務部長 マリア・クロンストロム

【本店の所在の場所】 スウェーデン王国 SE-105 71 ストックホルム スモーランズ
ガータン17
(Smålandsgatan 17, SE-105 71 Stockholm, Sweden)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 神 田 英 一

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【事務連絡者氏名】 弁護士 芦 澤 千 尋
弁護士 久 保 万理菜

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目1番1号 パレスビル3階
クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6632-6600

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「ノルデア」、「当社」、「親会社」又は「発行会社」と ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトをいう。

は、

「ノルデア・グループ」又は「当グループ」とは、 ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト及びその子会社
をいう。

「スウェーデン」とは、 スウェーデン王国をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「ユーロ」は欧州共同体設立条約（その後の修正を含む。）に基づき1999年1月1日に導入された単一通貨を、「スウェーデン・クローナ」はスウェーデンの通貨であるスウェーデン・クローナを、「円」は日本円を指す。
2017年4月3日（日本時間）現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のユーロの日本円に対する仲値は、1ユーロ＝118.78円であった。ユーロの日本円への換算額は読者の便宜のために表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
4. 本書中の記述事項の一部（第一部 第2 - 3「事業の内容」、同第3 - 1「業績等の概要」、同第3 - 3「対処すべき課題」、同第3 - 4「事業等のリスク」及び同第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の記載事項の一部を含む。）は、ノルデアの経営陣の意見及び仮定、並びにノルデアの経営陣が現在利用可能な情報に基づくものであり、かかる記述は、「将来に関する記述」となりうる。かかるノルデア・グループの将来の経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー、事業戦略並びにノルデアの経営陣の将来の経営計画及び目標に係る「将来に関する記述」（歴史的事実に係る記述を除く。）は、概して、「目標とする」、「信じる」、「見積る」、「予想する」、「目指す」、「意図する」、「計画する」、「努める」、「予定である」、「場合がある」、「見込む」、「であろう」、「可能性がある」、「継続する」及びこれらの類似した表現又はこれらの否定形等の用語によって識別することができる。

こうした「将来に関する記述」には、ノルデアの実際の結果、業績若しくは成果又は業界の実績が、「将来に関する記述」で明示的又は暗示的に記載されている将来の結果、業績若しくは成果又は業界の実績と大幅に異なる事態を引き起こす既知及び未知のリスク、不確実性、その他の重要な要因が伴う。こうしたリスク、不確実性、並びにその他の重要な要因には、特に以下の項目が含まれる。

- ・ 世界の一般的経済情勢の変化及び世界の金融市場における出来事
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における経済状況、政治状況及び社会状況全般についての変動
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における規制の変更
- ・ 金利、為替、株価、及びコモディティ価格の変動
- ・ ノルデア・グループの貸出金ポートフォリオの質及びノルデア・グループのカウンターパーティ・リスクの変動
- ・ ノルデア・グループ又は全てのカウンターのパーティの流動性ポジションの変動
- ・ ノルデア・グループの信用格付の変更
- ・ ノルデア・グループが事業を営む市場における競合の変化
- ・ 長寿化、医学の発展及びその他のノルデア・グループの生命保険事業に影響を及ぼすパラメータ

これらのリスク若しくは不確実性のうち一つ以上が実現する、又は基礎となった仮定が誤っていることが判明した場合、ノルデア・グループの実際の財政状態又は経営成績は、本書において、「予期されている」、「信じられている」、「見積られている」又は「見込まれている」と記載されている財政状態又は経営成績とは大幅に異なる可能性がある。発行会社は投資家各位に対し、ノルデア・グループの将来の業績及びノルデア・グループが事業を営む業界に影響を及ぼす可能性のある要因に係るより詳細な記載について、本書の第一部 第2 - 3「事業の内容」、同第3 - 1「業績等の概要」、同第3 - 3「対処すべき課題」、同第3 - 4「事業等のリスク」及び同第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照することを奨励する。発行会社は、法により求められる場合を除き、本書に含まれるいかなる「将来に関する記述」も更新する意図はなく、また、その義務も負わない。今後の書面又は口頭での、発行会社又は発行会社のために行為する者による「将来に関する記述」は、全て明示的に、上述及び本書の他の箇所に含まれる注意書きの適用を受ける。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

日本において得られた判決の効力

日本とスウェーデンは、現在民事商事紛争について下された判決の執行に係る条約を締結していない。したがって、民事責任に基づく損害賠償のための支払いに係る日本の裁判所による最終判決は、スウェーデンにおいて執行できないおそれがある。有利な最終判決を得た者が権限のあるスウェーデンの裁判所に新規に提訴した場合、その者は日本の裁判所によるかかる最終判決をスウェーデンの裁判所に提出することができる。かかる最終判決は、スウェーデンの裁判所においては、かかる判決が関係する紛争の結果の証拠としてしか扱われず、スウェーデンの裁判所は、新規にかかる紛争について審理することができる。

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

スウェーデンの有限責任会社

関係法令

スウェーデン会社法

有限責任会社は法人であり、株主は会社の債務に対して個人的には責任を負わないことを基本原則にしている（本セクションにおいて「会社」とは、別段の明示のない限り、有限責任会社に言及しているものとみなされる。）が、株主の行為を原因とする倒産等の一定の場合においてはこの原則に例外が認められている。

スウェーデン会社法（Aktiebolagslagen 2005:551）（以下「会社法」という。）は有限責任の公開及び非公開の会社（以下併せて「会社」という。）を規律している。当社は有限責任の公開会社である。同法は、1975年の会社法に代わる詳細かつ現代的な法律である。公開会社は、規制市場に上場されている会社に限定されないが、公開会社のみが上場することが可能である。

銀行・金融業法

スウェーデン金融監督庁（Swedish Financial Supervisory Authority、以下「SFSA」という。）から銀行業の事業免許を取得している有限責任会社、すなわち当社に関しては、銀行・金融業法（Bank-och finansieringsrörelselag 2004:297）の第10章に一定の特別規定が存在する。銀行に関する特別規定が適用される場合を除き、銀行には会社法の一般規定が適用される。銀行の登記を主管するのは、銀行の個別の登記簿を管理しているスウェーデン会社登記所である。

その他の法律及び自主規制

会計法（Bokföringslag 1999 : 1078）及び年次報告法（Årsredovisningslag 1995:1554）がスウェーデンの会社の会計及び監査について規制している。

ナスダック・ストックホルムの上場要件は、発行会社のための規則集に定められている。さらに、買収規則が上場株式に対して行われる公開買付けに適用される。

スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードは、優れたコーポレート・ガバナンスの基準を制定法上の規制より意欲的に高いレベルに設定しており、法令及び他の規制を補完する役割を果たしている。かかるコードは、義務ではない。企業は、当該逸脱及びその解決策を報告し、逸脱理由を説明することで、個別の規則から逸脱することは可能である。かかるコードの目的は、スウェーデン上場会社のコーポレート・ガバナンスの前向きな発展を促すことによりこれらの会社の信頼を向上させることにある。

かかるコードは、ナスダック・ストックホルムの公式な規則の一部ではない。しかしながら、かかるコードは、コーポレート・ガバナンスについて良好な株式市場慣行とみなされ、かつ、ナスダック・ストックホルム規則が、上場会社は通常認められる市場慣行に沿って事業を遂行すべき旨を明記していることから、間接的に当該規則の一部である。

設立

会社は1人又は複数の自然人又は法人（発起人）によって設立することができる。会社設立のため、発起人は設立証書を作成し署名しなければならない。さらに、全ての株式は引き受けられ、その全額が払い込まなければならない。銀行株式の引受により当該銀行の適格保有者に該当する場合には、当該適格保有者は銀行の設立前にSFSAからの承認を得る必要がある。適格保有とは、資本金若しくは議決権の10%以上に相当する株式を所有するか、又は当該銀行に対して重大な影響力を持つ場合を意味する。適格保有において、その保有率が資本金又は議決権の20%、30%若しくは50%に上昇する場合も同様に承認が必要となる。

設立証書には、各株式の払込金額、取締役及び監査人に係る情報、会社の資産並びに設立費用を記載するものとする。取締役会は、設立証書の日付から6ヶ月以内にスウェーデン会社登記所（Bolagsverket）に会社を登記しなければならない。会社設立に係る全ての法定要件が満たされ、スウェーデン会社登記所に保管されている会社登記簿に登録されるまで、発起人は、会社の負担債務に対して個人的に責任を負う場合がある。

設立書には、定款が含まれる。定款は会社の事業活動を規律する規則である。定款には、以下の事項の記載を要する。

- (a) 会社の商号（公開会社の商号に「public」という文字が含まれていない場合には、会社の商号（publ）と追記しなければならない。）
- (b) スウェーデン国内にある会社の登記上の事務所の所在地
- (c) 会社の事業目的
- (d) 資本金（又は、該当する場合には、資本金額の上限と下限）
- (e) 発行済株式数（又は、該当する場合には、発行株式数の上限と下限）
- (f) 取締役の定数（又は、該当する場合には、人数の上限と下限）
- (g) 取締役補佐の定数（又は、該当する場合には、人数の上限と下限）
- (h) 監査人の定数（又は、該当する場合には、人数の上限と下限）
- (i) 株主総会招集手続
- (j) 会社の会計年度

資本金及び株式

非公開会社の最低資本金額は50,000スウェーデン・クローナ、また公開会社の最低資本金額は500,000スウェーデン・クローナである。各株式は、株式割当価額と呼ばれる資本金の均等な割合を表象している。銀行の資本金は、銀行事業の範囲と性質を勘案して設定される。資本金要件は債権者保護を目的としており、銀行は一定の金額の資本金を有し、かかる資本金は不動産その他の財産といった形態の資産に対応するものとされる。資本金は常に維持されなければならない。株主資本が登記資本の半分を下回った場合においては、株主資本を回復させるか又は会社を清算させる措置が講じられない限り、会社がその後引き受けた債務に対し、取締役や株主が個人責任を負わなければならない可能性が生じる。さらに、とりわけ会社法には、金融支援及び会社便益の制限、自己株式の買取に関する規律、減資及び一定の準備金等に

関する規律が定められており、会社の資本金が保護されている。銀行には特定の金融支援規律が適用される。

会社は株式及び株主に係る情報を記載した株主名簿を保管する。株式は無券面化して、中央証券振替機関に登録することができる。かかる場合、株主名簿はスウェーデンの決済システムを運営するユーロクリア・スウェーデン・アクツィエボラーグ（Euroclear Sweden AB）又はSFSAから承認された他の会社で保管される。非公開会社は、物理的に株券に表章される株式を発行するのが通常である。

議決権、配当及び清算権

原則として、全ての株式は議決権及び配当に関して平等な権利が付与されているが、議決権及び配当に関して異なる権利を有する複数の種類の株式の発行も可能である。議決権に関しては、他の株式の10倍を超える議決権を有する株式を発行することはできない。各株式には会社清算時における資産の分配を受ける権利も付与されているが、かかる権利に関しても異なる種類の株式を発行することができる。

配当

スウェーデン法に基づき、配当は株主総会での承認を得なければならない。配当は、会社の分配可能額の範囲内であることに加えて、株主資本の大きさに照らして（事業の性質、範囲及びリスク並びに会社の財務体質、資産流動性及び財政状態を強化する必要性から制約される。）妥当な範囲内である場合に限られる。さらに、株主は、一般のルールとして、取締役会で提案又は承認された額を上回る額の配当の決定をすることはできない。

スウェーデン法においては、会社の発行済株式総数の10分の1以上を保有する株主には、会社の利益から配当金の支払いを要求する権利がある。かかる要求がなされたら、年次株主総会では、（ ）用途制限のない準備金を超える繰越損失の超過額、（ ）法律又は定款により、制限株式に移転しなければならない額、及び（ ）定款上、株主への配当以外の目的に使用されるべきとされている額を控除の上、同総会で承認された貸借対照表の当期残存利益の2分の1の範囲内での配当を決議する。ただし、株主総会は会社の株主資本の5%を超過する配当を決議する義務はない。さらに、株主総会では、分配可能額を上回る配当又は上述の妥当な範囲を超えた配当の決定を行うことはできない。

株式の譲渡

スウェーデンの会社の株式は、定款又は他の法律に別段の定めがない限り、自由に譲渡及び取得することができる。定款においては、同意条項（samttyckesförbehåll、同条項がある場合、会社の同意がない限り、会社の株式を譲渡することはできない。なお、株式を中央証券振替機関に登録している会社は同意条項を設けることはできない。）等の形式による株式譲渡制限、他の株主のための優先先買権（förköpsklausul、なお、株式を中央証券振替機関に登録している会社はかかる条項を設けることはできない。）又は既存の株主のための事後購入権（hembudsförbehåll）を定めることができる。直接又は間接的に適格保有となる銀行株式の取得となる場合には、SFSAの承認を得る必要がある。

株主割当の発行

原則として、株主は所有株式数に比例し株主割当発行で発行された新株式に対する優先先買権を保有している。ただし、例えば、株式が現金以外の対価で払い込まれる場合、配当若しくは議決権に関して会社の株式に対し異なる権利が付与されている場合において優先先買権に係る条項が定款に規定されている場合、以前に発行されたワラント若しくは転換社債に関し条件が通知されている場合、又は発行決議に規定がある場合等、当該規律には一定の例外がある。

株主割当の発行に係る決定は、通常、株主総会で行われる。ただし、株主割当発行に関して株主総会の事前承認を得ている場合、又は株主割当発行が株主総会で事後承認される場合には、取締役会で株主割当発行を決議することができる。

株主総会、取締役会及び経営責任者

株主及び株主総会

株主総会はスウェーデンの会社の最高意思決定機関であり、多くの分野で独占的権限が付与されている。

各会計年度の終了後6ヶ月以内に、株主は年次株主総会（定款で追加の総会を義務付けることができる。）を開催し、取締役は年次報告書及び監査報告書のほか、親会社においてはグループ全体の財務書類（監査報告書を含む。）を提出する。次の年次株主総会前に別途株主総会を開催する理由がある場合、取締役会は臨時株主総会を招集することができる。

定款に別段の定めのない限り、株主は保有又は代表する全株式について議決権を行使することができる。株主総会に直接出席できない株主は、日付を付し、かかる株主が署名した委任状を有する代理人を通じて株主総会で議決権を行使することができる。かかる委任状は発行日から5年を限度として有効とされる。とりわけ、会社法には株主総会の招集方法、議決権行使、多数決要件等についての規定が含まれている。株主総会による大半の決議は単純過半数の賛成を必要とする。ただし、例えば定款の変更に関しては、通常、投票総数とともに総会出席者により表章される株式の3分の2以上の賛成を必要とし、定款の一定の変更については、さらに多数決要件が加わる。SFSAは、銀行の定款の変更を承認する。

株主総会では会社の任意清算を決議することができる。かかる場合、債権者に対する支払いが行われた後、残余資産が残っている場合には、定款に従って株主に対する分配が行われる。任意解散は本項では触れていない破産とは明確に区別される。

取締役会

取締役の選任は株主総会で行われる。ただし、定款で別の方法により1名又は複数名の取締役を選任する旨を規定することができる。公開会社では、取締役の半数超が株主総会で選任される。通常、取締役の任期は1年である。株主総会では、選任した取締役に任期満了前の退任を要求することができる。

非公開会社は、取締役に1名以上置かななくてはならず、取締役会を構成する取締役が3名未満である場合、取締役補佐を1名以上置かななくてはならない。公開会社は、3名以上の取締役に置かななくてはならない。銀行は3名以上の取締役に置かななくてはならない。銀行又は銀行が親会社となっているグループ会社では、過半数の取締役は、銀行又はグループ会社に雇用されている者であってはならない。SFSAは、銀行の経営陣として適した者を取締役及び経営責任者として承認する。

会社の取締役会が複数の取締役に構成されている場合には、取締役会議長を選任する。前年の1会計年度の平均従業員数が25名以上の会社では、取締役2名及びそれぞれの補佐役を選任する権利が従業員に付与されている。前年の1会計年度の平均従業員数が1,000名を上回る会社では、取締役3名及びその補佐役を選任する権利が従業員に付与されている。ただし、従業員から選任される取締役の人数は、それ以外の取締役の人数を上回ってはならない。

取締役会は会社の組織及び会社業務の運営について責任を負っている。取締役会は会社を代表し、会社のために署名する権限を付与されている。取締役会の署名が必要な書類には、取締役総数の半数以上が署名しなければならない。取締役会は、会社のために署名する権限を取締役、経営責任者その他の者に付与することができる。会社のかかる特別な署名者については、定款に特別な条件を定めることができる。株主総会は、各取締役の報酬については個別に決議する。

会社法には、株主、取締役及び経営責任者の利益相反を規制する一定の規定がある。例えば、取締役は、当該取締役と会社との間の契約又は訴訟に関連する決定については議決権を行使できず、かかる決定に関与することもできない。第三者が関係する契約又は訴訟であっても、取締役が特別な利害関係を有している場合であって、会社の利益と対立する可能性がある問題に関しては、同じ規律が適用される。さらに、取締役は、会社及び当該取締役が代表権を有する（単独であるか、他の者と共同であるかを問わない。）法人との間のいかなる問題についても、これに関与することはできない（ただし、グループ間契約の場合はこの限りでない。）。

経営責任者

公開会社においては、会社法に従って経営責任者を置くことが義務付けられている。経営責任者の選任は取締役会で行われる。経営責任者は、取締役会が出した指針及び指図に従って会社の日常的な経営に携わる。経営責任者は、法に従って会社の会計帳簿を管理し、健全な資金管理が行われるよう必要な措置を講じなければならない。

経営責任者には日々の経営活動を行うため、会社のために署名する権限が付与されている。会社業務の範囲及び性質に照らし、通常とは異なる性質を帯びている又は非常に重大な問題である場合に、取締役会の決定を待っている会社業務に重大な支障が生じる場合には、経営責任者はかかる問題についての決定を行うことができる。ただし、同決定は可能な限り速やかに取締役会に報告されなければならない。

スウェーデンの規制市場に株式が上場されている会社の場合、取締役会が経営陣の給与及びその他の報酬に関する指針の草案を毎年作成する。その後、かかる指針は年次株主総会に提出され、株主総会の決定に委ねられる。

損害賠償責任

会社法は、発起人、取締役、経営責任者又は監査人等が、職務の遂行中に故意若しくは過失により損害を生じさせた場合の会社又は株主に対する損害賠償責任に関して規定している。株主は、会社法の違反、年次会計報告書についての制定法上の規定の違反若しくは定款の違反により、故意又は重過失によって会社又は株主その他の当事者に発生したいかなる損害についてもその責任を負う。一定の場合には、株主は、損害を受けた株主の株式を取得する義務を負うこともある。

外部監査人

銀行は、少なくとも1名の監査人を置かなければならず、かかる監査人は監査人試験に合格した公認会計士でなければならない。銀行の監査人はSFSAに対し一定の報告義務を負う。

監査人の選任は株主総会で行われる。監査人は各会計年度末に監査報告書を作成するものとするが、とりわけ年次報告書が適用ある年次報告法に準拠して作成されているか否か、並びに年次報告書が会社の業績及び財政状態を真実かつ公正に表示しているか否かをかかる報告書に記載しなければならない。さらに、監査人は、株主総会で貸借対照表及び損益計算書を承認すべきか否か、並びに株主総会で管理報告書の提案に従った会社の利益処分を決議すべきか否かという点についても表明する必要がある。

年次決算書類

スウェーデンの全ての会社は、各会計年度の終了後に年次報告書を作成し、スウェーデン会社登記所に提出しなければならない。グループ会社の場合には、通常、親会社は自社の年次報告書に加えて連結財務諸表を作成しなければならない。年次報告書が作成される期間は会社の登記された会計年度に対応している必要があり、原則として12ヶ月である。スウェーデンの会社の財務諸表は、通常、スウェーデンGAAPに

準拠して作成される。ただし、上場公開会社は欧州委員会（European Commission）により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して連結財務諸表を作成する。

年次報告書には、取締役の報告書、損益計算書、貸借対照表、監査報告書（該当する場合）及び付属の注記が含まれている。年次報告書は、明確な方法で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されなければならない。貸借対照表、損益計算書及び注記は一体なものとして作成され、会社の財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を提供する。

年次報告書は、株主総会で貸借対照表及び損益計算書が承認されてから１ヶ月以内に、スウェーデン会社登記所に提出することによって公表される。

ナスダック・ストックホルムに上場している会社は、年次報告書を１回及び四半期報告書を四半期ごとに開示しなければならない。年次報告書及び四半期報告書は、報告期間終了後２ヶ月以内に開示しなければならない。四半期報告書は、会社の監査人のレビューの有無についても明記しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社の資本金及び定款の概要である。

通貨

当社の会計上の通貨はユーロが使用され、資本金はユーロ建である。

資本金

当社の資本金は2,700百万ユーロ以上10,800百万ユーロ以下とする。2017年３月22日現在の当社の資本金は4,049,951,919ユーロである。

株式

発行株式数の下限は2,700百万株で、上限は10,800百万株である。株式は普通株式及びＣ種株式の２種類が発行される。普通株式は最大10,800百万株、Ｃ種株式は最大10百万株が発行される。

株主議決権

株主総会において、普通株式１株について１議決権、Ｃ種株式１株については10分の１の議決権が付与される。

配当

Ｃ種株式に対して配当は行われない。

新株等の優先的引受権

当社が普通株式及びＣ種株式を、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために新規に発行する決定をした場合、普通株式及びＣ種株式の各保有者は、保有株式数に応じて保有株式と同種の株式に対する優先的引受権（第一優先権）を有する。第一優先権による引受けがなかった株式については、全株主が優先的引受権（第二優先権）を有する。提供株式数が第二優先権に基づく引受けの申込数を下回る場合には、申込みをした株主の保有株式数に応じて割り当てられ、かかる割り当てが実施不能な場合には抽選による。

当社が、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために普通株式又はC種株式のいずれかのみの新株を発行することを決定した場合、その保有株式が普通株式又はC種株式であるかにかかわらず、全株主はその保有株式数に応じて優先的引受権を有する。

当社が、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために新株引受権又は転換社債を発行することを決定した場合、株主は、同新株引受権の行使により株式を引き受けられるものとして同新株引受権の、また同様に転換社債の場合は同転換社債の転換により株式を引き受けられるものとして同転換社債の優先的引受権をそれぞれ有する。

上記は、当社が株主の優先権の適用を除外し、現金による払込みの方法により、又は債務に対する相殺のために株式の発行を決定することをいかなる形式においても制限するものではない。

株主への無償割当てにより株式資本を増加させる場合には、各種株式それぞれの既存の株式数に応じて新株を発行する。この場合、株主は既に保有する各種株式数に応じ同種類の新株を取得することができる。これは定款に必要な変更を行い無償割当てによる新規株式を発行することをいかなる形式においても制限するものではない。

C種株式の買戻し及び転換

当社の取締役会は、C種全株式の買戻しによる減資を行うことを決議することができる。同減資の決議の採択に伴いC種株式の株主は、関連期間のEuriborの金利に1.00パーセントを加算した金利を各日の買戻しの指数とし、引受金額の払込みが行われた日から計算された株式の指数価額に等しい金額で保有株式の買戻しに応じる義務を負う。当該期間のEuriborは引受金額の払込み日に決定される。買戻し金額の支払いは減資の登記後可能な限り速やかに行われる。

当社が保有するC種株式は、当社の取締役会の決議により普通株式に転換される。同転換は登記のために遅滞なく通知され、登記時点で発効する。

株主総会

年次株主総会は6月末までにストックホルムで開催される。

株主総会の通知はスウェーデンの官報及び当社のウェブサイトで公表しなければならない。当該通知がなされたことはダーゲンス・ニューヘテル(Dagens Nyheter)紙に掲載しなければならない。

年次株主総会及び定款の変更が取り扱われる臨時株主総会の通知は、株主総会の開催日から6週間前を超えず、かつ、4週間前までに行わなければならない。その他の臨時株主総会の通知は、当該総会の開催日から6週間前を超えず、かつ、3週間前までに行わなければならない。

株主総会に参加するにあたり、株主は、株主総会の5営業日前の時点において株主名簿の印刷物又は株主名簿全体のその他部分に記録されていなければならない。また、株主総会の通知において指定された日までに当社に対して通知しなければならない。当該日は、日曜日、その他の祝日、土曜日、夏至祭前日、クリスマスイブ若しくは大晦日に設定してはならず、又当該総会の日より5営業日以上前に設定してはならない。

株主又はその代理人は、株主総会に最大2名のアドバイザーを帯同することができる。アドバイザーは、株主がその人数を事前に当社に通知した場合に限り帯同することができる。かかる通知は、遅くとも当該総会に参加する旨を株主が通知する時点において行わなければならない。

取締役会は総会の前に、株主が郵送によりその議決権を行使できることを決定することができる。

株主総会の議案は、当該総会が非公開投票を決定した場合を除き、公開投票により決議される。

株主総会において、各株主はその者が保有又は代表する全株数について投票することができる。

取締役会

取締役会は、最低6名かつ上限15名で構成される。取締役会の構成員は株主総会で選出され、任期は取締役が選出された年の後に開催される最初の年次株主総会が終わるまでの期間とする。

監査人

当社の年次報告書及び計算並びに取締役会及び経営責任者を監査するために1名又は2名の監査人を株主総会により選出しなければならない。監査人の任期は、監査人が選出された年の後に開催される最初の年次株主総会が終わるまでの期間とする。

株式譲渡

定款に株式譲渡制限についての定めはない。

2【外国為替管理制度】

一定の国家的な危機的状況を除き、スウェーデンには、スウェーデン国外の株主に対する配当金の支払いを制限するような外国為替管理規制は現在のところ存在しない。また現在、スウェーデン居住者でない株主がスウェーデン国外で保有株式を処分し、その処分代金を受け取ることのできる権利に影響を及ぼすような制限も存在しない。債券の元本及び利息にも同様のことが当てはまる。

スウェーデン国内又は国外への送金について上限額の制限はないが、送金手続を行う銀行は、国内又は国外への送金を問わず150,000スウェーデン・クローナを超える場合には、スウェーデン課税当局への報告が求められる。かかる情報は、株主の居住する国の課税当局にも転送される場合がある。

3【課税上の取扱い】

以下の記載は、スウェーデンの税法上の居住者ではない当社の社債の債権者（会社及び個人）に対して生じるスウェーデン課税の影響について要約したものである。かかる要約は本書提出日現在有効な法律に基づいたもので、一般的な情報提供のみを目的としている。また、かかる要約は、社債の取得、保有又は処分の結果生じ得るスウェーデン税法上の一切の影響についての完全な分析ではなく、法律又は租税上の助言を意図したものでもなく、かかる助言であると解釈されるべきでもない。社債の購入を検討している投資家は、社債を取得、保有又は処分することにより生じ得るスウェーデン税法上の影響について、税務の専門家に助言を求めるべきである。

社債権者がスウェーデンの税法上の居住者である場合又は社債権者が自ら所有する恒久的施設を通じてスウェーデンでの取引又は事業に従事している場合を除き、社債の元本及び社債に関して利息とみなされる金額の支払いは、スウェーデンの税法上、通常はスウェーデンでの所得税の対象とはならない。同様のことが、社債を処分した場合のキャピタル・ゲインにも該当する。

「個人」がスウェーデンの税法上の居住者となるのは、当該個人が、(i)スウェーデンに定住している場合、(ii)スウェーデンに居住する習慣がある場合（例えば、継続して6ヶ月より長くスウェーデンに滞在する場合）、又は(iii)スウェーデンに居住したことがあり、海外転居後もスウェーデンと緊密なつながりを維持している場合（例えば、スウェーデンに家族や住宅がある場合や、スウェーデンでの取引や事業に従事している場合）である。

「会社」の場合は、通常、スウェーデン会社法に基づきスウェーデンにおいて設立されている場合にのみスウェーデン居住者とみなされる。

社債権者は社債を保有すること又は社債から生じる収益を受領することのみを理由として、一般的にスウェーデンに居住する、定住する又は恒久的施設を通じてスウェーデンでの取引若しくは事業に従事するとはみなされない。

社債権者がスウェーデンの税法上の居住者でない場合、かかる者への元本又は利息の支払いに課されるスウェーデンの源泉徴収税はなく、印紙税又は譲渡税も存在しない。

4【法律意見】

当社のスウェーデン法に関する社内法律顧問であるマリア・クロンストロム（Maria Kronström）、本書中の租税に関する記載においては、当社のスウェーデン税務顧問であるマンハイマー・スワートリング・アドヴォカットビロー（Mannheimer Swartling Advokatbyrå）が、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- 1.当社は、スウェーデン法に基づいて有限責任の公開会社として適法に設立されている。
- 2.本書の第一部 第1「本国における法制等の概要」及び同 第5 - 1「株式等の状況 - (1)株式の総数等 - 株式の総数」における記載は、当該記載がスウェーデン法に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当グループ（連結） - 欧州委員会で承認されたIFRSに準拠

損益計算書⁽¹⁾

（単位：百万ユーロ）

	12月31日に終了した事業年度				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
純利息収益	4,727	4,963	5,349	5,525	5,563
純手数料及びコミッション収益	3,238	3,230	3,017	2,642	2,468
公正価値で評価される項目からの損益	1,715	1,645	1,383	1,539	1,774
持分法による投資損益	112	39	18	79	93
その他営業収益	135	263	474	106	100
営業収益合計	9,927	10,140	10,241	9,891	9,998
一般管理費：					
人件費	(2,926)	(3,263)	(3,159)	(2,978)	(2,989)
その他費用	(1,646)	(1,485)	(1,656)	(1,835)	(1,808)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(228)	(209)	(585)	(227)	(267)
営業費用合計	(4,800)	(4,957)	(5,400)	(5,040)	(5,064)
貸倒引当金控除前利益	5,127	5,183	4,841	4,851	4,934
貸倒引当金繰入(正味)	(502)	(479)	(534)	(735)	(895)
営業利益	4,625	4,704	4,307	4,116	4,039
法人税費用	(859)	(1,042)	(950)	(1,009)	(970)
継続事業からの当期純利益	3,766	3,662	3,357	3,107	3,069
非継続事業からの当期純利益(税引後)	-	-	(25)	9	57
当期純利益	3,766	3,662	3,332	3,116	3,126

貸借対照表⁽¹⁾

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
現金及び中央銀行預け金	32,099	35,500	31,067	33,529	36,060
中央銀行及び金融機関への貸出金	20,261	23,986	19,054	22,512	18,574
一般顧客への貸出金	317,689	340,920	348,085	342,451	346,251
利付証券及び担保として差し入れた 金融商品	92,809	94,876	97,817	96,889	94,596
合同運用制度及びユニット・リンク 型投資契約における資産	23,102	20,434	17,442	-	-
デリバティブ	69,959	80,741	105,119	70,992	118,789
その他資産	50,843	50,411	50,758	55,166	53,908
売却目的で保有する資産	8,897	-	-	8,895	-
資産合計	615,659	646,868	669,342	630,434	668,178
金融機関からの預かり金	38,136	44,209	56,322	59,090	55,426
一般顧客からの預金及び借入金	174,028	189,049	192,967	200,743	200,678
合同運用制度及びユニット・リンク 型投資契約における資産	23,580	21,088	18,099	-	-
保険契約者に対する債務	41,210	38,707	38,031	47,226	45,320
発行済負債証券	191,750	201,937	194,274	185,602	183,908
デリバティブ	68,636	79,505	97,340	65,924	114,203
劣後負債	10,459	9,200	7,942	6,545	7,797
その他負債	30,562	32,141	34,530	31,897	32,841
売却目的で保有する負債	4,888	-	-	4,198	-
資本	32,410	31,032	29,837	29,209	28,005
負債及び資本合計	615,659	646,868	669,342	630,434	668,178

(1) 2014年度 / 2015年度の比較対象数値は、修正再表示されている。詳細は第6 - 1 (1) 「連結財務書類 - 注記G 1 会計方針」を参照のこと。

経営諸比率の概要及び主要指標⁽¹⁾

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
費用収益比率(%) ⁽²⁾	50	47	49	51	51
普通株式等Tier 1 資本 (控除後の正味金額) (百万ユーロ) ⁽³⁾⁽⁵⁾	24,538	23,575	22,821	23,112	21,961
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル 資本フロアを除く。) (%) ⁽³⁾⁽⁵⁾	18.4	16.5	15.7	14.9	13.1
Tier 1 自己資本 (控除後の正味金額) (百万ユーロ) ⁽³⁾⁽⁵⁾	27,555	26,516	25,588	24,444	23,953
Tier 1 自己資本比率(バーゼル 資本フロアを除く。) (%) ⁽³⁾⁽⁵⁾	20.7	18.5	17.6	15.7	14.3
自己資本 (控除後の正味金額) (百万ユーロ) ⁽³⁾⁽⁵⁾	32,904	30,900	30,049	28,040	27,274

総資本比率(パーゼル 資本フロアを除く。)(%) ⁽³⁾⁽⁵⁾	24.7	21.6	20.6	18.1	16.2
リスク・エクスポージャーの金額(REA)(パーゼル 資本フロアを除く。)(十億ユーロ) ⁽³⁾	133	143	146	155	168
従業員数(常勤従業員相当) ⁽⁴⁾	31,596	29,826	29,643	29,429	29,491

(1) 経営諸比率及びその他の主要な用語については、第3 - 1「業績等の概要」を参照のこと。

(2) 非経常項目を除く。

(3) 通期の業績を含む。

(4) 事業年度末現在。

(5) 2012年及び2013年の比率及び金額は、パーゼル (CRD) の枠組みに基づき報告されており、2014年、2015年及び2016年の比率及び金額は、パーゼル (CRR/CRD) の枠組みを用いて報告されている。

当社（非連結） - スウェーデン年次報告法に準拠

損益計算書⁽¹⁾

（単位：百万ユーロ）

	12月31日に終了した事業年度				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
純利息収益	464	511	649	641	724
純手数料及びコミッション収益	840	886	820	1,009	623
公正価値で評価される項目からの損益	216	136	186	131	189
配当金	3,210	2,176	2,333	1,827	3,554
その他営業収益	712	833	975	674	501
営業収益合計	5,442	4,542	4,963	4,282	5,591
一般管理費：					
人件費	(1,113)	(1,196)	(1,070)	(982)	(938)
その他費用	(1,008)	(851)	(904)	(1,018)	(842)
有形及び無形固定資産の償却費					
並びに減損費用	(172)	(140)	(261)	(109)	(105)
営業費用合計	(2,293)	(2,187)	(2,235)	(2,109)	(1,885)
貸倒引当金控除前利益	3,149	2,355	2,728	2,173	3,706
貸倒引当金繰入(正味)	(193)	(143)	(98)	(124)	(19)
非流動金融資産として保有する					
証券の減損費用	(6)	(9)	(15)	(4)	(15)
営業利益	2,950	2,203	2,615	2,045	3,672
特別償却	1	2	(1)	102	(103)
法人税費用	(51)	(285)	(189)	(192)	(95)
当期純利益	2,900	1,920	2,425	1,955	3,474

貸借対照表

(単位：百万ユーロ)

	12月31日現在				
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
財務省証券及び利付証券	16,942	19,068	16,356	16,080	16,686
金融機関への貸出金	88,375	90,009	86,704	80,918	68,006
一般顧客への貸出金	43,726	45,820	39,809	34,155	36,214
グループ会社への投資	20,101	19,394	16,986	17,723	17,659
その他資産	12,118	13,882	18,576	15,047	13,565
資産合計	181,262	188,173	178,431	163,923	152,130
金融機関からの預かり金	20,374	19,069	27,452	17,500	19,342
一般顧客からの預金及び借入金	58,183	61,043	49,367	47,531	50,263
発行済負債証券	63,162	68,908	63,280	62,961	48,285
劣後負債	10,086	8,951	7,728	5,971	7,131
その他負債 / 特別償却準備金	9,047	10,124	9,943	10,039	7,734
資本	20,410	20,078	20,661	19,921	19,375
負債及び資本合計	181,262	188,173	178,431	163,923	152,130

- (1) 2015年度の比較対象数値は、修正再表示されている。
(2) 事業年度末現在。

2【沿革】

グループの親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト (Nordea Bank AB (publ)) (以下「ノルデア」という。)は、1997年10月6日にスウェーデン法に基づいて設立された。ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトはスウェーデン会社法に従い、スウェーデン銀行・金融業法に基づき銀行業を営む認可を得ている。ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトはまた、とりわけ、証券業務及び年金貯蓄業務並びに集団投資事業 (UCITファンド) の受益証券の登録ノミニーとして機能の遂行の承認を得ている。第3 - 3「対処すべき課題」も参照のこと。ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトは、スウェーデン会社登記所 (Bolagsverket) において、ノルデア・バンク・アクツィエボラーグの名称で登記されている。ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトは、有限責任の公開会社 (プブリクト) で、登記番号は516406-0120である。ノルデアの本社はストックホルムに所在し、住所はスウェーデン、SE-105 71 スtockホルム、スモランズガータン17 (電話番号は+468-614-7000) である。2016年12月31日現在、当合併完了前のノルデアの総資産は181十億ユーロ、Tier 1 自己資本は19.2十億ユーロであった。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」及び第6 - 1 (2)「個別財務書類 - 注記P20」も参照のこと。

ノルデア・グループは、北欧の大手金融機関4行の統合により誕生した。スウェーデンのノルドバンケン・アクツィエボラーグ・プブリクト (Nordbanken AB (publ)) が、フィンランドのメリタ・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト (Merita Bank Abp) と1997年に合併し、メリタ・ノルドバンケン (MeritaNordbanken) となり、同行が2000年にデンマークのウーニダンマルク・アグシャセルスグループ

(Unidanmark A/S)と合併し、ノルウェーのクリスティアニナ・バンク・アンド・クレジットカッセ・アルミラアクセスセルズカップ(Christiania Bank & Kreditkasse ASA)を買収した。ノルデアはその後2001年にスウェーデンのポストジーロト・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト(Postgirot Bank AB (publ))も買収した。当グループは、2001年12月よりノルデアとして事業を営んでいる。ノルデア・グループのバルト三国における事業及びその後売却されたポーランド事業は、前身企業の事業活動に端を発しており、前身企業は1992年にエストニア、1997年にラトビア、1999年にポーランド、そして2000年にリトアニアで事業を開始した。ノルデア・グループは、2002年にポーランドのエルジー・ペトロ・バンク(LG Petro Bank)、2004年にリトアニアのクレジット・バンク(Kredyt Bank)、2005年にサンポ・ピーエルシー(Sampo plc)のポーランドでの生命保険事業をそれぞれ買収する等、地元企業を買収により当該諸国におけるプレゼンスをさらに高めた。2007年、ノルデアはロシアにおいてオージェイエスシー・ノルデア・バンク(OJSC Nordea Bank)(2009年8月31日以前の名称はジェイエスビー・オルグレスバンク(JSB Orgresbank))の株式の過半数を取得し、2008年12月には、経営者株主2名及び欧州復興開発銀行よりオージェイエスシー・ノルデア・バンクの残りの17.7%の株式を取得した(2009年5月に取得完了)。

ノルデア・グループは、2014年にポーランドでの銀行事業、金融事業及び生命保険事業を売却した。2016年8月25日にノルデアは、総資産規模でノルウェー最大の金融サービス・グループDNBと、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるそれぞれの事業を新設銀行に統合する契約を締結した旨発表した。当該取引は2017年第2四半期に完了予定であるものの、規制当局の承認を条件とし、また一般的な完了条件に服している。詳細については、第2 - 4(1)「当グループの主要ストラクチャー」を参照のこと。

3【事業の内容】

一般的事項

ノルデア・グループは、北欧市場（デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン）において、総収入で最大の金融サービス・グループであり、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニア及びブルクセンブルク並びにその他数多くの海外支店で事業を営んでいる。ノルデアは、2016年12月31日現在、約10百万人の個人顧客並びに約0.5百万の法人顧客及び金融機関顧客を含め、事業を展開している市場全体で約10.5百万の顧客を有し、北欧市場に本拠を置く金融サービス・グループでは最大の顧客基盤を有していると確信している。2016年12月31日現在、ノルデア・グループの総資産は616十億ユーロであり、Tier 1 自己資本は27.6十億ユーロであった。また、同日現在で323十億ユーロの資産を管理下に置き、北欧に本拠を置くアセット・マネジメント会社としては最大の資産運用規模であった。

ノルデア・グループはユニバーサル・バンクとして、広範囲にわたる銀行及び金融の商品及びサービスを個人顧客及び金融機関を含む法人顧客に提供している。ノルデア・グループの商品及びサービスには、住宅ローン、消費者ローン、クレジットカード、デビットカード並びに多岐にわたる貯蓄商品、生命保険商品及び年金商品等、広範囲な個人向けバンキング・サービスが含まれている。これに加え、ノルデア・グループは、ビジネスローン、キャッシュ・マネジメント、送金及び口座サービス、リスク管理商品及びアドバイザリー・サービス、流動性確保及び資本調達のための債券及び株式関連商品、コーポレート・ファイナンス、法人向けアセット・マネジメント・サービス並びに企業向け生命保険及び年金商品等、広範囲な法人向けバンキング・サービスを提供している。また、ノルデア・グループは損害保険の販売も行っている。ノルデア・グループは、約600の支店、北欧各国におけるコールセンター及び競争力の高いネット・バンキングを有し、北欧諸国の顧客向けで最大の販売ネットワークを有している。

ノルデア・バンク・アクツィエボラゲ・プブリクトは、ノルデア・グループの親会社であり、スウェーデン王国で法人化され、本社はストックホルムに所在している。ノルデアの普通株式は、ストックホルム（スウェーデン・クローナ建て）、ヘルシンキ（ユーロ建てで価格表示されるフィンランド預託証券の形態）及びコペンハーゲン（デンマーク・クローネ建て）にある証券取引所であるナスダック・ノルディックに上場している。

強み

経営陣は、ノルデア・グループが数々の重要な強みを持っていると考えており、その強みの上に戦略を構築している。ノルデア・グループの強みには以下が含まれる。

- ・ **巨大かつ多様な顧客基盤、及び強力な販売ネットワーク** 2016年12月31日現在、ノルデア・グループは約9.6百万人の個人顧客並びに約0.5百万の法人顧客及び金融機関顧客から成るノルデア・グループ特有の北欧顧客フランチャイズに対し、北欧市場における最も広範な販売ネットワークに加え、コンタクト・センター及び約4.1百万人に上るアクティブな顧客が利用しているネット・バンキングを通じサービスを提供している。北欧金融サービス市場におけるノルデア・グループのトップの市場プレゼンスは、バルト諸国並びにロシアでの活動により補完されている。2016年において、いずれも単独ではノルデア・グループの営業収益の28.6%超を占める国はなく、事業構成は法人セクターと個人セクターの間でバランスがとれている。ノルデアは、ノルデア・グループの規模及び市場における主導的な地位とも相まって、高度な多様性が景気循環を通じて安定性及び持続的な収益性への強固な基盤を提供していると考えている。

- ・ **広域にわたる事業による明確な戦略的方向性** 2007年以来、ノルデアは一貫して顧客関係戦略を追求してきた。ノルデア・グループは、過去数年間厳しいマクロ経済環境を強いられながらもかわらず、この戦略的方向性を維持してきている。この戦略の中核にあるのは、顧客のセグメント化並びに顧客ニーズに基づく価値提供及び資源配分の差別化である。このビジネスモデルにより、従業員と顧客に対する明確かつ透明性の高い枠組みが提供され、ノルデア・グループの既存顧客基盤内での顧客からの信頼及びクロスセリングの機会の増加をもたらしている。この戦略の執行はノルデア・グループの組織構造によって促進される。この組織構造は2011年に導入され、さらに2016年に修正され、2007年以降ノルデア・グループの経営モデルの中心となっているバリュー・チェーン思考に基づいて構築されている。
- ・ **強固なバランスシート及び自己資本** ノルデア・グループのリスク・エクスポージャーの金額（バーゼル 資本フロアを除く。）（以下「REA」ともいう。）は、2016年12月31日現在で133十億ユーロであった。ノルデア・グループのバランスシートのキャパシティは、その市場で並ぶものはないとノルデアは自負しており、これによりノルデア・グループが困難な時期も含め、顧客の資金調達ニーズを支援するための態勢を十分に整えることを可能にしている。ノルデア・グループの自己資本の状態は強固で、2016年12月31日現在でTier 1 自己資本は27.6十億ユーロであり、このうち24.5十億ユーロは普通株式等Tier 1 資本であった。また、同日現在のノルデア・グループの普通株式等Tier 1 比率（バーゼル 資本フロアを除く。）は18.4%であり、Tier 1 自己資本比率（バーゼル 資本フロアを除く。）は20.7%であった。ノルデア・グループに適用される自己資本要件の詳細な情報については、第3 - 3「対処すべき課題 - 自己資本比率、流動性及びレバレッジ」を参照のこと。また、ノルデア・グループは、その大規模なバランスシート及び巨大な顧客基盤と業務規模によりスケールメリットを享受している。
- ・ **健全なリスク管理、確かな資金調達状況及び強固な信用格付** リスク管理に対する健全なアプローチは、ノルデア・グループの組織及び企業風土の重要な一部分である。ノルデア・グループは、全ての事業及び全ての地理的市場について、厳格な中央監視の伴った単一のリスク管理の枠組みを適用している。ノルデア・グループの一貫したリスク管理重視の姿勢は、高度に分散された貸出金ポートフォリオに支えられた健全な資産の質によって、比較的低い貸倒損失の実績をもたらした。加えて、ノルデア・グループは強固で広く分散された資金調達構造を持ち、資金調達及び流動性の管理において、長期及び短期のリスク双方において健全性を目指している。2016年において新規に調達した長期資金は、デンマークのカバード・ボンドを除き23十億ユーロであった。2016年12月31日現在で、ノルデア・グループの資金調達合計に占める長期資金調達の割合は82%となった。2016年12月31日現在の流動性バッファは68.6十億ユーロ、2016年中の平均のバッファ規模は59.9十億ユーロであり、2016年を通して短期流動性リスクは低水準に維持された。ノルデア・グループの流動性バッファは、バーゼル / CRD （以下に定義する。）下での流動性資産に類似した性格を持ち、中央銀行が適格と認める極めて流動性の高い有価証券で構成されている。また、ノルデアは、保守的な事業プロファイルを持ち、健全な流動性管理を実践しているAA格（本書提出日現在、スタンダード&プアーズ、ムーディーズ及びフィッチのカウンターパーティ格付は、それぞれAA-（アウトルック：安定的）、Aa3（アウトルック：安定的）及びAA-（アウトルック：安定的）である。）を有する著名な銀行であることの恩恵を享受していると考えている。このことは、安定した個人預金及び国内カバード・ボンド市場の利用を含む、広く分散された強固な資金調達基盤と相まって、全てノルデア・グループの資金調達状況に好影響を与えている。

ノルデア・グループは、顧客とアドバイザー能力を中心に据えた顧客関係戦略に取り組んでいるユニバーサル・バンキング・グループである。ノルデア・グループの戦略的方向性は、主に顧客のニーズ並びにノルデア・グループ及び顧客が事業を営む困難なマクロ経済的環境及び規制環境により決定され、これらの要因を反映している。ノルデア・グループは、優れた顧客サービス及び総合的な金融ソリューションを低リスク、効率的かつ多様化された方法で提供しよう努めている。ノルデアは、顧客に奉仕し、事業をきめ細かく調整することによって、ノルデア・グループがさらに低リスクに重点を置いた安定的なフランチャイズの展開を推進し、競争力のある価格水準での資金調達へのアクセスを提供し、2016年から2018年の期間の株主資本利益率に関して北欧の同業他社の加重平均を上回る目標を達成することが可能となると信じている。業務面においては、ノルデア・グループは過去において持続可能な業務モデルを維持し、競争力のあるサービス提供を確保し、かつ強固な銀行であり続けるために、コスト及び資本効率の継続的な改善に明確な焦点を当ててきた。進行中のノルデア・グループの広範囲な転換の一環として、またコーポレート・ガバナンスの強化、管理の複雑性の減少及び効率化のために、ノルデア・グループはその法的構造を簡素化し、ノルデアのデンマーク、フィンランド、ノルウェーの子会社銀行をノルデアの支店に転換した。

ノルデア・グループは下記の4分野に重点をおいた企業文化の強化及び一貫した実務を通じて、引き続き「ワン・ノルデア(One Nordea)」へ進化し、将来的なりレーションシップ・バンク・モデルを実現する予定である。

- ・ **明確なカスタマー・ビジョン** いつでもどこでも取引がし易く、適切で、有能であると考えてもらえることに常に重点をおき、また、対面取引やデジタル空間における取引において安全かつ信頼できるパートナーとなることに常に重点をおき、顧客のニーズに応える。
- ・ **共通した業務の方法** ノルデア・グループ4つの主要な事業分野のバリュー・チェーンは、的を絞った顧客関係戦略を支えることを目的とし、ノルデアは、統一された業務モデル及び事業分野ごとにエンド・ツー・エンドのバリュー・チェーンを所有することにより、包括的な視点、説明責任及び適合性を確実にし、さらに顧客との関係の質の改善、顧客に割く時間の増加、並びに新商品及び新サービスの市場導入に要する時間の削減を通じて、業務上の効率を確保できると考えている。
- ・ **共通したシステムの簡素化** デジタル化、変化する顧客行動及び業務規制の増加の状況の中で、優れた顧客サービスを達成するために、ノルデアは、ノルデア・グループが引き続き弾性を確保しつつ、さらに機動性を高め、規模の潜在性を十分に実現することが必要になると考えている。そのために、ノルデア・グループは、ベストプラクティスの採用及びその発展並びに商品及びプロセスにおける透明性の確保及び複雑さの低減のための努力を継続する。
- ・ **共通の価値観** 「価値観及びリーダーシップは業績及び企業文化の最も強力な牽引要素である。」という明確な価値観及び原則が、ノルデア・グループ内に設定されている目標及びインセンティブ並びに管理者による人員の指導、開発及び支援の方法に反映されている。ノルデアは、ノルデア・グループの拡張性のある北欧全体のプラットフォーム、国際的能力を備えた北欧における優れた販売力、積極的に運用されたビジネス・ポートフォリオ及びボラティリティーの低いものへ焦点を絞ることが、引き続き全ての利害関係者にとって大きな価値をもたらすものと予想している。

主な戦略上の優先事項

ノルデア・グループは、顧客の目線に合わせて、費用を効率化し、コンプライアンスと健全な資本管理を牽引するために、複数の戦略的イニシアチブに着手した。

顧客重視組織の強化

顧客重視をさらに促進させるために、ノルデア・グループは、個人顧客と法人顧客セグメントの異なる別々のニーズに反映するために、2016年にその組織を調整変更した。かかる変更に従い、ノルデア・グループは、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメントの4つの主要な事業分野に分けられた。1つの業務モデル及びセグメントごとにエンド・ツー・エンドのバリュー・チェーンを持つことで、ノルデア・グループは、顧客とともに費やす時間を増やし、新商品及びサービスを市場に出すために要する時間を削減しながら、最適な供給を確実にすることを追求する。

デジタル化と販売の変革

デジタル化は銀行及びその他の多くの業界において変革のための主要な牽引要素の1つである。利用しやすさ、容易さ及び個人化への顧客の選好及び期待がデジタル化の背景にある主要原因である。ノルデア・グループはモバイル・ソリューションへの顧客の需要の急速な成長を経験してきており、その状況が継続している。真にデジタル化された銀行となるため、ノルデア・グループは2016年から2018年の期間に転換計画を実施している。この移行活動には、物理的販売からデジタル販売への移行及びeブランチの設立が含まれる。例えば、従来支店で取り扱われていた取引は現在、モバイル・バンキングを通じて週7日、1日24時間顧客に対して提供されている。助言のための会議も、オンラインで開催されることが増えている。

1つの銀行

ノルデア・グループの北欧での事業活動をより良く反映するために、進行中のノルデア・グループの広範囲な転換の一環として、ノルデア・グループの法的構造は簡素化された。2017年1月2日、ノルデアのデンマーク、フィンランド、ノルウェーの子会社銀行はノルデアの支店に転換された。この簡素化された新しい法的構造により、ガバナンスが強化され、ノルデア・グループが機動性、効率性、規模の経済を向上させることができると、ノルデアは考えている。この変革によるノルデア・グループの狙いは、ノルデア・グループが「ワン・ノルデア」としての専門性を活用しながら同時に、顧客が国境を越えてノルデア・グループと取引しやすくすることである。

簡素化

デジタル販売に対する顧客の選好の急激な変化とオペレーショナル規制の強化を調和させるために、ノルデア・グループは現在、事業を簡素化している最中である。この戦略に沿って、機動性、規模の経済及び回復力の大幅な向上と同時に複雑性の低減を目的に、ノルデア・グループは新たな中核的なバンキング及び決済プラットフォーム並びにグループ共通のデータ・ウェアハウスを構築している。中核的なバンキング・プラットフォームには、顧客情報、貸出金及び預金が含まれ、決済プラットフォームは国内、海外及び単一ユーロ決済圏（SEPA）での決済の実行に用いられる。また共通のデータ・ウェアハウスは、既存のデータ・ウェアハウスを1つに統合する。ノルデア・グループの顧客及び取引先のデータ運用では、国別データを1つのソリューションに統合する。

信用及び責任

ノルデア・グループは、規制コンプライアンスに関してそのクラスでは最高の目標を設定し、コンプライアンス重視並びに新規則及び新規制への迅速な対応の重視を継続し、さらに強化する予定であり、そのことによってノルデア・グループの顧客及びリスクをより深く理解する形でコンプライアンス関連投資による便益を得ることが可能になる予定である。

事業分野戦略

ノルデア・グループの4つの主要事業分野は全て、当グループの関係戦略に貢献する独自の戦略的重点分野を持っている。

パーソナル・バンキング

規模を活用して、日々の銀行業務におけるニーズに関し、全顧客に費用効果の高いサービスを提供することで、パーソナル・バンキングはアクセスのしやすさ及び利便性の向上にさらに注力する。その目的は、当事業分野の強力な能力を顧客がさらに広範囲に利用できるようにすることである。正しいデジタル・ソリューション及び経験を顧客に提供して、この展開において主要な役割を果たし続ける。ノルデア・グループの簡素化イニシアチブ及び技術投資の恩恵（費用効果の高い日常の銀行業務基盤を含め）を享受しながら、パーソナル・バンキングは、日常の活動に必要な標準化されて利用しやすい商品を顧客に提供する。セルフサービス用の顧客の選好を満たすことが、こうした日常の銀行商品の重要な要素である。さらに先進的な顧客ニーズに応えるために、パーソナル・バンキングは、顧客に大きな価値を提供し、当行の効率的で最高級のサービス提供モデルを保証するために、オンラインでの相談を通じて容易に利用できるアドバイザーであり続ける。全面的なサービスの提供において、利便性の高い日常的な銀行サービスの提供からもっと高度な問題におけるアドバイザーのサポート及び補完に至るまであらゆる交流において、デジタル・ソリューションはますます主要な役割を果たしている。これらの重点分野に基づき、パーソナル・バンキングはさらに、異なる顧客グループのニーズや選好に合わせた提案及びサービスを提供していく。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの戦略的重点分野は、ノルデア・グループの北欧モデルを活用して、()顧客のニーズ及び選好に合わせたクラス最高のアドバイザーとなること、()いつでもどこでも利用できるクラス最高のデジタル経験の提供、()効率性及び規模を活用することであり、その目標は当事業分野の費用効果及び資本効果をさらに高めることである。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングでは、アドバイザー・サービスを強化し、クロスセールに注力し、アドバイザー、販売、サービスをデジタル・チャンネルに拡大することで顧客に対する柔軟性を向上させる。新しいデジタル・チャンネル及び仮想支店を用いて、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、利用できる場所を増やして利用しやすくすることで、当事業分野の利用可能性を向上させて、顧客の経験の改善を追求する。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、共通の統合デジタル基盤を構築し、個々の顧客のニーズ及び選好の適合性を向上させ、それぞれに合わせたデジタル交流を作る分析を利用して、クラス最高のデジタル経験の提供を図る。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、地域を横断した商品及びプロセスを簡素化してデジタル化し、資本効率化イニシアチブを実施し、資源を最適に配置する方法を探って、効率性及び規模の提供を追求する。さらに、現在及び将来の顧客の期待に迅速に対応してそれを満たすことを最終的な目標として、将来の基盤を構築していく。

ホールセール・バンキング

ホールセール・バンキングは、キャピタル・ライト・ソリューションに向けてシフトし、リターンを管理し、並びに北欧地域でのトップの市場ポジションを活用することを重視する。当事業分野の戦略の最重要点は、長期の関係を構築し、顧客の事業を支援しながら安定した付加価値を顧客に提供することである。ホールセール・バンキングは、グローバルな関連性及び複数の現地でのプレゼンスと一緒に、北欧地

域での大手ホールセール銀行としての地位の維持を狙う。これらの目標の達成をサポートするために、ホールセール・バンキングは2016年にインベストメント・バンキングとコーポレート・アンド・インスティテューションズを新しい部門であるコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング(C&IB)に統合した。新組織は強く顧客を中心に据えた関係の確保を継続しながら、顧客に対する関連性と商業的影響を改善し、事業の選択と資本配分をさらに調和させる支援をするためにより良く備えることを目標とする。さらに規制されたデジタル環境で主要な役割を果たすホールセール・バンキングのC00組織は、2016年中に徐々に整備され、品質、リスク及び効率性を重視しながらコンプライアンス、エンド・ツー・エンドのプロセス、改善を確保している。ホールセール・バンキングはまた、ノルデア・グループの簡素化イニシアチブを支援して、ホールセール・バンキングでのストレート・スルー・プロセスを向上させている。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントの戦略は、統合されたバリュー・チェーンを通じて効率的に提供される質の高い助言及びソリューションを基礎として、強固な顧客関係を形成することである。ウェルス・マネジメントはデジタル化及び事業の合理化によるメリットを享受して、組織全般の効率性の向上を図る。ウェルス・マネジメントは以下の戦略的投資を優先する。()価値提供を向上させ、デジタル・タッチポイントのグレードアップを含めたアドバイザーの効率性を改善するための主要なデジタルサービス提供の確立、()強力な複数資産の投資プロセス及び代替投資の活用を含めた製品力を利用した、現在の低金利環境にに応じてシフトする顧客需要を満たすための新製品の提供、()新しいアドバイザリー及び製品力を開発して、大きくて成長中だが満足なサービスを受けていないセグメントに対する先進的な退職者向けサービスの提供の確立。ウェルス・マネジメントは引き続き、健全な資源管理及び新規投資と効率的な利益をバランスして、価値を最大化できる場所に資源を配分することで優先順位を付けることに注力する、ノルデア・グループ全般に拡大した提携は、費用効果の高い方法で優れた投資サービスを提供するために拡大した知識の共有を促進するために、これらの目的を達成するための核心である。

ノルデア・グループの組織

概況

ノルデア・グループの組織構造は、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメントという4つの主要事業分野を中心に構成されている。事業分野に加えて、ノルデア・グループの組織にはグループ・コーポレート・センター、グループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロール、グループ・リスク・マネジメント、グループ・コンプライアンス、チーフ・オブ・スタッフオフィス及びグループ人事という4つのグループ機能が含まれる。

ノルデア・グループの組織では、効率改善、ROE拡大、及びより深い顧客関係の確立を目的として、顧客担当、サポート、商品、人員、IT開発といったバリュー・チェーンのあらゆる部分が4つの主要事業分野に組み込まれている。ノルデアは、バリュー・チェーンに沿って事業分野を組織することによって、効率性を創造する責任の所在がより明確になると同時に、ノルデア・グループが規制当局や投資家の新しい要求にも一層機敏に対応できるようになると考えている。4つの主要事業分野は、各特定顧客セグメントに対する顧客関係戦略を支援できるように設計されている。1つの業務モデル及びエンド・ツー・エンドのバリュー・チェーンを持つことは、顧客とともに費やす時間を増やし、新しい商品及びサービスを市場に出すために要する時間を削減することによって、最適な供給を確実にすることを目的としている。

ノルデア・グループの事業分野のうち、パーソナル・バンキングはノルデア・グループの個人顧客にサービスを提供する。事業分野には、市場全体の共通の戦略、経営モデル、ガバナンスに基づくアドバイザリー、サービス・スタッフ、チャネル、製品が含まれる。パーソナル・バンキングは、パーソナル・バンキング・デンマーク、パーソナル・バンキング・フィンランド、パーソナル・バンキング・ノルウェー、パーソナル・バンキング・スウェーデン、デジタル・バンキング、プロダクツ、戦略及び展開、C00パーソナル・バンキングのユニットで構成されている。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、大手法人顧客（コーポレート・バンキング）及び中小法人顧客（ビジネス・バンキング）にサービスを提供し、コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング、トランザクション・バンキング、法人顧客戦略及び展開、デジタル・バンキング、C00コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの顧客セグメントを含む。

ホールセール・バンキングはノルデア・グループの最大規模の法人顧客及び金融機関顧客に対してサービス及び金融ソリューションを提供する。顧客には、選ばれた国際支店で構成する全北欧プラットフォームを通して貢献する。かかる事業分野で顧客に提供するものは、コーポレート・バンキングの商品及びサービス、資金管理サービス及び貿易金融サービス、インベストメント・バンキング商品並びにキャピタル・マーケット商品である。ホールセール・バンキング事業分野には、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング、ノルデア・バンク・ロシア、FICC、株式並びにホールセール・バンキングC00を含むコア機能の事業ユニットが含まれる。

ウェルス・マネジメントでは、投資、貯蓄、生命保険及びリスク管理に関する商品を提供する。国際的なプライベート・バンキング・ユニットで補完された汎北欧プライベート・バンキング基盤を含む様々なチャネルを通じて、顧客へサービスが提供される。当事業分野は、顧客の資産を管理し、富裕層及び資産家の顧客並びに機関投資家に財務アドバイスを提供する。ウェルス・マネジメントの事業ユニットには、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン及び国際のプライベート・バンキングを含むプライベート・バンキング、アセット・マネジメント、生命保険・年金、貯蓄及びウェルス・オフアリング、事業開発並びにオペレーションズがある。

グループ・コーポレート・センターはノルデア・グループに対し、戦略的な枠組み、一般的なインフラストラクチャー及びプロセスを提供する。グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループの資本モデル、貸借対照表管理及び投資家との関係について支援する。C00組織を通じて、グループ・コーポレート・センターはプロセスとサービスを調和させて、グループ全般での簡素化、IT、コンプライアンス活動をサポートすることで、1つの経営モデルを完全に実施する責任を負っている。グループ・コーポレート・センターは、グループC00組織、C00グループ機能、C00プロジェクト管理オフィス、グループ・シンプリフィケーション、ビジネス・トランスフォーメーション、規制変更管理及びグループIT、グループ・トレジャリー&ALM及びインベスター・リレーションズで構成される。

グループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロールは、ノルデア・グループのための財務報告の枠組みを提供し、グループ・リポーティング、グループ・ビジネス統制及び報告、グループ財務管理、グループ評価統制及び管理オフィスを含む。

グループ・リスク・マネジメントは、与信リスク、市場リスク又はオペレーショナル・リスクを含め、リスクのあらゆる要素を管理、監視する。グループ・リスク・マネジメントには、グループ与信リスク、グループ市場リスク及びカウンターパーティ与信リスク、グループ・オペレーショナル・リスク、グループ与信管理及び財務報告管理、グループ再生・破綻処理計画並びにグループ戦略リスク管理及び分析が含まれる。

グループ・コンプライアンスは、各事業分野を支援するユニット及びグループ機能、コンプライアンス・オペレーションズ、金融犯罪及びモニタリングを含む。

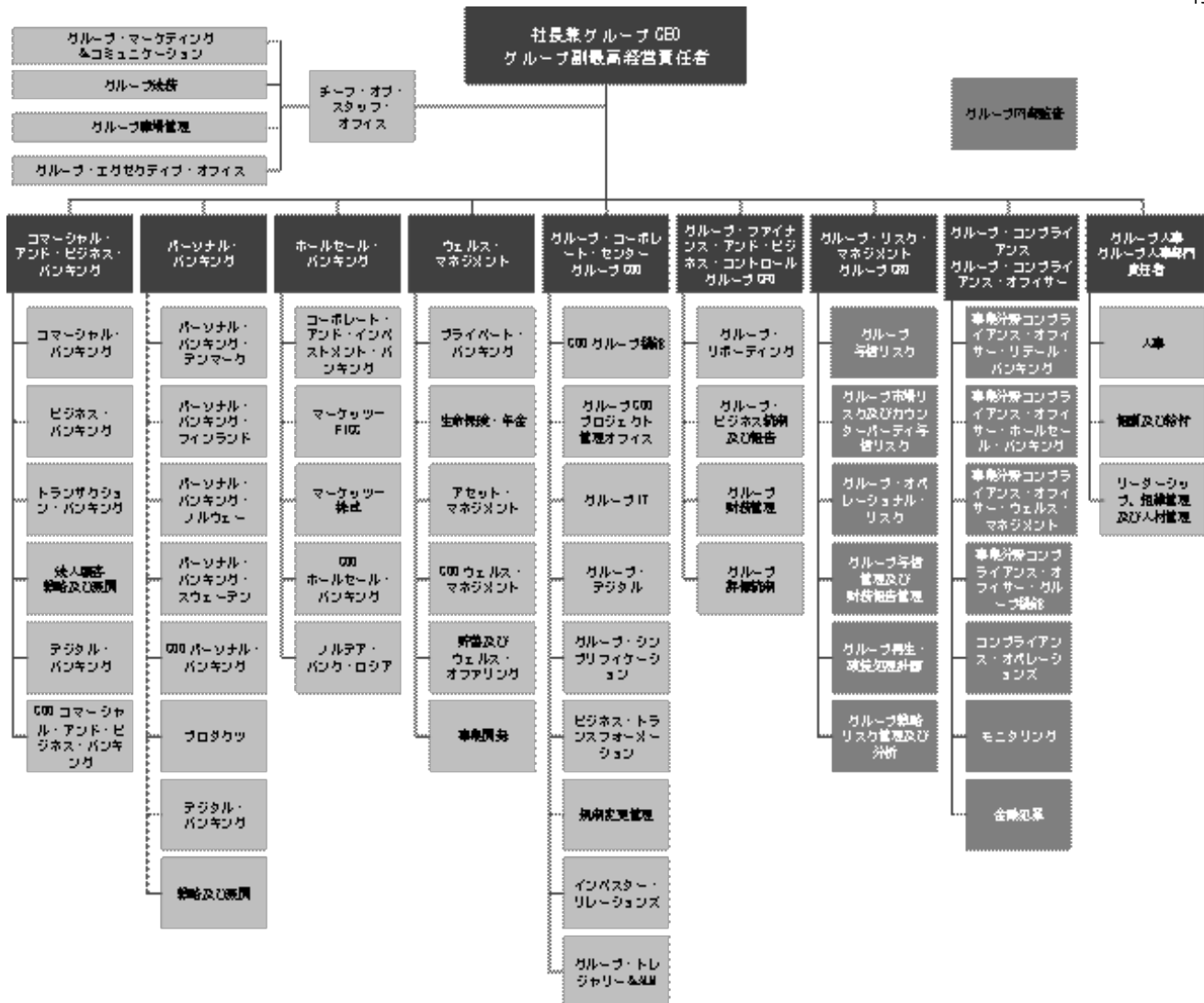
グループ人事は、グループ全体の戦略提携、全人事事項（以下「HR」という。）のサポート及びサービスを担当し、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンのHRユニット、スタッフィング、HRコア、報酬及び給付、リーダーシップ、組織管理及び人材管理を含む。

チーフ・オブ・スタッフ・オフィスは、ノルデア・グループ全体の主要かつ戦略的サービスを提供する集中化されたグループ全体の機能に関する共通の組織である。チーフ・オブ・スタッフ・オフィスは、法律の助言、マーケティング及びコミュニケーション、施設管理、執行役員管理サポートに関するサービスを提供する。チーフ・オブ・スタッフ・オフィスには、グループ・マーケティング&コミュニケーション、グループ・エグゼクティブ・オフィス、グループ法務及びグループ職場管理のユニットが含まれる。

事業分野

ノルデア・グループの戦略の中核にあるのは、顧客のセグメント化並びに顧客ニーズに基づく価値提供及び資源配分の差別化である。ノルデア・グループの顧客業務は、個人顧客及び法人顧客という2つの主要な顧客グループを中心に組織化されている。個人顧客及び法人顧客の両方について、ノルデア・グループは、顧客固有の商品及びサービスに対するニーズを理解し、こうした要求を満たすようテ일러メイドの商品及び助言を提供することにより、長期的な銀行取引関係を築き、生涯の金融上のパートナーとなる努力をしている。

個人顧客及び法人顧客にサービスを提供するために、ノルデア・グループは事業をパーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメントの4つの主要事業分野に分けている。事業分野は、独立した損益ユニットとして業務を遂行する複数の事業ユニットでそれぞれ構成されている。



パーソナル・バンキング

ノルデア・グループの事業分野のうち、パーソナル・バンキングはノルデア・グループの個人顧客にサービスを提供する。事業分野には、市場全体の共通の戦略、経営モデル、ガバナンスに基づくアドバイザリー、サービス・スタッフ、チャネル、製品が含まれる。パーソナル・バンキングには、パーソナル・バンキング・デンマーク、パーソナル・バンキング・フィンランド、パーソナル・バンキング・ノルウェー、パーソナル・バンキング・スウェーデン、デジタル・バンキング、プロダクツ、戦略及び展開、COOパーソナル・バンキングのユニットが含まれる。

パーソナル・バンキングにおいて、ノルデア・グループは、個人顧客セグメントに関して多数のチャネルを通じて事業を遂行し、個人顧客が何時、いかなる形態でもバンキング・サービスを利用できるようにしている。変化する顧客のニーズ及び選好に対応するために、ノルデア・グループはオンライン・サービスを継続的に強化している。ノルデア・グループの目標は、顧客とオンラインで幅広く深い関係を構築することである。その狙いは、フルサービスのソリューションを求めている個人顧客のためのオンライン・ソリューションの創出である。加えて、ノルデア・グループは、主要プロセス及び商品を簡素化し、そのデジタル化に向けて作業中である。ノルデア・グループ共通の顧客関係管理システムを通じ、この複数のチャネルは統合されており、1つのチャネルにおける顧客とのやりとりは、同時に他の全てのチャネルに記録される。ノルデア・グループは顧客に対して最良のサービス、助言及び商品ソリューションを提供するために顧客を分類し、それによって継続的利用及びブランド価値を確保し、取引及び収益を増やすことを目指している。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、大手法人顧客（コーポレート・バンキング）及び中小法人顧客（ビジネス・バンキング）にサービスを提供し、コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング、トランザクション・バンキング、法人顧客戦略及び展開、デジタル・バンキング、C00コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングのユニットを含む。

北欧市場において、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは法人顧客をビジネスの可能性及び銀行に対するニーズの複雑性に基づいてさらに国を横断した3つの法人セグメントに分類している。3つのセグメントは、コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング及びビジネス・バンキング・ダイレクトである。ノルデア・グループは各セグメントが総合的な価値の提案を行い、「メイン・バンク」としての関係を確保するために、接客方針、サービス水準及び商品ソリューションを含め、特徴的な価値提案を展開している。

ホールセール・バンキング

ホールセール・バンキングは北欧及び国際的に事業を展開する最大規模の法人顧客及び金融機関顧客に対して金融ソリューションを提供する。提供サービスには、様々な金融、投資銀行及びキャピタル・マーケットに関連した商品並びに証券サービスが含まれる。ホールセール・バンキング事業分野の使命はノルデア・グループの北欧における最大規模の法人顧客及び金融機関顧客に対して強固な関係及び商品を提供することである。ノルデア・バンク・ロシアもホールセール・バンキングの一部である。ホールセール・バンキング事業分野は、顧客ユニットから商品、サポート及びITユニットまでのバリュー・チェーンを確実に統合することを目指している。

ノルデアは、最大規模の法人顧客に対する戦略は、銀行業界の変容が続く中で強固であることが証明されたと確信している。またノルデアは、ノルデア・グループの各地の販売組織は、世界共通の商品プラットフォームとの連携により、リレーションシップ・バンキング及び規模の経済の恩恵を活用することが可能となっていると考えている。顧客関係戦略により、顧客及びその業界についての深い知識がノルデア・グループに提供され、これによりホールセール・バンキングは顧客へのサービス提供を強化することが可能となる。

ホールセール・バンキング事業分野は、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング、ノルデア・バンク・ロシア、債券・通貨・コモディティ（FICC）、株式並びにホールセール・バンキングといった中核機能を含む。

コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング

2016年8月1日、インベストメント・バンキングとコーポレート・アンド・インスティテューションズは新しい部門、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング（C&IB）に統合された。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは最大規模の法人顧客及び金融機関顧客にサービスを提供する顧客担当組織である。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは北欧の各国をカバーする4つの個別の部門（C&IBデンマーク、C&IBフィンランド、C&IBノルウェー及びC&IBスウェーデン）並びに国際部門（フランクフルト、ロンドン、ニューヨーク、上海及びシンガポールに所在する5つの支店並びにサンパウロ及び北京に所在する2つの駐在員事務所）から構成されている。さらに、C&IBには、アドバイザリー、負債資本市場、金融機関グループ、海運・海洋・石油サービスが含まれる。各C&IBユニットはノルデア・グループのホールセール・バンキング・カスタマー・サービスモデルを通じて、強く顧客を中心に据えた上で法人顧客及び金融機関顧客にサービスを提供する。

ホールセール・バンキング顧客サービスモデルにおいては、顧客ユニットと商品ユニットが収益性のある顧客関係の維持及び発展についての担当と責任を分担する。顧客ユニットは、対顧客の収益性及び

与信リスクを含む、顧客関係について全体的な責任を有する。商品ユニットは、その商品の販売、引渡し、収益性及び内在する（オペレーショナル）リスクについて、責任を有する。コーポレート・アンド・インスティテューションズの顧客には、ノルデア・グループによって貸付、預金、キャッシュ・マネジメント・サービス、プロジェクト・ファイナンス、輸出及び貿易金融、コーポレート・ファイナンス及び資本市場商品等のテイラーメイドのソリューション及び幅広い金融サービスが提供される。コーポレート・アンド・インベストメント・バンキングは、北欧の法人顧客及び金融機関顧客に加えて、ノルデア・グループの国際事業の法人部分も担当している。

ノルデア・バンク・ロシア

ノルデア・バンク・ロシアは法人顧客に銀行サービスを提供する。ノルデア・バンク・ロシアの法人顧客には、ロシアで事業を営む大手のロシア、北欧及び国際的な企業が含まれる。ノルデア・バンク・ロシアは、口座及び現金サービス、キャッシュ・マネジメント、貸付、貿易及びプロジェクト・ファイナンス、リース及びファクタリング、預金受入れ並びに銀行カード・サービスを提供している。2015年に、ロシア事業に関わる戦略は最大規模のロシア企業及び北欧の国際的企業に重点をおくことによってより絞られたものとなった。新規の抵当貸付は中止され、それによって業務が合理化された。また、全ての新規取引に関して一層選択的な取組みが適用された。困難な地政学的・経済的環境のために、またロシアでのリスク及びエクスポージャーを縮小してコーポレート・バンキング・サービスだけに注力するというノルデア・グループの戦略に従い、2016年にノルデア・グループはロシアの抵当貸付及び消費者向貸付金の既存のポートフォリオを売却することを決断した（第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」も参照のこと）。ノルデア・バンク・ロシアの事業の主要部分はモスクワ及びサンクトペテルブルクの事務所にて遂行され、従業員の大部分はこれらの事務所に勤務している。

マーケット - エクイティ及びFICC

ノルデア・グループは、北欧屈指のキャピタル・マーケット及び投資銀行業務を営んでいると自負している。キャピタル・マーケットは、外国為替、債券、株式、仕組商品、債券発行市場及びコーポレート・ファイナンス等の分野の取引、調査、販売を手掛け、ノルデア・グループの全ての顧客セグメントに商品を提供している。

キャピタル・マーケットは、顧客取引に固有のリスク管理のためにトレーディングを行う顧客主導型のフランチャイズであり、自己勘定トレーディングは行われない。キャピタル・マーケットは、FICC、インベストメント・バンキング及びエクイティの3つの主要な部門で構成され、主に北欧諸国の首都に所在している。FICCは、リスク管理商品を提供するが、買戻し契約、証券貸借等を通じた信用及び資金の仲介も提供する。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントは質の高い投資、貯蓄及びリスク管理のソリューションを提供し、ノルデア・グループの顧客の資産を運用し、富裕個人層及び機関投資家に対して財務状況に係る助言を行っている。ウェルス・マネジメントのビジョンは、グローバルに展開し、グローバルなサービス提供能力を備えた北欧地域屈指のウェルス・マネージャーになることである。ウェルス・マネジメントは、統合されたバリュー・チェーンを通じて効率的に提供される質の高い助言及びソリューションを基礎として、強固な顧客関係を形成するよう努めている。ウェルス・マネジメント事業分野はアセット・マネジメント、生命保険・年金、及びプライベート・バンキングという3つの主要分野から構成される。

プライベート・バンキングは、ノルデア・グループの富裕層顧客にその財務状況の全ての側面に係る助言を提供する。ノルデア・グループは、パーソナル・バンキングと統合されたモデルを通じて、プライベート・バンキング事業を行っている。北欧プライベート・バンキング業務に加え、北欧地域外に居住する北欧出身者の顧客及び北欧出身でない国際的な顧客の両方を対象とした、国際プライベート・バンキング業務も行っている。

アセット・マネジメントは、ノルデア・グループ内における投資管理及び投資ファンド並びに金融機関顧客及び第三者販売業者への投資商品の提供について責任を負う。商品は、個人顧客及び金融機関顧客を含む法人顧客の両方に対して提供される。提供商品は全ての資産クラスにおける投資ファンド及び一任運用商品から構成されるが、大半は、積極運用の株式、債券及びバランス型商品である。

生命保険・年金は、欧州8ヶ国において生命保険・年金商品及びサービスを提供する。生命保険・年金は、個人セグメント及び法人セグメントの両方に対して従来型商品及びユニット・リンク型商品を提供する。当該業務はノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーグの完全子会社において遂行されるが、顧客へのサービスは銀行の支店、生命保険・年金自体の販売員によって、又は提携代理店、ブローカー及び限定された範囲の他の金融機関を介して提供される。

ウェルス・マネジメントはさらに、ノルデアのリテール及びプライベート・バンキングの顧客への貯蓄商品の提供について責任を負う貯蓄及びウェルス・オフアリング、ITを含む業務手続及び規制上の要件に関わる手続について責任を負うオペレーションズ並びにプロジェクト管理、コミュニケーション、人事並びに企画及び統制について責任を負う事業開発のユニットから構成される。

グループ・コーポレート・センター、グループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロール、グループ・リスク・マネジメント及びグループ・コンプライアンス

ノルデア・グループにおいて、2つのユニット、すなわちグループ・コーポレート・センター及びグループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロールがリスク、資本、流動性及びバランスシート管理について主として責任を負う。さらに、ノルデア・グループは、第2の防衛線の観点から全てのリスク分野を網羅する2つのリスク管理機能（グループ・リスク・マネジメント及びグループ・コンプライアンス）を有する。

グループ・コーポレート・センター

グループ・コーポレート・センターは、戦略及び財務に関わる枠組み及び手続を提供するとともに専門分野における専門的なサービス及び助言を提供するグループ機能である。グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループが適切な戦略及びポートフォリオ構成をもって事業を行うことを確実にすることを目指している。グループ・コーポレート・センターはまた、ノルデア・グループの業績並びにノルデア・グループの資本及び流動性の管理に係る測定及び分析についても責任を負う。グループ・コーポレート・センターは、資本の提供及び資金調達並びに自己勘定トレーディングによってノルデア・グループの業績に直接貢献する。

グループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロール

グループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロールは、2016年に個別のグループ機能として組織化され、財務報告に関する適切な手続の確保について責任を負う。グループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロールには、グループ・リポーティング、グループ・ビジネス統制及び報告、グループ財務管理並びにグループ評価統制が含まれる。

グループ・リスク・マネジメント

グループ・リスク・マネジメントは、与信リスク、市場リスク又はオペレーショナル・リスクを含め、リスクのあらゆる要素を管理、監視する。グループ・リスク・マネジメントは効率的なプロセス及び慎重なリスク管理により、ノルデア・グループ内の事業分野及びその他の事業ユニットを支援するリスク・モデル、与信方針、与信プロセス及びITツールを開発する。第3 - 3「対処すべき課題 - 経営上の原則及び統制」も参照のこと。

グループ・コンプライアンス

グループ・コンプライアンスは、ノルデア・グループのコンプライアンス・リスク管理の効果及び完全性の調整、促進及び監視を行う。グループ・コンプライアンスは、事業分野及びグループ機能内のコンプライアンス機能から構成される。グループ・コンプライアンスには、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメント並びにグループ機能それぞれのコンプライアンス・オフィサーによって主導されるユニット、並びにコンプライアンス・オペレーションズ、コンプライアンス・モニタリング及び金融犯罪コンプライアンス・ユニットが含まれる。

4【関係会社の状況】

(1) 当グループの主要ストラクチャー

業務能力の改善、リスク・エクスポージャーの削減及び資本効率の向上を目的として、ノルデア・グループの取締役会は2003年6月に当グループの法的ストラクチャーの変更に着手した。内部の再編成が2003年に開始され、ノルデア・グループの親会社であるノルデア・アクツィエボラーグ・プブリクト (Nordea AB (publ)) が、ノルデア・バンク・スヴリゲ・アクツィエボラーグ・プブリクト (Nordea Bank Sverige AB (publ))、ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスガーupp (Nordea Bank Danmark A/S) 及びノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ (Nordea Bank Norge ASA) をノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー (Nordea Bank Finland Plc) より買収した。同時に、ノルデア・アクツィエボラーグ・プブリクトは、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーからノルデア・ノースアメリカ・インク (Nordea North America, Inc.) も買収した。これらの取引を受けて、ノルデア・アクツィエボラーグ・プブリクトは銀行として確立され、社名をノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトに変更した。その後、ノルデア・バンク・スヴリゲ・アクツィエボラーグ・プブリクトは、ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトと合併した。かかる合併は、2004年3月1日にスウェーデン特許庁 (Swedish Patent and Registration Office) (現在はスウェーデン企業登録庁 (Swedish Companies Registration Office)) に登録された。

2016年2月4日、ノルデアは、ノルデア (ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト) の取締役会が、ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスガーupp、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー及びノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップの各取締役会とともに、合併計画を締結した旨を発表した。2016年3月17日、ノルデアの株主総会は、ノルデアのデンマーク、フィンランド、ノルウェーの子会社銀行をノルデアの支店に転換することを目的とした統合計画の締結を承認した。当合併は、欧州クロスボーダー合併指令 (2005/56/EC) に基づき2017年1月2日に発効し、ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスガーupp、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー及びノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップは、ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの支店となった。2016年10月1日、合併手

**ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト
[スウェーデン]**

- エルエルシー・プロムシェンナヤ・カンパニア・ヴェストコン
 - ジェイエスシー・ノルデア・バンク [ロシア]
- ノルデア・クレディット・レアルクレディット・アグシャセルスグループ
 - ノルデア・モーゲージ・バンク・ビーエルシー [フィンランド]
 - ノルデア・アインドルムスケレジャット・アクセスセルスカップ [ノルウェー]
 - ノルデア・ヒポテカ・アクツィエボラーグ・プブリクト [スウェーデン]
- ノルデア・フィナンシズ・タンマルク・アグシャセルスグループ [デンマーク]
 - ノルデア・ファイナンス・フィンランド・リミテッド [フィンランド]
 - ノルデア・フィナンス・ノルグ・アクセスセルスカップ [ノルウェー]
 - ノルデア・フィナンス・スウェリグ・アクツィエボラーグ・プブリクト [スウェーデン]
- ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト、タンマールク支店 [デンマーク]
 - ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト、フィンランド支店 [フィンランド]
 - ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト、ノルウェー支店 [ノルウェー]
- ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーグ [スウェーデン]
 - ノルデア・ファンズ・リミテッド [フィンランド]
 - ノルデア・バンク・エストニア [ルクセンブルグ]
 - ノルデア・インベストメント・ファンズ・エストニア [ルクセンブルグ]
- ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーグ [スウェーデン]
 - ノルデア・リヴィン・ペンション・リーフフォーシェーカリングセルスカップ・アクセスセルスカップ [デンマーク]
 - ノルデア・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミテッド [フィンランド]
 - リーフフォーシェーカリングセルスカップ・ノルデア・リップ・ノルグ・アクセスセルスカップ [ノルウェー]
 - ノルデア・リーフフォーシェーカリング・スウェリグ・アクツィエボラーグ・プブリクト [スウェーデン]
- ノルデア・ホフシェフネ・トヴァジスフォ・エステル・エストニア [ポーランド]
- ノルデア・ペンションズ・エストニア [エストニア]
- IPK - ノルデア・ペンションズ・ラトビア [ラトビア]

※本行はノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトは、エストニア、ラトビア、リトアニア、中国、ドイツ、ポーランド、シンガポール、英国及び米国においても本行を運営している。

法人

持株会社

ノルデア・グループの法的ストラクチャーの詳細については、第6 - 1 (2) 「個別財務書類 - 注記P19」及び同「注記P20」を参照のこと。

当社は、ノルデア・グループの親会社である。

発行会社の主要な子会社

2017年1月2日現在

	設立又は登記国	当社の 株式保有割合 (間接保有)		事業の内容
		(%)		
ノルデア・ファイナンス・フィンランド・ リミテッド (Nordea Finance Finland Ltd)	フィンランド	100.00		金融会社
ノルデア・フィナンス・ダンマルク・アグシャセルス グループ (Nordea Finans Danmark A/S)	デンマーク	100.00		金融会社
ノルデア・クレジット・レアルクレジット アグシャセルスグループ (Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)	デンマーク	100.00		抵当貸付
ノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカッ プ (Nordea Eiendomskreditt AS)	ノルウェー	100.00		抵当貸付
ノルデア・フィナンス・ノルゲ・アクセスセルズカップ (Nordea Finans Norge AS)	ノルウェー	100.00		金融会社
エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニヤ・ ヴェストコン (LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon)	ロシア	100.00		持株会社
ジョイントストックカンパニー・ノルデア・バンク (Joint Stock Company Nordea Bank)	ロシア	(100.00)	(1)	銀行業
ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグ・ プブリクト (Nordea Hypotek AB (publ))	スウェーデン	100.00		抵当貸付
ノルデア・インベストメント・マネジメント・ アクツィエボラーグ (Nordea Investment Management AB)	スウェーデン	100.00		インベストメント・ マネジメント
ノルデア・バンク・エスアー (Nordea Bank S.A.)	ルクセンブルク	(100.00)	(2)	プライベート・バンキング
ノルデア・フィナンス・スヴェリゲ・アクツィエボラーグ・ プブリクト (Nordea Finans Sverige AB (publ))	スウェーデン	100.00		金融会社
ノルデア・ファンズ・リミテッド (Nordea Funds Ltd)	フィンランド	100.00		インベストメント・ ファンズ、オルタナティブ・ ファンズの運用及び その他事業
ノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー (Nordea Mortgage Bank Plc)	フィンランド	100.00		抵当貸付
ノルデア・インベストメント・ファンズ・エスアー (Nordea Investment Funds S.A.)	ルクセンブルク	(100.00)	(3)	インベストメント・ マネジメント
ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーグ (Nordea Life Holding AB)	スウェーデン	100.00		持株会社
ノルデア・リヴ&ペンション・リープフォーシェークリング セルスカブ・アクセスセルズカップ (Nordea Liv & Pension livforsikringselskab A/S)	デンマーク	(75.00)	(4)	生命保険・年金
ノルデア・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミ テッド (Nordea Life Assurance Finland Ltd)	フィンランド	(100.00)	(5)	生命保険
リープフォーシェークリングセルスカベット・ノルデア・リ ブ・ノルゲ・アクセスセルズカップ (Livforsikringselskapet Nordea Liv Norge AS)	ノルウェー	(100.00)	(5)	保険
ノルデア・リープフォーシェークリング・スヴェリゲ・アク ツィエボラーグ・プブリクト (Nordea Livfea プフォーシェ Sverige AB (publ))	スウェーデン	(100.00)	(5)	生命保険

ノルデア・ポフシェフネ・トヴァジスフォ・エメルターン・ エスアー (Nordea Powszechne Towarzystwo Emerytalne S.A.)	ポーランド	(100.00)	(5)	年金基金
ノルデア・ペンションズ・エストニア (Nordea Pensions Estonia AS)	エストニア	(100.00)	(5)	ファンド運用
IPAS・ノルデア・ペンションズ・ラトビア (IPAS Nordea Pensions Latvia)	ラトビア	(100.00)	(5)	年金基金管理

- (1) 共同保有（当社は直接7.212%、エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニヤ・ヴェストコン (LLC Promyshlennaya
CompaniyaVestkon) を通して間接に92.783%を保有している。）
- (2) 共同保有（当社は直接99.9999%、ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーク (Nordea Investment
Management AB) を通して間接に0.0001%を保有している。）
- (3) ノルデア・バンク・エスアー (Nordea Bank S.A.) を通した間接保有。
- (4) 共同保有（ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーク (Nordea Life Holding AB) による75.00%とグループ外
部による25.00%保有）
- (5) ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーク (Nordea Life Holding AB) を通した間接保有。

5【従業員の状況】

2016年12月31日現在、ノルデア・グループの従業員数（常勤従業員相当ベース）は31,596名であった。
次の表は、表示日現在の従業員数（常勤従業員相当ベース）を分野別に示したものである。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
パーソナル・バンキング	13,197	13,105
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング	5,944	6,036
ホールセール・バンキング	3,898	4,059
ウェルス・マネジメント	2,697	2,790
グループ機能	4,089	5,607
従業員合計（常勤従業員相当）	29,826	31,596

スウェーデンにおいては、スウェーデン銀行従業員組合（Swedish Bank Employees' Union）とノルデアが加盟するスウェーデン銀行協会（Swedish Banking Institutes）の雇用者協会の間で定期的に団体協約が締結される。フィンランド、デンマーク、及びノルウェーにおいても、団体協約が現地の関連する従業員組織と雇用者組織の間で定期的に締結される。ノルデア・グループは職員教育訓練費予算を計上しており、近年、職員の教育訓練では、与信評価のスキルを向上させるための教育訓練プログラム及び管理職教育訓練の比重が増している。経営陣は、ノルデア・グループと従業員及び従業員を代表する組合の関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【業績等の概要】

以下に表示されている主要な連結損益計算書及び連結貸借対照表のデータは、ノルデア・グループの2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在の監査済連結財務書類、並びに2015年12月31日に終了した事業年度及び同日現在の監査済比較数値から作成されている。これらの財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。ノルデア・グループの事業部門ベースの2015年及び2016年12月31日に終了した事業年度の損益計算書及び同日現在の貸借対照表データに係る情報については、第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 2015年及び2016年における事業分野別の経営成績」を参照のこと。また、ノルデアの単体での損益計算書及び貸借対照表データに係る情報については、第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 2015年及び2016年におけるノルデアの単体での経営成績」及び「貸借対照表の分析 - ノルデア」を参照のこと。以下に表示されたデータは、第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」、及び第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G1 会計方針」のノルデア・グループの連結財務書類及びその他の財務情報と併せて読むべきである。

主要な連結損益計算書データ

	12月31日に終了した事業年度	
	2015年	2016年
	(単位：百万ユーロ)	
純利息収益 ⁽¹⁾	4,963	4,727
純手数料及びコミッション収益 ⁽¹⁾	3,230	3,238
公正価値で評価される項目からの損益 ⁽¹⁾	1,645	1,715
持分法による投資損益	39	112
その他営業収益	263	135
営業収益合計	10,140	9,927
一般管理費：		
人件費	(3,263)	(2,926)
その他費用	(1,485)	(1,646)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(209)	(228)
営業費用合計	(4,957)	(4,800)
貸倒引当金控除前利益	5,183	5,127
貸倒引当金繰入(正味)	(479)	(502)
営業利益	4,704	4,625
法人税費用	(1,042)	(859)
当期純利益	3,662	3,766
帰属先：		
当社の株主	3,662	3,766
非支配持分	-	-

	12月31日に終了した事業年度	
	2015年	2016年
	(単位：百万ユーロ)	
合計	3,662	3,766

(1) 第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 再分類及び修正再表示 - 借換手数料、支払手数料及び国家保証費用」に詳述されている通り、(i)2016年にデンマークの抵当貸付に関して受領する資金調達手数料及び支払手数料を「公正価値で評価される項目からの損益」から「純手数料及びコミッション収益」に再分類したこと、及び(ii)2016年に国家保証費用を「純手数料及びコミッション収益」から「純利息収益」に再分類したことにより、ノルデア・グループは、2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に含まれている2015年12月31日に終了した事業年度の比較損益計算書の数値を修正再表示した。上表は、修正再表示された数値を反映している。2015年12月31日に終了した事業年度の修正再表示されていない数値は、純利息収益が5,110百万ユーロ、純手数料及びコミッション収益が3,025百万ユーロ、公正価値で評価される項目からの損益が1,703百万ユーロである。

主要な連結貸借対照表データ

	12月31日現在	
	2015年	2016年
	(単位：百万ユーロ)	
現金及び中央銀行預け金	35,500	32,099
中央銀行への貸出金	13,224	11,235
金融機関への貸出金 ⁽¹⁾	10,762	9,026
一般顧客への貸出金	340,920	317,689
利付証券 ⁽¹⁾	86,535	87,701
担保として差し入れた金融商品	8,341	5,108
株式 ⁽¹⁾	22,273	21,524
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産 ⁽¹⁾	20,434	23,102
デリバティブ	80,741	69,959
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	28,138	29,319
売却目的で保有する資産 ⁽³⁾	-	8,897
資産合計	646,868	615,659
金融機関からの預かり金	44,209	38,136
一般顧客からの預金及び借入金 ⁽⁴⁾	189,049	174,028
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金 ⁽⁴⁾	21,088	23,580
保険契約者に対する債務 ⁽⁴⁾	38,707	41,210
発行済負債証券	201,937	191,750
デリバティブ	79,505	68,636
その他 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	41,341	41,021
売却目的で保有する負債 ⁽³⁾	-	4,888
負債合計	615,836	583,249

	12月31日現在	
	2015年	2016年
(単位：百万ユーロ)		
資本合計	31,032	32,410
非支配持分	1	1
負債及び資本合計	646,868	615,659

- (1) 第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 再分類及び修正再表示 - 合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約」に詳述されている通り、ノルデア・グループは2016年に、ノルデア・グループが投資リスクを負う資産とは別に開示するために、特定の利付証券及び株式を貸借対照表の別項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産」に再分類した。この再分類によりノルデア・グループは、2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に含まれている、2015年12月31日現在の「金融機関への貸出金」、「利付証券」、「株式」、「投資不動産」、「その他資産」の比較数値を修正再表示した。上表は、修正再表示された数値を反映している。対応する2015年12月31日現在の修正再表示されていない数値は、金融機関への貸出金が10,959百万ユーロ、利付証券が88,176百万ユーロ、株式が40,745百万ユーロ、その他（上表の目的のために明確にすると、これには修正再表示のために、111百万ユーロ減少した投資不動産、13百万ユーロ減少したその他資産が含まれる）が28,262百万ユーロである。
- (2) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、関連会社及び共同支配企業への投資、無形資産、有形固定資産、投資不動産、繰延税金資産、未収還付法人税等、退職給付資産、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、未収現金 / 委託証拠金及びその他が含まれる。
- (3) 売却目的で保有する資産及び債務は、ノルデア・グループのバルト三国事業及びロシアの個人顧客向け貸付から構成されている。処分グループに関連する資産及び負債は、分類された日以降、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」といった別掲の貸借対照表計上科目に表示された。詳細については、第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」及び第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G42」を参照のこと。
- (4) 上記脚注(1)に記載した会計方針の変更が行われたため、2016年にノルデア・グループは、合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産に対応する負債について、これらの負債が顧客から受領する通常の預金と異なる態様であることから、貸借対照表の別項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金」に再分類した。この再分類によりノルデア・グループは、2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2015年12月31日現在の「一般顧客からの預金及び借入金」、「保険契約者に対する債務」及び「その他」の債務についての比較数値を修正再表示した。上表は、修正再表示された数値を反映している。対応する2015年12月31日現在の修正再表示されていない数値は、2015年12月31日現在で一般顧客からの預金及び借入金が193,342百万ユーロ、保険契約者に対する債務が55,491百万ユーロ、その他（上表のために明確にすると、これには修正再表示のために、11百万ユーロ減少したその他負債が含まれる）が41,352百万ユーロである。
- (5) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、繰延税金負債、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金 / 委託証拠金及びその他が含まれる。

主要な経営諸比率及び指標⁽¹⁾

	12月31日現在及び同日に終了した 事業年度	
	2015年	2016年
費用収益比率(%) ⁽²⁾	47	50
普通株式等Tier 1 資本、控除後の正味金額 ⁽³⁾ (百万ユーロ)	23,575	24,538
普通株式等Tier 1 比率(パーゼル 資本フロア ⁽³⁾ を除く)(%)	16.5	18.4
Tier 1 自己資本(控除後の正味金額) ⁽³⁾ (百万ユーロ)	26,516	27,555
Tier 1 自己資本比率(パーゼル 資本フロア ⁽³⁾ を除く)(%)	18.5	20.7
自己資本(控除後の正味金額) ⁽³⁾ (百万ユーロ)	30,900	32,904
総資本比率(パーゼル 資本フロア ⁽³⁾ を除く)(%)	21.6	24.7
リスク・エクスポージャーの金額(REA)		
(パーゼル 資本フロア ⁽³⁾ を除く)(十億ユーロ)	143	133
従業員数(常勤従業員相当) ⁽⁴⁾	29,815	31,596

- (1) 経営諸比率及びその他の主要な用語の定義については、下記「主要な経営諸比率の定義」を参照のこと。
- (2) 非経常項目を除く。
- (3) 当年度の結果を含む。
- (4) 年度末現在。

主要な経営諸比率の定義

以下は、上記「主要な経営諸比率及び指標」及び第3 - 3「対処すべき課題」を含む本書の他の個所にて使用されている用語及び主要経営諸比率の定義である。

普通株式等Tier 1 資本.....	普通株式等Tier 1 資本は、最終的な損失吸収の性格を備えた最も質の高い自己資本とみなされ、大部分が払込資本及び利益剰余金で構成される。
普通株式等Tier 1 比率.....	リスク・エクスポージャーの金額(REA)に対する普通株式等Tier 1 資本の比率
費用収益比率.....	営業費用合計を営業収益合計で除した比率。
経済資本.....	所要資本に係る当社内部の見積りで、ノルデア・グループの業務過程において一定の確率で発生する予期せぬ損失をカバーするために必要な資本を測定したものである。
自己資本.....	自己資本は、Tier 1 自己資本と補完的資本、つまり劣後債務の合計から、完全所有保険会社の株式の帳簿価額及び引当不足見込額を控除した額の合計である。
リスク・エクスポージャーの金額(REA).....	自己資本比率規制に関する規則に準拠して、ノルデア・グループ事業の与信リスク及び市場リスク、並びにオペレーショナル・リスクに基づいて評価された資産合計及びオフバランス項目。ただし、保険会社の資産、自己資本から控除された株式の帳簿価額及び無形資産を除く。

Tier 1 自己資本.....	Tier 1 自己資本は、金融機関の普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計である。普通株式等Tier 1 資本は、連結株主資本の部から、保険会社への投資額、未払配当金、繰延税金資産、銀行業務における無形資産、期待ショートフォール（予想損失が引当額を超過する額）の最大値及びキャッシュ・フロー・ヘッジ等のその他の控除項目を除いた額である。
Tier 1 自己資本比率.....	リスク・エクスポージャーの金額に対するTier 1 自己資本の比率
総資本比率.....	リスク・エクスポージャーの金額に対する自己資本

ノルデア・グループの事業分野別業績については、第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き」及び第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1」及び同「注記G 2」を参照のこと。

2【生産、受注及び販売の状況】

上記第3 - 1「業績等の概要」を参照のこと。

3【対処すべき課題】

経営上の原則及び統制

次の図は、ノルデア・グループのリスク管理、流動性管理及び資本管理のガバナンス、並びに責任の構造の概要を示したものである。

ノルデア - 取締役会

取締役会リスク委員会

最高経営責任者(CEO) / グループ執行経営陣

資産負債委員会(ALCO)

(委員長：COO)

リスク委員会

(委員長：CRO)

グループ執行経営陣と信委員会

(委員長：CEO)

執行と信委員会(委員長：GCRM部門長)

グループと信委員会コマーシャル・アンド・

ビジネス・バンキング部会及びグ

ループと信委員会ホールセール・バンキ

ング部会

(委員長：CCO)

リスク管理、流動性管理、及び資本管理の責任

最高執行責任者(COO)	最高リスク責任者(CRO)	グループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)
グループ・コーポレート・センター (部門長：COO)	グループ・リスク管理及び統制 (部門長：CRO)	グループ・コンプライアンス (部門長：GCO)
資本管理の枠組み 自己資本充足の枠組み	リスク管理の枠組み 流動性管理の枠組み 統制、監視及び報告	コンプライアンス・リスクの枠組み 助言、トレーニング及び監視

取締役会

取締役会は、ノルデア・グループのリスク・エクスポージャーの制限及び監視について最終的な責任を有する。取締役会は、自己資本比率の目標設定及びリスク選好に関する決定についても最終的な責任を有する。ノルデア・グループのリスクは、取締役会が承認した共通の原則及び方針に従って測定、報告される。取締役会が、与信リスク、カウンターパーティ与信リスク、市場リスク、流動性リスク、生命保険に係るリスク、レバレッジ・リスク、オペレーショナル・リスク、モデル・リスク及びコンプライアンス・リスクの管理、並びに内部自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）及び内部流動性適正評価プロセス（以下「ILAAP」という。）の方針について決定する。これらの方針は、少なくとも年1回検証され、ノルデア・グループ全体に適用される。

取締役会は、事業分野内の主要な与信委員会に関連する権限を含むノルデア・グループの与信指示を承認する。これらの権限は、主として限度額に関して意思決定が行われる階層の違いにより異なるが、顧客の内部リスク・カテゴリーによっても異なる。取締役会はまた、ノルデア・グループ内の市場リスク及び流動性リスクの許容限度枠を決定する。取締役会は、経営陣のメンバー及びいわゆる「バイアスのある者」（利益相反者、*jävs-kretsen*）と考えられる他の人物とのあらゆる契約及びその他の商品を承認する権限を有する。

取締役会リスク委員会及び執行与信委員会

取締役会リスク委員会は、ノルデア・グループの業務に付随する、リスクの管理及び統制、リスクの枠組み、統制及びプロセスについて、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。また、取締役会リスク委員会は、執行与信委員会（Executive Credit Committee、以下「ECC」という。）のメンバーを任命する他、リスク委員会が承認した業種別方針を確認する。

ECCは、意思決定機関として、与信指示に従った与信手続に参加する。ECCは、グループ与信委員会コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング部会及びグループ与信委員会ホールセール・バンキング部会のメンバーを任命する。

CEO及びグループ執行経営陣

ノルデアの最高経営責任者（Chief Executive Officer、以下「CEO」という。）は、当グループの効果的なリスク管理、流動性管理及び資本管理の原則並びに統制を発展させ、維持する包括的な責任を担う。

CEOとグループ執行経営陣は定期的にはリスク・エクスポージャー報告を検証する他、リスク管理、流動性管理及び資本管理について以下の委員会を設置している。

- ・ **資産負債委員会** (Asset and Liability Committee、以下「ALCO」という。) は、最高執行責任者 (Chief Operating Officer、以下「COO」という。) が委員長を務め、グループ執行経営陣の一人であるCEOの意思決定のため、又はCEOによるグループ執行経営陣内での勧告のため、及びノルデア・グループの取締役会による意思決定のために、ノルデア・グループの財務活動及びバランスシートに係る主要な課題をまとめる。
- ・ **リスク委員会**は、最高リスク責任者 (Chief Risk Officer、以下「CRO」という。) が委員長を務め、ノルデア・グループのリスクの管理及び統制を全般的に監督し、それらのリスクに関連するリスクの枠組み、統制及びプロセスの充足度を評価する。さらに取締役会が採択した決議の範囲内で、リスクを取るユニットに対する与信リスク、市場リスク及び流動性リスクの許容限度枠の配分を決定する。許容限度枠は事業戦略に従って設定され、少なくとも年1回検証される。各ユニットの責任者はそれぞれの許容限度枠を部門内で配分するが、より綿密な許容限度枠及び損切りルール等の他のリスク軽減策を取り入れる場合もある。リスク委員会には、特定のリスク領域における業務と意思決定に関して複数の小委員会を設置している。
- ・ **グループ執行経営陣与信委員会**の委員長はCEOである。ECCの委員長は、グループ与信リスク管理部門長 (以下「GCRM」という。) であり、グループ与信委員会コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング及びグループ与信委員会ホールセール・バンキングは最高与信責任者 (以下「CCO」という。) が委員長を務める。これらの与信委員会は、対象となる顧客に係る最大与信リスク選好を制定するノルデア・グループの主要な内部与信リスク許容限度枠を承認する。承認された内部与信リスク限度枠内での個々の与信の決定は、顧客担当ユニット内で決定される。内部与信リスク許容限度枠は、顧客又は統合された顧客グループごとの許容限度枠として設定され、特定の規定されている業種については内部の業種別許容限度枠として設定される。

リスク管理及びコンプライアンスに係るガバナンス

グループ・リスク管理及び統制及びグループ・コンプライアンスは、第2の防衛線である。事業分野及びグループ機能から取締役会へのリスク関連情報の流れは、リスク委員会と取締役会リスク委員会を通じて行われる。グループ・コンプライアンスからの報告は、直接取締役会に提出され、取締役会監査委員会で協議される。

グループ・リスク管理及び統制は、グループ与信リスク及び統制、グループ市場リスク及びカウンターパーティ与信リスク、グループ・オペレーショナル・リスク、バランスシート・リスク統制、COO機能及びCROオフィスを担当する部門で組織される。情報の流れは、それぞれの種類のリスク情報を監視、分析する部門から始まる。リスクは、リスク委員会及び小委員会に提出され、議論される。関連リスクに係る情報は、その後取締役会リスク委員会で協議され、取締役会への提出に備える。

グループ・コンプライアンスは、ノルデア・グループのコンプライアンス・リスク管理の有効性及び完全性を促進して監視する中央ユニット及び事業分野別部門で構成される。グループ・コンプライアンスは、大部分はリスク査定及び実施される監視活動に基づき、適用される規則及び規制への遵守に関して独立した見解を提供することに対して責任を負っている。さらに、グループ・コンプライアンスは、コンプライアンス・リスクを効率的かつ効果的に管理するように、主に第1の防衛線に対して助言及びサポートを提供する。

監視及び報告

ノルデア・グループの内部統制方針には、内部統制枠組みの構成要素は、統制環境、リスク査定、行為、情報及びコミュニケーションの統制、並びに監視 (発見及び欠陥の報告も含む。) であると記載され

ている。かかる方針は、組織全体が内部統制の有効性及び高い質に寄与するために必要な前提条件を設定している。かかる指針は、明確な定義、役割分担及び責任分担、並びに共通の手段及び手続に基づいており、共通の表現によって記載されている。

リスク管理にはリスクの特定、測定、評価、監視及び統制を目的としたあらゆる活動、並びにリスクの影響を抑制及び軽減する対策が含まれる。リスク管理は事前対策であり、訓練とリスク認識を重視する。ノルデアは、利用可能な技法及び方法を自らのニーズに合わせて適用することにより、高いリスク管理基準を維持している。全従業員がリスクを管理できるように、ノルデアは関連するEラーニング、方針及びガイドライン（これらを内部では「ライセンス・トゥー・ワーク」と呼称している。）をセットにまとめている。、ライセンス・トゥー・ワークはリスク及びコンプライアンスについて学習するための段階的な要件となり、毎年更新されている。

統制環境は、とりわけ、職務分掌と独立の原則に基づいている。リスクの監視及び報告は、市場リスク、カウンターパーティ与信リスク及び流動性リスクについては毎日、与信リスク、オペレーショナル・リスク、ITリスク並びに自己資本充足度全般については毎月及び四半期ごとに行われている。

全リスク及び自己資本を対象とする詳細なリスク情報は、定期的にリスク委員会、グループ執行経営陣及び取締役会に報告される。これに加え、ノルデアの規制上の要件の遵守状況は、グループ執行経営陣及び取締役会に報告される。各法人の取締役会及びCEOは現地のリスク報告を定期的に受ける。

与信リスク管理

第1の防衛線である与信リスク管理は、与信プロセスの枠組みに対して責任を負っている。第2の防衛線として、グループ・リスク管理及び統制は、方針、指示及び指針から成る与信プロセスの枠組みに対して責任を有する。グループ・リスク管理及び統制はまた、ノルデア・グループの与信ポートフォリオ及び与信プロセスの質の統制及び監視する責任を有し、発生した損失全額について適切に貸倒引当金が設定されていることを確保する責任を有する。それぞれの部門/ユニットは、適用される枠組み及び許容限度枠の範囲内で、リスクの特定、統制及び報告等の各々の業務における与信リスクの管理に主に責任を負う。

内部与信リスク許容限度枠は、対象となる顧客に係る最大与信リスク選好を制定するノルデア・グループの様々な階層における与信決定権限を持つ者が、取締役会から与えられた権限の範囲内で承認する。承認された内部与信リスク限度枠内での個々の与信の決定は、顧客担当ユニット内で決定される。顧客の内部リスク・カテゴリー及び内部与信リスク限度額により、かかる決定がどの階層で行われるかが判定される。与信エクスポージャーに係る責任は、当該顧客を担当するユニットが負う。顧客は、ノルデア・グループの格付及びスコアリングに係る指針に従って、返済能力に応じた内部格付又はスコアでリスク分類される。

与信リスクの定義及び特定

与信リスクとは、借り手が合意した条件に従って負債を清算するためにその債務を履行できなかったことにより、損失を被る可能性と定義される。

与信リスクは、主に様々な形態の一般顧客（法人顧客及び個人顧客）への貸出金から発生するが、保証や文書による与信（信用状等）からも発生する。保証及び文書による与信に起因する与信リスクは、ノルデア・グループが保証又は文書による与信を行った顧客に係る潜在的な債権より発生する。

与信リスクが、カウンターパーティに係る与信リスク（すなわちカウンターパーティ・リスク）、決済リスク及び送金リスクも含む場合がある。カウンターパーティ・リスクとは、外国為替、金利、コモディティ、株式、又は信用デリバティブ契約におけるノルデア・グループのカウンターパーティが、契約満期前に債務不履行に陥り、その時点でノルデア・グループが当該カウンターパーティに対する債権を有して

いる場合のリスクである。決済リスクは、決済プロセス間のカウンターパーティの債務不履行により金融取引契約の元本を失うリスクである。送金リスクは、借入人が居住する他国からの送金に起因する与信リスクで、当該国の経済状況及び政情の変動に影響される。

特定の業種への集中リスクは、業種別監視グループが調査し、業種全体のエクスポージャーに係る要件と許容限度枠を定めた業種別与信方針を通じて、管理している。全体的なリスク評価においては、所謂「環境リスク評価ツール」を通じて法人顧客の環境リスクも考慮に入れる。社会・政治リスクは、所謂「社会・政治リスク評価ツール」によって考慮される。大型プロジェクト・ファイナンス取引については、ノルデア・グループでは、プロジェクト・ファイナンスにおける社会・環境リスクの算定、評価及び管理に係る金融業界の指標とされている所謂「赤道原則」を採用している。赤道原則は、世界銀行及び国際金融公社の方針及び指針に基づく。

与信リスクの軽減

与信リスクの軽減は、ノルデア・グループの与信決定プロセスの本質的かつ基本的な部分である。与信の決定及び検証ごとに、担保の評価額に加えてコベナンツ及び他のリスク軽減策の妥当性が検討される。ノルデア・グループが採用している主要な与信リスク軽減策は、担保差し入れである。財務的に脆弱な顧客へのエクスポージャーについては、財務的に強固な顧客と比べ、担保が占める割合が高い。限度額の決定は、担保範囲から独立して行われる。現地での指示は、各国における実務及び決められた手順において、担保物がノルデア・グループの支配下に置かれること並びに貸出及び担保契約に加え担保権が法的に執行可能で、したがって債務者の債務不履行の際にはノルデア・グループが担保を現金化する権利を有し、かつ現金化プロセスからの手取金に対する請求と支配を行えることを確実にするために、適時かつ慎重であることを重視している。

大方の場合、ノルデア・グループは各国の標準的な貸出及び担保契約を使用し、法的執行可能性を確実なものにしている。以下は、最も一般的な担保の種類である。

- ・ ノルデア・グループが業務を行っている市場に所在する住宅用不動産、商業用不動産及び土地
- ・ 機械、装置、車両、船舶、航空機、列車その他の有形固定資産
- ・ 棚卸資産、売掛金及び浮動担保として差し入れられた資産
- ・ 上場株式、上場債券及びその他の特定の有価証券等の金融担保
- ・ 預金
- ・ 保証
- ・ 保険証券（解約返戻金による元金保証）

各種の担保について、一般的な評価原則には詳細な指示が加えられている。担保の種類ごとに具体的な担保掛目の上限が定められている。REAの計算の際には、担保は特定の適格基準を満たしていなければならない。

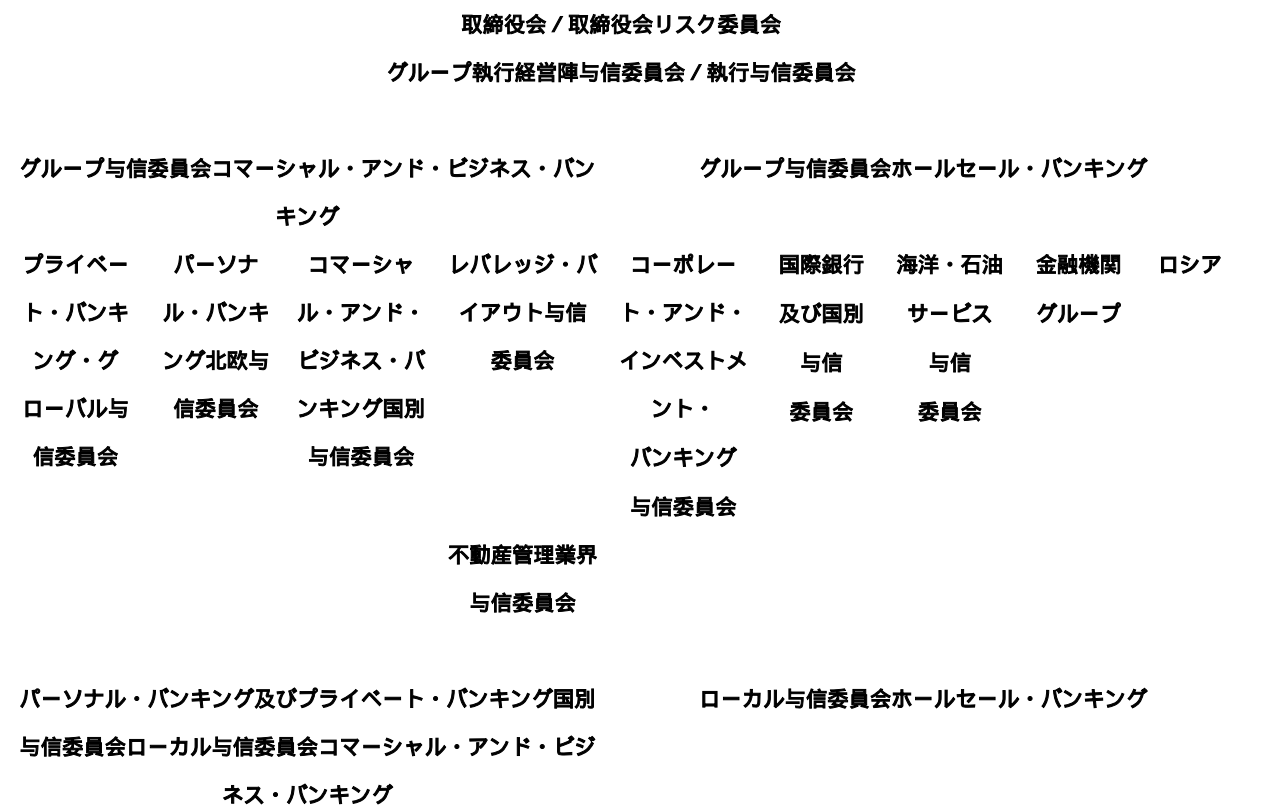
大規模エクスポージャーについては、ローン・シンジケーションが集中リスクを管理するための主要な手段であり、CDSの利用による与信リスクの軽減は非常に限られた範囲内で適用される。

与信契約におけるコベナンツは担保に代わるものではないが、担保付及び無担保のエクスポージャーの両方について補完的な役割を果たす。重要な規模及び複雑性のあるエクスポージャーには全て、適切なコベナンツが含まれている。財務コベナンツは、早期に警戒すべき兆候を明白にすることを目的としており、綿密にモニタリングされている。

与信リスクの決定及び監視

顧客及び顧客グループに係る内部与信リスク許容限度枠は、ノルデア・グループの様々な階層における与信決定権限を持つ組織が決定する。

次の図は、ノルデア・グループの与信決定構造を示したものである。



4つの目の原則(すなわち、決定には少なくとも2名による決定を必要とする。)

個人の権限

顧客及び顧客グループに関する内部与信リスク許容限度枠は、ノルデア・グループ内の様々なレベルでの意思決定機関によって承認され、それが問題の顧客に関する最大の与信リスク選好となる。第1の防衛線である与信組織の代表が独立して格付を承認する。

特定の顧客グループの与信リスクに係る責任は当該顧客を担当するユニットが負い、継続的に顧客の債務履行能力を評価し、合意した条件からの逸脱及び顧客の業績悪化を判定識別する。与信リスクの監視は、磐石な顧客関係を構築し、各顧客の財務状況を把握することに加えて、延滞データ、ビヘイビア・スコアリング及び格付の遷移、マクロ経済環境等の入手可能な情報に基づいて行われる。新情報が顧客の財務状況の変動を示唆する場合には、当該顧客を担当するユニットが評価を実施し、必要に応じて、信用不安が生じているか否か、又は顧客の返済能力が脅かされているか否かを反映するよう内部格付を再評価することが義務付けられている。顧客による債務（元利又は手数料等）返済の可能性が低いと判断され、十分な状況改善も不可能な場合には、当該エクスポージャーに減損テストを実施しなければならない。延滞日数が90日を超えたエクスポージャーは、自動的に債務不履行とみなされ、不良債権として報告されるが、みなし潜在損失次第で、減損が発生しているとも減損が発生していないともされる。

顧客に対するエクスポージャーで信用の低下が認められた場合には、該当エクスポージャーに対しては、リスク検討において特に注意が払われる。継続的な監視に加えて、与信損失の可能性を最小限に抑え

る方法の概要を定めた行動計画が策定される。必要な場合には、当該顧客を担当するユニットを支援するため特別チームが編成される。

ロシア及びバルト三国におけるノルデア・グループの銀行子会社及び支店の与信方針も、ノルデア・グループ内で調整されており、ノルデア・グループの与信指示がこれらの国でそれぞれ適用される。ノルデア・グループの法人顧客格付ツールもこれらの国で採用されている。それに対して、ロシア及びバルト三国の個人顧客用与信モデルは、北欧市場のモデルとは異なる。貸倒引当金の設定は、現地中央銀行の規則に従っている。ノルデア・グループの指針が定める場合には、現地口座に係る貸倒引当金の設定について、より保守的な金額を設定することができる。

減損の個別評価及び一括評価

与信の減損を判定及び軽減するプロセス全体を通じて、ノルデア・グループは与信エクスポージャーの質を継続的に検証している。劣化し減損が発生しているエクスポージャーに対しては、綿密かつ継続的な監視が行われ、少なくとも四半期ごとに最新の業績、事業の見通し、将来的な債務返済能力及び貸倒引当金が必要となる可能性が検証される。

損失事由又は観察可能なデータに基づき、差し入れられた担保の価値を含めても完済される見込みがない程度まで、顧客の将来のキャッシュ・フローが悪影響を受けていることを示す客観的な証拠が存在する場合、エクスポージャーは減損が発生しているとされ、引当金を積む必要性が認識される。引当金が積み重ねられたエクスポージャーは、減損が発生しているとみなされる。引当金の額は、将来のキャッシュ・フローの割引後の金額と差し入れられた担保の価値を考慮した見積損失に相当する。減損が発生しているエクスポージャーは、不良債権もあるが、正常債権もある。重要でない顧客はグループとして取り扱うことができ、個別に識別された顧客のグループに帰属する引当金が積み立てられる。延滞日数が90日を超えたエクスポージャーは、自動的に債務不履行とみなされ、不良債権として報告されるが、みなし潜在損失次第で、減損が発生しているとも減損が発生していないともされる。

支払猶予は、借入人の財務的困難による、条件の再交渉又は再編成を意味する。限定された期間、支払いを猶予する目的は、債務残高の全額の返済を確実にすることにある。再交渉された条件の例としては、分割償還の方法、返済スケジュール、顧客マージンの変更に加えて、財務制限条項の緩和が挙げられる。支払猶予は選別のかつ個別に行われ、その後に減損テストが実施される。必要な場合には、貸倒引当金が計上される。支払猶予を受けても減損費用が伴わない顧客は、全額が担保及び／又は将来キャッシュ・フローの正味現在価値によってカバーされている顧客である。

個々に重要性のある全ての顧客について個別の減損テストが実施される他、個別に減損の発生が判明していない顧客グループについては、一括した減損テストが実施される。一括評価される貸倒引当金は、発生した損失発生事由により、正常債権与信ポートフォリオの価値の減額を会計処理することが目的である。一括評価される引当金に関するノルデア・グループのモデルは、個々には評価されないノルデア・グループのポートフォリオの部分に関して必要な引当金金額を評価するための基準として、統計的モデルを利用している。一括評価される引当金モデルは、与信ポートフォリオ内の格付が行われた顧客の遷移に基づく。減損の一括評価は、発生損失の概念に基づき構築され、そこでは、各エクスポージャーの信用の質は当初の信用の質に関連付けられている。信用の質が悪化した場合、予想損失の正確かつ公正な評価に対応した一括して評価される引当金がモデルにより計算される。さらに、個別引当金の対象以外の顧客が債務不履行となった場合も、総合的に評価される。モデルのアウトプットは、引当金が適切であるように、専門的な分析で補完される。モデル策定は四半期ごとに実施され、アウトプットは、最新のポートフォリオの進展を考慮して、サブ・エクスポージャー・レベルからボトムアップでの計算の結果を示す。このように個別評価と一括評価の2段階を経た手続が設けられている理由は、各貸借対照表の日付までに発生し

た全ての損失が確実に会計処理されるためである。貸出金グループについて減損損失を認識することは、個別の顧客に対する減損損失の判定までの中間段階である。

測定方法

与信リスク評価の主な計量ツールは格付モデルとスコアリング・モデルで、それらに基づいてPD（デフォルト確率）が推算される。加えて、LGD（デフォルト時予想損失額）及びEAD（デフォルト時エクスポージャー）のような健全性指標の評価に用いられるモデルもある。ノルデア・グループは、与信ポートフォリオの主要な部分に対する自己資本要件の計算の際に、内部格付手法の使用を金融監督当局より承認されている。

ノルデア・グループは、資本を管理する目的で、様々な資本計量法及び資本比率を利用している。ノルデア・グループは、CRD / CRRの枠組みに基づき、規制上の必要自己資本を計算している。ノルデア・グループは、与信ポートフォリオの主要な部分に対する自己資本要件の計算の際に、内部格付手法の使用を金融監督当局より承認されている。ノルデア・グループは北欧諸国及び国際ユニット内での法人貸付に先進的内部格付手法を活用している。リテール内部格付手法は、北欧におけるリテール・エクスポージャー・クラス及び抵当貸付会社並びにフィンランドの金融機関に対して使用されている。基礎的内部格付手法は、北欧の信用会社、ノルデア・バンク・ロシア及びバルト三国の支店のエクスポージャー、並びにデリバティブ及び証券貸付エクスポージャーに使用されている。ノルデアは、バンキング勘定の株式のエクスポージャーのリスク・エクスポージャー評価（REA（Risk and Exposure Assessment））を計算する際、規格化した方法を使用している。新規ポートフォリオを取得した場合は、内部格付手法が関連金融監督当局によって承認されるまでは、標準的手法に基づいて扱われる。

格付とスコアリング双方に共通する要素は、債務不履行リスクに応じて顧客を分類しランク付けできる点である。格付とスコアリングは、以下のようなリスク管理と意思決定プロセスの両方において活用されている。

- ・ 与信承認プロセス
- ・ REAの計算
- ・ 与信リスクの監視及び報告
- ・ 経済利益の枠組みを用いた業績測定
- ・ 減損の一括評価

法人顧客、金融機関顧客及び政府機関には格付が用いられ、個人顧客及び小口法人顧客にはスコアリングが用いられる。

格付とは、顧客の返済能力、すなわち顧客の債務不履行リスクの計量だけを反映した評価である。ノルデア・グループの格付は、債務不履行に陥っていない顧客については最高「6+」から最低「1-」までの18段階、債務不履行に陥った顧客については「0+」、「0」及び「0-」の3段階で構成されている。各格付の返済能力は、1年間のPDによって計量される。

「4-」以上の格付は、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ等の外部格付機関が定義するところの投資適格に相当する。「2+」以下の格付は脆弱又は危機的とみなされ、特別な注意を要する。格付は借入申請と検証及び年1回の顧客検証の際に割り当てられ、与信リスク管理の代表により独立して承認を受ける。しかし、格付の引き下げの必要を示唆する新情報を入手したらすぐに、顧客の格付は引き下げられる。認証済の格付モデルの使用により、格付の一貫性と透明性が確保されている。

与信リスク分析

与信リスクは、様々な方法で測定され、監視され、セグメント分けされる。貸借対照表上の貸付は与信ポートフォリオの大部分を構成し、減損及び貸倒れの要因となる。貸出の際の与信リスクは、貸借対照表上の債権、すなわち金融機関及び一般顧客への貸出金並びにオフバランスシートの顧客及びカウンターパーティに対する潜在的な債権の元本金額から貸倒引当金を控除した純額で測定され、表示される。与信リスク・エクスポージャーは、デリバティブ契約及び証券金融に係るリスクも含む。ノルデア・グループの貸出金ポートフォリオは、顧客セグメント、業界、地理ごとに分けられる。

ノルデア・グループの一般顧客への貸出金及び債権合計は、2015年の341十億ユーロから7%減少して、2016年は318十億ユーロとなった。ノルデア・グループの与信リスク・エクスポージャー合計（有価証券及び生命保険業務に関連するオフバランスシートのエクスポージャーを含む。）は、2015年12月31日現在が588十億ユーロであったのに対し、2016年12月31日現在は544十億ユーロであった。

以下の表は、表示日現在のノルデア・グループの与信リスク・エクスポージャー並びに貸出金及び債権（現金及び中央銀行預け金並びに決済リスク・エクスポージャーを除く。）を与信リスク原因別に示したものである。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
(単位：百万ユーロ)		
中央銀行及び金融機関への貸出金	24,183	20,261
一般顧客への貸出金	340,920	317,689
内 法人顧客	177,542	152,964
内 個人顧客	158,150	161,099
内 公的機関	5,228	3,626
貸出金合計	365,103	337,950
オフバランスシートの与信エクスポージャー ⁽¹⁾	93,569	77,881
カウンターパーティ・リスク・エクスポージャー	32,457	33,628
財務省証券及び利付証券 ⁽²⁾	75,342	72,700
銀行業務の与信リスク・エクスポージャー合計	566,471	522,159
生命保険業務の与信リスク・エクスポージャー	21,167	21,841
生命保険業務を含む与信リスク・エクスポージャー合計	587,638	544,000

(1) 表示日現在、このうち90%が法人顧客に対するものである。

(2) 買戻し契約において、担保として供された財務省証券及び利付証券を含む。

(3) 2016年12月31日現在、中央銀行及び金融機関への貸出金、一般顧客への貸出金、デリバティブ及びその他の利付資産に関する売却目的で保有する資産を除く。2016年12月31日現在、金融機関からの預かり金、一般顧客からの預金及び借入金、デリバティブ及びその他の利付負債に関する売却目的で保有する負債を除く。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」及び第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G42」を参照のこと。

法人顧客への貸出金及び債権は、2015年12月31日現在が178十億ユーロであったのに対し、2016年12月31日現在は153十億ユーロに減少したが、個人顧客への貸出金は、2015年12月31日現在の158十億ユーロから、2016年12月31日現在は161十億ユーロに増加した。全体の貸出金のうち、2016年12月31日現在及び2015年12月31日現在の法人顧客への貸出金が占める割合は、それぞれ48%及び52%であり、個人顧客への貸出金が占める割合は、それぞれ51%及び46%であった。中央銀行及び金融機関への貸出金及び債権は主に銀

行間預金の形態であるが、2015年12月31日現在が24十億ユーロであったのに対し、2016年12月31日現在は20十億ユーロに減少した。

格付の分布

信用の質を評価できる一つの方法は、格付対象の法人顧客及び金融機関顧客についての内部格付の分布、並びにスコアリング対象の個人顧客及び小口法人顧客、すなわちパーゼル で定義されているところのリテール・エクスポージャーについてのリスク度の分布の分析による方法である。

2016年12月31日現在、内部格付が「4-」以上の法人顧客に対するエクスポージャーが占める割合は84%であった。これに対し、2015年12月31日現在は86%であった。一方、金融機関顧客及び個人顧客は、それよりも高い内部格付に偏った分布を示している。金融機関顧客に対するノルデア・グループのエクスポージャーのうち、内部格付が「4」以上の割合は、2016年12月31日現在で99%、2015年12月31日現在で98%であった。

PDが1%以下であることを示唆する「C-」以上のスコアのリテール・エクスポージャーが占める割合は、2016年12月31日現在、91%であった。

法人顧客への貸出金及び債権

依然として、不動産管理業がノルデア・グループの法人顧客向け貸出金ポートフォリオの中で最大のセクターであり、2016年12月31日現在41.1十億ユーロであった。これに対し、2015年12月31日現在は41.8十億ユーロであった。法人向け不動産貸出金ポートフォリオは、主に比較的規模が大きく財務が磐石な企業で構成されており、2016年及び2015年12月31日現在の内部格付が「4-」以上の貸出金に占める割合は、それぞれ90%及び83%であった。

以下の表は、表示日現在の不動産管理会社に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を国別に表示したものである。

	12月31日現在			
	2015年		2016年	
	(単位： 百万ユーロ)	(単位：%)	(単位： 百万ユーロ)	(単位：%)
デンマーク	8,581	20.5	9,206	22.4
フィンランド	8,038	19.2	7,742	18.8
ノルウェー	8,346	20.0	9,085	22.1
スウェーデン	14,861	35.4	14,461	35.1
バルト三国	1,264	3.1	0	0.0
ロシア	721	1.7	648	1.6
その他	24	0.1	-	0.0
合計	41,811	100.0	41,142	100.0

海運及び海洋向けの貸出金及び債権は、2015年12月31日現在の10.5十億ユーロに対して、2016年12月31日現在は10.5十億ユーロと横ばいとなった。このポートフォリオは、規模が大きく財務が最も磐石な企業を主体にしながらも、船種ごとに分散されている。平均内部格付は、2016年12月31日現在及び2015年12月31日現在のいずれも4である。2014年、海運・海洋市場は好調であった。主要な海運市況は、原油タンカー市況が改善、コンテナ船市況は低迷、ドライバルク船市況は過去最低と、2015年を通じて異なる方向

性を示した。2015年の海洋向け市況は、原油価格の下落により石油会社が探査・生産費用を削減したために、低迷した。海運・海洋市場で、見込みより需要が低下し、著しく供給過剰となり困難な経営環境に見舞われたため、当ポートフォリオの与信の質は2016年に悪化した。ノルデア・グループの海運及び海洋業界への姿勢は変わらず、保守的な貸出条件及び反景気循環的な貸出方針を維持した。ノルデア・グループのグローバル顧客戦略を反映して、北欧顧客と非北欧顧客に均等に分散されている。

以下の表は、表示日現在の海運・海洋・石油サービス業界に対するノルデア・グループのエクスポージャーをセグメント別に示したものである。

	12月31日現在			
	2015年		2016年	
	(単位：十億ユーロ)	(単位：％)	(単位：十億ユーロ)	(単位：％)
バルク船	1.6	15	1.4	13
プロダクト・タンカー	0.8	8	0.8	7
原油タンカー	1.3	12	1.4	14
ケミカル・タンカー	0.6	6	0.6	6
ガス・タンカー	1.7	16	1.8	17
その他海運	1.9	18	1.9	18
海洋・石油サービス	2.5	24	2.6	25
エクスポージャー合計	10.5	100	10.5	100

法人顧客への貸出金及び債権の貸出金額別の分布は広く分散しており、2016年12月31日現在、その69％を一顧客あたり50百万ユーロ以下の貸出金が占めている。ここ数年、比較的安定してこのような分布が続いている。以下の表は、表示日現在の法人顧客に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を貸出金額帯別に示したものである。

	12月31日現在			
	2015年		2016年	
	(単位：十億ユーロ)	(単位：％)	(単位：十億ユーロ)	(単位：％)
0～10百万	74.8	42	68.3	44
10～50百万	42.0	24	37.3	24
50～100百万	20.1	11	19.9	13
100～250百万	23.4	13	17.7	12
250～500百万	8.3	5	4.7	3
500百万超	8.8	5	5.1	3
合計	177.5	100	153.0	100

個人顧客への貸出金及び債権

2016年に住宅ローン及び消費者ローンは2％増加し、2015年12月31日現在の158十億ユーロから2016年12月31日現在は161十億ユーロとなった。住宅ローンは、2015年12月31日現在の130十億ユーロから2016年12月31日現在は133十億ユーロに増加した。消費者ローンは、2016年及び2015年12月31日現在ともに28十億

ユーロとなった。個人顧客への貸出金に占める住宅ローンの割合は、2016年12月31日現在が83%、2015年12月31日現在が82%であった。

以下の表は、表示期間の個人顧客に対するノルデア・グループの貸出金及び債権を貸出金種類別に示したものである。

	12月31日現在			
	2015年		2016年	
	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)
住宅ローン	130,232	82.3	133,341	82.8
消費者ローン	27,919	17.7	27,759	17.2
合計	158,150	100.0	161,100	100.0

地域分布

一般顧客向け貸出金の借入人の居住地別の分布によれば、北欧及びロシア市場が一般顧客向け貸出金合計に占める割合は、2016年12月31日現在99%であった。貸出金ポートフォリオは地理的に広く分散されており、単独で貸付金合計の30%超を占める市場はなかった。北欧市場以外の貸出金においては、その他のEU加盟国が主要な部分を占めている。2016年12月31日現在のロシアでの顧客への貸出金は、2.1十億ユーロであったのに対し、2015年12月31日現在は3.6十億ユーロであった。ロシアにおける貸出金のうち、77%は米ドル建てである。困難な地政学的環境のために、ノルデア・グループのロシア事業に関する戦略は2015年に絞り込まれ、最大手のロシア及び北欧の国際的企業に重点が置かれた。いくつかのセクターでリスクが増加しているために、ノルデア・グループは、全ての新規取引に関して一層選択的なアプローチを適用した。経済活動の減速と相まって、このことが2015年のロシアでの貸出ポートフォリオの減少につながった。2016年は、地政学的にも経済的にも困難な状況が続いたことにより、また、ロシアでのリスク及びエクスポージャーを縮小して法人向け銀行サービスのみに集中するというノルデア・グループの戦略に従って、ノルデア・グループは2016年に、ロシアに既存の住宅ローン及び消費者ローンのポートフォリオを売却する決定をした。これらセグメントの新規貸付は既に2014年に中止している。帳簿価額228百万ユーロのポートフォリオは、2016年12月31日現在、貸借対照表の売却目的で保有する資産に分類された。2017年第1四半期に公正価値で評価される項目からの損益に計上予定の売却損失は、14百万ユーロである。

送金リスク

ノルデア・グループの送金リスク・エクスポージャーは数ヶ国に占められ、主に貿易関連の短期的なエクスポージャーである。2016年12月31日現在、アジア、中東及び南米が送金リスク・エクスポージャーの大半を占めている。途上国への貸出に関するリスクを認識するために、ノルデア・グループは投資非適格の格付の国々に対し送金リスク引当金を積み立てている。

証券化

ノルデア・グループは、限られた数の特別目的事業体のスポンサーとなっている。これらのストラクチャード・エンティティは、ストラクチャード・クレジット商品への投資又はノルデアの法人顧客の売掛金若しくは買掛金の証券化を支援するための顧客からの資産の取得を目的に、設立された。IFRSに従い、ノルデアは、その支配が及ばないストラクチャード・エンティティの資産及び負債を連結していない（第6-1(1)「連結財務書類 - 注記G1 - セクション5（連結の原則 - 組成された事業体）」を参照のこと）。自己資本比率の計算目的上、ストラクチャード・エンティティは連結されていない。その代わり、ストラクチャード・エンティティへの貸出金及びローン・コミットメントは、バンキング勘定に算入され

ている。ノルデア・グループが設立したストラクチャード・エンティティの詳細については、下記第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G47」を参照のこと。

2016年第3四半期、スウェーデン及びデンマークの法人向け並びに中小企業向け貸出金から成るポートフォリオのオリジネーターとして、ノルデアは当グループの貸出金8.4十億ユーロに関わるシンセティック証券化取引を成立させた。リスク移転は、有担保CDSストラクチャーによって実現された。ノルデア・グループの貸借対照表への認識が中止された資産はなく、当グループは貸出金の回収を引き続き行う。投資家は、事前に合意した参照ポートフォリオに発生する与信損失額に対する責任を負う。かかる取引は2016年第3四半期以降デリバティブとして報告され、ノルデア・グループの普通株式等Tier 1 資本比率を約30 ベーシス・ポイント改善した。

減損貸出金

減損貸出金総額は、2015年12月31日現在の5,960百万ユーロから、2016年12月31日現在5,550百万ユーロに減少した。個別評価貸出金に対する引当金は、2015年12月31日現在の2,213百万ユーロから、僅かに減少して2016年12月31日現在で1,913百万ユーロとなった。減損貸出金総額に対する引当率は、44%であった。一括評価された貸出金に対する引当金は、2015年が451百万ユーロであったのに対し、2016年は513百万ユーロであった。一般顧客への貸出金に関するオフバランス項目に対する引当金は、2015年12月31日現在の65百万ユーロに対し、2016年12月31日現在は71百万ユーロであった。

2016年において減損貸出金が減少したのは、主にその他素材（化学、建築資材）業及び不動産管理業及び投資業であった。減損貸出金が最も増加した業界は、海運・海洋業及びエネルギー業であった。海運・海洋市場で、見込みより需要が低下し、著しく供給過剰となり困難な経営環境に見舞われたため、オフショア・ポートフォリオの与信の質は2016年に悪化した。ノルデア・グループの海運及び海洋業界への姿勢は変わらず、保守的な貸出条件及び反景気循環的な貸出方針を維持した。

以下の表は、表示日現在のノルデア・グループの貸出金及び債権、減損貸出金並びに引当金を顧客種類別に示したものである。

	2016年12月31日現在 ⁽¹⁾					
	引当金 控除後 貸出金	引当金控除 前減損 貸出金	減損貸出金が 貸出金に 占める割合	一括評価 された貸出 金に対する		
				引当金	個別引当金	合計引当率
				(単位：百万ユーロ)	(単位：百万ユーロ)	(単位：%)
中央銀行及び金融機関向け	20,261	9	0.04	2	0	27
内 中央銀行	11,235	-	-	-	-	-
内 その他金融機関	9,026	9	0.09	2	0	27
一般顧客向け ⁽¹⁾	317,689	5,541	1.73	511	1,913	44
内 法人顧客	152,964	3,533	2.28	394	1,506	54
エネルギー(石油、ガス等)	2,678	116	4.17	23	77	86
金属・鉱物	856	63	7.07	1	36	58
紙・木材	1,610	7	0.45	2	2	51
その他素材(化学薬品、建築資材 等)	4,589	220	4.68	8	103	50

産業資本財	1,959	34	1.70	22	21	125
商工業サービス等	11,738	392	3.29	14	180	49
建設・工事	5,158	160	3.05	8	77	54
海運・海洋	10,494	244	2.27	148	91	98
輸送	3,659	45	1.22	4	24	60
耐久消費財(自動車、電化製品等)	1,611	123	7.27	20	62	67
メディア・レジャー	2,472	63	2.52	4	29	54
小売	9,003	331	3.61	14	151	50
法人向け売戻し契約	19,176	-	-	-	-	-
生活必需品(食品、農業等)	10,796	909	8.20	46	255	33
ヘルスケア・医薬品	1,393	18	1.30	1	6	41
金融	13,600	284	2.03	0	162	57
不動産管理及び投資	41,142	400	0.97	57	127	46
ITソフトウェア・ハードウェア・						
サービス	1,634	65	3.92	1	37	58
通信機器	76	1	1.44	0	1	79
通信事業者	1,044	16	1.47	1	26	167
水道・電気・ガス(生産及び販売)	5,109	23	0.44	1	16	76
その他・公共・団体	3,166	19	0.63	19	23	223
内 個人顧客	161,099	2,008	1.24	117	407	26
住宅ローン	133,341	1,126	0.84	23	60	7
消費者ローン	27,759	882	3.13	94	348	50
内 公的機関	3,626	-	0.00	-	-	-
貸出金合計	337,950	5,550	1.63	513	1,913	44
内 生命保険業務の貸出金	375	-	-	-	-	-

- (1) 2016年12月31日現在、売却目的で保有する資産として計上されたノルデア・グループのバルト三国事業を除く。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」及び第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G42」も参照のこと。

2015年12月31日現在

	引当金			一括評価		
	引当金	控除前	減損貸出金が	された貸出		
	控除後	減損	貸出金に	金に対する		
	貸出金	貸出金	占める割合	引当金	個別引当金	合計引当率
	(単位：百万ユーロ)		(単位：%)	(単位：百万ユーロ)		(単位：%)
中央銀行及び金融機関向け	24,183	0	0.00	2	0	-
内 中央銀行	13,224	-	0.00	-	-	-
内 その他金融機関	10,959	0	0.00	2	0	-
一般顧客向け	340,920	5,960	1.73	449	2,213	45
内 法人顧客	177,542	3,860	2.15	295	1,736	53
エネルギー(石油、ガス等)	3,035	2	0.06	2	2	203

金属・鉱物	836	60	6.88	1	34	59
紙・木材	1,629	30	1.83	3	24	89
その他素材(化学薬品、建築資材等)	6,087	329	5.27	12	148	49
産業資本財	1,932	77	3.86	17	47	83
商工業サービス等	12,517	394	3.09	18	215	59
建設・工事	4,613	194	4.13	7	80	45
海運・海洋	10,510	110	1.04	58	64	111
輸送	3,601	71	1.96	6	28	47
耐久消費財(自動車、電化製品等)	2,272	149	6.28	18	78	64
メディア・レジャー	2,467	70	2.79	3	30	47
小売	9,584	362	3.70	20	175	54
法人向け売戻し契約	32,274	-	0.00	-	-	-
生活必需品(食品、農業等)	11,515	906	7.65	46	283	36
ヘルスケア・医薬品	1,781	23	1.27	1	8	41
金融	17,013	334	1.94	3	204	62
不動産管理及び投資	41,811	605	1.44	54	191	40
ITソフトウェア・ハードウェア・サービス	1,609	74	4.49	2	39	54
通信機器	79	1	1.33	0	1	64
通信事業者	1,242	8	0.62	1	27	351
水道・電気・ガス(生産及び販売)	6,200	5	0.08	2	4	124
その他・公共・団体	4,938	56	1.11	22	55	138
内 個人顧客	158,150	2,101	1.32	154	477	30
住宅ローン	130,232	1,060	0.81	46	109	15
消費者ローン	27,919	1,040	3.66	107	368	46
内 公的機関	5,228	0	0.00	0	0	0
貸出金合計	365,103	5,960	1.62	451	2,213	45
内 生命保険業務の貸出金	1,156					

2016年12月31日現在、減損していない延滞貸出金は、法人顧客向けが704百万ユーロ、個人顧客向けが1,410百万ユーロであった。以下の表は、2016年12月31日現在減損していないノルデア・グループの延滞貸出金を顧客種類別に示したものである。

2016年12月31日現在		
	法人顧客	個人顧客
(単位：別段の表示がない限り 百万ユーロ)		
6～30日	376	940
31～60日	134	239
61～90日	73	94
90日超	121	138

	2016年12月31日現在	
	法人顧客	個人顧客
	(単位：別段の表示がない限り 百万ユーロ)	
	704	1,410
合計		
減損していない延滞貸出金が引当金控除後の一般顧客への貸出金全体に占める		
割合(%)	0.46	0.88

デリバティブのリスク

デリバティブ契約とは、金利、通貨、株式、クレジット・スプレッド又はコモディティの価格を原資産とする先物、先渡、スワップ又はオプション等の金融派生商品である。デリバティブ契約はしばしば店頭で取引される。すなわち、各契約の条件は、カウンターパーティとの間で個別に決定されかつ合意される。ノルデア・グループは、必ず顧客の要求に基づいて、上場社債及びバスケット型信用デリバティブ等の資産における場合も含め、かかる業務により発生するポジションのヘッジを目的に、直接及び間接を問わず、デリバティブ契約を締結している。また、貸借対照表上の資産と負債のミスマッチをヘッジする際にも、グループ・トレジャリー & ALMを通じて金利スワップ及びその他のデリバティブを利用する他、業務において未決済ポジションを持つために、明確に規定されているリスク許容限度枠内でデリバティブを利用している。デリバティブ契約は継続的に公正価値で評価されるため、貸借対照表だけでなく報告される経営成績にも影響を及ぼす。

ノルデア・グループは現在、その与信ポートフォリオに関連して、積極的に信用デリバティブを利用することはない。ノルデア・グループは信用デリバティブ市場で仲介業者として行動しており、社債及びシンセティック債務担保証券（以下「CDOs」という。）のポジションをヘッジするためにも、信用デリバティブを利用している。ノルデア・グループが利用する典型的な信用デリバティブ商品は、シングルネームCDS及びインデックスCDSである。ノルデア・グループがCDO取引でプロテクションを売却した場合、ノルデア・グループは、クレジット・イベントが発生した場合に参照ポートフォリオで損失が生じるリスクを負担する。ノルデア・グループがCDO取引でプロテクションを買い付けた場合には、クレジット・イベントをきっかけに参照ポートフォリオ（必ずしもノルデア・グループが投資しているとは限らない。）で損失が生じても、プロテクションの売り手がこれを負担する。

以下の表は、2015年12月31日現在及び2016年12月31日現在の、損益を通じて公正価値で評価されるものに分類されたCDOに対するノルデア・グループのエクスポージャーを示したものである。

	12月31日現在			
	2015年		2016年	
	プロテクション 買建て	プロテクション 売建て	プロテクション 買建て	プロテクション 売建て
	(単位：百万ユーロ)			
想定元本				
CDOに対するエクスポージャー総額	788	2,418	842	2,522
ヘッジ済みのエクスポージャー	754	754	806	806
CDOに対するエクスポージャー純額 ⁽¹⁾	34 ⁽²⁾	1,664 ⁽³⁾	36 ⁽²⁾	1,716 ⁽³⁾
内 エクイティ	3	509	3	293

内 メザニン	10	626	15	767
内 シニア	21	529	18	656

- (1) 参照プールの設定、離脱、満期、通貨に関して、トランシェが完全に同一であるエクスポージャーは、純エクスポージャーから除外されている。
- (2) このうち、2016年12月31日現在の投資適格銘柄は0百万ユーロ（2015年12月31日：0百万ユーロ）、準投資適格銘柄は、2016年12月31日現在で36百万ユーロ（2015年12月31日：34百万ユーロ）である。
- (3) このうち、2016年12月31日現在の投資適格銘柄は545百万ユーロ（2015年12月31日：604百万ユーロ）、準投資適格銘柄は、2016年12月31日現在で938百万ユーロ（2015年12月31日：962百万ユーロ）であり、無格付銘柄は2016年12月31日現在で233百万ユーロ（2015年12月31日：98百万ユーロ）である。

ファースト・トゥ・デフォルト・スワップはCDOとして分類されていないため、上表には含まれていない。2016年12月31日のプロテクション買建て（純額）は7百万ユーロ（2015年12月31日：15百万ユーロ）であり、2016年12月31日のプロテクション売建て（純額）は13百万ユーロ（2015年12月31日：64百万ユーロ）であった。双方とも、概ね投資適格である。

ノルデア・グループは、CDOに起因するリスクをCDSポートフォリオでヘッジしている。CDSは、社債におけるエクスポージャーのヘッジにも利用される。CDSとは、取引当事者が、例えば当該資産の想定元本に対する一定の利率として表示されるその時々料金を、デリバティブ・ディーラー（すなわちプロテクションの売り手）に支払う（又は買い手から受け取る）代わりに、資産、貸出金、債券、又は債権に係る債務不履行発生に対するプロテクションを買う（又は売る）ことができる信用デリバティブである。こうしたリスク・ポジションには、VaR等、様々な種類の市場リスク許容限度枠が適用され、CDOの評価では、モデル・リスクについて公正価値が調整される。かかる公正価値の調整は、損益計算書で認識される。

2014年及び2015年に適用された第3の柱要件に従い計算すると、ノルデア・グループが買建て及び売建てした想定プロテクション合計はそれぞれ、2014年12月31日現在で45,679百万ユーロ及び44,611百万ユーロ、2015年12月31日現在で45,614百万ユーロ及び46,813百万ユーロであった。以下の表は、2016年に適用された第3の柱要件に従い計算した、2016年12月31日現在のノルデア・グループの信用デリバティブ・エクスポージャーを示したものである。

	2016年12月31日現在	
	信用デリバティブ・ヘッジ	
	買建てプロテクション	売建てプロテクション
	(単位：百万ユーロ)	
想定元本		
シングルネームCDS	8,093	7,326
インデックスCDS	27,630	27,413
トータル・リターン・スワップ	-	-
クレジット・オプション	400	350
その他信用デリバティブ	995	3,110
想定元本合計	37,118	38,199

信用デリバティブ取引は市場リスク、オペレーショナル・リスク及びカウンターパーティ・リスクに影響を及ぼす。当グループは、こうしたカウンターパーティ・リスクの管理を目的に、商品間一括清算双務契約をカウンターパーティと交わすことを方針としているため、信用デリバティブに起因するカウンター

パーティ・リスクを個別に測定できない。ノルデア・グループはプロテクションの購入先との間で、通常、金融担保設定契約を締結するため、エクスポージャーは担保提供によって裏付けられている。

2016年第3四半期、スウェーデン及びデンマークの法人向け並びに中小企業向け貸出金から成るポートフォリオのオリジネーターとして、ノルデアは当グループの貸出金8.4十億ユーロに関わるシンセティック証券化取引を成立させた。リスク移転は、有担保CDSストラクチャーによって実現された。ノルデア・グループの貸借対照表への認識が中止された資産はなく、当グループは貸出金の回収を引き続き行う。投資家は、事前に合意した参照ポートフォリオに発生する与信損失額に対する責任を負う。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 自己資本比率」。を参照のこと。

カウンターパーティ与信リスク

カウンターパーティ与信リスクとは、外国為替、金利、コモディティ、株式、又は信用デリバティブ契約におけるカウンターパーティが、契約満期前に債務不履行に陥り、その時点でノルデア・グループが当該カウンターパーティに対する契約上の債権を有している場合のリスクである。カウンターパーティ与信リスクは、買戻し契約及び他の証券金融契約においても発生する。他の与信エクスポージャーと同様に、カウンターパーティ与信リスクにも与信限度額が適用され、適宜取り扱われる。カウンターパーティ与信リスクは主にトレーディング勘定で発生するが、積極的な資産負債管理の結果、バンキング勘定でも発生する。

OTCデリバティブに対するエクスポージャーの主要な部分については、ノルデア・グループは、2016年及び2015年のそれぞれにおけるカウンターパーティ与信リスクを計算するために内部モデルを用いている。

2016年12月31日現在、カウンターパーティ与信リスク・エクスポージャー合計は33.6十億ユーロで、そのうち、一括清算契約及び担保による減額後のカレント・エクスポージャーは13.6十億ユーロであった。2016年12月31日現在、エクスポージャーの56%及びカレント・エクスポージャー純額の35%は、金融機関に対するエクスポージャーであった。

以下の表は、表示日現在のノルデア・グループのカウンターパーティ与信リスク・エクスポージャー及び一括清算契約及び担保契約による減額後のカレント・エクスポージャーを示したものである。

	12月31日現在			
	2015年		2016年	
	カレント・ エクスポージャー(純 額)	エクスポージャー	カレント・ エクスポージャー(純 額)	エクスポージャー
(単位：百万ユーロ)				
中央銀行及び金融機関	1,141	8,668	1,459	8,404
一般顧客向け	11,802	23,789	12,183	25,224
内 法人顧客	11,227	22,768	11,603	24,301
内 公的機関	575	1,020	580	923
合計	12,943	32,457	13,641	33,628

以下の表は、各日現在のOTCデリバティブ・エクスポージャーに基づくカウンターパーティ与信リスク・エクスポージャーの、一括清算契約による削減分及び担保契約による削減分を示したものである。

12月31日現在

2015年				2016年			
カレント・ エクスポ ジャー(総額)	一括清算に よる削減分	担保設定に よる削減分	カレント・ エクスポ ジャー(純額)	カレント・ エクスポ ジャー(総額)	一括清算に よる削減分	担保設定に よる削減分	カレント・ エクスポ ジャー(純額)
(単位：百万ユーロ)							
208,596	186,256	10,772	11,568	221,599	201,869	6,689	13,041

単独のカウンターパーティに対するエクスポージャーを軽減するため、ノルデア・グループではリスク軽減策を用いている。法的強制力のある一括清算契約の利用が最も有意であり、これにより、ノルデア・グループは、カウンターパーティが債務不履行に陥った場合、一括清算契約に基づいて契約の正の市場価値と負の市場価値を相殺できる。ノルデア・グループは、金融担保契約の利用により、主に銀行、機関投資家であるカウンターパーティ及びヘッジファンドに対するエクスポージャーを軽減し、カレント・エクスポージャーの裏付資産とするため担保を授受している。担保は主に現金（ユーロ、米ドル、デンマーク・クローネ、スウェーデン・クローナ及びノルウェー・クローネ）だが、国債及び（それよりは少ないものの）カバード・ボンドも受理される。ノルデア・グループが格下げされた場合に担保供与を要求され得る条項が未だある契約がいくつかあるものの、当グループの金融担保契約は通常、格付トリガー等のトリガー依存特性を含んでいない。最後に、カウンターパーティの相互与信リスクを削減するために、ノルデア・グループは、中央決済機関を利用したOTCデリバティブ決済を増してきたが、2016年末までに、当グループは、金利デリバティブ及び買戻し取引の清算のために、主に中央決済機関を利用した。ノルデア・グループは、相互のカウンターパーティ与信リスクを削減するために、中央決済機関を通じてさらに多くのデリバティブを清算する及び清算義務を遵守する可能性がある旨の評価を維持している。ノルデア・グループはまた、CDSプロテクションを用いて信用評価調整リスクをヘッジしている。CRRに基づき適格ヘッジとみなされたヘッジは、標準化された信用評価調整方法の計上において、デフォルト時のエクスポージャーを相殺するために用いられる。

決済リスク

決済リスクとは、契約決済又は支払実行の過程において発生する種類の与信リスクである。リスク金額は、取引元本に、ノルデア・グループが元本又は有価証券の譲渡に係る取消不能の指示を出した後ながらも、対応する支払い又は有価証券を受領する前に、カウンターパーティが債務不履行に陥った場合に発生しうる損失を加算した金額になる。カウンターパーティごとの決済リスクは、決済リスク許容限度枠により制限されている。また与信プロセスにおいて各カウンターパートを評価するとともに、決済リスク最小化を前提にして清算代理人、コルレス銀行及びカストディアンを選定している。

ノルデアは、世界的な外国為替清算システムである国際連続同時外為決済（以下「CLS」という。）システムの株主であると同時に参加者でもある。このシステムが用いられることにより、CLS清算の利用が可能な通貨での、CLS清算を利用できるカウンターパーティ（主に銀行）との為替取引では決済リスクが回避される。CLS清算を利用できないカウンターパーティ及び外貨取引については、ノルデア・グループは内部勘定で決済する方針を取っている。外部勘定は、適切な与信委員会による特定の与信承認のある場合に限り容認されるが、その場合ノルデア・グループは、交換する金額を可能な限り大幅に削減するため、相互的な支払いの相殺を用いる。

市場リスク

市場リスクとは、金利、信用スプレッド、外国為替レート、株価、商品価格及びオプションのボラティリティ等、市場価値に影響を与える市場金利及び市場変数の変動に伴ってノルデア・グループの保有有価証券及び取引の価値が下落するリスクと定義されている。

ノルデア・マーケットツ及びグループ・トレジャリー&ALMが、ノルデア・グループのトレーディング勘定及びバンキング勘定における市場リスクの主要な寄与者である。ノルデア・マーケットツは、ノルデア・グループの顧客主導のトレーディング活動について責任を負う。一方、ノルデア・グループの自己勘定での資金調達活動及び投資、資産及び負債管理、流動性ポートフォリオ、質権/担保口座ポートフォリオ並びにその他全ての銀行活動については、グループ・トレジャリー&ALMが責任を負う。

構造的な市場リスク

構造的な外国為替リスクは、主に外貨建ての子会社投資及び関連会社投資から発生する。一般的に、ノルデア・グループは資金調達とのマッチングによって投資をヘッジするものの、マッチングできないか、又はマッチングさせるために過大なコストが発生する市場については例外とされる場合がある。

外国為替エクスポージャーは、外貨建ての利益及びコスト、又は海外支店での利益及びコストによって発生する。ノルデア・グループの法人それぞれの外国為替エクスポージャーは法人ごとの外国為替ポジションとして処理されている。

金融市場の市場変数の変動により生じ得るノルデア・グループの資産及び負債の時価の急激な変動に加え、金利の変動は長期にわたってノルデア・グループの純利息収益に影響を与える可能性がある。ノルデア・グループにおいては、これは構造的利息収益リスク（SIIR）とみなされている。下記「流動性管理」及び「構造的利息収益リスク」を参照のこと。

その他の市場リスク

ノルデア・グループに関する市場リスクは、ノルデアが拠出する従業員向け確定給付年金（年金リスク）並びにノルデア生命保険・年金の投資及び保険リスクからも発生する。

市場リスクのガバナンス

グループ市場リスク及びカウンターパーティ与信リスクは、グループ全体の市場リスク管理の枠組みを開発及び維持する業務上の責任を負う。この枠組みは、ノルデア・グループの市場リスク管理に共通する原則及び方針を定めている。こうした原則及び方針は取締役会によって承認され、個別法人の取締役会により承認されている。同一の報告プロセス及び管理プロセスは、グループ・レベルに加えグループ内の個別法人レベルで、トレーディング勘定とバンキング勘定の両方における市場リスク・エクスポージャーに適用されている。市場リスクの枠組みは、「トップダウン及びボトムアップ」の観点で少なくとも年に一度検証される。ガバナンス文書全て、リスク選考の枠組み及び市場リスクに対する全てのリスク管理戦略が、この検証の対象となる。加えて、新たな規制上及び事業戦略上必要な場合は、それに応じて枠組みを検証する。

ノルデアでは、リスク管理プロセスにおける透明性は、組織全体にわたるリスク認識及び健全なリスク文化の維持における中心的な役割を果たしていると確信している。ノルデアは、包括的な方針の枠組み、明確に定義されたリスクに対して求められる対応、リスクのヘッジ戦略、取引される金融商品及び評価手法の承認のための枠組み、トレーディングとリスク管理の間での積極的な情報共有、並びにノルデア・グループ上級経営陣への適時の報告を通じて透明性を達成することを目指している。

市場リスク選好

ノルデアの取締役会は、リスク選好ステートメントを通じてノルデア・グループの市場リスク選好を定式化している。取締役会が発表した市場リスク選好ステートメントは、経済資本に対する市場リスクの割合、四半期ごとの市場リスクによる報告された損失の上限額及び四半期ごとの市場リスクによる経済的損失の上限額によって規定されている。

測定方法及び報告

市場リスクのあらゆる側面を把握できる単一のリスク測定方法はないため、ノルデア・グループでは、VaR、ストレスのかかったVaR、ストレステスト、感応度シナリオ分析、並びにベシス・ポイント・バリュー、ネット・オープン通貨ポジション及びオプションに関する主要なリスク感応度等、その他の非統計的なリスク測定方法をはじめ、いくつかのリスク測定方法を利用している。加えて、シミュレーションに基づくモデルを使用して、トレーディング勘定における企業債務、信用デリバティブ及び関連商品のデフォルト・リスク及び遷移リスクを把握する。これらのモデルは、増分リスク計測（以下「IRM」という。）及び包括リスク計測（以下「CRM」という。）の両モデルである。

VaR及びストレスのかかったVaRは、上級経営陣に毎日報告され、IRM及びCRMは毎週報告される。これら数値の月次報告及びストレステスト結果は、取締役会に報告される。加えて、各法人の取締役会は現地のリスク報告を定期的に受ける。

市場リスクを報告するのは、ミドル及びバック・オフィス・システムから送られるポジション・データに基づいてノルデア・グループの公表する市場リスク数値を計算する、内部で設けられた中央市場リスク・システムである。市場リスク報告の目的は、個別の事業分野及び法人を含めたノルデア・グループ全体の市場リスク合計額を定量化することにある。

市場リスク・システムは、市場リスク管理プロセスを統制する手段として機能するものとして、第1及び第2の防衛線が検証並びに承認し、続いてリスク総計値を計算するためのポジション数値並びにリスク数値を提示する。市場リスク・システムが計算するリスク数値の前提となるのは、市場リスクの枠組みに設定した制限値、日次及び臨時で行う分析、並びに感応度、VaR、ストレスのかかったVaR、IRM及びCRM等の市場リスク指標の報告である。

バリュー・アット・リスク (VaR)

ノルデア・グループは、VaRをヒストリカル・シミュレーションを使用して計算している。現在のポートフォリオは、市場価格の毎日の変動及び直近500営業日の間に観察されたパラメータを使用し、経験的データに基づいて499通りのリターンの分布を発生させて再評価される。この分布から期待ショートフォール法を用いてVaRが算出されるが、このことは、VaRの数値が分布からの最悪の結果の平均に基づいていることを意味する。過去の観察期間においては、均等加重された市場価格が前提とされている。1日当たりのVaRの数値はその後、10日当たりの数値に拡大される。10日当たりのVaRの数値は、トレーディング勘定及びバンキング勘定の両方における市場リスクを制限及び測定するために利用されている。

顧客主導のトレーディング及びトレジャリー業務はノルデア・グループの市場価格リスクの重要な要因であるため、金利、信用スプレッド、外国為替レート、エクイティ・リスク及びインフレ・リスクについて個別にVaR数値を計算している。VaR合計には全てのリスク・カテゴリーが含まれ、リスク・カテゴリー間の分散が考慮に入れられる。VaRの数値には、あらゆる通貨切上げの組み合わせ並びに線形ポジション及び線形オプションが含まれる。線形商品は、線形アプローチを用いて計算するが、オプションはあらゆる通貨切上げを適用して計算する。リスク・ファクターの潜在的な動向をシミュレーションする場合、ノルデア・グループは、リスク・ファクターによって相対的アプローチ、絶対的アプローチ及び混合アプローチを用いる。このモデルは、信頼区間99%でのVaRの数値を算出するように調整されている。このことは、

10日間当たりのVaRの数値が、保有期間10日の取引100回のうち1回で超過する損失と解釈できることを意味する。

しかしながら、VaRモデルを可能な限り現実的なものにするあらゆる努力が行われている一方、全てのVaRモデルが、算出されたリスク数値に大きな影響を与える前提及び概算に基づいていることに留意することが重要である。ヒストリカル・シミュレーションはリターンの分布に関して特定の前提に依存しないという利点はあるが、インプットに使用される市場変数の過去の観察値は、これらの変数の将来の動きを十分には表さない場合があることに留意しなければならない。使用される期間の選択もまた重要である。長い期間を選択することによりモデルの予測特性を向上させ循環の影響の削減をもたらすが、短い期間を選択することにより、金融市場のボラティリティの急激な変動へのモデルの応答性を高めることができる。ノルデア・グループでは直近500日間の過去データの使用が選択されたが、これはVaRの計算における長期間と短期間の使用の利益と不利益の両立を目指してのことである。

ノルデア・グループは、内部VaR測定方法である「マネジメントVaR」を設けた。マネジメントVaRの対象は、スウェーデン金融監督庁（SFSA）が承認した規制VaRに使用する予定のリスク・ファクターである。その他全ての手段については、モデルは同一である。

ストレステスト

正常な市場の状況における市場リスクを把握するために利用されるVaR指標及びその他のリスク指標に加え、ノルデア・グループは、ストレステストを利用して、異常だがありそうな市場の状況下で発生し得る潜在的な損失を見積っている。主な種類のストレステストには以下が含まれる。

- ・ ポートフォリオが、特定の時期において特に関連性があるとみなされた金融市場の動きのシナリオ（このシナリオは財務状況、マクロ経済状況若しくは地政学的状況、又はポートフォリオ若しくは特定のサブ・ポートフォリオの現在の構成に基づいている。）に晒される、主観的ストレステスト。
- ・ 金利、スプレッド、価格、及び／又はボラティリティが急激にシフトされ、過去の相関を維持できない状況に対するエクスポージャーが強調される、感応度テスト。
- ・ 債券発行者の予期せぬ債務不履行に起因する又はクレジット・デフォルト・スワップに係る潜在的損失を測定する場合の、感応度測定方法。
- ・ 景気悪化シナリオに基づくストレステストは、評価を行い、所定の水準以上の損失をもたらす恐れのある事象の種類を明らかにすることを試みるテストである。

異なるサブ・ポートフォリオにわたる、バンキング勘定とトレーディング勘定全体の連結されたリスクについては、主観的ストレステスト及び感応度テストが毎月実施されている。トレーディング勘定については、景気悪化シナリオに基づくストレステストが毎月実施されている。

市場リスクに係るストレステストは短期的なリスクを測定するが、市場リスクは、銀行全体で3年間にわたるリスクを測定する包括的なICAAPストレステストの一部でもある。

市場リスク分析

トレーディング勘定に係る市場リスク

以下の表には、2016年12月31日に終了した事業年度、並びに2015年及び2016年の12月31日現在のノルデア・グループのトレーディング勘定に対する市場リスクが記載されている。

2016年12月31日に終了した

	測定方法	事業年度			12月31日現在	
		最高値	最低値	平均値	2015年	2016年
		(単位：別段の表示がない限り百万ユーロ)				
リスク合計	VaR	56	12	29	33	16
金利リスク	VaR	51	10	26	32	12
エクイティ・リスク	VaR	11	2	5	7	5
信用スプレッド・リス						
ク	VaR	13	3	7	6	6
外国為替リスク	VaR	16	3	7	4	4
分散効果		57%	16%	36%	32%	42%

ノルデア・グループのトレーディング勘定のVaR合計は、2016年12月31日現在は16百万ユーロであり、これに対して2015年12月31日現在は33百万ユーロであった。VaR合計が減少した主な原因は、金利リスクに対するVaR計算について現地の基準を導入したことであった。

バンキング勘定における金利リスク

バンキング勘定における金利リスクは、バンキング勘定におけるVaRを測定及び監視すること、並びに金利変動が資産、負債及びオフバランスシート項目の公正価値に即時に与える影響を測定する金利感応度を制御することによって、毎日モニタリングされている。バンキング勘定における金利VaRは、2016年12月31日現在が58百万ユーロであったのに対し、2015年12月31日現在は76百万ユーロであった。

以下の表には、100ベース・ポイントまでの金利の平行・シフトが、公正価値に与える2016年12月31日現在の正味効果が記載されている。

	2016年12月31日現在			
	+100bps	+50bps	-50bps	-100bps
(単位：百万ユーロ)				
デンマーク・クローネ	(129)	(63)	61	117
ユーロ	81	39	(36)	(71)
ノルウェー・クローネ	(37)	(18)	18	37
スウェーデン・クローナ	(50)	(25)	25	51
スイス・フラン	6	3	(3)	(6)
米ドル	0	0	0	0
合計 ⁽¹⁾	(132)	(66)	67	131

(1) 合計金額はネットिंगされており、かつ表に明記されていない通貨を含む。口座所有者の行動分析に従い、一部の満期前預金口座は定期であると仮定している。

バンキング勘定におけるエクイティ保有額

バンキング勘定で保有する株式の2016年12月31日現在の公正価値は666百万ユーロであった。この金額には、公正価値が517百万ユーロ（2015年12月31日現在は553百万ユーロ）のノルデア・グループの流動性の低い代替投資ポートフォリオが含まれている。このうち、プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の公正価値が238百万ユーロ、ヘッジファンドへの投資の公正価値が48百万ユーロ、クレジット・ファンド

への投資の公正価値が168百万ユーロ及びシード・マネー投資の公正価値が63百万ユーロを占めている。これら4種類の全ての投資が多くの子ファンドに分散されている。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、内部プロセスの不備若しくは欠陥、人員若しくはシステム、又は外部事象に起因して、直接的若しくは間接的な損失又は評判の毀損が生じるリスクを意味する。オペレーショナル・リスクには法的リスクを含み、組織内のあらゆる業務、外注業務及び外部当事者とのあらゆる業務に内在する。

オペレーショナル・リスク管理の主な原則は、三段構えの防衛線である。第1の防衛線は、事業分野及びグループ機能により代表され、これらは自らの日々のリスク管理に責任を有し、リスク・エクスポージャーの限度内で、かつ、内部統制及びリスク管理の所定の枠組みに従い、当該防衛線で自らの事業活動を行う責任を有する。グループ・リスク管理及び統制の一部を成すグループ・オペレーショナル・リスクの統制機能は第2の防衛線にあり、オペレーショナル・リスク管理の枠組みを開発及び維持する責任、並びに枠組みを実行する直系組織を支援、検証及び統制する責任を負う。グループ・オペレーショナル・リスクは、オペレーショナル・リスクに関する適切な方針及び手続を確立並びに維持する。ノルデア・グループのオペレーショナル・リスク方針は、リスク管理及び内部統制の枠組みの一部を構成し、オペレーショナル・リスクの管理に係る一般的な原則を定めている。オペレーショナル・リスクは積極的に管理されており、研修及びリスク認識に重点が置かれている。グループ内部監査は、第3の防衛線として監査を実施し、内部統制及びリスク管理のプロセスについて、利害関係者に保証を提供する。

オペレーショナル・リスクの管理の主要なプロセスは、年次オペレーショナル・リスク評価プロセスである。このプロセスにはリスク及び統制に係る自己査定(RCSA)、シナリオ分析及びグループ・レベルの統制が含まれ、部門及びユニット両レベルにおいて日常活動が影響を受けるリスク並びにノルデア・グループに甚大な財務的損失又はその他の重大な影響をもたらすおそれのあるリスクの双方に焦点が当てられる。加えて、プロセスが目指すのは、ノルデア・グループの方針に明記された要件の充足を評価及び確保することである。リスクは、統制上の質問に対する回答について、並びに事故報告、シナリオ分析、品質やリスクの分析、及び商品承認等のプロセスからの既存の情報についての、トップダウン及びボトムアップの双方による分析を通じて特定される。リスク特定後、リスクの具現化に係る影響の見積りが評価され、軽減措置が特定される。このプロセスの時期は、ノルデア・グループにおける全体的な優先順位に対して適切なインプットを確保するために、年間の計画プロセスに合わせている。

結果報告は、グループ・リスク管理及び統制、グループ執行経営陣及びノルデアの取締役会又は関連する取締役会委員会に対して行われている。

コンプライアンス・リスク

ノルデア・グループは、コンプライアンス・リスクを、あらゆる管轄地域におけるノルデア・グループの活動に適用される規則を遵守しないリスクとして規定している。それは、ノルデア・グループに対する重要な財務又は風評損失、規制当局による提言又は制裁をもたらす得る。

コンプライアンス・リスク管理は、三段構えの防衛線という内部統制原則に従い計画している。事業分野及びグループ機能により代表される第1の防衛線のメンバーはリスク所有者であり、よって自らの日々のコンプライアンス・リスクに係る管理及び統制に責任を有する。あらゆるレベルの経営メンバーは、リスク・エクスポージャーの規定された限度内で事業を遂行し、所定の指令、指示及びリスク管理プロセスに従い、またグループ・レベル及び事業分野レベルでの指示及びガイドラインを履行・実施する責務を負う。

ノルデア・グループの統制機能として、グループ・コンプライアンスは、ノルデア・グループのコンプライアンス・リスク管理の効果及び完全性の調整、促進及び監視を行う第2の防衛線の一部である。グループ・コンプライアンス・オフィサーが率いるグループ・コンプライアンスは、法規、法令、規則、事業原則、行為規程、優れた商慣習、及びノルデア・グループの権限のある機関に適用される内部規則の遵守に対する独自のリスク・ベースの見解を、コンプライアンス・リスクの特定及び責任あるリスク所有者が行う効果的かつ効率的なコンプライアンス・リスク管理により提供する。グループ内部監査は、第3の防衛線として監査を実施し、内部統制及びリスク管理のプロセスについて、利害関係者に保証を提供する。ノルデアの取締役会の取締役会業務及びコンプライアンス委員会についての記述は、第5 - 5(1)「コーポレート・ガバナンスの状況 - 取締役会委員会 - 運営・コンプライアンス委員会」を参照のこと。

監督当局は、ノルデア・グループの規制遵守について定期的に調査している。本書提出日現在、ノルデア・グループには、ノルデア・バンク・デンマークA/Sに適用される資金洗浄規制の遵守に関する調査及び下記に詳述するパナマ文書に関する照会等、進行中の調査の対象となっている。ノルデア・グループはまた、米国の金融制裁に係る過去の遵守について、米国政府当局から照会を受け対応している。批判及び／又は罰則等もあり得るものの、本書提出日現在、当該調査結果を待つ状態である。第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する」も参照のこと。

2015年5月、ノルデアは、資金洗浄及びテロ資金供与対策が不十分であるために、SFSAから警告を受け、50百万スウェーデン・クロナの罰金を科せられた。ノルデアは、この分野を強化するために過去数年間徹底した措置を取ってきたと考えているが、ノルデアがその複雑性及び全要件を満たすために必要な資源を過小評価していたことが、罰金によって判明した。

2016年4月、「パナマ文書」と称されるパナマの法律事務所から漏洩した11.5百万を超える文書が世間に公表された。パナマ文書は、パナマの法律事務所が設立したオフショア企業に関連する文書により主に構成されている。当該パナマ文書の公表を受けて、SFSA及びノルデア・グループが事業を営む市場におけるその他の当局は、オフショア・ストラクチャーを有する顧客に関する情報及びそれに関連するノルデア・グループの役割に係る情報を提示するよう要求している。2017年3月、SFSAは、パナマ文書に関するSFSAの調査に関連してノルデアがSFSAから受ける制裁はない旨発表した。本書提出日現在、他の当局からの照会はまだ継続中であるため、結果を評価するには時期尚早である。第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する」も参照のこと。

ノルデアは、パナマ文書の公表後、ルクセンブルクのノルデア・バンクS.A.（以下「ノルデア・バンク・ルクセンブルク」という。）及び北欧プライベート・バンキングのパナマに関連するオフショア・ストラクチャーが、内部方針並びに国外の税規則及び資金洗浄規制を遵守していたかどうかを評価する内部調査を開始した。2016年7月、ノルデアは内部調査が終了した旨発表した。内部調査では、従業員がオフショア組織の設立に着手した証拠、又は従業員が率先して顧客の潜在的な脱税に関与した証拠のいずれも認められなかった。しかし調査では、検証した本人確認記録の多くがノルデア・グループの方針に記載の基準を満たしていないことが判明した。これらの調査結果は主に、リスクの高い顧客に必要ないわゆる強化されたデュー・デリジェンスに関連したものである。ノルデアは、調査に関係して行われた主な調査結果及び勧告に対処するいくつかの措置を決定した。これら措置には、コンプライアンス方針の徹底した実施を確保するために行われた、ノルデア・グループ組織へのノルデア・バンク・ルクセンブルクの統合がある。ノルデア・グループはまた、租税のコンプライアンス組織を強化するため、内部租税審議会を設立した。

2015年6月、適用される資金洗浄規制の遵守について、デンマーク金融監督庁（DFSA）がノルデア・バンク・デンマークA/Sを調査した。ノルデアは2016年6月17日、DFSAの調査により譴責を受けたこと、及び、デンマークの管理実務に従い、本件に関する今後の処理及び潜在的な制裁措置についてはデンマーク警察に引き渡される予定であると発表した。デンマーク警察は本件を検証中であるが、現時点においてデンマーク警察からの追加的な措置に関する連絡はない。

2015年にSFSAが明らかにした不備、及びDFSAが明らかにした同様の不備に対処するため、ノルデア・グループは、金融犯罪対策プログラムを策定した。当プログラムは、金融犯罪防止のためのグループ全体の持続可能な基準を策定するための包括的な取組みである。ノルデア・グループにおける一般的なコンプライアンスの枠組みを強化する目的で、より幅広い活動が展開されている。この取組みは、第1の防衛線での規制上の実行能力を強化すること、規制要件及び内部要件に従い第2の防衛線の役割が実施されるようにグループ・コンプライアンスを強化することの両方を目標としている。金融犯罪改革プログラムに加え、ノルデア・グループはコンプライアンスの規準、プロセス及び手段の強化に投資を行っている。ノルデア・グループは、グループ・コンプライアンスの改正したオペレーティング・モデルを作成してコンプライアンス関連の採用を促進するとともに、最前線の専用コンプライアンス・リスク及びオペレーショナル・リスクの支援ユニットを導入した。

生命保険事業における生命保険リスク及び市場リスク

ノルデア生命保険・年金の生命保険事業は基本的に、デュレーションが数年の養老保険からデュレーションが40年を超える長期の年金貯蓄契約に至るまで、多種多様な生命保険・健康保険商品で構成される。近年、保証した投資収益を保険契約者に提供する従来業務から、保険契約者が負う投資リスクを拡大し、収益の増加から利益を享受する市場収益業務へと戦略的に移行してきた。生命保険・年金における2つの主要なリスクは、特に市場リスク並びに生命保険リスク及び健康保険リスクである。こうしたリスクの大部分はノルデア・グループの自己勘定ではなく、保険契約者が負担する。

ノルデア生命保険・年金に生じる市場リスクは主に、資産と負債のミスマッチによるもの、及び市場の価格若しくはレートの水準又はボラティリティに生じる変動に対するこれら資産価値及び負債価値の感応度によるものである。加えてノルデア生命保険・年金は、株主資本への投資による市場リスクにも晒されている。市場リスクは、必要に応じて負債中心の投資を行い軽減しているが、これは資産負債ミスマッチを減らすことを目指す一方、同時に顧客の期待に沿うために提供した保証に沿うことを可能とすべくノルデア生命保険・年金に投資収益を創出するものである。

生命保険及び健康保険のリスクは、死亡率、長寿率、障害率、解約／失効リスクの水準、傾向又はボラティリティの変動による予測し得なかった損失のリスクである。このリスクは基本的に、エクスポージャーの測定、死亡率、罹患率推移及び費用リスクの経験分析、並びに感応度テストやストレステストにより測定する。生命保険及び健康保険のリスクは、主に保険数理法の利用、すなわち保険料、顧客引受規則、再保険契約、ストレステストにより、また、リスクに対する適切な引当金の設定により管理される。

流動性管理

経営上の原則及び統制

グループ・トレジャリー & ALMは、ノルデア・グループにおける流動性戦略を追求すること、流動性を管理し、取締役会及びリスク委員会により定められたグループ全体での限度額を遵守することについて責任を負う。グループ・トレジャリー & ALMは、第1の防衛線として、グループ市場リスク及びカウンターパーティ与信リスクの方針、指示及びガイドラインで構成する流動性管理並びにリスクに係る枠組みを策定す

る。また、独立した第2の防衛線として、方針及び枠組みに対する責任を負うとともに流動性管理の統制を行う。

取締役会はノルデア・グループ全体の資産負債管理について最終的な変更の責任を負い、ノルデア・グループの構造的なリスク・エクスポージャーを制限及び監視する。取締役会は、採用されている流動性リスク尺度に上限を設定することにより、流動性リスク選好を定義する。ノルデア・グループにおけるリスクは取締役会から承認された共通原則及び方針に従って測定され、報告される。最も中心的な尺度は存続期間尺度（以下「SHM」という。）であり、リスク軽減策が限定された組織固有のストレス・シナリオ及び市場規模のストレス・シナリオの下で、最低存続期間を3ヶ月に設定することで、リスク選好を定義する。取締役会は流動性リスク管理に関する方針も決定する。これらの方針は少なくとも年に一度検証される。リスク委員会は、取締役会決議の範囲内で流動性リスク許容枠の配分を決定する。

COOが委員長を務めるALCOは、財務活動及びバランスシートに係る主要な課題をまとめる。これは、グループ執行経営陣のCEOが行う意思決定、又は取締役会での意思決定に向けてグループ執行経営陣のCEOが行う提案のいずれかのために供するものである。グループ・トレジャリー & ALMは目標及び限度額を設定し、ノルデア・グループ全体に対する方針、指示及び指針で構成される流動性リスク及びSILR管理の枠組みを策定する。

流動性リスク管理

流動性リスクは、コスト増を負担しなければ流動性コミットメントを満たすことができないリスク、又は最終的に期限到来時に債務を履行できなくなるリスクである。ノルデア・グループの流動性管理及び戦略は、様々な流動性リスク基準、限度額及び組織的手続をもたらし方針文書に基づいている。これらの方針文書においては、ノルデア・グループの流動性管理には流動性リスクに対する保守的な姿勢が反映されるべきことが規定されている。ノルデア・グループは、当グループの資金調達源の多様化に努めるとともに、市場流動性へのアクセスを確保するため投資家との関係の構築及び維持に努めている。

ノルデア・グループの広範で多様化された資金調達構造は、北欧諸国における強固で安定した個人顧客基盤及び様々な資金調達プログラムという形での確固とした地位を反映している。資金調達プログラムには、短期プログラム（USコマーシャル・ペーパー、ユーロ・コマーシャル・ペーパー、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書）、及び長期プログラム（カバード・ボンド、ユーロ・ミディアム・ターム・ノート、ミディアム・ターム・ノート）があり、多様な通貨を対象としている。また、可能な場合には手取金を必要な通貨にスワップして外国為替リスクを担保している。2016年12月31日現在、短期プログラムに基づいて調達された総額は36.9十億ユーロにのぼり、平均年限は0.3年であった。一方、長期プログラムに基づいて調達された総額は154.9十億ユーロにのぼり、平均年限は6.0年であった。特に、地理的な領域及び格付に対する感応度という観点から投資家基盤の構成に重点が置かれている。

ノルデア・グループの流動性リスク管理には、流動性管理のためのストレステスト及び事業継続計画が含まれている。ストレステストは、例外的ではあるものの起こり得る事象の、銀行の流動性の状況に対する潜在的な影響の評価と定義される。グループ・トレジャリー & ALMにおける流動性管理、並びに取締役会及びリスク委員会から示されたグループ全体での限度額の遵守について責任を負う。

流動性リスク測定方法

ノルデア・グループの流動性リスク管理は短期的な流動性リスクだけでなく、長期の構造的な流動性リスクにも焦点を当てる。短期的及び長期的なエクスポージャーの測定を目的として、流動性リスクの重要な全ての発生源をカバーするべく多くの流動性リスク指標が開発されている。

短期的な資金調達圧力を避けるため、ノルデア・グループは資金調達ギャップリスクを測定するが、これはその後30日以内の流動性調達需要の最大累積見込額を示している。オンバランス項目及びオフバランス項目の双方からのキャッシュ・フローがこれに含まれる。資金調達ギャップリスクは通貨ごとに、及び全ての通貨を合算した合計値によって測定及び制限される。全ての通貨を合算した合計値については取締役会によって制限値が設定される。

緊急に現金が必要になり、通常の資金調達源では十分な資金を調達できない状況での資金調達を確保するため、ノルデア・グループは流動性バッファを保有している。取締役会はバッファの下限を設定する。流動性バッファは、資金調達リスク測定により定義されるポジティブ・キャッシュ・フローの総額を確保するために設定され、グループ・トレジャリー & ALMが保有している中で売却又は資金調達活動で担保として利用できる高格付で流動性が高く、かつ中央銀行で適格とされる有価証券で構成される。

バーゼル銀行監督委員会は、バーゼル 枠組みの一部として、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）を含む新たに2つの定量的な流動性基準を定めている。LCRは、銀行が深刻な流動性ストレス・シナリオの下で30日間にわたって自行の流動性需要を満たすために現金に転換でき、無担保の高品質の資産を十分な水準に維持することを目指している。下記「自己資本比率、流動性及びレバレッジ」を参照のこと。ノルデアの取締役会は、市場での資金調達を利用しない状態での最低存続期間を90日に設定している。2011年、ノルデア・グループは、概念上LCRに近い、SHMを導入した。SHMは流動性バッファと資金調達ギャップリスクのキャッシュ・フローで構成される、偶発的な流動性要因から予想される行動キャッシュ・フローも含む。SHMはノルデア・グループの短期流動性リスク選好を定義し、市場での資金調度を30日間利用しなかった場合の過剰流動性を示す。2016年4月、当該期間は90日に延長された。2016年12月31日現在、ノルデア・グループはLCR要件に完全に適応しており、グループ全体のLCRは159%、ユーロ建てでは334%、米ドル建てでは221%になる計算である。

ノルデア・グループの構造的流動性リスクは、取締役会により、安定負債と安定資産の差額と定義される安定資金の正味残高を通じて測定及び制限される。安定負債は主にリテール預金、銀行預金、満期までの残存期間が12ヶ月を超える社債、及び株主資本で構成され、安定資産は主にリテール向けの貸出金、満期までの残存期間が12ヶ月を超えるその他のローン及び約定融資枠で構成される。グループ執行経営陣のCEOは安定調達の純額をプラスとすることを目標に定めており、これは安定資産を安定負債により調達しなければならないことを意味している。

流動性リスク分析

ノルデア・グループは、資金調達ギャップで見ると、2015年を通して短期流動性リスクを低い水準に抑えた。今後30日間にわたって予想される流動性調達需要の平均である資金調達ギャップリスクの平均値は、2016年が22十億ユーロであり、これに対し、2015年は20十億ユーロ及び2014年は11十億ユーロであった。

ノルデア・グループの流動性バッファは、2016年が54十億ユーロ～69十億ユーロ（平均は60十億ユーロ）であり、これに対し、2015年は55十億ユーロ～82十億ユーロ（平均は62十億ユーロ）及び2014年は60十億ユーロ～67十億ユーロ（平均は63十億ユーロ）であった。2016年12月31日現在でのノルデア・グループの流動性バッファは極めて流動性が高く、グループ・トレジャリー & ALMが保有する中央銀行で適格とされる有価証券のみで構成されている。ノルデア・グループの存続期間は、2016年が25十億ユーロ～49十億ユーロ（平均は32十億ユーロ）であり、これに対し、2015年は41十億ユーロ～56十億ユーロ（平均は48十億ユーロ）及び2014年は42十億ユーロ～55十億ユーロ（平均は47十億ユーロ）であった。安定した資金調達の正味残高を常にプラスに維持するという目標は2016年を通して余裕を持って達成された。安定資金

調達の年間平均正味残高は、2016年が69十億ユーロであり、これに対し、2015年は55十億ユーロ及び2014年は51十億ユーロであった。

構造的利息収益リスク

SIIRは、全ての金利が1パーセント・ポイント変動した場合に、その後の12ヶ月間に変動すると予測されるノルデア・グループの累積純利息収益の額である。SIIRは、金利再設定期間、資産、負債及びデリバティブの金額又は参照金利が正確には対応していない場合のオンバランス項目及びオフバランス項目のミスマッチを示す。ノルデア・グループのSIIR管理は、諸方針に基づいており、それらを受けて様々なSIIR指標や組織の手続が規定されている。これらの方針では、財務構造の最適化、リスク・テイクと確実な利益成長のバランス、SIIRの全ての重要な源泉の認識、ストレスのかかった市場状況での測定及び十分な公開情報に焦点が当てられている。グループALMは、SIIRの業務管理について責任を負う。

SIIR測定方法

ノルデア・グループのSIIRは、ダイナミック・シミュレーションによって測定される。これは、数通りの純利息収益シナリオを計算し、シナリオ間の差異を比較するものである。数通りの純利息収益シナリオが適用されるが、SIIRの基本指標は金利上昇と低下という2通りのシナリオである。両シナリオでは、全ての金利が12ヶ月間に1パーセント・ポイント変動した場合にノルデア・グループの純利息収益に与える影響を測定する。この間に貸借対照表の値が変わらないことが前提とされるが、顧客行動及びノルデア・グループの自社金利に係る意思決定プロセスの主要な要素は考慮される。

以下の表には、金利の上昇に対する2016年12月31日現在の金利再設定によるギャップが記載されている。

2016年12月31日現在									
ノルデア・ グループの 貸借対照表	3ヶ月以内	3 - 6ヶ月	6 - 12ヶ月	1 - 2年	2 - 5年	5年超	再設定なし	合計	
(単位：百万ユーロ)									
有利子資産	418,927	285,346	22,015	23,663	29,002	37,733	21,167	-	418,927
無利子資産	196,732	-	-	-	-	-	-	196,732	196,732
資産合計	615,659	285,346	22,015	23,663	29,002	37,733	21,167	196,732	615,659
有利子負債	320,407	181,953	15,760	11,884	21,001	54,175	35,633	-	320,407
無利子負債	295,252	-	-	-	-	-	-	295,252	295,252
負債及び資本合計	615,659	181,953	15,760	11,884	21,001	54,175	35,633	295,252	615,659
オフバランス項目、正味金									
額	-	(4,459)	(19,089)	(5,723)	(1,053)	17,498	13,224	-	-
エクスボージャー	-	98,934	(12,834)	6,055	6,948	1,056	(1,242)	(98,520)	-
累積エクスボージャー	-	-	86,100	92,155	99,103	100,160	98,918	398	-

SIIR分析

市場金利の上昇に伴うSIIRは、2016年12月31日現在が822百万ユーロであり、これに対して2015年12月31日現在は384百万ユーロであった。市場金利の低下に伴うSIIRは、2016年12月31日現在がマイナス762百万ユーロであり、これに対して2015年12月31日現在は13百万ユーロであった。リスク変動の主な要因は、2016年の参照金利に対するゼロ・フロア的前提条件を廃止したことであった。

資本管理

ノルデア・グループは、様々な資産、負債及びリスク・カテゴリーに関するバランスシートの能動的な管理を通じて資本の効率的な利用に努めている。その目標は、健全な資本構成を維持しつつ、株主の利益を高めることである。

資本のガバナンス

取締役会は、ノルデア・グループの自己資本比率の目標値、資本政策及び総合的な資本管理の枠組みを最終決定する。ノルデア・グループの目標達成能力及び最低資本要件維持能力は、ALCO及びリスク委員会にて定期的に検証される。

COOが委員長を務めるALCOは、ノルデア・グループ内における資本計画立案活動（規制資本、内部資本及び使用可能資本を含む。）の調整について責任を負うフォーラムである。さらに、ALCOは、年間の配当金、自己株買戻し、社内外の借入決定及び資本注入決定の評価において将来の資本要件を検証する。ALCOは、主な規制の動き、劣後債務の市場トレンドについて検討するほか、ノルデア・グループ及び主要な法人の資本状況を検証する。ALCOは、取締役会から委託された権限の範囲内で、劣後債務の発行に関する決定を行う。会議は通常月に一度開催されるほか、COOの要請により追加で開催される。

ノルデア・グループは、資本を管理する目的で、様々な資本計量法及び資本比率を利用している。ノルデア・グループは、CRD / CRRの枠組みに基づき、規制上の必要自己資本を計算している。ノルデア・グループは、金融監督当局より、与信ポートフォリオの主要な部分に対する自己資本要件の計算の際に内部格付手法を使用することを承認されている。ノルデア・グループは北欧諸国及び国際ユニット内での法人貸付に先進的内部格付手法を活用している。リテール内部格付手法は、北欧におけるリテール・エクスポージャー・クラス及び抵当貸付会社並びにフィンランドの金融機関に対して使用されている。基礎的内部格付手法は、北欧の信用会社、ノルデア・バンク・ロシア（Nordea Bank Russia）及びバルト三国の支店のエクスポージャー、並びにデリバティブ及び証券貸付エクスポージャーに使用されている。ノルデアは、バンキング勘定におけるエクイティのエクスポージャーに係るリスク・エクスポージャー評価（REA（Risk and Exposure Assessment））を計算する際は、規格化した方法を使用している。新規ポートフォリオを取得した場合は、内部格付手法が関連金融監督当局によって承認されるまでは、標準的手法に基づいて扱われる。2016年12月31日現在、ノルデア・グループの与信リスク・エクスポージャーの金額の87%に内部格付手法が使用されている。ノルデアは2017年に、いくつかのポートフォリオ残高に内部格付手法を実施することを目指している。ノルデア・グループはまた、トレーディング勘定における市場リスクの大部分についての必要自己資本を計算するために独自の社内VaRモデルを利用することを承認されている。オペレーショナル・リスクに関しては、標準的手法が適用される。上記「オペレーショナル・リスク」を参照のこと。

資本政策及びICAAP

ノルデア・グループの資本政策では、ノルデア・グループが通常の事業環境において、SFSAが定めた必要自己資本を上回る普通株式等Tier 1 資本、Tier 1 自己資本、総自己資本の資本比率を有しなければならないとしている。ノルデア・グループの資本政策は、規制上の普通株式等Tier 1 比率を50から150ベシス・ポイント上回るマネジメント・バッファを維持することである。下記「自己資本比率、流動性及びレバレッジ」も参照のこと。資本の目標は最新のSFSAからの通達を反映しているものの、現在の資本フロアの更新等、継続的な規制の動向に関しては、まだ不確実性がある。

ICAAPは、CRDに従って、各々の銀行について内部自己資本比率を算定するために重大なリスクの管理、軽減及び測定を検証し、また、当該金融機関のリスク選好を反映した内部資本要件を決定するとされている。資本政策はかかるICAAPと関連している。

2016年12月31日現在、ノルデア・グループのTier 1 自己資本比率及び自己資本は、CRDに概述されている規制上の最低限の基準を上回っている。ノルデア・グループは自己資本比率に関するストレステストの結果、資本予測及び成長予想を考慮し、現行の自己資本比率規制のために設けられたバッファは十分なものであると評価している。

最近の規制の変更の詳細については、下記「自己資本比率、流動性及びレバレッジ」を参照のこと。

以下の表には、表示されている各々の日におけるノルデア・グループの自己資本比率及び関連する諸比率に関する情報が記載されている。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
普通株式等Tier 1 資本、控除後の正味金額 ⁽¹⁾ (百万ユーロ)	23,575	24,538
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル 資本フロア ⁽¹⁾ を除く)(%)	16.5	18.4
Tier 1 自己資本(控除後の正味金額) ⁽¹⁾ (百万ユーロ)	26,516	27,555
Tier 1 自己資本比率(バーゼル 資本フロアを除く) ⁽¹⁾ (%)	18.5	20.7
自己資本(控除後の正味金額) ⁽¹⁾ (百万ユーロ)	30,900	32,904
総資本比率(バーゼル 資本フロアを除く) ⁽¹⁾ (%)	21.6	24.7
リスク・エクスポージャーの金額(REA)(バーゼル 資本フロアを除く) (十億ユーロ)	143	133
経済資本、全事業(十億ユーロ)	25.0	26.3

(1) 当年度の結果を含む。

ノルデア・グループの内部資本要件に加え、第三者との継続的な意見交換(とりわけ、外部格付機関の見解)がノルデア・グループの資本要件に影響を与える。

ノルデア・グループは内部資本要件を評価するため「第1の柱+第2の柱」手法を利用する。この方法では、リスク評価の出発点として、CRRに概述されている通り、与信リスク、信用評価調整リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対する第1の柱の資本要件を利用する。これらのリスクについては、リスクは金融監督当局より法的資本要件の計算における使用が承認されているモデル及び手続のみを使用して測定される。これに続き、第1の柱のリスクに含まれていない又は十分に含まれていない第2の柱のリスクが検討される。第2の柱のリスクには、バンキング勘定における金利リスク、ノルデア・グループ内部の確定給付制度におけるリスク、不動産リスク、集中リスク及びその他第2の柱の要件が含まれる。ノルデア・グループは、これらのリスクのそれぞれに対する資本要件を定義するために、自己の資本モデル及び規制ベンチマーク資本モデルの両方を使用する。

ノルデア・グループは、全ての種類のリスクを考慮した内部資本配分の主要な手段として、経済資本の枠組みを利用する。ストレステストもまた、資本の適正度を評価する重要項目であり、ノルデア・グループは、当グループの内部必要自己資本を決定する際にもストレステストの結果を考慮する。

第1の柱の資本要件

以下の表には、表示されている各々の日におけるリスクの種類別に分類された第1の柱の資本要件の概要が記載されている。

	12月31日現在			
	2015年		2016年	
	最低資本要件	REA	最低資本要件	REA
(単位：百万ユーロ)				
資本要件及びREA				
与信リスク	9,358	116,978	8,601	107,512
内部格付	8,297	103,717	7,517	93,958
内 法人顧客	5,630	70,371	4,977	62,212
内 金融機関	682	8,526	572	7,144
内 リテール	1,802	22,520	1,755	21,933
内 リテール中小企業	94	1,174	94	1,177
内 不動産担保付き	994	12,421	978	12,229
内 リテールその他	714	8,925	682	8,527
内 証券化ポジションを				
示す項目	-	-	66	828
内 その他	183	2,300	147	1,841
標準的手法	1,061	13,261	1,084	13,554
内 ソブリン	62	773	52	657
内 金融機関	23	282	40	498
内 法人顧客	169	2,109	173	2,159
内 リテール	251	3,137	258	3,223
内 その他	556	6,960	561	7,017
信用評価調整リスク	140	1,751	144	1,798
市場リスク	522	6,534	358	4,474
内 トレーディング勘定				
(内部手法)	239	2,990	236	2,942
内 トレーディング勘定				
(標準的手法)	96	1,209	74	928
内 バンキング勘定				
(標準的手法)	187	2,335	48	604
オペレーショナル・リスク				
(標準的手法)	1,363	17,031	1,350	16,873
追加リスク・エクスポージャーの金額、CRR第3条	80	1,000	200	2,500
小計	11,463	143,294	10,653	133,157
パーゼル 資本フロアに対する調整				

パーゼル 資本フロアによる

追加的な資本要件	6,283	78,533	6,612	82,655
合計	17,746	221,827	17,265	215,812

資本要件及びREAの計算に関する追加情報については、後述の「第3の柱情報開示、自己資本比率及びリスク管理」を参照のこと。

経済資本の枠組み

ノルデア・グループのICAAPに基づく内部必要自己資本は、ノルデア・グループの経済資本の枠組みに基づいている。これは、第1の柱のリスク測定方法が与信リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対する経済資本の枠組みで利用されることを意味する。もっとも、第1の柱のリスク及び第2の柱のリスクはともに経済資本の枠組みに含まれている。

経済資本の枠組みは毎年見直しされる。ノルデア・グループの経済資本の総額には、ノルデア生命保険・年金が含まれる。経済資本総額は、2015年12月31日現在の25.0十億ユーロから2016年12月31日現在は26.3十億ユーロに増加した。増加は主に、与信リスク、無形資産及びオペレーショナル・リスクの増加に関係するものである。主に第2の柱のアドオンが25%から50%に増加したことにより、オペレーショナル・リスクが0.4十億ユーロ増加した。

経済資本モデルの費用配分は、ICAAPと同一のリスク構成要素に基づくが、保険事業のリスクも含む。経済資本は、CRRによる普通株式等Tier 1 資本要件との調整を行っている。

ICAAP及び資本計画プロセスの一部として、事業環境及びマクロ環境の予期し得ない変化が資本需要にどの程度深刻な影響を与えるか判断する重要なリスク管理ツールの一つとして、全社的ストレステストが利用される。財務諸表、規制上の必要自己資本及び自己資本比率が影響を受けるストレス・シナリオの期間中に、資本需要がどの程度変動するかが、ストレステストにより明らかにされる。

自己資本

自己資本（CRD以前においては「資本基盤」）は、控除対象項目を控除した後のTier 1 自己資本及びTier 2 自己資本の合計額である。

Tier 1 自己資本は、普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 自己資本で構成される。普通株式等Tier 1 資本は、最終的な損失吸収の性格を備えた最も質の高い自己資本とみなされ、大部分が払込資本及び利益剰余金で構成される。利益は、関連金融監督当局の承認済みで、かつ配当提案額を控除した金額のみが算入できる。

その他Tier 1 自己資本及びその他Tier 2 自己資本は、主として、それぞれ無期限及び期限付きの劣後債務で構成される。他の金融セクター事業体の劣後債務保有は、対応するTierから控除される。

以下の表には、表示されている各々の期日現在でノルデア・グループの自己資本（当年度の結果を含む。）に含まれる項目の要約が記載されている。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
(単位：百万ユーロ)		
自己資本に含まれる項目の要約		
株主資本	29,959	31,533
提案された / 実際の配当金	(2,584)	(2,625)
繰延税金資産	-	-
無形資産	(2,866)	(3,435)
内部格付手法による引当金超過額 / 不足額	(296)	(212)
金融機関に対する投資の控除(50%)	-	-
年金資産の関連負債超過額 ⁽¹⁾	(296)	(240)
その他の項目(正味金額)	(342)	(483)
普通株式等Tier 1 資本(控除後の正味金額)	23,575	24,538
その他Tier 1 (AT 1) 自己資本(規制上の調整前)	2,968	3,042
その他Tier 1 (AT 1) に対する規制上の調整	(27)	(25)
Tier 1 自己資本(控除後の正味金額)	26,516	27,555
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)	5,940	6,541
内部格付手法による引当金超過額 / 不足額	-	78
金融機関に対する投資の控除(50%)	-	-
保険会社に対する投資の控除	(1,501)	(1,205)
年金資産の関連負債超過額	-	-
その他の項目(正味金額)	(55)	(65)
Tier 2 自己資本に対する規制上の調整	(1,556)	(1,192)
Tier 2 自己資本	4,384	5,349
自己資本合計(控除後の正味金額)⁽²⁾	30,900	32,904

(1) 金融監督庁 (FSA (Financial Supervisory Authority)) の条件付承認に基づく。

(2) 内部格付手法による引当金に係る自己資本調整

金融コングロマリット

金融コングロマリットの資本要件は、スウェーデン法 (2006:531) で規定されている。SFSAは、2009年末までノルデアを金融コングロマリットと定義していた。2011年度、ノルデアに対するサンポ・ピーエルシー (Sampo plc) の持分は20%を超えた。これは、金融及び保険コングロマリットに係るフィンランド法 (2004:699) に従い、それ以降ノルデアがサンポの金融コングロマリットに含まれたことを意味する。

第3の柱情報開示、自己資本比率及びリスク管理

CRDは、金融機関による資本管理及びリスク管理の開示方法及び開示時期も定めている。情報開示は、第3の柱に準拠した要件に従って行われる必要がある。主な要件は以下の通りである。

- ・ グループ全体の構造、並びに全般的なリスク管理及び資本管理に関する説明

- ・ 規制上の自己資本要件及び自己資本
- ・ 与信リスク（REA計算数値及び貸倒れを含む。）
- ・ 市場リスク
- ・ オペレーショナル・リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 報酬方針

自己資本比率、流動性及びレバレッジ

2007年8月から2009年序盤までの長期に及んだ世界的な金融危機を受けて、特に金融機関の自己資本及び流動性管理に関する規制及び監督上の欠点が明らかになった。また多くの機関は、過剰なレバレッジによって弱体化した。こうした背景の下、スウェーデンや他の国・地域では既存の規制枠組みが見直され、特にシステム上重要とみなされる金融機関に適用可能な規制基準の厳格化を目的とした様々な取組みが実施された。

金融危機後の最も重要な規制関連の取組みの1つはバーゼルであった。これは、国際的に事業を展開している銀行を対象として、バーゼル銀行監督委員会から提示された規制上の自己資本及び流動性枠組みの改革のための包括的提案である。バーゼルの枠組みは、CRD（欧州資本要件指令）及びCRR（自己資本規制）で構成されるCRD Ⅳ 法案により EUにおいて法制化されている。長期にわたる協議を経て、CRD Ⅳ は2013年6月に採択された。CRRは全てのEU加盟国で採択適用されているものの、まだ実施されていない。一方、CRDⅣは各加盟国の法律による実施が義務付けられている。CRDを実施するスウェーデン法が2014年8月に施行された。

2016年11月、欧州委員会は、CRR及びCRD Ⅳ を改正する法案を公表した。これは、金融危機後に開始した規制改革のうち一定の未実施項目を実施するとともに、欧州の規制の枠組みを国際的に合意した最新の基準と整合させることが目的である。本書提出日現在、2016年11月改正案記載の規制改正が施行される正確な時期は確認できていないものの、一部を後で施行して段階的に導入する形で、早ければ2019年に修正が発効すると見込まれている。2016年11月改正案で発表された主な改正点は後述する。

CRD

CRD Ⅳ は、資本及び流動性に関するいくつかの新たな要件を盛り込んでいる。ここに含まれる新たな最低資本要件及び資本バッファ要件は、銀行の自己資本が最低基準（普通株式等Tier 1 比率は4.5%、Tier 1 自己資本比率は6.0%及び総資本比率は8.0%）を常に超えるようにするため引き上げられている。普通株式等Tier 1 資本として適格とみなされる資本性証券の範囲もさらに限定され、普通株式等Tier 1 資本の主な形式は普通株式及び利益剰余金でなければならない。Tier 1 自己資本及びTier 2 自己資本として適格であるために、資本性証券が満たすべき要件は厳格化された。全ての普通株式以外のTier 1 資本性証券及び全てのTier 2 資本性証券は、金融機関及び投資会社の再生・破綻処理に関する欧州全体にわたる枠組みの確立を規定する指令（以下「BRRD」という。）に示されている元本削減及び転換権限の対象である（第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデアが破綻した際の規制措置は、社債の保有者が当該社債に対する投資の価値の全部若しくは一部を喪失する、又は当該社債以外の異なる有価証券を受領する結果を招く等の形で、社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある」も参照のこと。）加えて、銀行が発行する全ての普通株式以外のTier 1 資本性証券の条件には、特定のトリガー事由発生時に当該資本性証券の元本削減又は普通株式への転換を義務付ける契約上の規定を必ず設けなければならない。Tier 1 資本要件又はTier 2 資本要件を満たすために義務付

けられた特徴を含まない資本性証券は、場合によって、2022年又は各国の担当当局が決定するそれ以前の時期までに段階的に廃止される。

CRD は普通株式等Tier 1 資本でカバーする予定の資本バッファーとして、資本保全バッファー、金融機関に固有のカウンターシクリカル資本バッファー、システミック・リスク・バッファー及びシステム上重要な金融機関を対象とするバッファーも導入した。資本保全バッファー以外のバッファーの規模は、景気循環的かつ構造的なシステミック・リスクの有無に応じて異なる。よって、バッファーは時間の経過とともに変化する場合があり、金融機関ごとにも異なり得る。資本保全バッファーとして、金融機関のリスク・エクスポージャー総額の2.5%の恒久的な積み増しが要求される。カウンターシクリカル・バッファーは原則として、リスク・エクスポージャーの金額の0.0%～2.5%の範囲だが、特定の状況下ではさらに引き上げられる場合がある。システミック・リスク・バッファーは、一定の条件に従い15.0%までに設定される。システム上重要な金融機関を対象とするバッファーは、グローバルなシステム上重要な金融機関の場合は1.0%～3.5%、その他のシステム上重要な金融機関の場合は2.0%までに設定される。バッファー要件が満たされなければ、金融機関は配当支払い等に制約を課される。だが、こうした場合に、金融機関の許可の剥奪といったより深刻な制裁は適用されない。

また、CRD の一環として、流動性カバレッジ比率（LCR）及び安定調達比率（以下「NSFR」という。）という新たな2つの流動性要件が導入された。LCRは、銀行が深刻な流動性ストレス・シナリオの下で30日間にわたって自行の流動性需要を満たすために現金に転換でき、無担保の高品質の資産を十分な水準に維持することを目指している。一方、NSFRは金融機関の中長期の資産及び活動の流動性の特徴に基づき、許容可能な最低限の安定調達額を定めている。これらの基準は国際的に事業を展開している銀行の最低水準の流動性を設定することを目的にしている。詳細なLCR規則は2015年10月1日より効力を発し、次の3年間の段階的導入期間を経る。2015年に60%、2016年に70%、2017年に80%、そして2018年に100%。NSFRは当初、観察期間が適用された。2016年11月改正案には拘束力のあるNSFR要件があり、また、金融機関が通常の状況下及びストレスのある状況下の両方で1年間、資金調達ニーズを充足する十分かつ安定した資金を保有することを要求している。提案されたNSFRの修正は、NSFRのガバナンス、コンプライアンス及び監督に係る行為をLCR要件に整合させるものである。

CRD はレバレッジ比率も含み、Tier 1 資本を非リスク加重資産で割った値として定義している。レバレッジ比率は現在第2の柱の引当金のみである。これは、レバレッジ比率は法的拘束力を持つ最低要件ではないことを意味する。しかしながら、2016年11月改正案には、バーゼル銀行監視委員会（BCBS（Basel Committee on Banking Supervision））の国際基準に一致する、拘束力のある3%のレバレッジ比率要件がある。グローバル・システム上重要な銀行（G-SIB（global systemically important bank））に対する要件はより高くなる可能性があるが、BCBSが決定を行うまで延期されている。CRRを対応するバーゼルの枠組みに整合させるレバレッジ比率計算の修正版は、2015年1月に効力を発した。

資本及び流動性要件に加えて、CRD には、コーポレート・ガバナンス、報酬及び制裁等を取り締まる様々な新規則が盛り込まれている。

スウェーデンにおけるCRD の導入

CRD には、スウェーデン法によりすでに実施されている様々なEU指令に含まれていた条項が盛り込まれている。これに加えCRRがスウェーデンを含むEU加盟国に直接適用されることを踏まえ、スウェーデンの自己資本比率及び大規模なエクスポージャーに関する規制法（lag（2006:1371）om kapitaltäckning och stora exponeringar）（これはCRDとバーゼル 要件の導入のため2006年に採択された）は廃止された。自己資本比率及び大規模なエクスポージャーに関する規制法のうち引き続き効力を有すべき部分は、新たな

規制法である信用及び投資機関特別監督法 (lag (2014:968) om särskild tillsyn över kreditinstitut och värdepappersbolag) に置き換えられた。

また、スウェーデンでは、資本バッファに関する様々な条項を定める資本バッファ法 (lag (2014:966) om kapitalbuffertar) も採択された。この法に従って、導入が義務付けられないシステミック・リスク・バッファを含めたCRD のバッファの全てがスウェーデン法により導入された。これらのバッファは、普通株式等Tier 1 資本で構成されなければならない。

CRD の導入を受けて、SFSAは、新規則に合わせ、またこれを補完するため、現行規制にいくつかの変更を加えた。SFSAはまた、より厳格な新自己資本規制を所定の導入期限の前に導入することを選択した。特に、CRRでは以下については段階導入を認めているが、

- ・ 普通株式等Tier 1 比率を4.5%、Tier 1 自己資本比率を6.0%とする要件が2014年1月1日から適用されている。
- ・ 普通株式等Tier 1 資本からの控除に関する新規則が2014年1月1日から適用されている。
- ・ この制度の対象に含まれる金融機関は、新たな認識要件を満たさない規制資本調達証券を2018年12月31日までに段階的に廃止しなければならない。ただし、関連する規制資本が2011年12月31日までに発行されていることを条件とする。

上記の前倒し導入に加えて、SFSAはノルデア・グループを含む4行のスウェーデンの大手銀行にCRDの最低要件を上回る資本要件を課すことを決定している。具体的には、これらの銀行には、SFSAの監督上のレビュープロセスの枠組みの中で適用される2.0%の追加普通株式等Tier 1 資本要件 (第2の柱) に加えて、2015年1月1日より3.0%の普通株式等Tier 1 資本によるシステミック・リスク・バッファが加えられた。SFSAはまた、住宅ローンのリスク加重フロアを2014年9月より25%に設定した。

2015年6月に、SFSAは、ノルデア・グループをグローバルなシステム上重要な金融機関として認定した。グローバルなシステム上重要な金融機関のバッファは、1.0%と定められ、普通株式等Tier 1 資本により充足することが求められる。2015年10月、SFSAはグループ・レベルにおいても、ノルデアをもう1つのシステム上重要な金融機関として認定した。この場合、バッファ要件は2.0%であり、普通株式等Tier 1 資本により充足することが求められる。このバッファ要件は、2016年1月1日から適用されている。しかし、ノルデア・グループがすでに3.0%のシステミック・リスク・バッファを課せられていることから、これらのバッファの要求事項は、いずれもノルデア・グループの全体的な自己資本バッファに影響を及ぼさないと予想される。グローバルなシステム上重要な金融機関又はその他のシステム上重要な金融機関のうちいずれか高い方のバッファのみが、システミック・リスク・バッファとともに適用されることになる。

また、カウンターシクリカル資本バッファも、スウェーデンにおいて導入されている。スウェーデンにおけるエクスポージャーに対して1.0%のバッファ率が2015年9月13日から適用され、その後2016年6月27からは1.5%に引き上げられた。2017年3月19からは2.0%のバッファ率が適用されている。

2016年5月、SFSAは内部格付手法を使用する銀行に対する新たな監督方式を採用した。これらの方式は、主に法人に対するエクスポージャーを対象としており、デフォルト確率のより保守的な算定を導入している。同時に、先進的な内部格付手法を使用している銀行に対して、マチュリティ・フロアが導入された。

2016年8月、SFSAはスウェーデンにおける資本計画バッファを決定するために使用するストレステスト手法を公表した。当該手法は、包括的な手法であり、オペレーショナル・リスクのパラメータ及びリスク要因の水準調整を前年度ベースに変更することを伴うシナリオ分析が含まれる。ストレステスト手法は、2016年の監督上の検証・評価プロセス (SREP ; Supervisory Review and Evaluation Process) に関連して初めてSFSAにより適用された。結果は、資本計画バッファの決定に使用され、これはSFSAにより四

半期ごとに公表される。資本計画バッファは、資本保全バッファをリスク・エクスポージャー金額の2.5%という資本保全バッファのレベルを上回って設定された場合、金融機関のSREPにおける資本要件を増加させることが予想されている。

金融安定化理事会の主原則及び総損失吸収力要件

ノルデア・グループは、世界の金融システムを監視して提言を行う国際機関である金融安定理事会（Financial Stability Board、以下「FSB」という。）により、G-SIB（グローバル・システム上重要な銀行）とみなされている。したがって、ノルデア・グループが実質的な事業を展開している管轄地域の当局は、ノルデア・グループに関する破綻処理計画を作成するとともに、ノルデア・グループに関する危機への備え及び危機管理における様々な当局の責任について定めたクロスボーダー協力協定を締結している。ノルデア・グループはまた、再建計画の作成を義務づけられている。さらに、破綻処理の実行可能性の審査を定期的実施している。ノルデア・グループがG-SIBとみなされたことに伴い講じられた様々な取組みは、FSBのいわゆる「主原則」に定められた要件に一致している。

2015年11月、FSBは、総損失吸収力（以下「TLAC」という。）の最終基準を公表した。これは、全てのG-SIB（ノルデア・グループを含む）に対して、資本に加え、損失吸収力として一定水準のTLAC資本金証券（すなわち、破綻時に元本削減及び／又は株式資本に転換可能なペイルイン負債）を保有することを義務付けることに関連するものである。2016年11月改正案は、TLACの枠組みを欧州の規制の枠組みに組み入れることを提案している。後述するスウェーデン国債局（SND0（Swedish National Debt Office））のMRELの枠組みによると、EUによるTLAC基準の実施までは、当該基準はスウェーデンの銀行に適用されない。

金融機関及び投資会社の再生・破綻処理に関する枠組み

2014年12月にEUは、金融機関及び投資サービス業者の再生・破綻処理に関する枠組み（BRRD）を設ける指令を採択した。BRRDで提示されている措置の大半は、2015年1月1日を発効日とする国内法で導入され、ペイルイン権限については遅くとも2016年1月1日から適用されることとなった。BRRDを履行するスウェーデンの法体制（ペイルイン権限を含む。）は、2016年2月1日に発効した。

BRRDの最も重要な目的は、当局が金融市場の安定を維持すると同時にモラル・ハザードの危険を軽減するうえで、必要な措置を講じることができるよう計らうことである。BRRDは、概ね金融安定理事会の主原則に基づいている。この指令に従い監督機関に与えられる権限の種類は基本的に、予防、早期介入、破綻処理に分類できる。最終的には、民間同士の合意がまとまるまで、当局が破綻しつつある銀行を支配下に置き、民間の買い手や公的に管理される機関（いわゆる「ブリッジ金融機関」）に銀行を譲渡すること等があり得る。銀行の株主及び債権者に損失を負担させるため、指令には株主資本の減額、並びに銀行の債務残高の減額及び／又は株式への転換を認める広範な権限も含まれる。こうしたメカニズムは一般的に、「ペイルイン」措置と呼ばれる。このような経営難に陥った銀行の債務の大部分はペイルインの対象となり得るが、預金や担保付債務等の特定の例外は対象外とされる。破綻時に損失補填及び／又は資本再構築ができる十分なバッファ・キャパシティがあることを確実にするために、この指令では適格債務の最低基準（MREL）が設定されるべきである旨を規定している。2015年7月、EBAは、2016年5月に欧州委員会によって採択された、所要MRELの計算を記載した技術基準の最終ドラフトを公表した。

2017年2月23日、スウェーデンの破綻処理当局として指定されているスウェーデン国債局は、スウェーデンの銀行に係るMRELの最終枠組みを定めたMRELの枠組みを公表した。MREL基準には、とりわけ、（ ）最低MREL要件は、損失吸収額（合計バッファ要件及び第2の柱のマクロ健全性部分を除いた、銀行の合計必要自己資本に相当する。）及び資本再構築額（合計バッファ要件を除いた、銀行の合計必要自己資本に相当する。）の合計額で構成されるものとし、両金額ともに銀行に適用される自己資本要件を基準と

する、()最低MREL要件の資本再構築額は、自己資本ではなく適格債務によって充足するものとし、()最低MREL要件の資本再構築額を充足するために使用される適格債務は、劣後債務となるという指針が規定されている。2018年1月1日から適用される特定のMREL要件は、スウェーデンの銀行を対象として、2017年第4四半期中にMRELの枠組みに従い設定される予定である。ただし、劣後要件については、段階的導入期間が設けられており、銀行は2022年まで、MRELを全て劣後債務によって充足する義務を負わない予定である。

2016年11月改正案の一部として、欧州委員会はBRRDに一定の改正を行うことも提案した。2016年11月改正案は、銀行が新たな法律上のカテゴリで負債を発行できるようにする、銀行債権者の倒産法上の順位に対するEU域内共通アプローチを含む。この新たな区分は非優先シニア債であり、破綻処理の際は、他のシニア債務に先立ち償却又は転換される債務となる。これは、既にいくつかのEU加盟国（例えば、フランス）が行った（又は改正手続き中の）改正を反映したものである。新たな順位は、新たに発行する負債に限り適用される。つまり、新たな順位が発効する以前の未払いの負債には影響しないということである。2016年11月改正案に記載された債権者の序列については、現在EU内で交渉中が行われている。2016年11月改正案の当該部分については、欧州委員会が交渉及び実施プロセスを迅速に行うことを目指す旨明らかにしたものの、本書提出日現在、本プロセスの完了がいつになるかは不明である。

BRRDに従い、BRRDを施行するスウェーデンの法体制は、当局による将来の破綻処理への資金提供を目的とする破綻処理ファンドを創設するために、銀行が拠出すべきであると規定している。各行の拠出は、とりわけ、各行のリスク・エクスポージャー、資金調達源の多様性、金融システム全般又は経済の安定性に対する各行の重要性を考慮して、それぞれのリスク・プロファイルに基づき決定される。スウェーデンの破綻処理ファンドの資金が対象となる預金全額の3%（すなわち、スウェーデンの預金保護制度の対象となる預金）を超過した場合、拠出は銀行が払う年間のリスク手数料によって代替される。各行に対する個々の手数料は、銀行が遂行する事業に関して破綻処理ファンドが被る可能性のある予想費用を反映した水準で、スウェーデン当局が設定する。ただし、スウェーデン政府は、3%の基準を撤廃し、破綻処理手数料を恒久的にする、破綻処理準備金規制の改正を提案している。

欧州レベルでは、一元化された破綻処理メカニズムの案が最近承認された。このメカニズムは、合意された一元化された監督メカニズムの延長であり、後述の「一元化された監督メカニズム」で議論されている銀行同盟の追加的要素になるだろう。

金融機関の組織と構造に関する規制上の取組み

2014年1月、欧州委員会は、EU加盟国の金融機関の抵抗力を向上する構造的対策に関して、欧州議会及び欧州理事会の規制案を提示した。この規制案に従い、銀行部門の構造的改革が開始され、大手又はシステム上重要な金融機関は特定の事業を個別の法人に分離することを義務付けられた。より具体的に言えば、このメカニズムの対象事業は、たとえば金融商品やコモディティの自己勘定取引に従事することを禁止される（ただしマーケット・メイクを除く）。当局は、不透明な証券化や複雑なデリバティブ等、リスクがあまりに高いと見なされる特定業務の分離を義務付けることもできる。本書提出日現在、この規制案が採用されるか否か、また採用された場合でも様々な条項の範囲と意図がどのようなものになるかは不明である。2015年6月19日に、欧州理事会は、欧州委員会からの規制案における対処すべき問題に対する見解を公表した。当該規制案は、欧州議会が自らの見解について採択した後速やかに、欧州議会との協議に付される。当該規制案は、欧州理事会による採択に関して特定多数決が求められ、欧州議会との合意が必要となる。本書提出日現在、この規制案が採用されるか否か、また採用された場合でも様々な条項の範囲と意図がどのようなものになるかは不明である。

一元化された監督メカニズム

2012年秋、欧州委員会は完全な銀行同盟（バンキング・ユニオン）、すなわち連邦構造内で完全に統合された銀行規制・監督制度への移行案を公表した。欧州中央銀行が2014年11月以降、「一元化された監督メカニズム」と呼ばれる新たな枠組みで銀行の監督を担っている。このメカニズムはユーロ圏に銀行同盟を創設する事実上の第一歩であった。各国の監督機関は引き続き、欧州中央銀行の決定事項を受けた準備及び実施に重要な役割を担う。監督慣行の一貫性と有効性を向上するため、EU加盟国の規制当局であるEBAは引き続き、全加盟国に適用される単一のルールブックの策定を担う。EBAはまた、ユーロ圏内の銀行の抵抗力を評価するストレステストが定期的実施されるように保証する。ユーロ圏内外における複数の国にまたがる銀行業務については、現在の自国及びホスト国の監督体制が引き続き維持される。現段階では、スウェーデンは一元化された監督メカニズムにも一元化された破綻処理メカニズムにも参加する予定はなく、従って破綻処理権限はスウェーデン当局に与えられることになる。

預金保証スキーム

スウェーデンは1996年1月、関連するEU指令に準拠し、預金保証法（lag（1995:1571）om insättningsgaranti）を可決することによって預金保証スキームを確立した。このスキームでカバーされる各金融機関は、保証機関に対する年会費の支払いを義務付けられる。スウェーデン議会は2008年10月にスウェーデン預金保証法の修正を可決し、スウェーデン国内の預金保証に基づく保証額の上限を250,000スウェーデン・クローナから500,000スウェーデン・クローナに増額することを承認した。スウェーデン議会は2010年12月にスウェーデン預金保証法の修正を可決し、2010年12月31日以降、スウェーデン国内の預金保証に基づく保証額の上限を500,000スウェーデン・クローナから100,000ユーロ相当額に増額することを承認した。この保証は、他の銀行や証券会社を除く全てのカテゴリーの預金者に適用される。ただしこの保証には一定の制限が設けられ、たとえば証券、証券基金、保険又は個人年金貯蓄保険には適用されない。

EUレベルでは、2014年に、改定された預金保証指令が採択された。新たな指令の主要な部分は2015年7月までに各国法で導入されることとなるが、この指令には、各国の預金保証基金の最低水準の引き上げ、保証対象の預金の範囲の拡大及び払戻し期間の短縮の確保等が盛り込まれる。指令を実施するスウェーデン法が2016年7月1日に施行された。

為替及び与信方針に関する規制案

スウェーデンでは1989年以降、為替相場の統制は実施されていない。スウェーデンの為替及び与信管理に関する規制法（lag（1992:1602）om valuta-och kreditreglering）は同国政府に対して、同国が戦争状態にあるとき、若しくは戦争、戦争のおそれ、重大事故又は例外的に多額の短期的資本移動を理由とする例外的状況にあるとき、スウェーデン中央銀行（Riksbanken）と協議のうえで、為替管理を実行する権限を付与している。為替管理が実施された場合、スウェーデン政府もまた、スウェーデン中央銀行の要請に応じて、与信管理を実施する権限を持つ。かかる管理を実施する決定は、決定から1ヶ月以内に国会に承認を求めて提出されなければならない。所定の期間内に実施されなければ、決定は効力を失う。

4【事業等のリスク】

以下に記載のリスクは、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。追加リスクや不透明性（ノルデア・グループの経営陣が現時点で気付いていないか、重要でないとみなしている事由も含む。）もまた、潜在的に、ノルデア・グループの事業、経営成績、財政状態若しくは将来予想に重大な悪影響を及ぼす可能性、又は投資家がその投資の全部若しくは一部を失う原因となるおそれのあるその他の事象をもたらす可能性がある。

本書にはまた、リスク及び不確実性を含む将来に関する記述が含まれている。実際の結果は、以下に記載されるか、又は本書の他の部分に記載されている、ノルデア・グループが直面するリスクを含む特定の要因により、これらの将来に関する記述において予測された結果とは大きく異なる可能性がある。以下に記載のリスク要因は、ノルデア・グループが直面している主要なリスクであるとノルデアの経営陣が本書提出日現在考えているリスク要因である。

マクロ経済の現在の状況に係るリスク

ノルデア・グループが事業を営む市場の経済成長及び経済状況の後退は、ノルデア・グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの業績は、ノルデア・グループが事業を営む国々、とりわけ、北欧市場（デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン）、次にロシア及びバルト三国の経済状況全般に大きく影響を受ける。近年、北欧地域の経済状況は概ね健全な財政の恩恵により、他の欧州諸国よりも全般的に改善された。だが、地域内でも、国によってばらつきがある。2014年には、北欧経済は概して好調に推移し、特にスウェーデン及びノルウェーで力強い成長を示したが、ノルウェーの場合は石油価格の下落が国内経済に及ぼす影響が懸念された。デンマークにおける経済成長はより低い水準が続き、一方でフィンランドの2014年の経済成長は減速し、ユーロ圏でみられた様々な異なる状況に追随した。2015年には、スウェーデン経済は3%を上回る成長を遂げた。デンマークでは、2015年の初めには経済は堅調な成長を遂げたが、その年の下半期には成長は幾分減速した。ノルウェー経済は2015年上半期には成長したが、後半には石油価格の下落の加速が悪影響を拡大させた。フィンランド経済は2015年も引き続き低迷し、成長率は1年を通じてプラスとマイナスの間で変動した。2016年における北欧経済の展開は、多様化を特色としていた。スウェーデンにおいては、経済成長率が再び3%を超過し、引き続き好況であった。デンマークでは、2016年当初は着実に経済成長したものの、下半期には成長は幾分減速した。それでも、通年の経済成長はプラスとなり、緩やかな上向き基調は続いている。2016年のノルウェーの経済は、年初に成長を維持したものの、石油価格の低迷に伴い徐々に悪影響を受けるようになった。フィンランド経済は2016年に成長したものの、経済情勢はさらに鈍化状態となり、成長率は各四半期を通じてプラスとマイナスの間で変動した。近年は、ロシア経済はクリミア地方及びウクライナ東部における危機の悪影響を受けた。経済のマイナス成長は、ノルデア・グループの顧客の収入、財産、流動性、事業及び／又は財務状況に対する影響を含め、様々な形でノルデア・グループの事業に影響を与え、また与え続ける可能性があり、さらに、ノルデア・グループの信用度並びにノルデア・グループの金融商品及びサービスへの需要を低下させるおそれがある。上記全ての要因がノルデア・グループの事業、財務状況及び経営成績に重大な悪影響を与え続ける可能性があり、ノルデア・グループが実施した対策が信用、市場及び流動性のリスクを軽減するには至らない可能性がある。

ノルデア・グループが事業を展開する国における、低金利水準を中心とした緩和的な金融政策もまた、最近のノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼしており、引き続き影響すると予想される。過去3年間に、欧州中央銀行及び各国の中央銀行は、記録的な低水準に金利を引き下げ、デンマーク、スウェーデン及びユーロ圏の複数の国を含む多くの国ではマイナス金利となった。金利がさらに

低下する場合、又は低金利が長期化した場合には、ノルデア・グループの正味利ざやの縮小をもたらし、このことは、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

第3 - 4「事業等のリスク - 市場へのエクスポージャーに係るリスク - ノルデア・グループは、構造的市場リスクにさらされている - 構造的金利リスク」を参照のこと。

世界の金融市場の混乱及びボラティリティはノルデア・グループに悪影響を及ぼす可能性がある。

近年、とりわけ、ユーロ圏の安定性全般に対する懸念、中国経済の低迷に対する不安、及び米国における金融政策の変更時期の不確実性の結果、世界の金融市場は、著しい混乱及びボラティリティに見舞われている。欧州では、欧州中央銀行が2015年1月に導入した量的金融緩和政策、並びにそれに続く当該政策の拡大及び2017年12月までの延長に裏付けられるように、今もなお続いている緩やかなGDPの上昇及びインフレ率の低下により懸念が高まっており、ギリシャ及びイタリアをはじめとする一部のユーロ圏の国々において継続している低調な経済成長、そしてこれらの国々が今後もユーロ圏の構成員として残留するの可否に対する不透明感が続いている。市況もまた、中国における経済減速及び負債水準の上昇、米国における追加的な金利上昇の見通し、並びに世界的な石油価格の著しい下落及びボラティリティからの影響を受けており、今後もかかる影響が続く可能性がある。中東及びウクライナ東部において継続している緊張状態、英国のEU離脱の決定、及び米国大統領選挙の結果等の地政学的な事象もまた、市場における不確実性及び世界経済の成長に対する懸念を高めており、この傾向は今後も続くと思われる。また、一部の欧州諸国の財政がさらに悪化した結果、将来に流動性環境が引き締まる可能性があっても、それが資金調達の不透明感の再燃、ひいてはボラティリティの上昇、信用スプレッドの拡大につながることはないという保証もない。ここ最近緩やかに安定化しているとはいえ、ヨーロッパにおける経済の発展に係るリスクも、世界の経済活動及び金融市場に悪影響を及ぼしており、引き続き悪影響を及ぼし続ける可能性が高い。この状況が持続するか、これらの市場又は他の市場においてさらなる混乱があった場合、ノルデア・グループにとって受入可能な財務条件での資本と流動性へのアクセスに、重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、前述のいずれの要因も、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの与信ポートフォリオに係るリスク

カウンターパーティの信用度の低下がノルデア・グループの財務業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

信用度並びに貸出金及びカウンターパーティに対する債権の回収可能性の変動から発生するリスクは、ノルデア・グループの広範囲の事業に内在している。ノルデア・グループは、IFRSに従って貸倒損失に対する引当金を計上している。引当は入手可能な情報、見積り及び仮定に基づくものであり、不確実性に左右される。したがって、貸倒が発生した場合に、引当金が貸倒損失を負担するために十分である保証はない。ノルデア・グループの貸出先及びカウンターパーティの信用度の悪化、又は担保価値の低下は、ノルデア・グループの資産の回収可能性及び価値に悪影響を与える可能性が高く、ノルデア・グループにおいて減損貸出金に対する個別引当金そして潜在的に一括貸倒引当金の増額が必要となる可能性を高める。その結果、ノルデア・グループの財務業績に悪影響が及ぶ。特に、ノルデア・グループの法人顧客に対するエクスポージャーは、当グループの市場における経済環境が悪化した場合、信用度の悪化の影響を受けやすい。例えば、2015年下半期における世界的な石油価格の著しい下落及びその結果としての厳しい経営環境は、2016年において海運・海洋セクターに悪影響を及ぼした。ノルデア・グループの貸出先の返済能力は、当該貸出先が主な収入を得ている通貨以外の通貨建てで、当該貸出先に対する貸付がなされている場合、外国為替リスクの影響を受ける可能性もある。ノルデア・グループの貸出金残高の詳細については、第3 - 3「対処すべき課題 - 与信リスク管理」を参照のこと。また、第3 - 4「事業等のリスク - マクロ

経済の現在の状況に係るリスク - ノルデア・グループが事業を営む市場の経済成長及び経済状況の後退は、ノルデア・グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある」、同「ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの会計方針又は会計基準の変更は、ノルデア・グループによる財政状態及び経営成績の報告に重大な影響を及ぼすおそれがある」及び同「ノルデア・グループの事業に係るその他のリスク - ノルデア・グループは、特にロシア及びバルト三国における事業活動の結果、各種のリスクにさらされている」も参照のこと。さらに、実際の貸倒損失は景気サイクルにより変動する。ノルデア・グループの貸倒引当金の大幅な増加及び引当金がカバーしていない貸倒損失の大幅な増加は、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす。

ノルデア・グループはカウンターパーティ与信リスクにさらされている。

ノルデア・グループは日常的に、ブローカー及びディーラー、商業銀行、投資銀行、ファンド並びにその他の機関及び法人顧客を含む金融サービス業界のカウンターパーティと取引を実行している。こうした取引の多くでは、ノルデア・グループは、為替、金利、コモディティ、株式又は信用デリバティブ契約において、当グループがカウンターパーティに未決済の債権を有している場合に、カウンターパーティが満期前に債務不履行に陥るリスクにさらされている。過去数年間の外国為替市場及び確定利付証券市場におけるボラティリティ上昇により、このリスクは世界的な金融・経済危機以前よりも高い水準にとどまっている。この与信リスクはまた、ノルデア・グループが保有する担保が現金化できない又はカウンターパーティ・エクスポージャーの全額を回収するのに不十分な価格でしか清算できない場合にも、悪化する可能性がある。前述のいずれの要因も、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ノルデア・グループの与信リスク・エクスポージャーの詳細については、第3 - 3「対処すべき課題 - 与信リスク管理」を参照のこと。

外国為替レート及びデリバティブ契約を含む金融商品の取引の結果、ノルデア・グループは決済リスク及び送金リスクにもさらされている。決済リスクは、ノルデア・グループが取消不能の元本又は有価証券の移転指示を出した後、対応する支払い又は有価証券の受領が最終的に確認される前に、カウンターパーティの債務不履行により、金融取引契約上の元本を失うリスクである。送金リスクは、貸出先の居住国以外の国からの送金で、当該送金が関係国の経済状況及び政情の変動の影響を受けていることに起因するリスクである。

市場へのエクスポージャーに係るリスク

ノルデア・グループは、市場価格リスクにさらされている。

ノルデア・グループの顧客ニーズによるトレーディング業務及びトレジャリー業務（ノルデア・グループが自己勘定で投資及び流動性のポートフォリオを有している場合）が、当グループにおける市場価格リスクの主な要因である。ノルデア・グループが保有している債券、株式投資、各種通貨による現金、未公開株式投資、ヘッジファンド及びクレジット・ファンド、コモディティ並びにデリバティブ等の金融商品の公正価値は、金利、信用スプレッド、株価及び外国為替レート等の各種市場変数の変動及び変数間のボラティリティ及び相関に対する感応度が高い。変動の激しい市場の状況が継続する又は再発する限り、ノルデア・グループが保有する債券、デリバティブ及び仕組与信ポートフォリオ並びに他の種類の資産の公正価値が見積りを超えて下落し、その結果当グループによる評価減の計上に至る可能性がある。ノルデア・グループが既に評価減を計上又は見積もった資産の、将来におけるその時点で実勢の市場の状況を反映した評価により、こうした資産の公正価値の著しい変動に至る可能性がある。また、特定の金融商品は公正価値で計上され、当該公正価値は不確実で、時の経過とともに変動する可能性がある又は不正確な可

能性のある仮定、判断及び見積りが組み込まれた財務モデルを使用して算定される。こうした要因のいずれかにより、ノルデア・グループでの追加の評価減又は減損の認識が必要となるおそれがあり、その結果、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、ノルデア・グループのトレーディング及び投資収益は金融市場のパフォーマンスに大きく依存しているため、変動の激しい市場の状況により、ノルデア・グループのトレーディング及び投資収益の著しい減少又はトレーディング損失に至る可能性があり、この結果当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

ノルデア・グループは、構造的市場リスクにさらされている。

構造的金利リスク

全ての銀行と同様に、ノルデア・グループは、貸出金及びその他の資産から利息収入を得、預金者及びその他の債権者に利息を支払う。ノルデア・グループの純利息収益の変動の正味影響は、金利の変動の影響を受ける資産と負債の相対的水準に左右される。ノルデア・グループは、資産、負債及びデリバティブの間で金利再設定期間、金額又は参照金利にミスマッチがある場合、SIIRにさらされる。このミスマッチは、金利変動があったいずれの期間においても、ノルデア・グループの財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ノルデア・グループのSIIRに関して、詳しくは第3 - 3「対処すべき課題 - 構造的利息収益リスク - SIIR分析」を参照のこと。

構造的外国為替リスク

ノルデア・グループは、連結財務諸表を機能通貨であるユーロで作成していることから、主としてスウェーデン及びノルウェーの銀行事業が原因で、外貨換算リスクにさらされている。デンマークの銀行事業についてのノルデア・グループの機能通貨は、デンマーク・クローネであり、デンマーク・クローネはユーロに対して固定されている。ノルデア・グループでは、連結子会社の現地通貨建ての資本ポジションの換算差額を表示しているため、外貨換算から生じるユーロの影響は、資本の部を減額させる可能性がある。加えて、ノルデア・グループは連結リスク・エクスポージャーの金額（以下「REA」という。）に対して最低限の自己資本を保有することを義務付けられているが、かかるREAの一部は現地通貨建てであるため、これらの現地通貨に対するユーロの著しい下落は、当グループの自己資本比率に悪影響を及ぼす。一般的に、ノルデア・グループは外国為替リスクを、資産の通貨をその資金調達をする負債の通貨でマッチさせる努力を通じてヘッジする方針に従っているが、当グループがこの通貨リスク・エクスポージャーの一部又は全部のヘッジに成功することができる保証はない。構造的外国為替リスクを含む、ノルデア・グループが直面する市場リスクに関して、詳しくは第3 - 3「対処すべき課題 - 市場リスク」を参照のこと。

流動性及び資本要件に係るリスク

ノルデア・グループの業務には流動性リスクが内在する。

流動性リスクは、ノルデア・グループが期限到来時に債務を満たすことができない又は流動性コミットメントをコスト増を負担した場合にしか満たすことができないリスクである。ノルデア・グループの流動性及び資金調達需要の大部分は、顧客預金への依存、及びカバード・ボンド等の長期債務市場での金融商品発行を含む、ホールセール貸付市場への継続的利用で賄われている。これらの資金調達源の量的規模については、特に長期資金調達は、流動性ストレス時には制約を受ける可能性がある。世界の金融市場及び経済の混乱は、ノルデア・グループの流動性並びに一部のカウンターパーティ及び顧客の当グループとの

取引に対する意欲に悪影響を及ぼす可能性があり、このことが当グループの事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす結果となり得る。

自己資本比率が低下する又は不十分と認識された場合に、ノルデア・グループの業績が影響を受けるおそれがある。

ノルデア・グループは、欧州及びスウェーデンの法律の下で、一定の自己資本比率を維持することが義務付けられている。第3 - 3「対処すべき課題 - 資本管理」を参照のこと。バーゼル銀行監督委員会（以下「BCBS」という。）は、国際的に活動する銀行の規制上の自己資本の枠組みに対する基本的な変革を多数提案した。その主要な要素は2010年12月16日に公表された文書（非継続の場合における損失吸収を確実にするための、その他Tier 1 資本とTier 2 資本の最低要件を示す2011年1月13日の公表と併せて、以下「バーゼル」という。）に記載されている。バーゼルは、金融機関の業務へのアクセス並びに金融機関及び投資会社の健全性監督に関する欧州議会及び欧州理事会の2013年6月26日付指令2013/36/EU（「資本要件指令」すなわち「CRD」）、並びに欧州議会及び欧州理事会の規制（「CRR」）の欧州経済領域（以下「EEA」という。）の各加盟国への直接適応により、EEAで実施された（以下、CRDとCRRを総称して「CRD」という。）。幾度も先送りされた後、CRDは2013年6月によりやく採用された。CRRは全ての加盟国で2014年1月1日より適用され、CRDを実施するスウェーデン法が2014年8月に施行された。スウェーデンにおけるCRDの導入については、第3 - 3「対処すべき課題 - 自己資本比率、流動性及びレバレッジ」も参照のこと。

しかしながら、各国規制当局は、特に、引き続く金融サービス業界を取り巻く不透明性並びに世界経済及び各国経済の状況に対する懸念、又は金融機関に特有の必要自己資本の場合は、金融機関の財務状態に対する懸念により、現行の規制又は将来の規制案により要求されるものより自己資本バッファを引き上げることを要求する可能性がある。かかる要件、又は債券及び株式に対する投資家、アナリスト及びその他の市場専門家が有する自己資本バッファを引き上げるべきであるという認識、又は将来の自己資本要件の遵守に係る懸念は、ノルデア・グループの借入コストの増大、資本市場へのアクセスの制限又は信用格付の格下げに至る可能性があり、このことは経営成績、財政状態及び流動性に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。加えて、特に顧客の内部信用格付の引き下げ、市場の著しい変動、信用スプレッドの拡大、自己資本規制の枠組み全般若しくは特定のポジションの規制上の取扱の変更（資産クラスに割り当てられるリスク・ウェイトの変更等）、外国為替レートの変化、担保資産の時価の下落の結果としての担保率の低下又は経済環境の悪化等は、ノルデア・グループのREAの増加をもたらす可能性があり、このことは潜在的に当グループの自己資本比率を低下させる可能性がある。ノルデア・グループが自己資本比率の低下に見舞われ、さらなる資本を調達できなかった場合、貸出又は他の事業への投資を減少させなければならない。「ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループは、新たな自己資本要件及び再生・破綻処理に関する枠組みの要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する可能性がある」及び「ノルデアが破綻した際の規制措置は、社債の保有者が当該社債に対する投資の価値の全部若しくは一部を喪失する、又は当該社債以外の異なる有価証券を受領する結果を招く等の形で、社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある」を参照のこと。

ノルデア・グループの資金調達コスト及び資本市場へのアクセスはその信用格付に依存するところが大きい。

ノルデア若しくはそのカバード・ボンド発行子会社が現在の信用格付を維持できる、又はノルデア・グループがその債務証券について現在の格付を維持できるという保証はない。ノルデア又はカバード・ボンド発行子会社のいずれかの現在の長期格付からの格下げは、資金調達コストの増加、資本市場へのアクセ

スの制限並びにデリバティブ契約及びその他の担保付資金調達契約における追加担保の要求を引き起こす可能性がある。したがって、信用格付の格下げは、ノルデア・グループの流動性へのアクセス及び競合上の地位に悪影響を及ぼすおそれがあり、それによって事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの事業に係るその他のリスク

投資アドバイスに係るリスクを含むオペレーショナル・リスクが、ノルデア・グループの事業に影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループの事業活動は、様々な市場における多通貨による大量の複雑な取引を処理する能力に依存している。ノルデア・グループの事業活動は多くの事業体を通じて遂行される。内部プロセス、IT及びその他のシステム（新システム及びプラットフォームの導入を含む。）、外部供給業者からのライセンス、詐欺又はその他の犯罪行為、従業員によるミス、業務委託、顧客、業者、下請業者、提携パートナー及びその他の第三者との取引又は契約の不適切な文書化、適切な認可の取得又は維持の失敗、顧客からの苦情、並びに、資金洗浄防止規制、情報保護規制及び独占禁止規制を含むがこれには限定されない規制及び行為規制の不遵守、機器の故障、知的財産及び担保物件を含む自社資産の保全の不備、物理的及び保安上の保護の不備、自然災害又はノルデア・グループの供給業者若しくはカウンターパーティのシステムを含む外部システムの不備並びに契約上又はその他の義務の不履行は、金銭的損害、評判の失墜、コスト、並びに直接的及び間接的な財務損失及び／又は評価減を含む業務上の損失をもたらす可能性がある。ノルデア・グループはリスク管理を実施し、リスク・エクスポージャー若しくは損失又はその両方を軽減するための措置を講じているが、このような手続が当グループが直面する個々のオペレーショナル・リスクを抑止するために有効であるという保証、又はいかなるオペレーショナル・リスクの発生によってもノルデア・グループの評判に傷がつかないという保証はない。

銀行業務及びアセット・マネジメント業務の一環として、ノルデア・グループは顧客に対して、投資に係る助言及び内部・外部でマネジメントするファンドへの投資機会の提供並びに第三者がマネジメントするファンドに対するカストディアンとしてのサービスの提供を行っている。ノルデア・グループからの投資アドバイス又は外部ファンド・マネージャーの不正行為若しくは詐欺行為により顧客に損失が発生した場合、顧客が当グループに対して補償請求を行うことがあり得る。こうした補償は、たとえノルデア・グループがこのようなリスクに直接さらされていない場合、又は顧客にそのようなカウンターパーティを推奨していない場合であっても請求されることがあり得る。この点における請求はいずれもノルデア・グループの評判、事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、特にロシア及びバルト三国における事業活動の結果、各種のリスクにさらされている。

ノルデア・グループのロシアにおける事業活動及び（ロシアより度合いは低いものの）バルト三国における事業活動は、北欧市場における事業には該当しない、又はより低い程度にしか該当しない様々なリスクを呈する。これらの市場の一部は、一般的に西欧及び北米の市場と比べ変動が激しく、経済的及び政治的に未発達である。ノルデア・グループは、経済の変動性、景気後退、インフレ圧力、為替相場変動リスク及び事業の中断に加え、社会不安、モラトリアム、為替管理、特定の国に係る制裁、収用、国有化、現行契約の再交渉又は無効化、ソブリン債のデフォルト及び法又は税務政策の変更等の経済的及び政治的リスクに直面している。例えば、2014年初めからのクリミア及びウクライナ東部における危機、並びにこれに関連した米国及び欧州連合によるロシアに対する制裁等の事象は、ロシアの経済情勢に悪影響を及ぼしている。これらの地域における危機が続いた場合、ロシアとウクライナ若しくは他の国との間で新たな緊

張の勃発若しくは緊張の増大があった場合、又はこうした危機や緊張への対処として経済若しくはその他の追加制裁が課された場合、ロシア、周辺地域及びその他の国々の経済にさらなる悪影響が及びかねない。ロシア及びバルト三国での営業に伴うリスクが、ノルデア・グループの貸出先の借入金返済能力又は借入金返済債務、及びノルデア・グループが担保物件として保有する担保を利用できる能力に影響を与えるだけでなく、金利及び為替レートに影響し、ひいては社会不安を招いて経済活動水準に悪影響を与え、それらの国における当グループの事業、財政状態及び経営成績にも重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ノルデア・グループのエストニア、ラトビア及びリトアニアにおける業務の新設銀行への統合に関するノルデア・グループ及びディーエヌビー・エーエスエー（以下「DNB」という。）との間の契約については、第2 - 4「関係会社の状況 - (1)当グループの主要ストラクチャー」を参照のこと。

ノルデア・グループの生命保険及び年金事業の収益性は、事業を営む国での規制及び指針に左右される。

全ての生命保険及び年金の提供業者に共通する生命保険事業に関連する生命保険リスク及び投資リスクに加え、ノルデア・グループの保険子会社から利益を生み出す能力は、通常、保険及び年金事業における手数料及びその他の収益の水準に左右される。ノルデア・グループが生命保険子会社を通して獲得できる手数料及びその他の収益の水準は国によって異なり、関係する金融サービス当局の株主手数料、IFRSの導入、利益配分及びソルベンシー要件に対する規制及び指針に左右される。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 経営成績」及び同「子会社に対する資本の拠出及び保証」も参照のこと。

ノルデア・グループは、上級経営陣又はその他の主要な従業員を惹きつけ又は維持できない可能性がある。

ノルデア・グループの業績は、高度なスキルを持った個人の才能及び努力に拠るところが大きく、当グループが引き続き効果的に競合し戦略を実施するためには、新たな従業員を惹きつけ、現従業員を維持し動機付けできるかにかかっている。主要な従業員に対しては、他の金融機関を含む金融サービス業界内での競争に加え、金融サービス業界以外の企業からの競争も激しい。信用機関や投資会社で支払われる特定の報酬に対するCRDに基づく制限等を含めた新たな規制上の制約が、ノルデア・グループの新たな従業員を惹きつける能力及び現従業員を維持する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。主要な従業員が（特に競合相手に）流出した場合、又は将来に高度なスキルを持つ人員を惹きつけ、維持することができない場合、ノルデア・グループの事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、全ての市場で競争に直面している。

ノルデア・グループが提供する種類のバンキング及びその他の商品及びサービスには競争があり、当グループが競争力のある地位を維持できる保証はない。ノルデア・グループが競争力のある商品とサービスを提供できない場合、新規顧客を呼び込み既存顧客を維持することができず、利息収益並びに手数料及びコミッション収益の減少に見舞われ、そしてマーケット・シェアを失う可能性がある。これらのいずれかが起きても当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

バルト三国におけるノルデアとDNBの業務統合案に伴うリスクと不確実性がある。

ノルデアは2016年8月25日に、ノルデアとDNBとの間で、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるそれぞれの業務を新設銀行に統合するための契約を締結したと発表した。かかる統合案を実行するためには、規制当局及び関係当局との順調な議論の結果、ノルデア及びDNBが必要な規制当局の承認を得るという

要件等、慣習的なクロージング条件を充足しなければならない。クロージング条件の充足に遅れが生じた場合、現在ノルデアが2017年第4四半期に予定している当統合案の実行が延期される可能性もある。現在の予定通りに当統合を完了できなかった場合、ノルデア・グループは、当統合からの予測された利益を享受できない結果に至るおそれがある。

ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク

ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている。

ノルデア・グループを含む金融サービス業界は、広範な規制体制のもとで業務を行っている。ノルデア・グループは、自らが事業を展開する各法域の法令、規制、行政措置及び政策のみならず、現地規制当局の監視の対象となっている。かかる法域には、ノルデア・グループの親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラゲ・プブリクトの所在するスウェーデンの他、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニア、中国、ドイツ、ルクセンブルク、ポーランド、シンガポール、英国及び米国が含まれる。これらの法令、規制、行政措置及び政策は、変更される可能性があり、これらの遵守にはその時々でかなりの費用が必要である。

規制若しくは監視又はその両方で変更又は進展により悪影響を及ぼす可能性がある分野には以下の分野が含まれるが、これらに限定されるものではない。()金融政策、金利政策及びその他の政策の変更、()投資家の判断に重要な影響を及ぼす又は北欧市場、ロシア及びバルト三国並びに当グループが事業を遂行するその他の市場で事業を営むコストを増加させる可能性のある、政府及び規制当局の政策又は制度の全般的な変更、()自己資本の枠組みの変更、重荷となる法令遵守義務の賦課、事業成長又は価格設定における制約及び株主価値の創造よりも他の事項を優先させる方法での事業活動の義務付け、()競合環境及び価格設定環境の変化、()銀行顧客預金に対する保証の提供及びその保証条件に関して、政府による金融機関の間での差別化、()収用、国有化、資産の没収及び外国人の所有に係る法律の変更、()財務報告環境のさらなる変化、()特にロシア及びバルト三国における、その他の不利な政治的、軍事的又は外交的展開で法的不確実性が生じ、それによりノルデア・グループの商品及びサービスに対する需要に影響を及ぼす可能性のある状況。

最近の世界的な金融及び経済危機の結果、多くの規制上の取組み案が提出され、規制や規則の改正又は施行に向けて実行に移されたが、これらは、ノルデア・グループの事業に影響を及ぼしており、今後も影響を及ぼす可能性が高い。こうした取組みには、流動性、自己資本及びカウンターパーティ・リスクの取扱いに係る要件、並びに市場混乱時に介入を可能にするために当局に与えられた規制上のツール、ユーロ圏共通の金融取引税制の導入が含まれるが、これらに限定されるものではない。

ノルデア・グループは、スウェーデンにおける規制状況に関する数多くの不確実性のインパクトにどう対応すべきか現在検討している。対策の一つとして、必要な認可を受けることが条件ではあるが、ノルデア・グループの本店をスウェーデンからデンマーク又はフィンランドに移転することも検討している。第3-7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 最近の動向 - 移転の検討」を参照のこと。

金融危機に対応するための重要な規制上の取組みが米国においてなされてきたことに続き、米国政府は、先般の大統領選挙後、かかる取組みの実施に関連して実施された一部の規制を緩和することとなり得る金融規制改革の政策目標を発表した。かかる改革が実行された場合、より厳格な規制上の要件が課されている法域に本社を置く金融機関に比べ、米国に本社を置く金融機関の競争的地位は高まる可能性がある。

こうした規制上の動向、金融機関の事業活動に対して課されるその他の要件、制約及び制限、並びに関連するコストは、ノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

ノルデア・グループは、新たな自己資本要件及び再生・破綻処理に関する枠組みの要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する可能性がある。

CRD は、銀行により高水準の自己資本及び流動性要件を課するため、銀行は特に普通株式等Tier 1 資本の保有高を増やす必要に迫られている。さらに、スウェーデン財務省、SFSA及びスウェーデン中央銀行は2011年11月、ノルデア・グループを含むシステム上重要な銀行に対しては、パーゼルの枠組みで定められるよりも高い自己資本比率の維持を義務付ける意向であることを発表した。これらの強化された基準は、2015年1月1日より適用されている（第3 - 3「対処すべき課題 - 自己資本比率、流動性及びレバレッジ - スウェーデンにおけるCRD の導入」も参照のこと）。資本要件の強化、引き続いての規制上の変化及び流動性需要の増加を受けて、ノルデア・グループは、他の金融機関と同様に、これらの新規要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する結果になる可能性があり、それにより、金融セクターの事業環境にも悪影響が生じる可能性がある。さらに、EUは、いわゆる「バイルイン」制度、並びにユーロ圏における一元化された監督制度及び完全な銀行同盟を含め、金融機関や投資会社の再生・破綻処理制度を導入した。これらの新規の要件、その他の提案及び監督構造が既存のビジネスモデルに影響を及ぼす可能性がある。下記「最近の規制措置は、ノルデア・グループの資金調達ニーズに影響を及ぼす可能性がある」も参照のこと。

CRD により、最低自己資本比率に加えて、資本要件が導入される。

スウェーデンの所要自己資本の枠組みは、CRR及びCRD に基づいている。ノルデア・グループに適用のある資本及び規制の枠組みは、普通株式等Tier 1 資本、レバレッジ及び追加的損失吸収力（MREL及びTLAC（以下において定義する。）を含む。）等、ノルデア・グループに対して十分な水準の資本を保有する義務を課している。適宜変更され得るかかる要件を遵守しなかった場合、一定の状況において任意分配を行うノルデアの能力が制限される可能性がある。

CRD は、とりわけ、後述の「合算バッファー要件」を充足しなかった金融機関に対して、一定の制限を課している。CRRに基づき、金融機関は、リスク・エクスポージャーの金額の8.0%相当額の最低規制資本を保有するよう要求されている。かかる最低要件に加えて、監督当局は、その他のリスクを補填するための追加資本を上乗せする可能性があり（この場合、CRD に基づき要求される規制資本の下限が引き上げられる。）、ノルデア・グループも、追加的な資本を保有する決定を下す可能性がある。CRD はまた、最低資本要件に加えて、普通株式等Tier 1 資本を満たすよう要求する資本バッファー要件も導入している。ノルデア・グループは、2.5%の資本保全バッファー、3.0%のシステミック・リスク・バッファー、及びSFSAの監督上の検証プロセスの枠組みの中で適用される2.0%のシステミック・リスクのための要件（第2の柱）の適用を受けている。カウンターシクリカル資本バッファーも、ノルデア・グループに適用される可能性があるが、適用率は、ノルデア・グループがエクスポージャーを有する様々な国の異なるバッファー率による。スウェーデンにおけるバッファー率は、2017年3月19日より2.0%となっている。ノルウェーにおけるエクスポージャーについては、現行のバッファー率1.5%が2017年12月31日から2.0%に引き上げられる予定である。

CRD 指令第141条（分配制限）（以下「第141条制限」という。）に基づき、EU加盟国は、合計バッファー要件（広義には、資本保全バッファー、金融機関特有カウンターシクリカル・バッファー、並びにシステミック・リスク・バッファー、グローバルなシステム上重要な金融機関を対象とするバッファー及

びその他のシステム上重要な金融機関を対象とするバッファのうちのいずれか高いバッファ（金融機関による。）による組み合わせをいい、いずれの場合も当該金融機関に適用されるものをいう。）を充足していない金融機関に対して、「任意支払い」(CRD においては広義に、普通株式等Tier 1 資本に関連する支払い、変動報酬及びその他Tier 1 証券に係る支払いと定義されている。)を制限するよう要求しなければならない。

「任意支払い」に対する制限は、「合計バッファ要件」違反の程度により設定され、直近の利益分配、即ち「任意支払い」以降の金融機関の利益に占める一定割合として算出される見通しである。かかる算出の結果、各該当期間における「最大分配可能額」が求められることとなる。例として、ある銀行の普通株式等Tier 1 資本総額の水準が「合計バッファ要件」の下位4分の1以下となった場合、「任意分配」の支払いは認められない。結果として、合計バッファ要件の違反があった場合、当該金融機関は、任意支払いを削減しなければならない可能性がある。SFSAは、第2の柱に基づく資本要件が常に、第1の柱に基づく一般資本要件に従い資本要件に追加されるよう、銀行の個別の資本要件を査定する第2の柱の範囲内で、監督上の検証・評価プロセスを実施してきた。SFSAはまた、通常の状態において、第2の柱につき公式な判断をすることはないという見解を示している。よって、第2の柱の要件は、「合計バッファ要件」と連動した分配の自動的制限の効力発生の程度に影響を及ぼすことはないと思われる。ただし、SFSAが第2の柱における資本要件につき公式な決定を採用した場合、かかる資本要件は、最低資本要件に含まれることとなり、「合計バッファ要件」と連動した分配の自動的制限の程度に影響を及ぼすおそれがある。

最近の規制措置は、ノルデア・グループの資金調達ニーズに影響を及ぼす可能性がある。

MREL / TLAC

スウェーデンでは2016年2月1日付で、銀行再生・破綻処理指令2014/59/EU（以下「BRRD」という。）がスウェーデン破綻処理法（以下「破綻処理法」という。）を通じて施行された。ノルデアは、BRRDに基づき事業活動を行っている。銀行が常に十分な損失吸収力を保有することを確保するため、破綻処理法は、スウェーデンの破綻処理当局が、とりわけ、規模、リスク及びビジネスモデルといった基準に基づき、各金融機関の自己資本及び適格債務の最低要件（以下「MREL」という。）を設定する旨規定している。

総損失吸収力

2015年11月9日、金融安定理事会（以下「FSB」という。）は、総損失吸収力（以下「TLAC」という。）に関する最終指針を公表した。これには、概念的にMREL要件と一致するG-SIBsの基準が定められている。このFSBの基準は、金融の安定性に対する影響を最小化し、必要不可欠な機能の継続性を確保し、かつ納税者に損失を出させる危険を回避するために、G-SIBsのうちのある銀行が破綻した場合に、G-SIBsが利用できる十分な損失吸収力を持つことを確実にすることを目指している。FSBの基準にはまた、国際的に合意された基準を定めることを目的としたTLACの具体的な条件概要が含まれている。本書提出日現在、EUIは、EU規則にTLAC基準を盛り込むための作業を行っている。特に欧州委員会は、自己資本要件の拡大及び2016年11月改正案（以下に定義する。）の一部として、TLACを資本要件の枠組みに組み入れることを提案している。

FSBの基準は、全てのG-SIBsに対して、2019年1月1日よりリスク加重資産の16%以上、そして2022年1月1日からはリスク加重資産の18%以上のTLAC要件を満たすことを義務付けている。これには、適用される規制資本（バーゼル ）バッファは含まれず、規制資本バッファは最低TLACに加えて満たされなければならない。最低TLACは、2019年1月1日からバーゼル のレバレッジ比率の分母の6%以上、2022年

1月1日からは6.75%以上でなければならない(上記「CRD」により、最低自己資本比率に加えて、資本要件が導入される」を参照のこと。)。この基準はまた、G-SIBsがかかる損失吸収力の一部を重要な子会社においてグループ内ベースで事前に備えておくことを義務付けている。2016年11月に公表された最新のFSBのG-SIBsリストに基づく、ノルデアはG-SIBである。2017年2月23日にスウェーデン国債局が公表したMRELの枠組み(以下において定義する。)に従い、TLAC基準は、EUにおいて当該基準が導入されるまで、スウェーデンの銀行に適用されない予定である。

FSBの基準によると、TLAC適格商品に損失を吸収させるために必要な法的権限を当局が持つこと、及び法的な異議申立てが成功する重大なリスクもなく、また「清算手続を適用した場合よりも債権者は不利にならない」(「no creditor worse off than in liquidation」、以下「NCWOL」という。)原則の下で補償コストを発生させることもなく、当局が権限を行使できることの確保が特に必要とされている。同様に、当局は、TLAC適格商品の保有者が、金融市場のストレス時に危機を広めることなく、かつ重要な機能への混乱又は重大な金融不安を引き起こすような損失を負債に配賦することを必要とせず、損失を吸収する能力を有していることを確信していなければならない。したがって、TLAC適格商品は重大な機能の遂行が依存する営業負債を含むべきでなく、TLACはこれらの営業負債に対して何らかの方法で劣後しているべきである。NCWOLに基づく請求の重大なリスクを発生させることなく、関係破綻処理当局が元本削減又は株式資本への転換を行うことが不可能な資本性商品又は負債は、TLACとして適格とするべきではない。破綻処理時に十分な資源が利用可能であることを確実にするために、FSBは、最低TLAC要件の少なくとも33%が、負債の形態の資本性証券及び規制資本として適格ではないその他のTLAC適格商品で充足されることを期待している。

スウェーデンの破綻処理当局として指定されているスウェーデン国債局は、スウェーデンの銀行に係るMRELの最終枠組み(以下「MRELの枠組み」という。)を定めた決定メモランダムを2017年2月23日に公表した。MRELの枠組みには、とりわけ、()最低MREL要件は、損失吸収額(合計バッファ要件及び第2の柱のマクロ健全性部分を除いた、銀行の合計必要自己資本に相当する。)及び資本再構築額(合計バッファ要件を除いた、銀行の合計必要自己資本に相当する。)の合計額で構成されるものとし、両金額ともに銀行に適用される自己資本要件を基準とする、()最低MREL要件の資本再構築額は、自己資本ではなく、適格債務によって充足するものとする、()最低MREL要件の資本再構築額を充足するために使用される適格債務は、劣後債務となるという指針が規定されている。2018年1月1日から適用される特定のMREL要件は、スウェーデンの銀行を対象として、2017年第4四半期中にMRELの枠組みに従い設定される予定である。ただし、劣後要件については、段階的導入期間が設けられており、銀行は2022年まで、MRELを全て劣後債務によって充足する義務を負わない予定である。

2016年11月23日に欧州委員会は、CRR、CRD、BRRD及び単一破綻処理メカニズム規制(随時改正される、単一破綻処理メカニズム及び単一破綻処理ファンド並びに改正規則1093/2010EU(以下「単一破綻処理メカニズム規制」という。))の枠内で金融機関や特定の投資サービス業者の破綻処理を行う単一のルール及び手続を構築する単一破綻処理メカニズム規制(Single Resolution Mechanism Regulation)である。)を改正するための法案を公表し、「非優先」シニア債という新たな資産クラスの設置を推進するために改正指令案を提示した(以下「2016年11月改正案」という。)。2016年11月改正案は、第2の柱の枠組み、レバレッジ比率、分配に対する義務的制限、自己資本及び適格債務の減少に対する許可、マクロ健全性ツール、「非優先」シニア債という新たなカテゴリー、MRELの枠組み及びTLAC基準のEU規制への統合等、各種分野を網羅している。2016年11月改正案については、欧州議会及びEU理事会が審議する予定であることから、今後修正される可能性がある。新法の最終版には、2016年11月改正案の全ての要素が盛り込まれない可能性もあり、立法の過程において新たな要素又は変更された要素が取り入れられることもあり得る。2016年11月改正案が最終版となるまで、2016年11月改正案が社債の発行会社又は保有者に対してい

かなる影響を及ぼすかについては不確定である。加えて、2016年11月改正案には、IFRS第9号が規制上の自己資本に及ぼす影響及びIFRS第9号と規制上の枠組みとの継続的な相互関係（関連する会計基準の潜在的な変更を含み、かかる変更は、結果として金融商品の評価にあたりノルデア・グループが適用を義務付けられる手法を変更する可能性がある）について段階的に適用される取り決めが含まれている。下記「ノルデア・グループの会計方針又は会計基準の変更は、ノルデア・グループによる財政状態及び経営成績の報告に重大な影響を及ぼすおそれがある。」も参照のこと。

TLAC及びMRELの要件に係るリスク

MREL及びノルデア又はTLACがノルデア・グループに及ぼす影響を予測することは、MREL及びTLACが完全に導入されるまでは困難であるため、MREL及びノルデア又はTLACの要件により、義務付けられた時間枠内に新規要件を満たすためにノルデア・グループが追加的なMREL及びTLAC適格債務を発行することが必要となるリスク並びにノルデア・グループに設定されたMREL及びノルデア又はTLAC要件を満たすために追加資金及びノルデア又は適格債務を保有することが必要となるリスクが存在する。このことは、コンプライアンス費用を増加させ、ノルデア・グループの戦略の執行を遅延、限定又は制限する可能性があり、ノルデア・グループの資本構造に加えて、事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。MREL及びTLAC要件は、ノルデア・グループ及び競合他社が発行する有価証券（社債を含む。）の信用格付に対する潜在的な悪影響を含め、市場全体にわたって影響を及ぼすことが予想されており、関連する影響がノルデア・グループの競争力の低下を引き起こすリスクがある。ノルデア・グループがMREL又はTLAC適格債務の追加発行に際して困難に見舞われた場合、貸出又は他の事業への投資を減少させなければならない可能性もある。

ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する。

通常の事業活動において、ノルデア・グループは規制上の監視及び法的責任リスクにさらされる。ノルデア・グループは、多くの法域において多くの法人を通じて事業を遂行し、こうした各法域における規制の適用を受ける。これらの規制には、業務の遂行方法、不正資金洗浄防止、経済制裁、金融制裁、支払い、消費者金融、自己資本要件、報告及び企業ガバナンスについての規制が含まれるが、これらに限られるものではない。規制及び規制上の要件はまた継続的に変更され、新たな要件がノルデア・グループに課される。ノルデア・グループが規制に反しないという保証はなく、違反があった限りにおいて、重大な債務又は制裁金が発生しないという保証もない。

ノルデア・グループは活動している法域において、様々な訴訟、紛争、法的手続及び調査の対象となっている。これらの種類の訴訟、紛争、法的手続又は調査により、ノルデア・グループは金銭的損害、直接若しくは間接的費用（訴訟費用を含む。）、直接若しくは間接的財務的損失、民事上及び刑事上の制裁、免許若しくは承認の喪失、評判の喪失、批判又は監督当局による制裁金とともに、事業に対する規制上の制限のおそれにさらされており、これらの全ては当グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。ノルデア・グループに不利な規制措置又は当グループが関与している訴訟における不利な判決により、当グループの事業活動における制約若しくは制限に至る可能性、又はノルデア・グループの事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。第3 - 3「対処すべき課題 - コンプライアンス・リスク」及び第6 - 3「その他 - (2)法的手続及び行政手続」を参照のこと。

ノルデア・グループは、税率の引き上げ及び控除可能性の制限等、税制の変更リスクにさらされている。

ノルデア・グループの事業活動は、世界中で現地の法令及び慣行に従って計算される様々な税率での税金の対象である。ノルデア・グループの事業は、グループ内取引も含め、関係国の適用法、租税条約、規

制及び税務当局の要求についての当グループの解釈に従って行われる。ノルデアは、この件に関して、独立した税務顧問より助言を受けている。しかしながら、適用法、租税条約、規制若しくはその他の規則若しくは行政措置についてのノルデアの解釈が正しい、又はこうした規則若しくは慣行が遡及的效果を伴って変更されることはないという保証はない。例えば、2016年3月30日、スウェーデン政府は、CRRに基づきその他Tier 1 資本及びTier 2 資本適格とされる資本性証券及び劣後ローンにかかる支払利息の所得税控除の廃止する法案を公表した。同法案は、前スウェーデン政権が2014年に公表したが、最終的には成立することのなかった、より広範な法案を原案としたものであった。同法案の可決後、新たな規則が2017年1月1日付で施行し、同日から発生した支払利息に適用されている。さらなる法制上の変更又は税務当局の判断が、ノルデア・グループの税務ポジションを害することがあり得る。

ノルデア・グループの会計方針又は会計基準の変更は、ノルデア・グループによる財政状態及び経営成績の報告に重大な影響を及ぼすおそれがある。

IASB、EU及びその他の規制機関は、その時々ノルデア・グループの財務書類の作成に適用される財務会計及び報告の基準を変更する。これらの変更は予測することが困難であり、ノルデア・グループが経営成績及び財政状態を記録及び報告する方法に重大な影響を及ぼし得る。一部の場合には、ノルデア・グループは新基準又は改正後の基準を遡及的に適用することが義務付けられ、その結果、過年度の財務書類を修正再表示することを義務付けられるおそれがある。例えば、2014年7月、IASBは、IAS第39号及びIAS第32号に代わるIFRS第9号「金融商品」を発布した。IFRS第9号は、金融商品の分類の原則、予想と信損失の引当及び新たな一般ヘッジ会計モデルを規定している。EUによって承認されたIFRS第9号は、2018年1月1日以降発効する。とりわけ、IFRS第9号に基づく規定では、その他の包括利益を通じて償却原価又は公正価値で認識される金融資産に係る予想と信損失に対する引当は、当初認識時と比べて与信リスクが著しく増加したか否かに左右される。与信リスクが著しく増加していない場合、引当金は12ヶ月間の予想と信損失に相当する。与信リスクが著しく増加した場合、引当金は全期間にわたる予想と信損失に相当する。IFRS第9号の導入により、当初の適用期間において、貸倒引当金が増加し、資本が減少することが予想される。本書提出日現在、バーゼル銀行監督委員会（BCBS）により公布予定のIFRS第9号への移行に係る新たな規則が最終決定していないことから、ノルデアは、IFRS第9号が自己資本比率に及ぼす影響を判断できる立場にはない。ノルデア・グループは、資本の減少は普通株式等Tier 1 資本を減少させることが予測されるため、移行に係る規則の適用が終了した場合におけるIFRS第9号の長期的な影響は、自己資本比率につきマイナスになると見込んでいる。前述の「最近の規制措置は、ノルデア・グループの資金調達ニーズに影響を及ぼす可能性がある。」及び7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 最近公布された会計基準」を参照のこと。

ノルデアは、スウェーデンにおける規制改正の進展によるインパクトに対応するため、ノルデア・グループ本店を移転する案等の選択肢を検証中である。

前述の「ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている。」において述べた通り、ノルデア・グループは、ノルデア・グループは、スウェーデンにおける規制状況に関する数多くの不確実性のインパクトにどう対応すべきか現在検討している。対策の一つとして、必要な認可を受けることが条件ではあるが、ノルデア・グループの本店をスウェーデンからデンマーク又はフィンランドに移転することも検討している。第3 - 7「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 最近の動向 - 移転の検討」を参照のこと。ノルデアがノルデア・グループ本店をスウェーデンから移転することを決定した場合、かかる移転がノルデア・グループの事業、営業成績及び財務状況、又は社債の価値を含めた社債権者の利益に悪影響を及ぼさないという保証はない。

ノルデアが破綻した際の規制措置は、社債の保有者が当該社債に対する投資の価値の全部若しくは一部を喪失する、又は当該社債以外の異なる有価証券を受領する結果を招く等の形で、社債の価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

銀行再生・破綻処理指令

BRRDは、2014年7月に施行された。BRRDの明示的な目的は、金融の安定を保護し、納税者の損失エクスポージャーを最小限にとどめることを可能とするよう、銀行の危機に先制的に対処するための共通の手段及び権限を当局に付与することにある。BRRDは、2016年2月1日付でスウェーデンにおいて施行された。2016年11月23日に欧州委員会は、BRRDの改正等を盛り込んだ2016年11月改正案を公表した。2016年11月改正案は草稿であり、EUの立法手続及び加盟国での導入も要する。このため、2016年11月改正案がノルデア・グループ、当社又は社債に及ぼし得る影響については定かではない。

欧州連合の加盟国によって指定された当局（以下「破綻処理当局」という。）に対して付与された、BRRDに規定される破綻処理ツールの適用及び破綻処理権限の行使に係る権限には、「バイルイン権限」が含まれる。かかるバイルイン権限は、関係破綻処理当局に対して破綻状態にある金融機関の一定のその他の適格債務（非劣後債務であるか劣後債務であるかを問わない。社債を含む可能性がある。）に係る元本金額又は利息の全額又は一部を削減する権限及び／又は一定の債務の請求権（社債を含む可能性がある。）を他の有価証券（存続するグループ会社の普通株式（もしあれば））を含み、それ自体評価損の対象となる場合がある。）に転換する権限を付与するものである。

バイルイン権限は、破綻状態にある、又は破綻寸前の金融機関の資本の再構成に利用することが可能であり、これにより当局が破綻処理プロセスを通じて再編することを可能とし、再組織及び再編後に当該金融機関の存続可能性を回復させることを可能とする。スウェーデン法に導入されたBRRDは、バイルイン・ツールが適用される順番を、CRDの下での資本性証券のヒエラルキーを反映し、また通常の支払不能時の請求権のヒエラルキーを尊重して規定している。加えて、バイルイン権限には、株主及び債権者が、該当事業体の通常の支払不能に関する手続で受ける取扱いに比べて、不利な取扱いを受けないことを目的とした具体的な保護条項（NCWOL）が含まれている。

社債にはバイルイン権限が及ぶ可能性がある。社債の元本の全部又は一部がバイルインの対象となるかの決定は、本質的に予測不能であり、ノルデア・グループの支配が及ばない可能性がある数多くの要因に左右される場合がある。社債に関連してのバイルイン・ツールの適用は、社債の元本金額又は金利の全部若しくは一部の削減並びに／又は元本若しくは社債残高若しくは利息の全部若しくは一部の、当社若しくは他の法人の普通株式若しくは他の有価証券への転換に至る可能性がある。これには、バイルイン・ツールを適用するための社債の条件変更を手段としたものを含む。したがって、社債の購入を検討する投資家は、バイルイン・ツールが、社債の保有者が社債への投資の価値の一部若しくは全部を喪失する、又は社債とは異なった有価証券を受け取り、その価値が社債と比べて著しく低い可能性があり、かつ通常債務証券に対して与えられる保護と比べて著しく低い保護しか与えられていない可能性がある結果をもたらすような方法で適用されるリスクを考慮に入れるべきである。さらに、破綻処理当局は、バイルイン・ツールを、社債の保有者に事前の通知を行うことなく行使する可能性がある。社債の保有者は、破綻処理当局がバイルイン・ツールを行使する決定に対して異議申立てを行う、又はかかる決定に対して司法若しくは行政その他の手続による見直しを行わせる権利を、限定的にしか又は全く持たない可能性がある。

バイルイン権限に加えて、BRRDは破綻処理当局に、経営難に陥った銀行に対してその他の破綻処理手段を実施するための幅広い権限を与えている。これには、（ ）株主の同意又はその他適用される手続要件の遵守を必要とすることなく銀行又はその事業の全部若しくは一部を商業的条件にて売却することを指図する権限、（ ）銀行の事業の全部又は一部を「ブリッジ金融機関」（公的機関に支配される事業体）に譲渡

する権限、()減損資産又は不良資産を長期的に管理及び処理させるために資産管理ビークルに移転する権限、()債務証券に関連して債務者としての銀行を置き換え又は代替する権限、()債務証券の条件を変更する(償還期限及び/若しくは支払利息の金額の変更並びに/又は支払いの一時停止を強制することを含む。)権限、並びに/又は()金融証券の上場廃止及び取引所での売買の停止を含むことがあるが、これらに限定されない。破綻処理当局は、ペイルイン・ツール並びに/又は法的な元本削減及び/若しくは転換権限を含む破綻処理手段を可能な限り最大限に評価し利用した後に、最後の手段としてのみ、公的資金による支援の使用を認める可能性が高い。

BRRDで予期されたこれらの措置の実行又は当該実行の示唆は、社債に対する投資の価格若しくは価値、又はこのような社債に基づく債務を履行する当社の能力に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、社債の保有者が社債に対する投資の一部又は全額を失うことにつながるおそれがある。潜在的な投資家は、BRRDの実施がもたらす結果について、自身のアドバイザーに助言を求めるべきである。

社債は倒産時における優先順位に関し、優先預金に劣後する。

BRRDは、通常の倒産時における優先順位を、第一に付保預金、第二に個人並びに零細企業及び中小企業のその他の全ての預金であって、EEA内又はEEA銀行のEEA外支店において保有される預金と設定した。さらに、国内法化され、スウェーデンにおいては2016年7月1日に発効した新預金保険制度指令により、全ての法人預金(預金者が公共セクター団体又は公共金融機関である場合を除く。)及び一部の一時的に価値の高い預金を含む幅広い預金が含まれることになるため、付保される(故に優先される)預金量を増大させることになる。このため、これらの優先預金は、倒産時における優先順位に関して当社のその他の無担保優先債権者(社債の保有者を含む。)に優先することになる。さらに、付保預金は、ペイルイン権限範囲から除外される。

5【経営上の重要な契約等】

第2 - 4「関係会社の状況 - (1)当グループの主要ストラクチャー」を参照のこと。

6【研究開発活動】

当グループは、銀行業務及び関連金融サービスを幅広く提供している。当グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けている。当グループは、商品やサービスをサポートし、内部及び外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に含まれている将来に関する記述は、本書提出日現在の当社の考え、見通し、目的、予想及び見積りに基づいている。

概況

ノルデア・グループは、北欧市場（デンマーク、フィンランド、ノルウェー及びスウェーデン）において、総収入で最大の金融サービス・グループであり、ロシア、エストニア、ラトビア、リトアニア及びルクセンブルク並びにその他数多くの海外支店で事業を営んでいる。ノルデアは、2016年12月31日現在、約10百万人の個人顧客並びに約0.5百万の法人顧客及び金融機関顧客を含め、事業を展開している市場全体で約10.5百万の顧客を有し、北欧市場に本拠を置く金融サービス・グループでは最大の顧客基盤を有していると確信している。2016年12月31日現在、ノルデア・グループの総資産は616十億ユーロであり、Tier 1 自己資本は27.6十億ユーロであった。また、同日現在で323十億ユーロの資産を管理下に置き、北欧に本拠を置くアセット・マネジメント会社としては最大の資産運用規模であった。2016年12月31日に終了した事業年度におけるノルデア・グループの総営業収益は、9.9十億ユーロであった。

経営成績に影響を与えた主要な要因

以下の記述は、ノルデア・グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を与え、引き続き影響する可能性がある特定の主要な要因についての記述である。これらの要因及び他の要因の影響は、今後大きく変わり得る。

全般的経済状況

ノルデア・グループの経営成績は、ノルデア・グループが事業を営む各国の経済状況全般の影響を受ける。ノルデア・グループは収益の大部分を、北欧諸国並びに、程度は低くなるものの、ロシア及びバルト三国における事業活動から得ている。概して、国内総生産（GDP）成長率、企業活動及び収益、並びに失業率及びインフレ率等のマクロ経済要因が、特に以下の事項に影響を及ぼす。

- ・ 法人顧客及び個人顧客の投資活動及び事業活動。これらは、与信決定につながり、外部資金調達の需要を後押しし、その結果、貸出額の増加に影響を与える。
- ・ 金融政策の変更で、特に金利水準に関する変更。これらは、ノルデア・グループの正味利ざやに影響を与える。
- ・ 貸倒損失及び貸出金の減損。これらは、やや遅行的であるが、通常マクロ経済の変化と相関関係がある。
- ・ 株価及び債券価格を含む資産価格の動向（特にアセット・マネジメント・コミッション、ノルデア・グループの生命保険事業からの収益並びにノルデア・グループのトレジャリー、株式及びコーポレート・ファイナンス業務に影響を含む。）当該動向は投資対象の業績によって決定される。
- ・ 顧客の信用度の悪化又は改善による内部格付の格下げ又は格上げ。これらは、ノルデア・グループの規制上の自己資本の水準に影響を与え、間接的にはノルデア・グループが貸出額を増やすことができるかという点に影響を与える。第3 - 3「対処すべき課題 - 与信リスク管理 - 与信リスクの軽減 - 測定方法」を参照のこと。
- ・ 金利、為替レート、有価証券価格及びコモディティ価格のボラティリティ。これらは、とりわけリスク管理商品に対する顧客の需要に影響を与える。

近年、金融市場は、欧州、特にギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル及びスペインにおける財政赤字並びに増加しつつある直接的及び偶発的なソブリン債務に関して繰返し起こる懸念により、悪影響を受けている。これらの国の一部に対して支援策が施されたにもかかわらず、財政支援プログラムの結果についての不確実性及びソブリン債についての懸念は引き続き解消されず、これにユーロ圏全体の成長、安定性及び持続性に対する懸念も加わり、全世界の信用取引市場及び流動性市場でボラティリティが再発する結果となった。

2015年の世界の経済環境は、緩やかな成長、低インフレ及び変動の激しい金融市場及びコモディティ市場を特徴としていた。石油価格の著しい低下及び変動は、特に下半期の世界の市場に影響を及ぼした。2015年に、米国及び英国の経済は失業率の低下及びプラスのGDP成長を示した。欧州経済全体は、成長率の改善及び失業率の低下を伴った明るい兆候を示した。だが、2015年下半期には、コモディティ価格の著しい下落及び米国における金利政策の正常化の見込によって部分的に引き起こされた新興市場の成長に対する懸念が高まった。2015年12月、欧州中央銀行は量的緩和プログラムを少なくとも2017年3月まで継続し、2016年3月に量的緩和プログラムの下での月間買い入れ額は60十億ユーロから80十億ユーロに増額される旨を発表した。

2016年、世界経済は緩やかな成長、低インフレ及び変動の激しい金融市場及びコモディティ市場を経験した。石油価格の下落が同年の経済発展に影響を及ぼした。米国及び英国の経済は失業率の低下及びプラスのGDP成長を記録した。依然として緩やかなペースながら、欧州経済全体は、成長率の改善及び失業率の低下を伴った明るい兆候を示した。負債市場及び株式資本市場は同年、英国のEU脱退決定及び米国の大統領選挙結果に関する不確実性により、市場の混乱に見舞われた。年末にかけて、ユーロ圏の成長予想は、構造改革の履行速度が鈍化したこと、及び多くのセクターで残存バランスシート調整があることで、減速した。また2016年12月に、欧州中央銀行が量的金融緩和政策を2017年12月まで延長する旨発表したものの、2017年3月以降の買取は、月額80十億ユーロから60十億ユーロへと減少している。

過去3年間の世界及び欧州の経済環境の動向を反映して、ノルデア・グループが事業を営む環境全般は、厳しいマクロ経済動向、低金利、そして時には激しく変動する金融市場という特徴を示している。しかし、2015年及び2016年のそうした経済環境にもかかわらず、北欧全4ヶ国、ロシア及びバルト三国の経済は、地域的なばらつきはあったものの、他の欧州地域よりも好調に推移した。

2015年には、スウェーデン経済は3%を上回る成長を遂げた。デンマークでは、2015年の初めには経済は堅調な成長を遂げたが、その年の下半期には成長は幾分減速した。全体として、デンマークは近年の緩やかな上昇傾向を継続した。ノルウェー経済は2015年上半期には成長したが、後半には石油価格の下落が加速した悪影響が拡大し、このことは今後のノルウェーにおける景気の動向に関する見通しにも影響を及ぼした。フィンランド経済は2015年も引き続き低迷し、成長率は1年を通じてプラスとマイナスの間で変動した。2015年は、北欧地域における失業率は比較的安定して推移し、デンマークとスウェーデンでは失業率が低下した一方で、フィンランドとノルウェーではこの2ヶ国の経済環境がより厳しくなったことを反映して、失業率がやや上昇した。

2016年における北欧経済の展開は、多様化を特徴としていた。スウェーデンにおいては、成長率が3%を超過し、引き続き好調であった。デンマークでは、2016年当初は着実に経済成長したものの、下半期には成長は幾分減速した。それでも、通年の経済発展はプラスとなり、緩やかな上向き基調は続いている。2016年のノルウェー経済は、年初に成長を維持したものの、石油価格の低迷に伴い徐々に悪影響を受けるようになった。フィンランド経済は2016年に成長したものの、経済情勢はさらに鈍化状態となり、成長率は各四半期を通じてプラスとマイナスの間で変動した。失業率は、デンマーク、フィンランド及びスウェーデンで2016年に低下した一方で、ノルウェーでは経済環境がより厳しくなったことを反映して、失業がやや上昇した。

ノルデア・グループの貸出及び預金（買戻し契約を含む。）の量は、2016年に事業向けが減少し、買戻し契約を含めた全体の量を幾分下回った。減少は法人貸付の減少によるものであった。ノルデア・グループの貸出及び預金（買戻し契約を含む。）の量は、2014年と比較して、2015年には僅かに減少した。しかし、2015年には事業関連の貸出及び預金（買戻し契約を除く。）の量は、主にスウェーデン及びノルウェーにおける住宅ローンが牽引し、増加した。市場金利は近年記録的な低水準に達し、デンマーク、スウェーデン及びユーロ圏の複数の国を含む多くの国ではマイナス金利となった。本書提出日現在、デンマーク中央銀行のCD金利はマイナス0.65%、スウェーデン中央銀行の預金金利はマイナス1.25%及び欧州中央銀行の預金金利はマイナス0.40%である。正味利ざやは、ノルデア・グループの収益性を決定する重要な要素であるが、実勢金利に従って変動し、低金利環境では圧縮される傾向にある。こうした低金利環境によって利ざやは圧迫されている。これら圧迫要因を反映したノルデア・グループの正味利ざやは、「経営成績 - 前書き - 再分類及び修正再表示 - 借換手数料、支払手数料及び国家保証費用」で後述する国家保証費用の再分類をいずれの事例でも反映して、2015年の0.94%と比較して2016年には0.87%であった。2016年、ノルデア・グループの貸倒引当金繰入（正味）が増加した主な要因は、オフショア・セクター関連の一括評価される貸倒引当金が特に2016年下半期に増加したことである。この増加は、セクターの需要が予想を下回る一方、供給過剰が顕著であったことを反映したものである。オフショア・セクターの貸倒損失を除き、ノルデア・グループの貸倒引当金繰入(正味)は2016年に全体的に減少した。第3 - 4「事業等のリスク - マクロ経済の現在の状況に係るリスク - ノルデア・グループが事業を営む市場の経済成長及び経済状況の後退は、ノルデア・グループの事業及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある」も参照のこと。

世界的な金融危機の影響は後退したが、ギリシャ及びイタリアにおいて継続している低調な経済成長及びこれらの国々のEU残留、中国における経済減速及び負債水準の上昇、米国における直近の大統領選挙後の経済環境、米国における将来の金利上昇の見通し、並びに中東及びウクライナ東部における新たな地政学的緊張の高まりを含む欧州の経済動向に係るリスクは、引き続き欧州のみならず世界全体の経済活動及び金融市場に悪影響を及ぼす可能性が高い。世界的な石油価格の著しい下落による影響に対する懸念もまた、引き続き市場に影響すると予想される。ノルデアは、当グループがそうした環境下で事業を営む盤石な体制を整えていると考えているが、それと同時に、低成長環境、低金利環境、マクロ経済環境、並びに自己資本要件及び流動性要件に関連する規制等の新規規制の相次ぐ導入が、今後数年間、ノルデア・グループのような金融機関にとって引き続き問題になることも予想している。第3 - 4「事業等のリスク - マクロ経済の現在の状況に係るリスク - 世界の金融市場の混乱及びボラティリティはノルデア・グループに悪影響を及ぼす可能性がある」も参照のこと。

為替変動

ノルデア・グループは、連結財務諸表をユーロ建てで作成しているが、スウェーデン、デンマーク及びノルウェーの銀行事業の機能通貨はそれぞれ、スウェーデン・クローナ、デンマーク・クローネ及びノルウェー・クローネである。同様に、ノルデアの他の子会社の大部分は、財務諸表を現地通貨で作成している。連結貸借対照表を作成する際に、ノルデア・グループでは、ユーロ以外の通貨建ての全ての資産及び負債を、当該貸借対照表日の市場実勢為替レートでユーロに換算している。連結損益計算書を作成する際、ノルデア・グループでは、ユーロ以外の通貨建ての全ての収益及び費用項目を、当該会計期間中の実勢平均為替レートでユーロに換算している。ノルデア・グループでは、連結子会社の換算差額について、資本の部で計上し、表示している。ノルデア・グループではまた、米ドルとユーロの間の変動に対してもエクスポージャーがあり、これは主として当グループの海運・海洋・石油サービスの顧客に対する貸出及びロシアの顧客に対する貸出から発生する。他の通貨エクスポージャーと同様にこのエクスポージャーに

についても、ノルデア・グループでは資金調達でのマッチングを通じてヘッジに努めているため、当グループの経営成績に対する影響は今日まで限定的なものに止まっている。2016年の収益及び費用はいずれも為替変動によって全体として1%減少した。為替変動の影響により、ノルデア・グループの収益及び費用は、2015年にそれぞれ2%減少した。ノルデア・グループの資産及び負債に対する為替変動の影響については、下記「貸借対照表の分析 - ノルデア・グループ」及び第3 - 3「対処すべき課題 - 市場リスク - 市場リスク分析」も参照のこと。

規制環境

ノルデア・グループは厳しく規制された業界で事業活動を行っている。そのため、ノルデア・グループは北欧諸国、ロシア及びバルト三国の政府による規制に大きく影響されており、今後もそうなることが想定される。ノルデア・グループはとりわけ、ソルベンシー比率と流動性規制を含むソルベンシー規制及び自己資本要件に関して、スウェーデン金融監督庁（SFSA）の監督及びスウェーデンの規制を受けている。ノルデア・グループの事業活動の多くが、その他現地の監督当局の監督も受けている。ノルデア・グループはまた、EU規則の適用を直接受け、各国の法律を通じて施行されるEU指令の適用を受ける。例えば、近年、ノルデア・グループに適用される自己資本比率に係る枠組みは、2013年6月に採用されたCRD に定められた必要自己資本の引き上げを含め、バーゼル の枠組みを反映した改革の途上にある。さらに、スウェーデン当局は、ノルデア・グループを含むスウェーデンのシステム上重要な銀行に対する必要自己資本をさらに引き上げ、この基準は2015年1月1日より適用されている。この新たな自己資本要件は、既存のビジネスモデルにも影響を及ぼす可能性がある。第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループは、変更の可能性がある広範な規制の対象となっている」及び同「ノルデア・グループは、新たな自己資本要件及び再生・破綻処理に関する枠組みの要件を監視し遵守する上で相当な費用を負担する可能性がある」並びに下記「財務目標、資本政策及び配当政策」も参照のこと。さらに、TLAC及びMRELに関する新たな要件は、導入された場合には、ノルデア・グループはMREL及び/又はTLAC要件を満たすために、TLAC及びMREL適格債務の追加発行又は資金の追加保有が必要となるおそれがあり、ひいてはノルデア・グループの資本構造に影響を及ぼす可能性がある。第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - 最近の規制措置は、ノルデア・グループの資金調達ニーズに影響を及ぼす可能性がある」も参照のこと。

規制の枠組み変更に伴う銀行業務のコスト増を軽減し、現在の低成長な環境に対処するため、ノルデア・グループは、コスト効率及び資産・資本効率の双方の改善を目指した効率改善策を導入した。2015年に、ノルデア・グループは2016年から2018年間の転換計画を発表した。この計画の実行に関連して、ノルデア・グループは効率的な移行の管理のため一定の重要な活動を開始する予定である。このため、2015年第4四半期には、職員、店舗及び特定の国際ユニットに関係する263百万ユーロの再編費用が生じた。再編費用は本部所在地の数を削減するとともに、本部を中心的な商業地区の外に移転するために現在行っている活動も対象とした。こうした活動は2016年から2017年に実施する。2017年及び2018年にも大規模な投資が実施されるため、正味での費用削減は2019年以降に実現し始めるものと予想される。2015年に、ノルデアはまた、2016年から2018年までの期間におけるノルデア・グループの財務目標を公表した。これにはこの期間の費用増加を年間平均1%未満とする目標が含まれている。ノルデア・グループは特に手作業による現金処理の廃止を伴う継続的な支店の最適化並びにサービス、手続及び商品の簡素化及び自動化によってかかる目標を達成することを目指している。下記「財務目標、資本政策及び配当政策」及び第2 - 3「事業の内容 - 戦略 - 主な戦略上の優先事項 - デジタル化と販売の変革」も参照のこと。

ノルデア・グループの資産・資本効率改善策は、収益を拡大しながらもREAに対する厳格な統制を維持する方策の実施を目指している。こうした取組みには、さらなる資本管理重視及びREAの効率改善のための与

信リスク評価プロセスの見直しが含まれている。第3 - 3「対処すべき課題 - 与信リスク管理 - 与信リスクの軽減 - 測定方法」を参照のこと。

財務目標、資本政策及び配当政策

ノルデア・グループは、以下の2016年から2018年までの期間における財務目標を設定した。

- ・ 平均1%を下回る年間費用増加率（為替の影響及び業績関連の給与を除き、2015年における約4.7十億ユーロという費用基準額に基づく複合年間増加率）。
- ・ 株主資本利益率が、北欧の同業他社平均を上回ること（ノルデアの北欧の地理的構成を反映して加重）。
- ・ ほぼ一定のリスク・エクスポージャーの金額（REA）。

ノルデア・グループの資本政策は、規制上の普通株式等Tier 1比率を50から150ペーシス・ポイント上回るマネジメント・バッファを維持することである。

ノルデアの配当政策に従い、ノルデアは資本政策に沿った強固な資本ポジションを維持するよう努める。目標は、1株当たりの配当を毎年増加させることである。

表紙の注4も参照のこと。

最近の動向

子会社合併の完了

2016年2月4日、ノルデアは、当社の取締役会が、ノルデア・バンク・デンマークA/S（Nordea Bank Danmark A/S）、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（Nordea Bank Finland Plc）及びノルデア・バンク・ノルウェーASA（Nordea Bank Norge ASA）の各取締役会とともに、クロスボーダー合併計画（以下、総称して「合併計画」という。）を締結した旨を発表した。2016年3月17日のノルデアの年次株主総会において、合併計画は承認された。合併計画は、クロスボーダー合併（以下「当合併」という。）により、ノルデアのデンマーク、フィンランド、ノルウェーの銀行子会社をノルデアの支店に転換することを目的として締結された。当合併の目的は、コーポレート・ガバナンスを強化し、管理の煩雑さを軽減し、効率性を向上させるために、ノルデア・グループの法的ストラクチャーを簡素化することにあった。当合併は、欧州クロスボーダー合併指令（2005/56/EC）に基づき2017年1月2日に発効し、ノルデア・バンク・デンマークA/S、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー及びノルデア・バンク・ノルウェーASAは、当社の支店となった。

当合併がノルデア・グループの資本水準に及ぼす影響は僅少と予想される。当合併は、自己資本の連結又は必要自己資本水準に影響しない。ノルデアは、ノルデア・グループの法的ストラクチャーの変更がノルデア・グループの支払う法人税額に多大な影響を及ぼすとは想定しておらず、またノルデア・グループは、グループが事業を展開している国々において今後も税金を支払う予定である。しかし、当合併の完了による全体的な財務上の影響として、最終的な規制の結果にもよるが、少額ではない追加の純費用が伴う可能性がある。これには、スウェーデンにおける破綻処理ファンド構築の提案並びにスウェーデンにおいて提案され新たに発生する可能性のある手数料及び銀行課税に関する、今後4年から5年にわたる毎年約200百万ユーロの追加費用が含まれる（第3 - 3「対処すべき課題 - 金融機関及び投資会社の再生・破綻処理に関する枠組み」も参照のこと）。本書提出日現在、当合併に関する規制上の費用合計の純額は、非常に高い程度で不確定である。

ノルデアの2016年12月31日に終了した事業年度の損益計算書及び同日現在の貸借対照表は、当合併が2016年12月31日に完了した場合にノルデアの損益計算書及び貸借対照表に与え得る当合併効果を具体的に説明して作成したが、これについては第6 - 1(2)「個別財務書類 - 注記P20」を参照のこと。

デンマークの生命保険及び年金

2017年1月10日にノルデア・ライフ・ホールディングAB (Nordea Life Holding AB) は、デンマーク所在のノルデア生命保険・年金生命保険A/S (Nordea Liv & Pension Livsforsikringselskab A/S) に対する持分の25%について、ノルデア生命保険・年金A/Sの顧客を代表する協会NLP (Foreningen NLP) への売却を完了した。売買についてはデンマーク金融監督庁 (DFSA) が承認済みである。売却価格は291百万ユーロ、免税利益は125百万ユーロとなった。利益は、売買完了時に純資産に直接計上した。加えて、協会NLP (Foreningen NLP) は、ノルデア生命保険・年金A/Sの発行したTier 1 劣後債に125百万ユーロを投資した。かかる資金調達に関連して、ノルデア生命保険・年金A/Sはノルデア・ライフ・ホールディングAB (Nordea Life Holding AB) に375百万ユーロを分配し、ノルデア・ライフ・グループのソルベンシー資本ポジションを約16パーセント・ポイント改善させた。

ノルデア・バンク・ロシアのリテール貸付ポートフォリオの売却

第3-3「対処すべき課題 - 与信リスク管理 - 与信リスク分析 - 地域分布」に詳述されている通り、ノルデアは2016年に、ロシアにおいて既存の住宅ローン及び消費者ローンのポートフォリオを売却する決定をした。帳簿価額228百万ユーロの当該ポートフォリオの売却は、2017年第1四半期に完了し、「公正価値で評価される項目からの損益」に計上された出資引き上げに関連する費用は16百万ユーロであった。なお、売却先はソブコムバンクであった。

移転の検討

2017年3月31日に終了した3ヶ月間を対象とする四半期経営報告書において、ノルデアは、スウェーデン政府の方針とノルデアの競合他社の大部分が所在する他のEU諸国の方針との近年の相違について記載した。かかる相違の例としては、スウェーデンの他国との間の破綻処理体制の相違、並びに2017年1月1日から実施された資本性証券及び劣後ローンに係る支払利息の所得税法上の控除廃止が挙げられる。

2017年2月にスウェーデン政府は、スウェーデンの破綻処理準備金規則を改正し、銀行がスウェーデンの破綻処理ファンドに支払う年間手数料を2018年以降、現在の0.09%から0.125%へ引き上げ、かかる手数料を恒久的にする旨の提案を示した。この提案が実現した場合、スウェーデンに所在の銀行が支払う破綻処理手数料は増加することとなり、ノルデアの場合、かかる増加は著しくなるとみられる。

ノルデアは、破綻処理準備金規制の改正案及びスウェーデンにおける規制環境一般について、スウェーデン政府と連絡を取り合っている。しかしながら、ノルデアは、スウェーデンにおける規制の状況が公正な競争環境又は予測可能な環境ではないとの考えから、この破綻処理準備規制の改正案を含め、スウェーデンにおける規制の動向がノルデア・グループに及ぼす影響に対応するための選択肢を検証中である。かかる選択肢には、ノルデア・グループ本店のスウェーデンからデンマーク又はフィンランドへの移転等が含まれる可能性もある。第3-4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデアは、スウェーデンにおける規制改正の進展によるインパクトに対応するため、ノルデア・グループ本店を移転する案等の選択肢を検証中である」も参照のこと。

経営成績

前書き

事業分野とセグメントに関する情報

2016年6月16日にノルデアは、顧客対象の更なる鮮明化を容易にするため、ノルデア・グループがリテール・バンキングの事業分野をパーソナル・バンキング及びコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの2つの別個の事業分野に分割すると発表した。この新規事業分野構造は、2016年第4四半期の財務報告の際に、そのセグメント報告も含めて実現した。こうした変更の結果、ノルデア・グループは、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメント及びグループ・コーポレート・センターの5つの主要な事業セグメントを有している。2016年第4四半期まで、ノルデア・グループは、リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメント及びグループ・コーポレート・センターの4つの主要な事業セグメントを有していた。残りの報告セグメントである、その他の事業セグメントとは、IFRS第8号における定量基準に満たないノルデア・グループの事業セグメントを意味する。

2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2016年12月31日に終了した事業年度のセグメント情報の数値は、ノルデア・グループの2016年新セグメント報告に従っている。2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2015年12月31日に終了した事業年度の比較セグメント情報の数値は、新たなセグメント区分を反映して修正再表示された。

主要なセグメントに加えて、ノルデア・グループは地域別の経営成績の内訳を報告している。地域別の経営成績の割り当ては、顧客の所在地に基づいて行っている。ノルデア・グループの地域別経営成績について、詳しくは第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G2」を参照のこと。

継続的な財務報告の一環として、ノルデア・グループは事業分野別の経営成績も報告している。ノルデア・グループには、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメントという4つの主要事業分野がある。加えて、ノルデア・グループは、グループ・コーポレート・センターの事業分野についてその経営成績を報告する。ノルデア・グループの事業セグメント別報告と事業分野別報告間の主な相違点は、事業セグメント別情報は計画上のレートを用いて作成され、事業分野別情報が実際のレートを用いて作成されること、及び事業セグメント別報告では、事業分野別報告とは異なる配分原則を適用することである。

IFRS第8号の規定に従い、測定原則及び事業セグメント間の配分には、ノルデア・グループ内ではグループ執行経営陣として定義されている「事業意思決定責任者」に報告した情報を適用する。グループ執行経営陣への事業セグメント報告では、ノルデア・グループは、グループの連結に計画レートを用いる。

再分類及び修正再表示

借換手数料、支払手数料及び国家保証費用

貸付処理手数料に関するノルデア・グループの分類方針と整合させるため、ノルデア・グループは2016年に、デンマークにおける抵当貸付に関して受領する借換手数料及び支払手数料を、「公正価値で評価される項目からの損益」から「純手数料及びコミッション収益」に再分類した。借換手数料は変動金利住宅ローンを借り換えた場合に課し、支払手数料はローンの初回支払時に課す。この再分類によりノルデア・グループは、2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2015年12月31日に終了した事業年度の比較損益計算書の数値を修正再表示した。加えて、現地の市場慣行に整合するため、ノルデア・グループは2016年に国家保証費用を「純手数料及びコミッション収益」から「純利息収益」に再分類した。この再分類によりノルデア・グループは、2016年12

月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2015年12月31日に終了した事業年度の比較損益計算書の数値を修正再表示した。借換手数料、支払手数料及び国家保証費用の再分類に関するこれ以外の情報については、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション2（会計方針及び表示の変更）」及び第3 - 1「業績等の概要 - 主要な連結損益計算書データ」を参照のこと。

純手数料及びコミッション収益

2016年にノルデア・グループは、連結財務諸表における純手数料及びコミッション収益の表示を変更した。主な変更は、異なる事業活動による純利益をより良く反映するために、収益と費用を分けて配置したことであった。コミッション費用については、関連するコミッション収益により良く整合するためにさらに細分化した。加えて、株式公開に係るコミッション収益は「カストディ及び証券代行サービス」から「委託売買、証券発行及び法人金融」に、また資産運用事業に係るコミッション費用は「その他」から「資産運用」に再分類した。ノルデア・グループは、実施及び利用するサービスの目的をより良く反映するためにこれらの再分類を行った。これらの再分類によりノルデア・グループは、2015年12月31日に終了した事業年度の純手数料及びコミッション収益の比較数値を修正再表示したが、その記載場所は第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 4」である。連結財務諸表における純手数料及びコミッション収益の表示に関するこれ以外の情報については、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション2（会計方針及び表示の変更）」を参照のこと。

合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約

ノルデア・グループは、年金プール及びユニット・リンク型投資契約において、顧客に代わり利付証券及び株式に投資するが、その投資リスクは顧客が負う。2016年にノルデア・グループは、これらの投資を別の貸借対照表項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産」に再分類したが、これは、ノルデア・グループが投資リスクを負う資産とは別にこれらを開示するためである。対応する顧客負債については、顧客から受領する通常の預金とは異なる機能があるため、別の貸借対照表項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金」に再分類した。この再分類によりノルデア・グループは、2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2015年12月31日現在の比較数値を修正再表示した。表示変更による損益計算書又は純資産に対する影響は生じていない。合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約の再分類に関するこれ以外の情報については、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション2（会計方針及び表示の変更）」及び第3 - 1「業績等の概要 - 主要な連結損益計算書データ」を参照のこと。

売却目的で保有する処分グループの表示

売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデア・グループのバルト三国事業及びロシアの個人顧客向け貸付から構成されている。

2016年8月25日にノルデアは、ノルデアと総資産規模でノルウェー最大の金融サービス・グループDNBが、エストニア、ラトビア及びリトアニアにおけるそれぞれの事業を新設銀行に統合する契約を締結した旨を発表した。ノルデアとDNBは、統合した銀行の議決権についても、また統合した銀行の取締役会の代表権についても対等なものとなる予定である。取締役会の過半数及びその議長については、独立したものとなる予定である。統合した銀行におけるノルデア及びDNBの経済的持分の水準は相違し、統合した銀行に取引完了時点でそれぞれ出資する株式の相対価値が反映される予定である。当該取引は2017年第2四半期に完

了予定であるものの、規制当局の承認を条件とし、また通常の完了条件が適用される。ノルデア・グループ及びDNBは今後も競合相手であり、必要な全ての承認を得て取引が完了するまでそれぞれに営業するものとする。取引発表時点で、ノルデアはバルト三国事業の資産及び負債を売却目的で保有するものとして帳簿価額で分類した。取引完了時点で、個別の資産及び負債の認識を中止するとともに、関連会社への投資をノルデアの貸借対照表に計上する予定である。

地政学的にも経済的にも困難な状況により、また、ロシアでのリスク及びエクスポージャーを縮小して法人向け銀行サービスのみに集中するというノルデア・グループの戦略に従って、ノルデア・グループは2016年に、ロシアに既存の住宅ローン及び消費者ローンのポートフォリオを売却する決定をした。これらセグメントの新規貸付は既に2014年に中止している。帳簿価額228百万ユーロのポートフォリオは、2016年12月31日現在、貸借対照表の売却目的で保有する資産に分類された。2017年第1四半期に公正価値で評価される項目からの損益に計上予定の売却損失は、14百万ユーロである。

これら2つの処分グループに関連する資産及び負債は、区分した日以降、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」といった別掲の貸借対照表計上科目に表示されている。金融商品は引き続き国際会計基準（IAS）第39号に基づき測定し、その一方で非金融商品は、帳簿価額と公正価値のいずれか低い方で保有する。2015年12月31日現在の比較数値は修正再表示していない。更なる情報については、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G42」及び同「注記G1 - セクション2（会計方針及び表示の変更）」を参照のこと。

2015年及び2016年における連結ベースの経営成績

後述の2015年及び2016年12月31日に終了した事業年度についてのノルデア・グループの経営成績は、2015年12月31日に終了した事業年度の修正再表示後の比較数値に基づいて表示されている。この比較数値は、2016年に行った（i）公正価値で評価される項目からの損益から純手数料及びコミッション収益への、借換手数料及び支払手数料についての再分類並びに関連する修正再表示、並びに（ii）純手数料及びコミッション収益から純利息収益への、国家保証費用についての再分類及び関連する修正再表示を反映している。2015年12月31日に終了した事業年度のノルデア・グループの経営成績に関する後述の説明に記載された2015年12月31日に終了した事業年度の数値は、修正再表示されていない。これ以外の情報については、上記「前書き - 再分類及び修正再表示 - 借換手数料、支払手数料及び国家保証費用」を参照のこと。ノルデア・グループの連結損益計算書項目の表示及び分析については、第3 - 1「業績等の概要 - 主要な連結損益計算書データ」を参照のこと。

純利息収益

2016年の純利息収益は、2015年の4,963百万ユーロから236百万ユーロ（4.8%）減少して、4,727百万ユーロとなった。純利息収益減少の主な要因は、預金マージン減少及び特に弱含みのスウェーデン・クローナと強含みのノルウェー・クローネがもたらす正味の効果による為替の影響であったが、かかる減少は貸出マージンの拡大で一部相殺された。2016年の市場金利は記録的な低水準で、デンマーク、スウェーデン及びユーロ圏の複数の国を含む多くの国ではマイナス金利のままであった。こうした低金利環境によって利ざやは圧迫されている。ノルデア・グループの正味利ざやは、貸出金及び預金に係る純利息収益合計の貸出金及び預金の合計に対する比率であり、2015年が0.94%であったのに対し、2016年は0.87%となった。2016年の一般顧客への貸出総額（買戻し契約を含む。）は、法人向け貸出額が18.8十億ユーロ減少したことにより、また2016年12月31日時点で売却目的で保有する資産と報告したノルデア・グループのバルト三国事業におけるローン8.3十億ユーロの除外を反映して、前年の340.9十億ユーロから23.2十億ユーロ（6.8%）減の317.7十億ユーロに縮小した。預金量（買戻し契約を含む。）は、法人預金が11.5十

億ユーロ減少したことにより、前年の189.0十億ユーロから15.0十億ユーロ（7.9％）減の174.0十億ユーロに減少した。事業関連の貸出量及び預金量（買戻し契約を除く。）はそれぞれ 3.3％及び5.3％、2016年に減少した。しかしながら、現地通貨での事業分野における2016年の平均貸出量及び平均預金量は、2015年と比較してほぼ横ばいであった。2016年、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング及びウェルス・マネジメントの純利息収益は減少したのに対して、グループ・コーポレート・センターの純利息収益は増加した。

純手数料及びコミッション収益

後述の2015年及び2016年12月31日に終了した事業年度についての純手数料及びコミッション収益の数値は以下を反映している。（i）純手数料及びコミッション収益の表示変更、並びに（ii）公正価値で評価される項目からの損益から純手数料及びコミッション収益への、借換手数料及び支払手数料についての再分類と関連する修正再表示、並びに純手数料及びコミッション収益から純利息収益への、国家保証費用についての再分類と関連する修正再表示。再分類と関連する修正再表示については、それぞれ上記「前書き - 再分類及び修正再表示 - 純手数料及びコミッション収益」及び同「借換手数料、支払手数料及び国家保証費用」において分析している。

以下の表は、ノルデア・グループの各期間における純手数料及びコミッション収益の内訳を示している。

	12月31日に終了した事業年度		
	2015年 (単位：百万 ユーロ)	増減 ⁽¹⁾ (単位：％)	2016年 (単位：百万 ユーロ)
アセット・マネジメント・コミッション	1,261	8.6	1,369
生命保険・年金	299	2.3	306
預金商品	31	(3.2)	30
仲介、証券発行及び法人金融	225	0.4	226
カストディ及び証券代行サービス	55	7.3	59
支払手数料	307	(3.3)	297
カード	271	(16.6)	226
貸付商品	548	(3.1)	531
保証	177	(9.0)	161
その他	56	(41.1)	33
純手数料及びコミッション収益	3,230	0.2	3,238

(1) 2015年12月31日に終了した事業年度と2016年12月31日に終了した事業年度を比較した増減率を示している。

2016年に、純手数料及びコミッション収益は、2015年の3,230百万ユーロから 8 百万ユーロ（0.2％）増加して、3,238百万ユーロとなった。増加は、アセット・マネジメント・コミッションの増加によるものである。アセット・マネジメント・コミッションは2016年に1,369百万ユーロとなり、2015年の1,261百万ユーロと比較して108百万ユーロ（8.6％）増加したが、これはノルデア・グループの2016年12月31日現在の運用資産が322.7十億ユーロとなり、2015年12月31日現在の運用資産288.2十億ユーロと比較して34.5十億ユーロ（12.0％）増加したことによる。運用資産の増加は、2016年の良好な市場環境と優れた運用実績により、資金の純流入19.3十億ユーロ及び15.2十億ユーロの時価の増加があったことによる。純手数料

料及びコミッション収益全体の増加は、カードからの純コミッション及び手数料収益が45百万ユーロ（16.6%）減少したことで一部相殺された。これは主に、2015年に行ったノルデアのカード加盟店業務事業のネッツ・ホールディングA/S（Nets Holding A/S）への部門売却及び売上交換手数料の低下、並びにその他純手数料及びコミッション収益の23百万ユーロ（41.1%）の減少に起因する。いずれも2016年に、2015年と比較して、貸付商品からの純手数料及びコミッション収益は17百万ユーロ（3.1%）減少し、保証からの純手数料及びコミッション収益は16百万ユーロ（9.0%）減少した。

公正価値で評価される項目からの損益

2016年の公正価値で評価される項目からの損益は、2015年の1,645百万ユーロから70百万ユーロ（4.3%）増加し、1,715百万ユーロとなった。この増加は主に、グループ・コーポレート・センターの公正価値で評価される項目からの損益が、2015年の93百万ユーロと比較して、2016年には136百万ユーロ増の229百万ユーロとなったことに起因する。この増加は主に、流動性バッファの堅調な実績及び2016年第3四半期に生じたダンスク・スキプスクレジット（Dansk Skibskredit）の持分に関する利益に起因する。ウェルス・マネジメントに関する公正価値で評価される項目からの損益は、11百万ユーロ（3.2%）増加した。純手数料及びコミッション収益全体の増加は、一部相殺された。これは、ホールセール・バンキング及び海運・海洋・石油サービスに関する公正価値で評価される項目からの損益が減少したことを反映して、ホールセール・バンキングに関する公正価値で評価される項目からの損益が29百万ユーロ（3.5%）減少したこと、並びにコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングに関する公正価値で評価される項目からの損益が7百万ユーロ（2.5%）減少したことによる一部相殺である。当グループ・レベルの公正価値で評価される項目からの損益についての詳細は、第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G5」を参照のこと。

持分法による関連会社投資損益

2016年、持分法による投資損益は、2015年の39百万ユーロから73百万ユーロ増加し、112百万ユーロとなった。増加は主に、ノルデアが株主であったビサ・ヨーロッパ・リミテッド（Visa Europe Ltd.）について2016年第2四半期にビサ・インク（Visa Inc.）が買収を完了し、その結果、仲介者による税控除後の利益として得た97百万ユーロを、持分法適用企業からの収益に計上したことに起因する。2016年の持分法による投資利益には、ノルウェーのエクスポートフィナンス・アルミラアクセスセルズガップ（以下「エクスポートフィナンス」という。）における持分に関連する利益が、2015年の26百万ユーロに対して、5百万ユーロ含まれている。

その他営業収益

2016年のその他営業収益は、2015年の263百万ユーロから128百万ユーロ（48.7%）減少して135百万ユーロとなった。2016年のその他営業収益には、ビサ・インクによるビサ・ヨーロッパ・リミテッド買収に関連した税引前利益76百万ユーロが含まれていた一方で、2015年のその他営業収益には、ノルデアのマーチャント・アクワイアリング事業のネッツ・ホールディングA/Sへの売却益176百万ユーロが含まれている。

営業費用

以下の表は、ノルデア・グループの各期間における営業費用の内訳を示している。

12月31日に終了した事業年度

	2015年 (単位：百万 ユーロ)	増減 ⁽¹⁾ (単位：%)	2016年 (単位：百万 ユーロ)
営業費用			
一般管理費：			
人件費	(3,263)	(10.3)	(2,926)
その他費用	(1,485)	10.8	(1,646)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(209)	9.1	(228)
営業費用合計	(4,957)	(3.2)	(4,800)

(1) 2015年12月31日に終了した事業年度と2016年12月31日に終了した事業年度を比較した増減率を示している。

人件費

2016年の人件費は、2015年の3,263百万ユーロから337百万ユーロ（10.3%）減少して2,926百万ユーロとなった。この減少は主に、ノルデア・グループの移行プログラムに関連して2015年第4四半期に発生した再編費用を反映している。2015年には、再編費用合計の263百万ユーロのうち、205百万ユーロが人件費に配賦された。該当する再編費用は2016年には発生しなかった。2016年における人件費の減少はまた、ノルウェーで2016年第4四半期に行ったノルデア・グループの年金契約に関する変更を反映している。この変更の結果得た利益86百万ユーロを、人件費削減として記録した。ノルデア・グループの常勤従業員相当の平均従業員数は、2015年には29,681名であったが、2016年には30,873名となった。再編費用及びノルウェーにおける年金協定の変更による影響を除く現地通貨ベースでは、2016年のノルデア・グループの人件費は前年と比較して1%減少した。

その他費用

2016年のその他費用は、2015年の1,485百万ユーロから161百万ユーロ（10.8%）増加して1,646百万ユーロとなった。かかる増加の主な原因は、規制要件に関連するグループのプロジェクト及び活動による。情報技術費用の88百万ユーロ（18.1%）の増加が、その他費用全体に対する増加要因となった。その他費用全体の増加は、施設及び不動産関連費用の64百万ユーロ（17.2%）の減少並びに郵便料金、輸送費、電話料金及び事務所費用の20百万ユーロ（13.8%）の減少により、一部相殺された。

ノルデア・グループの費用収益比率は、非経常項目を除いて、2016年は50.1%となり、これに対して2015年は47.1%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2016年の貸倒引当金繰入（正味）は、2015年の479百万ユーロから23百万ユーロ（4.8%）増加し、502百万ユーロとなった。かかる貸倒引当金繰入（正味）の増加は主に、2016年のホールセール・バンキングの貸倒引当金繰入が、2015年の158百万ユーロと比較して121百万ユーロ（76.6%）増の279百万ユーロとなったことに起因する。ホールセール・バンキングにおける貸倒引当金繰入の増加は、海運・海洋・石油サービスの2016年の貸倒引当金繰入が、オフショア・セクター関連の一括評価される貸倒引当金が特に2016年下半期に増加したため、2015年の6百万ユーロと比較して141百万ユーロ増の147百万ユーロとなったことに起因する。これら貸倒引当金の増加は主に、セクターの需要が予想を下回る一方、供給過剰が顕著であったことを反映したものである。全体としての貸倒引当金繰入（正味）の増加は、主にデンマークの貸倒引当金繰入減少に伴うパーソナル・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）における83百万ユーロ（57.2%）の減少、並びにコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）における11百万ユーロ（6.4%）の減少により一部相殺された。2016年のノルデア・グループの貸倒引当金繰入率は、2015年の14ペーシス・ポイントに対して15ペーシス・ポイントとなった。パルト三国では、2016年の貸倒引当

金繰入率は、2015年の20ベシス・ポイントに対して25ベシス・ポイントとなった。ノルデア・グループの一括評価される貸倒引当金は、2015年の451百万ユーロから、2016年は513百万ユーロへと増加した。

法人税費用

2016年の法人税費用は、2015年の1,042百万ユーロから183百万ユーロ減少して859百万ユーロとなった。かかる減少は主に、ノルウェーの生命保険における資産ポートフォリオ再編に関連して予め記帳した繰延税金の戻入に起因した。2016年のノルデア・グループの実効税率は18.6%であり、これに対して2015年は22.2%であった。

2015年及び2016年における事業分野別の経営成績

2016年6月16日にノルデアは、対象顧客をさらに鮮明に識別しやすくするため、ノルデア・グループがリテール・バンキングの事業分野をパーソナル・バンキング及びコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの2つの別個の事業分野に分割すると発表した。この新規事業分野構造は、2016年第4四半期の財務報告の際に、そのセグメント報告も含めて実現した。こうした変更の結果、ノルデア・グループは、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメント及びグループ・コーポレート・センターの5つの主要な事業セグメントを有している。2016年第4四半期前まで、ノルデア・グループは、リテール・バンキング、ホールセール・バンキング、ウェルス・マネジメント及びグループ・コーポレート・センターの4つの主要な事業セグメントを有していた。2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2016年12月31日に終了した事業年度のセグメント情報の数値は、ノルデア・グループの2016年新セグメント報告に従っている。2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2015年12月31日に終了した事業年度の比較セグメント情報の数値は、新たなセグメント区分を反映して修正再表示された。

下記のノルデア・グループの事業分野別の経営成績は、2015年及び2016年12月31日に終了した事業年度についてそれぞれ表示している。更なる情報については、上記「前書き - 事業分野とセグメントに関する情報」を参照のこと。

以下の表は、2015年12月31日現在及び2016年12月31日現在並びに両同日に終了した事業年度におけるノルデア・グループの損益計算書及び賃借対照表の主な項目を事業分野別に示している。

	12月31日現在及び同日に終了した事業年度									
	コマーシャル・アンド・						グループ・			
	パーソナル・		ド・		ホールセール・		ウェルス・マネジメン		コーポレート・セン	
	バンキング		ビジネス・バンキング		バンキング		ト		ター	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
損益計算書の主要項目										
(百万ユーロ)										
純利息収益	2,162	2,112	1,215	1,110	1,018	830	121	112	385	496
純手数料及びコミッション										
収益	791	727	432	413	600	629	1,437	1,521	(14)	(14)
公正価値で評価される項目										
からの損益	106	104	285	278	832	803	341	352	93	229
持分法による投資損益	2	2	10	11	0	0	0	0	0	0

その他営業収益	(1)	5	27	21	2	0	30	19	18	0
営業収益合計	3,060	2,950	1,969	1,833	2,452	2,262	1,929	2,004	481	711
人件費	(899)	(854)	(521)	(486)	(649)	(625)	(501)	(500)	(237)	(286)
その他費用	(846)	(881)	(391)	(424)	(285)	(270)	(295)	(295)	140	57
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(54)	(50)	(24)	(31)	(19)	(20)	(5)	(9)	(45)	(62)
営業費用合計	(1,799)	(1,785)	(936)	(941)	(953)	(915)	(801)	(804)	(142)	(291)
貸倒引当金繰入(正味)	(145)	(62)	(171)	(160)	(158)	(279)	(1)	0	0	0
営業利益	1,116	1,103	862	732	1,341	1,068	1,127	1,200	335	418

貸借対照表の主要項目

(十億ユーロ)

一般顧客への貸出金	151.4	154.9	80.0	79.8	99.4	80.5	10.5	11.5	-	-
一般顧客からの預金及び借入金	79.4	80.5	40.6	39.3	57.4	47.2	12.6	13.5	-	-

パーソナル・バンキング

パーソナル・バンキングは、多様な販路を通じ、ノルデア・グループの個人顧客にあらゆる種類の金融サービス及びソリューションを提供する。パーソナル・バンキングは、パーソナル・バンキング・デンマーク、パーソナル・バンキング・フィンランド、パーソナル・バンキング・ノルウェー、パーソナル・バンキング・スウェーデン、デジタル・バンキング、プロダクツ、戦略及び展開、並びにC00パーソナル・バンキングのユニットで構成されている。

営業収益合計

2016年のパーソナル・バンキングの営業収益合計は、2015年の3,060百万ユーロから110百万ユーロ(3.6%)減少して2,950百万ユーロとなった。かかる減少は主に、2016年の純手数料及びコミッション収益が、2015年の791百万ユーロと比較して64百万ユーロ(8.1%)減の727百万ユーロとなったことに起因する。2016年のパーソナル・バンキングの純利息収益は2015年の2,162百万ユーロから50百万ユーロ(2.3%)減少して2,112百万ユーロとなり、営業収益合計の減少の一因となった。2016年のパーソナル・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益は104百万ユーロで、2015年の公正価値で評価される項目からの損益106百万ユーロと比較してほぼ横ばいであった。

純利息収益

2016年のパーソナル・バンキングの純利息収益は、2015年の2,162百万ユーロから50百万ユーロ(2.3%)減少して、2,112百万ユーロとなった。パーソナル・バンキングにおける純利息収益の減少は主に、資金調達費用の増加、引き続き圧迫される預金マージン及び為替の影響に起因した。パーソナル・バンキング全体の純利息収益の減少は、預金量及び貸出量の増加、並びに貸出マージン増加を図るノルデア・グループの取組みが徐々に功を奏していることにより一部相殺された。事業関連の貸出量及び預金量は、2015年と比較して、パーソナル・バンキングの純利息収益にプラスの効果があった。2016年の純利息収益は、フィンランド及びノルウェーでは減少、デンマーク及びバルト三国ではほぼ横ばいとなり、スウェーデンで増加した。

純手数料及びコミッション収益

2016年のパーソナル・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、2015年の791百万ユーロから64百万ユーロ（8.1％）減少して727百万ユーロとなった。かかる減少は主にデンマークにおける純手数料及びコミッション収益の減少に起因し、これは主に、2016年にローン借換活動が減少したことを反映していた。純手数料及びコミッション収益は、フィンランド及びスウェーデンにおいても減少し、ノルウェー（現地通貨換算）及びバルト三国で増加した。

公正価値で評価される項目からの損益

2016年のパーソナル・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益は、2015年の公正価値で評価される項目からの損益106百万ユーロと比較してほぼ横ばいの104百万ユーロであった。公正価値で評価される項目からの損益はノルウェー及びスウェーデンで減少、フィンランドではほぼ横ばいに留まり、デンマーク及びバルト三国で増加した。

営業費用合計

2016年のパーソナル・バンキングの営業費用合計は、2015年の1,799百万ユーロから14百万ユーロ（0.8％）減少し、1,785百万ユーロとなった。かかる減少の主な原因は、人件費が主にIT投資の増加により2015年と比較して45百万ユーロ（5.0％）減少したことにある。2016年の有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用は、2015年の54百万ユーロと比較してわずかに減少し、50百万ユーロとなった。営業費用合計の全体的な減少は、規制要件に関連するグループ共通の改革プログラム及び活動に伴う費用増により、その他費用が35百万ユーロ（4.1％）増加したことにより一部相殺された。2016年のパーソナル・バンキングにおける常勤従業員数は、デジタル開発に引き続き重点を置いたこと、及びコンプライアンス分野の需要が増加したことを反映し、2015年と比較して0.7％増加した。パーソナル・バンキングの費用収益比率は、2016年は60.5％、2015年は58.8％であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2016年のパーソナル・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2015年の145百万ユーロから83百万ユーロ（57.2％）減少し、62百万ユーロとなった。貸倒引当金繰入（正味）の減少は主に、デンマークにおける貸倒引当金繰入（正味）が、2015年の50百万ユーロから2016年の0百万ユーロに減少したことによるものであった。貸倒引当金繰入（正味）はまた、フィンランド及びスウェーデンで減少し、ノルウェーでは変動がなかった。バルト三国における貸倒引当金繰入（正味）は、2015年の13百万ユーロから、2016年は21百万ユーロに増加した。第3 - 3「対処すべき課題 - 与信リスク管理 - 減損貸出金」も参照のこと。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、大規模の法人顧客（コーポレート・バンキング）及び中小規模の法人顧客（ビジネス・バンキング）にサービスを提供する。当該事業には、コマーシャル・バンキング、ビジネス・バンキング、トランザクション・バンキング、法人顧客戦略及び展開、デジタル・バンキング並びにC00コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの顧客セグメントが含まれている。

営業収益合計

2016年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの営業収益合計は、2015年の1,969百万ユーロから136百万ユーロ（6.9％）減少して1,833百万ユーロとなった。かかる減少は主に、2016年の純利息収益

が、2015年の1,215百万ユーロと比較して105百万ユーロ（8.6%）減の1,110百万ユーロとなったことに起因する。純手数料及びコミッション収益の19百万ユーロ（4.4%）の減少及び公正価値で評価される項目からの損益の7百万ユーロ（2.5%）の減少が、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングにおける営業収益合計が減少する要因となった。

純利息収益

2016年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの純利息収益は、2015年の1,215百万ユーロから105百万ユーロ（8.6%）減少して1,110百万ユーロとなった。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングにおける純利息収益の減少は主に、預金マージンの低下、資金調達費用の上昇及び為替の影響に起因した。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング全体の純利息収益の減少は、マージン増加を図るノルデア・グループの取組みが、法人貸付について徐々に功を奏していることにより一部相殺された。2016年の事業関連の貸出量及び預金量の変動は、2015年と比較して、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの純利息収益に対する影響は限定的であった。2016年の純利息収益は2015年と比較して、コマーシャル・バンキングについては46百万ユーロ（9.0%）、ビジネス・バンキングについては51百万ユーロ（7.8%）減少した。

純手数料及びコミッション収益

2016年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、2015年の432百万ユーロから19百万ユーロ（4.4%）減少して413百万ユーロとなった。かかる減少は主に、ビジネス・バンキングの純手数料及びコミッション収益が、決済及びカード手数料の減少を反映して17百万ユーロ（6.3%）減少したことに起因した。2016年のコマーシャル・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、5百万ユーロ（2.3%）増加した。

公正価値で評価される項目からの損益

2016年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングにおける公正価値で評価される項目からの損益は、2015年の285百万ユーロから7百万ユーロ（2.5%）減少して278百万ユーロとなった。公正価値で評価される項目からの損益は2015年と比較して、コマーシャル・バンキングについては2百万ユーロ（1.0%）増加し、ビジネス・バンキングについては3百万ユーロ（3.9%）減少した。エリアC00、トランザクション・バンキング、デジタル・バンキング及び人事を含む、2016年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングその他における公正価値で評価される項目からの損益は、6百万ユーロ減少した。

営業費用合計

2016年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの営業費用合計は、2015年の936百万ユーロから5百万ユーロ（0.5%）増加して941百万ユーロとなった。かかる増加の主な原因は、規制要件に関連するグループのプロジェクト及び活動により、その他費用が33百万ユーロ（8.4%）増加したことにある。2016年の有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用は、2015年の24百万ユーロと比較して増加し、31百万ユーロとなった。営業費用合計の全体的な増加は、人件費が主にIT投資の増加により2015年と比較して35百万ユーロ（6.7%）減少したために一部相殺された。2016年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングにおける常勤従業員数は、2015年に対し1.5%増加した。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの費用収益比率は、2016年は51.3%、2015年は47.5%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2016年のコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2015年の171百万ユーロから11百万ユーロ（6.4%）減少して160百万ユーロとなった。貸倒引当金繰入（正味）の減少は主に、ビジネス・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）が41百万ユーロ（32.0%）減少したことによるものであった。コマーシャル・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2015年に貸倒引当金戻入が高水準であったことを反映して、2016年に30百万ユーロ（78.9%）増加した。

ホールセール・バンキング

ホールセール・バンキングはノルデア最大の法人顧客及び金融機関顧客に対し、サービス及び金融ソリューションを提供する。顧客には、特定の国際支店により補完された全北欧プラットフォームを通してサービスが提供される。事業分野は、コーポレート・バンキングにおける商品及びサービスをその顧客に提供し、キャッシュ・マネジメント及び貿易金融サービス、投資銀行及びキャピタル・マーケットにおける各商品を提供する。ホールセール・バンキング事業分野には、コーポレート・アンド・インベストメント・バンキング、ノルデア・バンク・ロシア、債券・通貨・コモディティ（以下「FICC」という。）、株式並びにホールセール・バンキングC00を含むコア機能の事業ユニットが含まれる。

営業収益合計

2016年のホールセール・バンキングの営業収益合計は、2015年の2,452百万ユーロから190百万ユーロ（7.7%）減少し、2,262百万ユーロとなった。かかる減少の主な原因は、純利息収益が188百万ユーロ（18.5%）減少したことにある。ホールセール・バンキングに関する公正価値で評価される項目からの損益は、2016年に29百万ユーロ（3.5%）減少した。ホールセール・バンキングの営業収益合計の全体的な減少は、純手数料及びコミッション収益が29百万ユーロ（4.8%）増加したことで、一部相殺された。

純利息収益

2016年のホールセール・バンキングの純利息収益は、2015年の1,018百万ユーロから188百万ユーロ（18.5%）減少し、830百万ユーロになった。純利息収益減少の主な要因は、2015年に行われたグループ・コーポレート・センターからの資金調達費用についての社内再配分、並びに2016年についての資金調達費用の増加、マイナス金利、ホールセール・バンキングに配分された破綻処理費用の増加及び為替の影響であった。スウェーデン及びフィンランドで導入された預金手数料は、マイナス金利の影響を軽減した。事業関連の貸出量及び預金量は、2015年と比較して、ホールセール・バンキングの純利息収益にマイナスの影響を及ぼした。2016年に、コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング、海運・海洋・石油サービス、バンキング・ロシア及びホールセール・バンキング・その他の各純利息収益は減少した。

純手数料及びコミッション収益

2016年のホールセール・バンキングの純手数料及びコミッション収益は、2015年の600百万ユーロから29百万ユーロ（4.8%）増加して629百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、2016年のコーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキングの純手数料及びコミッション収益の増加であったが、これは、2016年の法人向け取引サービス及び助言サービスに対する需要が堅調であったことを反映したものである。2016年、バンキング・ロシアの純手数料及びコミッション収益はほぼ横ばいであったものの、海運・海洋・石油サービス及びホールセール・バンキング・その他の純手数料及びコミッション収益は減少した。

公正価値で評価される項目からの損益

2016年、ホールセール・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益は、2015年の832百万ユーロから29百万ユーロ（3.5%）減少し、803百万ユーロとなった。かかる減少は、キャピタル・マーケットで配分されなかった公正価値の調整に伴うマイナスの影響を主に反映したものだが、一方で顧客業務における事業は2015年と比較して相対的に安定していた。2016年、未配分のキャピタル・マーケット（即ち、主要事業分野に配分されないキャピタル・マーケット業務）を含むホールセール・バンキング・その他の公正価値で評価される項目からの損益は、26百万ユーロ（5.5%）減少した。また、海運・海洋・石油サービスの公正価値で評価される項目からの損益は8百万ユーロ（20.5%）減少し、コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング及びバンキング・ロシアの公正価値で評価される項目からの損益は若干増加した。

営業費用合計

2016年のホールセール・バンキングの営業費用合計は、2015年の953百万ユーロから38百万ユーロ（4.0%）減少し、915百万ユーロとなった。かかる減少の主な原因は、2016年に人件費が24百万ユーロ（3.7%）減少したことと、その他費用が15百万ユーロ（5.3%）減少したことにある。2016年のホールセール・バンキングにおける常勤従業員数は、2015年に対し4.1%増加した。ホールセール・バンキングの費用収益比率は、2016年は40.5%、2015年は38.9%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2016年のホールセール・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2015年の158百万ユーロから121百万ユーロ（76.6%）増加し、279百万ユーロとなった。増加の主な要因は、海運・海洋・石油サービスの貸倒引当金繰入が、オフショア・セクター関連の一括評価される貸倒引当金が特に2016年下半期に増加したため、2015年の6百万ユーロと比較して、2016年に141百万ユーロ増の147百万ユーロとなったことに起因する。この増加は、セクターの需要が予想を下回る一方、供給過剰が顕著であったことを反映したものである。2016年、バンキング・ロシアにおける貸倒引当金繰入（正味）の8百万ユーロ（34.8%）増及びホールセール・バンキング等における貸倒引当金戻入の11百万ユーロ減が、2016年の貸倒引当金繰入（正味）全体が増加する一因となった。コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキングの貸倒引当金繰入（正味）は、2016年に39百万ユーロ（27.5%）減少した。第3 - 3「対処すべき課題 - 与信リスク管理 - 与信リスク分析 - 法人顧客への貸出金及び債権」も参照のこと。

ウェルス・マネジメント

ウェルス・マネジメントでは、投資、貯蓄、生命保険及びリスク管理に関する商品を提供する。ウェルス・マネジメントの事業ユニットには、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン及び国際のプライベート・バンキングを含むプライベート・バンキング、アセット・マネジメント、生命保険・年金、貯蓄及びウェルス・オフアリング、事業開発並びにオペレーションズがある。

営業収益合計

2016年のウェルス・マネジメントの営業収益合計は、2015年の1,929百万ユーロから75百万ユーロ（3.9%）増加し、2,004百万ユーロとなった。かかる増加の主な原因は、アセット・マネジメントの営業収益合計が83百万ユーロ（10.8%）増加したことにある。営業収益合計が生命保険・年金で37百万ユーロ（6.2%）増加したことが、ウェルス・マネジメントの営業収益合計が全体的に増加する一因となった。2016年のプライベート・バンキングの営業収益合計は、39百万ユーロ（6.9%）減少した。

純利息収益

2016年のウェルス・マネジメントの純利息収益は、主に資金調達費用の上昇により、2015年の121百万ユーロから9百万ユーロ（7.4%）減少して112百万ユーロとなった。事業関連の貸出量及び預金量は、2015年と比較して、ウェルス・マネジメントの純利息収益にプラスの効果があった。

純手数料及びコミッション収益

2016年のウェルス・マネジメントの純手数料及びコミッション収益は、2015年の1,437百万ユーロから84百万ユーロ（5.8%）増加して1,521百万ユーロとなった。増加は主に、アセット・マネジメント・コミッションの増加によるものであるが、これはノルデア・グループの2016年12月31日現在の運用資産が322.7十億ユーロとなり、2015年12月31日現在の運用資産288.2十億ユーロと比較して34.5十億ユーロ（12.0%）増加したことに起因する。運用資産の増加は主に、2016年に、ノルデア・グループの国際ファンド販売による潤沢な資金フローがもたらした資金の純流入19.3十億ユーロ、及び良好な市場環境と優れた運用実績に起因して時価が15.2十億ユーロ上昇したことによる。2016年、生命保険・年金からの純手数料及びコミッション収益は6百万ユーロ（1.8%）増加し、プライベート・バンキングからの純手数料及びコミッション収益は11百万ユーロ（3.3%）減少した。

公正価値で評価される項目からの損益

ウェルス・マネジメントの2016年の公正価値で評価される項目からの損益は、2015年の341百万ユーロから11百万ユーロ（3.2%）増加し、352百万ユーロとなった。かかる増加は主に、生命保険・年金の公正価値で評価される項目からの損益が30百万ユーロ（12.7%）増加したことにあるが、その一部は2016年にプライベート・バンキングの公正価値で評価される項目からの損益が17百万ユーロ（16.7%）減少し相殺された。

営業費用合計

ウェルス・マネジメントの2016年の営業費用合計は、2015年の801百万ユーロと比較して、804百万ユーロとほぼ横ばいに留まった。ウェルス・マネジメントの2016年の人件費及びその他費用は、500百万ユーロ及び295百万ユーロであり、2015年はそれぞれ、501百万ユーロ及び295百万ユーロであった。2016年の常勤従業員数は、2015年に対し3.4%増加した。ウェルス・マネジメントの費用収益比率は、2016年は40.1%、2015年は41.5%であった。

貸倒引当金繰入（正味）

2016年のウェルス・マネジメントの貸倒引当金繰入（正味）は、2015年の1百万ユーロに対して、0百万ユーロとなった。

グループ・コーポレート・センター

グループ・コーポレート・センターはグループに対し、戦略的な枠組み、一般的なインフラストラクチャー及びプロセスを提供する。グループ・コーポレート・センターは、ノルデア・グループの資本モデル、バランスシート管理及びインベスター・リレーションズについて支援する。グループ・コーポレート・センターの主な収入源は、グループ・トレジャリー & ALM（資産負債管理）、及び事業分野への資本配分窓口であるキャピタル・アカウント・センターである。

営業収益合計

2016年のグループ・コーポレート・センターの営業収益合計は、2015年の481百万ユーロから230百万ユーロ（47.8％）増加して711百万ユーロとなった。かかる増加は、グループ・コーポレート・センターの公正価値で評価される項目からの損益が2016年に136百万ユーロ増加したことによる。この増加は主に、流動性バッファの堅調な実績及び2016年第3四半期に生じたダンスク・スキブスクレディットの再評価に起因する。グループ・コーポレート・センターにおける純利息収益の増加111百万ユーロ（28.8％）は、金利更改ギャップによる利益、2016年に行った発行済負債の金利低下に備えたポジショニング及び買戻し、並びに2015年に行った資金調達費用の社内再配分を反映したものであり、営業収益合計が増加する一因となった。全体の増加は、2016年のその他営業収益が18百万ユーロ減少したことによって一部相殺された。

営業利益合計

2016年のグループ・コーポレート・センターの営業利益は、2015年の335百万ユーロから83百万ユーロ（24.8％）増加して418百万ユーロとなった。全体の増加は、2016年に、グループ・コーポレート・センターの営業費用合計の149百万ユーロ増及び人件費の49百万ユーロ（20.7％）増で一部相殺されたが、前者の増加は、規制要件に関連するグループのプロジェクト及び活動に影響した。2016年の常勤従業員数は、2015年に対し37.1％増加した。増加の主な要因は、規制要件に関連するグループ共通の改革プログラム及び雇用であった。

2015年及び2016年におけるノルデアの単体での経営成績

以下の説明は、2015年12月31日及び2016年12月31日に終了した事業年度のノルデアの単体での経営成績の比較である。ノルデアの単体での経営成績についての詳しい情報は、第6 - 1(1)「連結財務書類」を参照のこと。

以下の表は、2014年12月31日、2015年12月31日及び2016年12月31日に終了した事業年度のノルデアの損益計算書を示したものである。

	12月31日に終了した事業年度	
	2015年	2016年
	(単位：百万ユーロ)	
純利息収益 ⁽¹⁾	511	464
純手数料及びコミッション収益 ⁽¹⁾	886	840
公正価値で評価される項目からの損益	136	216
配当金	2,176	3,210
その他営業収益	833	712
営業収益合計	4,542	5,442
一般管理費：		
人件費	(1,196)	(1,113)
その他費用	(851)	(1,008)
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	(140)	(172)
営業費用合計	(2,187)	(2,293)
貸倒引当金控除前利益	2,355	3,149
貸倒引当金繰入(正味)	(143)	(193)

非流動金融資産として保有する証券の減損費用

営業利益

特別償却

法人税費用

当期純利益

	(9)	(6)
	2,203	2,950
	2	1
	(285)	(51)
	1,920	2,900

- (1) 国家保証費用を2016年に純手数料及びコミッション収益から純利息収益へ再分類したため、ノルデアは、2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデアの監査済財務書類に記載されている、2015年12月31日に終了した事業年度の比較損益計算書の数値を修正再表示した。上表は、修正再表示された数値を反映している。2015年12月31日に終了した事業年度の修正再表示しない数値については、純利息収益は576百万ユーロ、純手数料及びコミッション収益は821百万ユーロであった。

2017年1月2日にノルデア・バンク・アクツィエボラークは、ノルデア・バンク・デンマークA/S（、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー及びノルデア・バンク・ノルウェーASAと合併（即ち、「最近の動向 - 子会社合併の完了」で前述した合併）し、現在ノルデア・バンク・アクツィエボラークの支店となった旧子会社について、2017年1月1日現在の資産及び負債並びに損益計算書を認識した。ノルデアの2016年12月31日に終了した事業年度の損益計算書は、当合併が財務書類に及ぼすであろう影響を表示するために、2016年12月31日に合併が完了したとみなして表示されている。第6 - 1(2)「個別財務書類 - 注記P20」を参照のこと。

営業収益合計

2016年のノルデアの営業収益合計は、2015年の4,542百万ユーロから900百万ユーロ（19.8%）増加し、5,442百万ユーロとなった。かかる増加の主な要因は、配当の1,034百万ユーロ（47.5%）増及び公正価値で評価される項目からの損益の80百万ユーロ（58.8%）増である一方、その他営業収益の121百万ユーロ（14.5%）減、純利息収益の47百万ユーロ（9.2%）減並びに純手数料及びコミッション収益の46百万ユーロ（5.2%）減に一部相殺された。

営業利益

2016年のノルデアの営業利益は、2015年の2,203百万ユーロから747百万ユーロ（33.9%）増加して2,950百万ユーロとなった。かかる増加は主に、ノルデアの営業収益合計が、2015年の4,542百万ユーロから900百万ユーロ（19.8%）増加して5,442百万ユーロとなったことに起因する。2016年のノルデアについて、営業利益の全体的な増加を一部相殺したものは、2015年比で、営業費用合計の106百万ユーロ（4.8%）増及び貸倒引当金繰入（正味）の50百万ユーロ（35.0%）増であった。

貸借対照表の分析**ノルデア・グループ**

後述するノルデア・グループの貸借対照表は、2015年12月31日現在の修正再表示した比較数値に基づき表示している。これは、年金プール及びユニット・リンク型投資契約の顧客について、投資リスクを顧客が負い、その顧客に代わり2016年に行った利付証券及び株式への投資における、ノルデア・グループの再分類及び関連する修正再表示を反映している。また「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産」及び「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金」にそれぞれ該当する対顧客負債も反映している。上記「経営成績 - 前書き - 再分類及び修正再表示 - 合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約」も参照のこと。

以下の表は、2015年12月31日現在及び2016年12月31日現在の、ノルデア・グループの貸借対照表に関する主要項目を示している。

	12月31日現在		
	2015年 (単位：百万ユーロ)	増減 (単位：％)	2016年 (単位：百万ユーロ)
現金及び中央銀行預け金	35,500	(9.6)	32,099
中央銀行への貸出金	13,224	(15.0)	11,235
金融機関への貸出金 ⁽¹⁾	10,762	(16.1)	9,026
一般顧客への貸出金	340,920	(6.8)	317,689
利付証券 ⁽¹⁾	86,535	1.3	87,701
担保として差し入れた金融商品	8,341	(38.8)	5,108
株式 ⁽¹⁾	22,273	(3.4)	21,524
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約			
における資産 ⁽¹⁾	20,434	13.1	23,102
デリバティブ	80,741	(13.4)	69,959
その他 ⁽¹⁾⁽²⁾	28,138	4.2	29,319
売却目的で保有する資産 ⁽³⁾	-	-	8,897
資産合計	646,868	(4.8)	615,659
金融機関からの預かり金	44,209	(13.7)	38,136
一般顧客からの預金及び借入金 ⁽⁴⁾	189,049	(7.9)	174,028
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約			
における預かり金 ⁽⁴⁾	21,088	11.8	23,580
保険契約者に対する債務 ⁽⁴⁾	38,707	6.5	41,210
発行済負債証券	201,937	(5.0)	191,750
デリバティブ	79,505	(13.7)	68,636
その他 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	41,341	(0.8)	41,021
売却目的で保有する負債 ⁽³⁾	-	-	4,888
負債合計	615,836	(5.3)	583,249
資本合計	31,032	4.4	32,410
非支配持分	1	0.0	1
負債及び資本合計	646,868	(4.8)	615,659

(1) 上記「経営成績 - 前書き - 再分類及び修正再表示 - 合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約」に詳述した通り、2016年にノルデア・グループは特定の利付証券及び株式を、別の貸借対照表項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産」に再分類したが、これは、ノルデア・グループが投資リスクを負う資産とは別にこれらを開示するためである。この再分類によりノルデア・グループは、2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2015年12月31日現在の「金融機関への貸出金」、「利付証券」、「株式」、「投資不動産」及び「その他資産」についての比較数値を修正再表示した。上表は、修正再表示された数値を反映している。修正再表示していない2015年12月31日現在の対応数値は、金融機関への貸出金が10,959百万ユーロ、利付証券が88,176百万ユーロ、株式が40,745百万ユーロ、並びにその他（上表のつき定義した通り、修正再表示によって111百万ユーロ減少した投資不動産、及び13百万ユーロ減少したその他資産を含む。）が28,262百万ユーロである。

- (2) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、関連会社及び合併会社への投資、無形資産、有形固定資産、投資不動産、繰延税金資産、未収還付法人税、退職給付資産、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、未収現金／委託証拠金及びその他が含まれる。
- (3) 売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデア・グループのバルト三国事業及びロシアの個人顧客向け貸付から構成されている。処分グループに関連する資産及び負債は、区分した日から取引完了まで、「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」といった別掲の貸借対照表計上科目に表示されている。詳細については、上記「経営成績 - 前書き - 売却目的で保有する処分グループの表示」及び第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G42」を参照のこと。
- (4) 上記脚注(1)に記載した会計方針の変更が行われたため、2016年にノルデア・グループは、合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産に対応する負債について、これら債務には顧客から受領する通常の預金とは異なる機能があるとして、別の貸借対照表項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金」に再分類した。この再分類によりノルデア・グループは、2016年12月31日に終了した事業年度及び同日現在のノルデア・グループの監査済連結財務書類に記載されている、2015年12月31日現在の「一般顧客からの預金及び借入金」、「保険契約者に対する債務」及び「その他」の債務についての比較数値を修正再表示した。上表は、修正再表示された数値を反映している。修正再表示していない2015年12月31日現在の対応数値は、一般顧客からの預金及び借入金193,342百万ユーロ、保険契約者に対する債務が55,491百万ユーロ、並びにその他（上表のつき定義した通り、修正再表示によって11百万ユーロ減少したその他債務を含む。）が41,352百万ユーロである。
- (5) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、繰延税金負債、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金／委託証拠金及びその他が含まれる。

資産合計

2016年12月31日現在、ノルデア・グループの資産合計は616十億ユーロで、2015年12月31日現在の647十億ユーロに比べて31十億ユーロ（4.8%）減少した。資産合計の減少は、主に一般顧客向けローンが6.8%減少したことに起因する。この減少の主な要因は、買戻し契約及び2016年12月31日現在で売却目的で保有する資産と報告したノルデア・グループのバルト三国事業におけるローン8.3十億ユーロの除外、並びに長期金利及び外国為替スワップの増加を反映したデリバティブの13.4%減である。全体として公正価値がプラスのデリバティブは、経過利息を含め、資産に計上している。これら契約の名目価値については、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G18」を参照のこと。現金及び中央銀行預け金の9.6%減と担保として差し入れた金融商品の38.8%減が資産合計の減少に貢献した。合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産が13.1%増加し、資産合計全体の減少を一部相殺した。売却目的で保有するノルデア・グループの資産は、ノルデア・グループのバルト三国事業及びロシアの個人顧客向け貸付で構成されるが、2016年12月31日現在9十億ユーロであった。2015年12月31日現在、ノルデア・グループには売却目的で保有する資産はなかった。2016年、ユーロは対スウェーデン・クローナで上昇した一方、対ノルウェー・クローネ及び対ロシア・ルーブルで下落した。対デンマーク・クローネではほぼ横ばいであった。為替レート変動による全般的な影響により、ノルデア・グループの2016年12月31日現在の資産は2015年12月31日より減少した。

負債合計

2016年12月31日現在、ノルデア・グループの負債合計は583十億ユーロで、2015年12月31日現在の616十億ユーロに比べて33十億ユーロ（5.3%）減少した。負債合計の減少は、主に一般顧客からの預金及び借入金7.9%減少したことに起因する。この減少の主な要因は、買戻し契約、及び長期金利及び外国為替スワップの増加を反映したデリバティブの13.7%減である。全体として公正価値がマイナスのデリバティブは、経過利子を含め、負債に計上している。これら契約の名目価値については、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G18」を参照のこと。負債証券の5.0%減及び金融機関からの預かり金の13.7%減は、負債の全体的な減少に貢献したが、保険契約者に対する債務の6.5%増と合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金の11.8%増により一部相殺された。売却目的で保有するノルデア・グループの負債は、ノルデア・グループのバルト三国事業で構成されるが、2016年12月31日現在5十億ユーロであった。2015年12月31日現在、ノルデア・グループには売却目的で保有する負債はなかった。為替レート変動によ

る全般的な影響により、ノルデア・グループの2016年12月31日現在の負債は2015年12月31日より減少した。

資本合計

ノルデア・グループの2016年12月31日現在の資本合計は32,410百万ユーロで、2015年12月31日現在の31,032百万ユーロに比べ、1,378百万ユーロ（4.4%）増加した。2016年の資本合計の増加は主に、ノルデアの株主に帰属する当期純利益3,766百万ユーロによるものであるが、配当金の支払い2,584百万ユーロで一部相殺された。

ノルデア

以下の表には、2015年12月31日現在及び2016年12月31日現在の、ノルデアの単体貸借対照表の主要項目を記載する。

	12月31日現在		
	2015年 (単位：百万ユーロ)	増減 (単位：%)	2016年 (単位：百万ユーロ)
現金及び中央銀行預け金	75	34.7	101
財務省証券	6,905	(4.7)	6,583
金融機関への貸出金	90,009	(1.8)	88,375
一般顧客への貸出金	45,820	(4.6)	43,726
利付証券	12,163	(14.8)	10,359
担保として差し入れた金融商品	0	0.0	0
株式	2,363	(94.5)	130
デリバティブ	5,011	(6.8)	4,668
その他 ⁽¹⁾	25,828	5.8	27,320
資産合計	188,173	(3.7)	181,262
金融機関からの預かり金	19,069	6.8	20,374
一般顧客からの預金及び借入金	61,043	(4.7)	58,183
発行済負債証券	68,908	(8.3)	63,162
デリバティブ	4,180	(13.6)	3,612
その他 ⁽²⁾	14,893	2.5	15,519
負債合計	168,093	(4.3)	160,850
資本合計	20,078	1.7	20,410
負債及び資本合計	188,173	(3.7)	181,262

(1) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、グループ会社への投資、合併するグループ会社への投資、関連会社及び合併会社への投資、その他企業に対する関与持分、無形資産、有形固定資産、繰延税金資産、未収還付法人税、前払費用及び未収金、並びにその他資産から構成されている。その他資産には、証券決済代金に係る請求額、未収現金／委託証拠金、グループ企業からの予想配当、グループ出資金並びにその他が含まれる。

(2) 金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動、未払法人税等、未払費用及び前受収益、引当金、退職給付負債、劣後負債、並びにその他負債から構成され、その他負債には、証券決済代金に係る負債、売却（非保有）有価証券、未払勘定、未払現金／委託証拠金及びその他が含まれる。

2017年1月2日にノルデアは、ノルデア・バンク・デンマークA/S、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー及びノルデア・バンク・ノルウェーASAと合併（即ち、「 - 最近の動向 - 子会社合併の完了」

で前述した合併)し、現在ノルデアの支店となった旧子会社について、2017年1月1日現在の資産及び負債並びに損益計算書を認識した。ノルデアの2016年12月31日現在の貸借対照表は、当合併が財務書類に及ぼすであろう影響を表示するために、2016年12月31日に合併が完了したとみなして表示されている。第6 - 1 (2)「個別財務書類 - 注記P20」を参照のこと。

資産合計

2016年12月31日現在、ノルデアの資産合計は181十億ユーロで、2015年12月31日現在の188十億ユーロに比べて7十億ユーロ(3.7%)減少した。資産合計のかかる減少は主に、株式の94.5%減、一般顧客への貸出金の4.6%減及び金融機関への貸出金の1.8%減によるものであった。

負債合計

2016年12月31日現在、ノルデアの負債合計は161十億ユーロで、2015年12月31日現在の168十億ユーロに比べて7十億ユーロ(4.3%)減少した。負債合計の減少は主に、発行済負債証券の8.3%減並びに一般顧客からの預金及び借入金の4.7%減によるもので、一部は金融機関からの預かり金が6.8%増加したことで相殺された。

資本合計

2016年12月31日現在、ノルデアの資本合計は20,410百万ユーロで、2015年12月31日現在の20,078百万ユーロに比べ、332百万ユーロ(1.7%)増加した。資本合計の増加は主に、当期純利益2,900百万ユーロによるもので、配当金の支払い2,584百万ユーロにより一部相殺された。

子会社に対する資本の拠出及び保証

2016年、ノルデアの資本拠出は合計523百万ユーロとなり、2015年の資本は2,754百万ユーロ及び2014年の資本は56百万ユーロであった。2016年及び2015年それぞれの資本拠出は、主にノルデア・グループ内の通常の事業活動における拠出に関係している。

ノルデアはロシア子会社であるJSCノルデア・バンクのために保証を行い、それによりノルデアはJSCノルデア・バンクの特定のエクスポージャーを保証している。2016年12月31日現在、エクスポージャーをカバーしている保証は1十億ユーロである。第6 - 1 (2)「個別財務書類 - 注記P37」を参照のこと。

オフバランスシート

ノルデア・グループは、通常業務の一環として、顧客のために様々な形の保証及び契約債務を発行するほか、リスク管理を主たる目的としてオフバランスシート・リスクを伴う標準的取引条件のデリバティブ取引を締結している。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G36」及び同「注記G37」を参照のこと。

自己資本比率

ノルデア・グループは、予測可能な将来にわたって、負担するリスク全体をカバーするのに十分な自己資本(所要自己資本)を維持しなければならない。かかる要件を満たすため、ノルデア・グループは、様々な資産・負債・リスクのカテゴリーについて、貸借対照表を積極的に管理することで、資本を効率的に利用するよう努力している。

ノルデア・グループの普通株式等Tier 1資本は、2016年、利益により、また引き続き資本管理を重視したことにより強化された。2016年第3四半期、スウェーデン及びデンマークの法人向け並びに中小企業向け貸出金から成るポートフォリオのオリジネーターとして、ノルデアは当グループの貸出金8.4十億ユーロ

に関わるシンセティック証券化取引を成立させた。有担保クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）ストラクチャーによるリスク移転が実現した。ノルデア・グループの貸借対照表への認識が中止された資産はなく、当グループは貸出金の回収を引き続き行う。投資家は、事前に合意した参照ポートフォリオに発生する与信損失に対する責任を負う。2016年第3四半期以降は取引をデリバティブとして報告したため、ノルデア・グループの普通株式等Tier 1 資本比率は約30ベシス・ポイント改善した。ノルデアはまた、2016年9月に10年無担保5年物のTier 2 劣後債券1十億ユーロを発行し、合計資本比率を60ベシス・ポイント強化した。ノルデア・グループの普通株式等Tier 1 資本比率は、2016年12月31日現在で18.4%、2015年12月31日現在で16.5%であった。

以下の表は、それぞれの日付におけるノルデア・グループの自己資本比率及びREAを示している。

	12月31日現在	
	2015年	2016年
(単位：別段の表示がない限り 百万ユーロ)		
普通株式等Tier 1 資本、控除対象項目を控除した後の正味金額 (百万ユーロ)	23,575	24,538
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	16.5	18.4
Tier 1 自己資本(控除対象項目を控除した後の正味金額)(百万ユーロ)	26,516	27,555
Tier 1 自己資本比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	18.5	20.7
自己資本(控除対象項目を控除した後の正味金額)(百万ユーロ)	30,900	32,904
総資本比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	21.6	24.7
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)(十億ユーロ)	5,940	6,541
リスク・エクスポージャーの金額(REA) (バーゼル 資本フロアを除く)(十億ユーロ)	143	133
REA		
与信リスク	116,978	107,512
内部格付	103,717	93,958
(内訳) 法人顧客	70,371	62,212
金融機関	8,526	7,144
リテール	22,520	21,933
証券化ポジションを示す項目	-	828
その他	2,300	1,841
標準的手法	13,261	13,554
(内訳) ソブリン	773	657
金融機関	282	498
法人顧客	2,109	2,159
リテール	3,137	3,223
その他	6,960	7,017
信用評価調整リスク	1,751	1,798
市場リスク	6,534	4,474
(内訳) トレーディング勘定(内部手法)	2,990	2,942
トレーディング勘定(標準的手法)	1,209	928
バンキング勘定(標準的手法)	2,335	604
オペレーショナル・リスク(標準的手法)	17,031	16,873
追加リスク・エクスポージャーの金額、CRR第3条	1,000	2,500
小計	143,294	133,157
バーゼル 資本フロアによる追加的な資本要件	78,533	82,655
合計	221,827	215,812

以下の表は、それぞれの日付におけるノルデアの単体自己資本比率及びREAを示している。

12月31日現在		
	2015年	2016年
(単位：別段の表示がない限り 百万ユーロ)		
普通株式等Tier 1 資本、控除対象項目を控除した後の正味金額 (百万ユーロ)	16,373	16,150
普通株式等Tier 1 比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	18.8	18.6
Tier 1 自己資本(控除対象項目を控除した後の正味金額)(百万ユーロ)	19,314	19,167
Tier 1 自己資本比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	22.2	22.0
自己資本(控除対象項目を控除した後の正味金額)(百万ユーロ)	23,549	24,304
総資本比率(バーゼル 資本フロアを除く)(%)	27.1	27.9
Tier 2 自己資本(規制上の調整前)(十億ユーロ)	5,686	6,277
リスク・エクスポージャーの金額(REA)(バーゼル 資本フロアを除く) (十億ユーロ)	87	87
REA		
与信リスク	79,328	76,502
内部格付	35,613	31,061
(内訳) 法人顧客	29,584	25,772
金融機関	3,195	3,054
リテール	1,562	1,512
その他	1,272	723
標準的手法	43,715	45,441
(内訳) ソブリン	86	85
金融機関	15,986	15,641
法人顧客	529	1,707
リテール	324	231
その他	26,790	27,777
信用評価調整リスク	156	195
市場リスク	2,623	5,628
(内訳) トレーディング勘定(内部手法)	288	165
トレーディング勘定(標準的手法)	-	-
バンキング勘定(標準的手法)	2,335	5,463
オペレーショナル・リスク(標準的手法)	4,730	4,614
追加リスク・エクスポージャーの金額、CRR第3条	195	102
小計	87,032	87,041
バーゼル 資本フロアによる追加的な資本要件	-	-
合計	87,032	87,041

第3 - 3「対処すべき課題 - 資本管理」及び同「自己資本比率、流動性及びレバレッジ」、第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G38」並びに第6 - 1(2)「個別財務書類 - 注記P39」も参照のこと。

EU監督カレッジが実施し、スウェーデン金融規制庁(Finansinspektionen)が2017年2月に開示した監督上の検証・評価プロセス(以下「SREP」という。)の結果により、2017年第4四半期におけるノルデア・グループの最低普通株式等Tier 1 資本要件は17.4%であると示された。合計最低バッファ要件は、システミック・リスク・バッファ3%、資本保全バッファ2.5%及びカウンターシクリカル・バッファ約0.5%から成る。カウンターシクリカル・バッファ比率が2017年第4四半期にノルウェーにおいて計画通り上昇すれば、その後2017年12月31日現在のカウンターシクリカル・バッファは約0.7%に増加すると予想される。2017年の最終資本要件は2017年のSREPの結果次第であり、ノルデアはそれが2017年10月に通達されると予想している。第2の柱のアドオンは、リスク加重フロアを含め、合計バッファ要件に連動する分配の自動制限が有効となる最大分配可能額(MDA)の水準に影響しない。第2の柱はまだ正式

決定されていない。SFSAは、通常の状況では、第2の柱に基づく必要自己資本を正式決定しない状況を維持する意向であることを明言している。本書提出日現在、最大分配可能額の限度は約10.6%であるが、第2の柱に基づく必要自己資本が正式決定されない場合、ノルウェーのカウンターシクリカル・バッファ率が2017年に上昇する時点で約10.7%に増加する見込みである。必要自己資本を50から150ベース・ポイント上回るマネジメント・バッファを維持するというノルデア・グループの資本政策に変更はない。

流動性と資本の調達源

ノルデアは、流動性リスクとは、コスト増を負担しなければ流動性コミットメントを満たすことができないリスク、又は最終的に期限到来時に債務を履行できなくなるリスクであると考えている。第3 - 3「対処すべき課題 - 流動性管理」を参照のこと。ノルデアは、流動性リスクの管理において保守的な対応をとっており、資金調達源の多様化に努め、市場が悪化した際にもマーケット・アクセスを確保できるよう、投資家との関係を構築し、維持することを目指している。

ノルデアは、当グループには、本書提出日から12ヶ月以内に満期が到来する債務を履行するための運転資本（すなわち、現金及びその他利用可能な流動性の調達源にアクセスできる能力）が十分にあると考えている。

資金調達源

概要

ノルデア・グループの資金調達構造は、北欧市場を中心とする顧客預金及び様々な資金調達プログラムに基づいている。ノルデア・グループの短期資金調達プログラムには、コマーシャル・ペーパーや譲渡性預金証券プログラム等が含まれる。ノルデア・グループの長期資金調達は、4つのカバード・ボンド発行プラットフォームである、スウェーデンのノルデア・ヒポテク・アクツィエボラゲ（Nordea Hypotek AB）、デンマークのノルデア・クレディット・リアルクレディットアグシャセルスガーupp（Nordea Kredit Realkreditaktieselskab）、ノルウェーのノルデア・アインドムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendomskreditt AS）及びノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（Nordea Bank Finland Plc）が行っていたカバード・ボンド業務を継続するために2016年に設立されたフィンランドのノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー（Nordea Mortgage Bank Plc）からのカバード・ボンドの発行が大部分を占めている。ノルデアは、カバード・ボンドに加えて、歴史的にEMTN及びGMTNプログラムによるシニア債の発行を重視してきた。これらのプログラムの下で、劣後債及びその他Tier 1証券も発行することができる。EMTN及びGMTNプログラムは、マルチカレンシー・プログラムであり、指定した通貨で発行することができる。これにより、通貨リスク管理及び柔軟な資金調達を行うことができる。2016年に、ノルデア・グループが取得した新規及び延長した長期資金調達の合計額（デンマークのカバード・ボンド及び劣後債券を除く。）は、23十億ユーロであり、このうち14十億ユーロは国内及び海外市場でのスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドでのカバード・ボンドの発行を表す。2015年の調達額は、25十億ユーロ、2014年の調達額は22十億ユーロであった。2016年12月31日現在、長期プログラムに基づく総額は154.9十億ユーロ、平均年限は6.0年であった。2015年12月31日現在についてはそれぞれ、152.7十億ユーロ及び6.0年であった。2016年には、ノルデア・グループの短期資金調達プログラムは12.4十億ユーロ減少した。

以下の表は、2016年12月31日現在のノルデア・グループの長期及び短期資金調達源を示している。

2016年12月31日現在		
典型的な基準金利	平均年限	金額

		(年)	(百万ユーロ)
金融機関からの預かり金			
3ヶ月未満	Euribor 等	0.0	34,775
3ヶ月超	Euribor 等	1.9	3,383
一般顧客からの預金及び借入金			
要求払預金	管理費用	0.0	149,191
その他の預金	Euribor 等	0.2	29,613
発行済負債証券			
譲渡性預金証書	Euribor 等	0.3	19,089
コマーシャル・ペーパー	Euribor 等	0.2	17,805
住宅ローン債権を担保資産とするカバード・ボンド	固定金利、市場ベース	7.3	109,477
その他の債券	固定金利、市場ベース	2.9	45,379
デリバティブ		該当なし	68,638
その他の無利息項目		該当なし	54,230
劣後負債			
期限付劣後負債借入	固定金利、市場ベース	6.1	7,085
永久及びその他の劣後負債借入	固定金利、市場ベース	該当なし	3,374
株主資本			32,411
合計(負債と資本の合計)			574,449
保険契約者に対する債務			41,210
合計(負債と資本の合計)(生命保険事業を含む)			615,659

ノルデア・グループの資産及び負債（発行済負債証券及び劣後負債を含む）の期間別内訳は、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G45」を参照のこと。

一般顧客からの預金及び借入金

ノルデア・グループは、ノルデア・グループがその銀行業務の大半を行う北欧マーケットの他、ロシア及びバルト三国においても、個人及び法人の預金業務につき、非常に多様化された基盤を有している。

2016年12月31日現在、ノルデア・グループの一般顧客からの預金及び借入金の合計額は、174.0十億ユーロであり、2015年12月31日現在は189.0十億ユーロであった。2016年12月31日現在の一般顧客からの預金及び借入金の合計額のうち、ノルデア・バンク・デンマークA/S、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー、ノルデア・バンク・ノルウェーASA、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの一般顧客からの預金及び借入金に占める割合は、それぞれ21.1%、31.8%、15.1%及び30.0%であった。また、ロシアの一般顧客からの預金及び借入金の割合は0.4%であった。ノルデア・バンク・デンマークA/S、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー及びノルデア・バンク・ノルウェーASA並びに2017年1月2日に行われたノルデアとの合併については、上記「最近の動向 - 子会社合併の完了」を参照のこと。

コマーシャル・ペーパーと譲渡性預金証書

ノルデア・グループは、短期資金調達源としてコマーシャル・ペーパーと譲渡性預金証書を利用している。現在のノルデア・グループのプログラムには、米国、欧州、フランス及び国内のコマーシャル・ペーパー・プログラムと譲渡性預金証書がある。

カバード・ボンド

カバード・ボンドの発行は、ノルデア・グループの長期資金調達の大部分を占めている。住宅ローンを保担保資産とするカバード・ボンドは、ノルデア・グループの抵当貸付業務の主要な資金調達源である。従来、ノルデア・グループは、主としてノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーク・プブリクト及びノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループ（Nordea Kredit Realkreditaktieselskab）という2つの住宅金融専門会社を通じて、スウェーデン及びデンマークの国内カバード・ボンド市場でカバード・ボンドを発行してきた。2010年にノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーは、フィンランドでカバード・ボンド・プログラムを設定し、2016年10月1日以降ノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー（Nordea Mortgage Bank Plc）が運営している。2011年にノルデア・アインダムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendoms kreditt AS）は、米国でカバード・ボンド・プログラムを設定した。ノルデア・アインダムスクレディット・アクセスセルズカップ（Nordea Eiendoms kreditt AS）もまた、ノルウェー国内のカバード・ボンド市場でカバード・ボンドを発行している。近年、市場が大きく変動するなか、カバード・ボンドは、ノルデア・グループに商業的に魅力的かつ安定的な資金調達を提供してきた。

無担保債

長期無担保債は、主に、ノルデアの様々なEMTN及びGMTNプログラムの下で発行されてきた。近年市況が時折悪化したにもかかわらず、ノルデアは継続して無担保債を発行することができた。2014年の代表的な案件は、2014年2月の7年物シニア債1.25十億ユーロ、2014年4月の固定利付5.5年物シニア債250百万スイスフラン、3つのトランシェからなる固定及び変動利付シニア債2.25十億米ドル並びに3つのトランシェからなる固定及び変動利付サムライ債100十億円、2014年9月のデュアル・トランシェ形式のその他Tier 1債1.5十億米ドル等である。2015年の発行は、2015年2月の固定利付10年物無担保シニア債1.0十億ユーロ、2015年3月の固定利付6年物ノンコールその他Tier 1永久債550百万米ドル、変動利付5年物ノンコールその他Tier 1永久債1.25十億ノルウェー・クローネ及び変動利付5年物ノンコールその他Tier 1永久債2.25十億スウェーデン・クローナ、2015年6月の2つのトランシェからなるサムライ債82十億円、5年物シニア債750百万ユーロ、10年物シニア債200百万スイスフラン及び7年物シニア債300百万ポンド、2015年9月の3つのトランシェからなる固定及び変動利付シニア債2.25十億米ドル及び10年物シニア債100百万スイスフラン、並びに2015年11月の8年物シニア債275百万スイスフラン及び10年物ノンコール5年物ノンコールTier 2債750百万ユーロ等である。2016年の代表的な案件は、2016年2月の2つのトランシェからなる固定及び変動利付債券2十億ユーロ、2016年5月の2つのトランシェからなる固定及び変動利付シニア債1.5十億米ドル、並びに2016年9月の2つのトランシェからなる固定及び変動利付シニア債1.0十億米ドル並びに10年無担保5年物のTier 2劣後債券1十億ユーロ等である。

ノルデア・グループは、Tier 1と総資本比率を管理する目的で、様々な形式の劣後債券を発行している。第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G33」を参照のこと。

キャッシュ・フロー

以下の表は、ノルデア・グループの各期間におけるキャッシュ・フローの構成を示している。

	12月31日に終了した事業年度	
	2015年	2016年
	(単位：百万ユーロ)	
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	196	3,280

投資活動から生じたキャッシュ・フロー	(522)	(934)
財務活動に使用されたキャッシュ・フロー	(1,746)	(1,553)
期間中のキャッシュ・フロー	(2,072)	793
現金及び現金等価物の期首残高	39,683	40,200
換算差額	2,589	867
現金及び現金等価物の期末残高	40,200	41,860
増減	(2,072)	793

営業活動

ノルデア・グループの営業活動から生じたキャッシュ・フローは、当期営業利益に、キャッシュ・フローに含まれていない項目及び支払法人税等の調整を加えて算出される。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には、貸倒引当金繰入額、未実現損益、キャピタル・ゲイン及びキャピタル・ロス、減価償却及び減損費用等の項目が含まれる。営業活動から生じたキャッシュ・フローは、営業資産及び負債の変動を調整して算出表示される。営業資産及び負債は、貸出金及び債権、預金並びに発行済負債証券等ノルデア・グループの投資活動及び財務活動に帰属しない通常の事業活動の一部を成す資産及び負債から成る。営業活動から生じたキャッシュ・フローには、受取利息と支払利息も含まれる。

営業活動から生じたキャッシュ・フローに含まれる受取利息は、2015年が8,810百万ユーロであったのに対し、2016年は7,649百万ユーロであった。支払利息は、2015年が3,473百万ユーロであったのに対し、2016年は3,198百万ユーロであった。営業活動からのキャッシュ・フローが2015年に196百万ユーロであったのに対し、2016年における営業活動からのキャッシュ・フローは3,280百万ユーロであった。かかる変動は主に、中央銀行への貸出金、一般顧客への貸出金及び株式をはじめとした営業資産の変動によるものであった。

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産等の資産の取得及び現金化が含まれる。事業の取得及び売却からのキャッシュ・フローの合計は、独立表示されている。

2016年、投資活動に使用したキャッシュ・フローは934百万ユーロであった。これは主に、無形資産の取得658百万ユーロ、満期保有目的の負債証券の売却純益360百万ユーロ並びに有形固定資産の取得124百万ユーロに起因しているが、関連会社売却からのキャッシュ・フロー134百万ユーロにより一部相殺された。2015年の投資活動で使用されたキャッシュ・フローは、522百万ユーロであった。これは主に、無形資産の取得467百万ユーロ、有形固定資産の取得162百万ユーロ、満期保有目的の負債証券への投資のための支出139百万ユーロに起因しているが、事業売却からのキャッシュ・フロー175百万ユーロにより一部相殺された。

財務活動

財務活動は、新株の発行、配当金の支払い並びに劣後負債の発行及び部分返済等、資本及び劣後負債の変動をもたらす活動である。

2016年の財務活動に使用されたキャッシュ・フローは1,553百万ユーロであり、これは主に、株主への配当金の支払い2,584百万ユーロに起因するが、劣後負債の発行1,000百万ユーロにより一部相殺された。2015年の財務活動で使用されたキャッシュ・フローは1,746百万ユーロであり、これは主に、株主への配当金の支払い2,501百万ユーロ、劣後負債の償却1,424百万ユーロに起因するが、劣後負債の発行2,159百万ユーロにより一部相殺された。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び中央銀行預け金のほか、中央銀行及び金融機関への貸出金で構成されている。これらは、請求によっていつでも返済される種類のものであり、その点で、債券又はその他の利付証券とは異なる。2016年の現金及び現金等価物は、2015年より793百万ユーロ増加した。

契約上の義務

ノルデア・グループは、様々な契約上の義務を負い、その下で、将来における支払い義務を負っている。下記の表は、2016年12月31日現在のノルデア・グループの契約上の義務をまとめたものである。

	2016年12月31日現在		
	合計	1年未満	1年超
	(単位：百万ユーロ)		
長期債務 ⁽¹⁾	202,209	65,996	136,213
金融機関からの預かり金と一般顧客からの預金及び借入金	212,164	205,732	6,432
資本リース債務	10	-	10
オペレーティング・リース債務 ⁽²⁾	950	194	756
その他の長期負債 ⁽³⁾	41,512	2,279	39,233
合計	456,845	274,201	182,644

(1) 発行済負債証券と劣後債を含む。

(2) オペレーティング・リースは、オペレーティング・リースの下における将来の最低義務である。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G21」を参照のこと。

(3) 退職給付債務と保険契約者に対する債務を含む。本表から除外されている固定負債として、繰延税金負債、デリバティブ及び引当金がある。これらの項目は、将来のキャッシュ・フローの不確実性が顕著であるという理由で除かれている。

重要な会計方針及び見積り

一部の会計方針は、経営陣が難しい、複雑な又は主観的な判断及び見積りを行うことが必要で、その大半が本来不確定な事項に関連することから、ノルデア・グループの財務状況にとって非常に重要であると思われる。かかる重要な判断及び見積りはとりわけ以下の事項に関連している。

- ・ 特定の金融商品の公正価値評価
- ・ のれん及び一般顧客若しくは金融機関又はその両方への貸出金についての減損テスト
- ・ 従業員に関連する年金負債及び年金資産の保険数理上の計算
- ・ 保険契約の数理計算
- ・ 繰延税金資産の評価
- ・ 投資不動産の評価
- ・ その他Tier 1 証券の分類

見積りは、過去の経験と、経営陣が公正かつ妥当と考える想定に基づいて行われる。かかる見積りとその見積りの背後にある判断は、資産、負債及びオフバランス項目の計上額、並びにノルデア・グループの財務書類に記載される収益及び費用に影響する。かかる見積り及び想定を使用した結果、実際の収益が見積り及び想定と異なることがある。

公正価値の測定

店頭（以下「OTC」という。）デリバティブ及び相場又は直近に見積もられた市場価格のないその他の金融商品の公正価値を測定する際、重大な判断が行われる。重大な判断は、次の分野で必要になる。

- ・ 評価手法の選択

- ・ 相場が公正価値を表しているかどうかの判断（市場が活発か否かの判断も含む。）
- ・ 与信リスク、モデル・リスク及び流動性リスク等の関連リスク要因を組み込むための公正価値調整の構築
- ・ 観察可能な市場パラメータの判断

上記全ての場合において、決定は、ノルデア・グループの会計及び評価方針に沿った専門家の判断に基づいて行われる。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション11（金融商品の公正価値の算定）」及び同「注記G 1 - セクション13（金融商品）」を参照のこと。評価時に経営陣による判断及び見積りに基づいて公正価値を決定する必要がある金融資産に関する詳しい情報は、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G40」に記載されている。

減損テスト

のれん

のれんの減損テストは、毎年行われる。何らかの事象又は環境の変化によって減損の可能性がある場合には、減損テストはより頻繁に行われる。減損テストでは、のれんの帳簿価額が完全に回収可能か否かに係る分析が行われる。回収可能額の判断には、使用価値の設定が含まれ、使用価値は、のれんが配分されている資金生成単位が生み出すと予想されるキャッシュ・フローの現在価値として測定される。将来のキャッシュ・フローの予想は、のれんが配分されている資金生成単位の将来の収益及び費用に係るノルデア・グループの最良推定値に基づいている。これらの計算においては、多くの仮定と見積りが重大な影響力を有しており、その中には、マクロ経済上の仮定、市場の成長、事業規模、マージン及びコスト効率等のパラメータが含まれる。これらのパラメータの変化、それに続く市況の変化、競争、戦略等は、キャッシュ・フロー予想に影響を与え、のれんの減損費用の発生につながる可能性がある。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション16（無形資産）」及び同「注記G20」を参照のこと。2016年12月31日現在、ノルデア・グループののれんは、2,247百万ユーロであった。

一般顧客／金融機関への貸出金

個別の貸出金の減損テストを行う場合、非常に高度な不確実性が伴う最も重大な判断は、顧客によってもたらされる可能性が最も高い将来のキャッシュ・フローの見積りに関連するものである。貸出金グループについて一括して減損テストを行う場合の重要な側面は、貸出金グループの中で損失が発生していることを示す事象又は観察可能なデータを特定することである。過去のデータを使用し、現在の状況を反映するために過去のデータに基づく仮定を調整する際に得た経験を用いて、貸出金グループの顧客によってもたらされるキャッシュ・フローの正味現在価値を評価する場合、高い不確実性を伴う。貸出金グループの一括した減損テストは、与信ポートフォリオにおける格付及びスコアリングが行われた顧客の遷移及び経営判断に基づいている。一括した減損テストは、顧客の格付の引き上げ及び引き下げとともに、新規顧客の追加並びに顧客のポートフォリオ除外に応じて行われる。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション14（一般顧客／金融機関への貸出金）」及び同「注記G13」を参照のこと。

従業員に関連する年金負債及び年金資産の保険数理上の計算

主要な退職年金制度の確定給付制度債務は、最新の人口に基づく人口統計学的な前提条件を使用して、外部の保険数理士が計算している。これら計算の基準には、保険統計パラメータ及び財務パラメータを使用している。推定割引率は、社債市場の流動性及び品質が十分であるかどうか前提になるとともに、関連償還期限のイールド・カーブの外挿に係る。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークではカバード・ボンド、フィンランドでは社債に準拠して割引率を決定する。昇給やインフレの前提条件等その他の

パラメータは、それらの長期成長を基本にするとともに、推定による不確実性も考慮する。2016年12月31日現在、ノルデア・グループの確定給付制度債務は、3,434百万ユーロであった。第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G1 - セクション23(従業員給付)」及び同「注記G32」を参照のこと。

保険契約の数理計算

保険債務の評価には、金融上及び保険数理上双方の見積りや仮定が含まれている。重要な金融上の仮定の1つが、将来キャッシュ・フローの割引に用いる金利である。その他に重要な保険数理上の仮定が死亡率や障害発生率に関する仮定で、これらは将来キャッシュ・フローの金額及び発生時期に影響を及ぼす。金融上及び保険数理上の仮定は概ね現地法で規定されているため、ノルデアの裁量に基づく値ではない。将来の管理費や税金費用に関する仮定は、保険契約者に対する債務の計算に影響を及ぼす。第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G1 - セクション19(保険契約者に対する債務)」及び同「注記G27」を参照のこと。

繰延税金資産の評価

繰延税金資産の評価は、ノルデア・グループの将来における利益率に係る経営陣の査定の影響を受ける。かかる査定は、各貸借対照表日に更新及び再検討され、必要に応じて、現状を反映するために修正される。第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G1 - セクション21(税金)」及び同「注記G11」を参照のこと。

投資不動産の評価

投資不動産は公正価値で測定するが、それについては、第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G1 - セクション18(投資不動産)」及び同「注記G22」に説明されている。通常、投資不動産には活発な市場が存在しないので、公正価値の見積りは、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて行われる。かかるモデルは、将来の賃料、空室率、運営・維持管理費用、要求利回り、金利等に係る仮定に基づいている。

その他Tier 1証券の分類

ノルデアは、保有者に対する利払いがノルデアの裁量によって行われる非累積型の永久劣後証券を発行した。これらの証券には、当該証券をノルデアのTier 1自己資本に含めることが許容されなくなった場合にはノルデアが利息を支払う旨の要件も含まれている。証券の発行者及び証券の保有者の双方の支配が及ばない将来の不確実な事由の発生又は不発生に基づいて利息を支払う旨の要件が定められている場合には、当該証券は金融負債に分類される。Tier 1自己資本に劣後債が含まれるかどうかは規制当局によって決定されるため、ノルデア及び当該商品の保有者の支配が及ばない。ノルデアは、この商品を金融負債に分類している。第6 - 1(1)「連結財務書類 - 注記G38」及び第6 - 1(2)「個別財務書類 - 注記P39」も参照のこと。

最近公布された会計基準

IFRS第9号「金融商品」

2014年7月、IASBはIAS第39号及びIAS第32号に代わるIFRS第9号「金融商品」を發布した。IFRS第9号は、金融商品の分類の原則、予想与信損失の引当及び新たな一般ヘッジ会計モデルを規定している。EUが承認したIFRS第9号は、2018年1月1日以降発効する。早期適用は認められるものの、本書提出日現在、ノルデアはIFRS第9号の早期適用を予定していない。

IFRS第9号における分類及び測定の規定は、金融資産を、償却原価で測定するもの、損益を通じて公正価値で測定するもの又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類するよう求めている。

る。金融商品の分類は、商品が含まれるポートフォリオのビジネスモデル、並びにキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみ（以下「SPPI」という。）であるか否かによって決定される。

ビジネスモデルを評価するために、ノルデア・グループは、特定の事業目的達成のために金融資産のグループがどのようにまとめて管理されているかに基づいて金融資産をポートフォリオ及び／又はサブポートフォリオへと分類した。ノルデア・グループは現在の事業分野構造を考慮してポートフォリオの決定に適切なレベルを導き出している。各ポートフォリオのビジネスモデルを決定する際に、ノルデア・グループは金融資産の目的並びに過去の販売状況及び経営陣の報酬等を分析した。加えて、ノルデア・グループは2015年12月31日現在保有する金融資産からのキャッシュ・フローがSPPIに適合するかを分析した。この分析は、キャッシュ・フローの観点から同質である契約をグループ化することにより実施され、そのグループ内の全ての契約を対象とした結論を導き出した。ノルデア・グループは、EUによるIFRS第9号の承認プロセスを待っているため、ノルデアの生命保険・年金を対象としたビジネスモデル評価又はSPPI分析は行っていない。

ノルデア・グループが行う上記のビジネスモデル及びSPPI分析のレビューにより、金融商品の測定方法がIAS第39号に基づくものから大幅に変更されることはなかった。従って、初度適用時には、ノルデア・グループの財政状態、経営成績又は資本への重要な影響はないと予想されている。初度適用時には、自己資本比率、大口エクスポージャー、リスク管理又は代替的な業績測定指標への重要な影響もないと予想されている。これらの暫定的な結論は、移行日におけるノルデア・グループの貸借対照表上の金融商品に左右される。

IFRS第9号に基づき、減損テストの対象資産は、信用の質の低下ステージに応じて3つのグループに分けられることになる。ステージ1には与信リスクの著しい増大のない資産が含まれ、ステージ2には与信リスクの著しい増大のあった資産が含まれ、ステージ3には債務不履行となった資産が含まれる。ステージ3の重要な資産は個別に減損テストが行われ、重要でない資産は一括評価される。ステージ1の引当金は、12ヶ月間の予想損失に相当し、ステージ2及びステージ3の引当金は、全期間の予想損失に相当する。

ステージ1からステージ2への資産の振替のトリガーは、IFRS第9号に基づく引当金の規模に係る重要な要素の1つである。本書提出日現在、ノルデア・グループは、与信リスクの増大を特定するためにどのパラメータを適用するか、また、これらのパラメータがどの程度変動すると「著しい増大」となるのかについて、まだ決定していない。移行日に保有する資産について、ノルデア・グループは与信リスクの著しい増大があったか否かを決定するために、内部格付及びスコアリング・データの変動を使用することを暫定的に決定している。今後認識される資産については、全期間のデフォルト確率（以下「PD」という。）の変動がトリガーとして使用される。ノルデア・グループは、移行日において既に貸借対照表に認識されている資産については、過度の費用や労力又は事後的な判断なしに、組成日における全期間のPDを計算することは不可能であるとの結論に至った。全期間のPDに基づいて評価される資産について、ノルデア・グループは、PDの絶対的及び相対的な変動の両方を振替の基準として使用することを暫定的に決定している。さらに、条件緩和策のとられた顧客及び支払いが30日超延滞している顧客もステージ2に振り替えられる。ノルデア・グループは、著しいか否かを評価する際の格付、スコアリング及びPDの変動の基準値について、まだ決定していない。一括評価される引当金を算定するためのノルデアの現行モデルでは、損失事象は格付若しくはスコアリング又はその両方の低下と定義されているが、現行モデルにおける損失事象が、IFRS第9号に基づくステージ1からステージ2への変更を引き起こすトリガー事象に匹敵するものとなることは想定されていない。IFRS第9号に基づく引当金は、デフォルト時のエクスポージャー、デフォルト確率及びデフォルト時損失率を乗じて計算される。ステージ1の資産は今後12ヶ月間のみ、ステージ2の資産は予想される当該資産の全期間に基づいて計算される。与信リスクの著しい増大のあった資産に

については、ノルデア・グループは、現在、損失事象の発生日から、この損失事象が個別評価で識別される日までの期間（いわゆる「発現期間」）に発生が予想される損失に基づく引当金を計上しているが、IFRS第9号の規定は全期間の予想損失に等しい額の引当金を計上するよう求めるものである。

IFRS第9号に基づき、ステージ評価を行い全期間の損失を計算する際、この計算は将来予測的な情報を確率加重して行う。ノルデアは、3つのマクロ経済シナリオを適用して予想与信損失の非線形性に対処することを暫定的に決定した。予想損失の計算には関連するパラメータを調整するための異なるシナリオが使用され、各シナリオに基づく予想損失の確率加重平均が引当金として認識される。ノルデア・グループは、新規定により、初度適用時においては、貸倒引当金は増加し、資本は減少すると予想する。大口エクスポージャーに重大な影響を及ぼすことは予想しない。本書提出日現在、自己資本比率への影響は、バーゼル委員会がIFRS第9号への移行の新ルールを公表することが予定されているが、完了していないため判断不可能である。さらに、資本の減少は普通株式等Tier 1資本を減少させることが予想されるため、移行ルールが浸透すれば、長期的に自己資本比率にマイナスの影響を及ぼすことが予想される。しかしながら、IFRS第9号に基づき引当金が計算される際に控除されることが予想される現在の引当不足額の控除等の軽減効果もあるため、引当金の増加額の全額が普通株式等Tier 1資本の減少となるとは見込んでいない。

IFRS第9号に基づく減損の計算には、現行のIAS第39号よりも更に経験に基づいた報告企業による信用判断が要求されるため、より高い主観的な判断が取り入れられることになる。将来予測的な情報を含めることにより複雑性が増し、引当金は将来の経済見通しに関する経営陣の見解により依拠することになる。IFRS第9号に基づく減損の計算は、主に、将来予測的なシナリオに重要な主観的判断が適用されることにより、IAS第39号に基づく計算よりもボラティリティが大きく景気循環増幅性が高いものとなることが予想される。

一般ヘッジ会計の規定に対する主な変更は、当該基準によりヘッジ会計とリスク管理活動をより密接に整合させることである。ノルデア・グループは通常マクロ（ポートフォリオ）ヘッジ会計を利用しているため、ノルデア・グループの評価では、新規定は初度適用時のノルデアの財務書類、自己資本比率、大口エクスポージャー、リスク管理又は代替的な業績測定指標に重要な影響を及ぼすことはないと思込まれている。

ノルデア・グループの暫定的な結論は、IFRS第9号適用後もIAS第39号のヘッジ会計規定を継続して適用するというものであるが、この決定はまだ確定ではない。

第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション3（ノルデアによりまだ適用されていないIFRSの変更）」も参照のこと。第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの会計方針又は会計基準の変更は、ノルデア・グループによる財政状態及び経営成績の報告に重大な影響を及ぼすおそれがある」も参照のこと。

IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBIはIAS第17号「リース」に代わるIFRS第16号「リース」を発布した。IFRS第16号は貸手については、会計処理の軽微な変更のみである。借手については、会計処理基準が大幅に変更される。全てのリース（短期かつ少額リースを除く）を借手の貸借対照表において資産の使用権及び対応する負債として会計処理し、リース料を償却費及び利息費用として認識するよう求めているためである。

IFRS第16号は、EUはまだ承認していないが、2019年1月1日から発効する。早期適用は認められるものの、本書提出日現在、ノルデアがIFRS第16号の早期適用を予定していない。ノルデアの現在の評価では、IFRS第16号によって不動産リースの会計処理が変更されることになり、主にノルデア・グループの貸借対

照表が影響を受けることが見込まれている。第 6 - 1 (1) 「連結財務書類 - 注記G 1 - セクション 3 (ノルデアによりまだ適用されていないIFRSの変更) 」も参照のこと。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

無形資産

ノルデア・グループが認識した2016年12月31日現在ののれん（ただし、関連企業ののれんを除く。）、コンピューターソフトウェア及びその他の無形資産の総額は3,792百万ユーロ（2015年12月31日現在は3,208百万ユーロ）である。

有形固定資産

ノルデア・グループが認識した2016年12月31日現在の有形固定資産の総額は、566百万ユーロ（2015年12月31日現在は557百万ユーロ）である。

2【主要な設備の状況】

ノルデアの本店はスウェーデンのストックホルムに所在している。また、北欧市場、ロシア、バルト三国及びその他海外地域に所在する多数のその他の事務所及び支店を通じて事業を展開している。ノルデアは重要な不動産を保有していない。ノルデア・グループのストックホルム、コペンハーゲン、ヘルシンキ及びオスロの主要事務所は、中心的な商業地区に所在するリース物件に入居している。リース契約はリース期間が長期で、コペンハーゲンの主要事務所に関するリース契約を除き、リース戻し条件付き売却取引である。2016年から2018年の変更予定の一部として、ノルデア・グループは、本部所在地の数を削減するとともに、本部を中心的な商業地区の外に移転する意向である。（第2 - 3「事業の内容 - 戦略 - 主な戦略上の優先事項 - デジタル化と販売の変革」も参照のこと）

3【設備の新設、除却等の計画】

本書提出日現在、通常業務において使用される設備に係るものを除き、特別な設備投資計画はない。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2016年12月31日現在

	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	-	4,049,951,919	-
C 種株式	-	-	-

スウェーデン会社法上、授権株式の概念は存在しない。

【発行済株式】

2016年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式 1株当たりの株式割当価額： 1ユーロ	普通株式	4,049,951,919	ナスダックオーエムエックスストックホルム ナスダックオーエムエックスヘルシンキ(FDR様式) ナスダックオーエムエックスコペンハーゲン	普通株式。株主総会での議決権の行使に関しては、普通株式1株につき1議決権が付与される。
記名式 1株当たりの株式割当価額： 1ユーロ	C 種株式	-	非上場	株主総会での議決権の行使に関しては、C 種株式の株主には、C 種株式10株につき1議決権が付与される。 C 種株式は、配当を受ける権利を有しない。会社が保有するC 種株式は、普通株式に転換することができる。
合計		4,049,951,919		

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金	
	増減数(株)	残高(株)	増減額(ユーロ)	残高(百万ユーロ)
2012年5月2日*	2,679,168	4,049,951,919	2,679,168	4,050

* 長期インセンティブ・プログラム (Long Term Incentive Programme)に基づき発行されたC種株式。普通株式に転換された。

(4) 【所有者別状況】

所有者別状況は、入手することはできない。以下は、株式保有分布情報である。

2016年12月31日現在

株式の分布	株主数	株主数の割合 (%)	株式数 (株)	株式数の割合 (%)
1-1,000	345,152	75	104,927,818	2
1,001-10,000	107,628	23	267,088,422	7
10,001-100,000	6,657	2	159,747,610	4
100,001-1,000,000	826	0	272,086,475	7
1,000,001-	275	0	3,235,178,892	80
合計	460,538		4,039,029,217	

(5) 【大株主の状況】

2016年12月31日現在

氏名又は名称	所在国	所有株式数 (百万株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンポ・ピーエルシー (Sampo plc)	フィンランド	860.4	21.3
ノルデア公益慈善基金 (Nordea-fonden)	デンマーク	158.2	3.9
アレクタ (Alecta)	スウェーデン	99.1	2.5
スウェッドバンク・ラバー・ファンド (Swedbank Robur Funds)	スウェーデン	96.8	2.4
ノルウェー石油機構 (Norwegian Petroleum Fund)	ノルウェー	82.3	2.0
エーエムエフ・インシュランス・アンド・ファンド (AMF Insurance & Funds)	スウェーデン	74.3	1.8
エスイービー・ファンド (SEB Funds)	スウェーデン	45.1	1.1
エスエイチビー・ファンド (SHB Funds)	スウェーデン	42.9	1.1
ディドナー・アンド・ジョージ・ファンド (Didner & Gerge Funds)	スウェーデン	37.5	0.9

ノルデア・ファンド (Nordea Funds)	スウェーデン	32.7	0.8
合計10筆頭株主 ¹⁾		1,529.3	37.8

出典：ユーロクリア・スウェーデン、モジュラー・ファイナンス（Euroclear Sweden, Modular Finance）及びバイピー・オンライン（VP Online）

1) ノミニー口座を除く。

2【配当政策】

定時株主総会において、2016年度の配当を1株当たり0.65ユーロ（2015年度は1株当たり0.64ユーロ）にすることが決議された。2016度の合計配当額は、2,625百万ユーロ（2015年度は2,584百万ユーロ）である。2015年12月30日現在の株価に基づき算出された配当利回りは、6.1%である。

ノルデアの配当政策は、当社の資本政策に沿った、強固な資本ポジションの維持により構成される。目標は、1株当たりの配当を毎年増加させることである。

3【株価の推移】

ナスダックオーエムエックスストックホルムにおける最近5年間の事業年度及び当該事業年度中最近6ヶ月間の当社普通株式の終値（単位：スウェーデン・クローナ）の推移である。

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
最高	66.90	86.65	100.00	115.40	104.40
最低	51.55	63.90	84.25	87.00	66.30

出典：ナスダックオーエムエックスノルディック

（2）【当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	2016年7月	2016年8月	2016年9月	2016年10月	2016年11月	2016年12月
最高	76.25	83.70	85.95	95.25	98.05	103.90
最低	67.10	74.35	83.45	87.50	91.70	96.10

出典：ナスダックオーエムエックスノルディック

4【役員の状況】

（1）取締役、シニア・エグゼクティブの主要な略歴、所有する当社株式数

取締役会

ノルデア取締役会は定款に従い、株主総会で株主により選任された6名以上15名以下の人員で構成されるものとする。本書提出日現在、取締役会は株主総会で株主により選任された10名で構成されており、2018年の年次株主総会までの期間（同総会開催日を含む。）の任期である。その他に3名のメンバー及び1名の準メンバーが従業員により選任されている。従業員は、スウェーデン法に基づき取締役会に代表者を送り込む権利を有する。ノルデアの最高経営責任者は、取締役会に加わっていない。

（男性10名、女性10名 - 女性の割合：50%）

氏名	役職	生年	略歴	取締役が所有する株式の種類と株数
----	----	----	----	------------------

ビョーン・ヴァル ルース(Björn Wahlroos)	会長	1952年	2008年以降取締役を、2011年以降会長を務めている。本書提出日現在、サンポ・ピーエルシー(Sampo plc)及びUPMキュンメネ・コーポレーション(UPM-Kymmene Corporation)の会長も務めている。また、ハンケン経済大学(Hanken School of Economics)理事会会長、並びにフィンランド・ビジネス政策フォーラム(Finnish Business and Policy Forum、EVA)ノフィンランド経済研究所(ETLA)、及びマンネルヘイム財団(Mannerheim Foundation)等の複数の慈善団体の理事でもある。	普通株式： 100,000*
ラース・ギア・ノ ルドストローム (Lars G Nordström)	取締役	1943年	2003年以降取締役を、2017年以降副会長を務めている。本書提出日現在、バッテンフォールAB(Vattenfall AB)の会長及びヴァイキング・ラインAbp(Viking Line Abp)の取締役でもある。その他、フィンランド・スウェーデン商工会議所(Finnish-Swedish Chamber of Commerce)理事長、スウェーデン・米国商工会議所(Swedish-American Chamber of Commerce)理事会会長、スウェーデン・ビジネス・政策研究センター(Centre for Business and Policy Studies、SNS)理事、スウェーデン王立理工学アカデミー(Royal Swedish Academy of Engineering Sciences、IVA)会員及び在スウェーデン・フィンランド名誉領事(Honorary Consul of Finland)を務めている。	普通株式： 23,250*
ペニーレ・エレン ビエルゲ (Pernille Erenbjerg)	取締役	1967年	2017年以降取締役を務めている。本書提出日現在、ティーディーシーA/S(TDC A/S)のグループ最高経営責任者兼社長、並びにジェンマブA/S(Genmab A/S)及びディーエフディーエスA/S(DFDS A/S)の取締役兼監査委員会委員長でもある。	0**
ロビン・ローサー (Robin Lawther)	取締役	1961年	2014年以降取締役を務めている。本書提出日現在、オーラス・インベスト・リミテッド(Oras Invest Ltd)及びユーケー・ガバメント・インベストメント・リミテッド(UK Government Investments Limited)の取締役でもある。	普通株式： 50,000*

<p>サラ・ラッセル (Sarah Russell)</p>	<p>取締役</p>	<p>1962年</p>	<p>2010年以降取締役を務めている。本書提出日現在、エイゴン・アセット・マネジメント・ホールディングスNV (AEGON Asset Management Holdings NV) の最高経営責任者及び複数のグループ会社の取締役を務めている。ラ・バンク・ポスタル・アセット・マネジメントSA (La Banque Postale Asset Management SA) の監視委員会副委員長及びネーデルランズ・インベスタリングツィンスタリング NV (Nederlands Investeringsinstelling NV) の監視委員会メンバーでもある。</p>	<p>0*</p>
<p>シルビア・セレス (Silvija Seres)</p>	<p>取締役</p>	<p>1970年</p>	<p>2015年以降取締役を務めている。本書提出日現在、エノロ・ホールディングAS (Enoro Holding AS)、アカデメディアAB (Academedia AB)、シンクロンAB (Synchron AB) 及びエイドシバ・エネルギーAS (Eidsiva Energi AS) の取締役も務めている。ポリテクニク・フォレニン (Polyteknisk Forening) 理事長の他、ノルウェー放送協会AS (Norsk Rikskringkasting AS、NRK)、オスロ・ビジネス・リージョンAS (Oslo Business Region AS)、シミュラ・リサーチ・ラボラトリーAS (Simula Research Laboratory AS)、トランスパレンシー・インターナショナル・ノルゲ (Transparency International Norge)、シーマAS (Seema AS) 及びカブリ・トラスト (Kavli Trust) の取締役、並びにテレノールASA (Telenor ASA) のコーポレート・アセンブリのメンバー及び指名委員会メンバーでもある。</p>	<p>0*</p>

カリ・スターディグ(Kari Stadigh)	取締役	1955年	2010年以降取締役を務めている。本書提出日現在、サンポ・ピーエルシー(Sampo plc)のグループ最高経営責任者(CEO)兼社長も務めている。If P&C Insurance Holding Ltd及びマンデータム・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド(Mandatum Life Insurance Company Limited)の会長、並びにノキア・コーポレーション(Nokia Corporation)及びウェイポイント・グループ・ホールディング・リミテッド(Waypoint Group Holding Ltd.)の取締役も務めている。フィンランド金融サービス協会(Federation of Finnish Financial Services)及びニーロ・ヘランダー財団(Niilo Helander Foundation)の取締役でもある。	普通株式: 100,000*
ビリエ・ステーン(Birger Steen)	取締役	1966年	2015年以降取締役を務めている。本書提出日現在、パラレルス・インク(Parallels Inc.)の最高経営責任者及びシブステッドASA(Schibsted ASA)の取締役も務めている。米国シアトルのノルディック・ヘリテージ博物館(Nordic Heritage Museum)の理事でもある。	0*
マリア・バルセロナ(Maria Varsellona)	取締役	1970年	2017年以降取締役を務めている。本書提出日現在、ノキア・コーポレーション(Nokia Corporation)の最高法務責任者、並びにアルカテル-ルーセントS.A.(Alcatel-Lucent S.A.)及びアルカテル-ルーセント上海ベル(Alcatel-Lucent Shanghai Bell)の取締役でもある。	0**
ラース・ウォラング(Lars Wollung)	取締役	1961年	2017年以降取締役を務めている。本書提出日現在、アイエフエスAB(publ)(IFS AB(publ))、ザ・ノース・アライアンス・グループAB(North Alliance Group AS)及びマイセーフティ・グループAB(mySafety Group AB)の会長でもある。	普通株式: 15,000**

* 2016年12月31日現在の株式所有状況。家族及び密接な関係を有する法人による所有を含む。

** 2017年3月16日現在の株式所有状況。家族及び密接な関係を有する法人による所有を含む。

*** 在職期間という概念はない。

グループ執行経営陣

現在、グループ執行経営陣は、最高経営責任者を含めて10名で構成されている。社長兼最高経営責任者は取締役会により選任され、スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コード(Svensk kod för bolagsstyrning)等の適用法規及び取締役会の指示に従い、ノルデア・グループ及びその業務全般の日々

の経営にあたる。取締役会の指示とは、職務分掌及び最高経営責任者と取締役会間の相互関係を規定するものである。最高経営責任者は、取締役会の計画等において会長と緊密な連携を図っている。

(男性8名、女性2名 - 女性の割合：20.0%)

氏名	役職	生年	略歴	役員が所有する株式の種類と株数
カスパー・フォン・コスカル (Casper von Koskull)	社長兼グループ最高経営責任者	1960年	2015年以降、ノルデアの社長及びグループ最高経営責任者を務めている。グループ執行経営陣には2010年から加わっている。ノルデア・グループに加わった2010年以来、執行役員職を歴任。直近では、2011年から2015年までの期間に、ホールセール・バンキング部門の責任者を務めていた。本書提出日現在、スイス銀行協会 (Swedish Bankers' Association) の理事及び欧州財界人会議 (European Business Leaders' Convention) の会員でもある。	普通株式： 238,758*
トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセン (Torsten Hagen Jørgensen)	グループ副最高経営責任者兼グループ最高執行責任者兼エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グループ・コーポレート・センター所長	1965年	2015年以降、ノルデアのグループ最高執行責任者兼グループ副最高経営責任者を務めている。2011年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデントを務め、グループ執行経営陣に加わっている。ノルデア・グループに加わった2005年以来、執行役員職を歴任。直近では、2013年から2015年までの期間、エグゼクティブ・バイス・プレジデント、最高財務責任者、グループ・コーポレート・センター所長を務めていた。	普通株式： 111,722*
エリック・エクマン (Erik Ekman)	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼コマース・アンド・ビジネス・バンキング部門責任者	1969年	2015年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデントを務め、グループ執行経営陣に加わり、2016年からはコマース・アンド・ビジネス・バンキング部門責任者でもある。ノルデア・グループに加わった2008年以来、執行役員職を歴任。直近では、2015年から2016年までの期間、ホールセール・バンキング部門責任者を務めていた。	0*

マシュー・エル ダーフィールド (Matthew Elderfield)	グループ・コンプ ライアンス・オ フィサー兼グル ープ・コンプライ アンス部門責任者	1966年	2016年以降、グループ・コンプライアンス・オ フィサー及びグループ・コンプライアンス部門責 任者を兼任し、グループ執行経営陣に加わってい る。2016年にノルデアに入社する前は、ロイズ・ バンキング・グループ (Lloyds Banking Group) のコンプライアンス部門グローバル責任者を務め ていた。ロイズ・バンキング・グループに勤務す る前は、国際規制担当幹部職を歴任し、直近で は、アイルランド中央銀行 (Central Bank of Ireland) 副総裁を務めた。	普通株式: 26,360*
ジュリー・ガルボ (Julie Galbo)	グループ最高リス ク責任者兼グル ープ・リスク・マネ ジメント・アン ド・コントロール 部門責任者	1971年	2017年以降、グループ最高リスク責任者及びグ ループ・リスク・マネジメント・アンド・コント ロール部門責任者を兼任し、グループ執行経営陣 に加わっている。ノルデア・グループの幹部を歴 任し、直近では、2015年から2016年までの期間、 法令改正管理部門責任者を努めていた。2010年に は、デンマーク経済商務省 (Danish Ministry of Economics and Business Affairs) 国家財政投入 (State Capital Injections) 局局長を、2010年 から2014年までの期間は、ドバイ金融サービス機 構 (The Dubai Financial Service Authority、 DFSA) 参事官 (Deputy Director General) であっ た。	0*
ヘイキ・イルカ (Heikki Ilkka)	エグゼクティブ・ バイス・プレジデ ント兼グループ最 高財務責任者兼グ ループ・ファイナ ンス・アンド・ビ ジネス・コント ロール部門責任者	1970年	2016年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデ ント、グループ最高財務責任者、及びグループ・ ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロール 部門責任者を兼任し、グループ執行経営陣に加 わっている。2015年、グループ・ファイナンス部 門の責任者としてノルデアに入社。それ以前は、 フィンランドでアーンスト・アンド・ヤング (Ernst & Young) に長く在籍し、直近ではシニ ア・パートナーを務めていた。	0*

トピ・マナー (Topi Manner)	エグゼクティブ・ バイス・プレジデ ント兼パーソナ ル・バンキング部 門責任者	1974年	2016年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデ ント及びパーソナル・バンキング部門責任者を兼 任し、グループ執行経営陣に加わっている。ノル デア・グループに入社した1998年以来、幹部職を 歴任。直近では、2012年から2016年までの期間、 バンキング・フィンランド・アンド・バルティク ス部門責任者を務めていた。本書提出日現在、 フィンランド商工会議所 (Finnish Chamber of Commerce) 及び在フィンランド国際商工会議所 (International Chamber of Commerce in Finland) の理事、並びにインター・アルファ・ グループ・オブ・バンクス (Inter-Alpha Group of Banks) の運営審議会審議員でもある。	普通株式： 49,671*
マーティン・ペル ソン (Martin Persson)	エグゼクティブ・ バイス・プレジデ ント兼ホールセー ル・バンキング部 門責任者	1975年	2016年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデ ント及びホールセール・バンキング部門責任者を 兼任し、グループ執行経営陣に加わっている。 2012年、ノルデア・グループに入社。2012年から 2016年までの期間、ノルディア・マーケットツの マーケットツ・エクイティーズ部門の共同責任者を 務めていた。	0*
スノーレ・ストル セット (Snorre Storset)	エグゼクティブ・ バイス・プレジデ ント兼ウェルス・ マネジメント部門 責任者兼ノル ウェー・シニア・ エグゼクティブ	1972年	2016年以降、エグゼクティブ・バイス・プレジデ ント、ウェルス・マネジメント部門責任者及びノ ルウェー・シニア・エグゼクティブを兼任し、 2015年以降、グループ執行経営陣に加わる。ノル デア・グループに加わった2011年以来、執行役員 職を歴任。直近では、2015年から2016年までの期 間、ウェルス・マネジメント部門副責任者及びブ ライベート・バンキング部門責任者を務めてい た。	普通株式： 12,300*
カレン・トビアセ ン (Karen Tobiasen)	最高人事責任者兼 グループ人事部門 責任者	1965年	2016年以降、最高人事責任者、グループ人事部門 責任者を兼任し、グループ執行経営陣に加わって いる。2016年にノルディアに入所する以前は、ロ イヤル・フィリップス・グループ (Royal Philips Group) の幹部職を歴任し、直近では、フィリップ ス・ライティング (Philips Lighting) の最高人 事責任者を務めていた。本書提出日現在、オリフ レーム・ホールディングAG (Oriflame Holding AG) の取締役でもある。	0*

* 2016年12月31日現在の株式所有状況。家族及び密接な関係を有する法人による所有を含む。

** 在職期間という概念はない。

(2) 取締役会及びグループ執行経営陣の報酬

会長及び取締役会のメンバーは、株主総会の決議に基づいて、それぞれ報酬を受け取る。2017年のノルデアの年次株主総会において、2017年に取締役会のメンバーに支払われる報酬額が決定され、会長は294,600ユーロ（2016年度：287,400ユーロ）、副会長は141,300ユーロ（2016年度：136,500ユーロ）、その他の各取締役は91,950ユーロ（2016年度：88,850ユーロ）となった。2017年度株主総会は、監査委員会、運営・コンプライアンス委員会及びリスク委員会の報酬についても次の通り決定した。すなわち、各委員会の委員長は48,650ユーロ（2016年度：36,050ユーロ）、これらの委員会のその他のメンバーは29,600ユーロ（2016年度：25,750ユーロ）である。2017年度株主総会は、報酬委員会の委員長に支払われる報酬額を36,050ユーロ（2016年度：36,050ユーロ）、同委員会のメンバーに支払われる報酬額を25,750ユーロ（2016年度：25,750ユーロ）と決定した。ノルデア・グループに雇用されているメンバーには、報酬は支払われない。

2016年度にノルデアの取締役会のメンバーとグループ執行経営陣に支払われた報酬の総額は13,457,288ユーロであった。これに対し2015年度は12,830,454ユーロ、2014年度は11,988,470ユーロであった。取締役会のメンバーとグループ執行経営陣の報酬、退職金、給付及び年金契約の詳細については、第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G7」を参照のこと。

2012年までは、ノルデアの執行役員の報酬の一部は、執行役員を対象とするノルデアの長期インセンティブ・プログラムに基づく報酬に加えて、短期変動給与として支払われていた。かかる複雑な報酬制度を簡素化する目的で、2013年のノルデアの年次株主総会において、グループCEO及びグループ執行経営陣を含む執行役員を対象とした、グループ、事業部門及び個人ベースの既定の目標を達成した業績に報酬を与えるための、2013年エグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「GEM EIP 2013」という。）の導入が決定された。目標を設定する際には、長期的な業績に対する効果が考慮される。GEM EIP 2013に基づく報酬は、5年間にわたって現金で支払われるが、その際、SFSAの報酬システムに係る規則に沿った失権約款、株主総利益率への連動及び保持に服し、関係がある場合に国内の規則や慣習も考慮される。GEM EIP 2013は、1年の業績期間を有し、その報酬は、執行役員の固定給与を上回ることにはなかった。2014年度、2015年度、2016年度及び2017年度の各ノルデア年次株主総会においても、グループ、事業部門、及び個人レベルにおいて事前に策定した目標を達成した業績に報酬を与えるために、それぞれの年度においてエグゼクティブ・インセンティブ・プログラムを実施することが決定された。

ノルデアの長期インセンティブ・プログラムについて、詳しくは第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G7」を参照のこと。

ノルデアは、特定の条件の下では、ノルデアの子会社の経営責任者又は取締役会のメンバーとしての資格を持つ特定の個人に対し、潜在的な支払義務を負っている。第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記G36」を参照のこと。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

指名プロセス

ノルデアの2017年度年次株主総会において、指名委員会を設置することが決まった。指名委員会は、取締役会のメンバー、会長及び外部監査人の選任並びに取締役会のメンバー及び外部監査人の報酬を提案する任務を負う。ノルデアの2017年度年次株主総会において設立された指名委員会は、会長の他、2017年8

月31日現在保有される議決権数に基づく議決権ベースでノルデアの上位4株主が任命する、その他の4名のメンバーによって構成される予定である。

本書提出日現在、2016年度年次株主総会の決議に基づいて設立された指名委員会は、ビョーン・ヴァルルス（会長）、トルビュルン・マグヌーソン（サンボ・ピーエルシーが指名）、モゲンス・フーゴ（ノルデア公益慈善基金が指名）、カタリーナ・トールスルンド（アレクタが指名）、アンダース・オスカルション（AMFファンドが指名）で構成されている。指名委員会の委員長はトルビュルン・マグヌーソンである。

独立性

ノルデアは、取締役会の独立性に関し、スウェーデン・コーポレート・ガバナンス・コードに規定される適用規則を遵守している。指名委員会は、ビョーン・ヴァルルスとカリ・スターディグを除き、株主により選出された全ての取締役会のメンバーが、ノルデアの大株主との関係において独立した立場にあると考えている。本書提出日現在、ビョーン・ヴァルルスはサンボ・ピーエルシー（ノルデアの全株式及び議決権の10%超を保有）の会長であり、カリ・スターディグはサンボ・ピーエルシーのグループ最高経営責任者兼社長を務めている。

株主により選出された全てのメンバーは、ノルデア及びその執行経営陣から独立している。

年次株主総会により選出された取締役会のメンバーには、ノルデア・グループによって雇用され、あるいは、事業を遂行する立場で働いている者はいない。従業員によって任命された取締役会メンバー及び副メンバーは、ノルデア・グループに雇用されており、よってノルデア・グループから独立の立場ではない。

スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードによると、株主総会で選出された取締役のうち、少なくとも2名は、会社及びその執行経営陣から独立した立場でなければならないと同時に、会社の大株主からも独立していなければならない。ノルデア・グループの場合は、ノルデア・グループ及びその執行経営陣との関係で独立した立場にあるとともに、ノルデアの大株主との関係でも独立した立場にある取締役会のメンバーの数は、この法律で定められた最低限の要件を上回っている。

取締役会委員会

取締役会は、外部の枠組みに準拠し、かつその機能の実効性を高めるため、別途運営委員会を設置した。かかる運営委員会は、取締役会の権限に属する事項の準備において取締役会をサポートするとともに、取締役会から権限を委譲された事項について決定する。取締役会委員会の職責と作業手続は、取締役会規則に明示される。各委員会は、定期的にそれぞれの業務について取締役会に報告する。

監査委員会

監査委員会は、とりわけ、ノルデア・グループの財務報告プロセスの監視並びにかかるプロセスの信頼性を確保するための勧告及び提案といった、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。監査委員会の責任には、財務報告プロセスに関する内部統制及びリスク・マネジメント・システムの有効性を監視する責任、グループ内部監査部門の有効性を監視する責任、及び年次決算及び連結決算の法定監査の内容やスウェーデン公認会計士監視委員会（Swedish Supervisory Board of Public Accountants）（又は該当する場合はその他の当局）が行う外部監査人による質の保証に関する調査の結果を常に把握する責任が含まれる。加えて、監査委員会は、法定監査の結果につき取締役会に継続的に報告し、いかに法定監査が財務報告の信頼性に寄与しているか及びかかるプロセスにおいて監査委員会がいかなる役割を有するかについて説明する。さらには、外部監査人の公平性及び独立性を審査及び監視し、これに関連して監査人が監査

以外の業務をノルデア及びノルデア・グループに提供しているか否かにつき特別な注意を払っている。本書提出日現在、監査委員会のメンバーは、サラ・ラッセル（委員長）及びペニル・エレンビヤグである。通常、会合には、グループ最高監査責任者及びグループ最高財務責任者も出席する。ただし、議論に参加できるが、決議には関与できない。

スウェーデン会社法及びスウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードに従い、監査委員会のメンバーの過半数は、ノルデア・グループ及びその執行経営陣から独立した立場でなければならない。またノルデア・グループ及びその執行経営陣から独立の立場にある委員会のメンバーのうち、少なくとも1名は、ノルデアの大株主からも独立した立場でなければならない。会計及び／又は監査に精通していなければならない。監査委員会のメンバーはいずれも、ノルデア・グループに雇用されてはならない。監査委員会の委員長は、同委員会のメンバーにより任命されなければならない。ノルデア・グループ及びその執行経営陣並びにノルデアの大株主から独立した立場でなければならない。会長又はその他の取締役会委員会の委員長を兼任することができない。ノルデアは、かかる要件を遵守している。

運営・コンプライアンス委員会

運営・コンプライアンス委員会は、経営、持続可能性、コンプライアンス、運営及びシステムの他、関連する枠組み及びプロセスにつき、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。運営・コンプライアンス委員会の職務には、かかる分野におけるノルデア・グループの戦略全般について取締役会に助言すること、上級経営陣によるかかる戦略の実施に関して、取締役会の監視を支援することが含まれる。運営・コンプライアンス委員会はまた、重大な悪影響のある監視当局の報告又は制裁、その治癒のための経営陣の行動計画及びその進捗状況、並びに運営・コンプライアンス委員会の業務に関連する分野における重大な変更プログラムの審査も行う。加えて、運営・コンプライアンス委員会は、ノルデア・グループがノルデア・グループの価値感及び倫理基準に従いながら責任を持って業務を行っているかも監視している。

本書提出日現在、運営・コンプライアンス委員会のメンバーは、ビリエ・スティーン（委員長）、マリア・バルセロナ及びラース・ウォラングである。通常、会合には、グループ・コンプライアンス・オフィサー、並びに、可能であればグループ最高執行責任者及び最高監査責任者も出席する。ただし、議論に参加できるが、決議には関与できない。運営・コンプライアンス委員会がオペレーショナル・リスク（コンプライアンス・リスクは除く。）について議論する会合には、最高リスク責任者も出席する。ただし、議論に参加できるが、決議には関与できない。運営・コンプライアンス委員会は、ノルデア・グループの執行業務を遂行しない取締役会のメンバーで構成される。

リスク委員会

リスク委員会は、与信リスク、市場リスク、流動性リスク、事業リスク、生命保険リスク及びオペレーショナル・リスクを含む、ノルデア・グループの業務に付随するリスク、リスク構造、統制及びプロセスのマネジメント並びにコントロールについて、取締役会がその監督責任を果たす手助けを行う。リスク委員会の職務には、ノルデア・グループ全体のリスク・マネジメント及びコントロールの枠組みの展開状況、並びに、ノルデア・グループのリスク・プロファイル及び主要なリスク関連の問題を見直すことが含まれる。加えて、リスク委員会は、市場リスクと流動性リスクに対するノルデア・グループのリスク選好と限度に関し、見直しと提案を行う。さらに、リスク委員会は、一定の金額を超える与信や与信枠に関し、貸出を実施する事業体の決議を見直すほか、戦略的与信方針の問題点や与信ポートフォリオの動向について見直しを行う。本書提出日現在、リスク委員会のメンバーは、カリ・スターディグ（委員長）、ラース・ギア・ノルドストローム及びシルビヤ・セレスである。通常、会合には、グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール部門の責任者と（重要と判断され、可能であれば）最高経営責任者も

出席する。ただし、議論に参加できるが、決議には関与できない。SFSAの規則に従い、リスク委員会のメンバーは、会社の執行経営陣以外の取締役でなければならない。ノルデアは、当該規則を遵守している。

報酬委員会

報酬委員会は、報酬の問題に関する提案を作成し、取締役会へ提出する役割を担う。かかる職責には、ノルデア・グループの報酬方針及び基本指示、並びに年次株主総会で決議にかかる執行役員報酬のガイドラインに関する提案も含まれている。報酬委員会は、最高経営責任者、グループ副最高経営責任者、最高執行責任者及びその他グループ執行経営陣の他、最高監査責任者及び最高リスク責任者の報酬に関する提案、並びに最高経営責任者の提案に基づくグループ・コンプライアンス・オフィサーの報酬に関する提案も行う。報酬委員会は、最低でも年に1度、グループ内部監査部門による独立の立場での調査を通じ、ノルデア・グループの報酬方針と基本指示の適用状態を調査し、適切なグループ管理部門の参加の下、ノルデア・グループの報酬方針と報酬制度を査定する。報酬委員会はまた、グループ執行経営陣の変動報酬プログラムと執行役員報酬に関するガイドラインの適用状態を年次で監視し、評価し、取締役会に報告する職責を担っている。取締役会から依頼があった場合、報酬委員会は、取締役会で検討するため、その他の原則的な問題も取りまとめる。本書提出日現在、報酬委員会のメンバーは、ロビン・ローサー（委員長）及びビョーン・ヴァルルースである。通常、会合には、最高経営責任者及び最高人事責任者も出席する。ただし、議論に参加できるが、決議には関与できない。さらに、最高経営責任者及び最高人事責任者は、自身の雇用契約条件について議論する会合には出席しない。スウェーデンのコーポレート・ガバナンス・コードによれば、報酬委員会のメンバーは、会社及び会社の経営陣から独立の立場でなければならないとされている。本書提出日現在、ノルデアはこの規則を遵守している。上記の「独立性」も参照のこと。

（２）【監査報酬の内容等】

第6 - 1 (1) 「連結財務書類 - 注記G8」を参照のこと。

第6【経理の状況】

- a. 本書記載の当グループ及び当グループの親会社の邦文の財務書類（以下「邦文の財務書類」という。）は、本書記載の2016年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、当グループの監査済連結財務書類及び親会社の監査済個別財務書類で構成されている。当グループの連結財務書類は、欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の一部の補足規則、スウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）、及びスウェーデン財務報告審議会の企業グループに係る補足会計規則も適用されている。親会社の個別財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の「RFR第2号 事業体の会計処理」の会計処理に関する勧告に準拠して作成されている。また、当グループ及び親会社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第131条第1項の規定が適用されている。

なお、IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法と日本の会計原則及び報告原則の相違点については、第6 - 4「IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」を参照のこと。

- b. 当グループと親会社の原文の財務書類は、スウェーデンにおける独立監査人であり、外国監査法人等（公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。）であるエーリングス プライスウォーターハウスクーパース エービー（Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB）の監査を受けており、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係るその独立監査人の2017年2月13日付の監査報告書の原文及び訳文が本書に添付されている。
- c. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて日本円換算額が併記されている。日本円への換算には、2017年4月3日（日本時間）現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ＝118.78円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。また、本項において記載されているユーロの日本円への換算額は読者の便宜のためのみに表示されているものであり、ユーロの金額が上記のレートで日本円に換算されることを意味するものではない。
- d. 日本円への換算及び第6 - 2「主な資産・負債及び収支の内容」から第6 - 4「IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結財務書類

損益計算書

		2016年度		2015年度	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業収益					
利息収益		7,747	920,189	8,549	1,015,450
利息費用		-3,020	-358,716	-3,586	-425,945
純利息収益	G3	4,727	561,473	4,963	589,505
手数料及びコミッション収益		4,098	486,760	4,092	486,048
手数料及びコミッション費用		-860	-102,151	-862	-102,388
純手数料及びコミッション収益	G4	3,238	384,610	3,230	383,659
公正価値で評価される項目からの損益	G5	1,715	203,708	1,645	195,393
持分法による投資損益	G19	112	13,303	39	4,632
その他営業収益	G6	135	16,035	263	31,239
営業収益合計		9,927	1,179,129	10,140	1,204,429
営業費用					
一般管理費：					
人件費	G7	-2,926	-347,550	-3,263	-387,579
その他費用	G8	-1,646	-195,512	-1,485	-176,388
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	G9	-228	-27,082	-209	-24,825
営業費用合計		-4,800	-570,144	-4,957	-588,792
貸倒引当金控除前利益		5,127	608,985	5,183	615,637
貸倒引当金繰入（正味）	G10	-502	-59,628	-479	-56,896
営業利益		4,625	549,358	4,704	558,741
法人税費用	G11	-859	-102,032	-1,042	-123,769
当期純利益		3,766	447,325	3,662	434,972
帰属先：					
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・					
プブリクトの株主					
		3,766	447,325	3,662	434,972
非支配持分		-	-	-	-
合計		3,766	447,325	3,662	434,972
基本的一株当たり利益、ユーロまたは円	G12	0.93	110	0.91	108
希薄化後一株当たり利益、ユーロまたは円	G12	0.93	110	0.91	108

包括利益計算書

	2016年度		2015年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益	3,766	447,325	3,662	434,972
当初認識後に損益計算書に振り替えられ る可能性のある項目				
当期為替換算差額	438	52,026	-544	-64,616
海外事業への純投資に関するヘッジ損 益：				
当期評価損益	-219	-26,013	308	36,584
当期評価損益に係る税金	48	5,701	-68	-8,077
売却可能投資 ¹⁾ ：				
当期評価損益	186	22,093	-94	-11,165
当期評価損益に係る税金	-42	-4,989	23	2,732
当期損益計算書への振替額	-69	-8,196	-66	-7,839
当期損益計算書への振替額に係る税金	15	1,782	14	1,663
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
当期評価損益	-569	-67,586	611	72,575
当期評価損益に係る税金	147	17,461	-145	-17,223
当期損益計算書への振替額	525	62,360	-527	-62,597
当期損益計算書への振替額に係る税金	-137	-16,273	126	14,966
当初認識後に損益計算書に振り替えられ る可能性がない項目				
確定給付制度：				
当期確定給付制度の再測定	-205	-24,350	483	57,371
当期確定給付制度の再測定に係る税金	47	5,583	-108	-12,828
その他包括利益（税引後）	165	19,599	13	1,544
包括利益合計	3,931	466,924	3,675	436,517
帰属先：				
ノルデア・バンク・アクツィエボラー グ・プブリクトの株主	3,931	466,924	3,675	436,517
非支配持分	-	-	-	-
合計	3,931	466,924	3,675	436,517

1) 公正価値ヘッジ会計においてヘッジされたリスクに係る評価損益は、損益計算書に直接計上されている。

貸借対照表

		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2015年1月1日現在	
注記		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産							
現金及び中央銀行預け金		32,099	3,812,719	35,500	4,216,690	31,067	3,690,138
中央銀行への貸出金	G13	11,235	1,334,493	13,224	1,570,747	6,958	826,471
金融機関への貸出金	G13	9,026	1,072,108	10,762	1,278,310	12,096	1,436,763
一般顧客への貸出金	G13	317,689	37,735,099	340,920	40,494,478	348,085	41,345,536
利付証券	G14	87,701	10,417,125	86,535	10,278,627	85,666	10,175,407
担保として差し入れた金融商品	G15	5,108	606,728	8,341	990,744	12,151	1,443,296
株式	G16	21,524	2,556,621	22,273	2,645,587	24,002	2,850,958
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産	G17	23,102	2,744,056	20,434	2,427,151	17,442	2,071,761
デリバティブ	G18	69,959	8,309,730	80,741	9,590,416	105,119	12,486,035
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動		178	21,143	151	17,936	256	30,408
関連会社及び共同支配企業への投資	G19	588	69,843	515	61,172	487	57,846
無形資産	G20	3,792	450,414	3,208	381,046	2,908	345,412
有形固定資産		566	67,229	557	66,160	509	60,459
投資不動産	G22	3,119	370,475	3,054	362,754	3,135	372,375
繰延税金資産	G11	60	7,127	76	9,027	130	15,441
未収還付法人税等		288	34,209	87	10,334	132	15,679
退職給付資産	G32	306	36,347	377	44,780	42	4,989
その他資産	G23	18,973	2,253,613	18,587	2,207,764	17,543	2,083,758
前払費用及び未収金	G24	1,449	172,112	1,526	181,258	1,614	191,711
売却目的で保有する資産	G42	8,897	1,056,786	-	-	-	-
資産合計		615,659	73,127,976	646,868	76,834,981	669,342	79,504,443
負債							
金融機関からの預かり金	G25	38,136	4,529,794	44,209	5,251,145	56,322	6,689,927
一般顧客からの預金及び借入金	G26	174,028	20,671,046	189,049	22,455,240	192,967	22,920,620
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金	G17	23,580	2,800,832	21,088	2,504,833	18,099	2,149,799
保険契約者に対する債務	G27	41,210	4,894,924	38,707	4,597,617	38,031	4,517,322
発行済負債証券	G28	191,750	22,776,065	201,937	23,986,077	194,274	23,075,866
デリバティブ	G18	68,636	8,152,584	79,505	9,443,604	97,340	11,562,045
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動		2,466	292,911	2,594	308,115	3,418	405,990
未払法人税等		487	57,846	225	26,726	368	43,711
その他負債	G29	24,413	2,899,776	25,745	3,057,991	26,973	3,203,853
未払費用及び前受収益	G30	1,758	208,815	1,805	214,398	1,943	230,790
繰延税金負債	G11	830	98,587	1,028	122,106	983	116,761
引当金	G31	306	36,347	415	49,294	305	36,228
退職給付債務	G32	302	35,872	329	39,079	540	64,141
劣後負債	G33	10,459	1,242,320	9,200	1,092,776	7,942	943,351
売却目的で保有する負債	G42	4,888	580,597	-	-	-	-
負債合計		583,249	69,278,316	615,836	73,149,000	639,505	75,960,404

		2016年12月31日現在		2015年12月31日現在		2015年 1 月 1 日現在	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資本							
非支配持分		1	119	1	119	2	238
資本金		4,050	481,059	4,050	481,059	4,050	481,059
資本準備金		1,080	128,282	1,080	128,282	1,080	128,282
その他の準備金		-1,023	-121,512	-1,188	-141,111	-1,201	-142,655
利益剰余金		28,302	3,361,712	27,089	3,217,631	25,906	3,077,115
資本合計		32,410	3,849,660	31,032	3,685,981	29,837	3,544,039
負債及び資本合計		615,659	73,127,976	646,868	76,834,981	669,342	79,504,443
債務の担保として差し入れた資産	G34	189,441	22,501,802	184,795	21,949,950	163,041	19,366,010
その他の差し入れ資産	G35	8,330	989,437	9,038	1,073,534	11,265	1,338,057
偶発債務	G36	23,089	2,742,511	22,569	2,680,746	22,017	2,615,179
契約債務	G37	79,434	9,435,171	78,002	9,265,078	75,935	9,019,559

持分変動計算書

2016年度

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの株主に帰属²

(百万ユーロ)	資本金 ¹	資本 準備金	その他の準備金：					合計	非支配 持分	資本合計
			海外事業 の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金			
2016年1月1日現在										
残高	4,050	1,080	-1,617	71	-10	368	27,089	31,031	1	31,032
当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,766	3,766	-	3,766
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性のある項目										
当期為替換算差額	-	-	438	-	-	-	-	438	-	438
海外事業への純投資に 関するヘッジ損益：										
当期評価損益	-	-	-219	-	-	-	-	-219	-	-219
当期評価損益に係 る税金	-	-	48	-	-	-	-	48	-	48
売却可能投資：										
当期評価損益	-	-	-	-	186	-	-	186	-	186
当期評価損益に係 る税金	-	-	-	-	-42	-	-	-42	-	-42
当期損益計算書へ の振替額	-	-	-	-	-69	-	-	-69	-	-69
当期損益計算書へ の振替額に係る税 金	-	-	-	-	15	-	-	15	-	15
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：										
当期評価損益	-	-	-	-569	-	-	-	-569	-	-569
当期評価損益に係 る税金	-	-	-	147	-	-	-	147	-	147
当期損益計算書へ の振替額	-	-	-	525	-	-	-	525	-	525
当期損益計算書へ の振替額に係る税 金	-	-	-	-137	-	-	-	-137	-	-137
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目										
確定給付制度：										
当期確定給付制度 の再測定	-	-	-	-	-	-205	-	-205	-	-205
当期確定給付制度 の再測定に係る税 金	-	-	-	-	-	47	-	47	-	47
その他包括利益 (税引後)	-	-	267	-34	90	-158	-	165	-	165
包括利益合計	-	-	267	-34	90	-158	3,766	3,931	-	3,931
2015年度配当金	-	-	-	-	-	-	-2,584	-2,584	-	-2,584
自己株式の処分 ³	-	-	-	-	-	-	31	31	-	31
2016年12月31日現在										
残高	4,050	1,080	-1,350	37	80	210	28,302	32,409	1	32,410

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 2016年12月31日現在、制限資本4,889百万ユーロのうち、資本金は4,050百万ユーロ、持分法による準備金は240百万ユーロ及び開発費準備金は599百万ユーロであった。持分法による準備金及び開発費準備金は利益剰余金に認識されている。2016年12月31日現在の非制限資本は27,520百万ユーロであった。

3) 長期インセンティブ・プログラム(以下「LTIP」という。)、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は13.3百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計10.9百万株である。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属²

(百万円)	その他の準備金：									
	資本金 ¹	資本 準備金	海外事業 の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2016年1月1日現在										
残高	481,059	128,282	-192,067	8,433	-1,188	43,711	3,217,631	3,685,862	119	3,685,981
当期純利益	-	-	-	-	-	-	447,325	447,325	-	447,325
当初認識後に損益計 算書に振り替えら れる可能性がある 項目										
当期為替換算差額	-	-	52,026	-	-	-	-	52,026	-	52,026
海外事業への純投資 に関するヘッジ損 益：										
当期評価損益	-	-	-26,013	-	-	-	-	-26,013	-	-26,013
当期評価損益に係 る税金	-	-	5,701	-	-	-	-	5,701	-	5,701
売却可能投資：										
当期評価損益	-	-	-	-	22,093	-	-	22,093	-	22,093
当期評価損益に係 る税金	-	-	-	-	-4,989	-	-	-4,989	-	-4,989
当期損益計算書へ の振替額	-	-	-	-	-8,196	-	-	-8,196	-	-8,196
当期損益計算書へ の振替額に係る 税金	-	-	-	-	1,782	-	-	1,782	-	1,782
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ：										
当期評価損益	-	-	-	-67,586	-	-	-	-67,586	-	-67,586
当期評価損益に係 る税金	-	-	-	17,461	-	-	-	17,461	-	17,461
当期損益計算書へ の振替額	-	-	-	62,360	-	-	-	62,360	-	62,360
当期損益計算書へ の振替額に係る 税金	-	-	-	-16,273	-	-	-	-16,273	-	-16,273
当初認識後に損益計 算書に振り替えら れる可能性がない 項目										
確定給付制度：										
当期確定給付制度 の再測定	-	-	-	-	-	-24,350	-	-24,350	-	-24,350
当期確定給付制度 の再測定に係る 税金	-	-	-	-	-	5,583	-	5,583	-	5,583
その他包括利益 (税引後)	-	-	31,714	-4,039	10,690	-18,767	-	19,599	-	19,599
包括利益合計	-	-	31,714	-4,039	10,690	-18,767	447,325	466,924	-	466,924
2015年度配当金	-	-	-	-	-	-	-306,928	-306,928	-	-306,928
自己株式の処分 ³	-	-	-	-	-	-	3,682	3,682	-	3,682
2016年12月31日現 在残高	481,059	128,282	-160,353	4,395	9,502	24,944	3,361,712	3,849,541	119	3,849,660

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 2016年12月31日現在、制限資本580,715百万円のうち、資本金は481,059百万円、持分法による準備金は28,507百万円及び開発費準備金は71,149百万円であった。持分法による準備金及び開発費準備金は利益剰余金に認識されている。2016年12月31日現在の非制限資本は3,268,826百万円であった。

3) LTIP、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は13.3百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計10.9百万株である。

2015年度

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属²

(百万ユーロ)	その他の準備金：									
	資本金 ¹	資本 準備金	海外事業 の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ		売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金	非支配 持分	資本合計
2015年1月1日現在										
残高	4,050	1,080	-1,313	6	113	-7	-	25,906	2	29,837
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,662	-	3,662
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性のある項目										
当期為替換算差額	-	-	-544	-	-	-	-	-	-544	-544
海外事業への純投資に 関するヘッジ損益：										
当期評価損益	-	-	308	-	-	-	-	-	308	308
当期評価損益に係 る税金	-	-	-68	-	-	-	-	-	-68	-68
売却可能投資：										
当期評価損益	-	-	-	-	-94	-	-	-	-94	-94
当期評価損益に係 る税金	-	-	-	-	23	-	-	-	23	23
当期損益計算書へ の振替額	-	-	-	-	-66	-	-	-	-66	-66
当期損益計算書へ の振替額に係る 税金	-	-	-	-	14	-	-	-	14	14
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：										
当期評価損益	-	-	-	611	-	-	-	-	611	611
当期評価損益に係 る税金	-	-	-	-145	-	-	-	-	-145	-145
当期損益計算書へ の振替額	-	-	-	-527	-	-	-	-	-527	-527
当期損益計算書へ の振替額に係る 税金	-	-	-	126	-	-	-	-	126	126
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目										
確定給付制度：										
当期確定給付制度 の再測定	-	-	-	-	-	483	-	-	483	483
当期確定給付制度 の再測定に係る 税金	-	-	-	-	-	-108	-	-	-108	-108
その他包括利益 (税引後)	-	-	-304	65	-123	375	-	-	-	13
包括利益合計	-	-	-304	65	-123	375	-	3,662	-	3,675
株式報酬	-	-	-	-	-	-	2	2	-	2
2014年度配当金	-	-	-	-	-	-	-2,501	-2,501	-	-2,501
自己株式の処分 ³	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-1	-1
2015年12月31日現在										
在残高	4,050	1,080	-1,617	71	-10	368	-	27,089	1	31,032

1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。

2) 2015年12月31日現在、制限資本4,318百万ユーロのうち、資本金は4,050百万ユーロ及び持分法による準備金は268百万ユーロであった。持分法による準備金は利益剰余金に認識されている。2015年12月31日現在の非制限資本は26,713百万ユーロであった。

- 3) LTIP、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は18.6百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計11.7百万株である。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの株主に帰属²

(百万円)	資本金 ¹	資本 準備金	その他の準備金：					合計	非支配 持分	資本合計
			海外事業 の 換算差額	キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金			
2015年1月1日現在										
残高	481,059	128,282	-155,958	713	13,422	-831	3,077,115	3,543,801	238	3,544,039
当期純利益	-	-	-	-	-	-	434,972	434,972	-	434,972
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性がある項目										
当期為替換算差額	-	-	-64,616	-	-	-	-	-64,616	-	-64,616
海外事業への純投資に関するヘッジ損益：										
当期評価損益	-	-	36,584	-	-	-	-	36,584	-	36,584
当期評価損益に係る税金	-	-	-8,077	-	-	-	-	-8,077	-	-8,077
売却可能投資：										
当期評価損益	-	-	-	-	-11,165	-	-	-11,165	-	-11,165
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-	2,732	-	-	2,732	-	2,732
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-	-7,839	-	-	-7,839	-	-7,839
当期損益計算書への振替額に係る税金	-	-	-	-	1,663	-	-	1,663	-	1,663
キャッシュ・フロー・ヘッジ：										
当期評価損益	-	-	-	72,575	-	-	-	72,575	-	72,575
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-17,223	-	-	-	-17,223	-	-17,223
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-62,597	-	-	-	-62,597	-	-62,597
当期損益計算書への振替額に係る税金	-	-	-	14,966	-	-	-	14,966	-	14,966
当初認識後に損益計算書に振り替えられない項目										
確定給付制度：										
当期確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	57,371	-	57,371	-	57,371
当期確定給付制度の再測定に係る税金	-	-	-	-	-	-12,828	-	-12,828	-	-12,828
その他包括利益(税引後)	-	-	-36,109	7,721	-14,610	44,543	-	1,544	-	1,544
包括利益合計	-	-	-36,109	7,721	-14,610	44,543	434,972	436,517	-	436,517
株式報酬	-	-	-	-	-	-	238	238	-	238
2014年度配当金	-	-	-	-	-	-	-297,069	-297,069	-	-297,069
自己株式の処分 ³	-	-	-	-	-	-	2,376	2,376	-	2,376
非支配持分の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-119	-119
2015年12月31日現在										
在残高	481,059	128,282	-192,067	8,433	-1,188	43,711	3,217,631	3,685,862	119	3,685,981

- 1) 登録済み株式は合計4,050百万株であった。
- 2) 2015年12月31日現在、制限資本512,892百万円のうち、資本金は481,059百万円及び持分法による準備金は31,833百万円であった。持分法による準備金は利益剰余金に認識されている。2015年12月31日現在の非制限資本は3,172,970百万円であった。
- 3) LTIP、トレーディング・ポートフォリオ及びデンマークのポートフォリオ・スキームにおけるノルデアの出資分に関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は18.6百万株であった。LTIPに関連した自己株式の保有株数は、合計11.7百万株である。

キャッシュ・フロー計算書

	2016年度		2015年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	4,625	549,358	4,704	558,741
キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整	3,892	462,292	2,824	335,435
法人税等の支払	-952	-113,079	-1,056	-125,432
営業資産及び負債の変動前の営業活動からのキャッシュ・フロー	7,565	898,571	6,472	768,744
営業資産の変動				
中央銀行への貸出金の変動	7,824	929,335	-10,002	-1,188,038
金融機関への貸出金の変動	689	81,839	1,171	139,091
一般顧客への貸出金の変動	14,357	1,705,324	5,173	614,449
利付証券の変動	-154	-18,292	-831	-98,706
担保として差し入れた金融資産の変動	3,233	384,016	3,812	452,789
株式の変動	488	57,965	-937	-111,297
デリバティブの変動、正味	-751	-89,204	4,453	528,927
投資不動産の変動	-174	-20,668	38	4,514
その他資産の変動	-3,217	-382,115	-1,402	-166,530
営業負債の変動				
金融機関からの預かり金の変動	-6,482	-769,932	-13,495	-1,602,936
一般顧客からの預金及び借入金の変動	-9,686	-1,150,503	-4,272	-507,428
保険契約者に対する債務の変動	2,602	309,066	2,361	280,440
発行済負債証券の変動	-7,357	-873,864	4,374	519,544
その他負債の変動	-5,657	-671,938	3,281	389,717
営業活動からのキャッシュ・フロー	3,280	389,598	196	23,281
投資活動				
事業の売却	-	-	175	20,787
関連会社及び共同支配企業への投資	-5	-594	0	0
関連会社及び共同支配企業の売却	134	15,917	10	1,188
有形固定資産の取得	-124	-14,729	-162	-19,242
有形固定資産の売却	20	2,376	27	3,207
無形資産の取得	-658	-78,157	-467	-55,470
無形資産の売却	1	119	9	1,069
満期保有目的の負債証券の処分	-360	-42,761	-139	-16,510
その他の固定金融資産の売却	58	6,889	25	2,970
投資活動からのキャッシュ・フロー	-934	-110,941	-522	-62,003

	2016年度		2015年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
財務活動				
劣後負債の発行	1,000	118,780	2,159	256,446
劣後負債の償却	-	-	-1,424	-169,143
自己株式の処分（トレーディング・ポートフォ リオで管理しているものを含む）	31	3,682	20	2,376
配当金の支払	-2,584	-306,928	-2,501	-297,069
財務活動からのキャッシュ・フロー	-1,553	-184,465	-1,746	-207,390
当期キャッシュ・フロー	793	94,193	-2,072	-246,112
期首現金及び現金等価物	40,200	4,774,956	39,683	4,713,547
換算差額	867	102,982	2,589	307,521
期末現金及び現金等価物	41,860	4,972,131	40,200	4,774,956
変動	793	94,193	-2,072	-246,112

キャッシュ・フロー計算書に係るコメント

キャッシュ・フロー計算書は事業全体の当期中の現金及び現金等価物の流入及び流出を示している。ノルデアのキャッシュ・フローは間接法により作成されているため、営業利益に減価償却及び貸倒引当金など非現金取引による影響を調整している。キャッシュ・フローは、営業活動、投資活動及び財務活動に分類されている。

営業活動

営業活動は主要な収益源であり、キャッシュ・フローは主に当期営業利益から生じており、キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整及び法人税等の支払が含まれる。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には以下が含まれている。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
減価償却	221	189
減損費用	7	20
貸倒引当金	560	543
未実現利益 / 損失	-2	1,401
キャピタル・ゲイン / ロス (正味)	-72	-197
未払金及び引当金の変動	126	143
換算差額	919	811
契約者配当の変動、生命保険	-115	236
保険契約準備金の変動、生命保険	2,491	1,053
ヘッジ対象、資産 / 負債 (正味) の公正価値の変動	-92	-753
その他	-151	-622
合計	3,892	2,824

営業資産及び営業負債の変動は、貸出金、預金及び発行済負債証券など、通常の事業活動の一部となっている資産及び負債より構成されている。デリバティブの変動は純額で計上されている。

営業活動からのキャッシュ・フローには、以下の金額の受取利息及び支払利息が含まれている。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
受取利息	7,649	8,810
支払利息	-3,198	-3,473

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産などの非流動資産の取得及び処分が含まれている。

財務活動

財務活動は、新規株式発行、配当金及び劣後負債の発行又は償却など資本及び劣後負債の変動につながる活動である。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物には以下の項目が含まれている。

百万ユーロ	2016年 12月31日	2015年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	32,099	35,500
中央銀行への貸出金（要求払い）	8,538	2,684
金融機関への貸出金（要求払い）	1,093	2,016
売却目的で保有する資産	130	-
合計	41,860	40,200

現金は法定貨幣及び外貨建ての銀行券より構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金より構成され、以下の条件を満たしている。

- ・ 中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること
- ・ 口座残高が随時利用可能であること

金融機関への貸出金（要求払い）には、債券又はその他の利付証券以外の流動性の高い資産が含まれている。中央銀行への貸出金（要求払い）には、ノルデアが即座に転売する権利を有する金融商品が含まれている。

四半期別業績推移

	2016 年度 第 4 四半期	2016 年度 第 3 四半期	2016 年度 第 2 四半期	2016 年度 第 1 四半期	2015 年度 第 4 四半期	2015 年度 第 3 四半期	2015 年度 第 2 四半期	2015 年度 第 1 四半期	2016 年度	2015 年度
百万ユーロ										
純利息収益	1,209	1,178	1,172	1,168	1,203	1,233	1,274	1,253	4,727	4,963
純手数料及びコミッション収益	867	795	804	772	821	767	833	809	3,238	3,230
公正価値で評価される項目からの損益	498	480	405	332	421	211	386	627	1,715	1,645
持分法による投資損益	4	-2	101	9	3	18	8	10	112	39
その他営業収益	32	15	74	14	197	24	22	20	135	263
営業収益合計	2,610	2,466	2,556	2,295	2,645	2,253	2,523	2,719	9,927	10,140
一般管理費：										
人件費	-687	-743	-756	-740	-956	-756	-772	-779	-2,926	-3,263
その他費用	-475	-389	-396	-386	-455	-303	-363	-364	-1,646	-1,485
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-71	-51	-54	-52	-65	-49	-50	-45	-228	-209
営業費用合計	-1,233	-1,183	-1,206	-1,178	-1,476	-1,108	-1,185	-1,188	-4,800	-4,957
貸倒引当金控除前利益	1,377	1,283	1,350	1,117	1,169	1,145	1,338	1,531	5,127	5,183
貸倒引当金繰入（正味）	-129	-135	-127	-111	-142	-112	-103	-122	-502	-479
営業利益	1,248	1,148	1,223	1,006	1,027	1,033	1,235	1,409	4,625	4,704
法人税費用	-148	-260	-227	-224	-179	-253	-283	-327	-859	-1,042
当期純利益	1,100	888	996	782	848	780	952	1,082	3,766	3,662
希薄化後一株当たり利益（以下「DEPS」という。）、ユーロ	0.27	0.22	0.25	0.19	0.21	0.19	0.24	0.27	0.93	0.91
DEPS、期末までの過去12ヶ月間の数値、ユーロ	0.93	0.87	0.84	0.83	0.91	0.92	0.95	0.89	0.93	0.91

5年間の業績概要

損益計算書¹

百万ユーロ	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
純利息収益	4,727	4,963	5,349	5,525	5,563
純手数料及びコミッション収益	3,238	3,230	3,017	2,642	2,468
公正価値で評価される項目からの損益	1,715	1,645	1,383	1,539	1,774
持分法による投資損益	112	39	18	79	93
その他営業収益	135	263	474	106	100
営業収益合計	9,927	10,140	10,241	9,891	9,998
一般管理費：					
人件費	-2,926	-3,263	-3,159	-2,978	-2,989
その他費用	-1,646	-1,485	-1,656	-1,835	-1,808
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-228	-209	-585	-227	-267
営業費用合計	-4,800	-4,957	-5,400	-5,040	-5,064
貸倒引当金控除前利益	5,127	5,183	4,841	4,851	4,934
貸倒引当金繰入（正味）	-502	-479	-534	-735	-895
営業利益	4,625	4,704	4,307	4,116	4,039
法人税費用	-859	-1,042	-950	-1,009	-970
継続事業からの当期純利益	3,766	3,662	3,357	3,107	3,069
非継続事業からの当期純利益（税引後）	-	-	-25	9	57
当期純利益	3,766	3,662	3,332	3,116	3,126

貸借対照表¹

百万ユーロ	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	32,099	35,500	31,067	33,529	36,060
中央銀行及び金融機関への貸出金	20,261	23,986	19,054	22,512	18,574
一般顧客への貸出金	317,689	340,920	348,085	342,451	346,251
利付証券及び担保として差し入れた金融商品	92,809	94,876	97,817	96,889	94,596
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における 資産	23,102	20,434	17,442	-	-
デリバティブ	69,959	80,741	105,119	70,992	118,789
その他資産	50,843	50,411	50,758	55,166	53,908
売却目的で保有する資産	8,897	-	-	8,895	-
資産合計	615,659	646,868	669,342	630,434	668,178
金融機関からの預かり金	38,136	44,209	56,322	59,090	55,426
一般顧客からの預金及び借入金	174,028	189,049	192,967	200,743	200,678
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における 預かり金	23,580	21,088	18,099	-	-
保険契約者に対する債務	41,210	38,707	38,031	47,226	45,320
発行済負債証券	191,750	201,937	194,274	185,602	183,908
デリバティブ	68,636	79,505	97,340	65,924	114,203
劣後負債	10,459	9,200	7,942	6,545	7,797
その他負債	30,562	32,141	34,530	31,897	32,841
売却目的で保有する負債	4,888	-	-	4,198	-
資本	32,410	31,032	29,837	29,209	28,005
負債及び資本合計	615,659	646,868	669,342	630,434	668,178

1) 2014年度 / 2015年度の比較数値は修正再表示されており、詳細については、注記G1「会計方針」を参照のこと。

各種比率及び重要な数値¹

	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
基本的一株当たり利益、ユーロ	0.93	0.91	0.83	0.77	0.78
希薄化後一株当たり利益、ユーロ	0.93	0.91	0.83	0.77	0.78
株価 ² 、ユーロ	10.60	10.15	9.68	9.78	7.24
株主総利回り、%	16.3	8.2	9.2	44.6	21.0
提案されたノルデアの一株当たり配当金、ユーロ	0.65	0.64	0.62	0.43	0.34
一株当たり株主資本 ² 、ユーロ	8.03	7.69	7.40	7.27	6.96
発行済潜在株式数 ² 、百万株	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
希薄化後加重平均株式数、百万株	4,037	4,031	4,031	4,020	4,026
株主資本利益率、%	12.3	12.2	11.4	11.0	11.6
運用資産 ² 、十億ユーロ	322.7	288.2	262.2	232.1	218.3
費用収益比率 ³ 、%	50	47	49	51	51
貸倒引当金繰入率、ペーシス・ポイント ⁴	15	14	15	21	26
普通株式等Tier 1比率 ^{2,5,6} （バーゼル 資本フロアを除く）、%	18.4	16.5	15.7	14.9	13.1
Tier 1比率 ^{2,5,6} （バーゼル 資本フロアを除く）、%	20.7	18.5	17.6	15.7	14.3
総資本比率 ^{2,5,6} （バーゼル 資本フロアを除く）、%	24.7	21.6	20.6	18.1	16.2
Tier 1資本 ^{2,5,6} 、十億ユーロ	27.6	26.5	25.6	24.4	24.0
リスク・エクスポージャーの金額 ^{2,5,6} （バーゼル 資本フロアを除く）、十億ユーロ	133	143	146	155	168
従業員（常勤社員に相当）数 ²	31,596	29,815	29,643	29,429	29,491
経済資本 ^{2,5} 、十億ユーロ、事業合計	26.3	25.0	24.3	23.5	22.8
ROCAR ^{3,7} 、%	13.4	14.8	14.0	13.7	13.9

1) 代替的な業績測定指標として定義されている各種比率及び重要な数値の詳細に関しては、<http://www.nordea.com/en/investor-relations/>を参照のこと。すべての重要な比率はノルデアの継続事業について示している。2015年度の比較数値は修正再表示されており、詳細については、注記G1「会計方針」を参照のこと。

2) 年度末現在。

3) 2016年度、2015年度及び2014年度において非継続項目は含まれていない。

4) 2016年度の比率には、売却目的で保有する資産として報告されている一般顧客への貸出金が含まれている。

5) 2014年度以降の比率はバーゼル（CRR/CRDIV）の枠組みを使用して報告されている。

6) 当期の業績を含む。

7) 定義が変更されたため、2015年度のROCARは修正再表示されている。

経営上の用語の定義

減損貸出金に対する引当率

個別に評価された減損貸出金に対する引当金を引当金控除前の個別に評価された減損貸出金で除したもの。

基本的一株当たり利益

当期純利益を加重平均発行済株式数で除したもの。非支配持分を除く。

費用収益比率

営業費用合計を営業収益合計で除した比率。

希薄化後一株当たり利益

当期純利益を完全希薄化後の加重平均発行済株式数で除したもの。非支配持分を除く。

経済資本（以下「EC」という。）

経済資本とは所要資本に係るノルデア内部の見積りで、業務過程において一定の確率で発生する予期せぬ損失をカバーするために必要な資本を測定したものである。ECは先進的な内部モデルを利用してノルデアの様々な事業分野における活動によって生じる与信リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、事業リスク及び生命保険リスクに関する統一的な尺度を提供している。

グループ全体のリスクの合計は、リスク要因の差異及び予期せぬ損失が同時発生しない可能性によって生じる分散化効果が考慮されている。

一株当たり株主資本

完全希薄化後かつ非支配持分を控除した後の貸借対照表の株主資本を完全希薄化後の株数で除したもの。

減損割合（総額）

個別に評価された減損貸出金（引当金控除前）を引当金控除前の貸出金合計で除したもの。

減損割合（正味）

個別に評価された減損貸出金（引当金控除後）を引当金控除前の貸出金合計で除したもの。

貸倒引当金繰入率

貸倒引当金繰入（正味）（年額）を一般顧客への貸出金（貸付）の期末残高で除した数値。

減損していない不良債権

延滞貸出金のうち将来キャッシュ・フローがあることにより減損していないとされているもの（減損していない貸出金に含まれている）。

自己資本

自己資本にはTier 1 資本合計及び補足的資本（劣後ローンで構成され、完全所有保険子会社における持分の帳簿価額及び期待ショートフォール控除後）が含まれる。

株価純資産倍率

ノルデア株の市場価値の資本合計の簿価に対する倍率。

株主資本利益率

株主資本の期中平均に対する当期純利益（非支配持分を除く）の割合。株主資本の期中平均は、当期純利益及び支払前の配当金を含み、非支配持分を除く。

総資産利益率

年度末時点の総資産に対する当期純利益の割合。

リスク・エクスポージャーの金額

自己資本比率規制に関する規則に準拠して、当グループ会社の与信リスク及び市場リスク、並びにオペレーショナル・リスクに基づいて評価された資産合計及びオフバランス項目。但し、保険会社の資産、資本基盤から控除された株式の帳簿価額及び無形資産を除く。

ROCAR、%（リスク資本利益率）

経済資本に対する当期純利益（非継続項目を除く）の割合。事業分野では、経済資本に対する標準税率による税額控除後の営業利益の割合と定義されている。

Tier 1 資本

金融機関のTier 1 資本は、当該金融機関の普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計で構成されている。普通株式等Tier 1 資本は、連結株主資本の部から、保険会社への投資額、未払配当金、繰延税金資産及び銀行業務における無形資産を控除し、期待ショートフォール（すなわち、予想損失が引当額を超過する額）の最大値を控除し、及び最後にキャッシュ・フロー・ヘッジ等のその他項目を控除した額である。

Tier 1 比率

リスク・エクスポージャーの額に対するTier 1 資本の割合。普通株式等Tier 1 比率は、リスク・エクスポージャーの額に対する普通株式等Tier 1 資本の割合として計算されている。

合計引当割合

引当金合計を引当金控除前の貸出金合計で除したもの。

減損貸出金に対する引当金合計の割合（引当率）

引当金合計を減損貸出金（引当金控除前）で除したもの。

総資本比率

リスク・エクスポージャーの金額に対する自己資本の割合。

株主総利回り（以下「TSR」という。）

株主総利回りは、配当金が追加株式の購入資金に再投資されるという前提に基づく、1 年間における株式保有価値の増価として数値化されている。

[次へ](#)

注記G1. 会計方針

1. 表示の基礎

ノルデアの連結財務書類は、欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の一部の補足規則、スウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の企業グループに係る補足会計規則（以下「RFR第1号」という。）も適用されている。

上記の基準、勧告及び法律で求められる開示は本注記、「リスク、流動性、及び資本管理」のセクション（訳注：ノルデアの2016年度年次報告書原文の項目名であり、本書においては第3-3「対処すべき課題」に相当する。以下、同様。）、又は「財務書類」（訳注：ノルデアの2016年度年次報告書原文の項目名であり、本書においては第6-1「財務書類」に相当する。）のその他の箇所に記載されている。

2017年2月3日、取締役会は2017年3月16日の年次株主総会の最終承認を条件として財務書類を承認した。

2. 会計方針及び表示の変更

会計方針、計算及び表示の基礎は、すべての重要な点において、2015年度年次報告書から変更されていない。2016年度に適用された新基準及びそれによるノルデアの財務書類への影響は下記に記載されている。

以下の新規及び修正された基準及び解釈指針は2016年1月1日にノルデアにより適用されたが、ノルデアの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

- ・ IFRS第10号、IFRS第12号及びIAS第28号の修正「投資企業：連結の例外の適用」
- ・ IFRS第11号の修正「共同支配事業に対する持分の取得の会計処理」
- ・ IAS第1号の修正「開示に関する取組み」
- ・ IAS第16号及びIAS第38号の修正「減価償却及び償却の許容される方法の明確化」
- ・ IFRSの年次改善2012-2014サイクル

さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）に対して修正が行われ、2016年1月1日にノルデアにより適用されている。これらの修正はノルデアの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

スウェーデン金融監督庁は、会計法規FFFS 2008年第25号を修正するFFFS 2015年第20号を公表した。これらの修正は、2016年1月1日にノルデアにより適用されたが、ノルデアの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

スウェーデン財務報告審議会は、「RFR第1号 企業グループに係る補足会計規則 - 2016年1月」を公表することにより企業グループの会計処理に関する勧告を修正した。ノルデアは本修正を2016年1月1日に適用したが、ノルデアの財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約の表示の変更

ノルデアは顧客に代わり、利付証券及び株式を年金プール及びユニット・リンク型投資契約に投資しているため、顧客は投資リスクを負っている。かかる資産は、ノルデアが投資リスクを負う資産とは別に開示するため、貸借対照表上の独立した項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産」に組み替えられた。これに付随する顧客に対する負債は通常の顧客からの預金とは異なる動きをするため、貸借対照表上の独立した項目「合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金」に組み替えられた。

比較数値は修正再表示されており、当期及び比較期間における影響は以下の表に記載されている。表示の変更は損益計算書及び資本に重要な影響を及ぼさなかった。

百万ユーロ	2016年12月31日			2015年12月31日			2015年 1 月 1 日		
	旧方針	修正再表示	新方針	旧方針	修正再表示	新方針	旧方針	修正再表示	新方針
資産									
金融機関への貸出金	9,290	-264	9,026	10,959	-197	10,762	12,217	-121	12,096
利付証券	89,375	-1,674	87,701	88,176	-1,641	86,535	87,110	-1,444	85,666
株式	42,543	-21,019	21,524	40,745	-18,472	22,273	39,749	-15,747	24,002
合同運用制度及びユニット・リンク型 投資契約における資産	-	23,102	23,102	-	20,434	20,434	-	17,442	17,442
投資不動産	3,258	-139	3,119	3,165	-111	3,054	3,227	-92	3,135
その他資産	18,979	-6	18,973	18,600	-13	18,587	17,581	-38	17,543
負債									
一般顧客からの預金及び借入金	178,368	-4,340	174,028	193,342	-4,293	189,049	197,254	-4,287	192,967
合同運用制度及びユニット・リンク型 投資契約における預かり金	-	23,580	23,580	-	21,088	21,088	-	18,099	18,099
保険契約者に対する債務	60,439	-19,229	41,210	55,491	-16,784	38,707	51,843	-13,812	38,031
その他負債	24,424	-11	24,413	25,756	-11	25,745	26,973	-	26,973

借換手数料及び支払手数料の表示の変更

デンマークにおける抵当貸付に関連して受領した借換手数料及び支払手数料は、ノルデアにおける融資事務手数料の表示方針に合わせて「公正価値で評価される項目からの損益」から「純手数料及びコミッション収益」へと組み替えられた。借換手数料は変動金利付抵当貸出金の借換時に、支払手数料は貸出金の初回支払時に課金される。比較数値は修正再表示されており、当期及び比較期間における影響は以下の表に記載されている。表示の変更は貸借対照表及び資本に重要な影響を及ぼさなかった。

安定化手数料の表示の変更

ノルデアは自国の市場慣行に合わせるため、国の保証にかかる手数料を「純手数料及びコミッション収益」から「純利息収益」へと組み替えた。比較数値は修正再表示されており、当期及び比較期間における影響は以下の表に記載されている。表示の変更は貸借対照表及び資本に重要な影響を及ぼさなかった。

百万ユーロ	2016年度			2015年度		
	旧方針	修正再表示	新方針	旧方針	修正再表示	新方針
純利息収益	4,855	-128	4,727	5,110	-147	4,963
- うち国の保証にかかる手数料		-128			-147	
純手数料及びコミッション収益	3,060	178	3,238	3,025	205	3,230
- うち国の保証にかかる手数料		128			147	
- うち借換／支払手数料		50			58	
公正価値で評価される項目からの損益	1,765	-50	1,715	1,703	-58	1,645
- うち借換／支払手数料		-50			-58	

「純手数料及びコミッション収益」の表示の変更

上記の変更に加え、注記G4「純手数料及びコミッション収益」内の表示方法も変更されている。主要な変更は、異なる事業活動ごとの純利益をより適切に表すよう収益及び費用が相殺されたことである。コミッション費用は、関連するコミッション収益により一致させるために、より詳細に分類された。収益及び費用に対する影響の総額も注記G4に記載されている。

さらに、新規株式公開（IPO）に関連するコミッション収益も「カストディ及び証券代行サービス」から「仲介、証券発行及び法人金融」へ（2015年度通年の影響額は27百万ユーロ）、資産管理活動に関連するコミッション費用は「その他」から「アセット・マネジメント・コミッション」へ（2015年度通年の影響額は80百万ユーロ）組み替えられた。これらの組替は、実施する／受けるサービスをより適切に表すために行われた。

売却目的で保有する処分グループの表示

売却目的で保有する資産及び負債は、注記G42「売却目的で保有する処分グループ」に詳細が記載されているとおり、ノルデアのバルト三国事業及びロシアにおけるリテール顧客への貸付で構成される。処分グループに関連する資産及び負債は、分類日より貸借対照表上の独立した項目である「売却目的で保有する資産」及び「売却目的で保有する負債」にそれぞれ表示される。金融商品は引き続きIAS第39号に基づいて測定され

るが、非金融資産は帳簿価額か公正価値のいずれか低い金額で保有される。比較数値は修正再表示されていない。

３．ノルデアによりまだ適用されていないIFRSの変更

IFRS第９号「金融商品」

IASBは金融商品に関する新基準、IFRS第９号「金融商品」を完成した。IFRS第９号は、分類及び測定、減損並びに一般ヘッジ会計を取り扱っており、現行のIAS第39号におけるこれらの規定を差し替えている。IFRS第９号は2018年１月１日以降に開始する事業年度から適用される。この基準は欧州委員会により承認される。早期適用も認められているが、ノルデアはこの基準の早期適用を予定していない。ノルデアは、2018年度年次報告書においてIFRS第９号適用に伴う2017年度の比較数値の修正再表示を行うことも予定していない。

分類及び測定

IFRS第９号における分類及び測定の規定は、金融資産を、償却原価で測定するもの、損益を通じて公正価値で測定するもの又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして分類するよう求めている。金融商品の分類は、商品が含まれるポートフォリオのビジネスモデル、並びにキャッシュ・フローが元本及び利息の支払のみ（以下「SPPI」という。）であるか否かによって決定される。

ビジネスモデルを評価するために、ノルデアは、特定の事業目的達成のために金融資産のグループがどのようにまとめて管理されているかに基づいて金融資産をポートフォリオ及び／又はサブポートフォリオへと分類した。ノルデアは現在の事業分野構造を考慮してポートフォリオの決定に適切なレベルを導き出している。各ポートフォリオのビジネスモデルを決定する際に、ノルデアは金融資産の目的並びに過去の販売状況及び経営陣の報酬等を分析した。

ノルデアは、2015年12月31日現在保有する金融資産からのキャッシュ・フローがSPPIに適合するかを分析した。この分析は、キャッシュ・フローの観点から同質である契約をグループ化することにより実施され、そのグループ内の全ての契約を対象とした結論を導き出した。

ノルデアは、欧州連合によるIFRS第９号の承認プロセスを待っているため、ノルデアの生命保険・年金を対象としたビジネスモデル評価又はSPPI分析は行っていない。

上記のビジネスモデル及びSPPI分析のレビューにより、金融商品の測定方法がIAS第39号に基づくものから大幅に変更されることはなかった。したがって、初度適用時には、ノルデアの財政状態、経営成績又は資本への重要な影響はないと予想されている。初度適用時には、自己資本比率、大口エクスポージャー、リスク管理又は代替的な業績測定指標への重要な影響もないと予想されている。これらの暫定的な結論は、当然のことながら、移行日におけるノルデアの貸借対照表上の金融商品に左右される。

減損

IFRS第９号における減損規定は、現行のIAS第39号における発生損失モデルとは異なる予想損失モデルに基づいている。また、IFRS第９号の減損規定は、IAS第39号よりも広範囲である。IFRS第９号は、償却原価で測定される又はその他包括利益を通じて公正価値で測定されるすべての資産、並びに保証及びローン・コミットメントを含むオフバランス・コミットメントを減損テストに含めるよう求めている。現在、ノルデアはオフバランスシート・エクスポージャー又はAFSのカテゴリーに分類された金融商品に対して一括評価される引当金を算出していない。

減損テストの対象資産は、信用の質の低下ステージに応じて３つのグループに分けられることになる。ステージ１には与信リスクの著しい増大のない資産が含まれ、ステージ２には与信リスクの著しい増大のあっ

た資産が含まれ、ステージ3には債務不履行となった資産が含まれる。ステージ3の重要な資産は個別に減損テストが行われ、重要でない資産は一括評価される。ステージ1の引当金は、12ヶ月間の予想損失に相当し、ステージ2及びステージ3の引当金は、全期間の予想損失に相当する。

IFRS第9号に基づく引当金の規模に係る重要な要素の1つは、ステージ1からステージ2への資産の振替のトリガーである。ノルデアは、与信リスクの増大を特定するためにどのパラメータを適用するか、また、これらのパラメータがどの程度変動すると「著しい増大」となるのかについて、まだ決定していない。移行日に保有する資産について、ノルデアは与信リスクの著しい増大があったか否かを決定するために、内部格付け及びスコアリング・データの変動を使用することを暫定的に決定している。今後認識される資産については、全期間のデフォルト確率（以下「PD」という。）の変動がトリガーとして使用される。ノルデアは、移行日において既に貸借対照表に認識されている資産については、過度の費用や労力又は事後的な判断なしに、組成日における全期間のPDを計算することは不可能であるとの結論に至った。全期間のPDに基づいて評価される資産について、ノルデアは、PDの絶対的及び相対的な変動の両方を振替の基準として使用することを暫定的に決定している。さらに、条件緩和策のとられた顧客及び支払が30日超延滞している顧客もステージ2に振り替えられる。ノルデアは、著しいか否かを評価する際の格付け、スコアリング及びPDの変動の基準値について、まだ決定していない。

一括評価される引当金を算定するためのノルデアの現行モデルでは、損失事象は格付け/スコアリングの低下と定義されているが、現行モデルにおける損失事象が、IFRS第9号に基づくステージ1からステージ2への変更を引き起こすトリガー事象に匹敵するものとなることは想定されていない。

IFRS第9号に基づく引当金は、デフォルト時のエクスポージャー、デフォルト確率及びデフォルト時損失率を乗じて計算される。ステージ1の資産は今後12ヶ月間のみ、ステージ2の資産は予想される当該資産の全期間に基づいて計算される。

与信リスクの著しい増大のあった資産については、ノルデアは、現在、損失事象の発生日から、この損失事象が個別評価で識別される日までの期間（いわゆる「発現期間」）に発生が予想される損失に基づく引当金を計上しているが、IFRS第9号の規定は全期間の予想損失に等しい額の引当金を計上するよう求めるものである。

IFRS第9号に基づき、ステージ評価を行い全期間の損失を計算する際、この計算は将来予測的な情報を確率加重して行う。ノルデアは、3つのマクロ経済シナリオを適用して予想与信損失の非線形性に対処することを暫定的に決定した。予想損失の計算には関連するパラメータを調整するための異なるシナリオが使用され、各シナリオに基づく予想損失の確率加重平均が引当金として認識される。

新規定により、初度適用時においては、貸倒引当金は増加し、資本は減少することが予想される。大口エクスポージャーに重大な影響を及ぼすことは予想されない。自己資本比率への影響は、バーゼル委員会がIFRS第9号への移行の新ルールを公表することが予定されているが、現時点では完了していないため判断不可能である。さらに、資本の減少はCET1資本を減少させることが予想されるため、移行ルールが浸透すれば、長期的に自己資本比率にマイナスの影響を及ぼすことが予想される。しかしながら、IFRS第9号に基づき引当金が計算される際に控除されることが予想される現在の引当不足額の控除などの軽減効果もあるため、引当金の増加額の全額がCET1資本の減少となるとは見込んでいない。

IFRS第9号に基づく減損の計算には、現行のIAS第39号よりも更に経験に基づいた報告企業による信用判断が要求されるため、より高い主観的な判断が取り入れられることになる。将来予測的な情報を含めることにより複雑性が増し、引当金は将来の経済見通しに関する経営陣の見解により依拠することになる。IFRS第9号に基づく減損の計算は、主に、将来予測的なシナリオに重要な主観的判断が適用されることにより、IAS第39号に基づく計算よりもボラティリティが大きく景気循環増幅性が高いものとなることが予想される。

ヘッジ会計

一般ヘッジ会計の規定に対する主な変更は、当該基準によりヘッジ会計とリスク管理活動をより密接に整合させることである。ノルデアは通常マクロ（ポートフォリオ）ヘッジ会計を利用しているため、ノルデアの評価では、新規定は初度適用時のノルデアの財務書類、自己資本比率、大口エクスポージャー、リスク管理又は代替的な業績測定指標に重要な影響を及ぼすことはないと思込まれている。

ノルデアの暫定的な結論は、IFRS第9号適用後もIAS第39号のヘッジ会計規定を継続して適用するというものであるが、この決定はまだ確定ではない。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年にIASBは新基準IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。この基準の明確化は2016年4月に公表された。新基準は、顧客との契約から生じる収益のための包括的な単一の会計モデルをまとめたもので、IFRSにおける現行の収益認識基準及び解釈指針（IAS第18号「収益」）に優先するものである。新基準は2018年1月1日以降に開始する事業年度より適用されるが、早期適用も認められている。2016年にこの基準は欧州委員会により承認され、2017年にこの明確化の承認が予想されている。ノルデアは現在この基準の早期適用を予定していない。この基準は金融商品、保険契約又はリース契約には適用されない。ノルデアは、財務書類に対する影響の調査を終了していないが、現在の評価では、新基準は初度適用時のノルデアの財務書類、自己資本比率又は大口エクスポージャーに重要な影響を及ぼすことはないと思込まれている。

IFRS第10号及びIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却又は拠出」

IASBは、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の資産の売却及び拠出に関するIFRS第10号及びIAS第28号の規定を修正した。これはこれらの基準における取引の損益処理の不整合によるものである。IASBはその後、発効日を無期限に延期し、早期適用を認める提案をしている。この修正はまだ欧州委員会により承認されていない。ノルデアは現在この修正の早期適用を予定していない。この新規定は、初度適用時におけるノルデアの財務書類、自己資本比率又は大口エクスポージャーに影響を及ぼさないことが予想されている。これは新規定がノルデアの現行の会計方針と整合していることによる。

IFRS第16号「リース」

IASBは新基準IFRS第16号「リース」を公表した。新基準は借手の会計処理要件を変更するものである。すべてのリース（短期及び少額リースを除く）を借手の貸借対照表において資産の使用権及び対応する負債として会計処理し、リース料を償却費及び利息費用として認識するよう求めている。貸手の会計処理要件に変更はない。追加開示も求められている。新基準は2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるが、早期適用も認められている。2017年に欧州委員会によるこの修正の承認が予想されている。ノルデアは現在、この修正の早期適用を予定していない。ノルデアの現在の評価では、新基準によって不動産リースの会計処理が変更されることになり、主にノルデアの貸借対照表に影響を受けることが思込まれている。

IFRSのその他の変更

IASBは、初度適用時にノルデアの財務書類、自己資本比率又は大口エクスポージャーに重要な影響を及ぼすことはないと思込まれる、以下の新基準又は基準の修正を公表した。

- ・ IFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」
- ・ IAS第12号の修正「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」
- ・ IAS第7号の修正「開示に関する取組み」
- ・ IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」

４．重大な判断及び見積りの不確実性

一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して財務書類を作成するために、経営陣による判断及び見積りが必要となる場合がある。実際の結果は、この見積りや仮定とある程度異なる場合がある。本セクションにおいて、以下の点についての内容を記載している。

- ・ 報告期間の末日現在における見積りの不確実性の原因。これにより、翌事業年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な調整を行う程の重大なリスクを伴うもの。
- ・ 財務書類に認識される金額に最も重要な影響を及ぼす会計方針（見積りに関するものを除く）を適用する際に行った判断

重大な判断及び見積りは、特に以下の項目に関係する。

- ・ 一部の金融商品の公正価値測定
- ・ 以下の減損テスト
 - のれん
 - 一般顧客 / 金融機関への貸出金
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジの有効性テスト
- ・ 従業員に係る年金債務及び制度資産の数理計算
- ・ 保険契約に関する数理計算
- ・ 投資不動産の評価
- ・ リースの分類
- ・ その他Tier 1 商品の分類
- ・ 連結目的での支配の評価
- ・ 外貨建て資産及び負債の換算
- ・ 繰延税金資産の評価
- ・ 民事訴訟の請求額

一部の金融商品の公正価値測定

ノルデアの金融商品の公正価値の算定に関する会計方針は、本注記セクション11「金融商品の公正価値の算定」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」に記載されている。相場価格のない、又は最近観察された市場価格のない店頭デリバティブ及びその他の金融商品の公正価値を決定する場合、金融商品の計上額に重要な影響を及ぼす重大な判断が行われる。このような判断は、以下の分野において行われる。

- ・ 評価手法の選択
- ・ 相場価格が公正価値を表しているかどうかの決定（市場が活発であるかの判断を含む）
- ・ 与信リスク、モデル・リスク、及び流動性リスクといった関連するリスク要因を組み入れるための公正価値調整の構築
- ・ どの市場パラメータが観察可能であるかの判断

相場価格のない、又は最近観察された市場価格のない金融商品の公正価値を算定する際において必要となる重大な判断も、高度な見積りの不確実性を伴うものである。

いずれの場合においても、意思決定は、ノルデアの会計及び評価方針に準拠し、専門的な判断に基づいて行われている。この評価方針は、グループCF0が議長を務めるグループ評価委員会により管理される。評価技法を用いて公正価値を測定する（公正価値ヒエラルキーのレベル2及びレベル3）金融資産及び負債の公正

価値は、当事業年度の末日現在でそれぞれ208,371百万ユーロ（244,266百万ユーロ）及び129,441百万ユーロ（156,354百万ユーロ）であった。（訳注：括弧書きの数値は前年度のものである。以下同じ。）

重要な観察可能でないインプットに基づく金融商品の公正価値に関する感応度分析についての開示は、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」に記載されている。

大口の仕組取引の一部である金融商品の当初認識においても見積りの不確実性が生じる。このような金融商品をその後公正価値で計上する必要性は必ずしもないが、通常は、こういった商品に対する個別の取引価格又は活発な市場はないため、当初認識において公正価値を見積もらなければならない。

のれんの減損テスト

ノルデアののれんに関する会計方針は本注記セクション16「無形資産」に記載されており、注記G20「無形資産」にはのれんが配分された資金生成単位のリストが記載されている。ノルデアののれん合計は、当事業年度の末日現在で2,247百万ユーロ（2,170百万ユーロ）であった。

将来キャッシュ・フローの見積り及びそのキャッシュ・フローを割り引くために用いる割引率の計算は、見積りの不確実性を伴う。将来キャッシュ・フローの予測は、近い将来（通常3年間から5年間）におけるキャッシュ・フロー予測及びそれを超える期間における業界の見積成長率の影響を受ける。当該成長率は現状を反映するように更新した過去のデータを基礎としており、見積りの不確実性を内在している。

見積将来キャッシュ・フローを割り引くために用いる割引率は、リスク・プレミアム（税引後）を加算した長期リスク・フリー金利を基礎としている。リスク・プレミアムは、関連する各国における全般的なリスク・プレミアムに関する外部情報を基礎としている。

関連するパラメータの変動に対する感応度に関する情報については、注記G20「無形資産」を参照のこと。

一般顧客／金融機関への貸出金の減損テスト

ノルデアの貸出金の減損テストに関する会計方針は、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に記載されている。

経営陣は、個別に評価された貸出金と一括評価された貸出金の両方に係る減損損失引当金を計算する際には、重大な判断及び見積りを行う必要がある。ノルデアの減損損失引当金控除前の貸出金合計は、当事業年度の末日現在で340,376百万ユーロ（367,570百万ユーロ）であった。詳細については、注記G13「貸出金及び減損」を参照のこと。

最も判断を要する分野は、一括評価される減損損失引当金の計算である。貸出金グループについて一括して減損テストを行う場合、その貸出金グループで損失が発生したことを示す事象及び／又は観察可能なデータを特定する際に判断を行わなければならない。ノルデアは、格付けの推移を通じて保有するポートフォリオを監視しており、格付けの不利な推移を伴う事象を損失事象としている。貸出金グループの顧客によってもたらされるキャッシュ・フローの正味現在価値を評価する際にも、見積りの不確実性を伴う。この評価には、デフォルト確率及びデフォルト時損失率に関する過去のデータが用いられるが、それらは現状を反映するために過去のデータに基づく仮定を調整する際に得た経験により補完されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジの有効性テスト

ノルデアのキャッシュ・フロー・ヘッジに関する会計方針は、本注記セクション10「ヘッジ会計」に記載されている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計に関連する重大な判断の1つに、有効性テストのために用いる手法の選択がある。

ノルデアがキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用する際に用いるヘッジ手段の大部分は、常に公正価値で計上している金利通貨スワップである。その通貨部分は為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されており、その金利部分は金利リスクの公正価値ヘッジに指定されている。これらのキャッシュ・フロー・ヘッジの有効性を測定する際には、仮想デリバティブ法が用いられる。この方法によると、ヘッジされる取引（通貨部分）に係る見積将来キャッシュ・フローの累積的変動額の現在価値を測定する代わりに、完全な仮想スワップの変動額を用いることとなる。完全な仮想スワップの特性を定義する際には、重大な判断を行わなければならない。

従業員に係る年金債務及び制度資産の数理計算

ノルデアの退職後給付に関する会計方針は、本注記セクション23「従業員給付」に記載されている。

主要な年金制度の確定給付債務は、現在の母集団に基づいた統計上の仮定を使用し、外部の保険数理士が算定する。この計算の基礎として、多くの数理上及び財務上のパラメータが使用される。

割引率の見積りは、社債市場に十分な厚みがあるか否か、信用の質の高さ、及び関連する満期に対応するイールド・カーブの推定に関する不確実性に左右される。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークにおいては、割引率はカバード・ボンドを参照することによって算定され、フィンランドにおいては社債を参照することによって算定されている。昇給率やインフレ率に関する仮定などのその他のパラメータは、これらのパラメータの長期的動向予想に基づいており、見積りの不確実性を伴うものである。期末日現在に使用された主なパラメータについては、仮定の変動に対する感応度に関する記載とともに、注記G32「退職給付債務」に開示されている。確定給付債務は、当事業年度の末日現在で3,434百万ユーロ（3,271百万ユーロ）であった。

保険契約に関する数理計算

ノルデアの保険契約に関する会計方針は、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」に記載されている。

保険契約に関する債務の評価には、財務上及び保険数理上の見積り並びに仮定が含まれる。重要な財務上の仮定の1つは、将来キャッシュ・フローの割引に使われる金利である。重要な保険数理上の仮定は死亡率及び高度障害率に関する仮定で、これらは将来キャッシュ・フローの金額及び時期に影響を及ぼすものである。財務上及び保険数理上の仮定は、かなりの範囲について現地の法律で定められており、ノルデアの裁量権で決定できるものではない。また将来の管理費及び税金費用の仮定も保険契約者に対する債務の計算に影響を及ぼすものである。

保険契約に関する債務は、当事業年度の末日現在で37,682百万ユーロ（35,190百万ユーロ）であった。異なる仮定に対する帳簿価額の感応度については、注記G27「保険契約者に対する債務」に開示されている。

投資不動産の評価

ノルデアの投資不動産に関する会計方針は、本注記セクション18「投資不動産」に記載されている。

投資不動産は、公正価値で測定されている。通常は投資不動産に活発な市場は存在しないため、公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて見積られている。これらのモデルは将来賃料収入、空室率、運営・維持費用、利回り要件及び金利といった仮定に基づいている。

投資不動産の帳簿価額は、当事業年度の末日現在で3,119百万ユーロ（3,054百万ユーロ）であった。これらのモデルに用いた数値及びパラメータに関する詳細な情報については、注記G22「投資不動産」を参照のこと。

リースの分類

ノルデアのリースに関する会計方針は、本注記セクション15「リース」に記載されている。

リース契約を分類する際には、重大な判断を行わなければならない。リース契約が所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを移転するものである場合には、そのリース契約はファイナンスリースに分類される。リース契約が所有に伴うリスク及び経済価値の実質的にすべてを移転するものではない場合には、そのリース契約はオペレーティングリースに分類される。

ノルデアが売却したフィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの中心部に所在する不動産は、リースバックされている。当該リース契約期間は当初3年から25年で、更新オプションが付されている。当該リース契約のもとでは、リース期間終了までリース資産の所有権の移転はなく、リース不動産の価値の上昇による経済的便益も生じない。さらに、リース期間はリース資産の経済的耐用年数の大部分を占めていない。したがって、ノルデアはこれらのリース契約をオペレーティングリースに分類している。この判断は、財務書類上の帳簿価額に重要な影響を及ぼす重大な判断に当たる。これらの不動産の処分時の帳簿価額は、15億ユーロであった。

リース契約に関する詳細な情報は、注記G21「リース」に記載されている。

その他Tier 1 商品の分類

ノルデアは、永久劣後証券を発行したが、当該証券の保有者に対する利息の支払はノルデアの裁量であり累積しない。これらの証券には当該証券をTier 1 資本に含めることが出来なくなった場合、ノルデアが利息を支払うという条件も含まれている。利息の支払条件が当該証券の発行体及び保有者の両方の支配を超えた不確実な将来事象の発生の有無に基づく場合、当該証券は金融負債に分類される。Tier 1 資本に劣後ローンを含めることは規制当局による決定であり、ノルデア及び当該証券の保有者の支配を超えている。ノルデアは当該証券を金融負債に分類している。

連結目的での支配の評価

ノルデアによる他の企業の支配を評価する際の重要な要素のひとつは、ノルデアが投資からのリターンの変動性にさらされているか否かである。支配を判定する際に議決権が決定的な要因とならない組成された事業体については、ノルデアが重要な変動リターンにさらされる場合の定義について重大な判断が行われる。ノルデアによる重大な判断は、通常、組成された事業体によるリターンの30%超をノルデアが受領する場合、ノルデアは重要な変動リターンにさらされているというものである。この判断は、組成された事業体に限定されるが、ノルデアが投資運用会社であることにより組成された事業体のリターンに対する影響力を有するためである。

支配に関するその他の判断は、ノルデアが代理人であるか又は本人であるかというものである。保険契約者／預託者が金額及び投資する資産の両方を決定するユニット・リンク型及びその他の契約について、ノルデアは代理人とみなされるために支配を有していない。

重要ではあるが過半数に満たない議決権株式の保有がいわゆる事実上の支配に相当するか、支配の評価に潜在的議決権をどの範囲まで考慮する必要があるかを評価する際にも判断を下さなければならない。ノルデアの評価は、議決権株式が50%未満の企業で現在ノルデアが支配している企業はないというものである。

外貨建て資産及び負債の換算

ノルデアの外貨建て資産及び負債の換算に関する会計方針は、本注記セクション9「外貨建て資産及び負債の換算」に記載されている。

連結財務書類の報告に際して、親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、種々の活動に応じて、スウェーデン・クローナ及びユーロという2つの機能通貨を利用すると評価した。通常の銀行業務の機能通貨はスウェーデン・クローナであり、持株会社、グループ会社の株式及びそれらの株式への出資金の機能通貨はユーロである。1つの法人が機能通貨の異なる様々な事業体で構成されることもあり得るとするのが、ノルデアの評価である。

繰延税金資産の評価

ノルデアの繰延税金資産の認識に関する会計方針は、本注記セクション21「税金」及び注記G11「税金」に記載されている。

繰延税金資産の評価は、経営陣によるノルデアの将来における収益性及び将来における課税所得の十分性、並びに既存の将来加算一時差異の将来における解消に関する評価に影響される。これらの評価は、各貸借対照表日に更新及びレビューされ、必要に応じて最新の状況を反映するための修正が行われる。

繰延税金資産の帳簿価額は、当事業年度の末日現在で60百万ユーロ（76百万ユーロ）であった。

民事訴訟の請求額

通常の業務の範囲内で、ノルデアは多くの民事訴訟請求や紛争を抱えているが、大部分は比較的少額なものである。現在のところ、これらの紛争はいずれもノルデア又はその財政状態に重要な悪影響を及ぼす可能性はないと予想される。なお、注記G31「引当金」及び注記G36「偶発債務」も参照のこと。

5. 連結の原則

連結対象事業体

連結財務書類には、親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト及び親会社が支配する事業体の決算が含まれている。ノルデアが他の事業体への投資からのリターンの変動性にさらされており、その事業体に対して権限を通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合には支配が存在する。一般に支配が成立するのは、親会社が直接又はグループ会社を通じて間接的に議決権の50%超を保有する場合である。議決権が支配を決定づけない事業体については、下記の「組成された事業体」を参照のこと。

すべてのグループ会社は取得法で連結されているが、1997年 - 1998年のノルデアについては、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーの持分が持分プーリング法で連結されており、この限りではない。取得法において、取得とは親会社がグループ会社の資産を間接的に取得し、子会社の債務及び偶発債務を引き受ける取引とみなされる。当グループの取得原価は取得対価の配分の分析に基づいて設定される。この分析において企業結合の取得原価とは、取得した識別可能な純資産の対価として引き渡した資産、発生した又は引き受けた負債、及び取得者が発行した資本性金融商品の取引日における公正価値の総額である。企業結合に直接帰属するコストは費用計上される。

取得日において、ノルデアは、識別可能な取得資産及び引受負債を取得日における公正価値で認識している。

それぞれの企業結合について、ノルデアは、取得した事業に対する非支配持分を、公正価値又は取得した識別可能純資産に対する比例的持分のいずれかで測定している。

企業結合の際に移転された対価及び認識した非支配持分の金額の総計が識別可能な資産、負債及び偶発債務の正味の公正価値を超過する場合、その超過額はのれんとして報告される。差額がマイナスである場合、その差額は直ちに損益計算書に計上される。

非支配持分に帰属する資本及び純利益は貸借対照表、損益計算書、並びに包括利益計算書において個別に開示される。

連結グループ会社間の取引及び残高は消去される。

グループ会社は、支配がノルデアに移転した日から連結決算に含められ、支配が終了した日から連結が中止される。

連結処理に当たりグループ会社の決算は、ノルデアが適用するIFRSの原則との一貫性を確保するために調整される。

注記P20「グループ会社への投資」には、ノルデア・グループの主要グループ会社が記載されている。

関連会社及び共同支配企業への投資

議決権株式の保有比率が20%から50%である及び/又はノルデアが重要な影響力を持つ関連会社には、持分法が適用される。重要な影響力とは、投資先の財務及び業務上の意思決定に参加する権限であるが、当該方針に対する支配又は共同支配ではないものをいう。

持分法は、ノルデアが共同支配を有する共同支配企業にも適用される。共同支配とは取決めに對する契約上合意された支配の共有であり、関連性のある活動に関する意思決定が、支配を共有している当事者の全員一致の合意を必要とする場合にのみ存在する。

ノルデアのノルデア内における投資活動についてベンチャー・キャピタルとして分類されている投資は、IAS第28号及びIAS第39号の規定に準拠して公正価値で測定されている。持分法の詳細については、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に開示されている。

持分法による投資損益は、損益計算書において税引後の金額で計上される。したがって、持分法の収益に係る税金費用はノルデアの法人税費用に含まれていない。

ノルデアは、通常、関連会社又は共同支配企業との間で資産の売却又は資産の拠出を行っていない。ノルデアとその関連会社又は共同支配企業との間のその他の取引は、損益計算書において消去されていない。

注記G19「関連会社及び共同支配企業への投資」には、ノルデア・グループの主要関連会社が記載されている。

組成された事業体

組成された事業体とは、限定的及び明確に定義された目的を達成するために組成された事業体である。ここでは支配を判定する際に議決権が決定的な要因とならない。組成された事業体の継続的な活動に対する経営陣の意思決定権限には、法的な取決めに由り厳格な制限が設けられていることが多い。これらの事業体には同じ連結規定が適用されるが、議決権は支配の存在を決定づけないことから、支配の決定には他の要因が使用される。

支配力は契約により、又は組成された事業体に対するその他の種類の影響により存在する。ノルデアは通常、ノルデアがスポンサーとなっている事業体又はノルデアが設立した事業体に対する支配力を有している。ノルデアは多数の組成された事業体を設立し、その組成された事業体が投資する資産に顧客が投資することを可能にしている。組成された事業体の中には、株式や債券（投資信託）などの市場性のある金融商品に投資しているものもある。組成された事業体はまたストラクチャード・クレジット商品への投資、又はノルデアの顧客から資産を取得しているが、現在そのような組成された事業体は1社のみである。通常ノルデアは投資運用会社となり、投資及びその他の業務上の決定について単独の裁量権を有していることから、これらの事業体に対する支配力を有している。

ノルデアは通常、組成された事業体の設立に関連して、又は投資運用会社、カストディアン、あるいはその他の役割を務めることでサービス料及びコミッションを受領する。通常、このような収入はノルデアをリターンの変動性にさすほど重要なものではなく、したがってこれが連結の要因とはならない。一部の組成された事業体において、ノルデアはファンドのユニット、貸出金、又はクレジット・コミットメントの形式

で資金提供のうちの重要な役割を担っている。これらの組成された事業体において、ノルデアはリターンの変動性にさらされており、かつ、これらの事業体に対するパワーがリターンに影響する。したがって、これらの組成された事業体は連結される。ノルデアは組成された事業体から生じるリターンの30%超の割合を持つ場合に変動性にさらされ支配が生じると考えている。変動性は受領した手数料及び保有資産の再評価の合計で測定される。保険契約者／預託者が金額及び投資する資産の両方を決定するユニット・リンク型及びその他の契約について、ノルデアは代理人とみなされるため支配を有していない。

連結及び非連結の組成された事業体に関する詳細情報は注記G47「組成された事業体への関与」に開示されている。

海外事業体の為替換算

連結財務書類は、親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの表示通貨であるユーロで作成されている。海外事業体の財務書類をその機能通貨からユーロに換算する際には期末日レート法が用いられている。海外事業体の資産及び負債は決算日レートで換算されるが、損益計算書及び包括利益計算書の項目は事業年度の平均為替レートで換算される。平均為替レートは日次の為替レートを期間中の銀行取引日数で除して算定される。換算差額はその他包括利益において会計処理され、資本の為替換算調整勘定に累積される。

のれん及びグループ会社の取得により生じる公正価値調整額は、これらのグループ会社が属する資金生成単位と同じ機能通貨の項目とみなされ、決算日レートで換算される。

最も重要な為替レートの情報は、本注記セクション28「為替レート」に開示されている。

6．営業収益及び減損の認識

純利息収益

利息収益及び費用は実効金利法に基づいて計算され認識されるが、適切と思われる場合には、計算結果が実効金利法と合理的に近似する方法に基づいて計算され認識されている。実効金利には、金融商品の実効金利の不可欠な一部とみなされる手数料（一般的には、リスクの対価として受け取る手数料）が含まれる。実効金利は、契約上の将来キャッシュ・フローを金融資産又は金融負債の帳簿価額に割り引く割引率に等しい。

金融商品からの利息収益及び費用は、下記の例外を除き、「純利息収益」に分類される。

マーケット及びノルデアの生命保険・年金の利息収益及び利息費用であって公正価値で計上されるすべての貸借対照表項目に関するものは、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。また、マーケットの事業への正味の資金調達に係る利息もこの科目に計上される。

為替スワップの金利部分、並びに金利スワップにおける支払利息及び受取利息並びに経過利息の変動は、ヘッジ手段として用いられるデリバティブ（ノルデアの資金調達の経済的ヘッジを含む）を除き、「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。ヘッジに用いられる要素は、「純利息収益」に分類される。

純手数料及びコミッション収益

ノルデアは、顧客に提供する各種サービスからコミッション収益を得ている。コミッション収益の認識は、手数料の受領目的により異なる。手数料はサービスの提供時、又は重要な行為の実行時に収益として認識される。提供したサービスに関連して受領した手数料は、そのサービスを提供した会計期間に収益として認識される。貸出金の組成の対価として受領した貸出金のシンジケート手数料及び特定の行為の対価として

受領したその他の手数料は、その行為が完了した際、例えばシンジケートの組成が完了した際に収益として認識される。

コミッション費用は通常、取引基準によりサービスを受領した会計期間に認識される。

信用保証の発行による収益や信用保証の購入による費用は、その保証期間にわたって償却され、それぞれ「手数料及びコミッション収益」又は「手数料及びコミッション費用」として分類される。

公正価値で評価される項目からの損益

損益を通じて公正価値で測定される金融商品に係る実現及び未実現損益は、「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

実現及び未実現損益は以下に起因する。

- ・株式／参加証券及びその他の株式関連商品
- ・利付証券及びその他の金利関連商品
- ・その他の金融商品（クレジット・デリバティブやコモディティ商品／デリバティブを含む）
- ・為替差益／差損
- ・投資不動産に関する実現及び未実現利益。ここには、再評価損益のようなものも含まれる。また、処分に伴う実現損益や投資不動産を保有することによりもたらされる利益も含まれる。

マーケット及びノルデアの生命保険・年金の利息収益及び利息費用であって公正価値で計上されるすべての貸借対照表項目に係るものは、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に分類される。また、マーケットの事業への正味の資金調達に係る利息もこの科目に計上される。

また、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資ヘッジの非有効部分さらに、売却可能のカテゴリーに分類された金融商品に係るリサイクルされた損益は、「公正価値で評価される項目からの損益」に計上されている。

この項目にはまた、発行者による債券の買戻し補償利息及び実現損益といった、償却原価で測定される金融商品の実現利益及び損失が含まれている。

また「公正価値で評価される項目からの損益」には、損益を通じて公正価値で測定される金融資産のカテゴリーに分類される商品に関するカウンターパーティ・リスクからの損失や売却可能のカテゴリーに分類される商品に関する減損が含まれる。また、デンマークの不動産抵当金融法に基づいて融資した貸出金に係る信用リスクの公正価値調整（本注記セクション13「金融商品」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと）は、「貸倒引当金繰入（正味）」で報告されている。他のカテゴリー内の商品の減損損失は、「貸倒引当金繰入（正味）」又は「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」の項目に計上される（以下の「貸倒引当金繰入（正味）」及び「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」のサブセクションも参照のこと）。

受取配当金は損益計算書において「公正価値で評価される項目からの損益」に計上され、本注記において「株式／参加証券及びその他の株式関連商品」として分類されている。収益は、対価を受領する権利が確定した会計期間に認識される。

生命保険に係る収益認識及び計上科目の説明は、本注記セクション7「生命保険の収益認識」に記載されている。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、取得後の関連会社及び共同支配企業の純資産におけるノルデアの持分の変動として定義されている。関連会社及び共同支配企業のその他包括利益において会計処理される項目におけるノ

ノルデアの持分は、ノルデアのその他包括利益において会計処理される。本注記セクション5「連結の原則」に記載されているとおり、持分法による投資損益は、損益計算書に税引後の金額で計上される。したがって、持分法収益に係る税金費用はノルデアの法人税費用に含まれていない。

取得時における公正価値は、関連会社及び共同支配企業の識別可能な資産、負債及び偶発債務に配分される。取得した識別可能な正味資産の公正価値に対するノルデアの持分と取得価格の差額がのれん又は負ののれんとなる。のれんは関連会社及びその共同支配企業の帳簿価額に含まれている。関連会社及びその共同支配企業への投資はその後、関連会社及び共同支配企業の純資産の変動におけるノルデアの持分により増減し、また受取配当金及び減損を通じて減少する。減損費用はその後の会計期間に戻し入れられることがある。

純資産におけるノルデアの持分は、一般に関連会社の月次報告に基づいて変動する。個別に重要でない関連会社及び共同支配企業の純資産におけるノルデアの持分の変動は、当該関連会社及び当該共同支配企業の外部報告に基づいており、情報を入手した時にノルデアの財務書類に反映されている。関連会社及び共同支配企業からの報告は、該当する場合、ノルデアの会計方針に従って調整される。

その他営業収益

グループ会社、関連会社及び共同支配企業の持分の売却による純利益、及び有形資産の売却による純利益、並びにその他営業収益（他の利益項目に計上されないもの）は、通常、取引による利益がノルデアに流入する可能性が高く、重要なリスク及び経済価値が買い手に移転する場合（通常、取引の完了時）に認識される。

貸倒引当金繰入（正味）

貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」及び「一般顧客への貸出金」の項目の貸出金及び債権のカテゴリーに分類される金融資産（本注記セクション13「金融商品」を参照のこと）の減損損失は、「貸倒引当金繰入（正味）」として、信用保証からの損失と合わせて計上される。また、デンマークの不動産抵当金融法に基づいて融資した貸出金に係る与信リスクの公正価値調整（本注記セクション13「金融商品」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと）は、「貸倒引当金繰入（正味）」で報告されている。損失は、担保及びその他の信用補完を控除して計上される。貸出金の減損損失の計算に関するノルデアの会計方針は、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に開示されている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産のカテゴリーに分類される商品のカウンターパーティからの損失及び売却可能のカテゴリーに分類される金融資産の減損は「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。但し、ここにはクレジット・デリバティブが含まれ、上記の公正価値で計上される貸出金は除かれる。

非流動金融資産として保有する証券の減損費用

貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券への投資、また関連会社及び共同支配企業への投資の減損は、損益計算書において「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として分類される。貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される金融資産の減損に関する会計方針は、本注記セクション13「金融商品」及びセクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に開示されている。

観察可能な兆候（損失事象）が関連会社又は共同支配企業の減損を示している場合には、減損の客観的な証拠があるか否かを評価するための減損テストが実施される。関連会社又は共同支配企業への投資の帳簿価

額は回収可能額（使用価値と売却費用を控除した後の公正価値のいずれか高い金額）と比較され、必要な場合には、帳簿価額は回収可能額まで減額される。

減損損失は、回収可能額が増加する場合には戻し入れられる。その場合、帳簿価額は回収可能額まで増額されるが、減損損失が認識されなかった場合に算定される帳簿価額を超過することはない。

7. 生命保険の収益認識

生命保険契約の貯蓄部分に係る受取保険料及び保険契約者への払戻しは、保険契約者に対する債務の増減として計上される。詳細については、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」を参照のこと。

生命保険からの総収益は主に以下の項目から構成される。

- ・事務手数料収益
- ・保険リスク収益
- ・リスク及び運用益
- ・生命保険における追加資本の投資利回り

これらの項目からの損益は、事務手数料収益及びユニット・リンク型と投資契約に係るリスク及び運用益を除いて「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれている。

事務手数料収益は保険契約者からの付加保険料であり、ユニット・リンク型及び投資契約に係るリスク及び運用益と合わせて「手数料及びコミッション収益」に含まれている。関連費用は「手数料及びコミッション費用」の項目及び「営業費用」の項目に含まれている。保険契約者に帰属する、事務手数料収益の増加又は減額部分（利益分配）は、注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記の「保険契約準備金の変動、生命保険」の項目に含まれている。

保険リスク収益は、個別のリスク商品及びアンバンドルされた生命保険契約並びに医療及び個人傷害保険からの収益である。リスク・プレミアムは、保険リスクが消滅する際に準備金が減額されることから、保険期間にわたって償却される。従来型生命保険からアンバンドルされたリスク収益の大部分は利益分配の対象となるが、これは保険契約者が純利益又は純損失の一部を受領することを意味する。リスク収益及びリスク費用は、注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記科目の「保険リスク収益、生命保険」及び「保険リスク費用、生命保険」に総額で表示される。保険リスク収益の保険契約者に帰属する部分は、本注記の科目である「保険契約準備金の変動、生命保険」に含まれる。

ノルデアの生命保険・年金への投資から生じた損益は、ノルデアのその他の投資と同様に注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」において関連する項目毎に区分表示されている。この科目には保険契約者に対する債務をカバーするために保有する資産の投資利回り及びノルデアの生命保険・年金に分配される追加資本（ノルデアの生命保険・年金グループの株主資本）の利回りが含まれる。

注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記科目「保険契約準備金の変動、生命保険」には以下のものが含まれる。

- ・保険契約者に対する債務（従来型の生命保険、ユニット・リンク型保険、及び投資契約からの債務を含む）をカバーする保有資産の投資利回り。これは契約に従って保険契約者の口座に個別に振り替えられる。
- ・従来型の生命保険契約に関する保険契約者への追加給付金（裁量権のある有配当性）、又は保険契約者と合意した最低給付額と投資損益との差額に充当するための保険契約者に対するその他の振替
- ・ノルデアの生命保険・年金の個別ユニットが存在する地域の分配規則及び保険契約者との契約に従った従来型の生命保険商品に係るリスク及び運用益。損益計算書でのリスク及び運用益の認識は、主に従来型の

生命保険契約の運用成績がプラスであることを条件とする。一部の国では、運用成績の低迷により当期に認識されないリスク及び運用益は、その一部又はすべてが利回りの高い年に繰り延べられる。

- ・従来型の生命保険契約、又はユニット・リンク型契約に係る事務手数料収益及びリスク収益に係る保険契約者に帰属する部分。

注記G5「公正価値で評価される項目からの損益」の注記科目「契約者配当の変動、生命保険」は、従来型の生命保険契約のみに関連している。この科目には、保険契約者に帰属する投資利回りでまだ個別に配分されていない部分が含まれる。また、追加給付金（裁量権のある有配当性）、又は保険契約者に対する最低給付額と投資損益との差額に充当するために必要な金額も含まれる。

8．貸借対照表における金融商品の認識及び認識の中止

デリバティブ商品、市場価格のある有価証券、及び外貨建て直物取引の貸借対照表における認識及び認識の中止（取引日から決済日までの期間においては貸借対照表の「その他資産」又は「その他負債」項目に組み替えられる）は、取引日に行われる。その他の金融商品は決済日に貸借対照表に認識される。

取引日に会計処理されるもの以外の金融資産は、その金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、又は他の者に譲渡される場合に貸借対照表での認識が中止される。キャッシュ・フローに対する権利は、通常、取引相手方がノルデアに貸出金の返済などを行う時点、すなわち決済日に消滅又は譲渡される。

ノルデアは、貸借対照表に認識されている資産を譲渡する際に、その譲渡資産のリスク及び経済価値のすべて又は一部を保持する取引を締結する場合がある。リスク及び経済価値のすべて又は実質的にすべてが保持される場合、貸借対照表での認識を中止しない。ノルデアの取引相手が売却又は再担保の設定が可能な場合には、その譲渡資産は貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に組み替えられる。リスク及び経済価値のすべて又は実質的にすべてを保持したままでの資産の譲渡は、例えば証券貸付契約や買戻し契約などが含まれる。

金融負債は、負債が消滅する場合に貸借対照表における認識が中止される。通常、認識が中止されるのは、ノルデアが取引相手方へ預金の払い戻しなどを行った時点、すなわち決済日である。取引日基準で会計処理される金融負債は通常、取引日に貸借対照表の「その他負債」に再分類される。

詳細については、本注記セクション13「金融商品」内の「証券借入及び貸付契約」及び「買戻し及び売戻し契約」、さらに注記G43「譲渡した資産及び取得した担保」を参照のこと。

9．外貨建て資産及び負債の換算

各事業体（子会社又は支店）の機能通貨は、その事業体が営業活動を行う主たる経済環境に基づいて決定される。親会社ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは各事業における異なる活動に基づいて、連結決算の報告に（各支店の機能通貨に加えて）2つの機能通貨、スウェーデン・クローナ及びユーロを使用している。

外貨は、その事業体の機能通貨以外の通貨と定義されている。外貨建て取引は取引日の為替レートで計上される。外貨建ての貨幣性資産及び負債は、貸借対照表日の為替レートで換算される。

取引日の為替レートと異なる為替レートによる取引の決済から生じる為替差額、及び未決済の外貨建て貨幣性資産及び負債に係る未実現換算差額は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

グループ会社への純投資ヘッジにおいて、ヘッジ手段に指定された金融商品の為替換算差額は、そのヘッジの有効部分がその他包括利益に計上される。これは、ノルデアがグループ会社を連結する際に、その他包

括利益に影響する換算差額を相殺するために行われる。非有効部分は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

10. ヘッジ会計

ノルデアは資産及び負債のポートフォリオ・ヘッジに対してIAS第39号のEUカーヴァアウト版を適用している。EUカーヴァアウト版のマクロヘッジでは、あるデリバティブのグループ（又はその一部）を組み合わせ、ヘッジ手段として指定すること及びコア預金のヘッジ並びにアンダーヘッジ戦略に関する公正価値ヘッジ会計のいくつかの制限を取り除くことを可能にしている。

ノルデアはヘッジ会計を利用して、ヘッジ対象及びヘッジ手段の公正価値の変動について対称的な会計処理を行い、将来キャッシュ・フロー及び海外事業への純投資の変動エクスポージャーをヘッジしている。

ヘッジ会計には以下の3つの形式がある。

- ・公正価値ヘッジ会計
- ・キャッシュ・フロー・ヘッジ会計
- ・純投資のヘッジ

公正価値ヘッジ会計

認識済みの資産又は負債に関して、デリバティブを用いて特定のリスクに起因する公正価値の変動をヘッジする場合に公正価値ヘッジが適用される。ノルデアの財務書類における資産及び負債の公正価値の変動リスクは、主に固定利付貸出金、有価証券、及び預金などから生じ、金利リスクをもたらす。デリバティブの公正価値の変動及びヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」の項目においてそれぞれ個別に計上される。有効なヘッジにより、これら2つの公正価値の変動は均衡に向い正味の結果はゼロに近づくことになる。デリバティブ商品でヘッジされるリスクに起因するヘッジ対象の公正価値の変動は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整することで反映される。この調整もまた、損益計算書に計上される。金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおける償却原価で計上されるヘッジ対象の公正価値の変動は、貸借対照表の「金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動」の項目にポートフォリオとは別個に計上される。

ノルデアの公正価値ヘッジ会計は主に、ポートフォリオ別に行われる。非有効部分は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

ヘッジ対象

公正価値ヘッジにおいては、単一の資産又は負債、未認識の確定約定、又はその一部をヘッジ対象とすることが可能である。また、リスク特性の類似する資産、負債又は確定約定のグループをヘッジ対象とすることも可能である。ノルデアのヘッジ対象は、個別の資産又は負債あるいは資産又は負債ポートフォリオの両方により構成されている。

ヘッジ手段

ノルデアが用いるヘッジ手段の大部分は、常に公正価値で計上される金利スワップ及び金利通貨スワップである。現物商品は為替リスクをヘッジする場合に限りヘッジ手段として用いられている。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計は、変動利付商品に係る将来利息の変動エクスポージャーをヘッジすること及び為替エクスポージャーをヘッジすることを目的として用いることが可能である。有効なヘッジであ

ると判断されたヘッジ手段の損益部分は、その他包括利益に計上され、資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に累積される。ヘッジ手段の損益の非有効部分は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」にリサイクルされる。

その他包括利益を通じて資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上されたヘッジ手段の損益は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす会計期間（通常は利息収益又は利息費用が計上される期間）と同じ期間に損益計算書にリサイクルされる。

ヘッジ対象

キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象は、認識済の資産又は負債あるいは将来の資産又は負債から発生する可能性の高い変動金利キャッシュ・フローである。ノルデアは将来の外貨による利息及び元本の支払による通貨リスクをヘッジする際にキャッシュ・フロー・ヘッジを用いている。

ヘッジ手段

ノルデアが用いるヘッジ手段の大部分は、金利通貨スワップであるが、これは常に公正価値で計上されており、通貨部分は為替リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。また、金利部分は金利リスクの公正価値ヘッジに指定されている。

純投資のヘッジ

本注記セクション9「外貨建て資産及び負債の換算」を参照のこと。

ヘッジの有効性

ヘッジ会計を適用するには、ヘッジが高度に有効でなければならない。ヘッジが高度に有効であるとみなされるのは、その開始時及びヘッジ期間を通して、ヘッジ対象におけるヘッジ対象リスクの公正価値の変動がヘッジ手段の公正価値の変動により原則として相殺されると見込まれる場合である。実際の結果は80%から125%の範囲内でなければならない。遡及的にヘッジの有効性を評価する場合、ノルデアはヘッジ手段の公正価値を測定し、ヘッジ手段の公正価値の変動及びヘッジ対象の公正価値の変動を比較する。有効性の測定は、累積的に行われる。キャッシュ・フロー・ヘッジの有効性を測定する際には、仮想デリバティブ法が用いられる。この方法によると、ヘッジされる取引（通貨部分）に係る見積将来キャッシュ・フローの累積的変動額の現在価値を測定する代わりに、完全な仮想スワップの変動額を用いることとなる。

ヘッジ関係がこれらの要件を満たさない場合、ヘッジ会計を中止する。公正価値ヘッジのヘッジ手段はトレーディング・デリバティブに組み替えられ、ヘッジ関係が終了する時点までのヘッジ対象の公正価値の変動はヘッジ対象項目の満期までの残存期間にわたって定額法により償却され、損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいて、ヘッジ手段の未実現価値の変動は、前回有効と証明された時から将来に向かって、損益計算書において会計処理される。予定取引が発生しないと見込まれる場合、ヘッジが有効であった会計期間に、その他包括利益を通じて資本のキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金に計上されていたヘッジ手段の累計損益を、資本から損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に組み替える。予定取引が発生する可能性がもはや高くないものの、依然として発生が見込まれる場合、ヘッジが有効であった会計期間にその他包括利益に計上されていたヘッジ手段の累計損益は、その取引が発生するか、もはや発生しないと見込まれるまでその他包括利益に計上される。

11．金融商品の公正価値の算定

金融資産／負債のうち、損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び負債（デリバティブ商品を含む）に分類されたものは、貸借対照表に公正価値で計上され、当該公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

公正価値は、現在の市場の状況下で、資産及び負債の主要な市場、主要な市場がない場合にはその資産又は負債に関する最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引により、測定日時点で資産を売却することにより受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格と定義されている。

活発な市場の公表市場価格が存在することが公正価値の最善の裏付けであり、それが存在する場合には金融資産及び金融負債の測定に用いられる。資産又は負債に関する活発な市場とは、資産又は負債の取引が継続的に価格付けの情報を提供するのに十分な頻度及び量で行われている市場である。市場が活発であると判断されるのに必要な流動性及び取引高に関する絶対的な水準は、商品の種類によって様々である。ある商品の種類について価格のボラティリティが小さく、かつ、その中に取引頻度の高い商品が含まれていることがある。このような種類の商品について流動性の要求水準はより低くなり、これに対応して、公正価値を算定するために用いる価格の年限はより長くなる。

市場が活発か活発でないかを評価するために、取引頻度及び取引高は、定期的に監視されている。ノルデアは貸借対照表に開示されている以下の項目の公正価値として、主に公表市場価格を用いている。

- ・ 利付証券
- ・ 株式（上場）
- ・ デリバティブ（上場）
- ・ 発行済負債証券（ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループの発行済モーゲージ債）

金融商品の市場取引価格が、経常的に行われる実際の市場取引を表していない場合、又は市場取引価格を入手できない場合、適切な評価技法を活用して公正価値を設定する。評価技法の適切性は、相場価格を使用するか理論価格を使用するかの評価も含め、定期的に監視されている。

評価技法は単純な割引キャッシュ・フロー分析から複雑なオプション価格モデルに至るまで様々なものがある。評価モデルは、入手可能な場合には観察可能な市場価格や金利をインプットとして使用するよう設定されているが、観察可能でないモデル・パラメータも利用される場合がある。評価モデルの適切性は、市場価格の的中精度を測定することによって評価される。この測定は、算定価格に関連する指標となるデータ（例えば、取引所の相場価格、取引相手の評価、コンセンサス価格提供機関の価格データ等）と比較することによって行われる。

ノルデアは貸借対照表に開示されている以下の項目の公正価値を算定するために、主に評価技法を用いている。

- ・ 一般顧客への貸出金（ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループのモーゲージローン）
- ・ 利付証券（活発な市場相場価格が入手できない場合）
- ・ 株式（活発な市場相場価格が入手できない場合）
- ・ デリバティブ（店頭デリバティブ）

金融商品の公正価値が評価技法により見積られている場合には、評価モデルで使われている変数の大部分が観察可能な市場データに基づいているか調査される。ノルデアは観察可能な市場データに基づいて外部から収集可能なデータを検討する。この場合、これらのデータが実際の市場価格を表しているかを判断する。観察可能でないデータが評価に重要な影響を及ぼす場合、その商品は評価技法で見積られた公正価値によっ

て当初認識することができず、当初利益は繰り延べられ、その商品の契約期間にわたって損益計算書を通じて償却される。また、その後において繰り延べられた当初利益に関する観察可能でないデータが観察可能となった場合には、当該繰延利益は収益に計上される。

注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」では以下の基準で測定された金融商品の公正価値の明細が記載されている。

- ・ 同一の商品の活発な市場価格に基づき測定したもの（レベル１）
- ・ 観察可能なデータを利用する評価技法に基づき測定したもの（レベル２）
- ・ 観察可能でないデータを利用する評価技法に基づき測定したもの（レベル３）

ノルデアが適用する評価モデルは、金融商品の価格決定のために一般的に使用されている経済的技法と一致しており、市場参加者が価格設定時に考慮する要素を組み入れている。

新しい評価モデルはモデル・リスク委員会の承認が必要であり、すべてのモデルが定期的に見直されている。

詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。

12．現金及び中央銀行預け金

現金は法定貨幣及び外貨建ての銀行券で構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金で構成され、以下の条件を満たしている。

- ・ 中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること。
- ・ 中央銀行預け金残高が随時利用可能である。

13．金融商品

金融商品の分類

金融商品は、以下のカテゴリーの内の１つに分類されている。

金融資産：

- ・ 損益を通じて公正価値で測定される金融資産：
 - 売買目的保有
 - 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）
- ・ 貸出金及び債権
- ・ 満期保有
- ・ 売却可能

金融負債：

- ・ 損益を通じて公正価値で測定される金融負債：
 - 売買目的保有
 - 損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）
- ・ その他の金融負債

金融資産及び負債はすべて、公正価値で当初測定される。金融商品の各カテゴリーへの分類は、各商品の貸借対照表での事後測定の方法及び価値の変動の認識方法の基礎を形成する。注記G39「金融商品の分類」に、ノルデアの貸借対照表における金融商品の各カテゴリーへの分類が記載されている。

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債

損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債は、取引費用を控除した公正価値で測定される。公正価値の変動はすべて、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に直接計上される。

このカテゴリーは、売買目的保有及び損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプション）されるものの2つのサブカテゴリーから構成される。

サブカテゴリーである売買目的保有は、売買目的で保有されるデリバティブ商品、利付証券、並びにマーケット及びトレジャリーの株式が主に含まれている。また、空売りポジションなどの特定取引負債及び売戻し契約における貸出も含まれている。

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類された金融資産／負債の大部分は、デンマークの子会社ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループのモーゲージローン及び関連する発行済債券、並びにノルデアの生命保険・年金の利付証券、株式及び投資契約である。

ノルデア・クレジット・リアルクレジットアグシャセルスグループの資産及び負債は、会計上のミスマッチを解消又は大幅に軽減するため、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類されている。ノルデアがデンマークの不動産抵当金融法に基づいて顧客にモーゲージローンを融資する際には、同時に契約条件の一致する債券を発行（いわゆる「マッチ・ファンディング」）している。顧客は、元本を返済するか、あるいは発行された債券を購入し、それをローンの決済としてノルデアに戻すことによって、ローンを返済することができる。この債券はデンマークの金融市場において重要な役割を果たすため、ノルデアはその市場において自社の債券を売買している。このような債券の買戻しに伴う損益は直ちに損益計算書に計上されなければならないことから、当該貸出金及び債券が償却原価で測定されている場合、買い戻された債券には会計上のミスマッチが生じることとなる。買い戻された債券が後に市場に売却される場合においても、プレミアム又はディスカウントを予想残存期間にわたり償却することとなり、会計上のミスマッチが生じることとなる。このような会計上のミスマッチを解消するために、ノルデアは当該貸出金及び債券を、損益を通じて公正価値で測定している。

ノルデアの生命保険・年金の利付証券、株式、及び投資契約（定義は、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」を参照）も一般的に、会計上のミスマッチを解消又は大幅に軽減するために、損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類されている。貸借対照表で「保険契約者に対する債務」に分類される投資契約（ユニット・リンク型）は、公正価値で管理されるため、「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」に分類される。これは、現在価値で測定される保険契約者に対する債務との会計上のミスマッチを軽減するために「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類される保険契約（定義は、本注記セクション19「保険契約者に対する債務」を参照）で保有される資産についても適用される。

また、いわゆる「合同運用制度」（「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類されるユニット・リンク型保険に類似した商品）のために保有される資産は、公正価値で管理される預託金との会計上のミスマッチを回避するため「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」のカテゴリーに分類される。

ノルデアはまた、マーケットに関連する特定の金融資産及び金融負債に対して公正価値オプションを適用している。この分類は、マーケットがそのすべての金融資産及び負債を公正価値で管理、測定していることによるものである。したがって、マーケットの金融資産及び金融負債の大半は、損益を通じて公正価値で測定される金融資産／金融負債のカテゴリーに分類される。

貸出金及び債権

貸出金及び債権は、固定又は確定可能な支払を伴う非デリバティブ金融商品で、活発な市場における価格のないものである。これらの資産及びその減損については、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」に詳細が記載されている。

満期保有

ノルデアが満期保有のカテゴリーを選択した金融資産は、支払額が固定又は確定可能な非デリバティブ金融資産であって、満期が固定されており、ノルデアが満期まで保有する意思と能力を有しているものである。満期保有に分類された金融資産は、取引費用を含めた取得価格で当初認識され貸借対照表に計上される。当初認識後、当該カテゴリー内の商品は償却原価で測定される。償却原価の測定において、取得原価と償還価値の差額は、実効金利法により残存期間にわたって損益計算書に償却される。

満期保有ポートフォリオが軽微な額を超えて売却又は譲渡される場合、その満期保有カテゴリーは悪影響を受ける。但し、売却又は譲渡が満期近くで行われる、当初の元本のほぼすべてを回収した後に行われる、又はノルデアの裁量を超える非経常的な事象のために行われる場合はこの限りではない。

ノルデアは各決算日時点において、資産が減損している客観的な証拠があるか否かを評価する。そのような証拠がある場合、減損損失が計上される。減損損失は帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値の差額として算定され、損益計算書の「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」に計上される。減損の客観的な証拠の特定及び測定に係る詳細については、本注記セクション14「一般顧客／金融機関への貸出金」を参照のこと。これは、満期保有カテゴリーに分類される利付証券に関しても適用される。

売却可能

売却可能のカテゴリーに分類された金融商品は公正価値で測定される。公正価値の変動は、利息、為替換算の影響及び減損損失を除き、その他包括利益を通じて資本の公正価値評価準備金に計上される。利息は「利息収益」に計上され、為替換算の影響及び減損損失は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

売却可能カテゴリーに分類された金融商品が処分される場合、それまでその他包括利益の公正価値評価準備金（売却可能投資に関するもの）に累積された公正価値の変動額が資本から除かれ、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

売却可能のカテゴリーに分類された金融資産は、減損損失の必要性を決定するために評価される。減損の客観的な証拠がある場合、その他包括利益に計上されていた累積損失は資本から除かれ、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。資本からリサイクルされたこの累積損失の金額は、その資産の取得原価と現在の公正価値の差額である。株式投資に関して取得原価と比較した公正価値の長期にわたる大幅な下落は、減損の客観的な証拠とみなされる。これに対して債券に係る減損の客観的な証拠は、むしろ発行体の財務状況の悪化などの損失事象に関連する。

その他の金融負債

金融負債は、損益を通じて公正価値で測定される金融負債のカテゴリーに分類されるものを除いて、償却原価で測定される。その他の金融負債からの利息は、損益計算書の「利息費用」に計上される。

ハイブリッド（複合）金融商品

ハイブリッド（複合）金融商品は、主契約及び組込みデリバティブ商品で構成される契約である。このような複合金融商品は、インデックス連動型債券のような、主に仕組債の発行などで発生する。

グループ・トレジャリーが発行するインデックス連動型債券は、資金調達業務の一環とみなされる。ゼロクーポン債は償却原価で測定される。組込みデリバティブの経済特性及びリスクが主契約の経済特性及びリスクと密接に関連せず、組込みデリバティブがデリバティブ商品の定義を満たしている場合、これらの商品の組込みデリバティブは主契約から分離され、デリバティブ単独の公正価値で会計処理される。組込みデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

トレーディング・ポートフォリオの一部としてマーケットが発行するインデックス連動型債券は、売買目的保有のカテゴリーに分類され、主契約及び組込みデリバティブを合わせた複合金融商品全体が損益を通じて公正価値で測定される。公正価値の変動は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。表示については、主契約は貸借対照表に「発行済負債証券」として表示され、組込みデリバティブは「デリバティブ」として表示される。

証券借入及び貸付契約

通常、証券借入及び貸付取引は担保付で取引される。所有のリスク及び経済価値が移転されない限り、その証券は貸借対照表に認識される、あるいは認識が中止されることはない。担保に供している証券について相手方が転売又は再担保設定が可能な場合、その証券は「担保として差し入れた金融商品」の貸借対照表項目に組み替えられる。

証券貸付取引における証券はまた、「債務の担保として差し入れた資産」で開示されている。

相手方に事前に差し入れた現金担保（証券借入）は、貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」に計上される。相手方から受領した現金担保（証券貸出）は、貸借対照表の「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」に計上される。

買戻し及び売戻し契約

買戻し契約により引き渡した証券は貸借対照表での認識が中止されることはなく、売戻し契約により受領した証券は、貸借対照表には認識されない。相手方に証券の転売又は再担保設定の権利がある場合、その証券は「担保として差し入れた金融商品」として貸借対照表に分類される。

買戻し契約で引き渡された証券はまた、「債務の担保として差し入れた資産」で開示されている。

買戻し契約により受領した現金は、貸借対照表の「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」に計上される。売戻し契約で引き渡した現金は、貸借対照表の「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」に計上される。

さらに、売戻し契約で受領した証券の売却は、特定取引負債（空売り）の認識につながる。

デリバティブ

デリバティブはすべて公正価値で測定され、当該公正価値で貸借対照表に計上される。経過利息を含め、合計の公正価値がプラスであるデリバティブは、資産としての「デリバティブ」に計上される。経過利息を含め、合計の公正価値がマイナスであるデリバティブは、負債としての「デリバティブ」に計上される。

デリバティブの実現及び未実現損益は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

金融資産と負債の相殺

ノルデアが、貸借対照表上の金融資産と負債を相殺するのは、通常の営業過程及び破産時において相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済する意図あるいは資産の実現及び負債の決済を同時に実行する意図がある場合である。この相殺は、一般的にノルデアが提携している中央清算機関を通じて行われている。

トレーディング・デリバティブの取引は通常、現金が収受される時点及び金融商品が市場条件で更改される時点で決済されたものとして日次ベースで会計処理される。中央清算機関に対するデリバティブ資産及び負債は、前述のとおり、通常貸借対照表上相殺される。但し、受領した又は支払った現金純額は支払現金担保（資産）又は受取現金担保（負債）として個別に会計処理され、バイラテラル店頭デリバティブ取引で支払った又は受領した現金担保も同様である。したがってバイラテラル店頭デリバティブ取引で支払った又は受領した現金担保は、デリバティブの公正価値と相殺されない。

負債性金融商品及び資本性金融商品の発行

ノルデアにより発行された金融商品は金融負債又は資本に分類される。発行済金融商品は、契約上の取決めによりノルデアに現金又はその他の金融資産、あるいは可変数の資本性金融商品を引き渡す現在の債務が発生する場合、金融負債に分類される。これ以外の場合、金融商品は通常は資本性金融商品であり、取引費用を控除した金額で資本に分類される。発行済金融商品に負債要素と資本要素の両方が含まれる場合、これらは区分して会計処理される。

14. 一般顧客／金融機関への貸出金

貸借対照表において「一般顧客／金融機関への貸出金」（中央銀行への貸出金を含む）として貸出金及び債権のカテゴリーに分類される金融商品は、償却原価で測定される（本注記セクション8「貸借対照表における金融商品の認識及び認識の中止」及び注記G39「金融商品の分類」も参照のこと）。

ノルデアは、別のセクションの「リスク、流動性、及び資本管理」に記載しているように貸出金を監視している。個人顧客又は顧客グループへの貸出金は、減損テストにおいて減損の客観的証拠が示唆される場合に減損貸出金として識別される。

また、貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券は、償却原価で保有されるが、以下の説明はこれらの資産の減損の識別及び測定にも有効である。貸出金及び債権並びに満期保有のカテゴリーに分類される利付証券の減損損失は、「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として損益計算書に計上される。

個別に評価される貸出金の減損テスト

ノルデアは、すべての貸出金に関して個別に減損テストを行う。減損テストの目的は、その貸出金が減損しているか否かを判断するためである。減損貸出金の判定手続の第1段階として、ノルデアは減損の兆候（損失事象）が存在するか否か、またそれらの損失事象が減損の客観的な証拠を示すか否かを監視する。損失事象の識別に係る詳細は「リスク、流動性、及び資本管理」のセクションに記載している。

減損していない個別貸出金は、グループ毎に一括した減損テストを行うためにリスク特性の類似する貸出金グループに移される。

一括評価される貸出金の減損テスト

個別に減損していない貸出金は、一括して減損テストが行われる。

これらの貸出金は類似の与信リスク特性に基づいてグループ化される。ここでの類似の与信リスク特性とは、債務者が契約条件に従って期限の到来するすべての金額を支払う能力で表される。ノルデアは格付けの変更、信用判断、及び四半期リスク評価で補足される年次評価手続を通じてポートフォリオを監視する。この手続を通じて、ノルデアは、グループ内における損失の発生を示す損失事象を識別する。損失事象は、見積将来キャッシュ・フローの悪化につながる事象である。グループ評価の際には、報告日までに発生した損失事象のみが考慮される。

グループでの評価手続は、個別評価でまだ識別されていない損失事象の発生による引当金の要否を評価することを目的としている。損失事象の発生日から、この損失事象が個別評価で識別される日までの期間を「発現期間」という。この減損は、個別に損失が識別されるまで引き続き貸出金グループに関するものとされる。損失の識別は、契約の不履行又はその他の兆候に基づいて行われる。

法人顧客及び銀行に関して、ノルデアは与信リスクの評価に当たり、現行の格付制度を基礎として用いている。ノルデアはデフォルトの可能性に関する過去データを用いて、その格付クラスのデフォルト・リスクを見積る。これらの貸出金は多くの場合、業種及び／又はマクロ・パラメータへの感応度（例えば、原油価格との相関性など）に基づいて格付けされ、グループ化される。

個人顧客及び中小企業顧客はスコアリング・モデルを通じて監視されている。このモデルは多くの場合、デフォルト確率やデフォルト時損失率といった過去データ、経営陣の経験に裏付けられた判断に基づいている。評価モデル及びスコアリング・モデルの詳細は、「リスク、流動性、及び資本管理」に係る別のセクションに記載している。

減損損失

貸出金の帳簿価額が担保及びその他の信用補完の公正価値を含む（当初の実効金利で割り引いた）見積キャッシュ・フローの正味現在価値の合計を超える場合、その差額は減損損失となる。

個別に減損していると識別された重要な貸出金に係る減損損失の測定は、個別の単位で行われる。

個別に減損していると識別された重要でない貸出金及び個別に減損していると識別されていない貸出金に係る減損損失の測定は、ポートフォリオ単位の見積将来キャッシュ・フローを用いて行われる。

減損損失が最終的なものとみなされない場合、その減損損失は減損損失の累計額を表す引当金勘定で会計処理される。与信リスク及び減損損失の累計額の変動は引当金勘定の変動として会計処理され、損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」に計上される（本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」も参照のこと）。

減損損失が最終的なものとみなされる場合には、実現損失が計上され、貸出金の価値及び関連する減損損失引当金の認識が中止される。減損が最終的なものとみなされるのは、債務者が破産を申請し、当局が破産手続きの算定結果を公表している場合、あるいは、ノルデアが法律に基づく再建又は自主再建のいずれかを通じてその債権を免除した場合、さらにその他の理由でノルデアによる債権の回収が見込まれない場合である。

割引率

減損の測定に使われる割引率は、個人顧客に対する貸出金又は該当する場合には貸出金グループの当初の実効金利である。適切と見なされる場合、減損計算の基礎として実効金利法を使用したものと合理的に近似する手法に基づいた割引率によることも出来る。

貸出条件緩和と債権

本書において、貸出条件緩和と債権とは、ノルデアが債務者に対して財務状況の悪化を理由に譲歩し、その譲歩の結果、ノルデアに減損損失が生じる貸出金として定義される。貸出条件緩和後、貸出金が新しい条件に従っている場合、通常は減損していないとみなされる。ノルデアが貸出金に発生した損失を回収できる可能性がある場合を除き、貸出条件緩和で行われた譲歩は貸倒損失とみなされる。回収された場合、支払額は貸出金に発生した損失の回収として報告される。

債権保護のために取得する資産

財政再建において、債権者は債務者への貸出金の条件に関する譲歩を行い、その譲歩の代わりとして貸出金について差し入れられた担保、債務者が発行する株式、又はその他の資産を取得することがある。債権保護のため取得する資産は、ノルデアが既に保有する類似資産と同じ貸借対照表科目に計上される。例えば、取得した後にノルデアの自社利用以外の目的で保有する不動産の場合は、その他の投資不動産と合わせて計上される。

当初認識では、債権保護のために取得する資産は公正価値で認識され、貸出金の帳簿価額と取得した資産の公正価値との差額を「貸倒引当金繰入（正味）」に計上する。認識日におけるその資産の公正価値は当該資産の原価、又は該当する場合には償却原価となる。その後の会計期間において、債権保護のために取得する資産は該当する資産の評価原則に従って評価される。投資不動産は公正価値で測定される。担保権が行使される金融資産は通常、売却可能又は損益を通じて公正価値で測定するものとして指定（公正価値オプショ）ン）されるカテゴリー（本注記セクション13「金融商品」を参照のこと）に分類され、公正価値で測定される。売却可能のカテゴリーに分類された資産に関しては、公正価値の変動はその他包括利益に計上される。損益を通じて公正価値で測定するものとして指定されるカテゴリーに分類された資産に関しては、公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

取得した資産の当初認識後の価値の変動は、グループにおける該当資産の表示方針に従って損益計算書に表示される。その結果、損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」は取得した資産の当初認識後の再測定による影響を受けない。

15. リース

ノルデアが貸手である場合

ファイナンスリース

ノルデアのリース業務は主としてファイナンスリースより構成される。ファイナンスリースは、借手に対する債権としてリースの純投資額に等しい金額で貸借対照表科目の「一般顧客への貸出金」に計上される。リース料は手数料を除き、元本の返済及び利息収益として計上される。収益は、ファイナンスリースの純投資残高に対する期間収益が一定となるように配分される。

オペレーティングリース

オペレーティングリースの対象となる資産は、資産の性質に基づいて貸借対照表に計上されるが、通常は有形固定資産に計上される。リース収益はリース期間にわたって定額法で認識され、「純利息収益」に計上される。リース資産は、類似資産に係るノルデアの減価償却方針に基づいて減価償却され、損益計算書において「有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用」として計上される。

ノルデアが借手である場合

ファイナンスリース

ファイナンスリースはリース開始時のリース資産の公正価値に等しい金額、又は最低リース料の現在価値のいずれか少ない方の金額で貸借対照表に資産及び負債として計上される。リース資産は資産の性質に基づき計上される。リース料は金融費用及び負債残高の減少として処理される。金融費用は、負債残高の期間利率が一定となるようにリース期間の各年度に配賦される。ファイナンスリースはまた、リース資産の減価償却費を発生させる。減価償却方針は自社利用の資産に係る減価償却方針と整合している。リース資産の減損テストは、類似の自社資産に用いるものと同じ原則に従って実施される。

オペレーティングリース

オペレーティングリースはノルデアの貸借対照表に計上されない。オペレーティングリースのリース料はリース期間にわたって定額法により損益計算書に費用として計上される。但し、別の体系的方法により、各期におけるノルデアの便益がよりよく反映される場合はこの限りではない。当初リース期間は通常3年から25年である。

オペレーティングリースは、主として、通常の事業において使用される事務所建物及び事務所設備の契約に関連している。

ノルデアが売却したフィンランド、ノルウェー及びスウェーデンの中心部に所在する不動産は、リースバックされている。当該リース契約期間は当初3年から25年で、更新オプションが付されている。当該リース契約のもとでは、リース期間終了までリース資産の所有権の移転はなく、リース不動産の価値の上昇による経済的便益も生じない。さらに、リース期間はリース資産の経済的耐用年数の大部分を占めていない。したがって、当該リースはオペレーティングリースとして分類され、当該事務所建物に係るリース料は各期におけるノルデアの経済的便益に基づいて認識されている。各期におけるノルデアの経済的便益は定額法とは異なり、通常の賃貸契約により近い認識方法となっている。

組込リース

法的にはリース契約の形態をとっていなくても、一定の支払額又は一連の支払額と引き換えに、資産の使用権が契約に含まれている場合がある。該当する場合、これらの資産は当該契約とは区分され、リース資産として会計処理される。

16. 無形資産

無形資産は、物的資産以外の識別可能な非貨幣性資産である。無形資産はノルデアの支配下に置かれており、これはすなわちノルデアが対象となる資源から生ずる将来の経済的便益を取得する権限及び権利を有していることを意味する。ノルデアの無形資産は、主としてのれん、IT開発/コンピュータ・ソフトウェア及び顧客関連の無形資産により構成されている。

のれん

のれんは、取得価格が取得日現在の被取得グループ会社/関連会社/共同支配企業の識別可能な正味資産の公正価値に対するノルデアの持分を超過している額を表している。グループ会社及び共同支配企業の取得に係るのれんは「無形資産」に含まれる。関連会社の取得に係るのれんは、別個の資産として認識されず、「関連会社への投資」に含まれる。のれんの減損テストは年1回行われ、減損の兆候を示す事象又は状況に変化がある場合にはより頻繁に行われる。のれんは、取得原価から減損損失累計額を差し引いた金額で計上される。のれんの減損損失は、その後、戻し入れることはできない。関連会社及び共同支配企業に係るのれんは個別に減損テストは行わないものの、当該関連会社及び共同支配企業の帳簿価額総額に含まれ、減損テストが行われる。関連会社及び共同支配企業の減損テストに係る方針は、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に開示されている。

IT開発/コンピュータ・ソフトウェア

コンピュータ・ソフトウェア・プログラムに関連する保守費用は、発生時に費用計上される。将来的に経済的便益が生じる可能性のある主要なソフトウェア開発に直接関連する費用は、無形資産として認識される。これらの費用には、ソフトウェア開発に係る人件費及び当該資産を使用可能にするために直接要した諸経費が含まれる。コンピュータ・ソフトウェアにはまた、有形資産の機能に関連しない、取得したソフトウェアのライセンスも含まれる。

償却はコンピュータ・ソフトウェアの耐用年数（通常３年から10年の期間）にわたって定額法で算定される。

顧客関連の無形資産

一般に企業結合においては、取得価格の一部が、顧客関連の無形資産に配分されるが、それは資産が識別可能かつノルデアの支配下に置かれている場合に行われる。無形資産は、契約上又は法律上の権利から生じている場合、あるいは企業から分離可能、かつ売却、ライセンス許諾、譲渡、賃貸又は交換可能な場合に識別可能である。当該無形資産はその耐用年数（通常、10年超）にわたって償却される。

減損

のれん及びまだ使用可能となっていないIT開発は償却されず、減損の兆候の有無に関係なく年１回、減損テストが行われる。減損テストはまた、減損の兆候により必要な場合にはより頻繁に実施される。減損費用は帳簿価額と回収可能額の差額として算定される。

使用可能になったIT開発を含む、耐用年数が有限である無形資産のすべてについて、各貸借対照表日に減損の兆候の有無が検討される。減損の兆候が存在する場合、当該無形資産の帳簿価額が全額回収可能であるかの評価を目的として分析が実施される。

回収可能額は、公正価値から売却費用を差し引いた金額と当該資産又は資金生成単位の使用価値のいずれが高い方である。資金生成単位は、おおむね独立した現金流入を創出する資産グループとして識別可能なもののうち最小単位のもので定義されている。のれん及びまだ使用可能となっていないIT開発の資金生成単位は事業セグメントとして定義されている。使用価値は当該資産又は資金生成単位から実現が見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である。当該キャッシュ・フローは現状における資産又は資金生成単位に基づいて評価され、リスク・プレミアムを加算したリスク・フリーの長期金利に基づいた割引率（税引後）で割引かれる。回収可能額が帳簿価額を下回る場合、減損損失が認識される。減損テストの詳細については、注記G20「無形資産」を参照のこと。

17．有形固定資産

有形固定資産には自社利用不動産、賃借建物附属設備、IT機器、備品及びその他の設備などが含まれている。有形固定資産の各項目は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の金額で測定される。有形固定資産の取得原価は購入価格及びその資産を意図した用途で稼働可能な状態にするために直接要した費用である。有形固定資産の各構成要素が異なる耐用年数を有する場合、これらの構成要素はそれぞれ個別の有形固定資産の項目として会計処理される。

有形固定資産は、当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却される。各種資産の見積耐用年数は年１回、見直される。以下は現在の見積耐用年数を示したものである。

建物 30 - 75年

設備 3 - 5年

賃借建物附属設備 建物内の改修の場合は10年又は残存リース期間のいずれか短い期間、新築の場合は所有建物について用いられる耐用年数又は残存リース期間のいずれか短い期間、リース資産に設置されている備品は10 - 20年又は残存リース期間のいずれか短い期間

ノルデアは各貸借対照表日に有形固定資産の減損の兆候の有無について評価している。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能額が見積られ、必要な場合に減損損失が認識される。

減損損失は、回収可能額が増加する場合には戻し入れられる。その場合、帳簿価額は回収可能額まで増額されるが、減損損失が認識されていなかった場合に算定される帳簿価額を超過することはない。

18．投資不動産

投資不動産は主に、賃貸料及び／又はキャピタルゲインを得ることを目的として保有する不動産である。ノルデアの投資不動産の大部分は、ノルデアの生命保険・年金に帰属するものである。ノルデアは投資不動産の事後測定に公正価値モデルを採用している。一般に公正価値の最も適切な証拠は、活発な市場における同じ立地及び条件の類似した投資不動産の市場価格であるが、当該価格を入手できることは稀であるため、将来キャッシュ・フローに係る信頼性の高い見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予想モデルも用いられる。

正味賃貸収益、損益、及び公正価値調整額は、損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に直接計上される。

19．保険契約者に対する債務

保険契約者に対する債務には、スウェーデン、ノルウェー、フィンランド及びデンマークの企業を含むノルデアの生命保険・年金のすべての企業に関する保険契約者との保険契約及び投資契約による債務が含まれる。

保険契約は、「ある当事者（保険会社）が別の当事者（保険契約者）から重大な保険リスクを引き受け、特定の不確実な将来事象（保険対象事象）が保険契約者に悪影響を及ぼす場合に、当該保険契約者に対して補償を行うことに合意する契約」として定義されている。

投資契約は保険契約の法的形式をとっているものの、保険リスクの移転が軽微であると評価されている保険契約者との契約である。

一般に保険リスクは、契約始期の契約者勘定に対する保険給付から生じる支払額の割合として算定される。

契約は以下のとおり分類される。

・保険契約：

従来型の生命保険契約（裁量権のある有配当性を含むものと含まないものがある。）

重大な保険リスクを伴うユニット・リンク型契約

医療及び個人傷害保険

・投資契約：

裁量権のある有配当性を含む投資契約

裁量権のある有配当性を含まない投資契約

保険契約

現地のGAAPに基づく測定原則が維持されているため、結果として連結ベースで統一した会計方針は適用されていない。

従来型の生命保険の準備金は、デンマーク及びフィンランドでは、保険契約者に受給資格が与えられている将来給付の現在価値により測定が行われている。この計算には、市場と整合する割引率並びに費用及びライフリスクに関する仮定が含まれている。割引率は、当該債務の現在の条件に基づいている。デンマークでは、これに加えて支払済保険料及び将来の保険料に関して発生する可能性のある配当金が準備金に含まれている。

ノルウェーでは、従来型の生命保険の準備金は主に将来法を基準として算定される。使用される割引率は当初の保険料率で使用されたものを費用及びリスクに関する仮定について調整したものと同等である。

各社の会計方針は現地の事業構造に基づいており、自己資本規制並びに利益分配に係る各国の法令及び契約者配当に係るその他の要件（保険契約者保護のために配分されない準備金）と関連している。

ユニット・リンク型契約の生命保険の準備金には、投資保証のあるものと投資保証のないものがある。保険契約に分類されるユニット・リンク型契約は、従来型の保険契約と同じ保険リスク要素を含んでいる。当該契約は、主として以下に基づいて公正価値にて認識及び測定される。

- ・ユニット・リンク型契約に係る資産の公正価値
- ・キャッシュ・フローに含まれる各リスク要素への影響を考慮して、従来型保険契約と同じ方法で算定される保険リスクの見積現在価値

医療及び個人傷害保険の準備金には、保険料積立金と未払保険金が含まれる。当該項目は、損害保険契約で適用されるのと同じ原則である繰延ベースで認識及び測定が行われている。

投資契約

投資契約として分類される契約は、保険契約として分類されるだけの十分な保険リスクの移転を伴わない保険契約者との契約であり、投資保証のあるもの又は裁量権のある有配当性を含むものがある。

但し、裁量権のある有配当性を含む投資契約は、IFRS第4号に準拠して、現地の会計原則を用いて保険契約として会計処理される。当該契約について、ノルデアの生命保険・年金が有している契約は僅かである。

裁量権のある有配当性を含まない投資契約は、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従って公正価値にて認識及び測定される。公正価値は、当該契約に係る資産の公正価値に等しい。当該資産は会計処理上のミスマッチを解消又は大幅に削減することを目的として、「損益を通じて公正価値で測定するものとして指定」するカテゴリーに分類される。

裁量権のある有配当性（以下「DPF」という。）

従来型の生命保険契約及び投資契約の中には、保険契約者の契約上の権利として保証給付に加えて多額の給付を受領する権利を含むものもある。ノルデアは保険リスク収益、事務手数料収益及び金利動向に基づいて、配当金としてこの追加的な給付を支払う裁量権を有している。当該DPF契約（契約者配当）は貸借対照表において負債として分類されている。

契約者配当には、保険契約者に配分されたものの特定の保険契約者に帰属しない金額が含まれている。フィンランドにおいて、契約者配当には契約者に帰属する投資の未実現利益、並びに支払済及び将来保険料に係る配当部分（遡及的に行われる保険契約の測定方法と市場整合的な方法により将来に向けて行われる保険契約の測定方法との差異）が含まれる。ノルウェーにおいて、契約者配当には契約者に帰属する投資の未実現利益及び追加準備金の双方に係る配当部分が含まれる。スウェーデン及びデンマークにおいては、公正価値が主な評価原則である（保険契約）。したがって、投資の実現及び未実現利益双方に係る契約者配当部分は、投資の結果が配分されるか否かにより、「保険契約準備金の変動 生命保険」及び／又は「契約者配当の変動-生命保険」のいずれかで表示され、貸借対照表に計上される。上記の科目は、いずれも貸借対照表の「保険契約者に対する債務」の科目に含まれる。

負債十分性テスト

各報告日において、当該負債の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの最善の見積り（現在の金利で割り引いた金額）を確実に上回るようにするために、保険準備金の十分性が評価される。必要に応じて、追加の繰入れが行われ、損益計算書に計上される。

20．合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産並びに預かり金

合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金は、全リスクを顧客又は保険契約者が負う顧客及び保険契約者との契約である。預かり金は、顧客及び保険契約者に代わり、異なる種類の金融資産に投資される。

ユニット・リンク型投資契約は、投資保証のない投資契約を含み、保険契約として分類されるだけの十分な保険リスクの移転を伴わない。

これらの契約における資産及び預かり金は、上記セクション13に記載されているように、公正価値で認識及び測定される。

21．税金

損益計算書の「法人税費用」項目は、当期税金及び繰延税金より構成されている。法人税費用は損益計算書に計上されるが、税効果がその他包括利益に計上される項目又は資本に直接計上される項目に関連する場合には、税効果は、その他包括利益又は資本にそれぞれ計上される。

当期税金は当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金であり、報告日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている税率で計算されるとともに、過年度の未払税金に対する調整が反映されている。

繰延税金資産及び負債は、貸借対照表方式を用いて、財務報告上の資産及び負債の帳簿価額と税務上の資産及び負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金及び未使用の税額控除についても認識されている。繰延税金は企業結合以外で、会計上及び税務上の利益に影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識時に生じる一時差異、並びにグループ会社、関連会社及び共同支配企業への投資に関連する差異のうち近い将来当該差異が解消される可能性が低いものについては認識されない。また、繰延税金はのれんの当初認識時に生じる将来加算一時差異に関しては認識されない。

繰延税金は、報告日に有効となっている、あるいは実質的に有効となっている法律に基づき、一時差異が解消する際に適用されることが予想される税率で測定される。繰延税金資産及び負債は割り引かれない。繰延税金資産は、一時差異、税務上の繰越欠損金及び未使用の税額控除を使用するために使用可能な課税所得が将来発生する可能性が高い範囲でのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務便益の実現可能性がなくなった場合、その分だけ減額される。

当期税金資産及び税金負債は、相殺する法的権利が存在し、かつノルデアが当期税金資産と当期税金負債を純額で決済する意図あるいはその資産の回収及びその負債の決済を同時に実行する意図がある場合に相殺される。繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び税金負債を相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

22．一株当たり利益

基本的一株当たり利益は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの株主に帰属する損益を期中の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出される。

希薄化後一株当たり利益は、加重平均発行済普通株式数に、希薄化の可能性のあるすべての潜在的普通株式の影響についての調整を行うことによって決定されている。潜在的普通株式は、長期インセンティブ・プログラムにおける業績連動株式に対する権利により構成される。

潜在的普通株式は、貸借対照表日において、すべての業績条件が満たされ、かつ普通株式への転換により一株当たり利益が減少する場合のみ、希薄化しているとみなされる。将来の役務の増加と共に、行使価格が期中の平均株価を下回る場合のみ、当該権利によるさらなる希薄化が認められる。

23．従業員給付

従業員給付は、提供された役務に対する報酬としてノルデアが従業員に付与するあらゆる形態の対価である。短期給付は、役務が提供された報告期間から12ヶ月以内に決済される給付である。退職後給付は雇用の終了後に支払われる給付で、ノルデアの退職後給付は年金のみである。解雇給付は、一般に従業員が通常の退職日前に解雇される場合、又は従業員が希望退職を了承する場合に発生する。

短期給付

短期給付は、主として固定給及び変動報酬部分より構成される。固定給及び変動報酬部分は共に、従業員がノルデアに役務を提供した会計期間に費用計上される。ノルデアはまた、株式報酬プログラムを提供している。株式報酬プログラムの詳細については、本注記セクション26「株式報酬」に記載されている。

短期給付の詳細については、注記G7「人件費」に記載されている。

退職後給付

年金制度

ノルデア傘下の企業は確定給付年金制度及び確定拠出年金制度により構成される各種年金制度を有しており、それらはノルデアが事業を展開している各国における慣行及び状況を反映している。確定給付年金制度は主にスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドで採用されている。主な確定給付年金制度は年金基金／財団の資産によりカバーされる積立制度である。特定の年金制度に関連する制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値の総額（予測単位積増方式を使用して決定されたもの）を下回る場合、正味金額が負債（退職給付負債）として認識される。一方で制度資産の公正価値が確定給付債務の現在価値の総額を上回る場合には、正味金額は資産（退職給付資産）として認識される。未積立の年金制度は退職給付負債として認識される。

デンマークの年金制度の大多数のみならずその他の国々の年金制度も確定拠出契約に基づいており、当該契約のもとではノルデアは年金債務を負わない。すべての確定給付年金制度は新規加入を終了している。ノルデアはまた、公的年金制度にも拠出している。

年金費用

確定拠出年金制度の債務は、従業員が企業に役務を提供し、当該役務と引き換えに支払われる拠出の支払期限が到来している場合に費用として認識される。確定給付年金制度に関するノルデアの正味債務は、従業員が当期及びそれ以前の会計期間に提供した役務により稼得した将来給付額を見積ることで制度ごとに個別に算定される。当該給付はその現在価値を決定するために割引かれる。年金数理上の計算（予測単位積増方式を含む）は、複数の数理及び財務上の仮定に基づいて、確定給付債務及び関連費用の現在価値を評価するために行われる（注記G32「退職給付債務」に開示されているとおり。）。

確定給付債務の現在価値及び制度資産の公正価値を算定するにあたり、年金数理上の仮定の変動及び実績の影響（仮定に対する実際の結果）の結果として再測定による損益が生じる可能性がある。再測定による損益は、その他包括利益を通して直ちに資本に計上される。

計算の結果、債権が生じる場合、認識される資産は年金制度からの将来の払戻額の現在価値又は年金制度への将来の拠出の減少額を上限とする。

社会保障拠出は、年金制度毎に認識された過不足金額（正味）に基づいて算定及び会計処理され、貸借対照表に「退職給付負債」又は「退職給付資産」として計上される。

確定給付年金制度の割引率

優良社債に関する十分に活発な市場が存在する場合、割引率は優良社債を参照することによって決定される。ここでは、カバード・ボンドは社債とみなされる。そのような優良社債に関する十分に活発な市場が存在しない国では、割引率は国債利回りを参照することによって決定される。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークにおいては、割引率はカバード・ボンドを参照することによって決定されており、フィンランドにおいては社債を参照することによって決定されている。スウェーデン、ノルウェー及びデンマークにおいては、スワップ・カーブに対する観察されるカバード・ボンドのクレジット・スプレッドは、流動性の最も高い長期のカバード・ボンドから導き出され、関連するスワップ・カーブを使って年金債務と同じ期間で推定される。フィンランドにおいては、国債レートに対する社債のクレジット・スプレッドは、関連する国債のカーブを使って年金債務と同じ期間で推定される。

解雇給付

前述のとおり、解雇給付は、一般に従業員が通常の退職日前に解雇される場合、又は従業員が希望退職を了承する場合に発生する。従業員が勤務を継続しなければならない場合、解雇給付はその勤務に対する通常の報酬とみなされるため、発生しない。

解雇給付は、ノルデアに支給義務が発生した時に費用計上される。支給義務は、正式なプランが適切な組織レベルに対して約束されてノルデアが現実的にそれを撤回する可能性がない場合に発生する。これは、通常そのプランの対象グループ又はその代表に対して通知された時である。

解雇給付には、短期給付（例えば月数分の給与）及び退職後給付（通常は早期退職給付の形式）の両方が含まれる。短期給付は、注記G7「人件費」における「給与及び報酬」に計上され、退職後給付は「年金費用」に計上される。

24．資本

非支配持分

非支配持分は、ノルデア・バンク・アクツィエボラゲ・プブリクトが直接的又は間接的に所有していないグループ会社の純資産の一部である。

それぞれの企業結合について、ノルデアは、被取得企業に対する非支配持分を、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産に対する比例的持分のいずれかで測定している。

資本準備金

資本準備金は、ノルデアのライツ・イシューの公募価格と割当価格の差額である。ライツ・イシューに係る取引費用は控除されている。

その他の準備金

その他の準備金は、その他包括利益を通じて資本に計上される収益及び費用から税効果を控除したものにより構成される。当該準備金にはキャッシュ・フロー・ヘッジ及び売却可能のカテゴリーに分類される金融資産の公正価値評価準備金、及び確定給付年金制度の再測定累計並びに換算差額として計上される準備金が含まれる。

利益剰余金

過年度の未分配利益とは別に、利益剰余金には特別償却準備金の資本部分が含まれる。国内法規に準ずる特別償却準備金は、各国で適用されている一般税率による繰延税金控除後の金額で資本として会計処理されている。

また、取得日後の関連会社及び共同支配企業の未分配収益に対するノルデアの持分も利益剰余金に含まれている。

自己株式

自己株式は資産として会計処理されず、自己株式の取得は貸借対照表の「利益剰余金」から控除される。また、トレーディング・ポートフォリオに含まれている自社の株式は、自己株式に分類される。自己株式の売却は「利益剰余金」の増加として計上される。

現金で純額決済が可能なノルデアの株式に係る契約は、金融資産又は金融負債のいずれかに該当する。

25．金融保証契約及びクレジット・コミットメント

当初認識時に、発行済金融保証契約及びクレジット・コミットメントにより受領したプレミアムは、貸借対照表に前受収益として計上される。当初認識後の測定時には、当該保証及び取消不能クレジット・コミットメントは、償却額控除後の受取手数料の残高又は現在の債務の決済に必要な支出として算定される金額（最善の見積りに基づく支出を割引いたもの）のいずれか高い方の金額で貸借対照表に引当金として計上される。引当金の変動は損益計算書の「貸倒引当金繰入（正味）」の項目に計上される。

金融保証に関して受領したプレミアムは、本注記セクション6「営業収益及び減損の認識」に記載されているとおり、保証期間にわたって償却され、「手数料及びコミッション収益」として損益計算書に計上される。信用契約に関して受領したプレミアムは、通常ローン・コミットメントの期間にわたって償却される。契約上の金額はオフバランス項目として認識され、金融保証は「偶発債務」の項目に、取消不能クレジット・コミットメントは「契約債務」の項目にそれぞれ認識される。

26．株式報酬

持分決済型プログラム

ノルデアは2007年度から2012年度まで毎年、長期インセンティブ・プログラムを公表している。当該プログラムに参加する従業員は持分決済型株式報酬権、すなわち無償で株式を受け取る権利又は付与日の株価と比べて大幅に割引された価格でノルデアの株式を取得する権利を付与される。こうした権利の価値は費用計上しなければならない。当該費用は付与日の各権利の見積公正価値に基づいて決定される。これらの権利の公正価値の総額は、グループが見積った最終的に確定すると見込まれる権利数に基づいて決定され、各報告日に再評価される。当該公正価値は、権利確定期間にわたって定額法で費用計上される。権利確定期間は、従業員が自らの権利を確定するためにノルデアに勤務し続けなければならない期間である。業績連動株式の業績条件は、付与日の公正価値の当初見積額の変動の可能性を調整するものとして考慮される。業績条件における見積りと実際の権利確定の差異の調整（実績値の置換え）は行われない。

社会保障費はまた、スウェーデン財務報告審議会の発行するUFR第7号意見書「IFRS第2号及び上場企業に関する社会保障拠出額」に従って権利確定期間にわたって配分される。社会保障費に係る引当金は、当該引当金が確実に報告日の権利の公正価値に基づいて決定されるようにするために各報告日に再評価される。

詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

現金決済型プログラム

ノルデアは、ノルウェーFSA規制及び一般ガイドラインに基づいて変動報酬の支払を繰り延べなければならない。また同様に役員インセンティブ・プログラム（以下「EIP」という。）も繰延べなければならない。繰延額はノルデアのTSR（株主総利回り）を使用してある程度インデックス化されている。これらの「プログラム」は、現金決済型の株式報酬プログラムである。これらのプログラムによる株式報酬は、最初に変動報酬の支払が繰り延べられる時点で権利が完全に確定し、その後、支給義務の公正価値が継続的に再測定される。当該再測定は、関連する社会保障費と共に損益計算書の科目「公正価値で評価される項目からの損益」に計上される。

詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

27．関連当事者取引

ノルデアは関連当事者を以下のように定義している。

- ・重要な影響力を有する株主
- ・グループ会社
- ・関連会社
- ・共同支配企業
- ・主な経営陣
- ・その他の関連当事者

関連当事者との取引は、すべて独立第三者間基準で行われているが、従業員への貸出金はこの限りではない。注記G7「人件費」を参照のこと。

重要な影響力を有する株主

重要な影響力を有する株主とは、ノルデアの財務及び営業の意思決定に参加する権限を有するが、当該方針を支配していない株主である。

グループ会社

グループ会社の定義に関しては、本注記セクション5「連結の原則」を参照のこと。ノルデア・グループに含まれる会社に関する詳細については、注記P20「グループ会社への投資」に記載されている。

グループの事業体間の内部取引は、移転価格に関するOECDの規定に準拠して、独立第三者間取引にて実施される。これらの取引は連結財務書類上で消去されている。

関連会社及び共同支配企業

関連会社及び共同支配企業の定義に関しては、本注記セクション5「連結の原則」を参照のこと。

ノルデア・グループに含まれる関連会社及び共同支配企業に関する詳細については、注記G19「関連会社及び共同支配企業への投資」に記載されている。

主な経営陣

主な経営陣には以下の役職が含まれる。

- ・取締役会
- ・最高経営責任者（以下「CEO」という。）
- ・グループ・エグゼクティブ・マネジメント（以下「GEM」という。）

主な経営陣の報酬、年金及びその他の取引に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

その他の関連当事者

その他の関連当事者は、主な経営陣の近親者より構成される。その他の関連当事者にはまた、ノルデア・グループの主な経営陣又はその近親者が重要な影響力を有する企業も含まれる。また、ノルデアの年金財団もその他の関連当事者に含まれる。

ノルデアとその他の関連当事者との取引に係る情報は、注記G45「関連当事者取引」に記載されている。

28．為替レート

1ユーロ = スウェーデン・クローナ	2016年 1月 12月	2015年 1月 12月
損益計算書（平均）	9.4675	9.3537
貸借対照表（期末）	9.5525	9.1895
1ユーロ = デンマーク・クローネ		
損益計算書（平均）	7.4453	7.4587
貸借対照表（期末）	7.4344	7.4626
1ユーロ = ノルウェー・クローネ		
損益計算書（平均）	9.2943	8.9434
貸借対照表（期末）	9.0863	9.6030
1ユーロ = ロシア・ルーブル		
損益計算書（平均）	74.1913	67.9657
貸借対照表（期末）	64.3000	80.6736

[次へ](#)

注記G2. セグメント報告

事業セグメント

事業セグメント業績の測定

IFRS第8号で要求されているとおり、測定原則及び事業セグメント間の配分は、最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）に報告された情報に従って決定される。ノルデアにおいては、グループ・エグゼクティブ・マネジメントをCODMとしている。年次報告書の「事業分野の業績」のセクションと比較した主要な差異として、CODMへの情報は為替レートの計画値を使用して作成されること、及び事業セグメント間の配分に異なる原則が適用されていることが挙げられる。

セグメントの基準

リテール・バンキングをパーソナル・バンキング及びコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの2つの事業分野に分割する決定を受けて、セグメントの基準は2015年度年次報告書とは異なるものとなった。事業分野であるパーソナル・バンキングは、以前はリテール・バンキングに含まれていた個人顧客を含み、事業分野であるコマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、以前はリテール・バンキングに含まれていた法人顧客を含む。第4四半期より、これらの新事業分野は最高経営意思決定者（CODM）への報告に含まれ、その結果として注記G2のセグメント報告の一部となった。当該事業分野は事業セグメントにおける更なる内訳がある。比較数値は、これに従って修正再表示されている。

財務業績は4つの主要事業分野であるパーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング、ホールセール・バンキング及びウェルス・マネジメントとそれぞれの事業セグメントにおける更なる内訳並びに事業セグメントのグループ・コーポレート・センターに関して表示されている。IFRS第8号の量的規定値を下回っているその他の事業セグメントは、その他事業セグメントに含まれている。グループ機能及び内部消去並びに事業セグメントのいずれにも配分されていない業績については、別途、調整項目として表示されている。

事業セグメント報告

パーソナル・バンキングは、北欧市場のノルデアの個人顧客に、様々なチャネルを通じて金融サービス及びソリューション全般の提供を行っている。当該事業分野には、アドバイザリー及びサービス担当人員、チャネル、商品ユニット、共通の戦略下での管理部門及びIT部門、事業モデル並びに市場全体のガバナンスが含まれている。パーソナル・バンキングは、ノルデアのバルト三国事業も含み、個人及び法人顧客の両方にサービスを提供している。

コマーシャル・バンキングは大規模な法人顧客、ビジネス・バンキングは中規模及び小規模の法人顧客にサービスを提供している。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングは、リレーションシップ主導の顧客サービスモデルを通じて、ノルデアの法人顧客に対して顧客重視型の価値ある提案を行っている。コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング分野はまた、ノルデア・グループ全体の個人及び法人顧客の両方にサービスを提供するトランザクション・バンキングから構成されている。当該ユニットには、各種カード、貿易金融、ノルデア・ファイナンス及びキャッシュ・マネジメントが含まれている。

ホールセール・バンキングは、大規模な北欧の及び国際的な企業、金融機関及び公開会社に対して銀行業務及びその他の財務ソリューションを提供している。コーポレート・アンド・インスティテューショナル・バンキング部門は、世界最大のグローバル企業に対してサービスを提供する顧客ニーズ対応型の組織である。この部門はまた、金融部門のノルデアの顧客を担当しており、ファンド、株式関連商品などの単一商品

のほか、資産配分及びファンドの売却に関するコンサルティング・サービスを提供している。海運・海洋及び石油サービス部門は、海運、海洋及び石油サービス業界に属しているノルデアの顧客を担当しており、テーラーメイドのソリューションのほか、シンジケート・ローン取引の提供も行っている。ノルデア・バンク・ロシアはロシアにおける法人及び個人顧客に対して銀行サービス全般を提供している。未配分キャピタル・マーケットには主要な事業分野に割り当てられなかった資本市場における業績が含まれている。

ウェルス・マネジメントは高品質な投資、貯蓄、リスクマネジメント商品を提供する。また、顧客の資産管理を行い、富裕層の個人あるいは機関投資家に対する財務アドバイスを行う。プライベート・バンキング部門では財産設計、全面的な投資アドバイス、クレジット並びに相続計画サービスを富裕層の個人、企業及びそのオーナー、信託並びに財団に提供する。アセット・マネジメント部門は、内部で管理されている投資ファンド及びマンデート並びに選定された外部運用ファンドを含めたすべてのアクティブ運用型の金融商品、並びに法人のアセット・マネジメントの顧客を担当する。生命保険及び年金はノルデアのリテール・プライベート・バンキング及び法人顧客に対して幅広く年金、養老保険及びリスク商品を提供しており、また銀行が提供する商品に関する個別アドバイスを行っている。未配分の生命保険・年金には、主要事業分野に配賦されなかった生命保険・年金の業績が含まれる。

グループ・コーポレート・センターの主な目的は、当グループの資金調達を管理し、ノルデア・グループの経営及び管理体制を支援することにある。グループ・コーポレート・センターにおける主な収益はグループ・トレジャリー及びALMより生じている。

損益計算書 2016年度

百万ユーロ	コマーシャル						事業セグメント		当グループ
	パーソナル・バンキング	・アンド・ビジネス・バンキング	ホールセール・バンキング	ウェルス・マネジメント	グループ・コーポレート・センター	その他事業	合計	調整	
純利息収益	2,129	1,114	852	112	507	17	4,731	-4	4,727
純手数料及びコミッション収益	1,203	515	644	1,526	-16	1	3,873	-635	3,238
公正価値で評価される項目からの損益	101	280	801	365	232	-5	1,774	-59	1,715
持分法による投資損益	2	11	0	0	-2	102	113	-1	112
その他収益	5	22	0	12	1	88	128	7	135
営業収益合計	3,440	1,942	2,297	2,015	722	203	10,619	-692	9,927
- うち、内部取引									
1	-774	-419	-410	6	1,578	19	0	-	-
人件費	-859	-491	-634	-509	-292	80	-2,705	-221	-2,926
その他費用	-1,003	-460	-274	-283	57	-76	-2,039	393	-1,646
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-50	-31	-20	-19	-64	-2	-186	-42	-228
営業費用合計	-1,912	-982	-928	-811	-299	2	-4,930	130	-4,800
貸倒引当金控除前利益	1,528	960	1,369	1,204	423	205	5,689	-562	5,127
貸倒引当金繰入（正味）	-62	-161	-296	0	-	-	-519	17	-502
営業利益	1,466	799	1,073	1,204	423	205	5,170	-545	4,625
法人税費用	-337	-184	-247	-265	-133	-47	-1,213	354	-859
当期純利益	1,129	615	826	939	290	158	3,957	-191	3,766
貸借対照表									
2016年12月31日									
十億ユーロ									
一般顧客への貸出金 ²	149	80	56	11	-	-	296	22	318
一般顧客からの預金及び借入金 ²	72	39	44	14	-	-	169	5	174

損益計算書 2015年度

百万ユーロ	ノルデア・バンク・グループ						事業セグメント		当グループ 合計
	パーソナル・ バンキング	アンド・ ビジネス・ バンキング	ホールセー ル・ バンキング	ウェルス・ マネジメン ト	グループ・ コーポレー ト・ センター	その他 事業	合計	調整	
純利息収益	2,158	1,208	1,006	121	380	7	4,880	83	4,963
純手数料及びコミッション収益	1,243	522	605	1,445	-16	1	3,800	-570	3,230
公正価値で評価される項目からの損益	106	284	830	339	101	-5	1,655	-10	1,645
持分法による投資損益	2	10	0	0	0	25	37	2	39
その他収益	0	28	3	19	16	178	244	19	263
営業収益合計	3,509	2,052	2,444	1,924	481	206	10,616	-476	10,140
- うち、内部取引									
1	-789	-460	-314	14	1,550	-1	0		
人件費	-898	-520	-648	-504	-239	33	-2,776	-487	-3,263
その他費用	-970	-423	-284	-289	135	-23	-1,854	369	-1,485
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-54	-24	-19	-8	-45	-2	-152	-57	-209
営業費用合計	-1,922	-967	-951	-801	-149	8	-4,782	-175	-4,957
貸倒引当金控除前利益	1,587	1,085	1,493	1,123	332	214	5,834	-651	5,183
貸倒引当金繰入（正味）	-146	-170	-157	-1	0	0	-474	-5	-479
営業利益	1,441	915	1,336	1,122	332	214	5,360	-656	4,704
法人税費用	-346	-219	-320	-246	-127	-51	-1,309	267	-1,042
当期純利益	1,095	696	1,016	876	205	163	4,051	-389	3,662
貸借対照表									
2015年12月31日									
十億ユーロ									
一般顧客への貸出金 ²	145	80	61	11	-	-	297	44	341
一般顧客からの預金及び借入金 ²	71	40	47	13	-	-	171	18	189

1) IFRS第8号は、事業セグメント間の取引による収益に関する情報を要求している。ノルデアは、セグメント間収益を、グループ・コーポレート・センターの内部銀行機能を介した事業セグメントの資金調達に関する内部利息収益及び費用と定義している。

2) 最高経営意思決定者に別途報告される場合には、事業セグメントに関する取引高のみが別個に開示される。

パーソナル・バンキングの内訳

損益計算書	パーソナル・ バンキング・ 北欧		パーソナル・ バンキング・ バルト三国		パーソナル・ バンキング・ その他 ¹		パーソナル・ バンキング 合計	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
百万ユーロ								
純利息収益	2,066	2,053	147	145	-84	-40	2,129	2,158
純手数料及びコミッション収益	1,593	1,636	37	33	-427	-426	1,203	1,243
公正価値で評価される項目からの損益	101	127	23	14	-23	-35	101	106
持分法による投資損益	2	2	0	0	0	0	2	2
その他収益	3	0	2	0	0	0	5	0
営業収益合計	3,765	3,818	209	192	-534	-501	3,440	3,509
- うち、内部取引	-646	-708	-27	-28	-101	-53	-774	-789
人件費	-647	-670	-28	-26	-184	-202	-859	-898
その他費用	-1,385	-1,357	-63	-61	445	448	-1,003	-970
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-33	-35	0	-1	-17	-18	-50	-54
営業費用合計	-2,065	-2,062	-91	-88	244	228	-1,912	-1,922
貸倒引当金控除前利益	1,700	1,756	118	104	-290	-273	1,528	1,587
貸倒引当金繰入（正味）	-28	-92	-21	-13	-13	-41	-62	-146
営業利益	1,672	1,664	97	91	-303	-314	1,466	1,441
法人税費用	-384	-399	-22	-22	69	75	-337	-346
当期純利益	1,288	1,265	75	69	-234	-239	1,129	1,095
貸借対照表								
12月31日								
十億ユーロ								
一般顧客への貸出金	148	144	9	8	-8	-7	149	145
一般顧客からの預金及び借入金	75	74	5	4	-8	-7	72	71

1) パーソナル・バンキング・その他には、C00、商品及び人事といった分野が含まれている。

コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキングの内訳

損益計算書	コマーシャル・ アンド・ビジネス・ バンキング・							
	ビジネス・ バンキング		コマーシャル・ バンキング		バンキング・ その他 ¹		コマーシャル・ アンド・ビジネス・ バンキング合計	
	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度
百万ユーロ								
純利息収益	615	658	482	514	17	36	1,114	1,208
純手数料及びコミッション収益	398	408	304	284	-187	-170	515	522
公正価値で評価される項目からの損益	84	89	234	230	-38	-35	280	284
持分法による投資損益	0	0	6	5	5	5	11	10
その他収益	0	4	2	7	20	17	22	28
営業収益合計	1,097	1,159	1,028	1,040	-183	-147	1,942	2,052
- うち、内部取引	-306	-335	-123	-121	10	-4	-419	-460
人件費	-158	-157	-109	-110	-224	-253	-491	-520
その他費用	-425	-431	-288	-297	253	305	-460	-423
有形及び無形固定資産の償却費並びに減 損費用	-5	-5	-3	-3	-23	-16	-31	-24
営業費用合計	-588	-593	-400	-410	6	36	-982	-967
貸倒引当金控除前利益	509	566	628	630	-177	-111	960	1,085
貸倒引当金繰入（正味）	-87	-128	-69	-38	-5	-4	-161	-170
営業利益	422	438	559	592	-182	-115	799	915
法人税費用	-97	-105	-129	-142	42	28	-184	-219
当期純利益	325	333	430	450	-140	-87	615	696
貸借対照表								
12月31日								
十億ユーロ								
一般顧客への貸出金	37	37	44	44	-1	-1	80	80
一般顧客からの預金及び借入金	23	22	19	20	-3	-2	39	40

1) コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング・その他には、C00、トランザクション・バンキング、デジタル・バンキング及び人事といった分野が含まれている。

ホールセール・バンキングの内訳

損益計算書	コーポレート・				ノルデア・		未配分		ホールセール・			
	アンド・				バンク・		キャピタル・		バンキング・		ホールセール・	
	インスティテューショ		海運・海洋・		ロシア		マーケット		その他 ¹		バンキング合計	
	ナル・バンキング		石油サービス									
百万ユーロ	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度
純利息収益	526	601	264	294	178	204	-7	-4	-109	-89	852	1,006
純手数料及び コミッション収 益	581	539	59	67	14	16	-48	-64	38	47	644	605
公正価値で評価さ れる項目からの 損益	314	307	31	39	16	12	422	434	18	38	801	830
その他収益	0	0	0	0	0	1	1	1	-1	1	0	3
営業収益合計	1,421	1,447	354	400	208	233	368	367	-54	-3	2,297	2,444
- うち、内部取引	-211	-141	-137	-68	-77	-82	111	58	-96	-81	-410	-314
人件費	-33	-38	-18	-19	-35	-42	-287	-297	-261	-252	-634	-648
その他費用	-415	-404	-46	-45	-18	-21	43	47	162	139	-274	-284
有形及び無形固定 資産の償却費並 びに減損費用	0	0	0	0	-4	-9	0	0	-16	-10	-20	-19
営業費用合計	-448	-442	-64	-64	-57	-72	-244	-250	-115	-123	-928	-951
貸倒引当金控除前 利益	973	1,005	290	336	151	161	124	117	-169	-126	1,369	1,493
貸倒引当金繰入 (正味)	-112	-142	-154	-6	-32	-22	0	0	2	13	-296	-157
営業利益	861	863	136	330	119	139	124	117	-167	-113	1,073	1,336
法人税費用	-198	-207	-31	-79	-28	-33	-28	-28	38	27	-247	-320
当期純利益	663	656	105	251	91	106	96	89	-129	-86	826	1,016
貸借対照表 12月31日 十億ユーロ												
一般顧客への貸出 金	39	42	13	13	4	6	-	-	-	-	56	61
一般顧客からの預 金及び借入金	37	41	6	5	1	1	-	-	-	-	44	47

1) ホールセール・バンキング・その他には、国際部門、C00及び人事といった分野が含まれている。

ウェルス・マネジメントの内訳

損益計算書	プライベート・		アセット・		未配分		ウェルス・		ウェルス・	
	バンキング		マネジメント		生命保険・年金		マネジメント・		マネジメント	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
百万ユーロ	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
純利息収益	112	120	0	1	0	0	0	0	112	121
純手数料及びコミッショ										
ン収益	632	635	853	761	349	340	-308	-291	1,526	1,445
公正価値で評価される項										
目からの損益	87	93	1	2	277	244	0	0	365	339
その他収益	10	13	7	5	7	9	-12	-8	12	19
営業収益合計	841	861	861	769	633	593	-320	-299	2,015	1,924
- うち、内部取引	4	14	1	0	0	0	1	0	6	14
人件費	-163	-175	-148	-135	-115	-116	-83	-78	-509	-504
その他費用	-244	-229	-103	-105	-59	-64	123	109	-283	-289
有形及び無形固定資産の										
償却費並びに減損費用	-9	-4	0	0	-7	-3	-3	-1	-19	-8
営業費用合計	-416	-408	-251	-240	-181	-183	37	30	-811	-801
貸倒引当金控除前利益	425	453	610	529	452	410	-283	-269	1,204	1,123
貸倒引当金繰入（正味）	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	-1
営業利益	425	452	610	529	452	410	-283	-269	1,204	1,122
法人税費用	-94	-99	-134	-116	-99	-90	62	59	-265	-246
当期純利益	331	353	476	413	353	320	-221	-210	939	876
貸借対照表										
12月31日										
十億ユーロ										
一般顧客への貸出金	11	11	-	-	-	-	-	-	11	11
一般顧客からの預金及び										
借入金	14	13	-	-	-	-	-	-	14	13

1) ウェルス・マネジメント・その他には、貯蓄、C00及び人事といった分野が含まれている。

事業セグメント合計の財務書類への調整

	営業収益合計 百万ユーロ		営業利益 百万ユーロ		一般顧客への貸出金 十億ユーロ		一般顧客からの 預金及び借入金 十億ユーロ	
	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016年 12月31 日	2015年 12月31 日	2016年 12月31日	2015年 12月31 日
事業セグメント								
合計	10,619	10,616	5,170	5,360	296	297	169	171
グループ機能 ¹	12	10	-85	-30	-	-	-	-
未配分項目 ²	-11	64	-1	-243	33	46	12	19
消去	-11	-5	-	-	-	-	-	-
会計方針の 差異による影 響額 ³	-682	-545	-459	-383	-11	-2	-7	-1
合計	9,927	10,140	4,625	4,704	318	341	174	189

1) グループ・リスク・マネジメント・アンド・コントロール、グループ内部監査、チーフ・オブ・スタッフ・オフィス、グループ・ファイナンス・アンド・ビジネス・コントロール、並びにグループ・コンプライアンスの各部門より構成されている。

2) 2015年度の非経常項目-263百万ユーロが含まれている。

3) セグメント報告において使用された売却目的で保有する資産／負債の異なる分類、為替レートの計画値及び内部の配分方法による影響。

商品グループ別営業収益合計

百万ユーロ	2016年度	2015年度
バンキング商品	5,996	6,183
資本市場商品	1,731	1,793
貯蓄商品及びアセット・マネジメント	1,369	1,341
生命保険・年金	631	593
その他	200	230
合計	9,927	10,140

バンキング商品は3つの異なる商品種類より構成されている。口座商品には、貸出、預金、各種カード、ネットバンク・サービスなど、口座関連商品が含まれている。取引商品はキャッシュ・マネジメント、貿易金融及びプロジェクト融資より構成されている。融資関連商品には、リース、割賦販売及びファクタリングを通じた資産に基づく資金調達、並びにディーラー、ベンダー及び小売店など取引先への融資の提供が含まれる。

資本市場商品には、金融市場で入手可能な金融商品又は金融商品に係る契約（通貨、コモディティ、株式及び債券を含む）が含まれている。

貯蓄商品及びアセット・マネジメントには、投資ファンド、一任運用、ポートフォリオ・アドバイス、株式取引及び年金勘定が含まれている。投資ファンドは、ファンド会社がファンドの受益証券保有者を代理して、株式、債券、デリバティブ又はその他の標準化された商品へ一括して投資する商品である。一任運用は、顧客を代理して投資ポートフォリオを運用するサービスであり、ポートフォリオ・アドバイスは顧客の投資決定を支援するサービスである。

生命保険・年金には、生命保険商品及び年金商品、並びにそれらに関連したサービスが含まれている。

地域別情報

	営業収益合計		資産	
	百万ユーロ		十億ユーロ	
	2016年度	2015年度	2016年 12月31日	2015年 12月31日
スウェーデン	2,487	2,590	168	180
フィンランド	1,855	2,091	92	75
ノルウェー	1,582	1,692	87	80
デンマーク	2,839	2,792	217	250
バルト三国	336	247	3	10
ルクセンブルグ	280	310	10	5
ロシア	158	182	2	5
その他	390	236	37	42
合計	9,927	10,140	616	647

ノルデアの地域別の主要市場は北欧諸国、バルト三国、ルクセンブルグ及びロシアである。収益及び資産は顧客の営業拠点に基づいて地域別に分配されている。のれんは買収した事業体の事業活動の所在地に基づいて各国に分配されている。

注記G3. 純利息収益

利息収益

百万ユーロ	2016年度	2015年度
金融機関への貸出金	56	18
一般顧客への貸出金	6,630	7,350
利付証券	433	551
その他利息収益	628	630
利息収益¹	7,747	8,549

1) うち、偶発リース料収入は、83百万ユーロ(94百万ユーロ)である。ノルデアの偶発リース料収入には、固定マージンを除く変動金利が含まれている。偶発リース料収入が減少する場合、資金調達費用の減少による相殺の影響がある。

利息費用

百万ユーロ	2016年度	2015年度
金融機関からの預かり金	-87	-90
一般顧客からの預金及び借入金	-414	-652
発行済負債証券	-3,014	-3,175
劣後負債	-372	-362
その他利息費用 ¹	867	693
利息費用	-3,020	-3,586
純利息収益	4,727	4,963

1) 公正価値で測定されるデリバティブによって生じた純利息収益はノルデアの資金調達に関連したものであり、その他利息費用に対してプラス及びマイナスの影響を与える可能性がある。詳細については注記G1「会計方針」を参照のこと。

損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息収益は、5,927百万ユーロ(6,551百万ユーロ)である。損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息費用は、-3,056百万ユーロ(-3,213百万ユーロ)である。

減損貸出金に係る利息が、利息収益に占める割合は重要でない。

注記G4. 純手数料及びコミッション収益

百万ユーロ	2016年度	2015年度
アセット・マネジメント・コミッション	1,369	1,261
- うち、収益	1,681	1,496
- うち、費用	-312	-235
生命保険及び年金	306	299
- うち、収益	371	373
- うち、費用	-65	-74
預金商品	30	31
- うち、収益	30	31
仲介、証券発行及び法人金融	226	225
- うち、収益	298	301
- うち、費用	-72	-76
カストディ及び証券代行サービス	59	55
- うち、収益	100	93
- うち、費用	-41	-38
支払手数料	297	307
- うち、収益	413	408
- うち、費用	-116	-101
カード	226	271
- うち、収益	360	523
- うち、費用	-134	-252
貸付商品	531	548
- うち、収益	552	562
- うち、費用	-21	-14
保証	161	177
- うち、収益	168	181
- うち、費用	-7	-4
その他	33	56
- うち、収益	126	122
- うち、費用	-93	-66
合計	3,238	3,230

損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債以外から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない。）は、510百万ユーロ（506百万ユーロ）である。

顧客を代理して資産を保有又は運用する信託業務から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない。）は、2,349百万ユーロ（2,171百万ユーロ）である。それに対応する手数料費用は、-65百万ユーロ（-74百万ユーロ）である。

注記G5. 公正価値で評価される項目からの損益

百万ユーロ	2016年度	2015年度
株式関連商品	-141	271
金利関連商品及び外国為替差損益	1,833	1,077
その他の金融商品（クレジット及びコモディティを含む）	-251	56
投資不動産	-1	-4
生命保険 ¹	275	245
合計	1,715	1,645

1）本注記中の他の項目に対して内部取引を消去していない。したがって、生命保険の項目は生命保険事業による実際の影響額を表している。

生命保険の内訳

百万ユーロ	2016年度	2015年度
株式関連商品	1,338	893
金利関連商品及び外国為替差損益	970	-148
投資不動産	221	150
保険契約準備金の変動	-2,491	-529
契約者配当の変動	177	-169
保険リスク収益	168	213
保険リスク費用	-108	-165
合計	275	245

金融商品のカテゴリー別の損益（正味）¹

百万ユーロ	2016年度	2015年度
売却可能資産（実現損益）	69	66
損益を通じて公正価値で評価するものとして指定された金融商品	26	-89
トレーディング目的で保有する金融商品 ²	249	656
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	-11	-5
- うち、ヘッジ手段に係る純利益 / 損失	-106	-605
- うち、ヘッジ対象に係る純利益 / 損失	95	600
償却原価で測定された金融資産 ³	18	58
償却原価で測定された金融負債	-28	-30
外国為替差損益（為替ヘッジを除く）	1,069	751
その他	48	-7
財務リスク収益、生命保険（正味） ⁴	215	197
保険リスク収益、生命保険（正味）	60	48

合計	1,715	1,645
1) 生命保険として開示されている数値(財務リスク収益及び保険リスク収益)は、総額ベース(グループ内取引消去前)で開示されている。		
2) うち、取引開始日における利益が繰延べられ、償却計上されているものは30百万ユーロ(11百万ユーロ)である。		
3) うち、18百万ユーロ(58百万ユーロ)は「貸出金及び債権」というカテゴリーに分類された商品に関連するものであり、0百万ユーロ(0百万ユーロ)は「満期保有」というカテゴリーに分類された商品に関連するものである。		
4) 保険料収益は2,571百万ユーロ(2,500百万ユーロ)である。		

注記G6. その他営業収益

百万ユーロ	2016年度	2015年度
株式の処分 ¹	-	182
不動産からの収益	2	3
有形資産の売却	10	13
その他 ²	123	65
合計	135	263
1) 2015年度はネットに対するノルデアのマーチャント・アクワイアリング事業の処分による利益176百万ユーロが含まれている。		
2) 2016年度のビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの取得に係る利益は76百万ユーロであった。		

注記G7. 人件費

百万ユーロ	2016年度	2015年度
給与及び報酬(以下に明記) ¹	-2,352	-2,490
年金費用(以下に明記)	-197	-295
社会保障拠出	-427	-434
その他人件費 ²	50	-44
合計³	-2,926	-3,263

給与及び報酬

役員⁴

- 固定報酬及び給付	-24	-18
- 業績連動報酬	-8	-10
- 利益分配割当額	0	-1
合計	-32	-29
その他の従業員	-2,320	-2,461
合計	-2,352	-2,490

- 1) うち、2016年度の利益分配割当額33百万ユーロ(84百万ユーロ)は、新規割当額35百万ユーロ(84百万ユーロ)及び過年度に係る調整額-2百万ユーロ(0百万ユーロ)より構成されている。
- 2) ITプロジェクトの資産化164百万ユーロ(65百万ユーロ)が含まれている。
- 3) うち、2015年度の社会保障拠出を含む給与185百万ユーロ及び年金費用20百万ユーロは、2015年度第2四半期に開始された再構築活動に関する解雇給付に関するものである。
- 4) 役員には、親会社の取締役(補佐を含む)、CEO、副CEO、エグゼクティブ・バイス・プレジデント及びグループ・エグゼクティブ・マネジメント並びにグループ会社の取締役(補佐を含む)、マネージング・ディレクター及びエグゼクティブ・バイス・プレジデントが含まれている。親会社及びグループ会社の元取締役(補佐を含む)、CEO、副CEO、マネージング・ディレクター及びエグゼクティブ・バイス・プレジデントも含まれている。役員ポストは189名(185名)である。

年金費用¹

百万ユーロ	2016年度	2015年度
確定給付制度(注記G32) ²	31	-76

確定拠出制度	-228	-219
合計	-197	-295

1) 上記脚注4に記載されている役員に対する年金費用は4百万ユーロ(1百万ユーロ)で、年金債務は18百万ユーロ(23百万ユーロ)であった。

2) 社会保障拠出を除く。社会保障拠出を含めると-31百万ユーロ(90百万ユーロ)。

北欧金融サービス機構の規制及び一般的指針に基づいた報酬に関する追加的開示

これらの規制に基づく定性的開示は、取締役会報告書の報酬に関するセクションに別途記載されており、定量的開示は2017年3月16日の年次株主総会の開催の1週間前までにノルデアのホームページ(訳注:原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。)にて別途公開される予定である。

取締役会、最高経営責任者及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する報酬

取締役会に対する報酬

2016年度の年次株主総会(以下「AGM」という。)で、取締役会に対する報酬を増額することが決定された。報酬金額は、取締役会会長については287,400ユーロ、副会長については136,500ユーロ及びその他の取締役については88,850ユーロと決定された。委員会の業務に対する年次報酬は、委員会の委員長が36,050ユーロ及びその他のメンバーが25,750ユーロである。ノルデアが雇用している取締役は、取締役会のメンバーとしての報酬は受け取っていない。過年度にノルデアが雇用していた取締役1名に対する年金債務を除き、取締役に対する退職金、年金及びその他の報酬に関する契約債務は存在しない。

取締役会に対する報酬¹

ユーロ	2016年度	2015年度
取締役会会長:		
ビョーン・ヴァルルース	311,056	296,377
取締役会副会長:		
マリー・アーリング	171,395	161,614
その他の取締役²:		
エリザベス・グリーグ ³	-	23,808
トム・クニッツェン	124,068	116,224
ロビン・ラウサー	113,837	107,183
ラース・ギア・ノードストローム	113,837	107,183
サラ・ラッセル	113,837	107,183
シルビヤ・セレス ⁴	113,837	83,374
カリ・スターディグ	124,068	116,224
ピリィエ・スティーン ⁴	107,689	64,639
合計	1,293,624	1,183,809

1) 取締役会報酬は、年次定額報酬及び委員会の業務に対する年次定額報酬となっている。これらの報酬はユーロで承認され四半期毎にスウェーデン・クローナで4回均等払いで支払われている。会計目的上、各年の平均為替レートに基づきユーロに換算し直されている。為替レートの影響により、会計上、取締役会に対する報酬は減少している。

2) 従業員の代表は除外されている。

3) 2015年度AGM後に退任した取締役。

4) 2015年度AGMから就任の新取締役。

給与及び給付

最高経営責任者(CEO)

カスパー・フォン・コスカルは2015年11月1日にCEOに任命された。CEOに対する報酬は、3つの要素により構成されている：固定給、GEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「GEM EIP」という。）及び給付である。

CEOとしての年間固定給は、12,200,000スウェーデン・クローナ（1,288,620ユーロ）に決定された。

2016年度のGEM EIPは、所定の合意済目標に基づいており、固定給の100%を上限としている。2016年度のGEM EIPの結果は749,204ユーロであった。

スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い、2016年度のGEM EIPの40%は2017年度に支払われ、30%は2020年度に、残りの30%は2022年度に繰延べられる。

2016年度の給付は、29,499ユーロであり、主として自動車手当及び税務コンサルティングが含まれている。

3つの構成要素に基づく2016年度のCEOとしての報酬合計は、2,071,015ユーロであった。

CEOは以前のLTIPに加入していた。LTIPプログラムに関する詳細な情報については、取締役会報告書及び後述の報酬に関する個別項目を参照のこと。

CEOに対する固定給、GEM EIP及び契約条件は、2016年度AGMにより承認されたノルデアの報酬ガイドラインに従って、取締役会の報酬委員会（以下「BRC」という。）によって提案され、取締役会の承認を得ている。

グループ最高執行責任者兼最高経営責任者補佐（グループC00兼副CEO）

トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセンは2015年11月1日にグループC00兼副CEOに任命された。グループC00兼副CEOに対する報酬は、固定給、GEM EIP及び給付の3つの要素により構成されている。

グループC00兼副CEOとしての年間固定給は、8,000,000デンマーク・クローネ（1,074,502ユーロ）に決定された。

2016年度のGEM EIPは、所定の合意済目標に基づいており、固定給の100%を上限としている。2016年度のGEM EIPの結果は624,715ユーロであった。

スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い、2016年度のGEM EIPの40%は2017年度に支払われ、30%は2020年度に、残りの30%は2022年度に繰延べられる。

2016年度の給付は、13,264ユーロであり、主として住宅手当が含まれている。

3つの構成要素に基づく2016年度のグループC00兼副CEOとしての報酬合計は、1,796,368ユーロであった。

グループC00兼副CEOは以前のLTIPに加入していた。LTIPプログラムに関する詳細な情報については、取締役会報告書及び後述の報酬に関する個別項目を参照のこと。

BRCは、取締役会決議に向けて、グループC00兼副CEOの給与水準及びGEM EIPの結果の修正、並びに報酬パッケージにおけるその他の変更を行っている。

グループ・エグゼクティブ・マネジメント（GEM）

BRCは、取締役会決議に向けて、GEMメンバーの給与水準及びGEM EIPの結果の修正、並びに報酬パッケージにおけるその他の変更を行っている。2016年度のGEM EIPは、所定の合意済目標に基づいており、固定給の100%を上限としている。

給付には主として自動車及び／又は住宅手当が含まれている。CEO及びグループC00兼副CEOと同様に、一部のGEMメンバーは以前のLTIPに加入していた。

最高経営責任者及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する報酬（LTIPを除く）

GEMエグゼクティブ・イン			
固定給 ¹	センティブ・プログラム ²	給付 ¹	報酬合計

ユーロ	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
最高経営責任者								
(CEO) :								
クリスチャン・クラウ								
セン ³	-	1,041,869	-	1,003,526	-	72,114	-	2,117,509
カスパー・フォン・コ								
スカル ⁴	1,292,312	217,383	749,204	179,123	29,499	8,164	2,071,015	404,670
グループ最高執行責任者兼最高経営責任者								
補佐 (グループCOO兼副CEO) :								
トルステン・ハーゲ								
ン・ヨルゲンセン ⁵	1,158,389	178,761	624,715	165,175	13,264	2,015	1,796,368	345,951
グループ・								
エグゼクティブ・								
マネジメント								
(GEM) :								
CEO及びグループCOO兼								
副CEOを除く								
8 (7) 名 ⁶	4,554,196	4,800,274	2,443,852	3,657,267	60,690	108,072	7,058,738	8,565,613
合計	7,004,897	6,238,287	3,817,771	5,005,091	103,453	190,365	10,926,121	11,433,743
前最高経営責任者 (前								
CEO) :								
クリスチャン・クラウ								
セン ³	1,230,216	207,512	-	-	7,327	5,390	1,237,543	212,902
合計	8,235,113	6,445,799	3,817,771	5,005,091	110,780	195,755	12,163,664	11,646,645

- 1) 固定給は現地通貨で支払われ、各年度の平均為替レートに基づいてユーロに換算される。固定給には有給休暇及び自動車手当も含まれる。給付は、課税評価額で計上されている。
- 2) CEO及びGEMメンバーは、2012年度まで変動給と部分 (VSP) 及び株式に基づく長期インセンティブ・プログラム (LTIP) を提供されていた。複雑さを軽減するため、これら2つのプログラムに代わり、2013年度取締役会においてGEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム (GEM EIP) の導入が決定された。2016年度 GEMエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム (GEM EIP) の結果は2016年度に全額費用計上されているが、スウェーデン金融監督庁の報酬規制に従い5年の繰延期間 (失権約款付き) にわたり支払われる。GEM EIPは繰延期間中ノルデアの株主総利回り (TSR) に連動する。GEM EIPの詳細は、取締役会報告書及び後述の報酬に関する個別項目に記載されている。2016年度GEM EIPには1名の新GEMメンバーのサインオンボーナスも含まれている。
- 3) CEOとしての報酬は、CEOとしての任命期間である2015年1月1日から2015年10月31日までの期間について含められている。前CEO兼シニア・エグゼクティブ・アドバイザーとしての報酬は、2016年1月1日から2016年12月31日及び2015年11月1日から2015年12月31日までの期間について含められている。前CEOは2016年度中、CEO及びGEMの戦略的パートナー兼アドバイザーであった。
- 4) CEOとしての年間固定給は、12,200,000スウェーデン・クローナ (1,288,620ユーロ) である。CEOとしての報酬は、CEOとしての任命期間である2016年1月1日から2016年12月31日及び2015年11月1日から2015年12月31日までの期間について含められている。GEMのメンバーとしての報酬は、他のGEMメンバーとともに、2015年1月1日から2015年10月31日までの期間について含められている。
- 5) グループCOO兼副CEOとしての年間固定給は、8,000,000デンマーク・クローネ (1,074,502ユーロ) である。グループCOO兼副CEOとしての報酬は、グループCOO兼副CEOとしての任命期間である2016年1月1日から2016年12月31日及び2015年11月1日から2015年12月31日までの期間について含められている。GEMのメンバーとしての報酬は、他のGEMメンバーとともに、2015年1月1日から2015年10月31日までの期間について含められている。
- 6) GEMメンバーに対する報酬は、当該メンバーの任命期間について含められている。2016年度中に、4名のGEMメンバーが退任し、新たに5名のGEMメンバーが任命された。退任したGEMメンバーに対する2016年度通知期間中の報酬及び解雇給付は1.2百万ユーロであり、上記の表から除外されている。

長期インセンティブ・プログラム (LTIP) 2010年-2012年

	費用 ¹ （ユーロ）		発行済株式数 ²			
	2016年度	2015年度	2012年度	2011年度	2010年度	合計
			LTIP	LTIP	LTIP	
最高経営責任者（CEO）：						
クリスチャン・クラウセン	-	51,172	-	-	-	-
カスパー・フォン・コスカル	-	6,550	42,195	26,220	8,097	76,512

グループ最高執行責任者兼最高経営責任**者補佐（グループCOO兼副CEO）：**

トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセン	-	6,076	39,140	23,464	6,363	68,967
-------------------	---	-------	--------	--------	-------	--------

グループ・エグゼクティブ・マネジ**メント（GEM）：**

CEO及びグループCOO兼副CEOを除く

8（7）名	-	145,327	46,485	25,330	6,523	78,338
-------	---	---------	--------	--------	-------	--------

合計	-	209,125	127,820	75,014	20,983	223,817
-----------	----------	----------------	----------------	---------------	---------------	----------------

前最高経営責任者（前CEO）：

クリスチャン・クラウゼン	-	10,234	65,930	40,972	10,152	117,054
--------------	---	--------	--------	--------	--------	---------

合計	-	219,359	193,750	115,986	31,135	340,871
-----------	----------	----------------	----------------	----------------	---------------	----------------

- 1）LTIPプログラムによる費用は、発行時から3年間にわたり権利確定条件の達成に応じて認識される。2015年度の費用には2012年度LTIPによる費用が含まれ、2012年度LTIPは、2015年5月に全額費用計上された。費用は、IFRS第2号「株式に基づく報酬」に準拠して算定され、CEO、グループCOO兼副CEO、GEMメンバー及び前CEOとしての任命期間について表示されている。
- 2）権利確定株式の60％はスウェーデン金融監督庁の報酬規制のため失権約款付きで繰延べられ、2010年度LTIPは2013年5月開始、2011年度LTIPは2014年5月開始、2012年度LTIPは2015年5月開始となる5年の期間に割当てられる。詳細については、66ページ（訳注：原文のページ数である。）の報酬に関する個別項目及び後述を参照のこと。発行済株式数は2016年12月31日現在で表示されている。LTIPプログラムの全株式は、すべて確定したため条件が解除された。

年金**最高経営責任者（CEO）**

CEOはスウェーデンの団体契約BTP 1に準拠した確定拠出制度を有しており、団体契約の上乗せとなる確定拠出制度で補完されている。年金拠出総額は、固定給の30％である。

グループ最高執行責任者兼最高経営責任者補佐（グループCOO兼副CEO）

グループCOO兼副CEOは確定拠出制度を有している。年金拠出額は固定給の30％である。

グループ・エグゼクティブ・マネジメント（GEM）

年金契約は現地の慣行により異なる。

年金契約は確定給付制度、確定拠出制度のいずれか、又は2つを組み合わせたものである。

1名のメンバーの確定給付制度は団体契約に基づいていない。当該確定給付制度は、62歳から標準報酬の50％に相当する退職年金（法定年金給付を含む）を支給するというものである。3名のメンバーはスウェーデンの団体契約に準拠した年金を有しており（1名はBTP 1（確定拠出制度）、もう2名はBTP 2（確定給付制度））、団体契約の上乗せとなる確定拠出制度で補完されている。3名のメンバーは現地の法定年金制度に準拠した年金を有している。最後の1名のメンバーが有しているのは団体契約に基づいていない確定拠出制度である。GEMメンバーはすべて、固定給が標準報酬である。3名のメンバーについては、法定年金規則及び1つの個別契約に準拠して一部のGEM EIPが標準報酬に含まれている。

年金費用及び年金債務

ユーロ	2016年度		2015年度	
	年金費用 ¹	年金債務 ²	年金費用 ¹	年金債務 ²
取締役³：				
ラース・ギア・ノードストローム	-	330,380	-	334,110
最高経営責任者（CEO）：				
クリスチャン・クラウセン ⁴	-	-	-2,159,170	-
カスパー・フォン・コスカル ⁵	386,513	306,358	65,215	284,571
グループ最高執行責任者兼最高経営責任者補佐				
（グループCOO兼副CEO）：				
トルステン・ハーゲン・ヨルゲンセン ⁶	322,351	-	53,677	-
グループ・エグゼクティブ・マネジメント（GEM）：				
CEO及びグループCOO兼副CEOを除く個人 ⁸				
（7）名 ⁷	1,188,910	3,922,800	1,837,118	8,741,323
合計	1,897,774	4,559,538	-203,160	9,360,004
元取締役会会長兼CEO：				
ヴェサ・ヴァイニオ ⁸	-	5,375,054	-	5,376,111
クリスチャン・クラウセン ⁴	338,280	-	62,254	-
合計	2,236,054	9,934,592	-140,906	14,736,115

- 1）年金費用は、確定拠出契約において支払われた年金保険料及び確定給付契約において当年度中に獲得された年金受給権（IAS第19号で定義されている当期勤務費用、過去勤務費用及び清算）に関連するものである。年金費用総額のうち、1,868,269ユーロ（1,366,811ユーロ）が確定拠出契約に関連するものである。
- 2）年金債務はIAS第19号に準拠して算定されている。当該年金債務は数理計算上の仮定における変動に依拠しているため、毎年著しく変動する可能性がある。IAS第19号には将来の昇給に関する仮定が含まれており、開示されている年金債務は退職時の予想給与水準を用いて算出された年金受給権に関連している。当該年金制度は積み立てられており、これは年金債務がほぼ同じ水準の公正価値を有する制度資産によって裏付けられていることを意味している。
- 3）従業員の代表者は除外されている。年金債務は団体年金契約であるBTP 2に基づいており、1名のスウェーデンの取締役については雇用期間を通じて発生する。
- 4）2015年4月1日以降、年金契約は確定給付制度から確定拠出制度に変更となった。年金債務/年金リスクは2015年4月1日にCEOに移転され、これにより前CEOの年金債務は会計上清算処理されている。当該清算により2,611,144ユーロの利益が生じ、2015年度の年金費用を減少させる影響があった。2015年4月1日以降の年金契約は、固定給の30%を拠出する確定拠出制度である。2015年度の年金費用はCEOとしての任命期間である2015年1月1日から2015年10月31日までの期間について表示されている。CEOとしての任命期間における、当該清算を除いた年金費用は451,974ユーロであった。前CEO兼戦略的パートナー兼アドバイザーとしての年金費用は2016年1月1日から2016年12月31日及び2015年11月1日から2015年12月31日までの期間について表示されている。
- 5）年金契約は確定拠出制度である。拠出額は固定給の30%で、団体契約BTP 1及び補完的な追加拠出から構成される。CEOとしての年金費用は、CEOとしての任命期間である2016年1月1日から2016年12月31日及び2015年11月1日から2015年12月31日までの期間について表示されている。年金債務は、団体保険契約であるBTP 2に基づいており、GEMメンバーとして発生する。GEMメンバーとしての年金費用は、他のGEMメンバーとともに、2015年1月1日から2015年10月31日までの期間について含まれている。
- 6）グループCOO兼副CEOの年金契約は確定拠出制度で、拠出額は固定給の30%である。グループCOO兼副CEOとしての年金費用はグループCOO兼副CEOとしての任命期間である2016年1月1日から2016年12月31日及び2015年11月1日から2015年12月31日までの期間について表示されている。GEMメンバーとしての年金費用は、他のGEMメンバーとともに、2015年1月1日から2015年10月31日までの期間について含まれている。
- 7）GEMメンバーの任命期間について含まれている。年金債務は12月31日現在のGEMメンバーに対する債務である。退任したGEMメンバーに対する2016年度通知期間中の報酬は0.3百万ユーロであり、上記の表から除外されている。
- 8）ヴェサ・ヴァイニオに関する年金債務は、主としてノルデア・グループを構成する銀行において稼得された年金受給権であり、それらの銀行により積み立てられている。

通知期間及び退職金支払

雇用契約に準拠して、CEOは通知期間が12ヶ月間であり、12ヶ月分の給与に相当する額の退職金が支給される（但し、当該12ヶ月間に他社で雇用され、役員が報酬を受領する場合には、当該退職金は減額される）。グループCOO兼副CEO及び6名のGEMメンバーは、通知期間が6ヶ月間であり、12ヶ月分の給与に相当する額の退職金が支給される（但し、当該12ヶ月間に他社で雇用され、役員が報酬を受領する場合には、当該退職金は減額される）。1名のGEMメンバーは、通知期間が6ヶ月間であり、給与の18ヶ月分に相当する退職金が支給される（但し、当該18ヶ月間に他社で雇用され、報酬を受領する場合には、当該退職金は減額される）。1名のGEMメンバーの通知期間は6ヶ月間である。前CEOは退職金支給の対象とならない。

主要な経営陣に対する貸出金

注記G1のセクション27に定義されているとおり、主要な経営陣に対する貸出金は、5百万ユーロ（4百万ユーロ）である。これらの貸出金に係る利息収益は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。

ノルデアが雇用している主要な経営陣については、他の従業員と同じ与信条件が適用されている。但し、市況を踏まえた条件で貸出が行われているデンマークにおける主要な経営陣を除く。ノルウェーでは、従業員に対する貸出金利は変動し、2016年12月31日現在においては5百万ノルウェー・クローネまでの貸出金については1.8%、5百万ノルウェー・クローネを超える貸出金については2.15%であった。フィンランドでは従業員に対する貸出金利は、0.4百万ユーロまではノルデアの資金調達コストに40ベース・ポイントのマージンを上乗せした水準、0.4百万ユーロを超える部分には60ベース・ポイントを上乗せした水準となっている。スウェーデンでは、固定金利及び変動金利貸出金の従業員に対する貸出金利は、社外の顧客に対する金利を215ベース・ポイント下回る水準となっている（但し、50ベース・ポイントを下限としている）。固定金利及び変動金利貸出金の双方について、現在、スウェーデンの物価基準額の57倍が上限金額とされている。定められた上限金額を超過する貸出金の金利は市場条件に基づいて設定されている。主要な経営陣の親族に対する貸出金は、ノルデアに雇用されていない主要な経営陣に対する貸出金と同様に、通常の市場条件に基づいて実行されている。

長期インセンティブ・プログラム

	2016年度			2015年度		
	マッチング	業績連動	業績連動	マッチング	業績連動	業績連動
2012年度LTIP権利	株式	株式	株式	株式	株式	株式
期首残高	280,628	841,884	280,628	1,254,300	3,141,893	1,254,300
付与 ¹	20,363	61,089	20,363	66,029	165,168	66,029
失効	-	-	-	-136,196	-395,678	-136,196
割当	-79,430	-238,290	-79,430	-903,505	-2,069,499	-903,505
期末残高	221,561	664,683	221,561	280,628	841,884	280,628
- うち、現在行使可能な権利	-	-	-	-	-	-

2011年度LTIP権利

期首残高	212,541	355,118	95,641	269,671	450,568	121,352
付与 ¹	15,422	25,768	6,940	14,513	24,248	6,531
失効	-	-	-	-	-	-
割当	-76,825	-128,360	-34,570	-71,643	-119,698	-32,242
期末残高²	151,138	252,526	68,011	212,541	355,118	95,641
- うち、現在行使可能な権利	-	-	-	-	-	-

2010年度LTIP権利

期首残高	86,955	91,858	39,119	132,584	140,078	59,664
割当	-45,644	-48,218	-20,534	-45,629	-48,220	-20,545
期末残高²	41,311	43,640	18,585	86,955	91,858	39,119
- うち、現在行使可能な権利	-	-	-	-	-	-

1) 付与された権利は、対象となるノルデアの株式の該当年度中の配当金を補償するものである。

2) 北欧金融サービス機構による保有規制に従い、権利の割当は繰延べられた。繰延べられた権利の行使価格はない。

長期インセンティブ・プログラム(LTIP)に参加するためには、参加者はノルデアの株式に投資することによって直接的な所有権を取得することが必要である。

	2012年度LTIP		
	マッチング株式	業績連動株式	業績連動株式
一権利当たり普通株式	1.00	1.00	1.00
行使価格、ユーロ	-	-	-
付与日	2012年5月13日	2012年5月13日	2012年5月13日
権利確定期間	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月
契約期間	36ヶ月	36ヶ月	36ヶ月
割当	2015年4月/5月	2015年4月/5月	2015年4月/5月
付与日現在の公正価値 ¹	5.44ユーロ	5.43ユーロ	1.97ユーロ

1) 公正価値は、権利確定期間中の配当金により再計算された。その配当金は、マッチング株式及び業績連動株式の追加付与を通じてLTIP参加者に補償されている。

2012年度LTIP	
勤務条件、マッチング株式 / 業績連動株式 及び	3年間の権利確定期間にノルデア・グループに雇用されていること（一定の免除規定あり）。
業績条件、業績連動株式	2012年度から2014年度（同年度を含む）までの平均RAROCAR。平均RAROCARが17%に達した場合には、全額割当を取得できる。
業績条件、業績連動株式	2012年度から2014年度（同年度を含む）までのRAROCAR及び2014年度末の同業他社と比較したP/Bのランキング。RAROCARが14%に達し、ノルデアのP/Bが1位から5位にランクされた場合には、全額割当を取得できる。
上限	割当株式の市場価値は、2011年度末における参加者の年俸を上限としている。
配当金の補償	マッチング株式及び業績連動株式の株式数は、対象となるノルデア株式の権利確定期間中の配当金に関して、各配当金がノルデア株式に直ちに追加投資されたものとして調整される。

条件及び要件

LTIP参加者は、制度に基づき保有する各普通株式について、雇用の継続を条件に普通株式を受領できる条件付のマッチング株式（一定の免除規定あり）、並びに一定の業績条件の達成に基づいて追加的に普通株式を受領できる条件付の業績連動株式 及び業績連動株式 を付与されている。業績連動株式 に対する業績条件は、リスク調整後の資本収益率（以下「RAROCAR」という。）の目標が含まれている。業績連動株式 の業績条件は市場と関連しており、RAROCARの目標及び同業他社と比較した株価純資産倍率（以下「P/B」という。）のランキングが含まれる。また、各権利に係る利益には上限が設定されている。

業績条件を完全に満たすことが出来ない場合、当該行使不能となった権利は参加者がノルデア・グループを退職したことにより失効した株式とともに、上表に失効として表示されている。

2012年度 / 2011年度 / 2010年度LTIPは、北欧金融サービス機構による繰延べ及び保有規制により、全額が割当てられていない。

公正価値の計算

公正価値は一般に公正妥当と認められる評価モデル及び以下のインプット係数の使用を通じて測定されている。

	2012年度LTIP
加重平均株価	6.70ユーロ
権利有効期間	3.0年
予想配当金の控除	無
リスク・フリー・レート	適用せず
予想ボラティリティ	適用せず

2012年度LTIPの行使価格はゼロであるため、当該価値の予想ボラティリティ及びリスク・フリー金利に対する感応度は限定されている。

業績連動株式 の価値は市況に基づいており、RAROCAR及びP/B目標の履行状況は付与日の権利の公正価値を計算する際に考慮されている。市況による影響を計算する際には、起こり得るすべての結果に同様の可能

性があると仮定されている。また、上限は、権利の付与日時点の公正価値を計算する際に考慮されている。
公正価値の調整は、加重平均株価の約2%から3%である。

持分決済型株式報酬プログラムの費用¹

百万ユーロ	2012年度LTIP
2016年度費用合計	-
2015年度費用合計	-2

1) すべての金額から社会保障拠出が除かれている。

現金決済型株式報酬取引

ノルデアは一部の従業員区分に対して変動報酬部分に株式連動型繰延報酬を実施している。これは、ノルデアの株主総利回り（以下「TSR」という。）に連動しており、3年後に譲渡されるか、又は3年から5年の期間にわたって均等に譲渡される。2011年度以降、ノルデアはまた、一部の従業員区分に対する変動報酬の一部についてTSR連動型リテンション報酬を実施している。変動報酬の分配について当期中に確定しないため、下表に記載の繰延金額は過年度に稼得された変動報酬である。

さらに、ノルデアは2013年度に、優秀な人材の確保及び採用の強化を目標としたエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（EIP）を導入した。さらに、この目標にはノルデアの業績、収益性及び長期的な価値の成長に直接的な影響力のある管理職及び主要な従業員の活性化もあげられている。EIP報酬検討会議において、グループ、事業単位及び個人レベルでの事前目標が合意された。長期的な業績への影響は目標設定時に考慮される。EIPが固定給を超えることはない。EIPは現金の形で支払われるが、TSR連動報酬、繰延、失効条項及び関連する報酬規程に基づく支払留保の対象となる。2016年度EIPの大部分は2020年秋まで支払われない。プログラムへの参加はノルデア・グループ内の管理職及び主要な従業員400名までを対象としており、GEM EIPの対象となっているGEMは除外される（GEM EIPについての詳細は取締役会報告書の報酬に関するセクションを参照）。EIPは、ノルデアのLTIP及びVSPの代わりに対象者に付与されるものである。2017年春に2016年度EIPの分配が決定され、社会保障費用を除いた36百万ユーロの引当が2016年度に行われた。分配額の80%は、TSR連動の対象となる。

以下の表は、ノルデアのTSRに連動して繰延べられた金額のみを示している。EIPは、繰延べられた場合、2014年度から含まれている。繰延総額に関する詳細情報については、ノルデアのホームページ（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）に公表されている、報酬に関する別個の報告書に記載されている。

百万ユーロ	株式連動繰延額	
	2016年度	2015年度
期首残高	67	32
組替 ¹	0	12
売却目的で保有する負債への組替	-1	-
当年度中における繰延 / 稼得	50	47
当年度中のTSR連動額	19	3
当年度中の支給額 ²	-25	-26
換算差額	0	-1
期末残高	110	67

1) 固定レートに連動する繰延金額からの組替に関連する。

2) 失効による調整はなかった。

平均従業員数

	合計		男性		女性	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
常勤社員相当						
デンマーク	8,717	8,288	4,789	4,486	3,928	3,802
スウェーデン	7,276	6,957	3,502	3,346	3,774	3,611
フィンランド	7,104	6,946	2,329	2,181	4,775	4,765
ノルウェー	3,140	3,137	1,692	1,678	1,448	1,459
ポーランド	1,571	1,197	765	585	806	612
ロシア	829	1,085	261	268	568	817
エストニア	559	480	121	114	438	366
ラトビア	457	436	141	125	316	311
ルクセンブルグ	441	393	277	243	164	150
リトアニア	378	360	147	123	231	237
米国	120	110	61	57	59	53
シンガポール	85	86	38	39	47	47
英国	77	82	48	52	29	30
ドイツ	55	58	31	32	24	26
中国	30	29	12	13	18	16
スイス	29	32	20	23	9	9
ブラジル	5	5	5	4	0	1
平均従業員数合計	30,873	29,681	14,239	13,369	16,634	16,312
期末現在従業員（常勤社員相当）総数	31,596	29,815				

性別分布

親会社の取締役会は、男性が56%（56%）、女性が44%（44%）を占めている。ノルデア・グループ会社の取締役会は、男性が77%（73%）、女性が23%（27%）を占めている。これに対応するその他の役員は、男性が76%（69%）、女性が24%（31%）となっている。内部の取締役会は、主にノルデアの経営陣により構成されており、従業員の代表は除外されている。

注記G8. その他費用

百万ユーロ	2016年度	2015年度
IT	-573	-485
マーケティング及び広告宣伝費	-79	-84
郵便、輸送、電話及び事務所費用	-125	-145
賃料、店舗及び不動産	-309	-373
その他	-560	-398
合計	-1,646	-1,485

監査報酬

百万ユーロ	2016年度	2015年度
ブライスウォーターハウスコーパース		
監査業務	-7	-5
監査関連サービス	-1	0
税務顧問サービス	-1	-1
その他の業務	-5	-1
合計	-14	-7
KPMG		
監査業務	-	-1

監査関連サービス	-	-1
税務顧問サービス	-	0
その他の業務	-	-1
合計	-	-3
E&Y		
監査業務	-	0
監査関連サービス	-	0
税務顧問サービス	-	0
その他の業務	-	-1
合計	-	-1
監査報酬合計	-14	-11

注記G9. 有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用

百万ユーロ	2016年度	2015年度
減価償却 / 償却		
有形固定資産	-106	-113
無形資産	-115	-76
合計	-221	-189
減損費用		
無形資産	-7	-20
合計	-7	-20
合計	-228	-209

注記G10. 貸倒引当金繰入（正味）

百万ユーロ	2016年度	2015年度
クラス別内訳		
引当金	-1	-
過年度の引当金の戻入れ	1	1
金融機関への貸出金¹	0	1
実現貸倒損失	-600	-605
実現貸倒損失に充当するために使用された引当金	474	448
過年度の実現貸倒損失の回収	57	63
引当金	-1,056	-1,074
過年度の引当金の戻入れ	639	693
一般顧客への貸出金¹	-486	-475
実現貸倒損失	-9	-11
実現貸倒損失に充当するために使用された引当金	9	11
引当金	-96	-104
過年度の引当金の戻入れ	80	99
オフバランス項目²	-16	-5
貸倒引当金繰入（正味）	-502	-479

1) 注記G13「貸出金及び減損」を参照のこと。

2) 注記G31「引当金」に「オフバランス」及び「保証 / コミットメント」として含まれている。

注記G11. 税金

法人税費用

百万ユーロ	2016年度	2015年度
当期税金	-1,015	-957
繰延税金	156	-85
合計	-859	-1,042

その他包括利益に認識されている当期税金及び繰延税金については、包括利益計算書を参照のこと。

以下のとおり、当グループの営業利益に係る法人税はスウェーデンの税率を適用して算出した理論上の金額とは異なっている。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
税引前利益	4,625	4,704

税率22.0%で算定された法人税	-1,017	-1,035
その他諸国における異なる税率による影響	-7	-34
関連会社からの収益	21	6
非課税収益	132	72
損金不算入費用	-19	-16
過年度に関する調整	32	-17
税金資産として計上されていない過年度の繰越欠損金の使用	1	-
税率変更	3	27
控除されない外国税	-5	-45
税金費用	-859	-1,042
平均実効税率	19%	22%

繰延税金

百万ユーロ	繰延税金資産		繰延税金負債	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
以下に関する繰延税金：				
繰越欠損金	93	86	-	-
一般顧客への貸出金	28	22	397	430
デリバティブ	17	8	285	394
無形資産	5	6	50	45
投資不動産	0	0	132	142
退職給付資産 / 債務	45	44	77	84
負債 / 引当金	72	87	58	103
その他	3	17	34	24
繰延税金資産と負債の相殺	-203	-194	-203	-194
合計	60	76	830	1,028

百万ユーロ	2016年度	2015年度
未認識繰延税金資産		
未使用の繰越欠損金（失効日なし）	43	44
合計	43	44

注記G12. 一株当たり利益

	2016年度	2015年度
利益：		
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリク トの株主に帰属する利益（百万ユーロ）	3,766	3,662
株式数（百万株）		
期首現在発行済株式数	4,050	4,050
自己株式の平均株式数	-15	-21
基本的加重平均発行済株式数	4,035	4,029
追加発行済普通株式の希薄化後加重平均株式数に対 する調整 ¹	2	2
希薄化後加重平均発行済株式数	4,037	4,031
基本的一株当たり利益、ユーロ	0.93	0.91
希薄化後一株当たり利益、ユーロ	0.93	0.91

1) 長期インセンティブ・プログラム（LTIP）に関するもの。これらのプログラムに関する詳細については、注記G1「会計方針」のセクション22を参照のこと。

注記G13. 貸出金及び減損

	中央銀行及び 金融機関		一般顧客 ¹		合計	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
百万ユーロ						
減損していない貸出金	20,254	23,988	314,572	337,622	334,826	361,610
減損貸出金	9	-	5,541	5,960	5,550	5,960
- 正常債権	9	-	3,235	3,682	3,244	3,682
- 不良債権	-	-	2,306	2,278	2,306	2,278
引当金控除前貸出金	20,263	23,988	320,113	343,582	340,376	367,570

個別に評価された減損貸出金に

対する引当金	0	-	-1,913	-2,213	-1,913	-2,213
- 正常債権	0	-	-1,054	-1,289	-1,054	-1,289
- 不良債権	-	-	-859	-924	-859	-924

一括評価された減損貸出金に対

する引当金	-2	-2	-511	-449	-513	-451
-------	----	----	------	------	------	------

引当金	-2	-2	-2,424	-2,662	-2,426	-2,664
------------	-----------	-----------	---------------	---------------	---------------	---------------

貸出金、帳簿価額	20,261	23,986	317,689	340,920	337,950	364,906
-----------------	---------------	---------------	----------------	----------------	----------------	----------------

1) ノルデア・グループが貸手になっているファイナンスリースは一般顧客に対する貸出金に含まれている。注記G21「リース」を参照のこと。

減損貸出金に対する引当金勘定の変動

百万ユーロ	中央銀行及び 金融機関			一般顧客			合計		
	個別に 評価	一括 評価	合計	個別に 評価	一括 評価	合計	個別に 評価	一括 評価	合計
2016年 1 月 1 日現在期首残									
高	0	-2	-2	-2,213	-449	-2,662	-2,213	-451	-2,664
引当金	0	-1	-1	-729	-327	-1,056	-729	-328	-1,057
過年度引当金の戻入れ	0	1	1	408	231	639	408	232	640
損益計算書を通じた変動	0	0	0	-321	-96	-417	-321	-96	-417
実現貸倒損失に充当するた めに使用された引当金	-	-	-	474	-	474	474	-	474
組替	-	-	-	151	42	193	151	42	193
換算差額	0	0	0	-4	-8	-12	-4	-8	-12
2016年12月31日現在期末残									
高	0	-2	-2	-1,913	-511	-2,424	-1,913	-513	-2,426
2015年 1 月 1 日現在期首残									
高	0	-2	-2	-2,329	-418	-2,747	-2,329	-420	-2,749
引当金	-	-	-	-818	-256	-1,074	-818	-256	-1,074
過年度引当金の戻入れ	-	1	1	476	217	693	476	218	694
損益計算書を通じた変動	-	1	1	-342	-39	-381	-342	-38	-380
実現貸倒損失に充当するた めに使用された引当金	-	-	-	448	-	448	448	-	448
組替	-	-	-	4	-	4	4	-	4
換算差額	-	-1	-1	6	8	14	6	7	13
2015年12月31日現在期末残									
高	0	-2	-2	-2,213	-449	-2,662	-2,213	-451	-2,664

引当金¹

百万ユーロ	中央銀行及び 金融機関		一般顧客		合計	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
貸借対照表項目に対する引当金	-2	-2	-2,424	-2,662	-2,426	-2,664
オフバランス項目に対する引当 金	-	-	-71	-65	-71	-65
引当金合計	-2	-2	-2,495	-2,727	-2,497	-2,729

1) 注記G31「引当金」に「保証／コミットメント」として含まれている。

重要な比率¹

	2016年12月31日	2015年12月31日
減損割合（総額）（ベース・ポイント）	163	162
減損割合（正味）（ベース・ポイント）	107	102
合計引当割合（ベース・ポイント）	71	72
減損貸出金に関する引当率（％）	34	37
減損貸出金に関する引当金合計の割合（％）	44	45
減損していない不良債権（百万ユーロ）	248	485

1）定義については、83ページ（訳注：原文のページ数である）の「経営上の用語の定義」を参照のこと。

注記G14. 利付証券

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
政府及びソブリン	24,597	23,093
地方自治体及びその他の公的機関	2,006	2,667
抵当機関	25,893	27,785
その他の金融機関	28,474	27,804
法人	4,132	4,535
法人（投資適格より下位）	535	650
その他	2,064	1
合計	87,701	86,535

注記G15. 担保として差し入れた金融商品**担保として差し入れた金融商品**

買戻し契約及び証券貸付契約では、非現金資産を担保として差し入れている。担保を受領した取引相手が資産を売却する権利又は資産に再担保を設定する権利を有している場合、当該資産は貸借対照表の担保として差し入れた金融商品の項目に組み替えられている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
利付証券	5,108	8,333
株式	-	8
合計	5,108	8,341

譲渡した資産及びリバース・レポの詳細については、注記G41「オンバランスで相殺又はネッティング契約の対象となる金融商品」を参照のこと。

注記G16. 株式

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
株式	9,598	12,135
ファンドのユニット、持分関連	9,090	7,237
ファンドのユニット、金利関連	2,836	2,909
合計	21,524	22,281
- うち、担保として差し入れた金融商品（注記G15）	-	8
合計	21,524	22,273

注記G17. 合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産及び預かり金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
資産		
利付証券	1,674	1,641
株式及びファンドのユニット	21,019	18,472
不動産	139	111
その他資産	270	210
合計	23,102	20,434
負債		
合同運用制度	4,340	4,293
ユニット・リンク型投資契約	19,240	16,795
合計	23,580	21,088

ライフ・グループ及びノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスグループの貸借対照表には、顧客がリスクを負担している資産及び負債が含まれている。当該資産及び負債は、法的にはこれらの事業体に属しているため、当グループの貸借対照表に含まれている。

注記G18. デリバティブ及びヘッジ会計
トレーディング目的で保有するデリバティブ

2016年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ			
金利スワップ	37,392	32,707	5,055,477
金利先渡し	69	85	776,539
先物及び先渡し	28	27	121,618
オプション	10,223	9,323	370,301
その他	51	246	707
合計	47,763	42,388	6,324,642
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	83	105	5,574
先物及び先渡し	5	2	875
オプション	317	623	18,242
合計	405	730	24,691
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	16,244	21,209	942,503
為替先渡し	954	659	70,464
オプション	428	324	42,357
その他	10	9	4,162
合計	17,636	22,201	1,059,486
その他のデリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）	1,599	1,647	75,316
コモディティ・デリバティブ	6	4	313
その他のデリバティブ	29	25	3,482
合計	1,634	1,677	79,111
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計			
計	67,438	66,995	7,487,930

ヘッジ会計に使用されたデリバティブ

2016年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ	1,461	638	92,479
外国為替デリバティブ	1,060	992	32,237
その他のデリバティブ	-	11	1,830
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	2,521	1,641	126,546
- うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	804	886	18,290 ¹
- うち、公正価値ヘッジ	1,660	648	96,944 ¹
- うち、純投資ヘッジ	57	107	15,766
デリバティブ合計	69,959	68,636	7,614,476

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本金額は両方の項目において報告されている。

ヘッジされたキャッシュ・フローが発生し、損益計算書に影響すると予想される期間

2016年12月31日、百万ユーロ	1 年未満	1 年以上	3 年以上	5 年以上	10 年
		3 年未満	5 年未満	10 年未満	
キャッシュ・インフロー（資産）	-	-	-	-	-
キャッシュ・アウトフロー（負債）	4,741	4,053	4,560	2,262	12,902
正味キャッシュ・アウトフロー	4,741	4,053	4,560	2,262	12,902

トレーディング目的で保有するデリバティブ

2015年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ			
金利スワップ	46,918	42,076	4,517,572
金利先渡し	7	12	51,470
先物及び先渡し	264	327	1,538,842
オプション	10,731	9,392	431,777
その他	6	88	6,671
合計	57,926	51,895	6,546,332
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	294	332	6,825
先物及び先渡し	8	15	985
オプション	521	750	24,238
合計	823	1,097	32,048
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	14,529	21,136	856,486
為替先渡し	1,708	1,219	113,622
オプション	266	208	28,027
その他	1	1	79
合計	16,504	22,564	998,214
その他のデリバティブ			
クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）	2,304	2,288	92,427
コモディティ・デリバティブ	17	13	483
その他のデリバティブ	20	30	3,370
合計	2,341	2,331	96,280
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計			
計	77,594	77,887	7,672,874

ヘッジ会計に使用されたデリバティブ

2015年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ	1,677	712	81,603
外国為替デリバティブ	1,470	906	25,613
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	3,147	1,618	107,216
- うち、キャッシュ・フロー・ヘッジ	968	849	12,664 ¹
- うち、公正価値ヘッジ	1,891	708	86,503 ¹
- うち、純投資ヘッジ	288	61	12,962
デリバティブ合計	80,741	79,505	7,780,090

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本金額は両方の項目において報告されている。

ヘッジされたキャッシュ・フローが発生し、損益計算書に影響すると予想される期間

		1 年以上	3 年以上	5 年以上	
2015年12月31日、百万ユーロ	1 年未満	3 年未満	5 年未満	10年未満	10年
キャッシュ・インフロー（資産）	-	-	-	-	-
キャッシュ・アウトフロー（負債）	688	4,434	2,773	2,038	712
正味キャッシュ・アウトフロー	688	4,434	2,773	2,038	712

注記G19. 関連会社及び共同支配企業への投資

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期首現在取得価格	517	488
期中の取得	5	0
期中の売却	-145	-2
関連会社及び共同支配企業持分からの利益 ¹	120	59
受取配当金	-32	-18
組替	114	0
換算差額	11	-10
期末現在取得価格	590	517
期首現在減損費用累計額	-2	-1
換算差額	0	-1
期末現在減損費用累計額	-2	-2
合計	588	515

1) 関連会社及び共同支配企業持分からの利益の表を参照のこと。

関連会社及び共同支配企業持分からの利益

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
持分法による投資損益 ¹	112	39
ポートフォリオ・ヘッジ、エクスポートフィナンスASA (Eksportfinans ASA)	-4	3
公正価値で評価される項目からの損益として報告されている 生命保険に帰属する関連会社	12	17
関連会社及び共同支配企業持分からの利益	120	59

1) ビザ・インクによるビザ・ヨーロッパの取得に係る利益は97百万ユーロ（税引後）であった。

関連会社の貸借対照表及び損益計算書総額に占めるノルデアの持分は、以下のとおり要約される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
資産合計	3,252	3,415
当期純利益	96	9

ノルデアは関連会社の代理として175百万ユーロ（226百万ユーロ）の偶発債務を発行している。

2016年12月31日	登録番号	所在地	帳簿価額	帳簿価額	議決権
			2016年度 百万ユーロ	2015年度 百万ユーロ	保有比率 %
エクスポートフィナンサASA					
(Eksportfinans ASA)	816521432	オスロ	191	180	23
アインドムスバルトナースケープ af 1/7 2003					
(Ejendomspartnerskabet af 1/7 2003)	27134971	バレラップ	206	200	49
スオメン・ルオット - オスースクンタ					
(Suomen Luotto-osuuskunta)	0201646-0	ヘルシンキ	12	3	27
エルアール・レアルクレディットA/S		コペンハーゲ			
(LR Realkredit A/S)	26045304	ン	6	6	39
レアリア・ホールディングOy					
(Realia Holding Oy)	2106796-8	ヘルシンキ	-	20	25
サメール・ニムリバイ 59-91					
(Samajet Nymøllevej 59-91)	24247961	バレラップ	20	21	25
イーネテット・ホールディングスA/S		コペンハーゲ			
(E-nette Holding A/S)	28308019	ン	2	2	20
ウーベンガーデンス・フォレットニングスセ ンターK/S					
(Hovedbanegårdens Forretningscenter K/S)	16301671	バレラップ	2	17	50
アインドムセルスケープ・アクセルボI/S		コペンハーゲ			
(Ejendomselskabet Axelborg I/S)	79334413	ン	8	9	33
アウトマティア・パンキアウトマアティット Oy					
(Automatia Pankkiautomaatit Oy)	0974651-1	ヘルシンキ	9	8	33
スウィップ・ホールディングAPS		コペンハーゲ			
(SWIPP Holding APS)	36439696	ン	0	3	30
バンケルナス・コンタントサービスA/S		コペンハーゲ			
(Bankernas Kontantsservice A/S)	33077599	ン	-	6	20
サメール・ラウトゥローバイI/S					
(Samejet Lautruphøj I/S)	50857859	バレラップ	6	6	50
エヌエフ・テックフリートAB		ストックホルム			
(NF Techfleet AB)	556967-5423	ム	2	2	20
エヌエフ・フリートOy					
(NF Fleet Oy)	2006935-5	エスボー	8	6	20
エヌエフ・フリートAB		ストックホルム			
(NF Fleet AB)	556692-3271	ム	5	4	20
エヌエフ・フリートA/S		コペンハーゲ			
(NF Fleet A/S)	29185263	ン	4	-	20
ウップリースニングセントラーレンUC AB		ストックホルム			
(Upplysningscentralen UC AB)	556137-5113	ム	3	4	26
バンコマトAB		ストックホルム			
(Bankomat AB)	556817-9716	ム	8	6	20
ビザ・スウェーデン		ストックホルム			
(Visa Sweden)	801020-5097	ム	88	-	-
その他			3	12	-
合計			583	515	

共同支配企業の貸借対照表及び損益計算書総額に占めるノルデアの持分は、以下のとおり要約される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
資産合計	537	352
当期純利益	24	25

共同支配企業

			帳簿価額 2016年度 百万ユーロ	帳簿価額 2015年度 百万ユーロ	議決権 保有比率 %
2016年12月31日	登録番号	所在地			
ダンスク・アインドムス・フォンドI (Dansk ejendoms Fond I)	12601840	バレラップ	0	0	56
アインドムスセルスケープ af 1. marts 2006 P/S (Ejendomsselskabet af 1. marts 2006 P/S)	29405069	バレラップ	0	0	50
ディー・エヌ・ピー・アインドムP/S (DNP Ejendomme P/S)	28865147	バレラップ	0	0	50
インディーAB (Indy AB)	559072-8316	ストックホルム	5	-	50
レラコム・マネジメントAB (Relacom Management AB)	556746-3103	ストックホルム	-	-	61
合計			5	0	
関連会社及び共同支配企業合計			588	515	

注記G20. 無形資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
資金生成単位に割り当てられたのれん¹		
パーソナル・バンキング（ノルウェー）	283	269
パーソナル・バンキング（デンマーク）	449	447
パーソナル・バンキング（スウェーデン）	131	135
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング（ノルウェー）	501	476
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング（デンマーク）	142	141
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング（スウェーデン）	87	90
生命保険・年金（デンマーク）	128	128
生命保険・年金（ノルウェー）	128	127
生命保険・年金（ポーランド）	40	41
バンキング（ロシア）	174	139
海運・海洋・石油サービス	184	177
のれん合計	2,247	2,170
コンピュータ・ソフトウェア	1,447	938
その他無形資産	98	100
無形資産合計	3,792	3,208
のれんの変動		
期首現在取得価格	2,171	2,235
換算差額	77	-64
期末現在取得価格	2,248	2,171
期首現在減損費用累計額	-1	-1
期末現在減損費用累計額	-1	-1
合計	2,247	2,170

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
コンピュータ・ソフトウェアの変動		
期首現在取得価格	1,200	1,415
期中の取得	617	429
期中の処分	-	-635
換算差額	-15	-9
期末現在取得価格	1,802	1,200
期首現在償却累計額	-229	-448
当期の計画に基づく償却	-85	-49
期中の処分に係る償却累計額	-	266
換算差額	-1	2
期末現在償却累計額	-315	-229
期首現在減損費用累計額	-33	-387
期中の処分に係る減損費用累計額	-	369
期中の減損費用	-7	-20
換算差額	0	5
期末現在減損費用累計額	-40	-33
合計	1,447	938

1) 関連会社ののれんを除く。

のれんの減損テスト

事業セグメントとして定義されている資金生成単位がのれんの減損テストの基礎となっている。生命保険・年金について、のれんのテストを行う資金生成単位は各国の事業である。

のれんの減損テストは、資金生成単位ごとにのれんを含む純資産の帳簿価額と回収可能額を比較することによって実施される。回収可能額は使用価値であり、割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。投資の長期的性格により、キャッシュ・フローは永続的にもたらされると見込まれる。

近い将来（通常3年から5年の間）のキャッシュ・フローは、マージン、出来高及び費用の動向予測から導き出された財務予測に基づいている。これらのインプット変数は、過去のデータに基づくものであり、当該データは将来についてのノルデアの仮定を反映して調整されている。予想期間を超える期間のキャッシュ・フローについては、セクター別の成長率の見積りに基づいている。減損テストでは、1.8%（1.8%）の成長率が使用されているバンキング（ノルウェー）及び生命保険・年金（ノルウェー）を除くすべての資金生成単位について1.3%（1.3%）の成長率が使用されている。成長率は過去のデータに基づいており、現在の状況を反映するために更新されている。

キャッシュ・フローには、標準化された貸倒実績を加味している。

導き出されたキャッシュ・フローは、市場の長期リスク・フリー金利及び利回り要件に基づくレートで割り引かれている。2016年度の減損テストに使用された税引後割引率は、7.0%（7.6%）で、税引前割引率9.2%（10.0%）に相当する。ノルウェーにおける事業については、より高い金利が見込まれているため、7.5%（8.1%）の割引率が使用されている。ロシアにおいては、追加的なリスク・プレミアム400（400）ベース・ポイントが適用され、ポーランドにおいては、追加的なリスク・プレミアム140（150）ベース・ポイントが適用されている。

2016年度に実施された減損テストは、のれんの減損を計上する必要がないことを示していた。詳細については注記G1「会計方針」のセクション4を参照のこと。

割引率の1パーセント・ポイント上昇、又は将来における成長率の1パーセント・ポイント低下は、重要な仮定において十分起こり得る変動とみなされる。このような変動は、下記の資金生成単位において以下の減損を認識する可能性がある。

百万ユーロ	成長率 - 1 %	割引率 + 1 %
生命保険・年金（ノルウェー）	-59	-92
バンキング（ロシア）	-19	-28
生命保険・年金（ポーランド）	-5	-4

生命保険・年金（ノルウェー）について、減損の損益分岐点は、成長率の0.3パーセント・ポイント低下又は割引率の0.3パーセント・ポイント上昇である。バンキング（ロシア）について、減損の損益分岐点は、成長率の0.6パーセント・ポイント低下又は割引率の0.5パーセント・ポイント上昇である。生命保険・年金（ポーランド）について、成長率の低下又は割引率の上昇により減損が生じる可能性がある。

注記G21. リース

貸手としてのリース

ファイナンスリース

ノルデアはファイナンスリース契約に基づき顧客にリースした資産を所有している。ファイナンスリース契約は、借手からの未収金として「一般顧客への貸出金」（注記G13を参照のこと）に計上されているが、当該計上額は当該リースに対する純投資と同じ金額である。リース資産は主として車両、機械及びその他の設備より構成されている。

総投資額及び将来の最低リース料の現在価値の調整：

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
総投資額	6,306	7,281
控除：前受金融収益	-407	-282
ファイナンスリースへの純投資	5,899	6,999
控除：貸手の利益として計上する		
無保証残存価値	-16	-21
将来の最低リース料の現在価値	5,883	6,978
回収不能な最低リース料に対する引当金累計額	7	8

2016年12月31日現在における残存期間別の総投資及び純投資は以下のとおりであった。

百万ユーロ	2016年12月31日	
	総投資	純投資
2017年度	1,663	1,598
2018年度	1,237	1,187
2019年度	1,511	1,457
2020年度	842	687
2021年度	520	484
2022年度以降	533	486
合計	6,306	5,899

オペレーティングリース

オペレーティングリースの対象となる資産は、主として不動産、車両、航空機及びその他の設備より構成されている。これらの資産は、有形資産として貸借対照表に計上されている。

解約不能オペレーティングリースに基づく将来の最低リース料の各年における受取予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2016年12月31日
2017年度	3
2018年度	2
2019年度	1
2020年度	1
2021年度	1
2022年度以降	0
合計	8

借手としてのリース

ファイナンスリース

ノルデアが締結しているファイナンスリース契約はごく少額にすぎない。

オペレーティングリース

ノルデアは建物及びオフィス機器についてオペレーティングリース契約を締結している。

期中のリース費用

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期中のリース費用	-207	-236
- うち、最低リース料	-206	-231
- うち、偶発賃借料	-1	-5
サブリース料に関する期中のリース収益	4	5

解約不能オペレーティングリースに基づく将来の最低リース料の各年における支払予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2016年12月31日
2017年度	194
2018年度	149
2019年度	116
2020年度	81
2021年度	64
2022年度以降	346
合計	950

解約不能サブリースに基づいて受領する予定のサブリース料の総額は、14百万ユーロである。

注記G22. 投資不動産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期首現在帳簿価額	3,054	3,135
期中の取得	376	226
期中の売却	-248	-205

公正価値の調整	55	9
期中の振替 / 組替	-159	-156
換算差額	41	45
期末現在帳簿価額	3,119	3,054

損益計算書に認識された金額¹

百万ユーロ	2016年度	2015年度
公正価値の調整	87	28
賃借料収入	157	165
賃借料収入を生成する直接的な営業費用	-16	-37
賃借料収入を生成しない直接的な営業費用	-8	-10
合計	220	146

1) 公正価値で評価される項目からの損益に含まれている。

公正価値を計算する際に適用される方法は、内部収益率モデルに基づくものである。これらの価値を補完するため、一部の投資不動産については社外の独立した鑑定人から鑑定結果を入手している。

投資不動産の約75%は、内部収益率モデルを使用して評価されている。残りの25%の投資不動産については、社外の独立した鑑定人から鑑定結果を入手している。

投資不動産に関する詳細情報については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。

注記G23. その他資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
証券決済代金に係る請求額	1,944	1,596
未収現金 / 委託証拠金	15,154	14,697
その他	1,875	2,294
合計	18,973	18,587

注記G24. 前払費用及び未収金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
未収利息収益	313	310
その他未収収益	483	558
前払費用	653	658
合計	1,449	1,526

注記G25. 金融機関からの預かり金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
中央銀行	10,006	12,243
その他の銀行	14,454	20,187
その他の金融機関	13,676	11,779
合計	38,136	44,209

注記G26. 一般顧客からの預金及び借入金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
預金 ¹	170,030	179,630
買戻し契約	3,998	9,419
合計	174,028	189,049

1) 個人年金貯蓄(以下「IPS」という。)に関連する預金も含まれている。

注記G27. 保険契約者に対する債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
従来型生命保険の準備金	19,124	19,081
- うち、保証されているもの	19,023	18,989
- うち、保証されていないもの	101	92
契約者配当	3,606	3,229
ユニット・リンク型保険の準備金	14,240	12,236
- うち、保証されているもの	0	0
- うち、保証されていないもの	14,240	12,236
支払備金	460	395
医療及び個人傷害保険の準備金	252	249
保険契約合計	37,682	35,190
投資契約	3,528	3,517
- うち、保証されているもの	3,528	3,517
- うち、保証されていないもの	-	-
合計	41,210	38,707

保険契約者に対する債務は保険契約に関連した債務である。これらの契約は保険リスクを伴う契約と保険リスクを伴わない契約に分類される。保険リスクを伴わない契約は純粋な投資契約である。

保険契約は生命保険契約に関する債務及びその他の保険関連項目より構成されている。

IFRS第4号に準拠して、生命保険契約の測定及び認識が行われている。すなわち、従前のGAAPに基づく測定及び認識に係る原則が維持され、結果として、連結に関して様々な会計方針が適用されている。北欧及び欧州企業に代表される各市場においては、現地の会計方針を使用して保険契約を測定及び認識している。

2016年12月31日、百万ユーロ	従来型 生命保険 の準備金	契約者 配当	ユニット・リンク型保険		医療及び個人 傷害保険並び に ライフリスク 商品の準備金		投資契約 準備金	合計
			の準備金	支払備金				
準備金 / 契約者配当引当、								
期首現在	19,081	3,229	12,236	395	249	3,517	38,707	
収入保険料総額	681	-	2,265	-	-	147	3,093	
振替	-152	-	111	-	-	0	-41	
利息 / 投資収益の増加	415	-	386	-	-	119	920	
保険金及び給付	-1,368	-	-1,081	63	3	-282	-2,665	
付加保険料（配当費用増加 分を含む）	-96	-	-90	-	-	-31	-217	
準備金 / 契約者配当引当の								
変動	-152	404	-242	-	-2	0	8	
その他	406	-	611	-	-	120	1,137	
換算差額	309	-27	44	2	2	-62	268	
準備金 / 契約者配当引当、								
期末現在	19,124	3,606	14,240	460	252	3,528	41,210	

準備金 / 契約者配当制度に
関する引当金残高の裁量
権のある有配当性に占め
る割合

95%

75%

2015年12月31日、百万ユーロ	従来型	契約者 配当	ユニッ ト・リン	支払備金	医療及び個人 傷害保険並び に	投資契約 準備金	合計
	生命保険 の準備金		ク型保険 の準備金		ライフリスク 商品の準備金		
準備金 / 契約者配当引当、							
期首現在	19,705	2,977	11,026	387	253	3,683	38,031
収入保険料総額	784	-	2,125	-	-	116	3,025
振替	-499	-	354	-	-	-	-145
利息 / 投資収益の増加	421	-	225	-	-	38	684
保険金及び給付	-1,618	-	-1,041	12	-6	-293	-2,946
付加保険料（配当費用増加 分を含む）	-102	-	-90	-	-	-25	-217
準備金 / 契約者配当引当の							
変動	95	246	-333	-	4	-	12
その他	605	-	1	-	-	-66	540
換算差額	-310	6	-31	-4	-2	64	-277
準備金 / 契約者配当引当、							
期末現在	19,081	3,229	12,236	395	249	3,517	38,707
契約者配当制度に関する引当金残高の裁量権のある 有配当性に占める割合							
	95%					75%	

保険リスク

保険リスクは取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションに記載されている。追加的な定量的情報については、以下に記載されている。

生命保険事業における生命保険リスク及び市場リスク

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	保険契約者の 債務に関する 影響 ¹	ノルデアの 資本に 関する影響 ²	保険契約者の 債務に関する 影響 ¹	ノルデアの 資本に 関する影響 ²
百万ユーロ				
感応度				
死亡率 - 平均余命の1年延長	28.0	-21.5	27.8	-21.4
死亡率 - 平均余命の1年短縮	-5.8	4.5	-6.5	5.0
高度障害 - 10%増加	12.3	-9.5	13.8	-10.6
高度障害 - 10%減少	-8.5	6.5	-9.2	7.1
金利の50ベース・ポイントの上昇	-713.3	-3.2	-620.7	0.3
金利の50ベース・ポイントの低下	701.6	2.7	676.4	-0.5
すべての株価の12%の下落	-1,274.5	-2.6	-983.6	-2.8
不動産価値の8%の下落	-204.6	-1.1	-228.8	-1.5
取引相手方に関する8%の損失	-7.5	0.0	-24.9	-0.2

1) + (プラス) は、保険契約者の債務の増加を表す。

2) - (マイナス) は、資本の減少を表す。

保険契約者に対する債務の保証水準（保険契約に関する金利）別の分類

2016年12月31日、百万ユーロ	なし	0 %	0 ~ 2 %	2 ~ 3 %	3 ~ 4 %	4 %超	債務合計
保険契約準備金	14,341	2,373	8,966	3,518	4,041	3,653	36,892
2015年12月31日、百万ユーロ	なし	0 %	0 ~ 2 %	2 ~ 3 %	3 ~ 4 %	4 %超	債務合計
保険契約準備金	12,328	2,340	7,666	4,820	3,996	3,684	34,834

保険に係るリスク特性

保険商品	リスクの種類	重大な影響
従来型	- 死亡	有
	- 高度障害	有
	- 収入保証	有
ユニット・リンク型	- 死亡	有
	- 高度障害	有
	- 収入保証	無
医療及び個人傷害保険	- 死亡	無
	- 高度障害	有
	- 収入保証	無
金融契約	- 死亡	無
	- 高度障害	無
	- 収入保証	有

注記G28. 発行済負債証券

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
譲渡性預金証書	19,089	26,018
コマーシャル・ペーパー	17,805	23,243
カバード・ボンド	109,477	106,746

その他の債券	45,319	45,860
その他	60	70
合計	191,750	201,937

注記G29. その他負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
証券決済代金に係る負債	2,127	1,108
売却済（未保有）有価証券	8,024	8,824
未払勘定	195	168
未払現金 / 委託証拠金	9,697	11,141
その他	4,370	4,504
合計	24,413	25,745

注記G30. 未払費用及び前受収益

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
未払利息	7	20
その他未払費用	1,468	1,464
前受収益	283	321
合計	1,758	1,805

注記G31. 引当金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
再構築	223	333
保証 / コミットメント	71	65
その他	12	17
合計	306	415

2016年度中に再構築費用引当金78百万ユーロが使用された。残りの再構築費用引当金の大部分は昨年度第4四半期に認識されたものであり、これは真のデジタルバンクへの変革に関連している。引当金は2017年度中に使用される予定である。その他の引当金と同様に時期及び金額にまつわる不確定要因が存在するが、この計画が実行中であることから、当該引当金は減少するとみられる。

個別に評価された保証及びその他コミットメントに対する貸倒引当金は71百万ユーロである。その他の引当金は12百万ユーロ（うち、5百万ユーロは2017年度に決済される予定）である。

百万ユーロ	再構築	保証 / コミットメント	その他	合計
期首現在	333	65	17	415
引当金新規繰入額	1	96	7	104
引当金充当額	-78	-9	-6	-93
戻入れ	-30	-80	-4	-114
組替	-1	-	-2	-3
換算差額	-2	-1	0	-3
期末現在	223	71	12	306

注記G32. 退職給付債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
退職給付資産	306	377

退職給付債務	302	329
正味負債（-）／資産（+）	4	48

ノルデアは確定拠出制度（以下「DCP」という。）及び確定給付制度（以下「DBP」という。）の両方を提供している。IAS第19号は、年金債務に対応するための制度資産控除後の年金債務を当グループの貸借対照表に反映するように規定している。各国の主要な年金制度は年金基金／財団の資産によりカバーされる積立制度である。

年金制度は、現地の制度及び規制、現地の実務慣行並びに該当する場合は団体契約に従って設計されている。ノルデアのスウェーデン、ノルウェー及びフィンランドの主なDBPは雇用主により資金提供される最終給与及び勤務を基準とした年金制度であり、法定制度に加えた年金給付が提供される。すべてのDBPは新規加入を受け入れておらず、新規従業員はDCPの対象となる。スウェーデンのDBPは主に団体契約に従って提供されており、年金債務確定法（Tryggandelagen）の規制に従っている。年金資産は別の年金財団が保有している。ノルウェーにおいて、DBPはノルデア・ノルウェー職業年金制度に準拠しており、また職業年金制度（Foretakspensjonloven）に従っている。ノルウェーでも、年金資産は別の年金基金が保有している。フィンランドでは、ノルデア・フィンランド職業年金制度に準拠して、また従業員年金法（TyEL）の規制に従ってノルデアは法定制度に加えて追加的な年金給付を行っている。年金資産は通常別の年金財団が保有している。最低積立要件は制度によって異なる。ただし、その要件が団体契約あるいは内部規定に基づく場合、通常、積立要件は、現地の規制に基づいて測定された年金債務の、満額又はあらかじめ定義された余剰金額を満たすことである。積立要件の適用を受けない年金制度も一部存在し、通常それらは非積立型である。将来の拠出水準を確保するため、四半期ごとの評価を実施している。

確定給付制度は、債務の正味現在価値の変動及び／又は年金資産の市場価値によってノルデアに影響を及ぼす可能性がある。債務の変動は、割引率（金利及びクレジット・スプレッド）、昇給率、離職率及び死亡率における仮定の変動、あるいは実績値が仮定と異なる場合の調整により重要な影響を受ける。資産は下記に詳細が開示されているとおり多様なポートフォリオに投資されており、債券エクスポージャーは債務の金利リスクを軽減し、多額の実物資産（インフレ・プロテクション型）は負債の長期インフレ・リスクを軽減する。

最近のノルウェーの社会保障及び年金法の変更により、2016年10月25日に、ノルデアは1958年以降に出生したノルウェーの全従業員との年金契約を確定給付制度から確定拠出制度に改訂する決定を行った。将来における昇給に関する仮定が排除されたため、当該変更により債務が減少した。このため、2016年度に86百万ユーロの利益（社会保障費を含む。）が計上された。

IAS第19号に基づく年金計算及び仮定

主要な制度の計算は、外部の年金債務計算人により、異なった年金数理上の仮定に基づいて行われている。

仮定¹

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク
2016年度				
割引率 ²	2.67%	2.75%	1.50%	1.92%
昇給率	2.25%	2.75%	1.75%	2.25%
インフレ率	1.25%	1.75%	1.25%	1.25%
死亡率	DUS14	GAP07 / 173	Gompertz	FSA
2015年度				
割引率 ²	3.07%	2.89%	2.14%	2.67%

昇給率	2.25%	2.75%	1.75%	2.25%
インフレ率	1.25%	1.75%	1.25%	1.25%
死亡率	DUS06	GAP07 / 173	Gompertz	FSA

1) 2016年度について開示されている仮定は2016年度末現在の債務の計算に影響を及ぼすが、2015年度について開示されている仮定は2016年度の年金費用の計算に用いられる。

2) 割引率に関する詳細な情報は、注記G1「会計方針」のセクション23を参照のこと。割引率の変更への感応度については下記を参照。

感応度 - 確定給付年金債務（以下「DB0」という。）への影響

(%)	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク
割引率 - 50ベース・ポイントの上昇	-7.7%	-6.8%	-6.9%	-5.1%
割引率 - 50ベース・ポイントの低下	8.9%	7.6%	7.7%	5.5%
昇給率 - 50ベース・ポイントの上昇	3.0%	2.3%	0.4%	5.0%
昇給率 - 50ベース・ポイントの低下	-2.1%	-2.2%	-0.3%	-4.6%
インフレ率 - 50ベース・ポイントの上昇	7.6%	6.3%	4.7%	-
インフレ率 - 50ベース・ポイントの低下	-6.7%	-5.7%	-4.3%	-
死亡率 - 1年延長	3.4%	3.3%	4.1%	5.1%
死亡率 - 1年短縮	-3.3%	-3.3%	-4.1%	-5.0%

感応度分析は、他の仮定を一定とし、１つの年金数理上の仮定を変更して行う。通常、年金数理上の仮定は相関関係にあるため、これは簡便的なアプローチである。しかしながら、このアプローチにより、１つの影響を他の影響と分離することが可能になる。年金給付債務への影響を算出する方法は、財務書類に計上する債務を算出する方法と同じである。感応度分析を行う際に採用した方法は、2015年度年次報告書から変更されていない。

デンマークの年金はすべて給与連動であることから、インフレーションはデンマークのDB0に影響しない。

正味退職給付負債／資産

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計	合計
百万ユーロ	2016年度	2016年度	2016年度	2016年度	2016年度	2015年度
債務	1,524	869	938	103	3,434	3,271
制度資産	1,591	703	1,013	131	3,438	3,319
正 味 負 債 (-) / 資 産 (+)	67	-166	75	28	4	48
- うち、退職給付負債	126	166	6	4	302	329
- うち、退職給付資産	193	-	81	32	306	377

債務の変動

2016年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
期首残高	1,421	843	907	100	3,271
当期勤務費用	23	16	3	-	42
利息費用	43	24	19	3	89
年金支給額	-71	-35	-43	-6	-155
過去勤務費用及び清算 ¹	3	-84	-2	-	-83
人口統計上の仮定の変更による再測定	54	-	-	-	54
財務上の仮定の変更による再測定	93	41	87	7	228
実績調整による再測定	1	15	-12	-1	3
換算差額	-56	48	-21	0	-29
SWT / SSCに対する引当金の変動 ²	13	1	-	-	14
期末残高	1,524	869	938	103	3,434

- うち、現役加入者に関連する割合

合 27% 35% 14% - 25%

1) ノルウェーにおけるDCPへの移行による利益が含まれている。

2) スウェーデン及びノルウェーにおける特別給与税（以下「SWT」という。）及び社会保障拠出（以下「SSC」という。）に対する引当金の変動。

2015年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
期首残高	1,663	968	985	111	3,727
当期勤務費用	29	20	3	0	52
利息費用	40	24	21	2	87
年金支給額	-73	-29	-42	-5	-149
過去勤務費用及び清算	-18	16	1	-	-1
人口統計上の仮定の変更による再測定	-	-	-31	-	-31
財務上の仮定の変更による再測定	-204	-63	-26	-5	-298
実績調整による再測定	7	-23	-12	-3	-31
換算差額	35	-55	8	0	-12
SWT / SSCに対する引当金の変動 ¹	-58	-15	-	-	-73
期末残高	1,421	843	907	100	3,271

- うち、現役加入者に関連する割合

合 32% 43% 11% - 28%

1) スウェーデン及びノルウェーにおける特別給与税（SWT）及び社会保障拠出（SSC）に対する引当金の変動。

債務の平均期間は、割引キャッシュ・フローに基づいて、スウェーデンが16年（15年）、ノルウェーが15年（15年）、フィンランドが13年（14年）、デンマークが11年（10年）である。すべての国においてDBPは閉鎖されており新規加入を受け入れていないこと、デンマークでは現役加入者がいないこと、フィンランドでもそれに近い状況にあることから、債務期間はより短くなっている。

制度資産の公正価値の変動

2016年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
期首残高	1,554	644	992	129	3,319
利息収益（割引率で算出）	46	19	21	3	89
年金支給額	-	-17	-43	-6	-66
清算	-	-10	-	-	-10
雇用主による拠出額	6	24	3	-	33
再測定（利息収益控除後の実際収益）	44	7	63	5	119
換算差額	-59	36	-23	0	-46
期末残高	1,591	703	1,013	131	3,438

2015年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
期首残高	1,497	636	972	124	3,229
利息収益（割引率で算出）	37	17	20	2	76
年金支給額	-	-17	-42	-7	-66
清算	-16	-	2	-	-14
雇用主による拠出額	0	26	-1	6	31
再測定（利息収益控除後の実際収益）	2	22	33	2	59
換算差額	34	-40	8	2	4
期末残高	1,554	644	992	129	3,319

資産構成

2016年度の資産収益率の合計は6.3%（4.2%）であった。資産の運用収益は、全ての資産クラスにおけるプラスの収益に牽引された。当年度末現在、ノルデアの年金基金／財団の株式に対するエクスポージャーは資産合計の27%（27%）である。

当グループは、2017年度に自社の確定給付制度に32百万ユーロ拠出する予定である。

積立制度における資産構成

	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計	合計
%	2016年度	2016年度	2016年度	2016年度	2016年度	2015年度
債券	70%	55%	59%	84%	64%	63%
- ソブリン債	37%	37%	40%	40%	38%	38%
- カバード・ボンド	16%	6%	-	44%	10%	15%
- 社債	15%	10%	19%	-	15%	10%
- ノルデア各社が発行した債券	2%	2%	-	-	1%	-
- 活発な市場における市場価格がある	70%	55%	59%	84%	64%	63%
株式	28%	28%	25%	12%	27%	27%
- 国内	7%	6%	7%	12%	7%	7%
- 欧州	7%	9%	7%	-	7%	8%
- 米国	8%	8%	7%	-	8%	7%
- 新興国	5%	5%	4%	-	5%	5%
- ノルデア株式	1%	-	0%	-	0%	-
- 活発な市場における市場価格がある	28%	28%	25%	12%	27%	27%
不動産 ¹	-	15%	12%	-	6%	6%
- ノルデアが保有する不動産	-	-	4%	-	1%	1%
現金及び現金同等物	2%	2%	4%	4%	3%	4%

1) 不動産の所在地は関連する年金制度の所在地に準ずる。

確定給付年金費用

当期の当グループの損益計算書に人件費として計上された確定給付制度に関連した正味年金費用の合計は-31百万ユーロ（90百万ユーロ）である。年金費用合計は確定給付年金費用及び確定拠出制度に関連する費用で構成されている。（その明細については注記G7「人件費」を参照のこと。）

損益計算書における認識額

2016年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
当期勤務費用	23	16	3	-	42
正味利息費用	-3	5	-2	0	0
過去勤務費用及び清算 ¹	3	-74	-2	-	-73
SWT / SSC ²	7	-7	-	-	0

確定給付制度に係る

年金費用（費用＋／収益

-)	30	-60	-1	0	-31
-----	----	-----	----	---	-----

1) 2016年度の過去勤務費用には、ノルウェーにおけるDCPへの移行による利益が含まれている。

2) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

2015年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
当期勤務費用	29	20	3	0	52
正味利息費用	3	7	1	0	11
過去勤務費用及び清算 ¹	-2	16	-1	-	13
SWT / SSC ²	8	6	-	-	14

確定給付制度に係る

年金費用（費用＋／収益

-)	38	49	3	0	90
-----	----	----	---	---	----

1) 2015年度の過去勤務費用は、主に第4四半期に開始した費用効率プログラムに関係した解雇給付に関するものである。

2) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

過去勤務費用及び関連するSWT並びにSSCを除いて2015年度の年金費用と比較すると、2016年度の年金費用は減少している。これは、主に2015年度末の年金数理上の仮定の変更に伴うものである。

その他の包括利益への認識額

2016年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
人口統計上の仮定の変更による再測定	54	-	-	-	54
財務上の仮定の変更にによる再測定					
測定	93	41	87	7	228
実績調整による再測定	1	15	-12	-1	3
年金資産の再測定（利息収益控除後の実際収益）	-44	-7	-63	-5	-119
SWT / SSC ¹	25	14	-	-	39

確定給付制度に係る

年金費用（費用＋／収益

-)	129	63	12	1	205
-----	-----	----	----	---	-----

1) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。2016年度のノルウェーにおけるSSCレートの仮定の変更（14.1%から19.1%に増加）による影響が含まれている。

2015年度、百万ユーロ	スウェーデン	ノルウェー	フィンランド	デンマーク	合計
人口統計上の仮定の変更による再測定	-	-	-31	-	-31
財務上の仮定の変更にによる再測定					
測定	-204	-63	-26	-5	-298
実績調整による再測定	7	-23	-12	-3	-31
年金資産の再測定（利息収益控除後の実際収益）	-2	-22	-33	-2	-59
SWT / SSC ¹	-48	-16	-	-	-64

確定給付制度に係る

年金費用（費用＋／収益

-)	-247	-124	-102	-10	-483
-----	------	------	------	-----	------

1) スウェーデンにおける特別給与税（SWT）及びノルウェーにおける社会保障拠出（SSC）に関連した費用。

複数雇用主による制度

2010年にノルウェー議会は、2011年からノルウェーのAFP（Avtalefestet Pensjon）制度を変更することを決定した。この変更により複数雇用主による確定給付制度が新たに設立されたが、当該制度における債務及び年金費用に関するノルデアの分担比率についての情報を管理者であるフェレソードニンゲン（Fellesordningen）から入手することができないため、計算することができない。したがって、この新AFP制度はIAS第19号に基づき確定拠出制度として会計処理しなければならない。当該制度の積立状況に関する情報については入手できない。

新AFP制度は、加入者である従業員を対象に、62歳からの通常年金に終身年金を追加するものである。さらに、新制度により従業員は、AFPを受給しながら年金受給権に影響することなく勤務することが可能である。本制度は、雇用主団体、従業員団体及びノルウェー政府の三者間の協力のもとに設立された。政府は、AFP制度の年金費用の3分の1を負担し、残りの3分の2の年金費用は加入企業全体で負担する。加入企業が制度に支払う保険料は、今後の年金費用の負担に見合うよう、また年金基金を積み立てる基盤を提供するように決定される。年金基金の目的は、将来見込まれる年金債務を負担するに十分な額を確保することである。

2016年度の保険料率は、ノルウェー・ナショナル保険法に従い、平均基礎額の1倍から7.1倍の間となっている従業員賃金の2.5%である。掛金は、61歳超の従業員を除き、前年の平均賃金及び基礎額を基に算出され

る。2016年度に支払われた保険料は合計4百万ユーロである。2016年度の制度への支払額は従業員2,737名を対象としていた。2017年度の保険料率は、ノルウェー・ナショナル保険法に従い、平均基礎額の1倍から7.1倍の間となっている従業員賃金の2.5%となる予定である。2017年度に支払う掛金は4百万ユーロの見込みである。

AFPの要件を満たした従業員は、雇用主の支払能力に関わらずAFPの支払を保証されている。したがって、雇用主は共同で、AFPの要件を満たした従業員に対して支給対象年金額の3分の2の責任を持つ。制度の終了、あるいは制度からの脱退企業による不足又は余剰がノルデアに影響することはない。

主な経営陣

当グループの主な経営陣に関連した当年度末現在の年金債務の総額は10百万ユーロ（15百万ユーロ）である。これらの年金債務は制度資産によって相当程度カバーされている。2016年度の主な経営陣に関連した確定給付年金費用（IAS第19号で定義されている当期勤務費用、過去勤務費用並びに清算）は2百万ユーロ（0百万ユーロ）であった。主な経営陣に関する完全な情報は注記G7「人件費」に開示されている。

注記G33. 劣後負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期限付無担保劣後ローン	6,997	5,940
永久無担保劣後ローン	272	262
ハイブリッド・キャピタル・ローン	3,190	2,998
合計	10,459	9,200

これらの無担保ローンは他の負債に劣後している。期限付無担保ローンは永久劣後ローン及びハイブリッド・キャピタル・ローンに優先して返済を受ける権利を貸手に付与している。それぞれのカテゴリーの中では、同等の権利が貸手に付与されている。

注記G34. 債務の担保として差し入れた資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
債務の担保として差し入れた資産		
有価証券など ¹	16,416	17,628
一般顧客への貸出金	138,613	134,520
その他の差し入れ資産	34,412	32,647
合計	189,441	184,795

上記の差し入れた担保は以下の負債項目と関連している

金融機関からの預かり金	5,822	8,178
一般顧客からの預金及び借入金	7,047	6,711
デリバティブ	13,928	13,773
発行済負債証券	108,717	106,178
その他負債及び契約債務	22,436	22,267
合計	157,950	157,107

1) 貸借対照表で認識されている有価証券のみと関連している。借入れた又は売戻し契約に基づいて購入した有価証券は、貸借対照表上に認識されないため、金額に含まれていない。これらの取引については、注記G43「譲渡した資産及び取得した担保」に開示されている。

債務の担保として差し入れた資産には買戻し契約及び証券貸付取引で担保として差し入れた有価証券が含まれている。取引は金融市場の参加者の間で利用されている標準的な契約に基づいて行われている。これらの取引の取引相手は金融機関及び一般顧客である。一般的に取引は短期取引で、満期は3ヶ月以内である。

生命保険事業における有価証券もまた、対応する保険負債の担保として差し入れられている。

一般顧客への貸出金は、現地の法律に従い、発行済みカバード・ボンド及びモーゲージ債券の担保として登録されている。会社が破産した場合には、これらの債券の保有者は担保として登録された資産に対する優先権を有する。

その他の差し入れ資産は、ノルデアが当局の規制を遵守するために差し入れた譲渡性預金証書に関連している。

注記G35. その他の差し入れ資産

その他の差し入れ資産は、主に中央銀行及び清算機関での支払決済のため、担保として差し入れた利付証券を含む有価証券に関連している(8,310百万ユーロ(9,019百万ユーロ))。その条件では日中/翌日物の流動性に関連して日次で担保の提供が求められている。また、当社の債務を除く、その他の項目のために差し入れた担保(例えば第三者のため又は当社の偶発債務のため)もまたこの項目に計上されている。

注記G36. 偶発債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
保証		
- ローン保証	5,018	5,865
- その他の保証	16,016	14,791
荷為替信用状	1,937	1,805
その他偶発債務	118	108
合計	23,089	22,569

ノルデアは通常業務でノルデアの顧客に対して様々な形式の保証を発行している。ローン保証は他の金融機関及び年金機関の債務を保証する目的で顧客に提供されている。その他の保証は主に入札保証、前払保証、品質保証及び輸出関連保証などの商業保証より構成されている。偶発債務には未使用の取消不能な輸入荷為替信用状及び確認済み輸出荷為替信用状も含まれている。これらの取引は銀行サービスの一環であり、ノルデアの顧客をサポートしている。保証及び荷為替信用状は、払戻しを受け取ることができないという判断により貸倒引当金が必要な場合を除いてオフバランス項目である。上記の表には、発行された全ての保証が含まれており、資金の流出の可能性がほとんどないと考えられる保証も含まれている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、一定の条件に基づいてノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトのグループ会社のマネージング・ディレクター又は取締役といった特定の個人に対する潜在的な支払債務について責任を負うことを約束している。

通常の定年に達する前に解雇された一部の従業員には早期退職手当を受け取る権利が付与されている。詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

訴訟手続

ノルデアは通常の業務の範囲において、数多くの民事訴訟請求及び紛争を抱えているが、その大半は比較的少額なものである。現在係争中の紛争による当グループ又はその財政状態への重要な悪影響はないとみられる。

注記G37. 契約債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
未使用の当座借越枠	30,703	37,961
ローン・コミットメント	47,302	36,718
将来の支払債務	1,107	956
その他の契約債務	322	2,367
合計	79,434	78,002

売戻し契約は決済日に貸借対照表上に認識、又は認識の中止が行われる。ノルデアが有している2016年12月31日現在で締結済みの売戻し契約のうち、まだ決済されていないものについては、貸借対照表上に認識されていない。決済日において、これらの売戻し契約は、2016年12月31日現在でまだ認識が中止されていなかった既存の売戻し契約と相殺されることになる。この純額が貸借対照表へ与える影響は重要ではない。これらの商品は、契約債務として開示されていない。

クレジット・コミットメントの情報については注記G1「会計方針」のセクション25、デリバティブの情報については注記G18「デリバティブ及びヘッジ会計」、リバース・レポについては注記G43「譲渡した資産及び取得した担保」を参照のこと。

[次へ](#)

注記G38. 自己資本比率

自己資本比率は、通常、資産に対する資本の割合を示すものとして用いられる銀行の財務上の健全性の尺度である。バーゼル銀行監督委員会が策定した世界的な自己資本比率基準（バーゼル）がある。EU域内では、自己資本要件指令（以下「CRD」という。）及び資本要件規制（以下「CRR」という。）において自己資本比率規制の概要が示されている。

CRD 及びCRRは、より高い資本レベル、高品質の資本、リスク・カバレッジの向上、リスク・ベース資本を補強するためのレバレッジ比率の導入、ストレス期間に充当可能な資本の強化を促進するための施策及び流動性基準の導入を要求している。CRD は、国内法令を通じて2014年中にすべてのEU加盟国で実施され、CRRは、2014年1月1日からすべてのEU加盟国において有効となった。

バーゼルの枠組みは3本の柱で策定されている。

- ・第1の柱：REA及び資本の算定に係る規定
- ・第2の柱：自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）を含む監督者レビュー・プロセス（以下「SREP」という。）に関する規則
- ・第3の柱：自己資本比率を含む、リスク及び資本管理に係る開示についての規則

ノルデアは、事業環境における重要なリスクの管理、軽減及び測定のレビューを目的としてICAAPを実施している。これは、当該金融機関のリスクを考慮して、自己資本比率及び内部的な資本要件を評価するために行うものである。

ICAAPは、資本要件及び組織全体に存在している重要なリスクに対するエクスポージャーへの認識を高めるために行う継続的なプロセスであり、事業部門及び法務部門の双方で実施する。ストレス・テストは、リスクへの認識を高めるための重要な要素であり、会社全体から見た資本及びリスクに着目し、定期的を実施される他、特定の部門又はセグメントにおいては随時に実施される。当該プロセスには、資本管理、測定及び使用される軽減手法に関する監督当局、格付機関及びその他の外部のステークホルダーとの定期的な協議が含まれている。

ノルデアの資本水準は、内部的な観点から見ても、監督者の観点から見ても、リスクを負担するのに引き続き十分な水準にある。2017年度においてもノルデアは、新しい資本要件の体制に継続して従うと共に、監督当局と開かれた協議を行う予定である。

本注記における開示は、145ページ（訳注：原文のページ数である。）に定義されているノルデア・グループについても網羅している。

自己資本

自己資本は、Tier 1 及びTier 2 資本の合計である。Tier 1 資本は、普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本及びその他Tier 1 資本の両方で構成されている。

Tier 1 資本

Tier 1 資本は、普通株式等Tier 1 資本及びその他Tier 1 資本の合計である。CET 1 資本は最終的な損失を吸収する特性を持つ最も高品質な資本とみなされており、主として、払込資本及び利益剰余金より構成される。利益は、金融監督当局からの許可の後、及び提案された配当を控除した後にのみ、含めることが可能となる。現在では、CRRの実施により、以前の規制に従って行われていたTier 1 から50%及びTier 2 から50%の控除額が、全額普通株式等Tier 1 資本から控除されている。さらに、CRRはまた、金融部門の企業への投資、及び将来の収益性に依拠し一時差異によって生じる繰延税金資産の取扱いを変更している。これらは現在、Tier 1 及びTier 2 からは控除されず、リスク加重されている。

その他Tier 1 資本項目は、その他Tier 1 資本商品及び関連する資本準備金より構成される。

その他Tier 1 資本商品

その他Tier 1 資本商品は、資本金のみに対して上位に格付けされる劣後資本商品である。CRRは、その他Tier 1 に含めるために必要な特性について明記している。当該商品は、普通株式等Tier 1 比率があらかじめ定義された基準を下回った場合に発行体の裁量で随時、利息を取り消すことが可能で、元本が削減されるため、事業継続の観点から損失を吸収できるものである。当該商品は、当初発行から5年以上経過した時点で、スウェーデン金融監督庁の許可がある場合のみ返済可能となる。CRR要件を満たしているその他Tier 1 資本は、移行規定に従って他の商品が段階的に削減されている場合でも、全額資本として計上される。年度末現在、ノルデアは永久劣後商品を30億ユーロ保有している。

Tier 2 資本

Tier 2 資本は、当行の預金者及び一般的な債権者に劣後しなければならない。Tier 2 資本は、発行体又は関連事業体の保証によって担保又はカバーすることは出来ない。また、法的又は経済的に預金者及びその他の銀行債権者よりも債権の優先順位を上げるようなその他の取決めを含めることは出来ない。

Tier 2 資本商品

Tier 2 資本商品は、劣後商品である。自己資本における劣後商品の基本原則は、債務不履行又は破産時の優先順位である。

そうした状況のもとで、劣後商品の保有者は、株主を除くその他の債権者への返済が行われた後に返済されることとなる。Tier 2 資本商品は、期限が定められているものもあれば、無期限のものもある。規制に従って、CRD の要件を満たしているTier 2 自己資本は、移行規定に従って他の商品が段階的に削減されている場合でも、全額資本として計上される。

満期までの残存期間が5年未満の発行済Tier 2 資本商品のTier 2 資本への算入は減額される。2016年度にノルデアは、1件のTier 2 資本商品10億ユーロを発行した。年度末現在、ノルデアは期限付劣後商品を63億ユーロ及び永久劣後商品を2億ユーロ保有している。

以下の表は、発行済普通株式等Tier 1 資本、その他Tier 1 及びTier 2 資本商品の主な特性について示したものである。

普通株式等Tier 1 資本：商品及び準備金

		(C) 規制(EU)2013年 第575号の取扱い前の 対象となる金額、 又は規制(EU)2013年 第575号の対象となる	
		(A) 開示日現在の金額 百万ユーロ	残りの金額 百万ユーロ
1	資本商品及び関連する資本準備金勘定 うち：資本金	5,130 4,050	- -
2	利益剰余金	22,519	-
3	その他包括利益累計額（及びその他の準備金、該当する会計基準に基づく未実現 利益及び損失を含む。）	-97	-
5	少数株主持分（連結CET 1 における許容額）	-	-
5 a	個別に見直された中間利益、予測可能な費用又は配当金控除後	1,381	-
6	普通株式等Tier 1（CET 1）資本（規制上の調整前）	28,934	-
普通株式等Tier 1（CET 1）資本：規制上の調整			
7	追加的金額調整（負の金額）	-316	-
8	無形資産（関連税金負債控除後）（負の金額）	-3,435	-
10	一時差異によって生じるものを除く、将来の収益性に依拠する繰延税金資産（第 38条第3 項の条件を満たしている関連税金負債控除後）（負の金額）	-	-
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益又は損失に関連した公正価値評価準備金	-37	-
12	予想損失金額の算定によって生じた負の金額	-212	-
14	自社の信用格付けの変更によって生じた公正価値で評価される負債に係る利益又 は損失	-133	-
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-240	-
16	金融機関による自己のCET 1 商品の直接及び間接保有（負の金額）	-22	-
25	うち：一時差異によって生じる繰延税金資産	-	-
25b	CET 1 項目に関連する予測可能な税金費用（負の金額）	-	-
26a	第467条及び第468条に従った未実現利益及び損失に関連する規制上の調整	-	-
	うち：未実現損失 1 に関するフィルタ	-	35
	うち：未実現利益 1 に関するフィルタ	-	256
28	普通株式等Tier 1（CET 1）資本に対する規制上の調整合計	-4,396	-
29	普通株式等Tier 1（CET 1）資本	24,538	-
その他Tier 1 (AT 1) 資本：商品			
30	資本商品及び関連する資本準備金勘定	2,304	-
33	第484条第 4 項において参照される適格項目の金額及びAT 1 からの段階的廃止の 対象となる関連資本準備金勘定	743	-
36	規制上の調整前のその他Tier 1 (AT 1) 資本	3,048	-
その他Tier 1 (AT 1) 資本：規制上の調整			
37	金融機関による自己のAT 1 商品の直接及び間接保有（負の金額）	-30	-
41a	規制(EU)2013年第575号第472条に従った移行期間中の普通株式等Tier 1 資本か らの控除に関してその他Tier 1 資本から控除された残りの金額	-	-
	うち、不足額	-	-
43	その他Tier 1 (AT 1) 資本に対する規制上の調整合計	-30	-

44	その他Tier 1 (AT 1) 資本	3,017	-
45	Tier 1 資本(T 1 =CET 1 +AT 1)	27,555	-
Tier 2 (T 2) 資本：商品及び引当金			
46	資本商品及び関連する資本準備金勘定	6,467	-
47	第484条第 5 項において参照される適格項目の金額及びT 2 からの段階的廃止の対象となる関連資本準備金勘定	81	-
48	子会社によって発行され、第三者によって保有されている連結T 2 資本に含まれている適格自己資本商品（ 5 又は34に含まれていない少数株主持分及びAT 1 商品を含む）	-	-
49	うち：段階的廃止の対象となる子会社によって発行された商品	-	-
50	与信リスク調整	78	-
51	規制上の調整前のTier 2 (T 2) 資本	6,626	-
Tier 2 (T 2) 資本：規制上の調整			
52	金融機関による自己のT 2 商品及び劣後ローンの直接及び間接保有（負の金額）	-72	-
55	当該金融機関が金融部門企業への重要な投資を保有している場合のT 2 商品及び金融部門企業の劣後ローンの当該金融機関による直接及び間接保有（適格ショート・ポジションを控除後）（負の金額）	-1,205	-
56a	規制(EU)2013年第575号第472条に従った移行期間中の普通株式等Tier 1 資本からの控除に関してTier 2 資本から控除された残りの金額	-	-
	うち、不足額	-	-
57	Tier 2 (T 2) 資本に対する規制上の調整合計	-1,277	-
58	Tier 2 (T 2) 資本	5,349	-
59	自己資本合計(TC=T 1 +T 2)	32,904	-
60	リスク加重資産合計	133,157	-
自己資本比率及びバッファ			
61	普通株式等Tier 1 比率（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	18.4%	-
62	Tier 1 比率（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	20.7%	-
63	自己資本合計（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	24.7%	-
64	金融機関特有のバッファ要件（リスク・エクスポージャー金額の割合として表される、第92条第 1 項(a)及び資本保全並びにカウンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ（G-SII又は0-SIIバッファ）に基づくCET 1 要件）	8.0%	-
65	うち：資本保全バッファ要件	2.5%	-
66	うち：カウンターシクリカル・バッファ要件	0.5%	-
67	うち：システミック・リスク・バッファ要件	3.0%	-
67a	うち：世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（0-SII）バッファ	2.0%	-
68	バッファを満たすことができる普通株式等Tier 1 資本（リスク・エクスポージャー金額の割合として）	13.9%	-
控除に関する基準値を下回る金額（リスク加重前）			
72	金融部門企業への重要な投資を保有していない金融機関の、金融部門企業の資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	362	-
73	金融部門企業への重要な投資を保有している金融機関が直接及び間接保有する金融部門企業のCET 1 商品（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	1,027	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38条第 3 項の条件を満たしている関連税金負債控除後）	-	-
Tier 2 における引当金の算入に適用される上限額			

78	内部格付アプローチの対象となるエクスポージャーに関してT 2 に含まれている 与信リスク調整（上限適用前）	93,958	-
79	内部格付アプローチに基づきT 2 に与信リスク調整を算入する際の上限額	564	-

**段階的廃止の取決めの対象となる信用商品（2013年 1 月 1 日から2022年 1 月 1 日まで
の期間のみに適用）**

82	段階的廃止の取決めの対象となるAT 1 商品に係る現在の上限	1,182	-
83	上限によりAT 1 から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-
84	段階的廃止の取決めの対象となるT 2 商品に係る現在の上限	573	-
85	上限によりT 2 から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-

最低資本要件及びREA

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	最低 資本要件	REA	最低 資本要件	REA
与信リスク	8,601	107,512	9,358	116,978
- うち、カウンター・パーティの与信リスク	759	9,489	761	9,510
IRB	7,517	93,958	8,297	103,717
- 法人	4,977	62,212	5,630	70,371
- 先進的	3,887	48,585	4,497	56,211
- 基礎的	1,090	13,627	1,133	14,160
- 金融機関	572	7,144	682	8,526
- 個人	1,755	21,933	1,802	22,520
- 不動産担保付	1,001	12,505	1,016	12,702
- その他の個人	754	9,428	786	9,818
- 証券化ポジションを表す項目	66	828	-	-
- その他	147	1,841	183	2,300
標準的手法	1,084	13,554	1,061	13,261
- 中央政府又は中央銀行	26	320	40	504
- 地方政府又は地方自治体	21	266	19	237
- 公的機関	3	39	3	32
- 多国籍開発銀行	2	32	0	0
- 国際的組織	-	-	-	-
- 金融機関	40	498	23	282
- 法人	173	2,159	169	2,109
- 個人	258	3,223	251	3,137
- 不動産抵当付	229	2,863	231	2,887
- 債務不履行	9	114	9	119
- 特に高いリスクを伴うもの	56	701	59	741
- カバード・ボンド	-	-	-	-
- 短期信用評価を伴う金融機関及び法人	-	-	-	-
- 集团的投資子会社（CIU）	-	-	-	-
- 株式	221	2,760	209	2,617
- その他	46	579	48	596
信用価値調整リスク	144	1,798	140	1,751
市場リスク	358	4,474	522	6,534
- トレーディング勘定、内部アプローチ	236	2,942	239	2,990
- トレーディング勘定、標準的アプローチ	74	928	96	1,209
- 銀行勘定、標準的アプローチ	48	604	187	2,335
オペレーショナル・リスク	1,350	16,873	1,363	17,031
標準的手法	1,350	16,873	1,363	17,031
追加的なリスク・エクスポージャー金額、CRR第3条	200	2,500	80	1,000
小計	10,653	133,157	11,463	143,294
バーゼル フロアに関する調整				
バーゼル フロアによる追加的な資本要件	6,612	82,655	6,283	78,533
合計	17,265	215,812	17,746	221,827

レバレッジ比率

	2016年 12月31日	2015年 12月31日
Tier 1 資本、移行規定、百万ユーロ ¹	27,555	26,516
レバレッジ比率エクスポージャー、百万ユーロ	555,688	576,317
レバレッジ比率、%	5.0	4.6

1) 当期利益を含む。

市場リスクに対する資本要件

百万ユーロ	トレーディング勘定 IA		トレーディング勘定 SA		銀行勘定 SA		合計	
	REA	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件	REA	資本要件
金利リスク及びその他 ¹	884	71	780	62	-	-	1,664	133
エクイティ・リスク	239	19	120	10	-	-	359	29
為替リスク	266	22	-	-	604	48	870	70
コモディティ・リスク	-	-	28	2	-	-	28	2
決済リスク	-	-	0	0	-	-	0	0
分散化の影響	-557	-45	-	-	-	-	-557	-45
ストレス下におけるVaR	950	76	-	-	-	-	950	76
リスクの増分測定	346	28	-	-	-	-	346	28
包括的リスク測定	814	65	-	-	-	-	814	65
合計	2,942	236	928	74	604	48	4,474	358

1) 金利リスクの欄のトレーディング勘定IAには、一般的な金利リスク及び特定の金利リスクの双方が含まれており、それぞれ金利VaR及びクレジット・スプレッドVaRと呼ばれる。

ノルデアは、現地法に基づく十分な流動性があり、自己資本比率の最低要件を満たしている、支払能力を有するとみなされる企業としての一般的条件を満たしていれば、重大な制約を受けることなく法人間で資本を移転することができる。現地規制当局の承認を得た後に、通常、法人間で国際的に資本を移転させることが可能であり、この移転はノルデアのグループ会社の資本ポジションの管理において重要である。CRR第77条に規定されているとおり、内部の劣後ローンに関して、この承認を得て、現地の金融監督庁による許可を得る必要がある。

表A3からA5には、FFFS 2014年第18号セクション6.4に従って、資本商品の主な特性の開示が含まれており、欧州委員会実施規則（EU）2013年第1423号第3条付属書類のテンプレートが用いられている。該当しないテンプレートの項目は除外されている。

表A3 - 資本商品の主な特性テンプレート - CET 1

普通株式等Tier 1 資本

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	SE0000427361
3	商品に適用される法令	スウェーデン法

規制上の取扱い

4	移行時のCRR規定	普通株式等Tier 1
---	-----------	-------------

5	移行後のCRR規定	普通株式等Tier 1
6	単独又は（サブ）連結あるいは単独及び（サブ）連結において適格	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU)2013年第575号第28条で公表されている 資本金
8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、通貨単位は百万）	4,050百万ユーロ
9	商品の額面金額	4,049,951,919ユーロ
10	会計上の分類	株主資本
12	永久又は期限付	永久
13	当初満期日	満期なし
14	発行体のコールについて監督当局の事前承認の必要性	なし

クーポン／配当金

20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	全額任意
35	清算時における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	その他Tier 1
36	非準拠移行特性	なし

[次へ](#)

表A4 - 資本商品の主な特性テンプレート - AT 1

その他Tier 1 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	
2	固有の識別コード（例：私 募 発 行 に 関 す る CUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	XS0200688256	W5795#AA7	W5795#AB5	US65557CAM55 / US65557DAM39	US65557CAN39 / US65557DAL55	XS1202091325	XS1202091671	XS1202090947
3	商品に適用される法令	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	
規制上の取扱い									
4	移行時のCRR規定	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	
5	移行後のCRR規定	Tier 2	不適格	不適格	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	
6	単独又は（サブ）連結あるいは単独及び（サブ）連結において適格	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU) 2013年第575号第484条第4項に公表されているその他Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年第575号第484条第4項に公表されているその他Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年第575号第484条第4項に公表されているその他Tier 1（免除適用）	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第575号第52条に公表されているその他Tier 1	
8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、通貨単位は百万）	500百万ユーロ	162百万ユーロ	81百万ユーロ	943百万ユーロ	471百万ユーロ	234百万ユーロ	137百万ユーロ	519百万ユーロ
9	商品の額面金額	500百万ユーロ	20,000百万円 / 162百万ユーロ	10,000百万円 / 81百万ユーロ	1,000百万米ドル / 949百万ユーロ	500百万米ドル / 474百万ユーロ	2,250百万スウェーデン・クローナ / 236百万ユーロ	1,250百万ノルウェー・クローネ / 138百万ユーロ	550百万米ドル / 522百万ユーロ
9 a	発行価格	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9 b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価
11	当初発行日	2004年 9月17日	2005年 3月4日	2005年 10月12日	2014年 9月23日	2014年 9月23日	2015年 3月12日	2015年 3月12日	2015年 3月12日
12	永久又は期限付	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久
13	当初満期日	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし

14	発行体のコールについて 監督当局の事前承認の必要性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、偶発的 コール日及び償還金額	2009年 9月17日、 他に税務上／規制上 のコール、額面金額 の100％	2035年 3月4日、 他に税務上／規制上 のコール、額面金額 の100％	2035年 10月12日、 他に税務上／規制上 のコール、額面金額 の100％	2019年 9月23日、 他に税務上／規制上 のコール、額面金額 の100％	2024年 9月23日、 他に税務上／規制上 のコール、額面金額 の100％	2020年 3月12日、 他に税務上／規制上 のコール、額面金額 の100％	2020年 3月12日、 他に税務上／規制上 のコール、額面金額 の100％	2021年 9月13日、 他に税務上／規制上 のコール、額面金額 の100％
16	その後のコール日（該当 する場合）	最初のコール日後、 各年の3月17日及び 9月17日	最初のコール日後、 各年の3月4日及び 9月4日	最初のコール日後、 各年の4月12日及び 10月12日	最初のコール日後、 各年の3月23日及び 9月23日	最初のコール日後、 各年の3月23日及び 9月23日	最初のコール日後、 各年の3月12日、6 月12日、9月12日及 び12月12日	最初のコール日後、 各年の3月12日、6 月12日、9月12日及 び12月12日	最初のコール日後、 各年の9月13日
クーポン／配当金									
17	固定又は変動配当金／ クーポン	変動	固定から 変動	固定から 変動	固定	固定	変動	変動	固定
18	クーポン・レート及び関 連インデックス	変動10年物 CMS+0.05％（年 率）、 上限8％	最初のコール日まで 固定米ドル3.75％ （年率）、以後変動 6ヶ月日本円預金金 利+1.22％（年率）	最初のコール日まで 固定米ドル3.84％ （年率）、以後変動 6ヶ月日本円預金金 利+1.40％（年率）	最初のコール日まで 固定5.50％（年 率）、以後固定5年 物ミッド・スワップ +3.563％ （年率）	最初のコール日まで 固定6.125％（年 率）、以後固定5年 物ミッド・スワップ +3.388％ （年率）	変動3ヶ月物 STIBOR+3.10％（年 率）	変動3ヶ月物 NIBOR+3.10％（年 率）	最初のコール日まで 固定5.25％（年 率）、以後固定5年 物ミッド・スワップ +3.244％ （年率）
19	配当金ストッパーの有無	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は 強制（時期に関して）	一部任意の 配当金ストッパー	一部任意の 配当金ストッパー	一部任意の 配当金ストッパー	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は 強制（金額に関して）	一部任意	一部任意	一部任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意

21	ステップアップ又はその他の償還インセンティブの有無	なし	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	元本削減の場合のトリガー	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が 5.125%	当グループのCET 1 比率が 8 %、発行体のCET 1 比率が5.125%
32	元本削減の場合、全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部
33	元本削減の場合、永久又は一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時
34	一時的元本削減の場合、元本回復のメカニズムの記載	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	非準拠移行特性	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし
37	「あり」の場合、非準拠特性を明記	トリガー・レベルの指定なし、配当金ストッパー	トリガー・レベルの指定なし、ステップアップ、配当金ストッパー	トリガー・レベルの指定なし、ステップアップ、配当金ストッパー	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

表A5 - 資本商品の主な特性テンプレート - T2

Tier 2 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ	ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	GB0001961928	該当なし	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49 / US65557HAA05	XS0743689993	US65557FAD87 / US65557HAD44	XS1292434146	XS1292433767	該当なし	XS1317439559	XS1486520403
3	商品に適用される法令	英国法が適用される（ただし、ノルウェー法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、フィンランド法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	ニューヨーク州法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）	英国法が適用される（ただし、スウェーデン法が適用される劣後特約を除く）
規制上の取扱い													
4	移行時のCRR規定	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	移行後のCRR規定	Tier 2	不適格	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	単独又は（サブ）連結あるいは単独及び（サブ）連結において適格	単独、サブ連結及び（サブ）連結	単独、サブ連結及び（サブ）連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第484条第5項に公表されているTier 2（免除適用）	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2	規制(EU) 2013年第575号第63条に公表されているTier 2

8	規制資本において 認識される金額 (直近の報告日現在で、通貨単位は百万)	190百万 ユーロ	81百万 ユーロ	645百万 ユーロ(満期 まで5年未満 の場合は額面 金額の 64.5%)	635百万 ユーロ(満期 まで5年未満 の場合は額面 金額の 84.6%)	1,030百万 ユーロ(満期 まで5年未満 の場合は額面 金額の 82.4%)	750百万 ユーロ	942百万 ユーロ	178百万 ユーロ	240百万 ユーロ	122百万 ユーロ	744百万 ユーロ	991百万 ユーロ
9	商品の額面金額	200百万米ドル / 190百万ユーロ	10,000百万円 / 81百万ユーロ	1,000百万ユーロ	750百万ユーロ	1,250百万米ドル / 1,186百万ユーロ	750百万ユーロ	1,000百万米ドル / 949百万ユーロ	1,700百万スウェーデン・クローナ / 178百万ユーロ	2,300百万スウェーデン・クローナ / 241百万ユーロ	15,000百万円 / 122百万ユーロ	750百万ユーロ	1,000百万ユーロ
9 a	発行価格	100%	100%	99.810%	99.699%	99.508%	99.803%	99.364%	100%	100%	100%	99.434%	99.391%
9 b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価
11	当初発行日	1986年 11月4日	2001年 8月22日	2010年 3月26日	2010年 9月29日	2011年 5月13日	2012年 2月15日	2012年 9月21日	2015年 9月17日	2015年 9月17日	2015年 10月6日	2015年 11月10日	2016年 9月7日
12	永久又は期限付	永久	永久	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付
13	当初満期日	満期なし	満期なし	2020年 3月26日	2021年 3月29日	2021年 5月13日	2022年 2月15日	2022年 9月21日	2025年 9月17日	2025年 9月17日	2025年 10月6日	2025年 11月10日	2026年 9月7日
14	発行体のコールについて監督当局の事前承認の必要性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、偶発的コール日及び償還金額	1991年 11月18日、 他に税務上のコール、額面金額の100%	2029年 2月26日、 他に税務上のコール、額面金額の100%	税務上 / 規制上のコール、額面金額の100%	税務上のコール、額面金額の100%	税務上のコール、額面金額の100%	2017年 2月15日、 他に税務上のコール、額面金額の100%	税務上 / 規制上のコール、額面金額の100%	2020年 9月17日、 他に税務上 / 規制上のコール、額面金額の100%	2020年 9月17日、 他に税務上 / 規制上のコール、額面金額の100%	税務上 / 規制上のコール、額面金額の100%	2020年 11月10日、 他に税務上 / 規制上のコール、額面金額の100%	2021年 9月7日、 他に税務上 / 規制上のコール、額面金額の100%
16	その後のコール日(該当する場合)	最初のコール日後、各年の5月18日及び11月18日	最初のコール日後、各年の2月26日及び8月26日	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	最初のコール日後、各年の3月17日、6月17日、9月17日及び12月17日	最初のコール日後、各年の9月17日	該当なし	最初のコール日後、各年の11月10日	最初のコール日後、各年の9月7日

クーポン／配当金

17	固定又は変動配当金／クーポン	変動	固定から変動	固定	固定	固定	固定	固定	変動	固定	固定	固定	固定
18	クーポン・レート及び関連インデックス	変動6ヶ月物米ドル +0.1875%（年率）	コール日まで固定米ドル 4.51%（年率）、以後変動6ヶ月日本円預金金利 +2.00%相当（年率）	4.50%	4.00%	4.88%	コール日まで固定4.625%（年率） （ユーロ・スワップ・レート+3.15%（年率）相当）、以後ユーロ・スワップ・レート+3.15%（年率）の固定金利に更改	4.25%	変動3ヶ月物STIBOR+1.5%（年率）	最初のコール日まで固定 1.935%（年率）、以後固定5年物ミッド・スワップ +1.5%（年率）	1.16%	最初のコール日まで固定 1.875%（年率）、以後固定5年物ミッド・スワップ +1.7%（年率）	最初のコール日まで固定 1.00%（年率）、以後固定5年物ミッド・スワップ +1.25%（年率）
19	配当金ストッパーの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	一部任意の配当金ブッシャー	一部任意の配当金ブッシャー	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	一部任意	一部任意	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制
21	ステップアップ又はその他の償還インセンティブの有無	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	累積的	累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

35	清算における劣後 ヒエラルキーのボ ジション（商品の 直前の上位商品の 種類を明記）	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債
36	非準拠移行特性	なし	あり	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
37	「あり」の場合、 非準拠特性を明記	該当なし	ステップ・ アップ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

[次へ](#)

グループ会社の明細

2016年12月31日現在

所有者	会社名	議決権 保有比率	所在地	連結方法
		%		
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	100	フィンランド	パーチェス法
ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	ノルデア・ファイナンス・フィンランド・リミテッド	100	フィンランド	パーチェス法
	アウトマティア・パンキアウトマアティット・オーワイ	33	フィンランド	持分法
ノルデア・ファイナンス・フィンランド・リミテッド	ツキラホイタス・オーワイ	100	フィンランド	パーチェス法
	ノルデア・ファイナンス・エストニア・リミテッド	100	エストニア	パーチェス法
	ノルデア・ファイナンス・ラトビア・リミテッド	100	ラトビア	パーチェス法
	ノルデア・ファイナンス・リトアニア・リミテッド	100	リトアニア	パーチェス法
	Kiinteistö Oy Tampereen Kirkkokatu 7	100	フィンランド	パーチェス法
ノルデア・ファイナンス・エストニア・リミテッド	エーエルディー・オートモーティブ・エースティ・アクセスセルズカップ	25	エストニア	持分法
	エーエルディー・オートモーティブ・エスアイエー	25	ラトビア	持分法
ノルデア・ファイナンス・ラトビア・リミテッド	エーエルディー・オートモーティブ・エスアイエー	25	ラトビア	持分法
ノルデア・ファイナンス・リトアニア・リミテッド	ユーイービー・エーエルディー・オートモーティブ	25	リトアニア	持分法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ	100	ノルウェー	パーチェス法
ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ	ノルデア・アインドムスクレデット・アクセスセルズカップ	100	ノルウェー	パーチェス法
	ノルデア・ファイナンス・ノルゲ・アクセスセルズカップ	100	ノルウェー	パーチェス法
	エクスポルトファイナンス・アルミラアクセスセルズカップ	23	ノルウェー	持分法
	Nordea Utvikling AS	100	ノルウェー	パーチェス法
Nordea Utvikling AS	Tomteutvikling Norge AS	100	ノルウェー	パーチェス法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスガーupp	100	デンマーク	パーチェス法
ノルデア・バンク・ダンマルク・アグシャセルスガーupp	ノルデア・ファイナンス・ダンマルク・アグシャセルスガーupp	100	デンマーク	パーチェス法
	ノルデア・クレジット・リアルクレディットアグシャセルスガーupp	100	デンマーク	パーチェス法
	エルアール・リアルクレディット・アグシャセルスガーupp	39	デンマーク	持分法
	フィオナ・アセット・カンパニー・アグシャセルスガーupp	100	デンマーク	パーチェス法

ノルデア・フィナンス・ダンマルク・アグ シャセルスグループ	ビーエイチ・ファイナンス・ケイ・ エス	100	デンマーク	パーチェス法
	エルビー12ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
	エヌエイエムアイティ10ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
	ユーエル・トランスファー・エー ビーエス	100	デンマーク	パーチェス法
	ユーエル・インターナショナル・ エービーエス	100	デンマーク	パーチェス法
	ディーティ・ファイナンス・ケイ・ エス	100	デンマーク	パーチェス法
	タイド・リーシング2012ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
	ビーエイエイエス2012ケイ・エス	100	デンマーク	パーチェス法
フィオナ・アセット・カンパニー・アグ シャセルスグループ	Ejendomselskabet Vestre Stationsvej 7, Odense A/S	100	デンマーク	パーチェス法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	エルエルシー・プロムシュレンナ ヤ・カンパニヤ・ヴェストコン	100	ロシア	パーチェス法
エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カン パニヤ・ヴェストコン / ノルデア・バン ク・アクツィエボラーグ・プブリクト	ジョイン・ストックカンパニー・ノ ルデア・バンク	100	ロシア	パーチェス法
ジョイン・ストックカンパニー・ノルデ ア・バンク	ノルデア・リーシング・エルエル シー	100	ロシア	パーチェス法
ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト	ノルデア・ヒポテーク・アクツィエ ボラーグ・プブリクト	100	スウェーデン	パーチェス法
	ノルデア・フィナンス・スヴェリ ゲ・アクツィエボラーグ・プブリ クト	100	スウェーデン	パーチェス法
	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・アクツィエボラー グ	100	スウェーデン	パーチェス法
	バンコマト・アクツィエボラーグ	20	スウェーデン	持分法
	ゲッツウィッシュ・アクツィエボ ラーグ	20	スウェーデン	持分法
	ノルデア・ファンズ・リミテッド	100	フィンランド	パーチェス法
	ノルデア・モーゲージ・バンク・ ビーエルシー	100	フィンランド	パーチェス法
	Nordea Ejendomsinvestering A/S	100	デンマーク	パーチェス法
	SIA Promano Lat	100	ラトビア	パーチェス法
	Promano LIT, UAB	100	リトアニア	パーチェス法
	Promano Est Oü	100	エストニア	パーチェス法
	SIA Realm	100	ラトビア	パーチェス法
ノルデア・インベストメント・マネージメ ント・アクツィエボラーグ	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・ノースアメリカ・ インク	100	米国	パーチェス法
	ノルデア・インベストメント・マ ネージメント・アーゲー	100	ドイツ	パーチェス法
Nordea Ejendomsinvestering A/S	Nordea Ejendomsforvaltning A/S	100	デンマーク	パーチェス法
ノルデア・フィナンス・スウェーデン・ フィンランド・ノルウェー・アンド・デ ンマーク	エヌエフ・テックフリート・アク ツィエボラーグ	20	スウェーデン	持分法

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・ プブリクト/ノルデア・インベストメン ト・マネージメント・アクツィエボラー グ	ノルデア・バンク・スボーカ・アク ツィナ	100	ルクセンブルグ	パーチェス法
ノルデア・バンク・スボーカ・アクツィナ	ノルデア・インベストメント・ファ ンズ・スボーカ・アクツィナ	100	ルクセンブルグ	パーチェス法
ノルデア・インベストメント・ファンズ・ エスアー	ノルデア・ファンズ・サービス・ ジャーマニー・ゲーエムベーハー	100	ドイツ	パーチェス法

[次へ](#)

注記G39. 金融商品の分類

損益を通じて公正価値で測定される金融資産									
2016年12月31日 百万ユーロ	貸出金及び債権	満期保有	売買目的 保有	損益を通じて公正価値 で測定するものとして 指定	ヘッジ目的 で使用されたデリバ ティブ	売却 可能	非金融 資産及び関連 会社 / 共同支 配企業	売却目的 で保有する資産	合計
資産									
現金及び中央銀行預け金	32,099	-	-	-	-	-	-	-	32,099
中央銀行への貸出金	11,135	-	100	-	-	-	-	-	11,235
金融機関への貸出金	6,371	-	2,655	-	-	-	-	-	9,026
一般顧客への貸出金	241,341	-	23,712	52,636	-	-	-	-	317,689
利付証券	-	3,095	34,842	17,469	-	32,295	-	-	87,701
担保として差し入れた金									
融商品	-	-	5,108	-	-	-	-	-	5,108
株式	-	-	1,904	19,620	-	-	-	-	21,524
合同運用制度及びユニ ット・リンク型投資契約									
における資産	-	-	-	22,963	-	-	139	-	23,102
デリバティブ	-	-	67,438	-	2,521	-	-	-	69,959
金利リスクのポートフォ リオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値 の変動									
	178	-	-	-	-	-	-	-	178
関連会社及び共同支配企 業への投資									
	-	-	-	-	-	-	588	-	588
無形資産	-	-	-	-	-	-	3,792	-	3,792
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	566	-	566
投資不動産	-	-	-	-	-	-	3,119	-	3,119
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	60	-	60
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	288	-	288
退職給付資産	-	-	-	-	-	-	306	-	306
その他資産	2,833	-	15,153	-	-	-	987	-	18,973
前払費用及び未収金	966	-	-	-	-	-	483	-	1,449
売却目的で保有する資産	-	-	-	-	-	-	-	8,897	8,897
合計	294,923	3,095	150,912	112,688	2,521	32,295	10,328	8,897	615,659

2016年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債		ヘッジ目的で 使用された デリバティブ	その他 金融負債	非金融 負債	売却目的 で保有す る負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定					
負債							
金融機関からの預かり金	8,145	53	-	29,938	-	-	38,136
一般顧客からの預金及び借入金							
金	5,985	2,022	-	166,021	-	-	174,028
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における							
預かり金	-	23,580	-	-	-	-	23,580
保険契約者に対する債務	-	3,527	-	-	37,683	-	41,210
発行済負債証券	6,340	48,849	-	136,561	-	-	191,750
デリバティブ	66,995	-	1,641	-	-	-	68,636
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ							
対象の公正価値の変動	-	-	-	2,466	-	-	2,466
未払法人税等	-	-	-	-	487	-	487
その他負債	17,721	-	-	4,678	2,014	-	24,413
未払費用及び前受収益	-	-	-	290	1,468	-	1,758
繰延税金負債	-	-	-	-	830	-	830
引当金	-	-	-	-	306	-	306
退職給付負債	-	-	-	-	302	-	302
劣後負債	-	-	-	10,459	-	-	10,459
売却目的で保有する負債	-	-	-	-	-	4,888	4,888
合計	105,186	78,031	1,641	350,413	43,090	4,888	583,249

損益を通じて公正価値で測定される金融資産								
2015年12月31日 百万ユーロ	貸出金及び債権	満期保有	売買目的 保有	損益を通じて公正価値 で測定するものとして 指定	ヘッジ目的 で使用されたデリバ ティブ	売却 可能	非金融 資産及び関連 会社 / 共同支配企業	合計
資産								
現金及び中央銀行預け金	35,500	-	-	-	-	-	-	35,500
中央銀行への貸出金	8,095	-	5,129	-	-	-	-	13,224
金融機関への貸出金	7,251	-	3,489	22	-	-	-	10,762
一般顧客への貸出金	251,876	-	36,999	52,045	-	-	-	340,920
利付証券	61	2,708	34,870	14,780	-	34,116	-	86,535
担保として差し入れた金融商品	-	-	8,341	-	-	-	-	8,341
株式	-	-	4,917	17,356	-	-	-	22,273
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産								
ク型投資契約における資産	210			20,113			111	20,434
デリバティブ	-	-	77,594	-	3,147	-	-	80,741
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動								
正価値の変動	151	-	-	-	-	-	-	151
関連会社及び共同支配企業への投資								
資	-	-	-	-	-	-	515	515
無形資産	-	-	-	-	-	-	3,208	3,208
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	557	557
投資不動産	-	-	-	-	-	-	3,054	3,054
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	76	76
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	87	87
退職給付資産	-	-	-	-	-	-	377	377
その他資産	2,686	-	-	14,696	-	-	1,205	18,587
前払費用及び未収金	968	-	-	-	-	-	558	1,526
合計	306,798	2,708	171,339	119,012	3,147	34,116	9,748	646,868

	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債					
		損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定	ヘッジ目的で 使用された デリバティブ	その他 金融負債	非金融 負債	合計
2015年12月31日 百万ユーロ	売買目的 保有					
負債						
金融機関からの預かり金	17,534	1,086	-	25,589	-	44,209
一般顧客からの預金及び借入金	10,465	4,227	-	174,357	-	189,049
合同運用制度及びユニット・リンク型						
投資契約における預かり金	-	21,077	-	11	-	21,088
保険契約者に対する債務	-	2,761	-	-	35,946	38,707
発行済負債証券	6,885	46,229	-	148,823	-	201,937
デリバティブ	77,887	-	1,618	-	-	79,505
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジ						
におけるヘッジ対象の公正価値の変 動	-	-	-	2,594	-	2,594
未払法人税等	-	-	-	-	225	225
その他負債	8,824	11,141	-	3,641	2,139	25,745
未払費用及び前受収益	-	-	-	341	1,464	1,805
繰延税金負債	-	-	-	-	1,028	1,028
引当金	-	-	-	-	415	415
退職給付負債	-	-	-	-	329	329
劣後負債	-	-	-	9,200	-	9,200
合計	121,595	86,521	1,618	364,556	41,546	615,836

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
帳簿価額	52,636	52,067
与信リスクに対する最大エクスポージャー	52,636	52,067
与信リスクを軽減するために使用されたクレジット・デリバティブの帳簿価額	-	-

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び負債**与信リスクの変動に起因した金融負債の公正価値の変動**

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債のうち与信リスクの変動にさらされているものは、デンマークのグループ会社、ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループの発行済債券48,849百万ユーロ（46,229百万ユーロ）、マーケットが行った資金調達2,075百万ユーロ（16,454百万ユーロ）、個別の資産の投資収益に連動する預金4,340百万ユーロ（4,293百万ユーロ）及び生命保険における投資契約22,767百万ユーロ（19,545百万ユーロ）より構成される。マーケットが行った資金調達は、一般的に短期的な性質を有しているため、自己の与信リスクの変動による影響は軽微である。生命保険における投資契約及び資産連動預金の価値は、直接、契約の資産と連動しているため、結果的にこれらの投資契約への自己の与信リスクの変動による影響はない。

2016年度において、ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループの発行済債券の公正価値は、自己の与信リスクの変動により119百万ユーロ増加（100百万ユーロ減少）した。公正価値評価の指定を受けてからの累積変動額は574百万ユーロの減少（691百万ユーロの減少）である。市況の変化に起因する公正価値変動額の見積方法は関連する指標金利（デンマークとドイツのユーロ建て国債の平均利回り）に基づいている。

発行済モーゲージ債については、負債の与信リスク及び価格の変動に伴い貸出金の価値も影響を受けるが、これは債券価格の変動が貸出金の期限前返済オプションの価値の反対の変動によって相殺されるためである。

与信リスクの変動に起因した金融資産の公正価値の変動

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された貸出金のうち与信リスクの変動にさらされているものは、デンマークのグループ会社ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループにおける貸出金52,501百万ユーロ（51,713百万ユーロ）及びマーケットが行った貸付135百万ユーロ（353百万ユーロ）より構成される。2016年度において、ノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループにおける貸出金の公正価値は、与信リスクの変動により24百万ユーロ増加（19百万ユーロ減少）した。公正価値評価の指定を受けてからの累積変動額は、148百万ユーロの減少（171百万ユーロの減少）である。与信リスクの変動に起因する公正価値の変動額の見積方法は、IAS第39号に基づき、償却原価で計上される資産に対する減損の発生損失モデルと類似している。マーケットの貸出金は、通常、短期貸付（主に翌日物）であり、与信リスクの変動による影響は軽微である。また、「その他資産」及び「前払費用及び未収金」として分類される商品についても短期的な性質を有しているため、与信リスクの変動による影響は軽微である。

帳簿価額と満期時に支払われる約定金額との比較

百万ユーロ	帳簿価額	満期時に支払われる金額
-------	------	-------------

2016年度

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債	78,031	76,699
------	--------	--------

2015年度

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された

金融負債	86,521	85,776
------	--------	--------

保険契約者に対する債務には期限がなく、支払金額も未確定である。満期時に支払われる金額は帳簿価額と同額として開示している。

注記G40. 公正価値で測定される資産及び負債

金融資産及び金融負債の公正価値

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び中央銀行預け金	32,099	32,099	35,500	35,500
貸出金	338,128	337,442	365,057	366,401
利付証券	87,701	87,892	86,535	86,750
担保として差し入れた金融商品	5,108	5,108	8,341	8,341
株式	21,524	21,524	22,273	22,273
合同運用制度及びユニット・リンク型投				
資契約における資産	22,963	22,963	20,323	20,323
デリバティブ	69,959	69,959	80,741	80,741
その他資産	17,986	17,986	17,382	17,382
前払費用及び未収金	966	966	968	968
合計	596,434	595,939	637,120	638,679
金融負債				
預かり金及び負債性金融商品	416,839	417,528	446,989	446,874
合同運用制度及びユニット・リンク型投				
資契約における預かり金	3,527	3,527	21,088	21,088
保険契約者に対する債務	23,580	23,580	2,761	2,761
デリバティブ	68,636	68,636	79,505	79,505
その他負債	22,399	22,399	23,606	23,606
未払費用及び前受収益	290	290	341	341
合計	535,271	535,960	574,290	574,175

貸借対照表において公正価値で測定される項目の評価に関する情報については、注記G1及び以下の「貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定」セクションを参照のこと。貸借対照表において公正価値で測定されない項目の評価に関する情報については、以下の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

貸借対照表において公正価値で計上される資産及び負債

公正価値ヒエラルキーの区分

2016年12月31日 百万ユーロ	同一の金融 商品の活発 な市場価格 (レベル1)	うち、 生命保険	観察可能な データを使 用した評価 技法 (レベル2)	うち、 生命保険	観察不能な データを使 用した評価 技法 (レベル3)	うち、 生命保険	合計
貸借対照表において公正価値							
で計上される資産¹							
中央銀行への貸出金	-	-	100	-	-	-	100
金融機関への貸出金	-	-	2,655	-	-	-	2,655
一般顧客への貸出金	-	-	76,348	-	-	-	76,348
利付証券 ²	51,384	12,376	38,120	6,231	210	38	89,714
株式	17,278	15,904	461	431	3,785	3,185	21,524
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 資産	21,314	17,409	1,633	1,633	155	155	23,102
デリバティブ	69	-	68,207	807	1,683	-	69,959
投資不動産	-	-	-	-	3,119	3,104	3,119
その他資産	-	-	15,153	83	-	-	15,153
合計	90,045	45,689	202,677	9,185	8,952	6,482	301,674

貸借対照表において公正価値

で計上される負債¹							
金融機関からの預かり金	-	-	8,198	996	-	-	8,198
一般顧客からの預金及び借入 金	-	-	8,007	-	-	-	8,007
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 預かり金	-	-	23,580	19,240	-	-	23,580
保険契約者に対する債務	-	-	3,527	3,527	-	-	3,527
発行済負債証券 ³	48,849	-	6,340	-	-	-	55,189
デリバティブ ³	95	8	67,258	805	1,283	-	68,636
その他負債	6,473	-	11,248	83	-	-	17,721
合計	55,417	8	128,158	24,651	1,283	-	184,858

1) 各報告期間末現在において、すべての項目は継続的に公正価値にて測定されている。

2) うち、5,108百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連するものである。。

3) 仕組み債に関して、主契約と組込みデリバティブは別個に表示される。主契約は貸借対照表に発行済負債証券として表示され、組込みデリバティブはデリバティブとして表示される。仕組み債の公正価値合計は6,371百万ユーロであり、うち、6,404百万ユーロは公正価値ヒエラルキーのレベル2に、正の公正価値純額33百万ユーロはレベル3に区分される。

2015年12月31日 百万ユーロ	同一の金融 商品の活発 な市場価格 (レベル1)	うち、 生命保険	観察可能な データを使 用した評価 技法 (レベル2)	うち、 生命保険	観察不能な データを使 用した評価 技法 (レベル3)	うち、 生命保険	合計
貸借対照表において公正価値 で計上される資産¹							
中央銀行への貸出金	-	-	5,129	-	-	-	5,129
金融機関への貸出金	-	-	3,511	-	-	-	3,511
一般顧客への貸出金	-	-	89,044	-	-	-	89,044
利付証券 ²	48,338	12,662	43,511	6,044	250	46	92,099
株式 ³	16,268	12,189	1,159	856	4,854	4,187	22,281
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 資産	18,531	14,892	1,558	1,558	135	135	20,224
デリバティブ	211	-	78,875	32	1,655	-	80,741
投資不動産	-	-	-	-	3,054	2,974	3,054
その他資産	-	-	14,696	-	-	-	14,696
合計	83,348	39,743	237,483	8,490	9,948	7,342	330,779

貸借対照表において公正価値

で計上される負債¹							
金融機関からの預かり金	-	-	18,620	1,361	-	-	18,620
一般顧客からの預金及び借入 金	-	-	14,692	-	-	-	14,692
合同運用制度及びユニット・ リンク型投資契約における 預かり金	-	-	21,077	16,784	-	-	21,077
保険契約者に対する債務	-	-	2,761	2,761	-	-	2,761
発行済負債証券 ⁴	46,229	-	6,885	-	-	-	53,114
デリバティブ ⁴	242	-	77,739	153	1,524	-	79,505
その他負債	6,909	-	13,056	-	-	-	19,965
合計	53,380	-	154,830	21,059	1,524	-	209,734

1) 各報告期間末現在において、すべての項目は継続的に公正価値にて測定されている。

2) うち、8,333百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連するものである。

3) うち、8百万ユーロは貸借対照表の「担保として差し入れた金融商品」に関連するものである。

4) 仕組み債に関して、主契約と組込みデリバティブは別個に表示される。主契約は貸借対照表に発行済負債証券として表示され、組込みデリバティブはデリバティブとして表示される。仕組み債の公正価値合計は6,825百万ユーロであり、うち、6,881百万ユーロは公正価値ヒエラルキーのレベル2に、正の公正価値純額56百万ユーロはレベル3に区分される。

貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定

公正価値で計上される資産及び負債の公正価値測定は、IFRSに基づいて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類されている。公正価値ヒエラルキーでは、活発な市場での同一の資産又は負債の（未調整の）相場価格を最も高いレベル（レベル1）とし、観察不能なインプットを最も低いレベル（レベル3）としている。これらの商品は、全体として公正価値の測定に重要な影響を与えるインプットの中で、最も低いレベルのインプットに基づいて分類される。

公正価値ヒエラルキーのレベル1は、同一の資産又は負債について活発な市場における調整前の市場価格を利用して評価された資産及び負債より構成されている。資産又は負債の活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な頻度及び取引量で資産又は負債の取引が行われる市場である。この区分には先進国の上場デリバティブ、上場株式及び国債並びに直接売買可能な価格が存在する最も流動性の高いモーゲージ債券及び社債が含まれる。

公正価値ヒエラルキーのレベル2は、活発な市場における市場価格を直接入手できない資産及び負債より構成されている。公正価値は、類似した資産又は負債の活発な市場における相場価格、若しくは同一の又は類似した資産又は負債の活発でない市場における相場価格に基づいている。あるいは、公正価値は貸借対照表日の市場価格又は市場金利に基づいた評価技法又は評価モデルを利用して見積られており、公正価値の測定において観察不能なインプットによる影響は軽微である。ノルデアの店頭デリバティブの大部分、売戻し／買戻し契約に基づいて購入／売却された有価証券、借入／貸出有価証券及び評価技法又はモデルに対するインプットが活発な市場から提供されるその他の金融商品がレベル2に分類される。

公正価値ヒエラルキーのレベル3は、公正価値を市場価格から直接入手できない資産及び負債、又は観察可能な市場価格もしくは市場金利で裏付けられた評価技法もしくは評価モデルを利用して間接的に市場価格を入手できない資産及び負債より構成されている。一般的には、非上場証券、プライベート・エクイティ・ファンド、ヘッジファンド、投資不動産、観察不能なインプットが公正価値に重要な影響を与える、より複雑な店頭デリバティブ、一部の複雑な金融商品又は仕組み金融商品、及び流動性の低い利付証券がレベル3に分類されている。複雑な評価モデルは、一般的に観察不能かつモデルに固有のパラメータを用いることによって特徴づけられている。

すべての評価モデル（複雑なモデル及び簡略化されたモデルの双方）は、市場パラメータを利用している。これらのパラメータは、金利、ボラティリティ、相関関係等より構成される。これらのパラメータには、観察可能なものと、観察可能ではないものとがある。エキゾティック・カレンシー以外の通貨の場合、金利はすべて観察可能であり、金利及び為替レートのボラティリティ及び相関関係は一定の満期まで観察可能である。また、ほとんどの流動性の高い資本性金融商品のボラティリティ及び相関関係も短期的には観察可能である。流動性の低い資本性金融商品に関しては、オプション市場が極めて非流動的であるため、ボラティリティ及び相関関係は観察不能である。各商品の観察不能なパラメータに対する感応度は、測定されている。評価において観察不能なパラメータによる影響が重要である場合、その商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

利付証券については、3つのレベルへの分類は内部価格手法に基づいて行われる。これらの商品は、直接、活発な市場の市場価格を用いる（レベル1）か、観察可能なインプットに基づく市場価格を考慮した手法を用いて測定される（レベル2）。レベル3の債券は、流動性が低いことが特徴である。

店頭デリバティブについては、公正価値を設定するために評価モデルが使用される。一般的なデリバティブの評価には、ブラック・ショールズのような標準モデルが用いられる。より複雑なエキゾティック店頭デリバティブには、より複雑な評価モデルが用いられる。当該モデルは通常、内部的に開発され、原資産の変動に関する仮定及び統計的なシナリオ分析に基づいている。ほとんどの店頭デリバティブは、公正価値ヒエ

ラルキーのレベル2に分類されるが、これはすべての重要なモデルのパラメータは活発な市場で観察可能であることを意味する。

プライベート・エクイティ・ファンド（以下「PEF」という。）及び非上場資本性金融商品の評価は、性質上、より活発に取引される資本性金融商品の評価よりも不確実性を伴う。すべての資産に対して、常に一貫性のあるアプローチを使用することが強調されている。使用される手法は、インベスト・ヨーロッパ（旧EVCA）が発行している「国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価ガイドライン」に整合している。インベスト・ヨーロッパのガイドラインは、PEF業界において最善の方法であるとみなされている。米国を拠点とするファンドについても同様の手法が適用されている。

さらにノルデアは子会社であるノルデア・クレジット・レアルクレジットアグシャセルスグループにおいて貸出金及び発行済負債証券を公正価値で保有している。ノルデアが、デンマークの住宅ローン・ファイナンス法に従って借り手に住宅ローンを実行する場合、ノルデアは同時にいわゆる「マッチ・ファンディング」と呼ばれるマッチング条件を用いて負債証券を発行する。発行済負債証券の公正価値は、市場価格に基づいているため、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。借り手は、ノルデアが発行した負債証券を市場で購入し、これらを自身のローンの返済に利用する権利を有しているため、借り手の与信リスク調整後のローンの公正価値は発行済債券の公正価値と同じになる（当該ローンに組込まれている返済オプションの再評価による）。与信リスクの調整は、発生損失モデルに基づいて算定されている。

金融資産及び金融負債の公正価値は通常、上述のとおり、独立した機関から入手した市場パラメータに基づき、個々の商品の理論上の現在価値（純額）として算定されており、リスク及び不確実性は加味されていない。この計算は、ポートフォリオ調整により補完されている。

ノルデアは、デリバティブの評価に信用評価調整（以下「CVA」という。）及び債務評価調整（以下「DVA」という。）を組込んでいる。CVA及びDVAは、カウンターパーティの与信リスク及びノルデア自身の信用度が公正価値に及ぼす影響をそれぞれ反映するものである。計算はカウンターパーティごとに、デフォルト時のエクスポージャー、デフォルト確率及び回収率の見積りに基づいて行われる。通常CVA及びDVAのデフォルト時のエクスポージャーは予想エクスポージャーに基づいており、該当するリスク要因のシミュレーションを通じて見積られる。可能であれば、デフォルト確率（以下「PD」という。）及び回収率はCDS市場から入手する。当該情報を直接入手できないカウンターパーティについては、PD及び回収率は、流動性の低いカウンターパーティを流動性の高い同等のCDS銘柄にマッピングするクロス・セクション・アプローチを用いて見積られる。

資金調達コスト及び資金調達利益が無担保及び担保不十分なデリバティブの評価に及ぼす影響は、資金調達公正価値調整（以下「FFVA」という。）として認識される。FFVAの算定時において、ノルデアは市場における資金調達コストを反映する見積資金調達カーブを使用している。

ポートフォリオ調整の別の重要な役割は、仲値から売呼値と買呼値（純額ポジションに応じて変わる。）へ正味オープン・マーケット・リスク・エクスポージャーを調整することである。異なるリスク・カテゴリーに関しては、エクスポージャーは内部ガイドラインに従って集計された上で、ネットティングされ、呼値のスプレッドに関して累積された市場価格情報が、この計算に適用されている。スプレッドは定期的に更新される。

投資不動産の公正価値測定は、市場参加者が投資不動産を最も有効利用した上で経済的利益を得る能力を考慮している。すなわち、物理的に利用可能であり、法的に許可され、財政的に実行可能な投資不動産の利用を考慮する。ノルデアの投資不動産は、現在最も有効利用されている。投資不動産の評価は、不動産の保有目的及び内容を考慮し最も適切な評価方法を用いている。主要な評価アプローチは、現在のキャッシュ・フロー、市場金利及び現行の要求利回りをを用いる割引キャッシュ・フロー・モデルである。

レベル1と2の間の振替

当年度において、ノルデアは、利付証券（担保として差し入れられたものを含む）674百万ユーロ（1,129百万ユーロ）を公正価値ヒエラルキーのレベル1からレベル2へ振り替え、191百万ユーロ（295百万ユーロ）をレベル2からレベル1へ振り替えた。また、ノルデアは、デリバティブ資産36百万ユーロ（96百万ユーロ）及びデリバティブ負債44百万ユーロ（120百万ユーロ）をレベル2からレベル1へ振り替えた。ノルデアは、前年度において株式22百万ユーロをレベル1からレベル2へ振り替えた。

レベル1からレベル2への振替の理由は、商品が当年度中に活発に取引されなくなり、公正価値が観察可能な市場のインプットを用いた評価技法によって取得されるようになったためである。レベル2からレベル1への振替の理由は、当年度中に商品が活発に取引されるようになり、市場において信頼できる市場価格を取得できるようになったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。

レベル3の変動

2016年度 百万ユーロ	当期の損益計算 書に認識された 公正価値の損益										2016年 12月31日
	2016年 1月1日	振替	実現	未実現	購入/ 発行	売却	決済	レベル 3への 振替	レベル 3から の 振替	換算 差額	
利付証券	250	-	1	-18	4	-5	-1	1	- 21	1	210
- うち、生命保険	45	-	-	-2	-	-3	-	-		-2	38
株式	4,854	-	67	-52	2,799	-1,793	-80	541	-2,565	14	3,785
- うち、生命保険	4,188	-	9	-54	2,703	-1,573	-78	541	-2,565	14	3,185
合同運用制度及び ユニット・リン ク型投資契約に おける資産	135	-	-	21	6	-7	-	-	-	-	155
- うち、生命保険	135	-	-	21	6	-7	-	-	-	-	155
デリバティブ（正 味）	131	-	32	133	-	-	-32	8	127	1	400
投資不動産	3,054	-64	-	60	378	-350	-	-	1	40	3,119
- うち、生命保険	2,974	-	-	60	365	-336	-	-	1	40	3,104

未実現利益及び損失は、年度末現在、保有している資産及び負債に関連するものである。レベル3からの振替の理由は、観察可能な市場データが入手可能になったためである。レベル3への振替の理由は、観察可能な市場データが入手できなくなったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。公正価値の損益は、当年度の損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれる（注記G5を参照のこと）。デリバティブに関連した資産及び負債は、純額で表示されている。

当期の損益計算

書に認識された

公正価値の損益

2015年度	2015年			購入/			レベル	レベル	換算	2015年
百万ユーロ	1月1日	実現	未実現	発行	売却	決済	3への 振替	3から の 振替	差額	12月31日
利付証券	279	1	8	75	-111	-1	-	-2	1	250
- うち、生命保険	53	-	-3	-	-6	-	-	-	1	45
株式	5,418	307	65	4,468	-5,021	-58	29	-333	-21	4,854
- うち、生命保険	4,446	281	52	4,377	-4,897	-55	3	-	-19	4,188
合同運用制度及び ユニット・リン ク型投資契約に おける資産	133	-	2	-	-	-	-	-	-	135
- うち、生命保険	133	-	2							135
デリバティブ（正 味）	-160	37	-18	-1	-	-37	443	-133	0	131
投資不動産	3,134	-1	9	222	-263	-	-	-	-47	3,054
- うち、生命保険	3,034	-	9	215	-237	-	-	-	-47	2,974

公正価値測定の評価プロセス

金融商品

ノルデアには、独立評価コントロール部門であるグループ評価コントロール（以下「GVC」という。）があり、CRO組織の一部を構成している。GVCの責任は、ノルデアの貸借対照表に公正価値で計上されている金融商品の評価の監督及び独立評価を行うことである。またノルデアはグループ評価委員会（以下「GVaC」という。）を設置しており、当グループのCFOが議長を務め、GVC責任者及び事業部門及びその他のグループ機能の上級経営陣が委員を務めている。GVaCは、グループ評価方針の設定及び評価上の問題の管理を行う責任を有しており、評価上の問題の上申先としての役割も果たしている。

ノルデアの評価コントロール・プロセスは複数の段階より構成されている。第1段階は、終値算定日（以下「EOD」という。）における仲値による値洗いである。評価プロセスに使用する正確な価格を決定するのは事業部門の責任であり、当該価格は、トレーディング部門内で決定された価格又は外部情報源からの価格である。これらの評価価格及び評価アプローチのコントロール及びテストは、独立したコントロール部門で実施される。コントロール・プロセスの基盤は、独立した価格検証（以下「IPV」という。）である。IPVテストは、市場を最も反映している外部情報源からのデータを用いた評価の正確性の検証で構成される。最終的に評価テストの結果及び評価の分析が行われ、分析結果が意思決定機関としてのグループ評価委員会に上申される。

価格及びその他のパラメータの正確性の検証は、ほとんどの商品について日次で実行されている。ブローカーの呼値及び値付けサービス等の第三者情報は、検証においてベンチマーク・データとして使用される。ベンチマーク・データの質は定期的に評価される。この質の評価は、評価の不確実性の測定において用いられる。

レベル3の取引に関するポートフォリオ・レベルでの評価調整及び取引開始日損益の繰延は、月次で算定され報告される。公正価値ヒエラルキーにおける商品の実際の評価は、継続的に実施される。

投資不動産

ノルデアにおける投資不動産の主要な部分は、生命保険・年金（以下「NLP」という。）により保有されている。NLPにおける投資不動産の評価は、NLP内の各事業体の不動産部門により、外部の鑑定士による全面的な又は一部の支援を受けながら、四半期毎に実施される。独自の方法を用いる不動産部門が評価した不動産の価格レベルの変動については、外部の鑑定士が評価した類似不動産の評価と比較される。評価の結果は、各事業体の現地経営陣に提示され承認される。NLP内の各事業体のCF0は、コンセプトの承認及び使用された評価に対して責任がある。すべての事業体で用いられた原則は、現地の金融監督機関（以下「FSA」という。）により提供された規則に従っており、用いられた原則は国際的な評価原則及びIFRSに準拠している。

さらに、NLP内に投資事業問題の評価及び会計に焦点をあてたジョイント・フォーラムである投資事業委員会（以下「IOC」という。）が設置されている。NLP内の事業体は、IOCに定期的に報告し、IOCは四半期毎にノルデア・グループ評価委員会に報告する。

NLPにおける投資不動産は、生命保険契約、ユニット・リンク型契約及び投資契約の保険契約者に対する債務を支援するものであり、ノルデアの損益計算書及び自己資本への影響は、不動産を保有する実際のユニットの金融上のバッファー及び利益分配契約次第である。

レベル3の公正価値測定に使用される評価技法及びインプット

2016年12月31日	うち、		観察不能な	公正価値の
百万ユーロ	公正価値	生命保険 ¹	インプット	範囲
利付証券				
住宅金融機関及びその他の金融機関 ²	171	-	割引キャッシュ・フロー クレジット・スプレッド	-2/2
法人	39	38	割引キャッシュ・フロー クレジット・スプレッド	-2/2
合計	210	38		-4/4
株式				
プライベート・エクイティ・ファンド	1,955	1,729	純資産価額 ³	-230/230
ヘッジファンド	390	311	純資産価額 ³	-32/32
クレジット・ファンド	1,224	1,047	純資産価額/ 市場コンセンサス ³	-77/77
その他ファンド	99	64	純資産価額/ファンド価格 ³	-13/13
その他 ⁴	133	50	-	-11/11
合計	3,801	3,201		-363/363
デリバティブ				
金利デリバティブ	332	-	オプション・モデル 相関関係 ボラティリティ	-20/17
エクイティ・デリバティブ	74	-	オプション・モデル 相関関係 ボラティリティ 配当	-18/11
為替デリバティブ	-6	-	オプション・モデル 相関関係 ボラティリティ	+/-0
クレジット・デリバティブ	-32	-	クレジット・デリバティブ・ モデル 相関関係 回収率 ボラティリティ	-13/10
その他	32	-	オプション・モデル 相関関係 ボラティリティ	+/-0
合計	400			-51/38

- 1) 金融商品への投資は、保険契約及び投資契約に関連した債務を満たすために取得した生命保険事業の重要な一部である。これらの商品に係る利益又は損失は、ほとんどが保険契約者のみに配分されており、結果的にノルデアの資本への影響はない。
- 2) うち、155百万ユーロは、1.45%のクレジット・スプレッド（割引率とLIBORの差）で価格設定され、償還可能な特性があるため、当該クレジット・スプレッドの合理的な変動は公正価値に影響を及ぼすことはない。
- 3) 公正価値は、外部供給業者/カストディアンによって提示された価格及び純資産価額に基づいている。価格は、ファンドを構成する資産の状況に基づいて、供給業者/カストディアンによって決定される。プライベート・エクイティ・ファンドについて、供給業者/カストディアンが使用している主要な測定手法は、インベスト・ヨーロッパ(旧EVCA)が発行している国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価（以下「IPEV」という。）のガイドラインに整合している。プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の15%未満がIPEVのガイドラインに基づいて内部的に調整/評価されている。これらの帳簿価額は、外部供給業者/カストディアンから入手した値の36%から100%の範囲にある。
- 4) うち16百万ユーロは合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産に関連している。

上記の表は、レベル3に区分される資産及び負債のクラス別、公正価値、公正価値を見積るために使用した評価技法、評価技法において使用された重要な観察不能なインプット及び重要な仮定の変動に対する金融資産及び金融負債の公正価値の感応度を示している。

上記の表における「公正価値の範囲」は、重要な仮定の変動に対するレベル3金融商品の公正価値の感応度を表している。観察不能なパラメータに対するエクスポージャーが、異なる金融商品間で相殺される場合、上記の表には正味影響額のみが開示されている。開示された範囲は、当該金融商品の公正価値の実際の不確実性より大きくなる可能性が高い。なぜなら実際にはすべての観察不能なパラメータが合理的に代替可能な範囲内において、同時に極端な値となる可能性が低いためである。開示事項は公正価値の将来の変動を予測又は示唆するものではない。

デリバティブの公正価値に対する感応度（範囲）を計算するために、報告された公正価値に係る不確実性の範囲を判断するための様々なモデルを用いたアプローチが適用されている。対象となるデリバティブ価格設定の各局面に対して異なるアプローチが適用されている。デリバティブの評価モデルに共通する2つの構成要素は、リスク要因のボラティリティ及び関連するリスク要因間の相関関係である。これらのそれぞれについて、インプットに異なる仮定を適用すること及び／又は異なるモデルを用いたアプローチによって対処される。これらの共通要因のほかにも、数多くの資産クラス特有の要因に対する対応が行われている。資産クラス特有の要因には、株式配当予測、クレジット・デリバティブの回収に関する仮定及びインフレ予測が含まれる。当該デリバティブの公正価値は、資産及び負債の純額として表示されている。

株式及び利付証券の公正価値に対する感応度（範囲）を計算するために、評価の不確実性及び元になる仮定により、公正価値は合計で2～10%の範囲内で増減する。高いパーセンテージは、活発に取引されている商品と比較して評価がより不確実な商品及び個別の仮定における不確実性に対して適用される。

レベル3の公正価値測定に使用される評価技法及びインプット

2015年12月31日 百万ユーロ	うち、 公正価値	生命保険 ¹	評価技法	観察不能な インプット	公正価値の 範囲
利付証券					
住宅金融機関及びその他の金融機関 ²	205	-	割引キャッシュ・フロー	クレジット・ス プレッド	-5/5
法人	45	45	割引キャッシュ・フロー	クレジット・ス プレッド	-3/3
合計	250	45			-8/8
株式					
プライベート・エクイティ・ファンド	1,965	1,781	純資産価額 ³		-218/232
ヘッジファンド	450	274	純資産価額 ³		-29/35
クレジット・ファンド	423	237	純資産価額/ 市場コンセンサス ³		-23/28
その他ファンド	1,880	1,868	純資産価額/ファンド価格 ³		-223/224
その他 ⁴	160	52	-		-11/11
合計	4,878	4,212			-504/530
デリバティブ					
金利デリバティブ	180	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	-26/19
エクイティ・デリバティブ	-24	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ 配当	-26/19
為替デリバティブ	-35	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	+/-0
クレジット・デリバティブ	-18	-	クレジット・デリバティブ・ モデル	相関関係 回収率	-8/6
その他	28	-	オプション・モデル	相関関係 ボラティリティ	+/-0
合計	131	-			-60/44

- 1) 金融商品への投資は、保険契約及び投資契約に関連した債務を満たすために取得した生命保険事業の重要な一部である。これらの商品に係る利益又は損失は、ほとんどが保険契約者のみに配分されており、結果的にノルデアの資本への影響はない。
- 2) うち、155百万ユーロは、1.45%のクレジット・スプレッド（割引率とLIBORの差）で価格設定され、償還可能な特性があるため、当該クレジット・スプレッドの合理的な変動は公正価値に影響を及ぼすことはない。
- 3) 公正価値は、外部供給業者/カストディアンによって提示された価格及び純資産価額に基づいている。価格は、ファンドを構成する資産の状況に基づいて、供給業者/カストディアンによって決定される。プライベート・エクイティ・ファンドについて、供給業者/カストディアンが使用している主要な測定手法は、インベスト・ヨーロッパ(旧EVCA)が発行している国際プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタル評価（以下「IPEV」という。）のガイドラインに整合している。プライベート・エクイティ・ファンドへの投資の15%未満がIPEVのガイドラインに基づいて内部的に調整/評価されている。これらの帳簿価額は、外部供給業者/カストディアンから入手した値の0%から100%の範囲にある。
- 4) うち24百万ユーロは合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産に関連している。

投資不動産

2016年12月31日 百万ユーロ	公正価値 ¹	うち、 生命保険	評価技法	観察不能な インプット	観察不能なインプッ トの範囲	観察不能な インプットの 加重平均
デンマーク	1,761	1,751	割引キャッシュ・フロー	市場家賃 商業用 事務所 アパート 利回り要件 商業用 事務所 アパート	75-320ユーロ/㎡ ² 32-332ユーロ/㎡ ² 88-250ユーロ/㎡ ² 4.9%-9.5% 3.9%-9.3% 3.5%-6.0%	179ユーロ/㎡ ² 111ユーロ/㎡ ² 174ユーロ/㎡ ² 7.5% 6.0% 4.2%
ノルウェー	568	567	割引キャッシュ・フロー	市場家賃 商業用 事務所 アパート その他 利回り要件 商業用 事務所 アパート その他	47-294ユーロ/㎡ ² 156-792ユーロ/㎡ ² 187ユーロ/㎡ ² 29-190ユーロ/㎡ ² 5.6%-6.0% 4.0%-7.5% 4.6%-4.6% 5.3%-8.5%	163ユーロ/㎡ ² 293ユーロ/㎡ ² 187ユーロ/㎡ ² 122ユーロ/㎡ ² 5.8% 5.3% 4.6% 7.3%
フィンランド ³	725	725	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃 商業用 事務所 アパート その他 利回り要件 商業用 事務所 アパート その他	136-324ユーロ/㎡ ² 126-300ユーロ/㎡ ² 182-300ユーロ/㎡ ² 94-117ユーロ/㎡ ² 4.8%-6.9% 4.8%-8.0% 3.5%-5.0% 6.2%-8.0%	210ユーロ/㎡ ² 187ユーロ/㎡ ² 240ユーロ/㎡ ² 97ユーロ/㎡ ² 5.8% 6.4% 4.3% 7.1%
スウェーデン	200	200	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃 商業用 事務所 アパート その他 利回り要件 商業用 事務所 アパート その他	112-190ユーロ/㎡ ² 237ユーロ/㎡ ² 144-169ユーロ/㎡ ² 69ユーロ/㎡ ² 5.7%-6.8% 4.9%-5.0% 3.2%-4.0% 7.0%-7.3%	157ユーロ/㎡ ² 237ユーロ/㎡ ² 151ユーロ/㎡ ² 69ユーロ/㎡ ² 6.0% 4.9% 3.5% 7.1%
その他	4	-	割引キャッシュ・フロー	-	-	-
合計	3,258	3,243				

1) 国毎に使用される評価方法に基づく分類。

2) 公正価値は、外部の鑑定士により計算されている。

3) うち139百万ユーロは、生命保険の合同運用制度及びユニット・リンク型投資における投資不動産に関するものである。

投資不動産

2015年12月31日 百万ユーロ	公正価値 ¹	うち、 生命保険	評価技法	観察不能な インプット	観察不能なインプッ トの範囲	観察不能な インプットの 加重平均
デンマーク	1,688	1,679	割引キャッシュ・フロー	市場家賃		
				商業用	25-312ユーロ/㎡ ²	159ユーロ/㎡ ²
				事務所	34-324ユーロ/㎡ ²	110ユーロ/㎡ ²
				アパート	65-245ユーロ/㎡ ²	151ユーロ/㎡ ²
				利回り要件		
				商業用	6.4%-9.5%	7.5%
				事務所	4.3%-9.5%	6.1%
				アパート	3.5%-6.0%	3.9%
ノルウェー	695	689	割引キャッシュ・フロー	市場家賃		
				商業用	82-234ユーロ/㎡ ²	170ユーロ/㎡ ²
				事務所	114-746ユーロ/㎡ ²	205ユーロ/㎡ ²
				アパート	151-151ユーロ/㎡ ²	151ユーロ/㎡ ²
				その他	66-86ユーロ/㎡ ²	67ユーロ/㎡ ²
				利回り要件		
				商業用	5.0%-6.5%	5.5%
				事務所	4.3%-7.8%	5.5%
				アパート	5.6%-5.6%	5.6%
				その他	5.5%-8.5%	7.9%
フィンランド ³	564	563	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃		
				商業用	104-327ユーロ/㎡ ²	177ユーロ/㎡ ²
				事務所	125-306ユーロ/㎡ ²	187ユーロ/㎡ ²
				アパート	186-237ユーロ/㎡ ²	210ユーロ/㎡ ²
				その他	89-127ユーロ/㎡ ²	97ユーロ/㎡ ²
				利回り要件		
				商業用	4.8%-6.8%	5.8%
				事務所	4.8%-8.0%	6.4%
				アパート	4.0%-6.0%	5.0%
				その他	6.5%-9.0%	7.8%
スウェーデン	154	154	割引キャッシュ・フロー ²	市場家賃		
				商業用	117-195ユーロ/㎡ ²	146ユーロ/㎡ ²
				アパート	149-176ユーロ/㎡ ²	156ユーロ/㎡ ²
				その他	65-66ユーロ/㎡ ²	65ユーロ/㎡ ²
				利回り要件		
				商業用	5.8%-6.8%	6.3%
				アパート	3.5%-4.4%	3.7%
				その他	7.0%-7.8%	7.4%
その他	64	-	割引キャッシュ・フロー	-	-	-
合計	3,165	3,085				

1) 国毎に使用される評価方法に基づく分類。

- 2) 公正価値は、外部の鑑定士により計算されている。
3) うち111百万ユーロは、生命保険の合同運用制度及びユニット・リンク型投資における投資不動産に関するものである。

投資不動産の公正価値測定に使用された重要な観察不能なインプットは市場家賃及び利回り要件である。市場家賃又は利回り要件がそれぞれ大幅に増加（低下）すると公正価値が大幅に低下（増加）することになる。

取引開始日における繰延利益の推移

金融商品の取引価格は、当初認識時に評価モデルを使用して測定した公正価値と異なることがある。これは主として活発な市場において取引価格が確立されていないためである。評価技法で重要な観察不能なインプットが使用される（レベル3）場合、金融商品は、取引価格で認識され、取引価格と評価モデルを用いて測定される当初認識時の公正価値との差（取引開始日の利益）は、繰り延べられる。詳細については、注記G1「会計方針」を参照のこと。以下の表は、期首及び期末に損益計算書に認識されていない差額の総額並びに当該差額の総額の当期中の推移（取引開始日における繰延利益の推移）を表している。

取引開始日における利益の繰延-デリバティブ純額

百万ユーロ	2016年度	2015年度
期首現在の金額	34	36
新規取引に係る繰延損益	19	9
当期の損益計算書における認識金額 ¹	-30	-11
期末現在の金額	23	34

1) うち-14百万ユーロ（0百万ユーロ）は、デリバティブのレベル3からレベル2への振替によるものである。

貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債

	2016年12月31日		2015年12月31日		公正価値 ヒエラルキー のレベル
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
貸借対照表において公正価値で計上 されない資産					
現金及び中央銀行預け金	32,099	32,099	35,500	35,500	3
貸出金 ¹	259,025	258,339	267,571	268,915	3
利付証券	3,095	3,286	2,769	2,984	1,2,3
その他資産 ²	2,833	2,833	2,698	2,698	3
前払費用及び未収金	966	966	968	968	3
合計	298,018	297,523	309,506	311,065	

貸借対照表において公正価値で計上

されない負債					
預かり金及び負債性金融商品	345,445	346,134	360,563	360,448	3
その他負債 ³	4,678	4,678	3,652	3,652	3
未払費用及び前受収益	290	290	341	341	3
合計	350,413	351,102	364,556	364,441	

- 1) うち、2015年12月31日現在の198百万ユーロは、合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における貸出金に関するものである。
- 2) うち、2015年12月31日現在の12百万ユーロは、合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約におけるその他資産に関するものである。
- 3) うち、2015年12月31日現在の11百万ユーロは、合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約におけるその他負債に関するものである。

現金及び中央銀行預け金

「現金及び中央銀行預け金」の公正価値は、期間が短いことにより帳簿価額と等しいとみなされることから、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

貸出金

「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」及び「一般顧客への貸出金」の公正価値は、貸出金が測定日に実施された場合に市場で用いられると予想される想定顧客金利で、見積将来キャッシュ・フローを割り引いて見積もられる。想定顧客金利は、ベンチマーク金利に、パーソナル・バンキング、コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング及びホールセール・バンキングのそれぞれの新規貸出にかかる平均マージンを加味して算出される。

公正価値測定は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

利付証券

公正価値は、3,286百万ユーロ（2,984百万ユーロ）であり、うち、0百万ユーロ（2百万ユーロ）がレベル1に、3,286百万ユーロ（2,922百万ユーロ）がレベル2に、0百万ユーロ（60百万ユーロ）がレベル3に区分される。測定原則は、貸借対照表上に公正価値で計上される類似の商品の原則に従う。

その他資産並びに前払費用及び未収金

貸借対照表項目の「その他資産」並びに「前払費用及び未収金」は短期債権、主に未収受取利息で構成されている。したがって、公正価値は帳簿価額と等しいとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

預かり金及び負債性金融商品

「金融機関からの預かり金」、「一般顧客からの預金及び借入金」、「発行済負債証券」及び「劣後負債」の公正価値は、金利リスク及び自己信用リスクの公正価値変動を調整した帳簿価額として計算されている。公正価値は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。金利リスクに関する公正価値変動は、関連する金利の変動とポートフォリオにおける名目金利との比較に基づいている。与信リスクの公正価値の変動は、名目金利のクレジット・スプレッドと市場で観察される現行スプレッドの差異として計算される。当該計算は、貸借対照表項目「発行済負債証券」及び「劣後負債」に認識されたすべての長期発行において総額レベルで実施される。「金融機関からの預かり金」並びに「一般顧客からの預金及び借入金」の項目に関連するノルデアの自己信用リスクにおける変動は、約定満期が短期であるため重要でないと想定される。これはまた、貸借対照表項目「発行済負債証券」及び「劣後負債」に認識された短期発行の場合も同様である。

その他負債並びに未払費用及び前受収益

貸借対照表項目「その他負債」並びに「未払費用及び前受収益」は短期負債、主に証券決済に係る負債で構成されている。したがって、公正価値は、帳簿価額と等しいとみなされ、公正価値ヒエラルキーのレベル3に区分される。

[次へ](#)

注記G41. オンバランスで相殺又はネッティング契約の対象となる金融商品

				相殺されないもののマスター・ ネッティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
2016年12月31日 百万ユーロ	総額で認 識される 金融資産 ¹	貸借対照 表上で相 殺される 総額で認 識される 金融負債	貸借対照 表上の正 味帳簿価 額 ²	金融商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	242,279	-172,626	69,653	-49,528	-	-7,547	12,578
売戻し契約	31,772	-9,991	21,781	-	-21,781	-	0
有価証券借入契 約	4,547	-	4,547	-	-4,547	-	0
合計	278,598	-182,617	95,981	-49,528	-26,328	-7,547	12,578

				相殺されないもののマスター・ ネッティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
2016年12月31日 百万ユーロ	総額で認 識される 金融負債 ¹	貸借対照 表上で相 殺される 総額で認 識される 金融資産	貸借対照 表上の正 味 帳簿価額 ²	金融商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
負債							
デリバティブ	239,120	-172,626	66,494	-49,528	-	-8,031	8,935
買戻し契約	21,838	-9,991	11,847	-	-11,847	-	0
有価証券貸付契 約	2,245	-	2,245	-	-2,245	-	0
合計	263,203	-182,617	80,586	-49,528	-14,092	-8,031	8,935

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

				相殺されないもののマスター・ ネットティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
2015年12月31日 百万ユーロ	総額で認 識される 金融資産 ¹	貸借対照 表上で相 殺される 総額で認 識される 金融負債	貸借対照 表上の正 味帳簿価 額 ²	金融商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	207,514	-127,812	79,702	-60,192	-	-9,828	9,682
売戻し契約	60,734	-9,888	50,846	-16,491	-34,162	-	193
有価証券借入契 約	4,765	-	4,765	-	-4,765	-	0
合計	273,013	-137,700	135,313	-76,683	-38,927	-9,828	9,875

				相殺されないもののマスター・ ネットティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
2015年12月31日 百万ユーロ	総額で認 識される 金融負債 1	貸借対照 表上で相 殺される 総額で認 識される 金融資産	貸借対照 表上の正 味 帳簿価額 2	金融商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
負債							
デリバティブ	205,970	-127,812	78,158	-60,192	-	-10,991	6,975
買戻し契約	46,372	-9,888	36,484	-16,491	-19,956	-	37
有価証券貸付契 約	1,402	-	1,402	-	-1,402	-	0
合計	253,744	-137,700	116,044	-76,683	-21,358	-10,991	7,012

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 売戻し契約及び有価証券借入契約は、貸借対照表上、「中央銀行への貸出金」、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。買戻し契約及び有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似契約

金融商品が貸借対照表に総額で計上されているという事実は、当該金融商品がマスター・ネットティング契約又は類似契約の対象とならないことを示唆するものではない。一般的に金融商品（デリバティブ、レボ及び有価証券貸付契約）はマスター・ネットティング契約の対象となり、結果として、ノルデアは契約相手方の債務不履行時において、契約相手の与信リスクを計算する際にネットティングによる恩恵を受けることができる。

カウンターパーティ・リスクの説明に関しては、取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションを参照のこと。

注記G42. 売却目的で保有する処分グループ

貸借対照表 - 要約¹

百万ユーロ	2016年度
資産	
金融機関への貸出金	34
一般顧客への貸出金	8,556
その他資産	307
売却目的で保有する資産合計	8,897
負債	
金融機関からの預かり金	22
一般顧客からの預金及び借入金	4,776
その他負債	90
売却目的で保有する負債合計	4,888

1) 売却目的で保有する対外資産及び対外負債が含まれる。取引後にも留保予定のバルト三国事業の外部融資については含まれていない。

売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデアのバルト三国事業をDNBのバルト三国事業と統合するという発表済の決定に係るものである。当該取引の完了時には、各資産及び負債はノルデアの貸借対照表での認識が中止され、関連会社への投資が認識される。当該取引は2017年度第2四半期頃に完了する予定であり、規制当局による承認が必要である。処分グループは、注記2「セグメント報告」の「パーソナル・バンキング」セグメントに含まれている。売却目的で保有する資産には、ロシアのリテール顧客に対するノルデアの貸付金も含まれており、当該貸付金の帳簿価額は228百万ユーロである。貸付金ポートフォリオは2017年に売却され認識が中止されている。

注記G43. 譲渡した資産及び取得した担保**全体として認識の中止の対象とならない譲渡された資産及び関連負債**

ノルデアが依然として譲渡された資産の公正価値の変動にさらされている場合、すべての譲渡された資産は貸借対照表上に引き続き計上される。買戻し契約及び有価証券貸付取引の場合がこれに当たる。

買戻し契約は、担保付借入であって、ノルデアが有価証券を売却し、後日、固定価格で当該有価証券を買い戻す契約を締結するものである。受領した現金は、預かり金（負債）として認識される。買戻し契約に基づいて引き渡された有価証券は、貸借対照表上に引き続き認識される。

有価証券貸付取引は、ノルデアが取引相手に自己所有の有価証券の貸付を行い、手数料を受領するものである。

買戻し取引及び有価証券貸付取引のいずれも、有価証券はノルデアに返却されるものであり、譲渡された商品のすべてのリスク及び経済価値はノルデアが留保する。但し、譲渡期間中は、ノルデアがそれらを利用することはできない。当該取引の取引相手は、担保として有価証券を保有しているが、ノルデアのその他の資産に対する遡求償還請求権はない。

当該有価証券は、引き続き、貸借対照表に計上され、対応する負債は公正価値で測定される。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
買戻し契約		
利付証券	5,108	8,333
有価証券貸付契約		
株式	-	8
合計	5,108	8,341

資産に関連する負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
買戻し契約		
金融機関からの預かり金	2,475	6,288
一般顧客からの預金及び借入金	2,491	1,921
有価証券貸付契約		
金融機関からの預かり金	-	8
合計	4,966	8,217
純額	142	124

売却又は再担保が認められている担保の取得

ノルデアは、売戻し契約及び有価証券借入契約の条件に基づき売却又は再担保設定可能な担保を取得している。これらの取引は金融市場参加者が採用する標準的契約に基づいて実行されている。一般的に、有価証券の価値が事前に定められた水準を下回る場合には、契約により追加担保の差し入れが求められる。この種類の買戻し取引のほとんどに適用される標準的な条件に基づき、担保の受入側には、取引決済時に同等の有価証券を返却することを条件に、当該担保を売却するか又は当該担保に再担保を設定する無制限の権利が付与されている。売戻し契約及び有価証券借入契約に基づいて担保として受け入れた有価証券の公正価値は以下に開示されている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
売戻し契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	30,002	38,819
- うち、再担保設定又は売却されたもの	16,129	19,447
有価証券借入契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	4,552	4,869
- うち、再担保設定又は売却されたもの	47	152
合計	34,554	43,688

注記G44. 資産及び負債の満期分析

予想満期

百万ユーロ	注記	2016年12月31日			2015年12月31日		
		回収又は決済見込額:			回収又は決済見込額:		
		12ヶ月以内	12ヶ月超	合計	12ヶ月以内	12ヶ月超	合計
現金及び中央銀行預け金		32,099	-	32,099	35,500	-	35,500
中央銀行への貸出金	G13	11,235	-	11,235	13,224	-	13,224
金融機関への貸出金	G13	4,236	4,790	9,026	9,559	1,203	10,762
一般顧客への貸出金	G13	71,245	246,444	317,689	111,672	229,248	340,920
利付証券	G14	19,131	68,570	87,701	22,243	64,292	86,535
担保として差し入れた金融商品							
品	G15	1,194	3,914	5,108	1,539	6,802	8,341
株式	G16	1,410	20,114	21,524	2,624	19,649	22,273
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産	G17	7,775	15,327	23,102	2,285	18,149	20,434
デリバティブ	G18	12,764	57,195	69,959	12,527	68,214	80,741
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動		31	147	178	10	141	151
関連会社及び共同支配企業への投資	G19	0	588	588	2	513	515
無形資産	G20	102	3,690	3,792	93	3,115	3,208
有形固定資産		6	560	566	20	537	557
投資不動産	G22	3	3,116	3,119	3	3,051	3,054
繰延税金資産	G11	30	30	60	41	35	76
未収還付法人税等		288	-	288	87	-	87
退職給付資産	G32	2	304	306	74	303	377
その他資産	G23	18,914	59	18,973	18,569	18	18,587
前払費用及び未収金	G24	1,098	351	1,449	1,164	362	1,526
売却目的で保有する資産	G42	8,897	-	8,897	-	-	-
資産合計		190,460	425,199	615,659	231,236	415,632	646,868
金融機関からの預かり金	G25	35,750	2,386	38,136	41,800	2,409	44,209
一般顧客からの預金及び借入金							
金	G26	169,982	4,046	174,028	182,423	6,626	189,049
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金	G17	9,327	14,253	23,580	6,475	14,613	21,088
保険契約者に対する債務	G27	2,274	38,936	41,210	1,915	36,792	38,707
発行済負債証券	G28	64,406	127,344	191,750	72,977	128,960	201,937
デリバティブ	G18	14,243	54,393	68,636	13,724	65,781	79,505
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動		1,168	1,298	2,466	521	2,073	2,594
未払法人税等		487	-	487	225	0	225
その他負債	G29	24,271	142	24,413	25,646	99	25,745
未払費用及び前受収益	G30	1,718	40	1,758	1,769	36	1,805
繰延税金負債	G11	75	755	830	83	945	1,028
引当金	G31	209	97	306	305	110	415
退職給付負債	G32	5	297	302	3	326	329
劣後負債	G33	1,590	8,869	10,459	642	8,558	9,200
売却目的で保有する負債	G42	4,888	-	4,888	-	-	-
負債合計		330,393	252,856	583,249	348,508	267,328	615,836

契約上のキャッシュ・フロー（割引前）

2016年12月31日	3ヶ月	3～				
百万ユーロ	要求払い	以内	12ヶ月	1～5年	5年超	合計
利付金融資産	53,094	76,815	43,924	159,816	240,561	574,210
無利息金融資産	-	-	-	-	74,321	74,321
非金融資産	-	-	-	-	10,328	10,328
資産合計	53,094	76,815	43,924	159,816	325,210	658,859
利付金融負債	150,378	94,422	48,371	106,640	48,356	448,167
無利息金融負債	-	-	-	-	127,851	127,851
非金融負債及び資本	-	-	-	-	75,500	75,500
負債及び資本合計	150,378	94,422	48,371	106,640	251,707	651,518
デリバティブ（現金流入額）	-	576,857	155,966	229,126	29,417	991,366
デリバティブ（現金流出額）	-	574,442	158,633	229,672	28,899	991,646
正味エクスポージャー	-	2,415	-2,667	-546	518	-280
エクスポージャー	-97,284	-15,192	-7,114	52,630	74,021	7,061
累積エクスポージャー	-97,284	-112,476	-119,590	-66,960	7,061	-

2015年12月31日	3ヶ月	3～				
百万ユーロ	要求払い	以内	12ヶ月	1～5年	5年超	合計
利付金融資産	52,162	96,460	50,330	153,919	244,812	597,683
無利息金融資産	-	-	-	-	67,601	67,601
非金融資産	-	-	-	-	9,748	9,748
資産合計	52,162	96,460	50,330	153,919	322,161	675,032
利付金融負債	148,270	120,280	56,979	105,474	49,556	480,559
無利息金融負債	-	-	-	-	46,097	46,097
非金融負債及び資本	-	-	-	-	72,578	72,578
負債及び資本合計	148,270	120,280	56,979	105,474	168,231	599,234
デリバティブ（現金流入額）	-	526,203	115,018	57,379	14,915	713,515
デリバティブ（現金流出額）	-	526,114	115,240	61,418	14,387	717,159
正味エクスポージャー	-	89	-222	-4,039	528	-3,644
エクスポージャー	-96,108	-23,731	-6,871	44,406	154,458	72,154
累積エクスポージャー	-96,108	-119,839	-126,710	-82,304	72,154	-

上表は、貸借対照表項目の契約上の満期に基づいている。デリバティブは純額ベースで管理されているため、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の両方に関する予想現金流入額及び現金流出額が開示されている。ノルデアは、貸借対照表項目の金融商品の他に、78,005百万ユーロ（74,679百万ユーロ）の随時引出可能なクレジット・コミットメントを有している。ノルデアはまた、21,034百万ユーロ（20,656百万ユーロ）の保証を発行している。当該保証は特定の事象が発生した場合に、将来キャッシュ・フローの流出につながる可能性がある。

満期までの残存期間に関する詳細情報については、「リスク、流動性及び資本管理」のセクションも参照のこと。

注記G45. 関連当事者取引

以下の情報はノルデアの立場から作成されており、関連当事者取引がノルデアの業績に与える影響を示している。

百万ユーロ	関連会社及び共同支配企業		その他関連当事者 ¹	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
資産				
貸出金	438	546	-	-
利付証券	24	73	-	-
デリバティブ	46	76	-	-
関連会社への投資	588	515	-	-
資産合計	1,096	1,210	-	-
負債				
預金	65	69	36	74
デリバティブ	26	118	-	-
負債合計	91	187	36	74
オフバランス²	3,428	5,307	-	-

百万ユーロ	関連会社及び共同支配企業		その他関連当事者 ¹	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
純利息収益	1	5	-	-
純手数料及びコミッション収益	3	4	-	-
公正価値で評価される項目からの損益	51	246	-	-
貸倒引当金控除前利益	55	255	-	-

1) 重大な影響力を有する株主及びノルデア・グループの主要な経営陣の近親者並びにノルデア・グループの主要な経営陣又はその近親者から重大な影響を受けている会社は、ノルデアの関連当事者とみなされている。関連当事者のグループにはサンボ・オーウーイー及びエイゴン・アセット・マネジメントが含まれている。ノルデア及びその関連会社で通常の業務において取引が行われ、それが類似の会社との類似取引に適用されるものと同一の基準及び条件に基づいて行われる場合であって、ノルデアが通常のリスク以上のリスクを負担しない場合、関連会社との取引はこの表に含まれない。このため、ノルデアは重大な影響力を有する株主との取引について開示していない。

2) デリバティブの想定元本を含む。

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金は注記G7「人件費」に明記されている。

その他の関連当事者取引

2008年3月よりノルデアはノルウェーのエクスポートフィナンス・アルミラアクセスセルズガップ(Eksportfinans ASA)の有価証券ポートフォリオを支援するための保証コンソーシアムに参加している。ノルデアは同社の株式の23%を保有し、残りの株式はノルウェー政府及び北欧の他の銀行によって保有されている。貸借対照表日現在、当該契約に基づく負の公正価値に対するノルデアの負担額は約22百万ユーロである。契約満了日は保証に含まれている債券の満期日と同じであり、この最終満期日は2023年12月31日である。

注記G46. 与信リスクに関する開示

与信リスク管理及び与信リスク分析は取締役会報告書の「リスク、流動性及び資本管理」のセクションに記載されている。与信リスクに関する追加情報は、2016年度の資本及びリスク管理報告書（第3の柱）にも開示されており、それはノルデアのホームページ（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）から入手可能である。本注記に記載されている情報の多くは、年次報告書における与信リスクに係る開示義務を履行するために第3の柱報告書から得たものである。第3の柱報告書には、資本要求規則（以下「CRR」という。）で求められている開示事項が含まれている。第3の柱開示事項は、ノルデアの与信リスク管理方法と一致しており、ノルデアの与信リスク・エクスポージャーを説明する上で最善の方法と考えられている。このため、売却目的で保有する資産は、本注記の数値には含まれている。

与信リスク・エクスポージャーは様々な形で発生するため、以下の種類に分類されている。

エクスポージャーの種類

百万ユーロ	2016年12月31日 ¹	2015年12月31日 ²
貸借対照表項目	411,692	414,675
オフバランス項目	53,849	50,746
証券金融	4,388	5,699
デリバティブ	29,240	26,757
デフォルト時のエクスポージャー（EAD）	499,169	497,877

1）上表には、2016年12月31日現在のエクスポージャーが9,676百万ユーロの証券化ポジションが含まれている。

2）オフバランス・コミットメントの修正再表示は、2015年12月31日現在のEADには反映されていない。

本注記のエクスポージャーの表には、デフォルト時のエクスポージャー（以下「EAD」という。）が表示されている。EADは与信リスク換算計数（以下「CCF」という。）を適用後のエクスポージャーである。

与信リスク・エクスポージャーと貸借対照表の関連

このセクションでは、会計基準で定義されたローン・ポートフォリオとCRRで定義されたエクスポージャーとの関連について開示している。様々な報告手法の関連について説明するために、このセクションでは主な差異の概要が記載されている。当初のエクスポージャーとは、与信リスク軽減措置、オフバランスシート・エクスポージャーを与信リスクに換算する計数（CCF）及び標準的アプローチによる引当によって生じる代替効果を考慮する前のエクスポージャーのことである。但し、本注記においては、エクスポージャーは、特に記載がない限り、IRBエクスポージャーに関してはデフォルト時のエクスポージャー（EAD）、標準的エクスポージャーに関してはエクスポージャー値と定義されている。CRRに従って、本注記に表示されている与信リスク・エクスポージャーは、エクスポージャー・クラス別に分けられている。各エクスポージャー・クラスは、以下のエクスポージャーの種類に分類される。

- ・貸借対照表項目
- ・オフバランス項目（例：保証及び与信枠の未使用金額）
- ・証券金融（例：売戻し契約及び有価証券貸付）
- ・デリバティブ

年次報告書のその他の部分に表示されている項目は、会計基準に従って以下のとおり分類される。

- ・貸借対照表項目（例：中央銀行及び金融機関への貸出金、一般顧客への貸出金、売戻し契約、デリバティブの正の公正価値及び利付証券）

・オフバランス項目（例：保証及び与信枠の未使用金額）

以下の表は、CRR与信リスク・エクスポージャーと年次報告書に表示されている項目との関連について示したものである。

貸借対照表項目

以下の項目は、CRRに従って、オンバランス・エクスポージャーを算定する際に貸借対照表から除外される。

- ・CRR非関連項目。生命保険事業（ソルベンシー規制による）等、CRRの連結対象外項目。
- ・特定の利付証券及び有担保商品等、トレーディング勘定における市場リスク関連項目
- ・レポ、デリバティブ及び有価証券貸付。これらの取引は、トレーディング勘定の市場リスクの計算に含まれるか、別個のエクスポージャーの種類（デリバティブ又は証券金融）として報告される。
- ・その他、主に引当金及び無形資産

オフバランス項目

年次報告書に明記されている以下のオフバランス項目は、CRRに従ってオフバランス・エクスポージャーを算定する際に除外される。

- ・CRR非関連項目。生命保険事業（ソルベンシー規制による）等、CRRの連結対象外項目。
- ・「自己の負債の担保として供された資産」及びリースとは別の「担保として差し入れられたその他の資産」。これらの取引は、証券金融（すなわち別個のエクスポージャーの種類）として報告される。
- ・デリバティブ

デリバティブ及び証券金融

会計基準に従って、デリバティブの公正価値は貸借対照表に計上され、一方、デリバティブの想定元本はオフバランスシートに記載される。但し、CRRにおいては、デリバティブ及び証券金融は、別個のエクスポージャーの種類として報告される。また、買戻し契約及び有価証券貸付／借入取引は、額面に基づいて算定され、貸借対照表上に計上される。これらのエクスポージャーの種類は、CRRに従った算定において担保価値控除後の値で決定される。

貸借対照表項目¹

百万ユーロ	当初のエクスポージャー	市場リスクに関連する項目	レポ、デリバティブ、証券貸付	CRRの連結対象外項目 ⁴	その他	貸借対照表計上額
2016年12月31日						
現金及び中央銀行預け金	32,192	-	-	-93	-	32,099
金融機関及び中央銀行への貸出金	17,178	0	2,755	343	-16	20,260
一般顧客への貸出金	303,662	0	26,590	-13,031	468	317,689
利付証券及び担保として差入れられた商品	54,156	17,345	-	21,308	-	92,809
デリバティブ ²	-	-	71,147	-1,188	-	69,959
無形資産	0	-	-	357	3,435	3,792
その他資産及び前払費用	5,440	23,375	-	49,428	808	79,051
資産合計	412,628	40,720	100,492	57,124	4,695	615,659

デフォルト時のエクスポー

ジャー³ 411,692

2015年12月31日

現金及び中央銀行預け金	35,500	-	-	-	-	35,500
金融機関及び中央銀行への貸出						
金	14,409	-	8,618	961	-2	23,986
一般顧客への貸出金	304,896	-	39,527	-4,386	883	340,920
利付証券及び担保として差入れ						
られた商品	56,629	18,483	-	19,764	-	94,876
デリバティブ ²	-	-	82,781	-2,040	-	80,741
無形資産	-	-	-	342	2,866	3,208
その他資産及び前払費用	4,283	26,549	-	36,384	421	67,637
資産合計	415,717	45,032	130,926	51,025	4,168	646,868

デフォルト時のエクスポー

ジャー³ 414,675

- 1) 上表には、当初のエクスポージャーが6,907百万ユーロでエクスポージャーが6,907百万ユーロの証券化ポジションが含まれている。
- 2) デリバティブはバンキング勘定及びトレーディング勘定に含まれているものの、帳簿価額ではない。トレーディング・デリバティブにおけるカウンターパーティ・リスクは与信リスクに含まれている。
- 3) オンバランスシートのエクスポージャーのCCFIは100%であるが、標準的アプローチによる引当によりEADを引き下げることができる。当該金額は、EADを計算する際に当初のエクスポージャーから控除されている。
- 4) 売却目的で保有する資産は、貸借対照表では「その他資産及び前払費用」として独立して開示されるが、「当初のエクスポージャー」の列では各行に含まれ、「CRRの連結対象外項目」の列では負の金額を示している。

オフバランス項目¹

2016年12月31日 百万ユーロ	CRRに準拠した 与信リスク	CRRの連結対 象外項目	デリバティブ 及び証券金融 に含まれてい る金額	オフバランス
偶発債務	23,051	38	-	23,089
契約債務	78,270	1,164	-	79,434
合計	101,321	1,202	-	102,523

2016年12月31日 百万ユーロ	CRRに準拠した 与信リスク	財務書類に含 まれていない 項目	当初のエク スポージャー	平均与信リ スク換算計 数	デフォルト時 のエクスポー ジャー (EAD)
与信枠	48,900	1,277	50,177	53%	26,365
当座預金口座	16,204	3,913	20,117	54%	10,883
ローン・コミットメント	13,089	2,507	15,596	47%	7,291
保証	21,566	-	21,566	41%	8,778
その他	1,563	14	1,577	34%	532
合計	101,322	7,711	109,033		53,849

- 1) 上表には、当初のエクスポージャーが2,769百万ユーロでエクスポージャーが1,493百万ユーロの証券化ポジションが含まれている。

2015年12月31日 百万ユーロ	CRRに準拠した 与信リスク	CRRの連結対 象外項目	デリバティブ 及び証券金融 に含まれてい る金額	オフバランス
----------------------	-------------------	-----------------	-----------------------------------	--------

偶発債務	22,541	28	-	22,569
契約債務	73,673	990	-	74,663
合計	96,214	1,018	-	97,232

2015年12月31日 百万ユーロ	CRRに準拠した 与信リスク	財務書類に含 まれていない 項目	当初のエク スポージャー	平均与信リ スク換算計 数	デフォルト時 のエクスポ ージャー (EAD)
与信枠	50,637	1,422	52,059	48%	24,760
当座預金口座	16,800	4,205	21,005	51%	10,786
ローン・コミットメント	6,194	7,827	14,021	41%	5,692
保証	21,012	-	21,012	44%	8,939
その他	1,571	27	1,598	36%	569
合計	96,214	13,481	109,695		50,746

エクスポージャー・クラスの種類別の内訳

年度末現在の与信リスクの当初エクスポージャー合計の79%がIRBアプローチを使用して算定されたものである。IRBエクスポージャー合計は、主として法人エクスポージャー及び個人エクスポージャーから成る。2016年度における変動の主な要因は、デリバティブ以外のすべてのエクスポージャーの種類においてIRB法人エクスポージャー・クラスが減少したこと、及びIRB金融機関ポートフォリオが減少したことである。この減少は、当該年度においてIRB個人ポートフォリオのオンバランス及びオフバランスのエクスポージャーがそれぞれ39億ユーロ及び29億ユーロ増加したことにより一部相殺されている。

2016年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目	オフバランス 項目	証券金融	デリバティブ	エクスポージャー合計
政府、地方自治体及び中央					
銀行	78,537	898	810	4,967	85,212
金融機関	30,766	962	2,014	10,272	44,014
法人	115,663	34,914	1,275	13,492	165,344
個人 ¹	171,122	15,368	2	198	186,690
証券化	6,907	1,493	-	-	8,400
その他	8,697	214	287	311	9,509
エクスポージャー合計	411,692	53,849	4,388	29,240	499,169

2015年12月31日 百万ユーロ	貸借対照表項目	オフバランス 項目	証券金融	デリバティブ	エクスポージャー合計
政府、地方自治体及び中央					
銀行	76,620	1,074	713	4,418	82,825
金融機関	35,462	1,086	3,335	8,548	48,431
法人	126,266	34,021	1,111	13,416	174,814
個人 ¹	167,086	14,367	1	89	181,543
その他	9,241	198	539	286	10,264
エクスポージャー合計	414,675	50,746	5,699	26,757	497,877

1) 不動産を担保にしたエクスポージャーを含んでいる。

エクスポージャーの地域別及びクラス別の内訳

2016年12月31日 百万ユーロ	北欧 諸国	うち、デ ンマーク	うち、 フィンラ ンド	うち、 ノル ウェー	うち、ス ウェーデ ン	バルト 三国	ロシア	米国	その他	合計
政府、地方自治体										
及び中央銀行	41,183	15,196	10,588	4,165	11,234	276	157	35,292	8,304	85,212
金融機関	26,855	11,693	133	5,008	10,021	8	245	685	16,221	44,014
法人	130,745	40,484	27,621	29,104	33,536	5,407	2,340	2,301	24,551	165,344
個人 ¹	180,536	52,401	40,129	31,530	56,476	3,476	240	4	2,434	186,690
その他	5,352	1,049	1,355	1,015	1,933	176	90	145	3,746	9,509
エクスポージャー										
合計²	384,671	120,823	79,826	70,822	113,200	9,343	3,072	38,427	55,256	490,769

2015年12月31日 百万ユーロ	北欧 諸国	うち、デ ンマーク	うち、 フィンラ ンド	うち、 ノル ウェー	うち、ス ウェーデ ン	バルト 三国	ロシア	米国	その他	合計
政府、地方自治体										
及び中央銀行	39,469	11,708	12,014	2,978	12,769	327	234	33,961	8,834	82,825
金融機関	29,311	15,229	546	4,634	8,902	6	156	2,022	16,936	48,431
法人	139,110	43,823	27,073	29,222	38,992	5,368	4,271	2,381	23,684	174,814
個人 ¹	175,519	51,961	39,886	28,313	55,359	3,315	263	5	2,441	181,543
その他	5,925	1,142	1,405	942	2,436	185	113	200	3,841	10,264
エクスポージャー										
合計	389,334	123,863	80,924	66,089	118,458	9,201	5,037	38,569	55,736	497,877

1) 不動産を担保にしたエクスポージャーを含んでいる。

2) 上表には、2016年12月31日現在のエクスポージャーが8,400百万ユーロの証券化ポジションは含まれていない。

エクスポージャーの業種別の内訳

以下の表では、全体のエクスポージャーが業界別に分割されている。業界の切り分けは、主に世界産業分類基準（以下「GICS」という。）に従って行われており、NACEコード（欧州共同体の経済活動の統計的分類コードによる）に基づいている。法人ポートフォリオは、様々な業種間で十分に分散されている。法人エクスポージャー合計の最大シェアを占める業種は、不動産管理及び投資である。法人エクスポージャーに占めるシェアが二番目に大きい業種であるその他金融機関と合わせてIRB法人エクスポージャー合計の38%を占めている。個人ポートフォリオは、主として、その他公共団体に分類される住宅モーゲージから成り、これは個人IRBエクスポージャー合計の98%を占めている。2015年度から2016年度にかけて、法人ポートフォリオが最も減少したのは、その他公共団体（主として法人貸付及びファシリティ契約商品）であり、この減少を相殺する増加額が最も大きかった業種は、その他金融機関である。IRB個人ポートフォリオにおいて、その他公共団体に分類されるカウンターパーティは、引き続き個人エクスポージャー・クラスの主要部分を構成しており、IRB個人エクスポージャー合計を増加させる主な要因となった。標準化されたアプローチでは、主としてソブリン・エクスポージャーにおいてエクスポージャー合計が増加した。増加が見られた主な業種は、その他金融機関及びその他公共団体であった。この増加を相殺した、2015年度の合計と比較した減少額が最も大きかった業種は、その他素材（化学、建築資材など）である。

エクスポージャーの業界別の内訳

百万ユーロ	2016年12月31日 ¹	2015年12月31日
建設及び土木	6,399	5,673
耐久消費財（自動車、電気器具など）	3,184	4,543
生活必需品（食品、農業など）	12,271	13,685
エネルギー（石油、ガスなど）	4,202	4,337
医療及び医薬品	1,623	2,010
製造業向け資本財	4,589	4,931
製造業向け商業サービス	14,342	16,154
ITソフトウェア、ハードウェア及びサービス	1,811	1,856
メディア及びレジャー	2,644	2,730
金属及び鉱業資源	1,160	1,081
その他金融機関	65,060	67,167
その他素材（化学、建築資材など）	6,303	8,213
その他公共団体	278,222	275,013
製紙及び林業資源	2,542	2,467
不動産管理及び投資	45,534	46,619
小売業	12,788	13,045
海運及び海洋	12,595	13,065
通信機器	255	283
通信事業者	1,727	1,642
輸送	4,583	4,626
公益事業、配給及び生産	8,935	8,737
エクスポージャー合計	490,769	497,877

1）上表には、2016年12月31日現在のエクスポージャーが8,400百万ユーロの証券化ポジションは含まれていない。

担保、保証及びクレジット・デリバティブで保全されているエクスポージャー

2016年度末現在、適格担保で保全されているエクスポージャー合計は、1%増加し44%となった（43%）。IRBポートフォリオにおける比較数値は56%（53%）である。この増加の主な要因は、法人及び個人エクスポージャー・クラスの適格担保で保全されているエクスポージャーが増加したことである。エクスポージャー合計の約3%（3%）が、保証および信用デリバティブで保全されている。

担保、保証及びクレジット・デリバティブで保全されているエクスポージャー

2016年12月31日 百万ユーロ	当初のエクスポージャー	EAD	うち保証及びクレジット・デリバティブで保全されているもの	うち担保で保全されているもの
政府、地方自治体及び中央銀行	85,311	85,212	631	0
金融機関	45,816	44,014	121	403
法人	205,698	165,344	10,969	69,018
個人 ¹	198,957	186,690	1,859	148,278
その他	10,087	9,509	21	60
エクスポージャー合計²	545,869	490,769	13,601	217,759

2015年12月31日 百万ユーロ	当初のエクスポージャー	EAD	うち保証及びクレジット・デリバティブで保全されているもの	うち担保で保全されているもの
政府、地方自治体及び中央銀行	82,345	82,825	551	-
金融機関	50,375	48,431	144	608
法人	222,486	174,814	11,551	67,611
個人 ¹	191,986	181,543	2,054	143,507
その他	10,967	10,264	53	52
エクスポージャー合計²	558,159	497,877	14,353	211,778

1) 不動産を担保にしたエクスポージャーを含んでいる。

2) 上表には、当初のエクスポージャーが9,676百万ユーロで2016年12月31日現在のエクスポージャーが8,400百万ユーロの証券化ポジションは含まれていない。

担保分布

以下の表は、自己資本比率の算定プロセスにおいて用いられる担保の分布を示したものであり、不動産担保のシェアは昨年度とほぼ同じ72%と適格担保の大部分を占めていることを表している。北欧諸国及びバルト三国において、不動産担保の集中が見受けられる特定の地域はない。2016年度の適格担保合計に占める各担保の割合は昨年度とほぼ同じであったが、その他の物的担保の割合は僅かに減少した。

	2016年12月31日	2015年12月31日
金融担保	1.4%	1.3%
債権	1.0%	0.8%
住宅用不動産	71.9%	71.8%
商業用不動産	17.8%	17.4%
その他の物的担保	7.9%	8.7%
合計	100.0%	100.0%

融資比率分布

融資比率（以下「LTV」という。）は、担保の質を評価するための有用な測定値とみなされている。すなわち、与信実行金額を差し入れられた担保の市場価値で除して算定する。以下の表は、個人向けモーゲージ・エクスポージャーに関して、LTVに基づき、各LTVの範囲ごとの分布を示したものである。2016年度における個人向けモーゲージ・エクスポージャーの担保力バレッジは昨年度とほぼ同程度である。LTVが50%未満のエクスポージャーの割合は、2015年度には78.4%であったが、2016年度には79.5%に改善した。これはLTVが80%超のエクスポージャーが僅かに増加したことにより一部相殺されている。

個人向けモーゲージ・エクスポージャー

	2016年12月31日		2015年12月31日	
	十億ユーロ	%	十億ユーロ	%
50%未満	110.3	79	105.3	78
50-70%	20.8	15	21.4	16
70-80%	4.9	4	5.1	4
80-90%	1.9	1	1.7	1
90%超	0.9	1	0.8	1
合計	138.8	100	134.4	100

債務担保証券（以下「CDO」という。） - エクスポージャー¹（ノルデアの生命保険・年金を含む）

ノルデアは、クレジット・デリバティブ市場、特に北欧において仲介役を果たしている。ノルデアはまた、社債及び合成CDOにおけるポジションをヘッジするためにクレジット・デリバティブを利用している。ノルデアは、CDO取引においてプロテクションの売り手であり、信用事象が発生した場合、参照ポートフォリオにおける損失リスクを計上する。CDO取引において、ノルデアがプロテクションの買い手である場合、信用事象によって発生した参照ポートフォリオにおける損失はプロテクションの売り手によって計上される。

クレジット・デリバティブ取引は、他のデリバティブ取引と同様にカウンターパーティの与信リスクを生じさせる。これらの取引の取引相手は、通常、金融担保契約の対象となっており、エクスポージャーは、担保の差し入れにより日次でカバーされている。

	2016年12月31日		2015年12月31日	
名目金額				
百万ユーロ	購入した保証	販売した保証	購入した保証	販売した保証
CD0、総額	842	2,522	788	2,418
ヘッジされたエクスポージャー	806	806	754	754
CD0、純額²	36³	1,716⁴	34³	1,664⁴
- うち、エクイティ	3	293	3	509
- うち、メザニン	15	767	10	626
- うち、シニア	18	656	21	529

1) ファースト・トゥ・デフォルト・スワップはCD0に分類されていないため、上表には含まれていない。購入した保証（純額）の金額は7百万ユーロ（15百万ユーロ）、販売した保証（純額）の金額は13百万ユーロ（64百万ユーロ）である。購入した保証及び販売した保証の大部分は投資適格である。

2) 参照プールの対象 / 非対象範囲、満期及び通貨に関して、トランシェが完全に同一の場合のエクスポージャーはエクスポージャー（純額）に含まれていない。

3) うち、投資適格は0百万ユーロ（0百万ユーロ）及び投資適格未满是36百万ユーロ（34百万ユーロ）である。

4) うち、投資適格は545百万ユーロ（604百万ユーロ）及び投資適格未满是938百万ユーロ（962百万ユーロ）、並びに無格付は233百万ユーロ（98百万ユーロ）である。

条件緩和

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
条件緩和貸出金	6,063	5,568
- うち、債務不履行	2,696	2,466
個別に評価された減損貸出金及び条件緩和貸出金に対する引当金	887	1,050
- うち、債務不履行	887	1,050

重要な比率

%	2016年12月31日	2015年12月31日
条件緩和率 ¹	1.8%	1.5%
条件緩和カバレッジ比率 ²	15%	19%
- うち、債務不履行	33%	43%

1) 条件緩和貸出金 / 引当金控除前貸出金。

2) 個別引当金 / 条件緩和貸出金。

債権保護のために取得された資産¹

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
流動資産、帳簿価額：		
土地及び建物	9	66
株式及びその他の参加証券	1	39
その他資産	3	2
合計	13	107

1) ノルデアは、債権保護のための資産の取得に関する方針に従って、拠点としている現地の銀行業法を遵守している。貸出金の担保資産は通常、顧客がノルデアに対する債務を履行できない場合に取得される。取得された資産は遅くとも全額回収可能な時点で処分されている。

延滞貸出金（減損貸出金を除く）

以下の表は、減損とみなされない6日以上の延滞の貸出金を法人顧客及び個人顧客別に示したものである。延滞とは、期日において貸出金の返済が行われていないものと定義される。減損とみなされない法人顧客に対する延滞貸出金は、2016年度末において、1年前の962百万ユーロから704百万ユーロに減少しており、個人顧客に対する延滞貸出金は、1,410百万ユーロ（1,620百万ユーロ）に減少した。

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	法人顧客	個人顧客	法人顧客	個人顧客
6-30日	376	939	653	1,058
31-60日	134	239	153	250
61-90日	73	94	37	89
90日超	121	138	118	223
合計	704	1,410	961	1,620
一般顧客への貸出金（引当金控除後）に対する延滞しているが減損していない貸出金の割合、%	0.46	0.88	0.54	1.02

法人顧客への貸出金、規模別

法人向け貸出金の貸出金の規模による分布は、以下の表に示されている。以下の表では、貸出規模が非常に多様化していることを示しており、法人取引高の約69%（66%）が顧客一法人当たりにつき50百万ユーロを上限とした貸出金であることを示している。

規模	2016年12月31日		2015年12月31日	
	貸出金 十億ユーロ	%	貸出金 十億ユーロ	%
0-10百万ユーロ	68.3	45	74.8	42
10-50百万ユーロ	37.3	24	42.0	24
50-100百万ユーロ	19.9	13	20.1	11
100-250百万ユーロ	17.7	12	23.4	13
250-500百万ユーロ	4.7	3	8.3	5
500百万ユーロ超	5.1	3	8.8	5
合計	153.0	100	177.4	100

利付証券

利付証券に関する与信リスクについての詳しい情報は、注記G14「利付証券」を参照のこと。G14では利付証券の帳簿価額がカウンターパーティの種類別に区分されている。

注記G47. 組成された事業体への関与

組成された事業体は、支配を判定する際に議決権又は類似の権利が決定的な要因とならないように設計された事業体である。通常組成された事業体には限定的で明確に定義された目的がある。ノルデアがそのような事業体を支配する場合には連結される。

連結している組成された事業体

ヴァイキングABCPコンデュイット（以下「ヴァイキング」という。）は北欧の主要顧客に対して営業債権又は営業債務の証券化を支援する目的で設立されている。当該SPEは承認された売り手から営業債権を購入しており、アセット・バック・コマーシャル・ペーパー・プログラムを通じてコマーシャル・ペーパー（CP）を発行するか、又は利用可能な流動性ファシリティから資金を引き出すことによって購入資金を調達する。ノルデアは1,330百万ユーロ（1,330百万ユーロ）を上限とする流動性ファシリティを提供しており、期末現在でこのうち861百万ユーロ（1,018百万ユーロ）が利用されている。期末現在のコンデュイットの資産合計は、919百万ユーロ（1,072百万ユーロ）であった。当該SPEはノルデア内の活動と密接に関連するため連結されている。また、ノルデアは流動性ファシリティを通じて与信リスクにさらされている。ヴァイキングからの貸出金の返済に対する重要な制限はないが、返済はヴァイキングの資産回収のペースに依拠している。

カルマル・ストラクチャード・ファイナンス・アクセスセルズカップは、顧客のグローバル市場における仕組商品への投資を可能にするために設立された。当該SPEはクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）を契約するが、契約では裏付けとなるポートフォリオ（名前（企業名など）が含まれる）の与信リスクを取得する。同時に当該SPEは当該CDSの条件を反映する与信リスクと類似したクレジット・リンク・ノート（以下「CLN」という。）を発行する。ノルデアはデリバティブ取引においてカウンターパーティとなる。期末時点のこのカテゴリーにおける未決済のCLNの名目価額の合計は1百万ユーロ（1百万ユーロ）である。ノルデアは流通市場での当該債券の売出しのひとつとしてSPEが発行したCLNを保有している。年度末における投資額は1百万ユーロ（1百万ユーロ）であった。

ARファイナンスは、営業債権で裏付けられた債券に投資する。ノルデアは125百万ユーロ（125百万ユーロ）を上限とする流動性ファシリティを提供しており、2016年度末現在においてこのうち108百万ユーロ（117百万ユーロ）が利用されている。当該事業体は期末現在で110百万ユーロ（95百万ユーロ）の資産を保有している。

非連結の組成された事業体

ノルデアが関与しているものの支配していない組成された事業体については、開示が必要とされている。ノルデアがそのような組成された事業体に関与しているとみなされるには、組成された事業体への投資によるリターンの変動性にさらされていなければならない。ノルデアの非連結の組成された事業体への関与は、ノルデアが現在保有する投資ファンドのみである。リターンの変動性は受領した手数料及び当該ファンドにおける持分の両方に基づいて評価される。

ノルデアが投資する投資ファンドにはいくつかの異なる商品がある。

- a) ノルデアの生命保険・年金の保険契約者を代表するもの
- b) リターンが投資に裏付けられる預託金の預託者を代表するもの
- c) 顧客に発行した仕組商品のエクスポージャーをヘッジするもの
- d) プライベート・エクイティ及びクレジット・ファンドへの流動性の低い投資

ノルデアは総額ベースでリターンの変動性にさらされているため、これらのファンドの情報を開示しているが、正味エクスポージャーはかなり小さくなる。保険契約者及び預託者が投資リスクを負う、保険契約者

及び預託者の代理人の立場で取得した投資ファンドの価値の変動は、対応する債務の価値に反映される。また正味最大損失エクスポージャーはゼロである。その他の保険契約者を代理して保有する投資ファンドの価値の変動は、大部分が保険契約者に移転する。但し、ノルデアはこれら商品のいくつかに対して保証しているため、ノルデアは価値の変動リスクにさらされている。

仕組商品におけるエクスポージャーをヘッジするために取得した投資ファンドは、ヘッジが有効な範囲で当該エクスポージャーを軽減し、ノルデアは価値の変動リスクにさらされていない。これらのファンドにおける最大損失は、ヘッジ相殺後で5百万ユーロ（6百万ユーロ）と見積もられている。

流動性の低いプライベート・エクイティ及びクレジット・ファンドにおける投資は、ノルデアにおける貸借対照表リスク管理の一部である。これらのファンドにおける最大損失は、当該ファンドにおける投資と同等の429百万ユーロ（347百万ユーロ）と見積もられている。

ノルデアの非連結の組成された事業体への関与及び関連する負債は下表に開示されている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
資産、帳簿価額：		
持分	16,952	15,669
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における資産	18,151	16,520
資産合計	35,103	32,189
負債、帳簿価額：		
合同運用制度及びユニット・リンク型投資契約における預かり金	1,054	1,077
保険契約者に対する債務	33,682	30,333
デリバティブ	198	109
負債合計	34,934	31,519
オフバランス、名目価額：		
ローン・コミットメント	22	28

ノルデアは約2,500の異なるファンドを保有しており、これらは非連結の組成された事業体に分類されている。うち、約400はノルデアが管理している。これらには異なる投資委任があり、リスク選好度は低リスクの国債ファンドから高リスクのレバレッジされたエクイティ・ファンドにわたる。ノルデアが管理するファンドの資産の合計は1,570億ユーロ（1,320億ユーロ）である。すべてのファンドはファンドのユニット保有者から資金調達されている。ノルデアが管理していない投資ファンドの資産合計は関連リスクの理解には重要でないことから開示されていない。

ノルデアは現在持分を保有していない非連結の組成された事業体のスポンサーになっていない。

注記G48. 国別報告

以下の表は、FFFS 2008年第25号に基づく要件に従って、ノルデアが拠点としている、すなわちノルデアの存在が物理的に示されている各国について、事業、地域、平均従業員数、営業収益合計、営業利益及び法人税費用に関する情報を示したものである。その国にノルデアの子会社、関連会社又は支店がある場合、ノルデアはその国に物理的に存在しているとみなされる。ノルデアは、政府から多額の補助金を受け取っていない。

国名	事業 ¹	地域	2016年度			
			平均 従業員数	営業収益		
				合計 ² 、 百万ユーロ	営業利益、 百万ユーロ	法人税費用、 百万ユーロ
デンマーク	RB、WB、AM、LP	デンマーク	8,717	2,988	1,258	-265
フィンランド	RB、WB、AM、LP	フィンランド	7,104	1,918	978	-178
スウェーデン	RB、WB、AM、LP	スウェーデン	7,276	3,021	961	-182
ノルウェー	RB、WB、AM、LP	ノルウェー	3,140	1,595	895	-96
ロシア	WB	ロシア	829	158	85	-19
ポーランド	その他	ポーランド	1,571	65	9	0
エストニア	RB、WB、LP	エストニア	559	105	51	-9
ラトビア	RB、WB	ラトビア	457	84	46	-7
		ルクセンブル				
ルクセンブルグ	AM、LP	グ	441	346	224	-65
リトアニア	RB、WB、LP	リトアニア	378	55	26	-4
米国	RB、WB、AM、LP	ニューヨーク	120	145	83	-26
英国	RB、WB、AM、LP	ロンドン	77	129	-3	-3
シンガポール	WB	シンガポール	85	47	0	0
		フランクフル				
ドイツ	WB、AM	ト	55	33	10	-6
スイス	AM	チューリッヒ	29	11	2	0
中国	WB	上海	30	6	0	1
ブラジル	WB	サンパウロ	5	2	0	0
相殺消去 ³			-	-781	-	-
合計			30,873	9,927	4,625	-859

2015年度

国名	事業 ¹	地域	営業収益			
			平均 従業員数	合計 ² 、 百万ユーロ	営業利益、 百万ユーロ	法人税費用、 百万ユーロ
デンマーク	RB、WB、AM、LP	デンマーク	8,288	2,602	914	-202
フィンランド	RB、WB、AM、LP	フィンランド	6,946	2,605	1,535	-358
スウェーデン	RB、WB、AM、LP	スウェーデン	6,957	2,893	773	-130
ノルウェー	RB、WB、AM、LP	ノルウェー	3,137	1,584	835	-180
ロシア	WB	ロシア	1,085	182	94	-22
ポーランド	その他	ポーランド	1,197	62	0	-2
エストニア	RB、WB、LP	エストニア	480	90	60	-12
ラトビア	RB、WB	ラトビア	436	76	28	-6
		ルクセンブル				
ルクセンブルグ	AM、LP	グ	393	313	211	-64
リトアニア	RB、WB、LP	リトアニア	360	38	14	-2
米国	RB、WB、AM、LP	ニューヨーク	110	147	95	-31
英国	RB、WB、AM、LP	ロンドン	82	128	88	-17
シンガポール	WB	シンガポール	86	51	28	-5
		フランクフル				
ドイツ	WB、AM	ト	58	33	24	-9
スイス	AM	チューリッヒ	32	14	4	-1
中国	WB	上海	29	7	1	-1
ブラジル	WB	サンパウロ	5	2	0	0
相殺消去 ³			-	-687	-	-
合計			29,681	10,140	4,704	-1,042

1) RB = リテール・バンキング、WB = ホールセール・バンキング、AM = アセット・マネジメント、LP = 生命保険・年金

2) 上表に示されている営業収益合計は、ノルデアが物理的に所在している国、すなわちノルデアの子会社、関連会社又は支店がある国に基づいて国別に分けて表示されているが、注記G2「セグメント報告」に示されている営業収益合計は、顧客業務が行われている所在地に基づいて国別に分けて表示されている。

3) 取引の相殺消去は、主にグループ間のITサービスで構成される。

ノルデアはまた、FFFS 2008年第25号に基づく要件に従って、ノルデアが拠点としている各国の子会社名、関連会社名及び支店名を開示している。これらの開示は、以下の表、注記G38「自己資本比率」の表「2016年12月31日現在のグループ会社の明細」及び注記G19「関連会社及び共同支配企業への投資」の最後の表に示されている。

デンマーク

ノルデア・リヴ&ペンホーン・リープフォーシェークリングセルスカプ・アクセスセルズカップ

ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーク、デンマーク、フィリアル・アフ・ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーク、スウェーデン

ノルデア、デンマーク、フィリアル・アフ・ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト、スウェーデン

フィンランド

ノルデア・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミテッド

ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーグ（フィンランド支店）

ノルデア・ファンド・マネジメント、フィリアル・アフ・ノルデア・ファンズ・オーワイ、フィンランド

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト（フィンランド支店）

スウェーデン

ノルデア・ライフ・ホールディングス・アクツィエボラーグ

ノルデア・リープフォーシェークリング・スヴェリゲ・アクツィエボラーグ・プブリクト

ノルデア・ファンズ・アクツィエボラーグ（スウェーデン支店）

ノルウェー

リープフォーシェークリングセルスカベット・ノルデア・リブ・ノルゲ・アクセスセルズカップ

ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーグ（ノルウェー支店）

ノルデア・ファンズ（ノルウェー支店）

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクト（ノルウェー支店）

エストニア

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（エストニア支店）

ラトビア

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（ラトビア支店）

リトアニア

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（リトアニア支店）

ドイツ

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（フランクフルト支店）

中国

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（上海支店）

ポーランド

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・スポーカ・アクツィナ・オッドジアル・ウ・ポルスキ

ノルデア・バンク・デンマーク・アクセスセルズカップ・スポーカ・アクツィナ・オッドジアル・ウ・ポル
スキ

シンガポール

ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（シンガポール支店）

ノルデア・バンク・スポーカ・アクツィナ（シンガポール支店）

スイス

ノルデア・バンク・スポーカ・アクツィナ（ルクセンブルグ支店）、チューリッヒ

英国

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ（ロンドン支店）

米国

ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（ニューヨーク支店）

[次へ](#)

(2) 個別財務書類

損益計算書

		2016年度		2015年度	
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業収益					
利息収益		1,403	166,648	1,607	190,879
利息費用		-939	-111,534	-1,096	-130,183
純利息収益	P3	464	55,114	511	60,697
手数料及びコミッション収益		978	116,167	1,094	129,945
手数料及びコミッション費用		-138	-16,392	-208	-24,706
純手数料及びコミッション収益	P4	840	99,775	886	105,239
公正価値で評価される項目からの損益	P5	216	25,656	136	16,154
配当金	P6	3,210	381,284	2,176	258,465
その他営業収益	P7	712	84,571	833	98,944
営業収益合計		5,442	646,401	4,542	539,499
営業費用					
一般管理費：					
人件費	P8	-1,113	-132,202	-1,196	-142,061
その他費用	P9	-1,008	-119,730	-851	-101,082
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	P10,P22,P23	-172	-20,430	-140	-16,629
営業費用合計		-2,293	-272,363	-2,187	-259,772
貸倒引当金控除前利益		3,149	374,038	2,355	279,727
貸倒引当金繰入（正味）	P11	-193	-22,925	-143	-16,986
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	P19	-6	-713	-9	-1,069
営業利益		2,950	350,401	2,203	261,672
特別償却	P12	1	119	2	238
法人税費用	P13	-51	-6,058	-285	-33,852
当期純利益		2,900	344,462	1,920	228,058

包括利益計算書

	2016年度		2015年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
当期純利益	2,900	344,462	1,920	228,058
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性のある項目				
当期為替換算差額	-7	-831	-4	-475
売却可能投資 ¹⁾ ：				
当期評価損益	45	5,345	-55	-6,533
当期評価損益に係る税金	-10	-1,188	12	1,425
当期損益計算書への振替額	-4	-475	-4	-475
当期損益計算書への振替額に係る税金	1	119	1	119
キャッシュ・フロー・ヘッジ：				
当期評価損益	103	12,234	181	21,499
当期評価損益に係る税金	-23	-2,732	-40	-4,751
当期損益計算書への振替額	-122	-14,491	-154	-18,292
当期損益計算書への振替額に係る税金	27	3,207	34	4,039
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性がない項目				
確定給付制度：				
当期確定給付制度の再測定	3	356	12	1,425
当期確定給付制度の再測定に係る税金	-1	-119	-3	-356
その他包括利益（税引後）	12	1,425	-20	-2,376
包括利益合計	2,912	345,887	1,900	225,682

1) 公正価値ヘッジ会計においてヘッジされたりスクに係る評価損益は、損益計算書に直接計上されている。

貸借対照表

		2016年12月31日現在	2015年12月31日現在		
	注記	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資産					
現金及び中央銀行預け金		101	11,997	75	8,909
財務省証券	P14	6,583	781,929	6,905	820,176
金融機関への貸出金	P15	88,375	10,497,183	90,009	10,691,269
一般顧客への貸出金	P15	43,726	5,193,774	45,820	5,442,500
利付証券	P16	10,359	1,230,442	12,163	1,444,721
株式	P17	130	15,441	2,362	280,558
デリバティブ	P18	4,668	554,465	5,011	595,207
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値の変動		0	0	1	119
グループ会社への投資	P19	5,733	680,966	4,601	546,507
合併手続中のグループ会社への投資	P20	14,368	1,706,631	14,793	1,757,113
関連会社及び共同支配企業への投資	P21	12	1,425	7	831
他社に対する参加持分		1	119	1	119
無形資産	P22	1,539	182,802	1,091	129,589
有形固定資産	P23	132	15,679	138	16,392
繰延税金資産	P13	22	2,613	26	3,088
未収還付法人税等		204	24,231	3	356
その他資産	P24	4,560	541,637	4,387	521,088
前払費用及び未収金	P25	749	88,966	780	92,648
資産合計		181,262	21,530,300	188,173	22,351,189
負債					
金融機関からの預かり金	P26	20,374	2,420,024	19,069	2,265,016
一般顧客からの預金及び借入金	P27	58,183	6,910,977	61,043	7,250,688
発行済負債証券	P28	63,162	7,502,382	68,908	8,184,892
デリバティブ	P18	3,612	429,033	4,180	496,500
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけ るヘッジ対象の公正価値の変動		1,008	119,730	1,158	137,547
未払法人税等		0	0	34	4,039
その他負債	P29	3,279	389,480	3,531	419,412
未払費用及び前受収益	P30	670	79,583	759	90,154
引当金	P31	307	36,465	301	35,753
退職給付債務	P32	169	20,074	159	18,886
劣後負債	P33	10,086	1,198,015	8,951	1,063,200
負債合計		160,850	19,105,763	168,093	19,966,087
特別償却準備金	P34	2	238	2	238

	注記	2016年12月31日現在		2015年12月31日現在	
		(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
資本					
資本金		4,050	481,059	4,050	481,059
開発費準備金		569	67,586	-	-
資本準備金		1,080	128,282	1,080	128,282
その他の準備金		-2	-238	-21	-2,494
利益剰余金		14,713	1,747,610	14,969	1,778,018
資本合計		20,410	2,424,300	20,078	2,384,865
負債及び資本合計		181,262	21,530,300	188,173	22,351,189

持分変動計算書

2016年度

	制限資本			非制限資本 ¹					
				その他の準備金					
	資本金	開発費 準備金	資本 準備金	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金	資本 合計	
(百万ユーロ)									
2016年1月1日現在残高	4,050	-	1,080	-16	-5	0	14,969	20,078	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,900	2,900	
当初認識後に損益計算書に振り替えられる可能性がある項目									
当期為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-7	-7	
売却可能投資：									
当期評価損益	-	-	-	-	45	-	-	45	
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-	-10	-	-	-10	
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-	-4	-	-	-4	
当期損益計算書への振替額に係る税金	-	-	-	-	1	-	-	1	
キャッシュ・フロー・ヘッジ：									
当期評価損益	-	-	-	103	-	-	-	103	
当期評価損益に係る税金	-	-	-	-23	-	-	-	-23	
当期損益計算書への振替額	-	-	-	-122	-	-	-	-122	
当期損益計算書への振替額に係る税金	-	-	-	27	-	-	-	27	
当初認識後に損益計算書に振り替えられない項目									
確定給付制度：									
当期確定給付制度の再測定	-	-	-	-	-	3	-	3	
当期確定給付制度の再測定に係る税金	-	-	-	-	-	-1	-	-1	
その他包括利益（税引後）	-	-	-	-15	32	2	-7	12	
包括利益合計	-	-	-	-15	32	2	2,893	2,912	
2015年度配当金	-	-	-	-	-	-	-2,584	-2,584	
自己株式の処分 ²	-	-	-	-	-	-	0	0	
開発費準備金	-	569	-	-	-	-	-569	-	
合併の影響額	-	-	-	-	-	-	4	4	
2016年12月31日現在残高	4,050	569	1,080	-31	27	2	14,713	20,410	

1) 自由資金2,762百万ユーロは利益剰余金に認識されている。

2) 長期インセンティブ・プログラム及びトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は10.9百万株であった。

(百万円)	制限資本			非制限資本 ¹				
	資本金	開発費 準備金	資本 準備金	その他の準備金			利益 剰余金	資本 合計
				キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	売却可能 投資	確定給付 制度		
2016年1月1日現在残高	481,059	-	128,282	-1,900	-594	0	1,778,018	2,384,865
当期純利益	-	-	-	-	-	-	344,462	344,462
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性のある項目								
当期為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-831	-831
売却可能投資：								
当期評価損益	-	-	-	-	5,345	-	-	5,345
当期評価損益に係る税 金	-	-	-	-	-1,188	-	-	-1,188
当期損益計算書への振 替額	-	-	-	-	-475	-	-	-475
当期損益計算書への振 替額に係る税金	-	-	-	-	119	-	-	119
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：								
当期評価損益	-	-	-	12,234	-	-	-	12,234
当期評価損益に係る税 金	-	-	-	-2,732	-	-	-	-2,732
当期損益計算書への振 替額	-	-	-	-14,491	-	-	-	-14,491
当期損益計算書への振 替額に係る税金	-	-	-	3,207	-	-	-	3,207
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目								
確定給付制度：								
当期確定給付制度の再 測定	-	-	-	-	-	356	-	356
当期確定給付制度の再 測定に係る税金	-	-	-	-	-	-119	-	-119
その他包括利益（税引 後）	-	-	-	-1,782	3,801	238	-831	1,425
包括利益合計	-	-	-	-1,782	3,801	238	343,631	345,887
2015年度配当金	-	-	-	-	-	-	-306,928	-306,928
自己株式の処分 ²	-	-	-	-	-	-	0	0
開発費準備金	-	67,586	-	-	-	-	-67,586	-
合併の影響額	-	-	-	-	-	-	475	475
2016年12月31日現在残高	481,059	67,586	128,282	-3,682	3,207	238	1,747,610	2,424,300

1) 自由資金328,070百万円は利益剰余金に認識されている。

2) 長期インセンティブ・プログラム及びトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は10.9百万株であった。

2015年度

(百万ユーロ)	制限資本		非制限資本 ¹				
	資本金	資本 準備金	その他の準備金				資本 合計
			キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金	
2015年1月1日現在残高	4,050	1,080	-37	41	-9	15,536	20,661
当期純利益	-	-	-	-	-	1,920	1,920
当初認識後に損益計算書 に振り替えられる可能 性がある項目							
当期為替換算差額	-	-	-	-	-	-4	-4
売却可能投資:							
当期評価損益	-	-	-	-55	-	-	-55
当期評価損益に係る税金	-	-	-	12	-	-	12
当期損益計算書への振替 額	-	-	-	-4	-	-	-4
当期損益計算書への振替 額に係る税金	-	-	-	1	-	-	1
キャッシュ・フロー・ヘッ ジ:							
当期評価損益	-	-	181	-	-	-	181
当期評価損益に係る税金	-	-	-40	-	-	-	-40
当期損益計算書への振替 額	-	-	-154	-	-	-	-154
当期損益計算書への振替 額に係る税金	-	-	34	-	-	-	34
当初認識後に損益計算書 に振り替えられる可能 性がない項目							
確定給付制度:							
当期確定給付制度の再測 定	-	-	-	-	12	-	12
当期確定給付制度の再測 定に係る税金	-	-	-	-	-3	-	-3
その他包括利益(税引後)	-	-	21	-46	9	-4	-20
包括利益合計	-	-	21	-46	9	1,916	1,900
株式報酬	-	-	-	-	-	2	2
2014年度配当金	-	-	-	-	-	-2,501	-2,501
自己株式の処分 ²	-	-	-	-	-	16	16
2015年12月31日現在残高	4,050	1,080	-16	-5	0	14,969	20,078

1) 自由資金2,762百万ユーロは利益剰余金に認識されている。

2) 長期インセンティブ・プログラム及びトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は11.7百万株であった。

(百万円)	制限資本		非制限資本 ¹				
	資本金	資本 準備金	その他の準備金				資本 合計
			キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	売却可能 投資	確定給付 制度	利益 剰余金	
2015年1月1日現在残高	481,059	128,282	-4,395	4,870	-1,069	1,845,366	2,454,114
当期純利益	-	-	-	-	-	228,058	228,058
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性のある項目							
当期為替換算差額	-	-	-	-	-	-475	-475
売却可能投資：							
当期評価損益	-	-	-	-6,533	-	-	-6,533
当期評価損益に係る税 金	-	-	-	1,425	-	-	1,425
当期損益計算書への振 替額	-	-	-	-475	-	-	-475
当期損益計算書への振 替額に係る税金	-	-	-	119	-	-	119
キャッシュ・フロー・ ヘッジ：							
当期評価損益	-	-	21,499	-	-	-	21,499
当期評価損益に係る税 金	-	-	-4,751	-	-	-	-4,751
当期損益計算書への振 替額	-	-	-18,292	-	-	-	-18,292
当期損益計算書への振 替額に係る税金	-	-	4,039	-	-	-	4,039
当初認識後に損益計算 書に振り替えられる 可能性がない項目							
確定給付制度：							
当期確定給付制度の再 測定	-	-	-	-	1,425	-	1,425
当期確定給付制度の再 測定に係る税金	-	-	-	-	-356	-	-356
その他包括利益（税引 後）	-	-	2,494	-5,464	1,069	-475	-2,376
包括利益合計	-	-	2,494	-5,464	1,069	227,582	225,682
株式報酬	-	-	-	-	-	238	238
2014年度配当金	-	-	-	-	-	-297,069	-297,069
自己株式の処分 ²	-	-	-	-	-	1,900	1,900
2015年12月31日現在残高	481,059	128,282	-1,900	-594	0	1,778,018	2,384,865

1) 自由資金328,070百万円は利益剰余金に認識されている。

2) 長期インセンティブ・プログラム及びトレーディング・ポートフォリオに関連して保有する自己株式の変動を表している。自己株式の株数は11.7百万株であった。

資本の項目に関する説明は注記G1「会計方針」に含まれている。

資本金

	一株当たり価値 (ユーロ)	株式数合計	資本金(ユーロ)
2015年12月31日現在残高	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919
2016年12月31日現在残高	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919

一株当たり配当金

最終配当金は年次株主総会(以下「AGM」という。)で承認されるまで計上されない。2017年3月16日のAGMでは、2016年度について一株当たり0.65ユーロ(2015年度の実績は一株当たり0.64ユーロ)、総額2,625,368,991ユーロ(2015年度の実績は総額2,584,494,736ユーロ)の配当金が提案されている。2016年12月31日に終了した事業年度の財務書類にはこの決議が反映されていないため、2017年12月31日に終了する事業年度の利益剰余金の利益処分として資本項目に計上される予定である。

キャッシュ・フロー計算書

	2016年度		2015年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
営業活動				
営業利益	2,950	350,401	2,203	261,672
キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整	-2,085	-247,656	-1,026	-121,868
法人税等の支払	-278	-33,021	-226	-26,844
営業資産及び負債の変動前の営業活動からのキャッシュ・フロー	587	69,724	951	112,960
営業資産の変動				
財務省証券の変動	305	36,228	-1,918	-227,820
金融機関への貸出金の変動	2,846	338,048	-7,543	-895,958
一般顧客への貸出金の変動	1,893	224,851	-6,153	-730,853
利付証券の変動	1,829	217,249	-927	-110,109
担保として差し入れた金融資産の変動	-	-	43	5,108
株式の変動	2,232	265,117	3,699	439,367
デリバティブの変動、正味	-693	-82,315	558	66,279
その他資産の変動	2,485	295,168	1,643	195,156
営業負債の変動				
金融機関からの預かり金の変動	1,305	155,008	-5,952	-706,979
一般顧客からの預金及び借入金の変動	-2,874	-341,374	11,460	1,361,219
発行済負債証券の変動	-5,763	-684,529	5,600	665,168
その他負債の変動	-253	-30,051	-1,570	-186,485
営業活動からのキャッシュ・フロー	3,899	463,123	-109	-12,947
投資活動				
グループ会社への株主の拠出	-523	-62,122	-2,754	-327,120
事業の売却	-	-	200	23,756
関連会社及び共同支配企業への投資	-5	-594	-	-
有形固定資産の取得	-25	-2,970	-55	-6,533
有形固定資産の売却	1	119	1	119
無形資産の取得	-594	-70,555	-446	-52,976
無形資産の売却	-	-	-1	-119
満期保有目的の負債証券の処分	-	-	110	13,066
その他の固定金融資産の売却	69	8,196	-	-
投資活動からのキャッシュ・フロー	-1,077	-127,926	-2,945	-349,807

	2016年度		2015年度	
	(百万ユーロ)	(百万円)	(百万ユーロ)	(百万円)
財務活動				
劣後負債の発行	1,000	118,780	2,166	257,277
劣後負債の償却	-	-	-1,317	-156,433
自己株式の買戻し/処分(トレーディング・ ポートフォリオで管理しているものを含 む)	-	-	16	1,900
配当金の支払	-2,584	-306,928	-2,501	-297,069
財務活動からのキャッシュ・フロー	-1,584	-188,148	-1,636	-194,324
当期キャッシュ・フロー	1,238	147,050	-4,690	-557,078
期首現金及び現金等価物	3,343	397,082	8,033	954,160
期末現金及び現金等価物	4,581	544,131	3,343	397,082
変動	1,238	147,050	-4,690	-557,078

キャッシュ・フロー計算書に係るコメント

キャッシュ・フロー計算書は事業全体の当期中の現金及び現金等価物の流入及び流出を示している。ノルデアのキャッシュ・フローは間接法により作成されているため、営業利益は減価償却及び貸倒引当金など非現金取引による影響を調整している。キャッシュ・フローは、営業活動、投資活動及び財務活動に分類されている。

営業活動

営業活動は主要な収益源であり、キャッシュ・フローは主に当期営業利益から生じており、キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整及び法人税等の支払が含まれる。キャッシュ・フローに含まれていない項目の調整には以下が含まれている。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
減価償却	164	130
減損費用	14	19
貸倒引当金	200	152
未実現利益 / 損失	499	-14
キャピタル・ゲイン / ロス (正味)	-68	-171
未払金及び引当金の変動	-50	287
予想配当金	-1,964	-1,293
当グループによる拠出	-695	-614
換算差額	-47	681
ヘッジ対象、資産 / 負債 (正味) の公正価値の変動	-149	-210
その他	11	7
合計	-2,085	-1,026

営業資産及び営業負債の変動は、貸出金、預金及び発行済負債証券など、通常の事業活動の一部となっている資産及び負債より構成されている。デリバティブの変動は純額で計上されている。

営業活動からのキャッシュ・フローには、以下の金額の受取利息及び支払利息が含まれている。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
受取利息	1,393	1,574
支払利息	-966	-1,024

投資活動

投資活動には、有形固定資産、無形資産及び金融資産などの非流動資産の取得及び処分が含まれている。

財務活動

財務活動は、新規株式発行、配当金及び劣後負債の発行又は償却など資本及び劣後負債の変動につながる活動である。

現金及び現金等価物

現金及び現金等価物には以下の項目が含まれている。

百万ユーロ	2016年 12月31日	2015年 12月31日
現金及び中央銀行預け金	101	75
金融機関への貸出金（要求払い）	4,480	3,268
合計	4,581	3,343

現金は法定貨幣及び外貨建ての銀行券より構成されている。中央銀行預け金は中央銀行及び政府公認の郵便振替制度に開設された口座における預け金より構成され、以下の条件を満たしている。

- ・中央銀行又は郵便振替制度が当該金融機関の設立国に所在していること
- ・口座残高が随時利用可能であること

金融機関への貸出金（要求払い）には、債券又はその他の利付証券以外の流動性の高い資産が含まれている。

5年間の業績概要

損益計算書¹

(百万ユーロ)	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度	2012年度
純利息収益	464	511	649	641	724
純手数料及びコミッション収益	840	886	820	1,009	623
公正価値で評価される項目からの損益	216	136	186	131	189
配当金	3,210	2,176	2,333	1,827	3,554
その他営業収益	712	833	975	674	501
営業収益合計	5,442	4,542	4,963	4,282	5,591
一般管理費：					
人件費	-1,113	-1,196	-1,070	-982	-938
その他費用	-1,008	-851	-904	-1,018	-842
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-172	-140	-261	-109	-105
営業費用合計	-2,293	-2,187	-2,235	-2,109	-1,885
貸倒引当金控除前利益	3,149	2,355	2,728	2,173	3,706
貸倒引当金繰入（正味）	-193	-143	-98	-124	-19
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	-6	-9	-15	-4	-15
営業利益	2,950	2,203	2,615	2,045	3,672
特別償却	1	2	-1	102	-103
法人税費用	-51	-285	-189	-192	-95
当期純利益	2,900	1,920	2,425	1,955	3,474

貸借対照表

(百万ユーロ)	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2014年 12月31日	2013年 12月31日	2012年 12月31日
財務省証券及び利付証券	16,942	19,068	16,356	16,080	16,686
金融機関への貸出金	88,375	90,009	86,704	80,918	68,006
一般顧客への貸出金	43,726	45,820	39,809	34,155	36,214
グループ会社への投資	20,101	19,394	16,986	17,723	17,659
その他資産	12,118	13,882	18,576	15,047	13,565
資産合計	181,262	188,173	178,431	163,923	152,130
金融機関からの預かり金	20,374	19,069	27,452	17,500	19,342
一般顧客からの預金及び借入金	58,183	61,043	49,367	47,531	50,263
発行済負債証券	63,162	68,908	63,280	62,961	48,285
劣後負債	10,086	8,951	7,728	5,971	7,131
その他負債 / 特別償却準備金	9,047	10,124	9,943	10,039	7,734
資本	20,410	20,078	20,661	19,921	19,375
負債及び資本合計	181,262	188,173	178,431	163,923	152,130

1) 2015年度の比較数値は修正再表示されている。

2) 年度末現在。

各種比率及び重要な数値⁴

	2016年度	2015年度	2014年度 1	2013年度	2012年度
株主資本利益率、%	15.6	10.1	12.6	10.5	20.5
総資産利益率、%	1.6	1.0	1.4	1.2	2.3
費用収益比率、%	42.1	48.2	45.0	49.3	33.9
貸倒引当金繰入率、ペーシス・ポイント	44	31	25	36	5
普通株式等 Tier 1 比率 (パーゼル 資本フロアを除く) ^{1, 2, 3} 、%	18.6	18.8	21.8	20.8	17.6
Tier 1 比率 (パーゼル 資本フロアを除く) ^{1, 3} 、%	22.0	22.2	25.3	23.1	19.6
総資本比率 (パーゼル 資本フロアを除く) ^{1, 3} 、%	27.9	27.1	30.6	28.0	24.4
Tier 1 資本 ^{1, 2, 3} 、百万ユーロ	19,167	19,314	19,932	19,300	19,244
リスク・エクスポ-ジャーの金額 (パーゼル 資本フロアを含む) ^{1, 3} 、十億ユーロ	87	87	79	83	98

1) 年度末現在。

2) 当年度の業績を含む。

3) 2013年度の比率はパーゼル 規制の枠組みに基づいて報告されている。2014年度、2015年度及び2016年度の比率はパーゼル (CRR/CRDIV) の枠組みを使用して報告されている。

3) 代替的な業績測定指標として定義されている各種比率及び重要な数値の詳細に関しては、<http://www.nordea.com/en/investor-relations/>を参照のこと。

[次へ](#)

注記P1. 会計方針

1. 表示の基礎

親会社であるノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の「RFR第2号 事業体の会計処理」の会計処理に関する勧告に準拠して作成されている。これは、親会社が欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）を、スウェーデンの会計規則の枠組みにおいて可能な範囲で、財務報告と課税の密接な関連を考慮して適用することを意味する。

注記G1「会計方針」に記載の当グループの会計方針は、以下の情報を考慮して親会社にも適用されている。

2. 会計方針及び表示の変更

会計方針、計算及び表示の基礎は、すべての重要な点において、2015年度年次報告書から変更されていない。

2016年度に適用された新基準及びそれによる親会社の財務書類への影響は下記に記載されている。

IASBは「IAS第27号の修正 個別財務諸表における持分法」を公表した。これはグループ会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資を会計処理する際に持分法の適用を認めるものである。ただし、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）ではグループ会社に対する投資における持分法会計は認められていない。この修正は2016年1月1日に適用されたが、初度適用時の親会社の財務書類、自己資本比率又は大口エクスポージャーに影響を及ぼすことはなかった。

さらに、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）にも修正が行われた。これらの修正は2016年1月1日に適用された。

グループ会社又は関連会社の要件を満たさないが、他社と長期の関係を構築する意図で行われる投資は、新要件に従い、貸借対照表において「他社に対する参加持分」として個別に表示される。さらに、自社開発にかかる（親会社の貸借対照表において「無形資産」として認識される）費用の相当額は、貸借対照表上の資本において、「開発費準備金」として個別に表示されている。この修正は財務書類において、他に重要な影響を及ぼしていない。

スウェーデン金融監督庁は、会計法規FFFS 2008年第25号を修正するFFFS 2015年第20号を公表した。これらの修正は2016年1月1日に適用されたが、財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

スウェーデン財務報告審議会は、「RFR第2号 事業体の会計処理 - 2016年1月」を公表することにより法人の会計処理に関する勧告を修正した。これらの修正は2016年1月1日に適用されたが、財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

安定化手数料の表示の変更

親会社は自国の市場慣行に合わせるため、国の保証にかかる手数料を「純手数料及びコミッション収益」から「純利息収益」へと組み替えた。比較数値は修正再表示されており、当期及び比較期間における影響は以下の表に記載されている。表示の変更は貸借対照表及び資本に重要な影響を及ぼさなかった。

百万ユーロ	2016年度			2015年度		
	旧方針	修正再表示	新方針	旧方針	修正再表示	新方針
純利息収益	504	-40	464	576	-65	511
純手数料及びコミッション収益	800	40	840	821	65	886

「純手数料及びコミッション収益」の表示の変更

上記の変更に加え、注記P4「純手数料及びコミッション収益」内の表示方法も変更されている。主要な変更は、異なる事業活動ごとの純利益をより適切に表すよう収益及び費用が相殺されたことである。コミッション費用は、関連するコミッション収益により一致させるために、より詳細に分類された。収益及び費用に対する影響の総額も注記P4に記載されている。

さらに、新規株式公開（IPO）に関連するコミッション収益も「カストディ及び証券代行サービス」から「仲介、証券発行及び法人金融」へ組み替えられた（2015年度通年の影響額は16百万ユーロ）。これらの組替は、実施する／受けるサービスをより適切に表すために行われた。

その他の変更

2016年1月1日に親会社が導入したその他の変更については、注記G1「会計方針」の「会計方針の変更」セクションに記載されている。当該注記セクションの結論は、該当する場合、親会社にも適用される。

3. まだ適用されていないIFRSの変更

親会社がまだ適用していないIFRSの今後の変更については、注記G1「会計方針」のセクション3「まだ適用されていないIFRSの変更」に記載されている。当該注記セクションの結論は、該当する場合、親会社にも適用される。

４．親会社のみ適用される会計方針

グループ会社、関連会社及び共同支配企業への投資

グループ会社、関連会社及び共同支配企業への親会社の投資は、取得原価モデルに基づき認識されている。各貸借対照表日にグループ会社、関連会社及び共同支配企業の株式すべてが減損の兆候について見直される。減損の兆候が存在する場合、株式の各持分の帳簿価額が全額回収可能であるか否かを評価するために分析を行う。回収可能額は売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額である。減損費用は帳簿価額と回収可能額の差額として算定され、損益計算書の「非流動金融資産として保有する証券の減損費用」として分類される。

親会社は子会社への投資に関する為替リスクについて公正価値ヘッジ会計を適用している。子会社の株式はヘッジされるリスクに関して再測定され、対応する「公正価値で評価される項目からの損益」へ計上される。ヘッジ手段の公正価値の変動は損益計算書の「公正価値で評価される項目からの損益」で認識される。

配当金

ノルデア・バンク・アクツィエボラージ・プブリクトの株主に支払われる配当金は、年次株主総会の承認後、負債として計上される。

グループ会社が親会社に支払う配当金は、親会社が単独で配当の規模を決定できる場合であって財務報告書が公表される前に正式決定が下されている場合に見込まれる。グループ会社及び関連会社からの配当金は、個別の収益科目である「配当金」に計上される。

のれんの償却

連結財務書類では、のれん及び耐用年数が不確定であるその他の無形資産は償却されない。親会社の財務書類では、のれんは通常５年間にわたって償却されている。但し、例外的な状況においては、より長期の期間にわたって償却することが認められている。

機能通貨

親会社の会計通貨はユーロである。その他の通貨建ての取引はすべて、注記G1「会計方針」のセクション9「外貨建て資産及び負債の換算」に開示されている方針に従ってユーロに換算されている。海外支店の残りの持分は決算日レートで換算され、換算差額はその他包括利益に認識される。

年金

スウェーデンの規定（以下「トゥリュグアンデラーゲン」という。）及びスウェーデン金融監督庁の規制に準拠することが、損金算入が認められる条件であるため、確定給付債務の会計原則はこれらの規定及び規制に準拠している。IAS第19号との重要な差異は、割引率の決定方法であり、確定給付債務の算定は現在の給与水準に基づいて行われ将来の昇給に関する仮定を考慮しない。

スウェーデンでは、確定給付制度の年金コミットメントは年金財団により保証されるか、負債として認識される。正味確定給付資産については認識されない。親会社の年金費用は損益計算書で「人件費」として分類されており、在職中の従業員の認識済年金引当金（特別給与税を含む）の変動、支払年金給付、年金財団への／からの拠出及び関連する特別給与税より構成される。

海外支店の年金債務は現地の会計規定に準拠して計算される。

当グループの拠出

当グループがグループ会社へ支払った拠出金は、グループ会社への投資金額（税引後）の増加として認識される。当グループがグループ会社から受取った拠出金は、配当金として認識される。当グループが受取った拠出金に係る税効果は、損益計算書上で「法人税費用」として分類される。

特別償却準備金

親会社は、税務上の規制に基づく特別償却及び税金配分準備金に関連する特別償却準備金を計上している。連結財務書類では、特別償却準備金は貸借対照表上で「利益剰余金」と「繰延税金負債」の項目に分けて計上されている。

売却目的で保有する処分グループの表示

売却目的で保有する処分グループに関連する資産及び負債は、注記P43「売却目的で保有する処分グループ」に表示されている。当グループの表示とは異なり、処分グループに関連する資産及び負債は貸借対照表上の独立した項目には表示されず、当該資産及び負債の性質に基づいて、それぞれ関連する貸借対照表項目に表示される。

注記P2. セグメント報告

地域別情報

百万ユーロ	スウェーデン		フィンランド		ノルウェー		デンマーク		その他		合計	
	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度	2016 年度	2015 年度
純利息収益	464	511	-	-	-	-	-	-	-	-	464	511
純手数料及び コミッション収益	840	886	-	-	-	-	-	-	-	-	840	886
公正価値で評 価される項 目からの損 益	216	136	-	-	-	-	-	-	-	-	216	136
配当金 ¹	1,510	734	900	876	-	-	427	401	373	165	3,210	2,176
その他営業収 益	-53	156	241	205	95	91	429	381	-	-	712	833
営業収益合計	2,977	2,423	1,141	1,081	95	91	856	782	373	165	5,442	4,542

1) グループ会社からの配当金に関連している。

注記P3. 純利息収益

百万ユーロ	2016年度	2015年度
利息収益		
金融機関への貸出金	380	455
一般顧客への貸出金	837	880
利付証券	126	201
その他利息収益	60	71
利息収益	1,403	1,607
利息費用		
金融機関からの預かり金	-20	-46
一般顧客からの預金及び借入金	-32	-83
発行済負債証券	-923	-917
劣後負債	-368	-359
その他利息費用 ¹	404	309
利息費用	-939	-1,096
純利息収益	464	511

1) 公正価値で測定されるデリバティブによって生じた純利息収益はノルデアの資金調達に関連したものであり、その他利息費用に対してプラス及びマイナスの影響を与える可能性がある。詳細については注記G1「会計方針」を参照のこと。

損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息収益は、1,274百万ユーロ（1,407百万ユーロ）（訳者注：括弧書きの数値は前年度のものである。以下同じ。）である。損益を通じて公正価値で評価される金融商品以外から生じた利息費用は、-1,401百万ユーロ（-1,488百万ユーロ）である。減損貸出金に係る利息は、利息収益の僅かな部分を占めている。

注記P4. 純手数料及びコミッション収益

百万ユーロ	2016年度	2015年度
アセット・マネジメント・コミッション	148	154
- うち、収益	148	154
- うち、費用	-	-
生命保険及び年金	1	1
- うち、収益	1	1
- うち、費用	-	-
預金商品	18	19
- うち、収益	18	19
- うち、費用	-	-
仲介、証券発行及び法人金融	187	142
- うち、収益	211	166
- うち、費用	-24	-24
カストディ及び証券代行サービス	7	7
- うち、収益	19	18
- うち、費用	-12	-11
支払手数料	72	84
- うち、収益	102	108
- うち、費用	-30	-24
カード	77	100
- うち、収益	127	230
- うち、費用	-50	-130
貸付商品	154	161
- うち、収益	155	162
- うち、費用	-1	-1
保証及び信用状	153	197
- うち、収益	153	197
- うち、費用	0	0
その他	23	21
- うち、収益	44	39
- うち、費用	-21	-18
合計	840	886

損益を通じて公正価値で評価される金融資産及び負債以外から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない）は、173百万ユーロ（181百万ユーロ）である。

顧客を代理して資産を保有又は運用する信託業務から生じた手数料収益（実効金利の決定には含まれない）は、360百万ユーロ（321百万ユーロ）である。これに対応する手数料費用の金額は、-36百万ユーロ（-35百万ユーロ）である。

注記P5. 公正価値で評価される項目からの損益

百万ユーロ	2016年度	2015年度
株式関連商品	-332	7
金利関連商品及び外国為替差損益	547	131
その他の金融商品(クレジット及びコモディティを含む)	1	-2
合計¹	216	136

1) うち、株式からの配当は0百万ユーロ(26百万ユーロ)である。

金融商品のカテゴリー別の損益(正味)

百万ユーロ	2016年度	2015年度
売却可能資産(実現損益)	4	4
損益を通じて公正価値で評価するものとして指定された金融商品	18	19
トレーディング目的で保有する金融商品	-386	29
公正価値ヘッジ会計に基づく金融商品	-10	1
- ヘッジ手段に係る純損失	-166	-157
- ヘッジ対象に係る純利益	156	158
償却原価で測定された金融資産	1	14
外国為替差損益(為替ヘッジを除く)	529	69
その他	60	0
合計	216	136

注記P6. 配当金

百万ユーロ	2016年度	2015年度
グループ会社からの配当金		
ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー	900	780
ノルデア・バンク・デンマーク・アグシャセルスグループ	417	395
エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニア・ヴェストコン	82	89
ジェイエスシー・ノルデア・バンク	6	6
ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーグ	700	-
ノルデア・ファンズ・リミテッド	130	96
ノルデア・バンク・エスアー	155	70
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーグ	115	120
ノルデア・エジェンドムスインベステリング・アグシャセルスグループ	9	5
グループ関連会社及び共同支配企業からの配当金		
ウップリースニングセントローレン(UC) AB	1	-
グループ拠出額		
ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグ	562	492
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーグ	6	11
ノルデア・フィナンス・アクツィエボラーグ	127	112
合計	3,210	2,176

注記P7. その他営業収益

百万ユーロ	2016年度	2015年度
株式の売却	0	170
グループ会社からの報酬	710	661
その他	2	2
合計	712	833

注記P8. 人件費

百万ユーロ	2016年度	2015年度
給与及び報酬（以下に明記） ¹	-825	-836
年金費用（以下に明記）	-165	-146
社会保障拠出	-240	-233
その他人件費	117	19
合計	-1,113	-1,196

給与及び報酬**役員²**

- 固定報酬及び給付	-9	-7
- 業績連動報酬	-4	-4
- 利益分配割当額	0	0
合計	-13	-11
その他の従業員	-812	-825
合計	-825	-836

1) 2016年度の利益分配基金への割当額11百万ユーロ（29百万ユーロ）は、新規割当額11百万ユーロ（28百万ユーロ）及び過年度に係る割当額0百万ユーロ（1百万ユーロ）より構成されている。

2) 役員には、親会社の取締役会（補佐を含む）、CEO、副CEO、エグゼクティブ・バイス・プレジデント及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントが含まれている。元取締役会（補佐を含む）、CEO、副CEO、マネージング・ディレクター及びエグゼクティブ・バイス・プレジデントも含まれている。役員ポストは19（18）である。

年金費用¹

百万ユーロ	2016年度	2015年度
確定給付制度	-85	-77
確定拠出制度	-80	-69
合計	-165	-146

1) 役員に対する年金費用については、注記G7「人件費」を参照のこと。

スウェーデン金融監督庁の規制及び一般的指針に基づいた報酬に関する追加的開示

これらの規制に基づく定性的開示は、取締役会報告書の報酬に関するセクションに別途記載されており、定量的開示は2017年3月16日の年次株主総会の1週間前までにノルデアのホームページ（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）にて別途公開される予定である。

主な経営陣に対する報酬

取締役会、CEO及びグループ・エグゼクティブ・マネジメントに対する給与及び報酬については、注記G7「人件費」を参照のこと。

主要な経営陣に対する貸出金

主要な経営陣に対する貸出金は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。これらの貸出金に係る利息収益は、0百万ユーロ（0百万ユーロ）である。貸出条件に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

長期インセンティブ・プログラム

長期インセンティブ・プログラム（以下「LTIP」という。）に参加するためには、参加者はノルデアの株式に投資することによって直接的な所有権を取得することが必要である。条件及び要件に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。

LTIPにおける条件付権利の残高に関する詳細については、注記G7「人件費」を参照のこと。親会社の従業員及びグループ会社の従業員の双方とも、LTIPにおけるすべての権利はノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトが発行している。

以下の表の費用は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの従業員のみに関連している。

持分決済型株式報酬プログラムの費用¹

百万ユーロ	2012年度 LTIP
2016年度費用合計	-
2015年度費用合計	-1

1) すべての金額から社会保障拠出が除かれている。

現金決済型株式報酬取引

ノルデアは一部の従業員区分に関して、変動報酬部分に株式連動型繰延報酬を実施している。これは、ノルデアの株主総利回り（以下「TSR」という。）に連動しており、3年後に譲渡されるか、又は3年から5年の期間にわたって均等に譲渡される。2011年度以降、ノルデアはまた、一部の従業員区分に対する変動報酬の一部についてTSR連動型リテンション報酬を実施している。変動報酬の分配は当期中に確定しないため、下表に記載の繰延金額は過年度に稼得された変動報酬である。

さらにノルデアは2013年度に、優秀な人材の確保及び採用の強化を目標としたエグゼクティブ・インセンティブ・プログラム（以下「EIP」という。）を導入した。さらに、この目標には、ノルデアの業績、収益性及び長期的な価値の成長に直接的な影響力のある管理職及び主要な従業員の活性化もあげられている。EIP報酬検討会議において、グループ、事業単位及び個人レベルでの事前目標が合意された。長期的な業績への影響は目標設定時に考慮される。EIPが固定給を超えることはない。EIPは現金の形で支払われるが、TSR連動報酬、繰延、失効条項及び関連する報酬規程に基づく支払留保の対象となる。2016年度EIPの大部分は2020年秋まで支払われない。プログラムへの参加はノルデア・グループ内の管理職及び主要な従業員400名までを対象としており、GEM EIPの対象となっているGEMは除外される（GEM EIPについての詳細は取締役報告書の報酬セクションを参照）。EIPは、ノルデアのLTIP及び変動給と部分の代わりに対象者に付与されるものである。2017年春に2016年度EIPの分配が決定され、社会保障費用を除いた14百万ユーロの引当が2016年度に行われた。分配額の80%は、TSR連動報酬の対象となる。

以下の表は、ノルデアのTSRに連動して繰延べられた金額のみを示している。EIPは、繰延べられた場合、2014年度から含まれている。繰延総額に関する詳細情報については、ノルデアのホームページ（訳注：原文においては当社のホームページのURLを参照しているが、本書では削除している。）に公表されている、報酬に関する別個の報告書に記載されている。

株式連動繰延額

百万ユーロ	2016年度	2015年度
期首残高	22	7
組替 ¹	-	2
当年度中における繰延 / 稼得額	17	16

当年度中のTSR連動額	6	1
当年度中の支給額 ²	-6	-5
換算差額	0	1
期末残高	39	22

1) 固定レートに連動する繰延額からの組替に関連する。

2) 失効による調整はなかった。

平均従業員数

	合計		男性		女性	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
常勤社員相当						
スウェーデン	6,778	6,450	3,257	3,034	3,521	3,416
その他諸国	5,118	4,151	2,843	2,200	2,275	1,951
平均従業員数合計	11,896	10,601	6,100	5,234	5,796	5,367

役員の性別

パーセント	2016年度	2015年度
ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト		
取締役 - 男性	56	56
取締役 - 女性	44	44
その他の役員 - 男性	90	78
その他の役員 - 女性	10	22

注記P9. その他費用

百万ユーロ	2016年度	2015年度
IT	-548	-467
マーケティング及び広告宣伝費	-27	-31
郵便、輸送、電話及び事務所費用	-39	-48
賃料、店舗及び不動産	-121	-136
その他 ¹	-273	-169
合計	-1,008	-851

1) 以下のとおり分配された監査人に対する手数料及び報酬を含む。

監査報酬

百万ユーロ	2016年度	2015年度
プライスウォーターハウスクーパース		
監査業務	-3	-2
監査関連サービス	-1	0
税務顧問サービス	0	0
その他の業務	-4	-1
合計	-8	-3
KPMG		
監査業務	-	-1
監査関連サービス	-	-1

税務顧問サービス	-	-
その他の業務	-	0
合計	-	-2

注記P10. 有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用

減価償却 / 償却

百万ユーロ	2016年度	2015年度
有形固定資産（注記P23）		
設備	-25	-26
無形資産（注記P22）		
のれん	-55	-56
コンピュータ・ソフトウェア	-63	-31
その他無形資産	-21	-17
合計	-164	-130

減損費用

百万ユーロ	2016年度	2015年度
無形資産（注記P22）		
コンピュータ・ソフトウェア	-8	-7
その他無形資産	0	-3
合計	-8	-10
減価償却 / 償却及び減損費用合計	-172	-140

注記P11. 貸倒引当金繰入（正味）

百万ユーロ	2016年度	2015年度
貸倒引当金のクラス別内訳		
実現貸倒損失	0	-
過年度の実現貸倒損失の回収	-	0
引当金	-1	0
過年度の引当金の戻入れ	1	1
金融機関への貸出金¹	0	1
実現貸倒損失	-119	-72
実現貸倒損失に充当するために使用された引当金	80	34
過年度の実現貸倒損失の回収	7	8
引当金	-228	-175
過年度の引当金の戻入れ	90	84
一般顧客への貸出金¹	-170	-121
実現貸倒損失	-3	-9
過年度の実現貸倒損失の回収	4	6
引当金	-39	-42
過年度の引当金の戻入れ	15	22
オフバランス項目²	-23	-23
貸倒引当金繰入（正味）	-193	-143

1) 注記P15「貸出金及び減損」を参照のこと。

2) 注記P31「引当金」に「保証」として含まれている。

注記P12. 特別償却

百万ユーロ	2016年度	2015年度
予想を上回る設備の減価償却費の変動	1	2
合計	1	2

注記P13. 税金

法人税費用

百万ユーロ	2016年度	2015年度
当期税金	-43	-303
繰延税金	-8	18
合計	-51	-285

以下のとおり、営業利益に係る法人税はスウェーデンの税率を適用して算出した理論上の金額とは異なっている。

百万ユーロ	2016年度	2015年度
税引前利益	2,951	2,205
税率22.0%で算定された法人税	-649	-485
非課税収益	616	381
損金不算入費用	-15	-81
過年度に関する調整	-3	-100
税金費用	-51	-285
平均実効税率	2%	13%

繰延税金

百万ユーロ	繰延税金資産		繰延税金負債	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
以下に関する繰延税金：				
デリバティブ	9	4	-	-
有形固定資産	-	-	15	11
退職給付債務	7	7	1	-
負債 / 引当金	22	26	-	0
その他	0	-	0	-
繰延税金資産と負債の相殺	-16	-11	-16	-11
合計	22	26	-	-

注記P14. 財務省証券

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
州及びソプリン	6,009	6,086
地方自治体及びその他の公的機関 ¹	574	819
合計	6,583	6,905

1) うち、30百万ユーロ(32百万ユーロ)が償却原価にて保有されており、額面金額は30百万ユーロ(32百万ユーロ)である。

注記P15. 貸出金及び減損

百万ユーロ	金融機関		一般顧客		合計	
	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年
	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日
減損していない						
貸出金	88,377	90,011	43,347	45,591	131,724	135,602
減損貸出金	-	-	820	629	820	629
- 正常債権	-	-	562	309	562	309
- 不良債権	-	-	258	320	258	320
引当金控除前貸出金	88,377	90,011	44,167	46,220	132,544	136,231
個別に評価された減損貸出金に対する引当金	-	-	-344	-314	-344	-314
- 正常債権	-	-	-217	-120	-217	-120
- 不良債権	-	-	-127	-194	-127	-194
一括評価された減損貸出金に対する引当金	-2	-2	-97	-86	-99	-88
引当金	-2	-2	-441	-400	-443	-402
貸出金、帳簿価額	88,375	90,009	43,726	45,820	132,101	135,829

減損貸出金に対する引当金勘定の変動

百万ユーロ	金融機関			一般顧客			合計		
	個別 評価	一括 評価	合計	個別 評価	一括 評価	合計	個別 評価	一括 評価	合計
2016年1月1日現在									
期首残高	-	-2	-2	-314	-86	-400	-314	-88	-402
						-			-
引当金	-	-1	-1	-175	-53	228	-175	-54	229
過年度引当金の戻入									
れ	-	1	1	53	37	90	53	38	91
損益計算書を通じた									
変動	-	0	0	-122	-16	-138	-122	-16	-138
実現貸倒損失に充当									
するために使用さ									
れた引当金	-	-	-	80	-	80	80	-	80
換算差額	-	0	0	12	5	17	12	5	17
2016年12月31日現在									
期末残高	-	-2	-2	-344	-97	-441	-344	-99	-443
2015年1月1日現在									
期首残高	-	-2	-2	-254	-74	-328	-254	-76	-330
引当金	-	0	0	-143	-32	-175	-143	-32	-175
過年度引当金の戻入									
れ	-	1	1	60	24	84	60	25	85
損益計算書を通じた									
変動	-	1	1	-83	-8	-91	-83	-7	-90
売却及び取得した貸									
出金ポートフォリ									
オに対する引当金	-	-	-	-6	-4	-10	-6	-4	-10
実現貸倒損失に充当									
するために使用さ									
れた引当金	-	-	-	34	-	34	34	-	34
換算差額	-	-1	-1	-5	0	-5	-5	-1	-6
2015年12月31日現在									
期末残高	-	-2	-2	-314	-86	-400	-314	-88	-402

引当金¹

百万ユーロ	金融機関		一般顧客		合計	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
貸借対照表項目に対する引当金	-2	-2	-441	-400	-443	-402
オフバランス項目に対する引当						
金	-204	-181	-2	-2	-206	-183
引当金合計	-206	-183	-443	-402	-649	-585

1) 注記P31「引当金」に「保証」として含まれる。

重要な比率¹

	2016年12月31日	2015年12月31日
減損割合（総額）（ベースス・ポイント）	62	46
減損割合（正味）（ベースス・ポイント）	36	23
合計引当割合（ベースス・ポイント）	33	29
減損貸出金に関する引当率（％）	42	50
減損貸出金に関する引当金合計の割合（％）	54	64
減損していない不良債権（百万ユーロ）	23	41

1）定義については、83ページ（訳注：原文のページ数である）の「経営上の用語の定義」を参照のこと。

注記P16. 利付証券

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
公的機関が発行した証券	35	45
その他の債務者が発行した証券 ¹	10,324	12,118
合計	10,359	12,163

上場証券	10,204	12,163
非上場証券	155	-
合計	10,359	12,163

1）うち、26百万ユーロ（30百万ユーロ）が償却原価にて保有されており、額面金額は26百万ユーロ（30百万ユーロ）である。

注記P17. 株式

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
株式	130	2,362
債権保護のため引き継いだ株式	0	0
合計	130	2,362

上場株式	130	2,330
非上場株式	-	32
合計	130	2,362

注記P18. デリバティブ及びヘッジ会計
トレーディング目的で保有するデリバティブ

2016年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ			
金利スワップ	1,785	1,813	239,297
金利先渡し	8	3	25,617
先物及び先渡し	-	0	4,000
オプション	1	1	98
その他	12	12	10,241
合計	1,806	1,829	279,253
エクイティ・デリバティブ			
エクイティ・スワップ	35	58	96
オプション	17	6	996
合計	52	64	1,092
外国為替デリバティブ			
通貨及び金利スワップ	718	643	40,600
為替先渡し	6	2	12,355
オプション	9	8	1,217
合計	733	653	54,172
クレジット・デリバティブ	7	5	840
その他のデリバティブ	4	0	1,763
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
合計	2,602	2,551	337,120

ヘッジ会計に使用されたデリバティブ

2016年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ	1,236	200	50,345
外国為替デリバティブ	830	861	12,367
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	2,066	1,061	62,712
- うち公正価値ヘッジ ¹	1,236	200	50,345
- うちキャッシュ・フロー・ヘッジ ¹	830	861	12,367
デリバティブ合計	4,668	3,612	399,832

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本金額は両方の項目において報告されている。

トレーディング目的で保有するデリバティブ

2015年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ			

金利スワップ	1,913	1,983	200,183
金利先渡し	9	10	57,952
先物及び先渡し	0	0	2,696
オプション	84	84	62,092
その他	3	2	11,307
合計	2,009	2,079	334,230

エクイティ・デリバティブ

エクイティ・スワップ	116	137	253
先物及び先渡し	-	1	19
オプション	57	9	334
合計	173	147	606

外国為替デリバティブ

通貨及び金利スワップ	630	531	16,869
為替先渡し	47	345	27,949
合計	677	876	44,818
クレジット・デリバティブ	5	1	299
その他のデリバティブ	-	6	1,668
トレーディング目的で保有するデリバティブ合計	2,864	3,109	381,621

ヘッジ会計に使用されたデリバティブ

2015年12月31日、百万ユーロ	公正価値		想定元本合計
	正	負	
金利デリバティブ	1,427	232	45,711
外国為替デリバティブ	720	839	10,243
ヘッジ会計に使用されたデリバティブ合計	2,147	1,071	55,954
- うち公正価値ヘッジ ¹	1,612	238	50,768
- うちキャッシュ・フロー・ヘッジ ¹	535	833	10,243
デリバティブ合計	5,011	4,180	437,575

1) 金利通貨スワップ及び金利スワップの一部が公正価値ヘッジ及びキャッシュ・フロー・ヘッジの両方で利用されている。その場合、想定元本金額は両方の項目において報告されている。

注記P19. グループ会社への投資¹

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期首現在取得価格	5,235	4,572
期中の取得 / 資本拠出	1,254	40
ヘッジ会計による評価替	-116	663
期中の売却	-	-40
期末現在取得価格	6,373	5,235

期首現在減損費用累計額	-634	-625
期中の減損費用	-6	-9
期末現在減損費用累計額	-640	-634
合計	5,733	4,601
- うち、上場株式	-	-

1) 明細については注記P20「合併手続中のグループ会社への投資」も参照のこと。

明細

この明細には、直接所有しているすべてのグループ会社及び直接所有会社が出資している主要なグループ会社が含まれている。

				帳簿価額	帳簿価額	議決権
				2016年度	2015年度	保有比率
2016年12月31日	登録番号	所在地	株数	百万ユーロ	百万ユーロ	%
エルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニア・ヴェストコン	1027700034185	モスクワ	4,601,942,680 ¹	676	659	100.0
ジェイエスシー・ノルデア・バンク	1027739436955	モスクワ				100.0
ノルデア・ライフ・ホールディング・アクツィエボラーク	556742-3305	ストックホルム	1,000	719	719	100.0
ノルデア・リヴ&ベンホーン・リープフォーシェークリングセルスカ・アクセスセルズカップ	24260577	バレーラップ				100.0
リープフォーシェークリングセルスカ・ベット・ノルデア・リブ・ノルゲ・アクセスセルズカップ	959922659	ベルゲン				100.0
ノルデア・リープフォーシェークリング・スヴェリゲ・アクツィエボラーク・プブリクト	516401-8508	ストックホルム				100.0
ノルデア・ライフ・アシュアランス・フィンランド・リミテッド	0927072-8	ヘルシンキ				100.0
ノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシー	2743219-6	ヘルシンキ	257,700,000	731	-	100.0
ノルデア・ファンズ・リミテッド	1737785-9	ヘルシンキ	3,350	385	385	100.0
ノルデア・バンク・スボーカ・アクツィナ	B-14157	ルクセンブルグ	999,999	455	455	100.0
ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーク・プブリクト ²	556091-5448	ストックホルム	100,000	2,335	1,900	100.0
ノルデア・フィナンス・スヴェリゲ・アクツィエボラーク・プブリクト ²	556021-1475	ストックホルム	1,000,000	86	118	100.0
ノルデア・インベストメント・マネジメント・アクツィエボラーク	556060-2301	ストックホルム	12,600	227	231	100.0
ノルデア・エジェンドムスインベステリング・アグシャセルスガール	26640172	グロストラップ	1,000	29	29	100.0
ノルデア・ITボルスカ・S.p.a.o.o. ³	0000429783	ワルシャワ	-	-	30	-
ノルデア・マーケッツ・ホールディング・エルエルシー	36-468-1723	米国,デラウェア	-	22	-	100.0
ピーケー・プロパティーズ・インターナショナル・コーポレーション ⁴	601624718	米国,アトランタ	-	-	0	-
ノルデア・ヘステン・ファスティヘツフォーヴァルトニング・アクツィエボラーク	556653-6800	ストックホルム	1,000	0	0	100.0
ノルデア・ブッテン・ファスティヘツフォーヴァルトニング・アクツィエボラーク	556653-5257	ストックホルム	1,000	0	0	100.0
ノルデア・ド・ブラジル・ヘブレゼンタソエス・リミタダ	51.696.268 / 0001-40	ブラジル,サンパウロ	1,162,149	0	0	100.0
ノルディック・バルチック・ホールディング(エヌビーエイチ)・アクツィエボラーク	556592-7950	ストックホルム	1,000	22	26	100.0
プロマーノ・エスト OÜ	11681888	エストニア,タリン	1	10	10	100.0

ウス・サダマ 11 00	11954914	エストニア,タリン	1	0	0	100.0
エスアイエー・プロマーノ・ラト	40103235197	ラトビア,リガ	21,084	10	12	100.0
エスアイエー・リアルム	50103278681	ラトビア,リガ	7,030	7	6	100.0
エスアイエー・リードスタ・アールイ -	40103424424	ラトビア,リガ	2	0	1	100.0
エスアイエー・トリーオレタ	40103565264	ラトビア,リガ	2,786	4	4	99.9
プロマーノ・リット・ユーエービー	302423219	リトアニア, ヴィリニウス	34,528	10	11	100.0
ユーエービー・レークショ	302784511	リトアニア, ヴィリニウス	15,000	5	5	100.0
合計				5,733	4,601	

1) 名目金額はロシア・ルーブル建てで表示されており、ノルデアのヴェストコンへの出資を表している。ノルデア・バンク・アクツィエボラーグが直接保有している7.2%、及びエルエルシー・プロムシュレンナヤ・カンパニア・ヴェストコンを通じて間接的に保有している92.8%の合計。

2) 信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法(1995年第1559号)で定義された金融機関。

3) 旧100%子会社は、2016年8月にノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトに合併された。

4) 旧100%子会社は、2016年4月に清算された。

注記P20. 合併手続中のグループ会社への投資

2017年1月2日付で、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク（以下「NBAB」という。）は、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（以下「NBF」という。）、ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラアクセスセルズカップ（以下「NBN」という。）、及びノルデア・バンク・デンマーク・アグシャセルスガーupp（以下「NBD」という。）と合併した。同日において、NBABは、これら旧子会社が解散し、NBABの支店となったため、2017年1月1日現在の当該旧子会社の資産及び負債並びに損益計算書を認識した。2016年度末の貸借対照表及び損益計算書は、当該合併が財務書類に及ぼすであろう影響を表示するために、2016年12月31日に合併が完了したとみなして表示されている。

行われた調整は、被合併企業の会計方針のNBABの会計方針への一致、合併手続中の企業に対する参加持分の消去、並びに内部取引に関連するものである。下記の財務書類は説明のみを目的として作成されている。

貸借対照表

	NBAB	NBF	NBN	NBD		NBAB
	2016年	2016年	2016年	2016年		2016年
百万ユーロ	12月31日	12月31日	12月31日	12月31日	消去	12月31日
資産						
現金及び中央銀行預け金	101	29,367	970	1,315	-	31,753
金融機関への貸出金	88,375	31,856	5,887	10,836	-78,769	58,185
一般顧客への貸出金	43,726	56,754	42,061	27,387	-16	169,912
利付証券	16,942	27,368	12,141	13,005	-50	69,406
担保として差し入れた金融商品	0	4,139	116	4,044	-	8,299
株式	131	1,262	20	2,033	-26	3,420
デリバティブ	4,668	68,563	554	69	-2,454	71,400
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	0	21	22	36	-	79
グループ会社への投資	5,733	306	1,130	4,338	1,513	13,020
合併手続中のグループ会社への投資	14,368	-	-	-	-14,368	-
関連会社及び共同支配企業への投資	12	8	46	15	-	81
無形資産	1,539	26	8	226	-78	1,721
有形固定資産	132	81	44	77	-	334
繰延税金資産	22	-	-	-	-	22
未収還付法人税等	204	-	-	34	-	238
退職給付資産	-	78	5	33	-	116
その他資産	4,560	16,205	140	831	-200	21,536
前払費用及び未収金	749	222	109	127	-109	1,098
資産合計	181,262	236,256	63,253	64,406	-94,557	450,620
負債						
金融機関からの預かり金	20,374	62,545	27,350	10,247	-74,287	46,229
一般顧客からの預金及び借入金	58,183	55,351	26,353	42,691	-224	182,354
発行済負債証券	63,162	18,507	991	-	-32	82,628
デリバティブ	3,612	70,864	349	219	-2,445	72,599
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動	1,008	25	1	6	-	1,040
未払法人税等	0	65	271	1	-	337
その他負債	3,279	17,296	455	2,926	32	23,988
未払費用及び前受収益	670	268	104	360	-89	1,313
繰延税金負債	-	-	188	29	-17	200
引当金	307	62	24	220	-204	409
退職給付債務	169	4	124	4	-	301
劣後負債	10,086	632	1,151	1,153	-2,683	10,339
負債合計	160,850	225,619	57,361	57,856	-79,949	421,737
特別償却準備金	2	-	-	-	-	2
資本	20,410	10,637	5,892	6,550	-14,608	28,881
負債及び資本合計	181,262	236,256	63,253	64,406	-94,557	450,620

損益計算書

	NBAB	NBF ¹	NBN	NBD		NBAB
百万ユーロ	2016年度	2016年度	2016年度	2016年度	消去	2016年度
営業収益						
利息収益	1,403	835	1,403	952	-416	4,177
利息費用	-939	-400	-612	-181	416	-1,716
純利息収益	464	435	791	771	0	2,461
手数料及びコミッション収益	978	694	347	871	-483	2,407
手数料及びコミッション費用	-138	-586	-69	-107	483	-417
純手数料及びコミッション収益	840	108	278	764	0	1,990
公正価値で評価される項目からの損益	216	1,152	54	81	0	1,503
配当金	3,210	72	155	-	-1,317	2,120
その他営業収益	712	95	67	354	-869	359
営業収益合計	5,442	1,862	1,345	1,970	-2,186	8,433
営業費用						
一般管理費：						
人件費	-1,113	-484	-226	-785	4	-2,604
その他費用	-1,008	-388	-206	-495	607	-1,490
有形及び無形固定資産の償却費並びに減損費用	-172	-26	-9	-30	-12	-249
営業費用合計	-2,293	-898	-441	-1,310	599	-4,343
貸倒引当金控除前利益	3,149	964	904	660	-1,587	4,090
貸倒引当金繰入（正味）	-193	-42	-161	-38	-	-434
非流動金融資産として保有する証券の減損費用	-6	-	-	-	-	-6
営業利益	2,950	922	743	622	-1,587	3,650
特別償却	1	-	-	-	-	1
法人税費用	-51	-166	-184	-62	-	-463
当期純利益	2,900	756	559	560	-1,587	3,188

1) NBFはプロフォームであり、2016年10月に売却されたモーゲージ事業を除外している。

明細

この明細には、直接所有している合併手続中のすべてのグループ会社が含まれている。

	登録番号	所在地	株数	帳簿価額	帳簿価額	議決権
				2016年度 百万ユーロ	2015年度 百万ユーロ	保有比率 %
2016年12月31日						
ノルデア・バンク・フィンランド・ ピーエルシー	1680235-8	ヘルシンキ	1,030,800,000	7,231	7,962	100.0
ノルデア・ファイナンス・フィンラン ド・リミテッド	0112305-3	ヘルシンキ				100.0
ノルデア・バンク・ダンマルク・ アグシャセルスグループ	13522197	コペンハーゲン	50,000,000	4,037	4,020	100.0
ノルデア・フィナンス・ダンマルク・ アグシャセルスグループ	89805910	ホエ・ターストラッ ブ				100.0
ノルデア・クレジット・レアルクレ ディットアグシャセルスグループ	15134275	コペンハーゲン				100.0
フィオニア・アセット・カンパニー・ アグシャセルスグループ	31934745	コペンハーゲン				100.0
ノルデア・バンク・ノルゲ・アルミラ アクセスセルズカップ	911044110	オスロ	551,358,576	3,100	2,811	100.0
ノルデア・アインドムスクレジット・ アクセスセルズカップ	971227222	オスロ				100.0
ノルデア・フィナンス・ノルゲ・ アクセスセルズカップ	924507500	オスロ				100.0
ブリヴァメルレン・アクセスセルズ カップ	986386661	オスロ				100.0
合計				14,368¹	14,793¹	

1) 2016年12月31日現在の帳簿価額は、425百万ユーロ減少し、14,368百万ユーロ(14,793百万ユーロ)であった。当該減少は、フィンランドにおける新会社であるノルデア・モーゲージ・バンク・ピーエルシーの731百万ユーロに関連している。注記P19「グループ会社への投資」及び306百万ユーロの公正価値ヘッジ会計による評価替を参照のこと。

注記P21. 関連会社及び共同支配企業への投資

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期首現在取得価格	7	7
期中の取得 / 資本拠出	5	-
期末現在取得価格	12	7
- うち、上場株式	-	-

注記P22. 無形資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
資金生成単位に割り当てられたのれん		
パーソナル・バンキング	137	170
コマーシャル・アンド・ビジネス・バンキング	92	114
のれん合計	229	284
コンピュータ・ソフトウェア	1,272	766
その他無形資産	38	41
無形資産合計	1,539	1,091

のれんの変動

期首現在取得価格	1,094	1,059
期中の取得	-	35
期末現在取得価格	1,094	1,094
期首現在償却累計額	-810	-754
当期の計画に基づく償却	-55	-56
期末現在償却累計額	-865	-810
合計	229	284

コンピュータ・ソフトウェアの変動

期首現在取得価格	861	682
期中の取得	576	388
期中の売却 / 処分	-7	-209
組替	1	-
期末現在取得価格	1,431	861
期首現在償却累計額	-88	-120
当期の計画に基づく償却	-63	-31
処分に係る償却累計額	0	63
期末現在償却累計額	-151	-88
期首現在減損費用累計額	-7	-146
期中の処分に係る減損費用累計額	7	146
期中の減損費用	-8	-7
期末現在減損費用累計額	-8	-7
合計	1,272	766

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
その他無形資産の変動		
期首現在取得価格	106	89
期中の取得	17	23
期中の売却 / 処分	-2	-6
期末現在取得価格	121	106
期首現在償却累計額	-62	-51
当期の計画に基づく償却	-21	-17
期中の処分に係る償却累計額	0	6
期末現在償却累計額	-83	-62
期首現在減損累計額	-3	-1
期中の処分に係る減損費用累計額	3	1
期中の減損費用	0	-3
期末現在減損費用累計額	0	-3
合計	38	41

減損テスト

事業セグメントとして定義されている資金生成単位がのれんの減損テストの基礎となっている。詳細については、注記G20「無形資産」及び注記G1「会計方針」のセクション4を参照のこと。

注記P23. 有形固定資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
有形固定資産	132	138
- うち、自社使用建物	0	0
合計	132	138

設備の変動

期首現在取得価格	307	266
期中の取得	25	55
合併を通じた取得	8	0
期中の売却 / 処分	-15	-14
組替	-1	0
期末現在取得価格	324	307
期首現在減価償却累計額	-169	-147
期中の売却 / 処分に係る減価償却累計額	12	4
当期の計画に基づく減価償却	-25	-26
合併を通じた減価償却	-6	0
組替	-4	0
期末現在減価償却累計額	-192	-169
合計	132	138

オペレーティング・リース

ノルデアは建物及びオフィス機器についてオペレーティング・リース契約を締結している。注記G1「会計方針」のセクション15も参照のこと。

期中のリース費用

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期中のリース費用	-121	-141
- うち、最低リース料	-120	-137
- うち、偶発賃借料	-1	-4
サブリース料に関する期中のリース収益	16	13

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料及び各年における支払予定額は以下のとおりである。

百万ユーロ	2016年12月31日
2017年度	157
2018年度	134
2019年度	102
2020年度	67
2021年度	49
2022年度以降	106
合計	615

解約不能サブリースに基づいて受領するサブリース料の総額は、224百万ユーロである。当該サブリースのうち210百万ユーロは、グループ会社に関するものである。

注記P24. その他資産

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
証券決済代金に係る請求額	39	403
未収現金 / 委託証拠金	1,286	1,010
グループ会社から受け取る予定の配当金	1,964	1,296
当グループへの拠出	695	615
その他	576	1,063
合計	4,560	4,387

注記P25. 前払費用及び未収金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
未収利息収益	95	109
その他未収収益	84	101
前払費用	570	570
合計	749	780

注記P26. 金融機関からの預かり金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
中央銀行	1,919	2,550
その他の銀行	17,391	15,672
その他の金融機関	1,064	847
合計	20,374	19,069

注記P27. 一般顧客からの預金及び借入金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
預金 ¹	58,129	60,423
借入金	54	620
合計	58,183	61,043

1) 個人年金貯蓄(以下「IPS」という。)に関連する預金も含まれている。

預金とは政府の預金保証によって保護された預金口座にある資金と定義されているが、これには個別の上限金額を超過したものも含まれている。

注記P28. 発行済負債証券

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
譲渡性預金証書	7,248	7,460
コマーシャル・ペーパー	17,805	23,244
債券発行	38,052	38,138
その他	57	66
合計	63,162	68,908

注記P29. その他負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
証券決済代金に係る負債	106	69
売却(未保有)有価証券	242	136
未払現金/委託証拠金	1,930	1,982
未払勘定	22	15
その他	979	1,329
合計	3,279	3,531

注記P30. 未払費用及び前受収益

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
未払利息	5	6
その他未払費用	458	526
前受収益	207	227
合計	670	759

注記P31. 引当金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
再構築	99	116
保証	206	183
その他	2	2
合計	307	301

百万ユーロ	再構築	保証	その他	合計
期首現在	116	183	2	301
引当金新規繰入額	29	39	0	68
引当金充当額	-35	0	0	-35
戻入れ	-8	-15	-	-23
換算差額	-3	-1	-	-4
期末現在	99	206	2	307

再構築費用引当金新規繰入額は29百万ユーロ認識された。この再構築活動は、主に真のデジタルバンクへの変革を成し遂げる目的で開始された。当該引当金の大部分は2017年度中に使用される予定である。その他の引当金と同様に時期及び金額にまつわる不確定要因が存在するが、この計画が実行中であることから、当該引当金は減少するとみられる。

再構築費用引当金は99百万ユーロであり、解雇給付（65百万ユーロ）及び主に余剰土地に関連した引当金（34百万ユーロ）をカバーしている。保証に対する貸倒引当金は206百万ユーロであり、うち204百万ユーロはノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーに対する保証をカバーしている。

注記P32. 退職給付債務**年金引当金**

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトの年金債務は主に、年金基金への割当によってカバーされている。

貸借対照表における引当金は主に、ポストジーロト・バンクの元従業員及び海外支店の年金債務に関連したものである。引当金のうち、141百万ユーロ（129百万ユーロ）は「トゥリユグアンデラーゲン」によってカバーされている。

年金債務の数パーセントは保険証券によってカバーされている。

以下の数値は主に、スウェーデンの規則（「トゥリユグアンデラーゲン」）に準拠した計算に基づいている。

海外支店の年金債務は、現地の会計規則に準拠して計算されている。

貸借対照表における認識額の明細

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
全額又は一部積立てられた年金制度に関連した契約債務の現在価値	-1,469	-1,323
特別に分離した資産の期末現在の公正価値	1,469	1,421
年金基金の超過額	0	98
非積立の年金制度に関連した契約債務の現在価値	-169	-159
年金基金の未認識超過額	0	-98
貸借対照表に計上されている負債（正味）	-169	-159

貸借対照表に年金として計上されている負債の変動

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
年金契約債務として認識された1月1日現在残高	159	171
ポストジーロト・バンクの元従業員に支給された年金	-7	-7
損益計算書を通じた年金数理計算	20	14
貸借対照表を通じた年金数理計算	-6	-18
為替レートの変動に伴う影響	3	-1
12月31日現在の残高	169	159

年金費用及び収益の明細

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
ポストジーロト・バンクの元従業員に支給された年金	-7	-7
支給された年金のうち、年金基金によりカバーされるもの	-65	-63
年金数理計算	-13	-7
確定給付制度	-85	-77
確定拠出制度	-80	-69
年金費用¹	-165	-146
特別に分離した資産の収益率（％）	6.0	2.5

1）注記P8「人件費」を参照のこと。

年金基金で保有する資産の価値

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
株式	386	370
利付証券	1,039	1,004
その他資産	44	47
合計	1,469	1,421

確定給付債務に関する主要な仮定

	2016年12月31日	2015年12月31日
割引率	0.7%	1.6%
計算は決算日の給与水準及び年金水準に基づいて行われている。	はい	はい

次年度に確定給付制度に支払われる予定の金額は65百万ユーロである。

注記P33. 劣後負債

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
期限付無担保劣後ローン	7,007	5,949
ハイブリッド・キャピタル・ローン	3,079	3,002
合計	10,086	8,951

無担保ローンは他の負債に劣後している。期限付無担保ローンはハイブリッド・キャピタル・ローンに優先して返済を受ける権利を貸手に付与している。それぞれのカテゴリーの中では、同等の権利が貸手に付与されている。

劣後負債のヘッジ対象部分の公正価値の再評価を表す期末帳簿価額は、「負債」の部の「金利リスクのポートフォリオ・ヘッジにおけるヘッジ対象の公正価値の変動」に含まれ、その額は339百万ユーロ（386百万ユーロ）である。

2016年12月31日現在、7つのローン（期限は以下に記載）が期限付劣後ローンの残高合計の10%を超えていた。

百万ユーロ	名目金額	帳簿価額	利率 (クーポン)
期限付ローン ¹	1,250	1,181	固定
期限付ローン ²	750	750	固定
期限付ローン ³	1,000	998	固定
期限付ローン ⁴	750	748	固定
期限付ローン ⁵	1,000	942	固定
期限付ローン ⁶	750	744	固定
期限付ローン ⁷	1,000	991	固定

1) 満期日は2021年5月13日。

2) 繰上償還日は2017年2月15日、満期日は2022年2月15日。

3) 満期日は2020年3月26日。

4) 満期日は2021年3月29日。

5) 満期日は2022年9月21日。

6) 繰上償還日は2020年11月10日、満期日は2025年11月10日。

7) 繰上償還日は2021年9月7日、満期日は2026年9月7日。

注記P34. 特別償却準備金

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
減価償却超過累計額、設備	2	2

注記P35. 債務の担保として差し入れた資産**債務の担保として差し入れた資産**

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
有価証券など ¹	1,080	1,208

上記の差し入れた担保は以下の負債項目と関連している

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
金融機関からの預かり金	255	337
一般顧客からの預金及び借入金	913	1,014
合計	1,168	1,351

1) 貸借対照表で認識されている有価証券のみと関連している。借入れた又は売戻し契約に基づいて購入した有価証券は、貸借対照表上に認識されないため、この金額に含まれていない。これらの取引については、注記P45「譲渡した資産及び取得した担保」に開示されている。

債務の担保として差し入れた資産には買戻し契約及び証券貸付取引で担保として差し入れた有価証券が含まれている。取引は金融市場の参加者の間で利用されている標準的な契約に基づいて行われている。これらの取引の取引相手は金融機関及び一般顧客である。一般的に取引は短期取引で、満期は3ヶ月以内である。

注記P36. その他の差し入れ資産

その他の差し入れ資産は、主に中央銀行及び清算機関での支払決済のため担保として差し入れた利付証券を含む有価証券に関連している（11,750百万ユーロ（7,686百万ユーロ））。その条件では日中／翌日物の流動性に関連して日次で担保の提供が求められる。また、当社の債務を除く、その他の項目のために差し入れた担保（例えば第三者のため又は当社の偶発債務のため）もまたこの項目に計上されている。

注記P37. 偶発債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
保証		
- ローン保証	67,928	69,576
- その他の保証	3,682	2,667
荷為替信用状	304	125
その他偶発債務	51	34
合計	71,965	72,402

ノルデアは通常業務で顧客に対して様々な形式の保証を提供している。ローン保証は他の金融機関及び年金機関の債務を保証する目的で顧客に提供されている。その他の保証は主に入札保証、前払保証、品質保証及び輸出関連保証などの商業保証より構成されている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトはロシアの子会社であるジェイエスシー・ノルデア・バンクに対する保証を発行し、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトがジェイエスシー・ノルデア・バンクの特定のエクスポージャーを保証している。2016年12月31日現在、当該保証は10億ユーロのエクスポージャーをカバーしている。当該保証は独立第三者間取引によって価格設定されている。当該保証におけるすべての内部取引は、連結財務書類において相殺消去されている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシー（ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトが同行のIRB法人エクスポージャーにおける大部分のエクスポージャーを保証している）に対して600億ユーロを上限とする保証を提供した。当該保証は、法人貸付、保証、荷為替信用状及びローン・コミットメントの30億ユーロをカバーしている。さらに2016年12月31日現在、デリバティブの40億ユーロが、当該保証でカバーされている。デリバティブの保証額の上限は、100億ユーロである。当該保証のREAは2016年12月31日現在70億ユーロであった。当該保証は、コミッション収益を創出するものであるが、その一方で、保証されたエクスポージャーに関して認識された損失は、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトに振り替えられる。当該保証は、独立第三者間取引によって価格設定され、当該保証には予想与信損失及び保証によって必要とされる資本費用が含まれる。当該保証におけるすべての内部取引は、連結財務書類において相殺消去されている。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトは、一定の条件に基づいてノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトのグループ会社のマネージング・ディレクター又は取締役といった特定の個人に対する潜在的な支払債務について責任を負うことを約束している。

通常の定年に達する前に解雇された一部の従業員には早期退職手当を受け取る権利が付与されている。詳細は注記G7「人件費」を参照のこと。

訴訟手続

当社は通常の業務の範囲において、数多くの民事訴訟請求及び紛争を抱えているが、その大半は比較的小額なものである。現在係争中の紛争による当社又はその財政状態への重要な悪影響はないとみられる。

注記P38. 契約債務

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
クレジット・コミットメント	10,972	10,988
当座貸越枠の未使用部分	15,890	16,658
その他の契約債務	131	281
合計	26,993	27,927

デリバティブの情報については注記P18「デリバティブ及びヘッジ会計」を参照のこと。

ノルデア・バンク・アクツィエボラーグ・プブリクトは、ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグのために流動性ファシリティを発行した。当該ファシリティは、ノルデア・ヒポテーク・アクツィエボラーグが発行する既存及び将来のカバード・ボンドの支払期限到来によるすべての利息及び元本の支払に必要な金額をカバーするものである。当該ファシリティは上記の表に523百万ユーロ含まれている。

売戻し契約は決済日に貸借対照表上に認識、又は認識の中止が行われる。ノルデアが有している2016年12月31日現在で締結済みの売戻し契約のうち、まだ決済されていないものについては、貸借対照表上に認識されていない。決済日において、これらの売戻し契約は、2016年12月31日現在でまだ認識が中止されていなかった既存の売戻し契約と置き換えられることになる。

この純額が貸借対照表へ与える影響は重要ではない。これらの商品は、契約債務として開示されていない。開示されたコミットメントはすべて取消不能である。クレジット・コミットメントの情報については、注記G1「会計方針」のセクション24を参照のこと。

[次へ](#)

注記P39. 自己資本比率

表A 2 移行自己資金

自己資本規制の詳細については、注記G38「自己資本比率」を参照のこと。

普通株式等Tier 1資本：商品及び準備金

		(C)規制(EU)2013年第 575号の取扱い前の対 象となる金額、 又は規制(EU)2013年 第575号の対象となる	
		(A)開示日現在の金額	残りの金額
		百万ユーロ	百万ユーロ
1	資本商品及び関連する資本準備金勘定	5,130	-
	うち：資本金	4,050	-
2	利益剰余金	12,384	-
3	その他包括利益累計額（及びその他の準備金、該当する会計基準に 基づく未実現利益及び損失を含む。）	-2	-
5	少数株主持分（連結CET1における許容額）	-	-
5 a	個別に見直された中間利益、予測可能な費用又は配当金控除後	274	-
6	普通株式等Tier 1（CET1）資本（規制上の調整前）	17,786	-
普通株式等Tier 1（CET1）資本：規制上の調整			
7	追加的金額調整（負の金額）	-72	-
8	無形資産（関連税金負債控除後）（負の金額）	-1,539	-
10	一時差異によって生じるものを除く、将来の収益性に依拠する繰延 税金資産（第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除 後）（負の金額）	-	-
11	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益又は損失に関連した公正価 値評価準備金	31	-
12	予想損失金額の算定によって生じた負の金額	-	-
14	自社の信用格付けの変更によって生じた公正価値で評価される負債 に係る利益又は損失	-57	-
15	確定給付年金基金資産（負の金額）	-	-
16	金融機関による自己のCET1商品の直接及び間接保有（負の金額）	-	-
25	うち：一時差異によって生じる繰延税金資産	-	-
25b	CET1項目に関連する予測可能な税金費用（負の金額）	-	-
26a	第467条及び第468条に従った未実現利益及び損失に関連する規制上 の調整	-	-
	うち：未実現損失1に関するフィルタ	-	11
	うち：未実現利益1に関するフィルタ	-	143
28	普通株式等Tier 1（CET1）に対する規制上の調整合計	-1,636	-
29	普通株式等Tier 1（CET1）資本	16,150	-
その他Tier 1（AT1）資本：商品			
30	資本商品及び関連する資本準備金勘定	2,304	-
33	第484条第4項において参照される適格項目の金額及びAT1からの段 階的廃止の対象となる関連資本準備金勘定	743	-
36	規制上の調整前のその他Tier 1（AT1）資本	3,048	-
その他Tier 1（AT1）資本：規制上の調整			
37	金融機関による自己のAT1商品の直接及び間接保有（負の金額）	-30	-

41a	規制(EU)2013年第575号第472条に従った移行期間中の普通株式等 Tier 1 資本からの控除に関してその他Tier 1 資本から控除された 残りの金額	-	-
	うち、不足額	-	-
43	その他Tier 1 (AT1) 資本に対する規制上の調整合計	-30	-
44	その他Tier 1 (AT1) 資本	3,017	-
45	Tier 1資本 (T1=CET1+AT1)	19,167	-
Tier 2 (T2) 資本：商品及び引当金			
46	資本商品及び関連する資本準備金勘定	6,277	-
47	第484条第5項において参照される適格項目の金額及びT2からの段階 的廃止の対象となる関連資本準備金勘定	-	-
50	与信リスク調整	134	-
51	規制上の調整前のTier 2 (T2) 資本	6,411	-
Tier 2 (T2) 資本：規制上の調整			
52	金融機関による自己のT2商品及び劣後ローンの直接及び間接保有 (負の金額)	-69	-
55	当該金融機関が金融部門企業への重要な投資を保有している場合の T2商品および金融部門企業の劣後ローンの当該金融機関による直 接及び間接保有(適格ショート・ポジションを控除後)(負の金 額)	-1,205	-
57	Tier 2 (T2) 資本に対する規制上の調整合計	-1,274	-
58	Tier 2 (T2) 資本	5,137	-
59	自己資本合計 (TC=T1+T2)	24,304	-
60	リスク加重資産合計	87,041	-
自己資本比率及びバッファ			
61	普通株式等Tier 1比率(リスク・エクスポージャー金額の割合とし て)	18.6%	-
62	Tier 1比率(リスク・エクスポージャー金額の割合として)	22.0%	-
63	自己資本合計(リスク・エクスポージャー金額の割合として)	27.9%	-
64	金融機関特有のバッファ要件(リスク・エクスポージャー金額の 割合として表される、第92条第1項(a)及び資本保全並びにカウ ンターシクリカル・バッファ要件、及びシステミック・リスク・ バッファ、及び金融システム上重要な金融機関バッファ(G- SII又は0-SIIバッファ)に基づくCET1要件)	3.1%	-
65	うち：資本保全バッファ要件	2.5%	-
66	うち：カウンターシクリカル・バッファ要件	0.6%	-
67	うち：システミック・リスク・バッファ要件	-	-

67a	うち：世界的に金融システム上重要な金融機関（G-SII）又はその他の金融システム上重要な金融機関（O-SII）バッファ	-	-
68	バッファを満たすことができる普通株式等Tier 1資本（リスク・エクスポート・ポジション控除後）	14.1%	-

控除に関する基準値を下回る金額（リスク加重前）

72	金融部門企業への重要な投資を保有していない金融機関の、金融部門企業の資本の直接及び間接保有（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	209	-
73	金融部門企業への重要な投資を保有している金融機関が直接及び間接保有する金融部門企業のCET1商品（基準値の10%を下回る金額及び適格ショート・ポジション控除後）	725	-
75	一時差異によって生じた繰延税金資産（基準値の10%を下回る金額、第38条第3項の条件を満たしている関連税金負債控除後）	22	-

Tier 2における引当金の算入に適用される上限額

78	内部格付アプローチの対象となるエクスポート・ポジションに関してT2に含まれている与信リスク調整（上限適用前）	31,061	-
79	内部格付アプローチに基づきT2に与信リスク調整を含める際の上限額	186	-

段階的廃止の取決めの対象となる信用商品（2013年1月1日から2022年1月1日までの期間のみに適用）

80	段階的廃止の取決めの対象となるCET1商品に係る現在の上限	-	-
81	上限によりCET1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-
82	段階的廃止の取決めの対象となるAT1商品に係る現在の上限	1,182	-
83	上限によりAT1から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-
84	段階的廃止の取決めの対象となるT2商品に係る現在の上限	300	-
85	上限によりT2から除外された金額（償還及び満期後に上限を超える金額）	-	-

最低資本要件及びREA

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	最低 資本要件	REA	最低 資本要件	REA
与信リスク	6,120	76,502	6,346	79,328
- うち、カウンター・パーティの与信リスク	266	3,329	133	1,660
IRB	2,485	31,061	2,849	35,613
- 法人	2,062	25,772	2,367	29,584
- 先進的	1,393	17,408	1,718	21,467
- 基礎的	669	8,364	649	8,117
- 金融機関	244	3,054	255	3,195
- 個人	121	1,512	125	1,562
- 不動産担保付	6	73	7	83
- その他の個人	115	1,439	118	1,479
- その他	58	723	102	1,272
標準的手法	3,635	45,441	3,497	43,715
- 中央政府又は中央銀行	5	56	5	67
- 地方政府又は地方自治体	2	23	2	19
- 公的機関	-	-	-	-
- 多国籍開発銀行	0	6	-	-
- 国際的組織	-	-	-	-
- 金融機関	1,251	15,641	1,279	15,986
- 法人	137	1,707	42	529
- 個人	18	231	26	324
- 不動産抵当付	210	2,626	212	2,646
- 債務不履行	3	38	3	43
- 特に高いリスクを伴うもの	-	-	-	-
- カバード・ボンド	-	-	0	0
- 短期信用評価を伴う金融機関及び法人	-	-	-	-
- 集团的投資子会社（CIU）	-	-	-	-
- 株式	2,007	25,089	1,925	24,065
- その他	2	24	3	36
信用価値調整リスク	16	195	13	156
市場リスク	450	5,628	210	2,623
- トレーディング勘定、内部アプローチ	13	165	23	288
- トレーディング勘定、標準的アプローチ	--	-	-	-
- 銀行勘定、標準的アプローチ	437	5,463	187	2,335

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	最低 資本要件	REA	最低 資本要件	REA
オペレーショナル・リスク	369	4,614	378	4,730
標準的手法	369	4,614	378	4,730
追加的なリスク・エクスポージャー金額、CRR第3条	8	102	16	195
小計	6,963	87,041	6,963	87,032
バーゼル フロアに関する調整				
バーゼル フロアによる追加的な資本要件	-	-	-	-
合計	6,963	87,041	6,963	87,032

レバレッジ比率	2016年 12月31日	2015年 12月31日
Tier 1資本、移行規定、百万ユーロ ¹	19,167	19,314
レバレッジ比率エクスポージャー、百万ユーロ ²	216,455	224,816
レバレッジ比率、% ²	8.9	8.6

1) 当期利益を含む。

2) 2015年度の数値は修正再表示されている。

自己資本比率に関する更に詳しい情報については、「リスク、流動性及び資本管理」に記載されている。

表A3 - 資本商品の主な特性テンプレート - CET1

普通株式等Tier 1資本

1	発行体	ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト
2	固有の識別コード（例：私募発行に関するCUSIP、ISIN又はブルームバーグの識別コード）	SE0000427361
3	商品に適用される法令	スウェーデン法
規制上の取扱い		
4	移行時のCRR規定	普通株式等Tier 1資本
5	移行後のCRR規定	普通株式等Tier 1資本
6	単独又は（サブ）連結あるいは単独及び（サブ）連結において適格	単独及び連結
7	商品の種類（各管轄地ごとに規定された種類）	規制(EU)2013年第575号第28条で公表されている資本金
8	規制資本において認識される金額（直近の報告日現在で、通貨単位は百万）	4,050百万ユーロ
9	商品の額面金額	4,049,951,919ユーロ
10	会計上の分類	株主資本
12	永久又は期限付	永久
13	当初満期日	満期なし
14	発行体のコールについて監督当局の事前承認の必要性	なし
クーポン/配当金		
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	全額任意
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	その他Tier 1
36	非準拠移行特性	なし

[次へ](#)

表A4 - 資本商品の主な特性テンプレート - AT1

その他Tier 1 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラーク・ プブリクト
2	固有の識別コード（例：私 募発行に関するCUSIP、 ISIN又はブルームバーグの 識別コード）	XS0200688256	W5795#AA7	W5795#AB5	US65557CAM55/ US65557DAM39	US65557CAN39/ US65557DAL55	XS1202091325	XS1202091671	XS1202090947
3	商品に適用される法令	英国法が適用される （ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く）	英国法が適用される （ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く）	英国法が適用され る（ただし、ス ウェーデン法が適 用される劣後特約 を除く）	英国法が適用され る（ただし、ス ウェーデン法が適 用される劣後特約 を除く）	英国法が適用される （ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く）	英国法が適用される （ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く）	英国法が適用される （ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く）	英国法が適用される （ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く）
規制上の取扱い									
4	移行時のCRR規定	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1
5	移行後のCRR規定	Tier 2	不適格	不適格	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1	その他Tier 1
6	単独又は（サブ）連結ある いは単独及び（サブ）連結 において適格	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結
7	商品の種類（各管轄地ごと に規定された種類）	規制(EU) 2013年第 575号第484条第4項 に公表されているそ の他Tier 1 （免除適用）	規制(EU) 2013年第 575号第484条第4項 に公表されているそ の他Tier 1 （免除適用）	規制(EU) 2013年第 575号第484条第4 項に公表されてい るその他Tier 1 （免除適用）	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表さ れているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表さ れているその他Tier 1	規制(EU) 2013年第 575号第52条に公表 されているその他 Tier 1
8	規制資本において認識され る金額（直近の報告日現在 で、通貨単位は百万）	500百万 ユーロ	162百万 ユーロ	81百万 ユーロ	943百万 ユーロ	471百万 ユーロ	234百万 ユーロ	137百万 ユーロ	519百万 ユーロ
9	商品の額面金額	500百万 ユーロ	20,000百万円 /162百万ユーロ	10,000百万円 /81百万ユーロ	1,000百万米ドル /949百万ユーロ	500百万米ドル /474百万ユーロ	2,250百万スウェーデ ン・クローナ /236百万ユーロ	1,250百万ノル ウェー・クローネ /138百万ユーロ	550百万米ドル /522百万ユーロ
9 a	発行価格	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
9 b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価
11	当初発行日	2004年 9月17日	2005年 3月4日	2005年 10月12日	2014年 9月23日	2014年 9月23日	2015年 3月12日	2015年 3月12日	2015年 3月12日
12	永久又は期限付	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久	永久
13	当初満期日	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし	満期なし
14	発行体のコールについて監 督当局の事前承認の必要性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり

15	任意のコール日、偶発的 コール日及び償還金額	2009年9月17日、 他に税務上/規制上 のコール、額面金額 の100%	2035年3月4日、 他に税務上/規制上 のコール、額面金額 の100%	2035年10月12日、 他に税務上/規制上 のコール、額面金 額の100%	2019年9月23日、 他に税務上/規制上 のコール、額面金 額の100%	2024年9月23日、 他に税務上/規制上 のコール、額面金額 の100%	2020年3月12日、 他に税務上/規制上の コール、額面金額の 100%	2020年3月12日、 他に税務上/規制上の コール、額面金額の 100%	2021年9月13日、 他に税務上/規制上 のコール、額面金額 の100%
16	その後のコール日（該当す る場合）	最初のコール日後、 各年の3月17日及び 9月17日	最初のコール日後、 各年の3月4日及び 9月4日	最初のコール日 後、各年の4月12 日及び10月12日	最初のコール日 後、各年の3月23 日及び9月23日	最初のコール日後、 各年の3月23日及び 9月23日	最初のコール日後、 各年の3月12日、6 月12日、9月12日及 び12月12日	最初のコール日後、 各年の3月12日、6 月12日、9月12日及 び12月12日	最初のコール日後、 各年の9月13日
クーポン/配当金									
17	固定又は変動配当金/クーポ ン	変動	固定から 変動	固定から 変動	固定	固定	変動	変動	固定
18	クーポン・レート及び関連 インデックス	変動10年物 CMS+0.05%（年 率）、 上限8%	最初のコール日まで 固定米ドル3.75% （年率）、以後変動 6ヶ月日本円預金金 利+1.22%（年率）	最初のコール日ま で固定米ドル 3.84%（年率）、 以後変動6ヶ月日 本円預金金利 +1.40%（年率）	最初のコール日ま で固定5.50%（年 率）、以後固定5 年物ミッド・ス ワップ+3.563% （年率）	最初のコール日まで 固定6.125%（年 率）、以後固定5年 物ミッド・スワップ +3.388%（年率）	変動3ヶ月物 STIBOR+3.10%（年 率）	変動3ヶ月物 STIBOR+3.10%（年 率）	最初のコール日まで 固定5.25%（年 率）、以後固定5年 物ミッド・スワップ +3.244%（年率）
19	配当金ストッパーの有無	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は強 制（時期に関して）	一部任意の 配当金ストッパー	一部任意の 配当金ストッパー	一部任意の 配当金ストッパー	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意
20b	全額任意、一部任意又は強 制（金額に関して）	一部任意	一部任意	一部任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意	全額任意

21	ステップアップ又はその他の償還インセンティブの有無	なし	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
31	元本削減の場合のトリガー	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	清算を回避するためのもの	当グループのCET1比率が8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が8 %、発行体のCET1比率が5.125%	当グループのCET1比率が8 %、発行体のCET1比率が5.125%
32	元本削減の場合、全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部	全額又は一部
33	元本削減の場合、永久又は一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時	一時
34	一時的元本削減の場合、元本回復のメカニズムの記載	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	利用可能な分配金からの再転換及び回復に関する株主決議	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意	発行体及び当グループの双方に正の純利益がある場合、全額任意
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	非準拠移行特性	あり	あり	あり	なし	なし	なし	なし	なし
37	「あり」の場合、非準拠特性を明記	トリガー・レベルの指定なし、配当金ストップ	トリガー・レベルの指定なし、ステップアップ、配当金ストップ	トリガー・レベルの指定なし、ステップアップ、配当金ストップ	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

表A5 - 資本商品の主な特性テンプレート - T2

Tier 2 商品

1	発行体	ノルデア・バンク・ アクツィエボラー グ・プブリクト	ノルデア・バンク・ アクツィエボラー グ・プブリクト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト	ノルデア・バン ク・アクツィエ ボラーク・プブ リクト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト	ノルデア・バン ク・アクツィエ ボラーク・プブ リクト	ノルデア・バン ク・アクツィエ ボラーク・プブ リクト	ノルデア・バン ク・アクツィエ ボラーク・プブ リクト	ノルデア・バン ク・アクツィエ ボラーク・プブ リクト	ノルデア・バン ク・アクツィエボ ラーク・プブリク ト
2	固有の識別コード （例：私募発行に 関するCUSIP、ISIN 又はブルームバー グの識別コード）	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	XS0743689993	US65557FAD87/ US65557HAD44	XS1292434146	XS1292433767	該当なし	XS1317439559	XS1486520403
3	商品に適用される 法令	英国法が適用される （ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く）	英国法が適用される （ただし、スウェー デン法が適用される 劣後特約を除く）	ニューヨーク州法 が適用される（た だし、スウェーデ ン法が適用される 劣後特約を除く）	英国法が適用さ れる（ただし、 スウェーデン法 が適用される劣 後特約を除く）	ニューヨーク州法 が適用される（た だし、スウェーデ ン法が適用される 劣後特約を除く）	英国法が適用さ れる（ただし、 スウェーデン法 が適用される劣 後特約を除く）	英国法が適用さ れる（ただし、 スウェーデン法 が適用される劣 後特約を除く）	英国法が適用さ れる（ただし、 スウェーデン法 が適用される劣 後特約を除く）	英国法が適用さ れる（ただし、 スウェーデン法 が適用される劣 後特約を除く）	英国法が適用され る（ただし、ス ウェーデン法が適 用される劣後特約 を除く）
規制上の取扱い											
4	移行時のCRR規定	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	移行後のCRR規定	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	単独又は（サブ） 連結あるいは単独 及び（サブ）連結 において適格	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結	単独及び 連結
7	商品の種類（各管 轄地ごとに規定さ れた種類）	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2	規制(EU) 2013 年第575号第63 条に公表されて いるTier 2	規制(EU) 2013年第 575号第63条に公表 されているTier 2	規制(EU) 2013年 第575号第63条に 公表されている Tier 2	規制(EU) 2013年 第575号第63条に 公表されている Tier 2	規制(EU) 2013年 第575号第63条に 公表されている Tier 2	規制(EU) 2013 年第575号第63 条に公表されて いるTier 2	規制(EU) 2013年 第575号第63条に 公表されている Tier 2
8	規制資本において 認識される金額 （直近の報告日現 在で、通貨単位は 百万）	645百万 ユーロ（満期まで5 年未満の場合は額面 金額の64.5%）	635百万 ユーロ（満期まで5 年未満の場合は額面 金額の84.6%）	1,030百万 ユーロ（満期まで 5年未満の場合は 額面金額の 82.4%）	750百万 ユーロ	942百万 ユーロ	178百万 ユーロ	240百万 ユーロ	122百万 ユーロ	744百万 ユーロ	991百万 ユーロ

9	商品の額面金額	1,000百万 ユーロ	750百万 ユーロ	1,250百万米ド ル/1,186百万ユー ロ	750百万 ユーロ	1,000百万米ド ル/949百万ユーロ	1,700百万スウェー デン・クロー ナ/178百万ユーロ	2,300百万スウェー デン・クロー ナ/241百万ユーロ	15,000百万円 /122百万ユーロ	750百万 ユーロ	1,000百万 ユーロ
9 a	発行価格	99.810%	99.699%	99.508%	99.803%	99.364%	100%	100%	100%	99.434%	99.391%
9 b	償還価格	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%	額面金額の100%
10	会計上の分類	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価	負債 - 償却原価
11	当初発行日	2010年 3 月26日	2010年 9 月29日	2011年 5 月13日	2012年 2 月15日	2012年 9 月21日	2015年 9 月17日	2015年 9 月17日	2015年10月 6 日	2015年11月10日	2016年 9 月 7 日
12	永久又は期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付	期限付
13	当初満期日	2020年 3 月26日	2021年 3 月29日	2021年 5 月13日	2022年 2 月15日	2022年 9 月21日	2025年 9 月17日	2025年 9 月17日	2025年10月 6 日	2025年11月10日	2026年 9 月 7 日
14	発行体のコールに ついて監督当局の 事前承認の必要性	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
15	任意のコール日、 偶発的コール日及 び償還金額	税務上/規制上の コール、額面金額 の100%	税務上のコール、額 面金額の100%	税務上のコール、 額面金額の100%	2017年 2 月15日、他に 税務上のコール、額面 金額の100%	税務上/規制上の コール、額面金額 の100%	2020年 9 月17日、 他に税務上/規制上 のコール、額面金 額の100%	2020年 9 月17日、 他に税務上/規制上 のコール、額面金 額の100%	税務上/規制上の コール、額面金 額の100%	2020年11月10日、 他に税務上/規制 上のコール、額面 金額の100%	2021年 9 月 7 日、 他に税務上/規制 上のコール、額面 金額の100%
16	その後のコール日 (該当する場合)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	最初のコール日 後、各年の 3 月17 日、6 月17日、9 月17日及び12月17 日	最初のコール日 後、各年の 9 月17 日	該当なし	最初のコール日 後、各年の11月10 日	最初のコール日 後、各年の 9 月 7 日
クーポン/配当金											
17	固定又は変動配当 金/クーポン	固定	固定	固定	固定	固定	変動	固定	固定	固定	固定
18	クーポン・レート 及び関連インデッ クス	4.50%	4.00%	4.875%	コール日まで固定 4.625% (年率) (ユーロ・スワップ・ レート+3.15% (年 率) 相当)、以後ユー ロ・スワップ・レート +3.15% (年率) の固 定金利に更改	4.250%	変動 3 ヶ月物 STIBOR+1.5% (年 率)	最初のコール日ま で固定1.935% (年 率)、以後固定 5 年物ミッド・ス ワップ+1.5% (年 率)	1.160%	最初のコール日ま で固定1.875% (年率)、以後固 定 5 年物ミッド・ スワップ+1.7% (年率)	最初のコール日ま で固定1.00% (年 率)、以後固定 5 年物ミッド・ス ワップ+1.25% (年率)

19	配当金ストッパーの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
20a	全額任意、一部任意又は強制（時期に関して）	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制
20b	全額任意、一部任意又は強制（金額に関して）	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制	強制
21	ステップアップ又はその他の償還インセンティブの有無	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
22	非累積的又は累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的	非累積的
23	転換可能又は非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換	非転換
30	元本削減特性	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし
35	清算における劣後ヒエラルキーのポジション（商品の直前の上位商品の種類を明記）	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債	上位債
36	非準拋移行特性	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし	なし

[次へ](#)

注記P40. 金融商品の分類

資産

2016年12月31日 百万ユーロ	貸出金 及び債権	満期保 有	売買目的 保有	損益を通じて公正価値 で測定される金融資産		売却可能	非金融資 産、グルー プ会社 / 関 連会社及び 共同支配企 業	合計
				損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして 指定	ヘッジ目 的で使用 されたデ リバティ ブ			
現金及び中央銀行預け金	101	-	-	-	-	-	-	101
財務省証券	30	-	3,873	-	-	2,680	-	6,583
金融機関への貸出金	88,375	-	0	-	-	-	-	88,375
一般顧客への貸出金	39,220	-	4,506	-	-	-	-	43,726
利付証券	26	2	3,058	-	-	7,273	-	10,359
株式	-	-	129	1	-	-	-	130
デリバティブ	-	-	2,602	-	2,066	-	-	4,668
金利リスクのポートフォ リオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値 の変動	0	-	-	-	-	-	-	0
グループ会社への投資	-	-	-	-	-	-	5,733	5,733
合併手続中のグループ会 社への投資	-	-	-	-	-	-	14,368	14,368
関連会社及び共同支配企 業への投資	-	-	-	-	-	-	12	12
他社に対する参加持分	-	-	-	1	-	-	-	1
無形資産	-	-	-	-	-	-	1,539	1,539
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	132	132
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	22	22
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	204	204
その他資産	199	-	1,286	-	-	-	3,075	4,560
前払費用及び未収金	665	-	-	-	-	-	84	749
合計	128,616	2	15,454	2	2,066	9,953	25,169	181,262

負債

2016年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債		ヘッジ目的 で使用され た デリバティ ブ	その他 金融負債	非金融負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定				
金融機関からの預かり金	256	-	-	20,118	-	20,374
一般顧客からの預金及び借入金	1,988	-	-	56,195	-	58,183
発行済負債証券	-	-	-	63,162	-	63,162
デリバティブ	2,551	-	1,061	-	-	3,612
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	-	1,008	-	1,008
未払法人税等	-	-	-	-	-	0
その他負債	2,172	-	-	319	788	3,279
未払費用及び前受収益	-	-	-	212	458	670
引当金	-	-	-	-	307	307
退職給付負債	-	-	-	-	169	169
劣後負債	-	-	-	10,086	-	10,086
合計	6,967	-	1,061	151,100	1,722	160,850

資産

2015年12月31日 百万ユーロ	貸出金 及び債権	満期保 有	売買目的 保有	損益を通じて公正価値で 測定される金融資産		売却可能	非金融資 産、グルー プ会社／関 連会社及び 共同支配企 業	合計
				損益を通じ て公正価値 で測定する ものとして	ヘッジ目 的で使用 されたデ リバティ ブ			
現金及び中央銀行預け金	75	-	-	-	-	-	-	75
財務省証券	32	-	3,999	-	-	2,874	-	6,905
金融機関への貸出金	90,005	-	4	0	-	-	-	90,009
一般顧客への貸出金	41,104	-	4,716	-	-	-	-	45,820
利付証券	28	2	3,963	86	-	8,084	-	12,163
株式	-	-	2,329	33	-	-	-	2,362
デリバティブ	-	-	2,863	-	2,148	-	-	5,011
金利リスクのポートフォ リオ・ヘッジにおける ヘッジ対象の公正価値 の変動	1	-	-	-	-	-	-	1
グループ会社への投資	-	-	-	-	-	-	4,601	4,601
合併手続中のグループ会 社への投資	-	-	-	-	-	-	14,793	14,793
関連会社及び共同支配企 業への投資	-	-	-	-	-	-	7	7
他社に対する参加持分	-	-	-	1	-	-	-	1
無形資産	-	-	-	-	-	-	1,091	1,091
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	138	138
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	26	26
未収還付法人税等	-	-	-	-	-	-	3	3
その他資産	629	-	-	1,010	-	-	2,748	4,387
前払費用及び未収金	679	-	-	-	-	-	101	780
合計	132,553	2	17,874	1,130	2,148	10,958	23,508	188,173

負債

2015年12月31日 百万ユーロ	損益を通じて公正価値で測定 される金融負債		ヘッジ目的 で使用され た デリバティ ブ	その他 金融負債	非金融負債	合計
	売買目的 保有	損益を通じて 公正価値で測 定するものと して指定				
金融機関からの預かり金	337	983	-	17,749	-	19,069
一般顧客からの預金及び借入金	1,014	683	-	59,346	-	61,043
発行済負債証券	-	-	-	68,908	-	68,908
デリバティブ	3,109	-	1,071	-	-	4,180
金利リスクのポートフォリオ・ ヘッジにおけるヘッジ対象の 公正価値の変動	-	-	-	1,158	-	1,158
未払法人税等	-	-	-	-	34	34
その他負債	136	1,982	-	330	1,083	3,531
未払費用及び前受収益	-	-	-	232	527	759
引当金	-	-	-	-	301	301
退職給付負債	-	-	-	-	159	159
劣後負債	-	-	-	8,951	-	8,951
合計	4,596	3,648	1,071	156,674	2,104	168,093

損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融資産及び負債

与信リスクの変動に起因した金融負債の公正価値の変動

マーケットが行った資金調達は公正価値で測定され、「損益を通じて公正価値で測定するもの」のカテゴリに分類される。マーケットが行った資金調達は一般的に短期的な性質を有しているため、自己の与信リスクの変動による影響は軽微である。

与信リスクの変動に起因した金融資産の公正価値の変動

マーケットが行った貸出しは一般的に短期的な性質を有しているため（主に翌日物）、与信リスクの変動による影響は軽微である。

帳簿価額と満期時に支払われる約定金額との比較

百万ユーロ	帳簿価額	満期時に支払われる 金額
2016年度		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融負債	-	-
2015年度		
損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された 金融負債	3,648	3,648

注記P41. 公正価値で測定される資産及び負債

金融資産及び負債の公正価値

百万ユーロ	2016年12月31日		2015年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び中央銀行預け金	101	101	75	75
財務省証券	6,583	6,583	6,905	6,905
貸出金	132,101	132,178	135,830	136,258
利付証券	10,359	10,359	12,163	12,163
株式	130	130	2,362	2,362
他社に対する参加持分	1	1	1	1
デリバティブ	4,668	4,668	5,011	5,011
その他資産	1,485	1,485	1,639	1,639
前払費用及び未収金	665	665	679	679
金融資産合計	156,093	156,170	164,665	165,093
金融負債				
預かり金及び負債性金融商品	152,813	153,112	159,129	159,080
デリバティブ	3,612	3,612	4,180	4,180
その他負債	2,491	2,491	2,448	2,448
未払費用及び前受収益	212	212	232	232
金融負債合計	159,128	159,427	165,989	165,940

貸借対照表において公正価値で測定される項目の評価に関する情報については、注記G1「会計方針」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定」セクションを参照のこと。貸借対照表において公正価値で測定されない項目の評価に関する情報については、注記G40の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

貸借対照表において公正価値で計上される資産及び負債

公正価値ヒエラルキーの区分

2016年12月31日 百万ユーロ	同一の金融商 品の活発な 市場価格 (レベル1)	観察可能な データを使用 した評価技法 (レベル2)	観察不能な データを使用 した評価技法 (レベル3)	合計
----------------------	-----------------------------------	-------------------------------------	-------------------------------------	----

貸借対照表において公正価値

で

計上される資産¹

財務省証券	5,208	1,345	-	6,553
金融機関への貸出金	-	0	-	0
一般顧客への貸出金	-	4,506	-	4,506
利付証券	6,072	4,104	155	10,331
株式	130	-	0	130
他社に対する参加持分	-	-	1	1
デリバティブ	2	4,653	13	4,668
その他資産	-	1,286	-	1,286
合計	11,412	15,894	169	27,475

貸借対照表において公正価値

で

計上される負債¹

金融機関からの預かり金	-	256	-	256
一般顧客からの預金及び借入金	-	1,988	-	1,988
デリバティブ	1	3,585	26	3,612
その他負債	-	2,172	0	2,172
合計	1	8,001	26	8,028

1) 各報告期間末現在において、すべての項目は継続的に公正価値にて測定されている。

2015年12月31日 百万ユーロ	同一の金融商 品の活発な 市場価格 (レベル1)	観察可能な データを使用 した評価技法 (レベル2)	観察不能な データを使用 した評価技法 (レベル3)	合計
貸借対照表において公正価値 で				
計上される資産¹				
財務省証券	2,613	4,260	-	6,873
金融機関への貸出金	-	4	-	4
一般顧客への貸出金	-	4,716	-	4,716
利付証券	6,944	5,034	155	12,133
株式	2,334	-	28	2,362
他社に対する参加持分	-	-	1	1
デリバティブ	4	4,983	24	5,011
その他資産	-	1,010	-	1,010
合計	11,895	20,007	208	32,110

貸借対照表において公正価値 で				
計上される負債¹				
金融機関からの預かり金	-	1,320	-	1,320
一般顧客からの預金及び借入 金	-	1,697	-	1,697
デリバティブ	7	4,150	23	4,180
その他負債	-	2,118	-	2,118
合計	7	9,285	23	9,315

1) 各報告期間末現在において、すべての項目は継続的に公正価値で測定されている。

貸借対照表において公正価値で測定される項目の公正価値の決定については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照。

レベル1とレベル2との間の振替

当期又は2015年度中にレベル1とレベル2との間の振替はなかった。レベル間の振替は年度末に発生したとみなされている。

レベル3の変動

2016年12月31日 百万ユーロ	2016年 1月1日	売却	レベル3への 振替	2016年 12月31日
利付証券	155	-	-	155
株式	28	-28	-	0
他社に対する参加持分	1	-	-	1
デリバティブ（正味）	1	-	-14	-13

当期においてノルデア・バンク・アクツィエボラークは、-14百万ユーロのデリバティブ（正味）をレベル3へ振替えた。レベル3への振替の理由は、観察可能な市場データが入手できなくなったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。公正価値の損益は、当期の損益計算書の注記P5「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれる（注記P5「公正価値で評価される項目からの損益」を参照のこと）。

レベル3の変動

2015年12月31日 百万ユーロ	2015年 1月1日	購入	レベル3への 振替	レベル3からの 振替	2015年 12月31日
利付証券	155	-	-	-	155
株式	28	-	-	-	28
他社に対する参加持分	1	-	-	-	1
デリバティブ（正味）	8	-1	-1	-5	1

当期においてノルデア・バンク・アクツィエボラークは、-5百万ユーロのデリバティブ（正味）をレベル3から振替え、-1百万ユーロをレベル3へ振替えた。レベル3からの振替の理由は、観察可能な市場データが入手可能になったためである。レベル3への振替の理由は、観察可能な市場データが入手できなくなったためである。レベル間の振替は、年度末に発生したとみなされている。公正価値の損益は、当期の損益計算書の注記5「公正価値で評価される項目からの損益」に含まれる。デリバティブに関連した資産及び負債は純額で表示されている。

レベル3での公正価値測定に関する評価プロセス

金融商品

評価プロセスに関する情報は、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。

レベル3での公正価値測定に使用される評価手法及びインプット

2016年12月31日			観察不能な	公正価値の
百万ユーロ	公正価値	評価技法	インプット	範囲
利付証券				
金融機関 ¹	155	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド	+/-0

他社に対する参加持

分				
非上場株式	1	純資産価額	-	+/-0

デリバティブ

			相関関係、ボラティリ	
金利デリバティブ	-13	オプション・モデル	ティ	-3/+3

1) うち、155百万ユーロは、1.45%のクレジット・スプレッド（割引率とLIBORの差）で価格設定され、償還可能な特性があるため、当該クレジット・スプレッドの合理的な変動は公正価値に影響を及ぼすことはない。

上記の表における公正価値の測定に関する詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

2015年12月31日			観察不能な	公正価値の
百万ユーロ	公正価値	評価技法	インプット	範囲
利付証券				
金融機関 ¹	155	割引キャッシュ・フロー	クレジット・スプレッド	+/-0

株式

非上場株式	28	純資産価額	-	+/-0
-------	----	-------	---	------

他社に対する参加持

分				
非上場株式	1	純資産価額	-	+/-0

デリバティブ

			相関関係、ボラティリ	
金利デリバティブ	1	オプション・モデル	ティ	+/-0

1) うち、155百万ユーロは、1.45%のクレジット・スプレッド（割引率とLIBORの差）で価格設定され、償還可能な特性があるため、当該クレジット・スプレッドの合理的な変動は公正価値に影響を及ぼすことはない。

上記の表における公正価値の測定に関する詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債

	2016年12月31日		2015年12月31日		公正価値ヒエラルキーのレベル
百万ユーロ	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
貸借対照表において公正価値で計上されない資産					
現金及び中央銀行預け金	101	101	75	75	3
財務省証券 ^{1, 2}	30	30	32	32	3
貸出金	127,595	127,672	131,110	131,538	3
利付証券 ²	28	28	30	30	1, 2, 3
その他資産	199	199	629	629	3
前払費用及び未収金	665	665	679	679	3
合計	128,618	128,695	132,555	132,983	

貸借対照表において公正価値で計上されない負債

預かり金及び負債性金融商品					
商品	150,569	150,868	156,112	156,063	3
その他負債	319	319	330	330	3
未払費用及び前受収益	212	212	232	232	3
合計	151,100	151,399	156,674	156,625	

1) 測定原則は、貸借対照表上に公正価値で計上される類似の商品の原則に従う。

2) 財務省証券及び利付証券の公正価値は58百万ユーロ（62百万ユーロ）であり、うち2百万ユーロ（2百万ユーロ）は公正価値ヒエラルキーのレベル1、0百万ユーロ（0百万ユーロ）はレベル2、56百万ユーロ（60百万ユーロ）はレベル3に区分されている。

上記の表における公正価値の測定に関する詳細については、注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」の「貸借対照表において公正価値で計上されない金融資産及び金融負債」セクションを参照のこと。

注記P42. オンバランスで相殺又はネッティング契約の対象となる金融商品

2016年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 資産 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融負債	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	相殺されないものの、マスター・ ネッティング契約及び類似契約の 対象となる金額			純額
				金融 商品	受入金融 担保	受入現金 担保	
資産							
デリバティブ	9,289	-4,666	4,623	-1,486	-	-1,790	1,347
有価証券借入契約	4,505	-	4,505	-	-4,505	-	0
合計	13,794	-4,666	9,128	-1,486	-4,505	-1,790	1,347

2016年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 負債 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融資産	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	相殺されないものの、マスター・ ネッティング契約及び類似契約の 対象となる金額			純額
				金融 商品	差入金融 担保	差入現金 担保	
負債							
デリバティブ	8,214	-4,666	3,548	-1,486	-	-94	1,968
有価証券貸付契約	2,244	-	2,244	-	-2,244	-	0
合計	10,458	-4,666	5,792	-1,486	-2,244	-94	1,968

				相殺されないものの、マスター・ ネットティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
2015年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 資産 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融負債	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	金融 商品	受入金融 担保	受入現金 担保	純額
資産							
デリバティブ	4,696	-320	4,376	-2,111	-	-1,854	411
有価証券借入契約	4,718	-	4,718	-	-4,718	-	0
合計	9,414	-320	9,094	-2,111	-4,718	-1,854	411

2015年12月31日 百万ユーロ	総額で認識 される金融 負債 ¹	貸借対照表 上で相殺さ れる総額で 認識される 金融資産	貸借対照表 上の正味帳 簿価額 ²	相殺されないものの、マスター・ ネットティング契約及び類似契約の 対象となる金額			
				金融 商品	差入金融 担保	差入現金 担保	純額
負債							
デリバティブ	4,289	-320	3,969	-2,111	-	-130	1,728
有価証券貸付契約	1,351	-	1,351	-	-1,351	-	0
合計	5,640	-320	5,320	-2,111	-1,351	-130	1,728

1) すべての金額は公正価値で測定される。

2) 有価証券借入契約は、貸借対照表上、「金融機関への貸出金」又は「一般顧客への貸出金」として分類されている。有価証券貸付契約は、貸借対照表上、「金融機関からの預かり金」又は「一般顧客からの預金及び借入金」として分類されている。

マスター・ネットティング契約及び類似契約の詳細については、注記G41「オンバランスで相殺又はネットティング契約の対象となる金融商品」の「強制力のあるマスター・ネットティング契約及び類似契約」セクションを参照のこと。

注記P43. 売却目的で保有する処分グループ

貸借対照表 - 要約¹

百万ユーロ	2016年12月31日
資産	
金融機関への貸出金	818
一般顧客への貸出金	6,589
その他資産	295
売却目的で保有する資産合計	7,702
負債	
金融機関からの預かり金	4,308
一般顧客からの預金及び借入金	4,783
その他負債	121
売却目的で保有する負債合計	9,212

1) 売却目的で保有する対外資産及び対外負債が含まれる。取引後にも留保予定のバルト三国事業の外部融資については含まれていない。

売却目的で保有する資産及び負債は、ノルデアのバルト三国事業をDNBのバルト三国事業と統合するという発表済の決定に係るものである。各資産及び負債はノルデアでの認識が中止され、関連会社への投資が認識される。当該取引は2017年度第2四半期頃に完了する予定であり、規制当局による承認が必要である。

注記P44. 外貨建て資産及び負債

2016年12月 31日 十億ユーロ	ユーロ	スウェーデン・ クローナ	デンマーク・ クローネ	ノルウェー・ クローネ	米ドル	その他	合計
資産合計	65.7	56.5	2.6	2.0	32.1	22.4	181.3
負債合計	44.4	53.3	4.0	1.7	35.0	22.4	160.8

2015年12月31日 十億ユーロ	ユーロ	スウェーデン・ クローナ	デンマーク・ クローネ	ノルウェー・ クローネ	米ドル	その他	合計
資産合計	58.6	55.3	6.4	2.2	37.0	28.7	188.2
負債合計	37.9	55.9	6.4	2.2	37.0	28.7	168.1

注記P45. 譲渡した資産及び取得した担保

全体として認識の中止の対象とならない譲渡された資産及び関連負債

ノルデアが依然として譲渡された資産の公正価値の変動にさらされている場合、譲渡された資産の全額が貸借対照表上に引き続き計上される。買戻し契約及び有価証券貸付取引の場合がこれに当たる。

買戻し契約は、担保付借入であって、ノルデアが有価証券を売却し、後日、固定価格で当該有価証券を買い戻す契約を締結するものである。受領した現金は、預金（負債）として認識される。買戻し契約に基づいて引き渡された有価証券は、貸借対照表上に引き続き認識される。

有価証券貸付取引は、ノルデアが取引相手に自己所有の有価証券の貸付を行い、手数料を受領するものである。

買戻し取引及び有価証券貸付取引のいずれも、有価証券はノルデアに返却されるものであり、譲渡された商品のすべてのリスク及び経済価値はノルデアが留保する。但し、譲渡期間中は、ノルデアがそれらを利用することはできない。当該取引の取引相手は、担保として有価証券を保有しているが、ノルデアのその他の資産に対する遡求償還請求権はない。

当該有価証券は、引き続き、貸借対照表に計上され、対応する負債は公正価値で測定される。

売却又は再担保が認められている取得した担保

ノルデアは、売戻し契約及び有価証券借入契約の条件に基づき売却又は再担保設定可能な担保を取得している。これらの取引は金融市場参加者が採用する標準的契約に基づいて実行されている。一般的に、有価証券の価値が事前に定められた水準を下回る場合には、契約により追加担保の差し入れが求められる。この種類の買戻し取引のほとんどに適用される標準的な条件に基づき、担保の受入側には、取引決済時に同等の有価証券を返却することを条件に、当該担保を売却するか又は当該担保に再担保を設定する無制限の権利が付与されている。売戻し契約及び有価証券借入契約に基づいて担保として受け入れた有価証券の公正価値は以下に開示されている。

百万ユーロ	2016年12月31日	2015年12月31日
有価証券借入契約		
再担保設定又は売却可能な担保の受入	4,505	4,718
- うち、再担保設定又は売却されたもの	4,505	4,718

注記P46. 資産及び負債の満期分析

予想満期

百万ユーロ	注記	2016年12月31日			2015年12月31日		
		回収又は決済見込額			回収又は決済見込額		
		12ヶ月 以内	12ヶ月 超	合計	12ヶ月 以内	12ヶ月 超	合計
現金及び中央銀行預け金		101	-	101	75	-	75
財務省証券	P14	3,438	3,145	6,583	3,295	3,610	6,905
金融機関への貸出金	P15	61,362	27,013	88,375	60,125	29,884	90,009
一般顧客への貸出金	P15	13,973	29,753	43,726	37,993	7,827	45,820
利付証券	P16	1,339	9,020	10,359	2,165	9,998	12,163
株式	P17	1	129	130	2,330	32	2,362
デリバティブ	P18	804	3,864	4,668	994	4,017	5,011
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに おけるヘッジ対象の公正価値の変動		0	-	0	0	1	1
グループ会社への投資	P19	-	5,733	5,733	30	4,571	4,601
合併手続中のグループ会社への投資	P20	14,368	-	14,368	14,793	-	14,793
関連会社及び共同支配企業への投資	P21	-	12	12	-	7	7
他社に対する参加持分		-	1	1	-	1	1
無形資産	P22	-	1,539	1,539	-	1,091	1,091
有形固定資産	P23	-	132	132	-	138	138
繰延税金資産	P13	4	18	22	20	6	26
未収還付法人税等		204	-	204	3	-	3
その他資産	P24	4,560	-	4,560	4,387	-	4,387
前払費用及び未収金	P25	404	345	749	412	368	780
資産合計		100,558	80,704	181,262	126,622	61,551	188,173
金融機関からの預かり金	P26	13,240	7,134	20,374	12,693	6,376	19,069
一般顧客からの預金及び借入金	P27	58,099	84	58,183	60,367	676	61,043
発行済負債証券	P28	34,450	28,712	63,162	32,726	36,182	68,908
デリバティブ	P18	1,154	2,458	3,612	1,151	3,029	4,180
金利リスクのポートフォリオ・ヘッジに おけるヘッジ対象の公正価値の変動		1,008	-	1,008	296	862	1,158
未払法人税等		-	0	0	34	-	34
その他負債	P29	3,113	166	3,279	3,531	-	3,531
未払費用及び前受収益	P30	670	-	670	759	-	759
引当金	P31	295	12	307	299	2	301
退職給付負債	P32	6	163	169	8	151	159
劣後負債	P33	1,590	8,496	10,086	642	8,309	8,951
負債合計		113,625	47,225	160,850	112,506	55,587	168,093

契約上のキャッシュ・フロー（割引前）

2016年12月31日	百万ユーロ	要求払い	3ヶ月	3～	1～5年	5年超	合計
			以内	12ヶ月			
財務省証券	-		3,058	430	2,966	269	6,723
金融機関への貸出金	4,490		52,181	11,389	18,616	2,427	89,103
一般顧客への貸出金	975		12,271	5,951	22,542	5,170	46,909
利付証券	-		360	1,330	9,092	1,003	11,785

その他	-	5,163	-	-	22,466	27,629
金融資産合計	5,465	73,033	19,100	53,216	31,335	182,149
金融機関からの預かり金	4,113	6,870	2,409	6,684	379	20,455
一般顧客からの預金及び 借入金	51,280	5,544	1,278	86	-	58,188
- うち、預金	51,280	4,632	1,278	86	-	57,276
- うち、借入金	-	912	-	-	-	912
発行済負債証券	-	23,493	12,791	31,713	9,362	77,359
- うち、発行済負債証券	-	22,556	12,604	23,672	6,760	65,592
- うち、その他	-	937	187	8,041	2,602	11,767
その他	-	5,235	-	-	216	5,451
金融負債合計	55,393	41,142	16,478	38,483	9,957	161,453
デリバティブ（現金流入 額）	-	74,164	10,408	13,892	5,357	103,821
デリバティブ（現金流出 額）	-	73,505	10,254	10,790	4,700	99,249
正味エクスポージャー	-	659	154	3,102	657	4,572
エクスポージャー	-49,928	32,550	2,776	17,835	22,035	25,268
累積エクスポージャー	-49,928	-17,378	-14,602	3,233	25,268	-

2015年12月31日 百万ユーロ	要求払い	3ヶ月 以内	3～ 12ヶ月	1～5年	5年超	合計
財務省証券	-	96	1,823	4,786	407	7,112
金融機関への貸出金	3,456	50,765	14,488	18,984	3,378	91,071
一般顧客への貸出金	1,138	13,205	6,059	19,836	9,202	49,440
利付証券	-	2,338	1,666	9,084	834	13,922
その他	-	33,443	-	-	-	33,443
金融資産合計	4,594	99,847	24,036	52,690	13,821	194,988
金融機関からの預かり金	3,243	8,866	2,258	4,385	405	19,157
一般顧客からの預金及び借入金	52,019	7,137	1,633	270	1	61,060
- うち、預金	52,019	6,123	1,633	270	1	60,046
- うち、借入金	-	1,014	-	-	-	1,014
発行済負債証券	-	25,506	11,752	32,648	12,419	82,325
- うち、発行済負債証券	-	25,332	11,580	27,180	7,278	71,370
- うち、その他	-	174	172	5,468	5,141	10,955
その他	-	30,486	-	-	-	30,486
金融負債合計	55,262	71,995	15,643	37,303	12,825	193,028
デリバティブ（現金流入額）	-	68,574	8,698	14,606	5,603	97,481
デリバティブ（現金流出額）	-	68,234	8,096	12,160	4,690	93,180
正味エクスポージャー	-	340	602	2,446	913	4,301
エクスポージャー	-50,668	28,192	8,995	17,833	1,909	6,261
累積エクスポージャー	-50,668	-22,476	-13,481	4,352	6,261	-

上表は貸借対照表に計上された金融商品の約定満期に基づいている。デリバティブは純額ベースで管理されているため、デリバティブ資産及びデリバティブ負債の両方に関する予想現金流入額及び現金流出額が開示されている。ノルデアは、貸借対照表に計上された金融商品及びデリバティブ商品の他に、26,993百万ユーロ（27,927百万ユーロ）の随時引出可能なクレジット・コミットメントを有している。ノルデアはまた、71,965百万ユーロ（72,402百万ユーロ）の保証を提供している。当該保証は特定の事象が発生した場合に、将来キャッシュ・フローの流出につながる可能性がある。

満期までの残存期間の詳細については、「リスク、流動性および資本管理」のセクションも参照のこと。

注記P47. 関連当事者取引

以下の情報はノルデアの立場から作成されており、関連当事者取引がノルデアの業績に与える影響を示している。定義に関する詳細については、注記G1「会計方針」のセクション26及び注記G45「関連当事者取引」を参照のこと。

百万ユーロ	グループ会社		関連会社		その他関連当事者	
	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
資産						
貸出金及び債権	86,819	85,865	317	333	-	-
利付証券	-	87	-	-	-	-
デリバティブ	1,577	1,780	4	-	-	-
グループ会社への投資	20,101	19,394	-	-	-	-
その他資産	704	914	-	-	-	-
前払費用及び未収金	509	579	-	-	-	-
資産合計	109,710	108,619	321	333	-	-
負債						
預金	14,790	13,052	2	3	8	43
発行済負債証券	54	111	-	-	-	-
デリバティブ	2,433	2,798	-	5	-	-
その他負債	0	2	-	-	-	-
未払費用及び繰延収益	23	286	-	-	-	-
劣後負債	19	12	-	-	-	-
負債合計	17,319	16,261	2	8	8	43
オフバランス¹	68,197	70,814	1,763	1,668	-	-

1) ノルデア・バンク・フィンランド・ピーエルシーに対する保証（注記P37「偶発債務」を参照のこと）及び関連会社のデリバティブの想定元本を含む。

百万ユーロ	グループ会社		関連会社		その他関連当事者	
	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度
純利息収益及び利息費用	-168	-26	1	1	0	0
純手数料及びコミッション収益	396	399	1	0	-	-
公正価値で評価される項目から						
の損益	-161	-229	5	-3	-	-
その他営業収益	708	748	-	-	-	-
営業費用合計	-146	-565	-	0	-	-
貸倒引当金控除前利益	629	327	7	-2	0	0

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金

主要な経営陣に対する報酬及び貸出金は注記G7「人件費」に明記されている。

その他の関連当事者取引

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトはノルウェーのエクスポートフィナンス・アルミラアクセスセルズガップ（Eksportfinans ASA）を支援するための保証コンソーシアムに参加している。詳細については、注記G45「関連当事者取引」を参照のこと。

注記P48. 利益分配案

貸借対照表に基づき、年次株主総会で分配可能な金額は以下の通りである。

ユーロ

資本準備金	1,079,925,521
利益剰余金	9,049,852,113
その他自由資金	2,762,284,828
当期純利益	2,899,588,070
合計	15,791,650,532

取締役会は、当該利益を以下の通り分配することを提案する。

ユーロ

株主に支払われる配当、1株当たり0.65ユーロ	2,625,368,991
次期繰越額：	
- 資本準備金	1,079,925,521
- 利益剰余金	9,324,071,192
- その他自由資金	2,762,284,828
合計	15,791,650,532

取締役会は、事業に関連する性質、範囲及びリスクにより当社及び当グループの資本の規模に対して課せられる必要額、並びに当社及び当グループの連結上の、また流動性及び財政状態全般に関連するニーズを考慮し、配当案は正当化できると評価している。

年次報告書の署名

取締役会及び代表取締役社長兼グループCEOは、年次報告書がスウェーデンで一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、連結財務書類が2002年7月19日以降適用される国際会計基準に関して欧州議会及び欧州理事会規則（EC）1606 / 2002の中で言及されている国際財務報告基準（IFRS/IAS）に準拠して作成されていると認定している。当該年次報告書及び連結財務書類は、当グループ及び当社の財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与えている。当グループ及び当社の取締役会報告書は、当グループ及び当社の業務、財政状態及び経営成績に関する真実かつ公正な概観を与え、当社及び当グループ会社が直面している重大なリスク及び不確実性について記載している。

2017年2月3日

ビョーン・ヴァルルース
会長

マリー・アーリング
副会長

トム・クニュッツェン
取締役

ロビン・ローサー
取締役

トニー・H・マドセン
取締役¹

ラース・ギア・ノルドストローム
取締役

ゲハルド・オルソン
取締役¹

ハンス・クリスチャン・リーセ
取締役¹

サラ・ラッセル
取締役

シルビヤ・セレス
取締役

カリ・スターディグ
取締役

ビリィエ・スティーン
取締役

カスパー・フォン・コスカル
代表取締役社長兼グループCEO

当社の監査報告書は2017年2月13日に提出された。

エーリングス プライスウォーターハウスクーパース エービー

ペーター・クレメドソン
公認会計士
主任監査人

カタリナ・エリクソン
公認会計士

1) 従業員の代表者

[次へ](#)

Income statement

EURm	Note	2016	2015
Operating income			
Interest income		7,747	8,549
Interest expense		-3,020	-3,586
Net interest income	G3	4,727	4,963
Fee and commission income		4,098	4,092
Fee and commission expense		-860	-862
Net fee and commission income	G4	3,238	3,230
Net result from items at fair value	G5	1,715	1,645
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	G19	112	39
Other operating income	G6	135	263
Total operating income		9,927	10,140
Operating expenses			
General administrative expenses:			
Staff costs	G7	-2,926	-3,263
Other expenses	G8	-1,646	-1,485
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	G9	-228	-209
Total operating expenses		-4,800	-4,957
Profit before loan losses		5,127	5,183
Net loan losses	G10	-502	-479
Operating profit		4,625	4,704
Income tax expense	G11	-859	-1,042
Net profit for the year		3,766	3,662
Attributable to:			
Shareholders of Nordea Bank AB (publ)		3,766	3,662
Non-controlling interests		-	-
Total		3,766	3,662
Basic earnings per share, EUR			
	G12	0.93	0.91
Diluted earnings per share, EUR			
	G12	0.93	0.91

Statement of comprehensive income

EURm	2016	2015
Net profit for the year	3,766	3,662
Items that may be reclassified subsequently to the income statement		
Currency translation differences during the year	438	-544
Hedging of net investments in foreign operations:		
Valuation gains/losses during the year	-219	308
Tax on valuation gains/losses during the year	48	-68
Available for sale investments [†]		
Valuation gains/losses during the year	186	-94
Tax on valuation gains/losses during the year	-42	23
Transferred to the income statement during the year	-69	-66
Tax on transfers to the income statement during the year	15	14
Cash flow hedges:		
Valuation gains/losses during the year	-569	611
Tax on valuation gains/losses during the year	147	-145
Transferred to the income statement during the year	525	-527
Tax on transfers to the income statement during the year	-137	126
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement		
Defined benefit plans:		
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-205	483
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	47	-108
Other comprehensive income, net of tax	165	13
Total comprehensive income	3,931	3,675
Attributable to:		
Shareholders of Nordea Bank AB (publ)	3,931	3,675
Non-controlling interests	-	-
Total	3,931	3,675

[†] Valuation gains/losses related to hedged risks under fair value hedge accounting are accounted for directly in the income statement.

Balance sheet

EURm	Note	31 Dec 2016	31 Dec 2015	1 Jan 2015
Assets				
Cash and balances with central banks		32,099	35,500	31,067
Loans to central banks	G13	11,235	13,224	6,958
Loans to credit institutions	G13	9,026	10,762	12,096
Loans to the public	G13	317,689	340,920	348,085
Interest-bearing securities	G14	87,701	86,535	85,666
Financial instruments pledged as collateral	G15	5,108	8,341	12,151
Shares	G16	21,524	22,273	24,002
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	G17	23,102	20,434	17,442
Derivatives	G18	69,959	80,741	105,119
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		178	151	256
Investments in associated undertakings and joint ventures	G19	588	515	487
Intangible assets	G20	3,792	3,208	2,908
Properties and equipment		566	557	509
Investment properties	G22	3,119	3,054	3,135
Deferred tax assets	G11	60	76	130
Current tax assets		288	87	132
Retirement benefit assets	G32	306	377	42
Other assets	G23	18,973	18,587	17,543
Prepaid expenses and accrued income	G24	1,449	1,526	1,614
Assets held for sale	G42	8,897	–	–
Total assets		615,659	646,868	669,342
Liabilities				
Deposits by credit institutions	G25	38,136	44,209	56,322
Deposits and borrowings from the public	G26	174,028	189,049	192,967
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	G17	23,580	21,088	18,099
Liabilities to policyholders	G27	41,210	38,707	38,031
Debt securities in issue	G28	191,750	201,937	194,274
Derivatives	G18	68,636	79,505	97,340
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		2,466	2,594	3,418
Current tax liabilities		487	225	368
Other liabilities	G29	24,413	25,745	26,973
Accrued expenses and prepaid income	G30	1,758	1,805	1,943
Deferred tax liabilities	G11	830	1,028	983
Provisions	G31	306	415	305
Retirement benefit liabilities	G32	302	329	540
Subordinated liabilities	G33	10,459	9,200	7,942
Liabilities held for sale	G42	4,888	–	–
Total liabilities		583,249	615,836	639,505
Equity				
Non-controlling interests		1	1	2
Share capital		4,050	4,050	4,050
Share premium reserve		1,080	1,080	1,080
Other reserves		–1,023	–1,188	–1,201
Retained earnings		28,302	27,089	25,906
Total equity		32,410	31,032	29,837
Total liabilities and equity		615,659	646,868	669,342
Assets pledged as security for own liabilities	G34	189,441	184,795	163,041
Other assets pledged	G35	8,330	9,038	11,265
Contingent liabilities	G36	23,089	22,569	22,017
Commitments	G37	79,434	78,002	75,935

Statement of changes in equity

2016

EURm	Attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) ¹									Total equity
	Share capital ¹	Share premium reserve	Translation of foreign operations	Cash flow hedges	Other reserves:			Retained earnings	Total	Non-controlling interests
					Available for sale investments	Defined benefit plans				
Balance at 1 Jan 2016	4,050	1,080	-1,617	71	-10	368	27,089	31,031	1	31,032
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	3,766	3,766	-	3,766
Items that may be reclassified subsequently to the income statement										
Currency translation differences during the year	-	-	438	-	-	-	-	438	-	438
<i>Hedging of net investments in foreign operations:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	-219	-	-	-	-	-219	-	-219
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	48	-	-	-	-	48	-	48
<i>Available for sale investments:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	186	-	-	186	-	186
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	-42	-	-	-42	-	-42
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	-	-69	-	-	-69	-	-69
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	-	15	-	-	15	-	15
<i>Cash flow hedges:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-569	-	-	-	-569	-	-569
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	147	-	-	-	147	-	147
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	525	-	-	-	525	-	525
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	-137	-	-	-	-137	-	-137
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement										
<i>Defined benefit plans:</i>										
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	-205	-	-205	-	-205
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	47	-	47	-	47
Other comprehensive income, net of tax	-	-	267	-34	90	-158	-	165	-	165
Total comprehensive income	-	-	267	-34	90	-158	3,766	3,931	-	3,931
Dividend for 2015	-	-	-	-	-	-	-2,584	-2,584	-	-2,584
Disposal of own shares ³	-	-	-	-	-	-	31	31	-	31
Balance at 31 Dec 2016	4,050	1,080	-1,350	37	80	210	28,302	32,409	1	32,410

1) Total shares registered were 4,050 million.

2) Restricted equity was at 31 December 2016 EUR 4,889m, which consists of share capital was EUR 4,050m, equity method reserve was EUR 240m and development cost reserves EUR 599m. Equity method reserve and development costs reserve are recognised in retained earnings. Unrestricted equity was at 31 December 2016 EUR 27,520m.

3) Refers to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme, trading portfolio and Nordea's shares within portfolio schemes in Denmark. The number of own shares were 13.3 million. The total holdings of own shares related to LTIP is 10.9 million.

Statement of changes in equity, Nordea Group, cont.

2015

	Attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) ¹									
	Other reserves:									
EURm	Share capital ¹	Share premium reserve	Translation of foreign operations	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings	Total	Non-controlling interests	Total equity
Balance at 1 Jan 2015	4,050	1,080	-1,313	6	113	-7	25,906	29,835	2	29,837
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	3,662	3,662	-	3,662
Items that may be reclassified subsequently to the income statement										
Currency translation differences during the year	-	-	-544	-	-	-	-	-544	-	-544
<i>Hedging of net investments in foreign operations:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	308	-	-	-	-	308	-	308
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-68	-	-	-	-	-68	-	-68
<i>Available for sale investments:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	-94	-	-	-94	-	-94
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	23	-	-	23	-	23
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	-	-66	-	-	-66	-	-66
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	-	14	-	-	14	-	14
<i>Cash flow hedges:</i>										
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	611	-	-	-	611	-	611
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	-145	-	-	-	-145	-	-145
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	-527	-	-	-	-527	-	-527
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	126	-	-	-	126	-	126
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement										
<i>Defined benefit plans:</i>										
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	483	-	483	-	483
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	-108	-	-108	-	-108
Other comprehensive income, net of tax	-	-	-304	65	-123	375	-	13	-	13
Total comprehensive income	-	-	-304	65	-123	375	3,662	3,675	-	3,675
Share-based payments	-	-	-	-	-	-	2	2	-	2
Dividend for 2014	-	-	-	-	-	-	-2,501	-2,501	-	-2,501
Disposal of own shares ³	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
Change in non-controlling interests	-	-	-	-	-	-	-	-	-1	-1
Balance at 31 Dec 2015	4,050	1,080	-1,617	71	-10	368	27,089	31,031	1	31,032

1) Total shares registered were 4,050 million.

2) Restricted equity was at 31 December 2015 EUR 4,318m, of which share capital was EUR 4,050m and equity method reserve was EUR 268m. Equity method reserve is recognised in retained earnings. Unrestricted equity was at 31 December 2015 EUR 26,713m.

3) Refers to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme, trading portfolio and Nordea's shares within portfolio schemes in Denmark. The number of own shares were 18.6 million. The total holdings of own shares related to LTIP is 11.7 million.

Cash flow statement

EURm	2016	2015
Operating activities		
Operating profit	4,625	4,704
Adjustment for items not included in cash flow	3,892	2,824
Income taxes paid	-952	-1,056
Cash flow from operating activities before changes in operating assets and liabilities	7,565	6,472
Changes in operating assets		
Change in loans to central banks	7,824	-10,002
Change in loans to credit institutions	689	1,171
Change in loans to the public	14,357	5,173
Change in interest-bearing securities	-154	-831
Change in financial assets pledged as collateral	3,233	3,812
Change in shares	488	-937
Change in derivatives, net	-751	4,453
Change in investment properties	-174	38
Change in other assets	-3,217	-1,402
Changes in operating liabilities		
Change in deposits by credit institutions	-6,482	-13,495
Change in deposits and borrowings from the public	-9,686	-4,272
Change in liabilities to policyholders	2,602	2,361
Change in debt securities in issue	-7,357	4,374
Change in other liabilities	-5,657	3,281
Cash flow from operating activities	3,280	196
Investing activities		
Sale of business operations	-	175
Investments in associated undertakings and joint ventures	-5	0
Sale of associated undertakings and joint ventures	134	10
Acquisition of property and equipment	-124	-162
Sale of property and equipment	20	27
Acquisition of intangible assets	-658	-467
Sale of intangible assets	1	9
Net divestments in debt securities, held to maturity	-360	-139
Sale of other financial fixed assets	58	25
Cash flow from investing activities	-934	-522
Financing activities		
Issued subordinated liabilities	1,000	2,159
Amortised subordinated liabilities	-	-1,424
Divestment of own shares including change in trading portfolio	31	20
Dividend paid	-2,584	-2,501
Cash flow from financing activities	-1,553	-1,746
Cash flow for the year	793	-2,072
Cash and cash equivalents at the beginning of year	40,200	39,683
Translation difference	867	2,589
Cash and cash equivalents at the end of year	41,860	40,200
Change	793	-2,072

Cash flow statement, Nordea Group, cont.

Comments on the cash flow statement

The cash flow statement shows inflows and outflows of cash and cash equivalents during the year for total operations. Nordea's cash flow has been prepared in accordance with the indirect method, whereby operating profit is adjusted for effects of non-cash transactions such as depreciation and loan losses. The cash flows are classified by operating, investing and financing activities.

Operating activities

Operating activities are the principal revenue-producing activities and cash flows are mainly derived from the operating profit for the year with adjustment for items not included in cash flow and income taxes paid. Adjustment for items not included in cash flow includes:

EURm	2016	2015
Depreciation	221	189
Impairment charges	7	20
Loan losses	560	543
Unrealised gains/losses	-2	1,401
Capital gains/losses (net)	-72	-197
Change in accruals and provisions	126	143
Translation differences	919	811
Change in bonus potential to policyholders, Life	-115	236
Change in technical reserves, Life	2,491	1,053
Change in fair value of hedged items, assets/liabilities (net)	-92	-753
Other	-151	-622
Total	3,892	2,824

Changes in operating assets and liabilities consist of assets and liabilities that are part of normal business activities, such as loans, deposits and debt securities in issue. Changes in derivatives are reported net.

Cash flow from operating activities includes interest payments received and interest expenses paid with the following amounts:

EURm	2016	2015
Interest payments received	7,649	8,810
Interest expenses paid	-3,198	-3,473

Investing activities

Investing activities include acquisitions and disposals of non-current assets, like property and equipment, intangible and financial assets.

Financing activities

Financing activities are activities that result in changes in equity and subordinated liabilities, such as new issues of shares, dividends and issued/amortised subordinated liabilities.

Cash and cash equivalents

The following items are included in Cash and cash equivalents:

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Cash and balances with central banks	32,099	35,500
Loans to central banks, payable on demand	8,538	2,684
Loans to credit institutions, payable on demand	1,093	2,016
Assets held for sale	130	-
Total	41,860	40,200

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consist of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled;

- the central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institution is established
- the balance on the account is readily available at any time.

Loans to credit institutions, payable on demand include liquid assets not represented by bonds or other interest-bearing securities. Loans to central banks, payable on demand includes instruments where Nordea has the right to resell immediately.

Quarterly development

EURm	Q4 2016	Q3 2016	Q2 2016	Q1 2016	Q4 2015	Q3 2015	Q2 2015	Q1 2015	2016	2015
Net interest income	1,209	1,178	1,172	1,168	1,203	1,233	1,274	1,253	4,727	4,963
Net fee and commission income	867	795	804	772	821	767	833	809	3,238	3,230
Net result from items at fair value	498	480	405	332	421	211	386	627	1,715	1,645
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	4	-2	101	9	3	18	8	10	112	39
Other operating income	32	15	74	14	197	24	22	20	135	263
Total operating income	2,610	2,466	2,556	2,295	2,645	2,253	2,523	2,719	9,927	10,140
General administrative expenses:										
Staff costs	-687	-743	-756	-740	-956	-756	-772	-779	-2,926	-3,263
Other expenses	-475	-389	-396	-386	-455	-303	-363	-364	-1,646	-1,485
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-71	-51	-54	-52	-65	-49	-50	-45	-228	-209
Total operating expenses	-1,233	-1,183	-1,206	-1,178	-1,476	-1,108	-1,185	-1,188	-4,800	-4,957
Profit before loan losses	1,377	1,283	1,350	1,117	1,169	1,145	1,338	1,531	5,127	5,183
Net loan losses	-129	-135	-127	-111	-142	-112	-103	-122	-502	-479
Operating profit	1,248	1,148	1,223	1,006	1,027	1,033	1,235	1,409	4,625	4,704
Income tax expense	-148	-260	-227	-224	-179	-253	-283	-327	-859	-1,042
Net profit for the year	1,100	888	996	782	848	780	952	1,082	3,766	3,662
Diluted earnings per share (DEPS), EUR	0.27	0.22	0.25	0.19	0.21	0.19	0.24	0.27	0.93	0.91
DEPS, rolling 12 months up to period end, EUR	0.93	0.87	0.84	0.83	0.91	0.92	0.95	0.89	0.93	0.91

5 year overview

Income statement¹

EURm	2016	2015	2014	2013	2012
Net interest income	4,727	4,963	5,349	5,525	5,563
Net fee and commission income	3,238	3,230	3,017	2,642	2,468
Net result from items at fair value	1,715	1,645	1,383	1,539	1,774
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	112	39	18	79	93
Other operating income	135	263	474	106	100
Total operating income	9,927	10,140	10,241	9,891	9,998
General administrative expenses:					
Staff costs	-2,926	-3,263	-3,159	-2,978	-2,989
Other expenses	-1,646	-1,485	-1,656	-1,835	-1,808
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-228	-209	-585	-227	-267
Total operating expenses	-4,800	-4,957	-5,400	-5,040	-5,064
Profit before loan losses	5,127	5,183	4,841	4,851	4,934
Net loan losses	-502	-479	-534	-735	-895
Operating profit	4,625	4,704	4,307	4,116	4,039
Income tax expense	-859	-1,042	-950	-1,009	-970
Net profit for the year from continuing operations	3,766	3,662	3,357	3,107	3,069
Net profit for the year from discontinued operations, after tax	-	-	-25	9	57
Net profit for the year	3,766	3,662	3,332	3,116	3,126

Balance sheet¹

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2012
Cash and balances with central banks	32,099	35,500	31,067	33,529	36,060
Loans to central banks and credit institutions	20,261	23,986	19,054	22,512	18,574
Loans to the public	317,689	340,920	348,085	342,451	346,251
Interest-bearing securities and pledged instruments	92,809	94,876	97,817	96,889	94,596
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	23,102	20,434	17,442	-	-
Derivatives	69,959	80,741	105,119	70,992	118,789
Other assets	50,843	50,411	50,758	55,166	53,908
Assets held for sale	8,897	-	-	8,895	-
Total assets	615,659	646,868	669,342	630,434	668,178
Deposits by credit institutions	38,136	44,209	56,322	59,090	55,426
Deposits and borrowings from the public	174,028	189,049	192,967	200,743	200,678
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	23,580	21,088	18,099	-	-
Liabilities to policyholders	41,210	38,707	38,031	47,226	45,320
Debt securities in issue	191,750	201,937	194,274	185,602	183,908
Derivatives	68,636	79,505	97,340	65,924	114,203
Subordinated liabilities	10,459	9,200	7,942	6,545	7,797
Other liabilities	30,562	32,141	34,530	31,897	32,841
Liabilities held for sale	4,888	-	-	4,198	-
Equity	32,410	31,032	29,837	29,209	28,005
Total liabilities and equity	615,659	646,868	669,342	630,434	668,178

1) The comparative figures for 2014/2015 have been restated, for more information see Note G1 "Accounting policies".

Ratios and key figures¹

	2016	2015	2014	2013	2012
Basic earnings per share, EUR	0.93	0.91	0.83	0.77	0.78
Diluted earnings per share, EUR	0.93	0.91	0.83	0.77	0.78
Share price ² , EUR	10.60	10.15	9.68	9.78	7.24
Total shareholders' return, %	16.3	8.2	9.2	44.6	21.0
Proposed/actual dividend per share, EUR	0.65	0.64	0.62	0.43	0.34
Equity per share ² , EUR	8.03	7.69	7.40	7.27	6.96
Potential shares outstanding ² , million	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050
Weighted average number of diluted shares, million	4,037	4,031	4,031	4,020	4,026
Return on equity, %	12.3	12.2	11.4	11.0	11.6
Assets under management ² , EURbn	322.7	288.2	262.2	232.1	218.3
Cost/income ratio ³ , %	50	47	49	51	51
Loan loss ratio, basis points ⁴	15	14	15	21	26
Common Equity Tier 1 capital ratio excluding Basel I floor ^{2,5,6} , %	18.4	16.5	15.7	14.9	13.1
Tier 1 capital ratio, excluding Basel I floor ^{2,5,6} , %	20.7	18.5	17.6	15.7	14.3
Total capital ratio, excluding Basel I floor ^{2,5,6} , %	24.7	21.6	20.6	18.1	16.2
Tier 1 capital ^{2,5,6} , EURbn	27.6	26.5	25.6	24.4	24.0
Risk exposure amount, excluding Basel I floor ^{2,5,6} , EURbn	133	143	146	155	168
Number of employees (full-time equivalents) ²	31,596	29,815	29,643	29,429	29,491
Economic capital ^{2,5} , EURbn – Total operations	26.3	25.0	24.3	23.5	22.8
ROCAR ^{3,7} , %	13.4	14.8	14.0	13.7	13.9

1) For more information regarding ratios and key figures defined as Alternative performance measures, see <http://www.nordea.com/en/investor-relations/>. All key ratios reflect Nordea's continuing operations. The comparative figures for 2015 have been restated, for more information see Note G1 "Accounting policies".

2) End of the year.

3) Excluding non-recurring items in 2016, 2015 and 2014.

4) In 2016 the ratio is including Loans to the public reported as assets held for sale.

5) Since 2014 ratios are reported using the Basel III (CRR/CRDIV) framework.

6) Including result for the period.

7) ROCAR restated 2015 due to changed definition.

Business definitions

Allowances in relation to impaired loans

Allowances for individually assessed impaired loans divided by individually assessed impaired loans before allowances.

Basic earnings per share

Net profit for the year divided by the weighted average number of outstanding shares, non-controlling interests excluded.

Cost/income ratio

Total operating expenses divided by total operating income.

Diluted earnings per share

Net profit for the year divided by the weighted average number of outstanding shares after full dilution, non-controlling interests excluded.

Economic capital (EC)

Internal estimate of required capital and measures the capital required to cover unexpected losses in the course of its business with a certain probability. EC uses advanced internal models to provide a consistent measurement for Credit Risk, Market Risk, Operational Risk and Life Insurance Risk arising from activities in Nordea's various business areas.

The aggregation of risks across the group gives rise to diversification effects, resulting from the differences in risk drivers and the improbability that unexpected losses occur simultaneously.

Equity per share

Equity as shown on the balance sheet after full dilution and non-controlling interests excluded divided by the number of shares after full dilution.

Impairment rate, gross

Individually assessed impaired loans before allowances divided by total loans before allowances.

Impairment rate, net

Individually assessed impaired loans after allowances divided by total loans before allowances.

Loan loss ratio

Net loan losses (annualised) divided by closing balance of loans to the public (lending).

Non-servicing, not impaired

Past due loans, not impaired due to future cash flows (included in Loans, not impaired).

Own funds

Own funds include the sum of the Tier 1 capital and the supplementary capital consisting of subordinated loans, after deduction of the carrying amount of the shares in wholly owned insurance companies and the potential deduction for expected shortfall.

Price to Book

Nordea's stock market value relative to its book value of total equity.

Return on equity

Net profit for the year excluding non-controlling interests as a percentage of average equity for the year. Average equity including net profit for the year and dividend until paid, non-controlling interests excluded.

Return on assets

Net profit for the year as a percentage of total assets at end of the year.

Risk exposure amount

Total assets and off-balance-sheet items valued on the basis of the credit and market risks, as well as operational risks of the Group's undertakings, in accordance with regulations governing capital adequacy, excluding assets in insurance companies, carrying amount of shares which have been deducted from the capital base and intangible assets.

ROCAR, % (Return on capital at risk)

Net profit excluding non-recurring items in percentage of Economic Capital. For Business areas it is defined as Operating profit after standard tax in percentage of Economic capital.

Tier 1 capital

The Tier 1 capital of an institution consists of the sum of the Common Equity Tier 1 capital and Additional Tier 1 capital of the institution. Common Equity Tier 1 capital includes consolidated shareholders' equity excluding investments in insurance companies, proposed dividend, deferred tax assets, intangible assets in the banking operations, the full expected shortfall deduction (the negative difference between expected losses and provisions) and finally other deductions such as cash flow hedges.

Tier 1 capital ratio

Tier 1 capital as a percentage of risk exposure amount. The Common Equity Tier 1 capital ratio is calculated as Common Equity Tier 1 capital as a percentage of risk exposure amount.

Total allowance rate

Total allowances divided by total loans before allowances.

Total allowances in relation to impaired loans (provisioning ratio)

Total allowances divided by impaired loans before allowances.

Total capital ratio

Own funds as a percentage of risk exposure amount.

Total shareholders return (TSR)

Total shareholders return measured as growth in the value of a shareholding during the year, assuming the dividends are reinvested at the time of the payment to purchase additional shares.

G1. Accounting policies

Content for Note G1

1. Basis for presentation	84
2. Changed accounting policies and presentation	84
3. Changes in IFRS not yet applied by Nordea	86
4. Critical judgements and estimation uncertainty	87
5. Principles of consolidation	89
6. Recognition of operating income and impairment	90
7. Income recognition life insurance	92
8. Recognition and derecognition of financial instruments on the balance sheet	93
9. Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies	93
10. Hedge accounting	93
11. Determination of fair value of financial instruments	94
12. Cash and balances with central banks	95
13. Financial instruments	95
14. Loans to the public/credit institutions	97
15. Leasing	98
16. Intangible assets	99
17. Properties and equipment	99
18. Investment properties	100
19. Liabilities to policyholders	100
20. Assets and deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	101
21. Taxes	101
22. Earnings per share	101
23. Employee benefits	101
24. Equity	102
25. Financial guarantee contracts and credit commitments	102
26. Share-based payment	102
27. Related party transactions	103
28. Exchange rates	103

1. Basis for presentation

Nordea's consolidated financial statements are prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as endorsed by the EU Commission. In addition, certain complementary rules in the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559), the accounting regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority (FFFS 2008:25 including amendments) and the Supplementary Accounting Rules for Groups (RFR 1) from the Swedish Financial Reporting Board have been applied.

The disclosures, required in the standards, recommendations and legislation above, have been included in the notes, the Risk, Liquidity and Capital management section or in other parts of the "Financial statements".

On 3 February 2017 the Board of Directors approved the financial statements, subject to final approval of the Annual General Meeting on 16 March 2017.

2. Changed accounting policies and presentation

The accounting policies, basis for calculations and presentation are, in all material aspects, unchanged in comparison with the 2015 Annual Report. The new accounting requirements implemented during 2016 and their effects on Nordea's financial statements are described below.

The following new and amended standards and interpretations were implemented by Nordea 1 January 2016 but have not had any significant impact on the financial statements of Nordea:

- Amendments to IFRS 10, IFRS 12 and IAS 28 "Investment entities – Applying the Consolidation Exception"
- Amendments to IFRS 11 "Accounting for Acquisitions of Interests in Joint Operations"
- Amendments to IAS 1 "Disclosures Initiative"
- Amendments to IAS 16 and IAS 38 "Clarification of Acceptable Methods of Depreciation and Amortisation"
- Annual Improvements to IFRSs, 2012–2014 Cycle

Amendments have in addition been made in the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559) which were implemented by Nordea 1 January 2016. These amendments have not had any significant impact on Nordea's financial statements.

The Swedish Financial Supervisory Authority has amended the accounting regulation FFFS 2008:25 by issuing FFFS 2015:20. Those amendments were implemented by Nordea 1 January 2016 but have not had any significant impact on Nordea's financial statements.

The Swedish Financial Reporting Board has amended the accounting recommendation for groups by issuing "RFR 1 Supplementary Accounting Rules for Groups- January 2016". These changes were implemented by Nordea 1 January 2016 but have not had any significant impact on Nordea's financial statements.

Changed presentation of pooled schemes and unit-linked investment contracts

Nordea invests in interest-bearing securities and shares on behalf of customers, in pension pools and unit-linked investment contracts, where the customers bear the investment risk. Such assets have been reclassified to the separate balance sheet line "Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts" in order to disclose them separately from assets for which Nordea bears the investment risk. The corresponding liabilities to customers have been reclassified to the separate balance sheet line "Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts" following that these liabilities behave differently than the normal deposits received from customers.

The comparable figures have been restated and the impact on the current and comparative periods can be found in the below table. The change in presentation has not had any impact on the income statement or equity.

G1. Accounting policies, cont.

EURm	31 Dec 2016			31 Dec 2015			1 Jan 2015		
	Old policy	Restate- ment	New policy	Old policy	Restate- ment	New policy	Old policy	Restate- ment	New policy
Assets									
Loans to credit institutions	9,290	-264	9,026	10,959	-197	10,762	12,217	-121	12,096
Interest-bearing securities	89,375	-1,674	87,701	88,176	-1,641	86,535	87,110	-1,444	85,666
Shares	42,543	-21,019	21,524	40,745	-18,472	22,273	39,749	-15,747	24,002
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	-	23,102	23,102	-	20,434	20,434	-	17,442	17,442
Investment properties	3,258	-139	3,119	3,165	-111	3,054	3,227	-92	3,135
Other assets	18,979	-6	18,973	18,600	-13	18,587	17,581	-38	17,543
Liabilities									
Deposits and borrowings from the public	178,368	-4,340	174,028	193,342	-4,293	189,049	197,254	-4,287	192,967
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	-	23,580	23,580	-	21,088	21,088	-	18,099	18,099
Liabilities to policyholders	60,439	-19,229	41,210	55,491	-16,784	38,707	51,843	-13,812	38,031
Other liabilities	24,424	-11	24,413	25,756	-11	25,745	26,973	-	26,973

Changed presentation of refinancing fees and pay-out fees

Refinancing fees and pay-out fees received in connection with mortgage lending in Denmark have been reclassified from "Net result from items at fair value" to "Net fee and commission income" in the income statement, in order to align with Nordea's classification policy for loan processing fees. A refinancing fee is charged when an adjustable rate mortgage loan is refinanced, and a pay-out fee when a loan is initially paid out. The comparable figures have been restated and the impact on the current and comparative periods can

be found in the below table. The change in presentation has not had any impact on the balance sheet or equity.

Changed presentation of stability fees

Nordea has, in order to align with local market practice, reclassified state guarantee fees from "Net fee and commission income" to "Net interest income". The comparable figures have been restated and the impact on the current and comparative periods can be found in the below table. The change in presentation has not had any impact on the balance sheet or equity.

EURm	2016			2015		
	Old policy	Restatement	New policy	Old policy	Restatement	New policy
Net interest income	4,855	-128	4,727	5,110	-147	4,963
- of which state guarantee fees		-128			-147	
Net fee and commission income	3,060	178	3,238	3,025	205	3,230
- of which state guarantee fees		128			147	
- of which refinancing/pay-out fees		50			58	
Net result from items at fair value	1,765	-50	1,715	1,703	-58	1,645
- of which refinancing/pay-out fees		-50			-58	

Changed presentation of "Net fee and commission income"

The presentation within Note G4 "Net fee and commission income" has, in addition to the changes described above, been changed. The main change is that income and expenses have been set off to better reflect the net return from different business activities. Commission expenses have been split more granularly to better match the related commission income. The gross impact on income and expense is also provided in Note G4.

Commission income in connection with initial public offerings (IPOs) have in addition been reclassified from "Custody and issuer services" to "Brokerage, securities issues and corporate finance" (impact full year 2015 EUR 27m), and commission expenses connected to asset management activities

from "Other" to "Asset management commissions" (impact full year 2015 EUR 80m). These reclassifications have been made to better reflect the purpose of services performed/received.

Presentation of disposal groups held for sale

Assets and liabilities held for sale consist of Nordea's Baltic operations and lending to retail customers in Russia as further described in Note G42 "Disposal groups held for sale". Assets and liabilities related to the disposal group are presented on the separate balance sheet lines "Assets held for sale" and "Liabilities held for sale" respectively as from the classification date. Financial instruments continue to be measured under IAS 39, while non-financial assets are held at the

G1. Accounting policies, cont.

lower of carrying amount and fair value. Comparative figures are not restated.

3. Changes in IFRSs not yet applied by Nordea IFRS 9 “Financial instruments”

IASB has completed the new standard for financial instruments, IFRS 9 “Financial instruments”. IFRS 9 covers classification and measurement, impairment and general hedge accounting and replaces the current requirements covering these areas in IAS 39. IFRS 9 is effective as from annual periods beginning on or after 1 January 2018. The standard is endorsed by the EU-commission. Earlier application is permitted, but Nordea does not intend to early adopt the standard. Nordea does not either intend to restate the comparative figures for 2017 in the annual report 2018 due to IFRS 9.

Classification and measurement

The classification and measurement requirements in IFRS 9 state that financial assets should be classified as, and measured at, amortised cost, fair value through profit and loss or fair value through other comprehensive income. The classification of a financial instrument is dependent on the business model for the portfolio where the instrument is included and on whether the cash flows are solely payments of principal and interest (SPPI).

In order to assess the business model, Nordea has divided its financial assets into portfolios and/or sub-portfolios based on how groups of financial assets are managed together to achieve a particular business objective. To derive the right level on which portfolios are determined, Nordea has taken the current business area structure into account. When determining the business model for each portfolio Nordea has analysed the objective with the financial assets as well as for instance past sales behaviour and management compensation.

Nordea has analysed whether the cash flows from the financial assets held as of 31 December 2015 are SPPI compliant. This has been performed by grouping contracts which are homogenous from a cash flow perspective and conclusions have been drawn for all contracts within that group.

No business model assessment or SPPI analysis has been made for Nordea Life & Pension as Nordea has awaited the IFRS 9 EU endorsement process.

The analysis of the business model and the SPPI review described above have not resulted in any significant changes compared to how the financial instruments are measured under IAS 39. No significant impact is thus expected on Nordea's financial position, financial performance or equity in the period of initial application. No significant impact on the capital adequacy, large exposures, risk management or alternative performance measures are expected in the period of initial application. These tentative conclusions are naturally dependent on the financial instruments on Nordea's balance sheet at transition.

Impairment

The impairment requirements in IFRS 9 are based on an expected loss model as opposed to the current incurred loss model in IAS 39. The scope of IFRS 9 impairment requirements is also broader than IAS 39. IFRS 9 requires all assets measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income, as well as off-balance commitments including guarantees and loan commitments, to be included in the impairment test. Currently Nordea does not calculate collective provisions for off balance sheet exposures or the financial instruments classified into the measurement category AFS.

The assets to test for impairment will be divided into three groups depending on the stage of credit deterioration. Stage 1 includes assets where there has been no significant increase in

credit risk, stage 2 includes assets where there has been a significant increase in credit risk and stage 3 includes defaulted assets. Significant assets in stage 3 are tested for impairment on an individual basis, while for insignificant assets a collective assessment is performed. In stage 1, the provisions should equal the 12 month expected loss. In stage 2 and 3, the provisions should equal the lifetime expected losses.

One important driver for size of provisions under IFRS 9 is the trigger for transferring an asset from stage 1 to stage 2. Nordea has yet to decide what parameters to use for identifying the increase in credit risk and how much these parameters need to change in order to constitute a “significant increase”. For assets held at transition, Nordea has tentatively decided to use the change in internal rating and scoring data to determine whether there has been a significant increase in credit risk or not. For assets to be recognised going forward, changes to the lifetime Probability of Default (PD) will be used as the trigger. Nordea has concluded it is not possible to calculate the lifetime PDs at origination without undue cost or effort and without the use of hindsight for assets already recognised on the balance sheet at transition. For assets evaluated based on lifetime PDs, Nordea has tentatively decided to use a mix of absolute and relative changes in PD as the transfer criterion. In addition, customers with forbearance measures and customers with payments more than thirty days past due will also be transferred to stage 2. Nordea has not yet determined the threshold for the change in rating, scoring and PDs when assessing whether it is significant or not.

Nordea's current model for calculating collective provisions defines a loss event as a deterioration in rating/scoring, but it is not expected that the loss event in the current model will equal the triggering event for moving items from stage 1 to stage 2 under IFRS 9.

The provisions under IFRS 9 will be calculated as the exposure at default times the probability of default times the loss given default. For assets in stage 1 this calculation will only be based on the coming 12 months, while it for assets in stage 2 will be based on the expected lifetime of the asset.

For assets where there has been a significant increase in credit risk, Nordea currently holds provisions based on the losses estimated to occur during the period between the date when the loss event occurred and the date when the loss event is identified on an individual basis, the so called “Emergence period” while IFRS 9 will require provisions equal to the lifetime expected loss.

When calculating lifetime losses under IFRS 9, including the staging assessment, the calculation should be based on probability weighted forward looking information. Nordea has tentatively decided to apply three macro-economic scenarios to address the non-linearity in expected credit losses. The different scenarios will be used to adjust the relevant parameters for calculating expected losses and a probability weighted average of the expected losses under each scenario will be recognised as provisions.

It is expected the new requirements will increase loan loss provisions and decrease equity in the period of initial application. It is not expected to have any material impact on large exposures. The impact on capital adequacy is not possible to determine as it is expected the Basel committee will issue new rules for the transition to IFRS 9, but these are not yet final. It is furthermore expected that the long term effects, once the transitional rules become obsolete, will be negative on capital adequacy, as the reduction in equity is expected to reduce CET 1 capital. It is however not expected the full increase in provisions will decrease CET 1 capital as there are mitigating effects, for instance the current shortfall deduction that is expected to be reduced when provisions are calculated under IFRS 9.

G1. Accounting policies, cont.

Impairment calculations under IFRS 9 will require more experienced credit judgement by the reporting entities than is required by IAS 39 today and a higher subjectivity is thus introduced. The inclusion of forward looking information adds complexity and makes provisions more dependent on management's view of the future economic outlook. It is expected that the impairment calculations under IFRS 9 will be more volatile and pro-cyclical than under IAS 39, mainly due to the significant subjectivity applied in the forward looking scenarios.

Hedge accounting

The main change to the general hedge accounting requirements is that the standard aligns hedge accounting more closely with the risk management activities. As Nordea generally uses macro (portfolio) hedge accounting Nordea's assessment is that the new requirements will not have any significant impact on Nordea's financial statements, capital adequacy, large exposures, risk management or alternative performance measures in the period of initial application.

Nordea's tentative conclusion is to continue using the IAS 39 hedge accounting requirements also after IFRS 9 has been implemented, but that remains to be confirmed.

IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers"

The IASB published the new standard, IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers" in 2014. Clarifications to the standard were published in April 2016. The new standard outlines a single comprehensive model of accounting for revenue arising from contracts with customers and supersedes current revenue recognition standards and interpretations within IFRS, such as IAS 18 "Revenue". The new standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018, with earlier application permitted. The standard was endorsed by the EU-commission in 2016 and the clarifications are expected to be endorsed in 2017. Nordea does not currently intend to early adopt the standard. The standard does not apply to financial instruments, insurance contracts or lease contracts. Nordea has not finalised the investigation of the impact on the financial statements but the current assessment is that the new standard will not have any significant impact on Nordea's financial statements, capital adequacy, or large exposures in the period of initial application.

Amendments to IFRS 10 and IAS 28 "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture"

The IASB has amended the requirements in IFRS 10 and IAS 28 regarding sales and contributions of assets between an investor and its associated undertaking or joint venture due to inconsistent treatment of gains and losses of such transactions in those standards. The IASB has thereafter proposed to defer indefinitely the effective date and permit earlier application. The amendments are not yet endorsed by the EU-commission. Nordea does not currently intend to early adopt the amendments. The new requirements are not expected to have any effect on Nordea's financial statements, capital adequacy, or large exposures in the period of initial application as the new requirements are in line with Nordea's current accounting policies.

IFRS 16 "Leases"

The IASB has published the new standard, IFRS 16 "Leases". The new standard changes the accounting requirements for lessees. All leases (except for short term- and small ticket leases) should be accounted for on the balance sheet of the lessee as a right to use the asset and a corresponding liability, and the lease payments should be recognised as amortisation and interest expense. The accounting requirements for lessors

are unchanged. Additional disclosures are also required. The new standard is effective for annual periods beginning on or after 1 January 2019 and earlier application is permitted. The amendments are expected to be endorsed by the EU-commission in 2017. Nordea does not currently intend to early adopt the amendments. Nordea's current assessment is that the new standard will change the accounting of property leases which mainly affects Nordea's balance sheet.

Other changes in IFRS

The IASB has published the following new or amended standards that are assessed to have no significant impact on Nordea's financial statement, capital adequacy or large exposures in the period of initial application:

- Amendments to IFRS 4 "Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts"
- Amendment to IAS 12 "Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses"
- Amendments to IAS 7: "Disclosure Initiative"
- Amendments to IFRS 2: "Classification and Measurement of Share based Payment Transactions"

4. Critical judgements and estimation uncertainty

The preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles requires, in some cases, the use of judgements and estimates by management. Actual outcome can later, to some extent, differ from the estimates and the assumptions made. In this section a description is made of:

- the sources of estimation uncertainty at the end of the reporting period, that have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amount of assets and liabilities within the next financial year, and
- the judgements made when applying accounting policies (apart from those involving estimations) that have the most significant effect on the amounts recognised in the financial statements.

Critical judgements and estimates are in particular associated with:

- the fair value measurement of certain financial instruments
- the impairment testing of:
 - goodwill and
 - loans to the public/credit institutions
- the effectiveness testing of cash flow hedges
- the actuarial calculations of pension liabilities and plan assets related to employees
- the actuarial calculations of insurance contracts
- the valuation of investment properties
- the classification of leases
- the classification of additional Tier 1 instruments
- assessing control for consolidation purposes
- the translations of assets and liabilities denominated in foreign currencies
- the valuation of deferred tax assets
- claims in civil lawsuits.

Fair value measurement of certain financial instruments
Nordea's accounting policy for determining the fair value of financial instruments is described in section 11 "Determination of fair value of financial instruments" and Note G40 "Assets and liabilities at fair value". Critical judgements that have a significant impact on the recognised amounts for financial instruments are exercised when determining fair value of OTC derivatives and other financial instruments that lack quoted prices or recently observed market prices. Those judgements relate to the following areas:

- The choice of valuation techniques.

G1. Accounting policies, cont.

- The determination of when quoted prices fail to represent fair value (including the judgement of whether markets are active).
- The construction of fair value adjustments in order to incorporate relevant risk factors such as credit risk, model risk and liquidity risk.
- The judgement of which market parameters are observable.

The critical judgements required when determining fair value of financial instruments that lack quoted prices or recently observed market prices also introduce a high degree of estimation uncertainty.

In all of these instances, decisions are based upon professional judgment in accordance with Nordea's accounting and valuation policies. The valuation policy is governed by the Group Valuation Committee, which is chaired by the Group CFO. The fair value of financial assets and liabilities measured at fair value using a valuation technique, level 2 and 3 in the fair value hierarchy, was EUR 208,371m (EUR 244,266m) and EUR 129,441m (EUR 156,354m) respectively at the end of the year.

Sensitivity analysis disclosures covering fair values of financial instruments with significant unobservable inputs can be found in Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

Estimation uncertainty also arises at initial recognition of financial instruments that are part of larger structural transactions. Although subsequently not necessarily held at fair value such instruments are initially recognised at fair value and as there is normally no separate transaction price or active market for such individual instruments the fair value has to be estimated.

Impairment testing of goodwill

Nordea's accounting policy for goodwill is described in section 16 "Intangible assets" and Note G20 "Intangible assets" lists the cash generating units to which goodwill has been allocated. Nordea's total goodwill amounted to EUR 2,247m (EUR 2,170m) at the end of the year.

The estimation of future cash flows and the calculation of the rate used to discount those cash flows are subject to estimation uncertainty. The forecast of future cash flows is sensitive to the cash flow projections for the near future (generally 3–5 years) and to the estimated sector growth rate for the period beyond 3–5 years. The growth rates are based on historical data, updated to reflect the current situation, which implies estimation uncertainty.

The rates used to discount future expected cash flows are based on the long-term risk free interest rate plus a risk premium (post tax). The risk premium is based on external information of overall risk premiums in relevant countries.

For information on the sensitivity to changes in relevant parameters, see Note G20 "Intangible assets".

Impairment testing of loans to the public/credit institutions

Nordea's accounting policy for impairment testing of loans is described in section 14 "Loans to the public/credit institutions".

Management is required to exercise critical judgements and estimates when calculating loan impairment allowances on both individually assessed and collectively assessed loans. Nordea's total lending before impairment allowances was EUR 340,376m (EUR 367,570m) at the end of the year. For more information, see Note G13 "Loans and impairment".

The most judgemental area is the calculation of collective impairment allowances. When testing a group of loans collectively for impairment, judgement has to be exercised when

identifying the events and/or the observable data that indicate that losses have been incurred in the group of loans. Nordea monitors its portfolio through rating migrations and a loss event is an event resulting in a negative rating migration. Assessing the net present value of the cash flows generated by the customers in the group of loans also includes estimation uncertainty. This includes the use of historical data on probability of default and loss given default supplemented by acquired experience when adjusting the assumptions based on historical data to reflect the current situation.

Effectiveness testing of cash flow hedges

Nordea's accounting policies for cash flow hedges are described in section 10 "Hedge accounting".

One important judgement in connection to cash flow hedge accounting is the choice of method used for effectiveness testing.

Where Nordea applies cash flow hedge accounting the hedging instruments used are predominantly cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value. The currency component is designated as a cash flow hedge of currency risk and the interest component as a fair value hedge of interest rate risk. The hypothetical derivative method is used when measuring the effectiveness of these cash flow hedges, meaning that the change in a perfect hypothetical swap is used as proxy for the present value of the cumulative change in expected future cash flows on the hedged transaction (the currency component). Critical judgement has to be exercised when defining the characteristics of the perfect hypothetical swap.

Actuarial calculations of pension liabilities and plan assets related to employees

Nordea's accounting policy for post-employment benefits is described in section 23 "Employee benefits".

The defined benefit obligation for major pension plans is calculated by external actuaries using demographic assumptions based on the current population. As a basis for these calculations a number of actuarial and financial parameters are used.

The estimation of the discount rate is subject to uncertainty around whether corporate bond markets are deep enough, of high quality and also in connection to the extrapolation of yield curves to relevant maturities. In Sweden, Norway and Denmark the discount rate is determined with reference to covered bonds and in Finland with reference to corporate bonds. Other parameters, like assumptions about salary increases and inflation, are based on the expected long-term development of these parameters and also subject to estimation uncertainty. The main parameters used at year-end are disclosed in Note G32 "Retirement benefit obligations" together with a description of the sensitivity to changes in assumptions. The defined benefit obligation was EUR 3,434m (EUR 3,271m) at the end of the year.

Actuarial calculations of insurance contracts

Nordea's accounting policy for insurance contracts is described in section 19 "Liabilities to policyholders".

A valuation of insurance liabilities includes estimations and assumptions, both financial and actuarial. One of the important financial assumptions is the interest rate used for discounting future cash flows. Important actuarial assumptions are those on mortality and disability, which affect the size and timing of the future cash flows. The financial and actuarial assumptions are, to a large extent, stipulated in local legislation and therefore not under Nordea's discretion. Also assumptions about future administrative and tax expenses have an impact on the calculation of policyholder liabilities.

G1. Accounting policies, cont.

The insurance liability was EUR 37,682m (EUR 35,190m) at the end of the year. The carrying amount's sensitivity to different assumptions is disclosed in Note G27 "Liabilities to policyholders".

Valuation of investment properties

Nordea's accounting policies for investment properties are described in section 18 "Investment properties".

Investment properties are measured at fair value. As there normally are no active markets for investment properties, the fair values are estimated based on discounted cash flow models. These models are based on assumptions on future rents, vacancy levels, operating and maintenance costs, yield requirements and interest rates.

The carrying amounts of investment properties were EUR 3,119m (EUR 3,054m) at the end of the year. See Note G22 "Investment properties" for more information on amounts and parameters used in these models.

Classification of leases

Nordea's accounting policies for leases are described in section 15 "Leasing".

Critical judgement has to be exercised when classifying lease contracts. A lease is classified as a finance lease if it transfers substantially all the risks and rewards related to ownership. A lease is classified as an operating lease if it does not transfer substantially all the risks and rewards related to ownership.

The central district properties in Finland, Norway and Sweden that Nordea has divested are leased back. The duration of the lease agreements was initially 3–25 years with renewal options. The lease agreements include no transfers of ownerships of the assets by the end of the lease term, nor any economic benefit from appreciation in value of the leased properties. In addition, the lease term is not for the major part of the assets' economic life. As a result, Nordea has classified these leases as operating leases. This judgement is a critical judgement that has a significant impact on the carrying amounts in the financial statement. The carrying amount of these properties at the time of disposal was EUR 1.5bn.

More information on lease contracts can be found in Note G21 "Leasing".

Classification of additional Tier 1 instruments

Nordea has issued perpetual subordinated instruments where the interest payments to the holders are at the discretion of Nordea and non-accumulating. These instruments also include a requirement for Nordea to pay interest if the instruments are no longer allowed to be included in Tier 1 capital. If there is a requirement to pay interest based on the occurrence or non-occurrence of an uncertain future event that is beyond the control of both the issuer and the holder of the instrument, the instrument shall be classified as a financial liability. The inclusion of the subordinated loan in Tier 1 capital is decided by the regulators and is thus beyond the control of Nordea and the holders of the instrument. Nordea classifies the instruments as financial liabilities.

Assessing control for consolidation purposes

One decisive variable when assessing if Nordea controls another entity is whether Nordea is exposed to variability in returns from the investment. For structured entities where voting rights are not the dominant factor when determining control, critical judgement has to be exercised when defining when Nordea is exposed to significant variability in returns. Nordea's critical judgement is that Nordea is normally exposed to variability in returns when Nordea receives more than 30% of the return produced by the structured entity. This

is only relevant for structured entities where Nordea also is the investment manager and thus have influence over the return produced by the structured entity.

Another judgement relating to control is whether Nordea acts as an agent or as a principal. For unit linked and other contracts where the policyholder/depositor decides both the amount and which assets to invest in, Nordea is considered to act as an agent and thus does not have control.

Judgement also has to be exercised when assessing if a holding of a significant, but less than majority, share of voting rights constitute a so called de facto control and to what extent potential voting rights need to be considered in the control assessment. Nordea's assessment is that Nordea does currently not control any entities where the share of voting rights is below 50%.

Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies

Nordea's accounting policies covering the translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies is described in section 9 "Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies".

When reporting consolidated financial statements, the parent company Nordea Bank AB (publ) has been assessed to have two functional currencies, SEK and EUR, based on the different activities. The functional currency of the normal banking operations is SEK and the functional currency of the entity holding equity, shares in group undertakings and the funding of those shares is EUR. It is Nordea's assessment that one legal entity can consist of different entities with different functional currencies.

Valuation of deferred tax assets

Nordea's accounting policy for the recognition of deferred tax assets is described in section 21 "Taxes" and Note G11 "Taxes".

The valuation of deferred tax assets is influenced by management's assessment of Nordea's future profitability and sufficiency of future taxable profits and future reversals of existing taxable temporary differences. These assessments are updated and reviewed at each balance sheet date, and are, if necessary, revised to reflect the current situation.

The carrying amount of deferred tax assets was EUR 60m (EUR 76m) at the end of the year.

Claims in civil lawsuits

Within the framework of the normal business operations, Nordea faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes are considered likely to have any significant adverse effect on Nordea or its financial position. See also Note G31 "Provisions" and Note G36 "Contingent liabilities".

5. Principles of consolidation

Consolidated entities

The consolidated financial statements include the accounts of the parent company Nordea Bank AB (publ), and those entities that the parent company controls. Control exists when Nordea is exposed to variability in returns from its investments in another entity and has the ability to affect those returns through its power over the other entity. Control is generally achieved when the parent company owns, directly or indirectly through group undertakings, more than 50 per cent of the voting rights. For entities where voting rights does not decide control, see section "Structured entities" below.

All group undertakings are consolidated using the acquisition method, except for the forming of Nordea in 1997–98 when the holding in Nordea Bank Finland Plc was

G1. Accounting policies, cont.

consolidated using the pooling method. Under the acquisition method, the acquisition is regarded as a transaction whereby the parent company indirectly acquires the group undertaking's assets and assumes its liabilities and contingent liabilities. The group's acquisition cost is established in a purchase price allocation analysis. In such analysis, the cost of the business combination is the aggregate of the fair values, at the date of exchange, of assets given, liabilities incurred or assumed and equity instruments issued by the acquirer, in exchange for the identifiable net assets acquired. Costs directly attributable to the business combination are expensed.

As at the acquisition date Nordea recognises the identifiable assets acquired and the liabilities assumed at their acquisition date fair values.

For each business combination Nordea measures the non-controlling interest in the acquired business either at fair value or at their proportionate share of the acquired identifiable net assets.

When the aggregate of the consideration transferred in a business combination and the amount recognised for non-controlling interest exceeds the net fair value of the identifiable assets, liabilities and contingent liabilities, the excess is reported as goodwill. If the difference is negative, such difference is recognised immediately in the income statement.

Equity and net income attributable to non-controlling interests are separately disclosed on the balance sheet, income statement and statement of comprehensive income.

Intra-group transactions and balances between the consolidated group undertakings are eliminated.

The group undertakings are included in the consolidated accounts as from the date on which control is transferred to Nordea and are no longer consolidated as from the date on which control ceases.

In the consolidation process the reporting from the group undertakings is adjusted to ensure consistency with the IFRS principles applied by Nordea.

Note P20 "Investments in group undertakings" lists the major group undertakings in the Nordea Group.

Investments in associated undertakings and joint ventures

The equity method of accounting is used for associated undertakings where the share of voting rights is between 20 and 50 per cent and/or where Nordea has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

The equity method of accounting is also used for joint ventures where Nordea has joint control. Joint control is the contractually agreed sharing of control of an arrangement, which exists only when decisions about the relevant activities require the unanimous consent of the parties sharing control.

Investments within Nordea's investment activities, which are classified as a venture capital organisation within Nordea, are measured at fair value in accordance with the rules set out in IAS 28 and IAS 39. Further information on the equity method is disclosed in section 6 "Recognition of operating income and impairment".

Profits from companies accounted for under the equity method are reported post-taxes in the income statement. Consequently, the tax expense related to these profits is not included in the income tax expense for Nordea.

Nordea does generally not have any sales or contribution of assets to or from associated undertakings or joint ventures. Other transactions between Nordea and its associated undertakings or joint ventures are not eliminated.

Note G19 "Investments in associated undertakings and joint ventures" lists the major associated undertakings in the Nordea Group.

Structured entities

A structured entity is an entity created to accomplish a narrow and well defined objective where voting rights are not the dominant factor in determining control. Often legal arrangements impose strict limits on the decision making powers of the management over the on-going activities of a structured entity. The same consolidation requirements apply to these entities, but as voting rights do not decide whether control exists, other factors are used to determine control.

Power can exist due to agreements or other types of influence over a structured entity. Nordea normally has power over entities sponsored or established by Nordea. Nordea has created a number of structured entities to allow clients to invest in assets invested in by the structured entity. Some structured entities invest in tradable financial instruments, such as shares and bonds (mutual funds). Structured entities can also invest in structured credit products or acquire assets from customers of Nordea, although only one such structured entity currently exists. Nordea is generally the investment manager and has sole discretion about investments and other administrative decisions and thus has power over these entities.

Typically, Nordea will receive service and commission fees in connection with the creation of the structured entity, or because it acts as investment manager, custodian or in some other function. Such income is normally not significant enough to expose Nordea to variability in returns and will thus not trigger consolidation. In some structured entities Nordea has also supplied substantial parts of the funding in the form of fund units, loans or credit commitments. In these structured entities Nordea is exposed to variability in returns and as the power over these entities affects the return, these structured entities are consolidated. Nordea normally considers a share of more than 30% of the return produced by a structured entity to give rise to variability and thus give control. Variability is measured as the sum of fees received and revaluation of assets held. For unit linked and other contracts where the policyholder/depositor decide both the amount and which assets to invest in, Nordea is considered to act as an agent and does thus not have control.

Further information about consolidated and unconsolidated structured entities is disclosed in note G47 "Interests in structured entities".

Currency translation of foreign entities

The consolidated financial statements are prepared in euro (EUR), the presentation currency of the parent company Nordea Bank AB (publ). The current method is used when translating the financial statements of foreign entities into EUR from their functional currency. The assets and liabilities of foreign entities have been translated at the closing rates, while items in the income statement and statement of comprehensive income are translated at the average exchange rate for the year. The average exchange rates are calculated based on daily exchange rates divided by the number of banking days in the period. Translation differences are accounted for in other comprehensive income and are accumulated in the translation reserve in equity.

Goodwill and fair value adjustments arising from the acquisition of group undertakings are treated as items in the same functional currency as the cash generating unit to which they belong and are also translated at the closing rate.

Information on the most important exchange rates is disclosed in the separate section 28 "Exchange rates".

6. Recognition of operating income and impairment

Net interest income

Interest income and expense are calculated and recognised based on the effective interest rate method or, if considered

G1. Accounting policies, cont.

appropriate, based on a method that results in an interest income or interest expense that is a reasonable approximation of using the effective interest rate method as basis for the calculation. The effective interest includes fees considered to be an integral part of the effective interest rate of a financial instrument (generally fees received as compensation for risk). The effective interest rate equals the rate that discounts the contractual future cash flows to the carrying amount of the financial asset or financial liability.

Interest income and expenses from financial instruments are, with the exceptions described below, classified as "Net interest income".

Interest income and interest expense related to all balance sheet items held at fair value in Markets and Nordea Life & Pensions are classified as "Net result from items at fair value" in the income statement. Also the interest on the net funding of the operations in Markets is recognised on this line.

The interest component in FX swaps, and the interest paid and received in interest rate swaps plus changes in accrued interest, is classified as "Net result from items at fair value", apart for derivatives used for hedging, including economical hedges of Nordea's funding, where such components are classified as "Net interest income".

Net fee and commission income

Nordea earns commission income from different services provided to its customers. The recognition of commission income depends on the purpose for which the fees are received. Fees are either recognised as revenue when services are provided or in connection to the execution of a significant act. Fees received in connection to performed services are recognised as income in the period these services are provided. A loan syndication fee received as payment for arranging a loan, as well as other fees received as payments for certain acts, are recognised as revenue when the act has been completed, i.e. when the syndication has been finalised.

Commission expenses are normally transaction based and recognised in the period when the services are received.

Income from issued financial guarantees and expenses from bought financial guarantees, are amortised over the duration of the instruments and classified as "Fee and commission income" and "Fee and commission expense" respectively.

Net result from items at fair value

Realised and unrealised gains and losses on financial instruments measured at fair value through profit or loss are recognised in the item "Net result from items at fair value".

Realised and unrealised gains and losses derive from:

- Shares/participations and other share-related instruments
- Interest-bearing securities and other interest-related instruments
- Other financial instruments, including credit derivatives as well as commodity instruments/derivatives
- Foreign exchange gains/losses
- Investment properties, which include realised and unrealised income, for instance revaluation gains and losses. This line also includes realised results from disposals as well as the running property yield stemming from the holding of investment properties.

Interest income and interest expense related to all balance sheet items held at fair value in Markets and Nordea Life & Pensions are classified as "Net result from items at fair value" in the income statement. Also the interest on the net funding of the operations in Markets is recognised on this line.

Also the ineffective portion of cash flow hedges and net investment hedges as well as recycled gains and losses on financial instruments classified into the category Available for sale are recognised in "Net result from items at fair value".

This item also includes realised gains and losses from financial instruments measured at amortised cost, such as interest compensation received and realised gains/losses on buy-backs of issued own debt.

"Net result from items at fair value" includes also losses from counterparty risk on instruments classified into the category Financial assets at fair value through profit or loss as well as impairment on instruments classified into the category Available for sale. However, the fair value adjustments of credit risk on loans granted in accordance with the Danish mortgage finance law (see section 13 "Financial instruments" and Note G40 "Assets and liabilities at fair value") are reported under "Net loan losses". Impairment losses from instruments within other categories are recognised in the items "Net loan losses" or "Impairment of securities held as financial non-current assets" (see also the sub-sections "Net loan losses" and "Impairment of securities held as financial non-current assets" below).

Dividends received are recognised in the income statement as "Net result from items at fair value" and classified as "Shares/participations and other share-related instruments" in the note. Income is recognised in the period in which the right to receive payment is established.

The income recognition and descriptions of the lines relating to life insurance are described in section 7 "Income recognition life insurance" below.

Profit from companies accounted for under the equity method

The profit from companies accounted for under the equity method is defined as the post-acquisition change in Nordea's share of net assets in the associated undertakings and the joint ventures. Nordea's share of items accounted for in other comprehensive income in the associated undertakings and the joint ventures is accounted for in other comprehensive income in Nordea. Profits from companies accounted for under the equity method are, as stated in section 5 "Principles of consolidation", reported in the income statement post-taxes. Consequently the tax expense related to these profits is excluded from the income tax expense for Nordea.

Fair values are, at acquisition, allocated to the associated undertaking's and the joint venture's identifiable assets, liabilities and contingent liabilities. Any difference between Nordea's share of the fair values of the acquired identifiable net assets and the purchase price is goodwill or negative goodwill. Goodwill is included in the carrying amount of the associated undertaking and the joint venture. Subsequently the investment in the associated undertaking and the joint venture increases/decreases with Nordea's share of the post-acquisition change in net assets in the associated undertaking and the joint venture and decreases through received dividends and impairment. An impairment charge can be reversed in a subsequent period.

The change in Nordea's share of the net assets is generally based on monthly reporting from the associated undertakings. For some associated undertakings and joint ventures not individually significant the change in Nordea's share of the net assets is based on the external reporting of the associated undertakings and the joint ventures and affects the financial statements of Nordea in the period in which the information is available. The reporting from the associated undertakings and the joint ventures is, if applicable, adjusted to comply with Nordea's accounting policies.

G1. Accounting policies, cont.

Other operating income

Net gains from divestments of shares in group undertakings, associated undertakings and joint ventures and net gains on sale of tangible assets as well as other operating income, not related to any other income line, are generally recognised when it is probable that the benefits associated with the transaction will flow to Nordea and if the significant risks and rewards have been transferred to the buyer (generally when the transactions are finalised).

Net loan losses

Impairment losses from financial assets classified into the category Loans and receivables (see section 13 “Financial instruments”), in the items “Loans to central banks”, “Loans to credit institutions” and “Loans to the public” on the balance sheet, are reported as “Net loan losses” together with losses from financial guarantees. Also the fair value adjustments of credit risk on loans granted in accordance with the Danish mortgage finance law (see section 13 “Financial instruments” and Note G40 “Assets and liabilities at fair value”) are reported under “Net loan losses”. Losses are reported net of any collateral and other credit enhancements. Nordea’s accounting policies for the calculation of impairment losses on loans can be found in section 14 “Loans to the public/credit institutions”.

Counterparty losses on instruments classified into the category Financial assets at fair value through profit or loss, including credit derivatives but excluding loans held at fair value as described above, as well as impairment on financial assets classified into the category Available for sale are reported under “Net result from items at fair value”.

Impairment of securities held as financial non-current assets

Impairment on investments in interest-bearings securities, classified into the categories Loans and receivables or Held to maturity, and on investments in associated undertakings and joint ventures are classified as “Impairment of securities held as financial non-current assets” in the income statement. The policies covering impairment of financial assets classified into the categories Loans and receivables and Held to maturity are disclosed in section 13 “Financial instruments” and section 14 “Loans to the public/credit institutions”.

If observable indicators (loss events) indicate that an associated undertaking or the joint ventures is impaired, an impairment test is performed to assess whether there is objective evidence of impairment. The carrying amount of the investment in the associated undertaking or the joint venture is compared with the recoverable amount (higher of value in use and fair value less cost to sell) and the carrying amount is written down to the recoverable amount if required.

Impairment losses are reversed if the recoverable amount increases. The carrying amount is then increased to the recoverable amount, but cannot exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised.

7. Income recognition life Insurance

Premiums received, and repayments to policyholders, related to the saving part of the life insurance contracts are reported as increases or decreases of liabilities to policyholders. See further information in section 19 “Liabilities to policyholders”.

The total income from life insurance mainly consists of the following components:

- Cost result
- Insurance risk result
- Risk and performance margin
- Investment return on additional capital in life insurance

The result from these components is, except for the cost result and the risk and performance margin relating to Unit Linked and Investment contracts, included in “Net result from items at fair value”.

The cost result is the result of expense loading from policyholders and is included in the item “Fee and commission income”, together with the risk and performance margin relating to Unit Linked and Investment contracts. The related expenses are included in the items “Fee and commission expense” and “Operating expenses”. The policyholder’s part of a positive or negative cost result (profit sharing) is included in the note line “Change in technical provisions, Life insurance” within Note G5 “Net result from items at fair value”.

The insurance risk result consists of income from individual risk products and from unbundled life insurance contracts as well as Health and personal accident insurance. The risk premiums are amortised over the coverage period as the provisions are reduced when insurance risk is released. A large part of the unbundled risk result from traditional life insurance is subject to profit sharing, which means that the policyholders receive a part of a net income or a net deficit. The risk income and the risk expenses are presented gross on the lines “Insurance risk income, Life insurance” and “Insurance risk expense, Life insurance” in Note G5 “Net result from items at fair value”. The policyholder’s part of the result is included in the line “Change in technical provisions, Life insurance” in the note.

Gains and losses derived from investments in Nordea Life & Pensions are split on the relevant lines in Note G5 “Net result from items at fair value” as for any other investment in Nordea. The lines include investment return on assets held to cover liabilities to policyholders and return on the additional capital allocated to Nordea Life & Pensions (Shareholders capital in the Nordea Life & Pensions group).

The note line “Change in technical provisions, Life insurance” in Note G5 “Net result from items at fair value” includes:

- Investment returns on assets held to cover liabilities to policyholders (including liabilities from traditional life insurance, unit linked insurance and investment contracts), individually transferred to policyholders’ accounts according to the contracts.
- Additional bonus (discretionary participation feature) to policyholders concerning traditional life insurance contracts or any other transfers to the policyholders to cover a periodical deficit between the investment result and any agreed minimum benefit to the policyholders.
- Risk and performance margin regarding traditional life insurance products according to local allocation rules in each Nordea Life & Pensions unit and according to contracts with policyholders. The recognition of a risk and performance margin in the income statement is mainly conditional on a positive result for traditional life insurance contracts. Risk and performance margins not possible to recognise in the current period due to poor investment results can, in some countries, partly or wholly be deferred to years with higher returns.
- The policyholders’ part of the cost- and risk result regarding traditional life insurance contracts or unit linked contracts.

The note line “Change in collective bonus potential, Life insurance” in Note G5 “Net result from items at fair value” relates only to traditional life insurance contracts. The line includes policyholders’ share of investment returns not yet individualised. The line includes also additional bonus (discretionary participation feature) and amounts needed to cover a periodical deficit between the investment result and any minimum benefits to the policyholders.

G1. Accounting policies, cont.

8. Recognition and derecognition of financial instruments on the balance sheet

Derivative instruments, quoted securities and foreign exchange spot transactions are recognised on and derecognised (reclassified to the items "Other assets" or "Other liabilities" on the balance sheet between trade date and settlement date) from the balance sheet on the trade date. Other financial instruments are recognised on the balance sheet on settlement date.

Financial assets, other than those for which trade date accounting is applied, are derecognised from the balance sheet when the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire or are transferred to another party. The rights to the cash flows normally expire or are transferred when the counterpart has performed by e.g. repaying a loan to Nordea, i.e. on settlement date.

In some cases, Nordea enters into transactions where it transfers assets that are recognised on the balance sheet, but retains either all or a portion of risks and rewards from the transferred assets. If all or substantially all risks and rewards are retained, the transferred assets are not derecognised from the balance sheet. If Nordea's counterpart can sell or repledge the transferred assets, the assets are reclassified to the item "Financial instruments pledged as collateral" on the balance sheet. Transfers of assets with retention of all or substantially all risks and rewards include e.g. securities lending agreements and repurchase agreements.

Financial liabilities are derecognised from the balance sheet when the liability is extinguished. Normally this occurs when Nordea performs, for example when Nordea repays a deposit to the counterpart, i.e. on settlement date. Financial liabilities under trade date accounting are generally reclassified to "Other liabilities" on the balance sheet on trade date.

For further information, see sections "Securities borrowing and lending agreements" and "Repurchase and reverse repurchase agreements" within section 13 "Financial instruments", as well as Note G43 "Transferred assets and obtained collaterals".

9. Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies

The functional currency of each entity (subsidiary or branch) is decided based upon the primary economic environment in which the entity operates. The parent company Nordea Bank AB (publ) uses two functional currencies (in addition to the functional currencies of the branches), SEK and EUR for reporting in consolidated accounts, based on the different activities in the underlying business.

Foreign currency is defined as any currency other than the functional currency of the entity. Foreign currency transactions are recorded at the exchange rate on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated at the exchange rate on the balance sheet date.

Exchange differences arising on the settlement of transactions at rates different from those at the date of the transaction, and unrealised translation differences on unsettled foreign currency monetary assets and liabilities, are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Translation differences on financial instruments that are designated hedging instruments in a hedge of a net investment in a group undertaking are recognised in other comprehensive income, to the extent the hedge is effective. This is performed in order to offset the translation differences affecting other comprehensive income when consolidating the group undertaking into Nordea. Any ineffectiveness is recognised in

the income statement in the item "Net result from items at fair value".

10. Hedge accounting

Nordea applies the EU carve out version of IAS 39 for portfolio hedges of both assets and liabilities. The EU carve out macro hedging enables a group of derivatives (or proportions thereof) to be viewed in combination and be designated as the hedging instrument. It also removes some of the limitations in fair value hedge accounting relating to hedging core deposits and under-hedging strategies.

Nordea uses hedge accounting in order to have a symmetrical accounting treatment of the changes in fair value of the hedged item and changes in fair value of the hedging instruments as well as to hedge the exposure to variability in future cash flows and the exposure to net investments in foreign operations.

There are three forms of hedge accounting:

- Fair value hedge accounting
- Cash flow hedge accounting
- Hedges of net investments

Fair value hedge accounting

Fair value hedge accounting is used when derivatives are hedging changes in fair value of a recognised asset or liability attributable to a specific risk. The risk of changes in fair value of assets and liabilities in Nordea's financial statements originates mainly from loans, securities and deposits with a fixed interest rate, causing interest rate risk. Changes in fair value from derivatives as well as changes in fair value of the hedged item attributable to the risks being hedged are recognised separately in the income statement in the item "Net result from items at fair value". Given an effective hedge, the two changes in fair value will more or less balance, meaning the net result is close to zero. The changes in fair value of the hedged item attributable to the risks hedged with the derivative instrument are reflected in an adjustment to the carrying amount of the hedged item, which is also recognised in the income statement. The fair value change of the hedged items held at amortised cost in a portfolio hedge of interest rate risks is reported separately from the portfolio in the item "Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk" on the balance sheet.

Fair value hedge accounting in Nordea is performed mainly on a portfolio basis. Any ineffectiveness is recognised in the income statement under the item "Net result from items at fair value".

Hedged items

A hedged item in a fair value hedge can be a recognised single asset or liability, an unrecognised firm commitment, or a portion thereof. The hedged item can also be a group of assets, liabilities or firm commitments with similar risk characteristics. Hedged items in Nordea consist of both individual assets or liabilities and portfolios of assets and/or liabilities.

Hedging instruments

The hedging instruments used in Nordea are predominantly interest rate swaps and cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value. Cash instruments are only used as hedging instruments when hedging currency risk.

Cash flow hedge accounting

Cash flow hedge accounting can be used for the hedging of exposure to variations in future interest payments on instruments with variable interest rates and for the hedging of currency exposures. The portion of the gain or loss on the

G1. Accounting policies, cont.

hedging instrument, that is determined to be an effective hedge, is recognised in other comprehensive income and accumulated in the cash flow hedge reserve in equity. The ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recycled to the item "Net result from items at fair value" in the income statement.

Gains or losses on hedging instruments recognised in the cash flow hedge reserve in equity through other comprehensive income are recycled and recognised in the income statement in the same period as the hedged item affects profit or loss, normally in the period that interest income or interest expense is recognised.

Hedged items

A hedged item in a cash flow hedge can be highly probable floating interest rate cash flows from recognised assets or liabilities or from future assets or liabilities. Nordea uses cash flow hedges when hedging currency risk in future payments of interest and principal in foreign currency.

Hedging instruments

The hedging instruments used in Nordea are predominantly cross currency interest rate swaps, which are always held at fair value, where the currency component is designated as a cash flow hedge of currency risk and the interest component as a fair value hedge of interest rate risk.

Hedges of net investments

See separate section 9 "Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies".

Hedge effectiveness

The application of hedge accounting requires the hedge to be highly effective. A hedge is regarded as highly effective if at inception and throughout its life it can be expected that changes in fair value of the hedged item as regards the hedged risk can be essentially offset by changes in fair value of the hedging instrument. The result should be within a range of 80–125 per cent. When assessing hedge effectiveness retrospectively Nordea measures the fair value of the hedging instruments and compares the change in fair value of the hedging instrument to the change in fair value of the hedged item. The effectiveness measurement is made on a cumulative basis. The hypothetical derivative method is used when measuring the effectiveness of cash flow hedges, meaning that the change in a perfect hypothetical swap is used as proxy for the present value of the cumulative change in expected future cash flows from the hedged transaction (the currency component).

If the hedge relationship does not fulfil the requirements, hedge accounting is terminated. For fair value hedges the hedging instrument is reclassified to a trading derivative and the change in the fair value of the hedged item, up to the point when the hedge relationship is terminated, is amortised to the income statement on a straight-line basis over the remaining maturity of the hedged item.

In cash flow hedges, changes in the unrealised value of the hedging instrument will prospectively from the last time it was proven effective be accounted for in the income statement. The cumulative gain or loss on the hedging instrument that has been recognised in the cash flow hedge reserve in equity through other comprehensive income from the period when the hedge was effective is reclassified from equity to "Net result from items at fair value" in the income statement if the expected transaction no longer is expected to occur. If the expected transaction no longer is highly probable, but is still expected to occur, the cumulative gain or loss on the hedging instrument that has been recognised in other com-

prehensive income from the period when the hedge was effective remains in other comprehensive income until the transaction occurs or is no longer expected to occur.

11. Determination of fair value of financial instruments

Financial assets and liabilities classified into the categories Financial assets/liabilities at fair value through profit or loss (including derivative instruments) are recorded at fair value on the balance sheet with changes in fair value recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Fair value is defined as the price that at the measurement date would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants under current market conditions in the principal market for the asset or liability or, in the absence of a principal market, in the most advantageous market for the asset or liability.

The existence of published price quotations in an active market is the best evidence of fair value and when they exist they are used to measure financial assets and financial liabilities. An active market for the asset or liability is a market in which transactions for the asset or liability occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis. The absolute level for liquidity and volume required for a market to be considered active vary with the instrument classes. For some classes low price volatility is seen, also for those instruments within the class where the trade frequency is high. For instruments in such a class the liquidity requirements are lower and, correspondingly, the age limit for the prices used for establishing fair value is higher.

The trade frequency and volume are monitored regularly in order to assess if markets are active or non-active. Nordea is predominantly using published price quotations to establish fair value for items disclosed under the following balance sheet items:

- Interest-bearing securities
- Shares (listed)
- Derivatives (listed)
- Debt securities in issue (issued mortgage bonds in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)

If quoted prices for a financial instrument fail to represent actual and regularly occurring market transactions or if quoted prices are not available, fair value is established by using an appropriate valuation technique. The adequacy of the valuation technique, including an assessment of whether to use quoted prices or theoretical prices, is monitored on a regular basis.

Valuation techniques can range from simple discounted cash flow analysis to complex option pricing models. Valuation models are designed to apply observable market prices and rates as input whenever possible, but can also make use of unobservable model parameters. The adequacy of the valuation model is assessed by measuring its capability to hit market prices. This is done by comparison of calculated prices to relevant benchmark data, e.g. quoted prices from exchanges, the counterparty's valuations, price data from consensus services etc.

Nordea is predominantly using valuation techniques to establish fair value for items disclosed under the following balance sheet items:

- Loans to the public (mortgage loans in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab)
- Interest-bearing securities (when quoted prices in an active market are not available)
- Shares (when quoted prices in an active market are not available)
- Derivatives (OTC-derivatives)

G1. Accounting policies, cont.

For financial instruments, where fair value is estimated by a valuation technique, it is investigated whether the variables used in the valuation model are predominantly based on data from observable markets. By data from observable markets, Nordea considers data that can be collected from generally available external sources and where this data is judged to represent realistic market prices. If non-observable data has a significant impact on the valuation, the instrument cannot be recognised initially at the fair value estimated by the valuation technique and any upfront gains are thereby deferred and amortised through the income statement over the contractual life of the instrument. The deferred upfront gains are subsequently released to income if the non-observable data becomes observable.

Note G40 "Assets and liabilities at fair value" provides a breakdown of fair values of financial instruments measured on the basis of:

- quoted prices in active markets for the same instrument (level 1),
- valuation technique using observable data (level 2), and
- valuation technique using non-observable data (level 3).

The valuation models applied by Nordea are consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments and incorporate the factors that market participants consider when setting a price.

New valuation models are subject to approval by the Model Risk Committee and all models are reviewed on a regular basis.

For further information, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

12. Cash and balances with central banks

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consist of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled:

- The central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institutions is established
- The balance is readily available at any time

13. Financial instruments

Classification of financial instruments

Each financial instrument has been classified into one of the following categories:

Financial assets:

- Financial assets at fair value through profit or loss:
 - Held for trading
 - Designated at fair value through profit or loss (fair value option)
- Loans and receivables
- Held to maturity
- Available for sale

Financial liabilities:

- Financial liabilities at fair value through profit or loss:
 - Held for trading
 - Designated at fair value through profit or loss (fair value option)
- Other financial liabilities

All financial assets and liabilities are initially measured at fair value. The classification of financial instruments into different categories forms the basis for how each instrument is subsequently measured on the balance sheet and how changes in its value are recognised. In Note G39 "Classification of financial instruments" the classification of the financial instru-

ments on Nordea's balance sheet into different categories is presented.

Financial assets and financial liabilities

at fair value through profit or loss

Financial assets and financial liabilities at fair value through profit or loss are measured at fair value, excluding transaction costs. All changes in fair values are recognised directly in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

The category consists of two sub-categories; Held for trading and Designated at fair value through profit or loss (fair value option).

The sub-category Held for trading mainly contains derivative instruments that are held for trading purposes, interest-bearing securities and shares within Markets and Treasury. It also contains trading liabilities such as short-selling positions and lending in reverse repurchase agreements.

The major parts of the financial assets/liabilities classified into the category Designated at fair value through profit or loss are mortgage loans and related issued bonds in the Danish subsidiary Nordea Kredit Realkreditaktieselskab and interest-bearing securities, shares and investment contracts in Nordea Life & Pensions.

Assets and liabilities in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. When Nordea grants mortgage loans to customers in accordance with the Danish mortgage finance law Nordea at the same time issues bonds with matching terms, so called "match funding". The customers can repay the loans either through repayments of the principal or by purchasing the issued bonds and return them to Nordea as a settlement of the loan. The bonds play an important part in the Danish money market and Nordea consequently buys and sells own bonds in the market. If the loans and bonds were measured at amortised cost such buy-backs of bonds would give rise to an accounting mismatch as any gains or losses would have to be recognised immediately in the income statement. If such bonds are subsequently sold in the market any premium or discount would be amortised over the expected maturity, which would also create an accounting mismatch. To avoid such an accounting mismatch Nordea measures both the loans and bonds at fair value through profit or loss.

Interest-bearing securities, shares and investment contracts (defined in section 19 "Liabilities to policyholders") in Nordea Life & Pensions are generally also classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch. The investment contracts (unit-linked) classified as "Liabilities to policyholders" on the balance sheet are managed at fair value and consequently classified into the category Designated at fair value through profit or loss. This applies also to assets held under insurance contracts (defined in section 19 "Liabilities to policyholders"), which are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to reduce an accounting mismatch with the liabilities to policyholders that are generally measured at current value.

Also assets held under so called "pooled schemes", which is a product similar to unit-linked insurance, are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to avoid an accounting mismatch with the related deposits that are managed at fair value and consequently also classified into the category Designated at fair value through profit or loss.

Nordea also applies the fair value option on certain financial assets and financial liabilities related to Markets. The

G1. Accounting policies, cont.

classification stems from that Markets is managing and measuring its financial assets and liabilities at fair value. Consequently, the majority of financial assets and financial liabilities in Markets are classified into the categories Financial assets/Financial liabilities at fair value through profit or loss.

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets, with fixed or determinable payments, that are not quoted in an active market. These assets and their impairment are further described in the separate section 14 "Loans to the public/credit institutions".

Held to maturity

Financial assets that Nordea has chosen to classify into the category Held to maturity are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturity that Nordea has the positive intent and ability to hold to maturity. Financial assets classified into the category Held to maturity are initially recognised on the balance sheet at the acquisition price, including transaction costs. Subsequent to initial recognition, the instruments within this category are measured at amortised cost. In an amortised cost measurement, the difference between acquisition cost and redemption value is amortised in the income statement over the remaining term using the effective interest rate method.

If more than an insignificant amount of the Held to maturity portfolio is sold or transferred the Held to maturity category is tainted, except for if the sale or transfer either occur close to maturity, after substantially all of the original principal is already collected, or due to an isolated non-recurring event beyond the control of Nordea.

Nordea assesses at each reporting date whether there is any objective evidence that the asset is impaired. If there is such evidence, an impairment loss is recorded. The loss is calculated as the difference between the carrying amount and the present value of estimated future cash flows and is recognised as "Impairment of securities held as financial non-current assets" in the income statement. See section 14 "Loans to the public/credit institutions" for more information on the identification and measurement of objective evidence of impairment, which is applicable also for interest-bearing securities classified into the category Held to maturity.

Available for sale

Financial instruments classified into the category Available for sale are measured at fair value. Changes in fair values, except for interest, foreign exchange effects and impairment losses, are recognised in the fair value reserve in equity through other comprehensive income. Interest is recognised in the item "Interest income" and foreign exchange effects and impairment losses in the item "Net result from items at fair value" in the income statement.

When an instrument classified into the category Available for sale is disposed of, the fair value changes that previously have been accumulated in the fair value reserve (related to Available for sale investments) in other comprehensive income are removed from equity and recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Financial assets classified into the category Available for sale are assessed in order to determine any need for impairment losses. If there is objective evidence of impairment, the accumulated loss that has been recognised in other comprehensive income is removed from equity and recognised as "Net result from items at fair value" in the income statement. The amount of the accumulated loss that is recycled from equity is the difference between the asset's acquisition cost and current fair value. For equity investments a prolonged or significant

decline in the fair value, compared to the acquisition cost, is considered to be objective evidence of impairment. Objective evidence of impairment for a debt instrument is rather connected to a loss event, such as an issuer's financial difficulty.

Other financial liabilities

Financial liabilities, other than those classified into the category Financial liabilities at fair value through profit or loss, are measured at amortised cost. Interest on Other financial liabilities is recognised in the item "Interest expense" in the income statement.

Hybrid (combined) financial instruments

Hybrid (combined) financial instruments are contracts containing a host contract and an embedded derivative instrument. Such combinations arise predominantly from the issuance of structured debt instruments, such as issued index-linked bonds.

Index-linked bonds issued by Group Treasury are considered to be part of the funding activities. The zero coupon bond, is measured at amortised cost. The embedded derivatives in those instruments are separated from the host contract and accounted for as stand-alone derivatives at fair value, if the economic characteristics and risks of the embedded derivative are not closely related to the economic characteristics and risks of the host contract, and the embedded derivative meets the definition of a derivative instrument. Changes in fair values, of the embedded derivatives, are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Index-linked bonds issued by Markets as part of the trading portfolio are classified into the category Held for trading, and the entire combined instrument, host contract together with the embedded derivative, is measured at fair value through profit or loss. Changes in fair values are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value". From a presentation perspective the host contract is on the balance sheet presented as "Debt securities in issue" and the embedded derivative as "Derivatives".

Securities borrowing and lending agreements

Generally, securities borrowing and securities lending transactions are entered into on a collateralised basis. Unless the risks and rewards of ownership are transferred, the securities are not recognised on or derecognised from the balance sheet. In the cases where the counterpart is entitled to resell or repledge the securities, the securities are reclassified to the balance sheet item "Financial instruments pledged as collateral".

Securities in securities lending transactions are also disclosed in the item "Assets pledged as security for own liabilities".

Cash collateral advanced (securities borrowing) to the counterparts is recognised on the balance sheet as "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" or as "Loans to the public". Cash collateral received (securities lending) from the counterparts is recognised on the balance sheet as "Deposits by credit institutions" or as "Deposits and borrowings from the public".

Repurchase and reverse repurchase agreements

Securities delivered under repurchase agreements and securities received under reverse repurchase agreements are not derecognised from or recognised on the balance sheet. In the cases where the counterpart has the right to resell or repledge the securities, the securities are reclassified to the balance sheet line "Financial instruments pledged as collateral".

G1. Accounting policies, cont.

Securities delivered under repurchase agreements are also disclosed in the item "Assets pledged as security for own liabilities".

Cash received under repurchase agreements is recognised on the balance sheet as "Deposits by credit institutions" or as "Deposits and borrowings from the public". Cash delivered under reverse repurchase agreements is recognised on the balance sheet as "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" or as "Loans to the public".

Additionally, the sale of securities received in reverse repurchase agreements trigger the recognition of a trading liability (short sale).

Derivatives

All derivatives are recognised on the balance sheet and measured at fair value. Derivatives with total positive fair values, including any accrued interest, are recognised as assets in the item "Derivatives" on the asset side. Derivatives with total negative fair values, including any accrued interest, are recognised as liabilities in the item "Derivatives" on the liability side.

Realised and unrealised gains and losses from derivatives are recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

Offsetting of financial assets and liabilities

Nordea offsets financial assets and liabilities on the balance sheet if there is a legal right to offset, in the ordinary course of business and in case of bankruptcy, and if the intent is to settle the items net or realise the asset and settle the liability simultaneously. This is generally achieved through the central counterparty clearing houses that Nordea has agreements with.

Exchanged traded derivatives are generally accounted for as settled on a daily basis when cash is paid or received and the instrument is reset to market terms. Derivative assets and liabilities against central counterparty clearing houses are, as mentioned above, generally set off on the balance sheet, but net cash collateral received or paid is generally accounted for separately as cash collateral paid (asset) or received (liability), which is also the case for cash collateral paid or received in bilateral OTC derivative transactions. Cash collateral paid or received in bilateral OTC derivative transactions are consequently not offset against the fair value of the derivatives.

Issued debt and equity instruments

A financial instrument issued by Nordea is either classified as a financial liability or equity. Issued financial instruments are classified as a financial liability if the contractual arrangement results in Nordea having a present obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity instruments to the holder of the instrument. If this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and classified as equity, net of transaction costs. Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately.

14. Loans to the public/credit institutions

Financial instruments classified as "Loans to the public/credit institutions" (including loans to central banks) on the balance sheet and into the category Loans and receivables are measured at amortised cost (see also the separate section 8 "Recognition and derecognition of financial instruments on the balance sheet" as well as Note G39 "Classification of financial instruments").

Nordea monitors loans as described in the separate section on Risk, Liquidity and Capital management. Loans attached to individual customers or groups of customers are identified as impaired if the impairment tests indicate an objective evidence of impairment.

Also interest-bearing securities classified into the categories Loans and receivables and Held to maturity are held at amortised cost and the description below is valid also for the identification and measurement of impairment on these assets. Possible impairment losses on interest-bearing securities classified into the categories Loans and receivables and Held to maturity are recognised as "Impairment of securities held as non-current financial assets" in the income statement.

Impairment test of individually assessed loans

Nordea tests all loans for impairment on an individual basis. The purpose of the impairment tests is to find out if the loans have become impaired. As a first step in the identification process for impaired loans, Nordea monitors whether there are indicators of impairment (loss event) and whether these loss events represent objective evidence of impairment. More information on the identification of loss events can be found in the Risk, Liquidity and Capital management section.

Loans that are not individually impaired will be transferred to a group of loans with similar risk characteristics for a collective impairment test.

Impairment test of collectively assessed loans

Loans not impaired on an individual basis are collectively tested for impairment.

These loans are grouped on the basis of similar credit risk characteristics that are indicative of the debtors' ability to pay all amounts due according to the contractual terms. Nordea monitors its portfolio through rating migrations, the credit decision and annual review process supplemented by quarterly risk reviews. Through these processes Nordea identifies loss events indicating incurred losses in a group. A loss event is an event resulting in a deterioration of the expected future cash flows. Only loss events incurred up to the reporting date are included when performing the assessment of the group.

The objective for the group assessment process is to evaluate if there is a need to make a provision due to the fact that a loss event has occurred, which has not yet been identified on an individual basis. This period between the date when the loss event occurred and the date when it is identified on an individual basis is called "Emergence period". The impairment remains related to the group of loans until the losses have been identified on an individual basis. The identification of the loss is made through a default of the engagement or by other indicators.

For corporate customers and bank counterparts, Nordea uses the existing rating system as a basis when assessing the credit risk. Nordea uses historical data on probability of default to estimate the risk for a default in a rating class. These loans are rated and grouped mostly based on type of industry and/or sensitivity to certain macro parameters, e.g. dependency to oil prices etc.

Personal customers and small corporate customers are monitored through scoring models. These are based mostly on historical data, as default rates and loss rates given a default, and experienced judgement performed by management. Rating and scoring models are described in more detail in the separate section on Risk, Liquidity and Capital management.

Impairment loss

If the carrying amount of the loans is higher than the sum of the net present value of estimated cash flows (discounted with the original effective interest rate), including the fair value of the collaterals and other credit enhancements, the difference is the impairment loss.

For significant loans that have been individually identified

G1. Accounting policies, cont.

as impaired the measurement of the impairment loss is made on an individual basis.

For insignificant loans that have been individually identified as impaired and for loans not identified as impaired on an individual basis the measurement of the impairment loss is measured using a portfolio based expectation of the future cash flows.

If the impairment loss is not regarded as final, the impairment loss is accounted for on an allowance account representing the accumulated impairment losses. Changes in the credit risk and accumulated impairment losses are accounted for as changes in the allowance account and as "Net loan losses" in the income statement (see also section 6 "Recognition of operating income and impairment").

If the impairment loss is regarded as final, it is reported as a realised loss and the value of the loan and the related allowance for impairment loss are derecognised. An impairment loss is regarded as final when the obligor is filed for bankruptcy and the administrator has declared the economic outcome of the bankruptcy procedure, or when Nordea forgives its claims either through a legal based or voluntary reconstruction or when Nordea, for other reasons, deem it unlikely that the claim will be recovered.

Discount rate

The discount rate used to measure impairment is the original effective interest rate for loans attached to an individual customer or, if applicable, to a group of loans. If considered appropriate, the discount rate can be based on a method that results in an impairment that is a reasonable approximation of using the effective interest rate method as basis for the calculation.

Restructured loans

In this context a restructured loan is defined as a loan where Nordea has granted concessions to the obligor due to its deteriorated financial situation and where this concession has resulted in an impairment loss for Nordea. After a reconstruction the loan is normally regarded as not impaired if it performs according to the new conditions. Concessions made in reconstructions are regarded as loan losses unless Nordea retains the possibility to regain the loan losses incurred. In the event of a recovery the payment is reported as a recovery of loan losses.

Assets taken over for protection of claims

In a financial reconstruction the creditor may concede loans to the obligor and in exchange for this concession acquire an asset pledged for the conceded loans, shares issued by the obligor or other assets. Assets taken over for protection of claims are reported on the same balance sheet line as similar assets already held by Nordea. For example a property taken over, not held for Nordea's own use, is reported together with other investment properties.

At initial recognition, all assets taken over for protection of claims are recognised at fair value and the possible difference between the carrying amount of the loan and the fair value of the assets taken over is recognised as "Net loan losses". The fair value of the asset on the date of recognition becomes its cost or amortised cost value, as applicable. In subsequent periods, assets taken over for protection of claims are valued in accordance with the valuation principles for the appropriate type of asset. Investment properties are then measured at fair value. Financial assets that are foreclosed are generally classified into the categories Available for sale or Designated at fair value through profit or loss (fair value option) (see section 13 "Financial instruments") and measured at fair value. Changes in fair values are recognised in other comprehensive

income for assets classified into the category Available for sale. For assets classified into the category Designated at fair value through profit or loss, changes in fair value are recognised in the income statement under the line "Net result from items at fair value".

Any change in value, after the initial recognition of the asset taken over, is presented in the income statement in line with the Group's presentation policies for the appropriate asset. "Net loan losses" in the income statement is, after the initial recognition of the asset taken over, consequently not affected by any subsequent remeasurement of the asset.

15. Leasing

Nordea as lessor

Finance leases

Nordea's leasing operations mainly comprise finance leases. A finance lease is reported as a receivable from the lessee in the balance sheet item "Loans to the public" at an amount equal to the net investment in the lease. The lease payment, excluding cost of services, is recorded as repayment of principal and interest income. The income allocation is based on a pattern reflecting a constant periodic return on the net investment outstanding in respect of the finance lease.

Operating leases

Assets subject to operating leases on the balance sheet are reported in accordance with the nature of the assets, in general as properties and equipment. Leasing income is recognised as income on a straight-line basis over the lease term and classified as "Net interest income". The depreciation of the leased assets is calculated on the basis of Nordea's depreciation policy for similar assets and reported as "Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets" in the income statement.

Nordea as lessee

Finance leases

Finance leases are recognised as assets and liabilities on the balance sheet at the amount equal to the fair value, or if lower, the present value of the minimum lease payments of the leased assets at the inception of the lease. The assets are reported in accordance with the nature of the assets. Lease payments are apportioned between finance charge and reduction of the outstanding liability. The finance charge is allocated to periods during the lease term so as to produce a constant periodic rate of interest on the remaining balance of the liability for each period. A finance lease also gives rise to a depreciation expense for the leased asset. The depreciation policy is consistent with that of the assets in own use. Impairment testing of leased assets is performed following the same principles as for similar owned assets.

Operating leases

Operating leases are not recognised on Nordea's balance sheet. For operating leases the lease payments are recognised as expenses in the income statement on a straight-line basis over the lease term unless another systematic way better reflects the time pattern of Nordea's benefit. The original lease terms normally range between 3 to 25 years.

Operating leasing is mainly related to office premises contracts and office equipment contracts normal to the business.

The central district properties in Finland, Norway and Sweden that Nordea has divested are leased back. The duration of the lease agreements was initially 3–25 years with renewal options. The lease agreements include no transfers of ownerships of the asset by the end of the lease term, nor any economic benefits from appreciation in value of the leased properties. In addition, the lease term is not for the major part

G1. Accounting policies, cont.

of the assets' economic life. These leases are thus classified as operating leases. The rental expense for these premises is recognised on the basis of the time-pattern of Nordea's economic benefit which differs from the straight-line basis and better resembles an ordinary rental arrangement.

Embedded leases

Agreements can contain a right to use an asset in return for a payment, or a series of payments, although the agreement is not in the legal form of a leasing contract. If applicable, these assets are separated from the contract and accounted for as leased assets.

16. Intangible assets

Intangible assets are identifiable, non-monetary assets without physical substance. The assets are under Nordea's control, which means that Nordea has the power and rights to obtain the future economic benefits flowing from the underlying resource. The intangible assets in Nordea mainly consist of goodwill, IT-development/computer software and customer related intangible assets.

Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost of an acquisition over the fair value of Nordea's share of net identifiable assets of the acquired group undertaking/associated undertaking/joint venture at the date of acquisition. Goodwill on acquisition of group undertakings and joint ventures is included in "Intangible assets". Goodwill on acquisitions of associated undertaking is not recognised as a separate asset, but included in "Investments in associated undertakings". Goodwill is tested annually for impairment or more frequently if events or changes in circumstances indicate that it might be impaired. Goodwill is carried at cost less accumulated impairment losses. Impairment losses on goodwill cannot be reversed in subsequent periods. Goodwill related to associated undertakings and joint ventures is not tested for impairment separately, but included in the total carrying amount of the associated undertakings and the joint ventures. The policies covering impairment testing of associated undertakings and joint ventures is disclosed in section 6 "Recognition of operating income and impairment".

IT-development/Computer software

Costs associated with maintaining computer software programs are expensed as incurred. Costs directly associated with major software development investments, with the ability to generate future economic benefits, are recognised as intangible assets. These costs include software development staff costs and overhead expenditures directly attributable to preparing the asset for use. Computer software includes also acquired software licenses not related to the function of a tangible asset.

Amortisation is calculated on a straight-line basis over the useful life of the software, generally a period of 3 to 10 years.

Customer related intangible assets

In business combinations a portion of the purchase price is normally allocated to a customer related intangible asset, if the asset is identifiable and under Nordea's control. An intangible asset is identifiable if it arises from contractual or legal rights, or could be separated from the entity and sold, transferred, licenced, rented or exchanged. The asset is amortised over its useful life, generally over 10 years.

Impairment

Goodwill and IT-development not yet taken into use is not amortised but tested for impairment annually irrespective of

any indications of impairment. Impairment testing is also performed more frequently if required due to any indication of impairment. The impairment charge is calculated as the difference between the carrying amount and the recoverable amount.

At each balance sheet date, all intangible assets with definite useful lives, including IT-development taken into use, are reviewed for indications of impairment. If such indications exist, an analysis is performed to assess whether the carrying amount of the intangible asset is fully recoverable.

The recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and the value in use of the asset or the cash-generating unit, which is defined as the smallest identifiable group of assets that generates largely independent cash flows in relation to other assets. For goodwill and IT-development not yet taken into use, the cash generating units are defined as the operating segments. The value in use is the present value of the cash flows expected to be realised from the asset or the cash-generating unit. The cash flows are assessed based on the asset or cash-generating unit in its current condition and discounted at a rate based on the long-term risk free interest rate plus a risk premium (post tax). If the recoverable amount is less than the carrying amount, an impairment loss is recognised. See Note G20 "Intangible assets" for more information on the impairment testing.

17. Properties and equipment

Properties and equipment includes own-used properties, leasehold improvements, IT equipment, furniture and other equipment. Items of properties and equipment are measured at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. The cost of an item of properties and equipment comprise its purchase price, as well as any directly attributable costs of bringing the asset to the working condition for its intended use. When parts of an item of property and equipment have different useful lives, they are accounted for as separate items.

Properties and equipment is depreciated on a straight-line basis over the estimated useful life of the assets. The estimates of the useful life of different assets are reassessed on a yearly basis. Below follows the current estimates:

Buildings	30–75 years
Equipment	3–5 years
Leasehold improvements	Changes within buildings the shorter of 10 years and the remaining leasing term. New construction the shorter of the principles used for owned buildings and the remaining leasing term. Fixtures installed in leased properties are depreciated over the shorter of 10–20 years and the remaining leasing term.

At each balance sheet date, Nordea assesses whether there is any indication that an item of property and equipment may be impaired. If any such indication exists, the recoverable amount of the asset is estimated and any impairment loss is recognised.

Impairment losses are reversed if the recoverable amount increases. The carrying amount is then increased to the recoverable amount, but cannot exceed the carrying amount that would have been determined had no impairment loss been recognised.

G1. Accounting policies, cont.

18. Investment properties

Investment properties are primarily properties held to earn rent and/or capital appreciation. The majority of the properties in Nordea are attributable to Nordea Life & Pensions. Nordea applies the fair value model for subsequent measurement of investment properties. The best evidence of a fair value is normally given by quoted prices in an active market for similar properties in the same location and condition. As these prices are rarely available discounted cash flow projection models based on reliable estimates of future cash flows are also used.

Net rental income, gains and losses as well as fair value adjustments are recognised directly in the income statement as "Net result from items at fair value".

19. Liabilities to policyholders

Liabilities to policyholders include obligations according to insurance contracts and investment contracts with policyholders for all the companies in Nordea Life & Pensions, including companies in Sweden, Norway, Finland and Denmark.

An insurance contract is defined as "a contract under which one party (the insurer) accepts significant insurance risks from another party (the policyholder) by agreeing to compensate the policyholder if a specified uncertain future event (the insured event) adversely affects the policyholder".

Investment contracts are contracts with policyholders that have the legal form of insurance contracts but where the insurance risk transfer has been assessed to be insignificant.

The insurance risk is generally calculated as the risk sum payable as a percentage of the reserve behind the contract at the beginning of the contract period.

The contracts can be divided into the following classes:

- Insurance contracts:
 - Traditional life insurance contracts with and without discretionary participation feature
 - Unit-Linked contracts with significant insurance risk
 - Health and personal accident
- Investment contracts:
 - Investment contracts with discretionary participation feature
 - Investment contracts without discretionary participation feature

Insurance contracts

The measurement principles under local GAAP have been maintained consequently resulting in a non-uniform accounting policies method on consolidation.

The measurement of traditional life insurance provisions in Denmark and Finland are prepared by calculating the present value of future benefits, to which the policyholders are entitled. The calculation includes assumptions about market consistent discounting rates as well as expenses and life risk. The discount rate is based on the liabilities' current term. In Denmark, the provision, in addition, includes bonus potential on paid policies and on future premiums.

In Norway the traditional life insurance provisions are mainly calculated on the basis of a prospective method. The discount rate used is equal to the original tariff rates adjusted for assumptions about expenses and risk.

The accounting policy for each company is based on the local structure of the business and is related to the solvency rules and national regulation concerning profit sharing and other requirements about collective bonus potential (not allocated provisions that protect the policyholders).

Unit-Linked contracts represent life insurance provisions relating to Unit-Linked policies written either with or without an investment guarantee. Unit-Linked contracts classified as

insurance contracts include the same insurance risk elements as traditional insurance contracts. These contracts are mainly recognised and measured at fair value on the basis of:

- the fair value of the assets linked to the Unit-Linked contracts, and
- the estimated present value of the insurance risk which is calculated in the same way as traditional insurance contracts considering the impact on every risk element included in the cash flows.

Health and personal accident provisions include premium reserves and claims outstanding. This item is recognised and measured on deferred basis, the same principle as used for general insurance contracts.

Investment contracts

Contracts classified as investment contracts are contracts with policyholders, which do not transfer sufficient insurance risk to be classified as insurance contracts and are written with an investment guarantee or a discretionary participation feature.

Investment contracts with discretionary participation features are, in line with IFRS 4, accounted for as insurance contracts using local accounting principles. Nordea Life & Pension has only a small number of these contracts.

Investment contracts without discretionary participation features are recognised and measured at fair value in accordance with IAS 39 "Financial Instruments: Recognition and Measurement", equal to fair value of the assets linked to these contracts. These assets are classified into the category Designated at fair value through profit or loss to eliminate or significantly reduce an accounting mismatch.

Discretionary participating features (DPF)

Some traditional life insurance contracts and investment contracts include a contractual right for the policyholder to receive significant benefits in addition to guaranteed benefits. Nordea has discretion to pay these additional benefits as bonus on risk result, expense result and interest rate. These DPF-contracts (Collective bonus potential) are classified as liabilities on the balance sheet.

Collective bonus potential includes amounts allocated but not attributed to the policyholders. In Finland, collective bonus potential includes the policyholder's part of the total unrealised investment gains and bonus potential on paid policies and future premiums (the difference between retrospective and market consistent prospective measurement principles of the insurance contracts). In Norway, collective bonus potential includes the policyholder's part of both the total unrealised investment gains and additional reserves. In Sweden and Denmark, the main valuation principle is fair value (insurance contracts). The policyholder's part of both realised and unrealised investment gains is therefore included on the balance sheet representing either "Change in technical provisions, Life insurance" and/or "Change in collective bonus potentials, Life insurance", depending on whether the investment result is allocated or not. Both the mentioned lines are included on the balance sheet line "Liabilities to policyholders".

Liability adequacy test

The adequacy of insurance provisions is assessed at each reporting date to ensure that the carrying amount of the liabilities is higher than the best estimate of future cash flows discounted with current interest rates. If needed, additional provisions are accounted for and recognised in the income statement.

G1. Accounting policies, cont.

20. Assets and deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts

Deposit in pooled schemes and unit-linked investment contracts are contracts with customers and policyholders where the total risk is born by the customers or the policyholders. The deposits are invested in different types of financial assets on behalf of the customers and policyholders.

Unit-Linked investment contracts include investment contracts written without any investment guarantees and that do not transfer sufficient insurance risk to be classified as insurance contracts.

The assets and deposits in these contracts are recognised and measured at fair value as described in section 13 above.

21. Taxes

The item "Income tax expense" in the income statement comprises current- and deferred income tax. The income tax expense is recognised in the income statement, except to the extent the tax effect relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case the tax effect is recognised in other comprehensive income or in equity respectively.

Current tax is the expected tax expense on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax assets and liabilities are recognised, using the balance sheet method, for temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax assets are recognised for the carry forward of unused tax losses and unused tax credits. Deferred tax is not recognised for temporary differences arising on initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit, nor for differences relating to investments in group undertakings, associated undertakings and joint ventures to the extent that it is probable that they will not reverse in the foreseeable future. In addition, deferred tax is not recognised for taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to the temporary differences when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted at the reporting date. Deferred tax assets and liabilities are not discounted. A deferred tax asset is recognised only to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which the temporary differences, tax losses carry forward and unused tax credits can be utilised. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Current tax assets and current tax liabilities are offset when the legal right to offset exists and Nordea intends to either settle the tax asset and the tax liability net or to recover the asset and settle the liability simultaneously. Deferred tax assets and deferred tax liabilities are generally offset if there is a legally enforceable right to offset current tax assets and current tax liabilities.

22. Earnings per share

Basic earnings per share is calculated by dividing the profit or loss attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) by the weighted average number of ordinary shares outstanding during the period.

Diluted earnings per share is determined by adjusting the weighted average number of ordinary shares outstanding for the effects of all dilutive potential ordinary shares, consisting

of rights to performance shares in the long term incentive programmes.

The potential ordinary shares are only considered to be dilutive, on the balance sheet date, if all performance conditions are fulfilled and if a conversion to ordinary shares would decrease earnings per share. The rights are furthermore considered dilutive only when the exercise price, with the addition of future services, is lower than the period's average share price.

23. Employee benefits

All forms of consideration given by Nordea to its employees as compensation for services performed are employee benefits. Short-term benefits are to be settled within twelve months after the reporting period when the services have been performed. Post-employment benefits are benefits payable after the termination of the employment. Post-employment benefits in Nordea consist only of pensions. Termination benefits normally arise if an employment is terminated before the normal retirement date, or if an employee accepts an offer of voluntary redundancy.

Short-term benefits

Short term benefits consist mainly of fixed and variable salary. Both fixed and variable salaries are expensed in the period when the employees have performed services to Nordea. Nordea has also issued share-based payment programmes, which are further described in section 26 "Share-based payment".

More information can be found in Note G7 "Staff costs".

Post-employment benefits

Pension plans

The companies within Nordea have various pension plans, consisting of both defined benefit pension plans and defined contribution pension plans, reflecting national practices and conditions in the countries where Nordea operates. Defined benefit pension plans are predominantly sponsored in Sweden, Norway and Finland. The major defined benefit pension plans are funded schemes covered by assets in pension funds/foundations. If the fair value of plan assets, associated with a specific pension plan, is lower than the gross present value of the defined benefit obligation determined using the projected unit credit method, the net amount is recognised as a liability ("Retirement benefit liabilities"). If not, the net amount is recognised as an asset ("Retirement benefit assets"). Non-funded pension plans are recognised as "Retirement benefit liabilities".

Most pensions in Denmark, but also plans in other countries, are based on defined contribution arrangements that hold no pension liability for Nordea. All defined benefit pension plans are closed for new employees. Nordea also contributes to public pension systems.

Pension costs

Obligations for defined contribution pension plans are recognised as an expense as the employee renders services to the entity and the contribution payable in exchange for that service becomes due. Nordea's net obligation for defined benefit pension plans is calculated separately for each plan by estimating the amount of future benefit that employees have earned for their service in the current and prior periods. That benefit is discounted to determine its present value. Actuarial calculations including the projected unit credit method are applied to assess the present value of defined benefit obligations and related costs, based on several actuarial and financial assumptions (as disclosed in Note G32 "Retirement benefit obligations").

G1. Accounting policies, cont.

When establishing the present value of the obligation and the fair value of any plan assets, remeasurement effects may arise as a result of changes in actuarial assumptions and experience effects (actual outcome compared to assumptions). The remeasurement effects are recognised immediately in equity through other comprehensive income.

When the calculation results in a benefit the recognised asset is limited to the present value of any future refunds from the plan or reductions in future contributions to the plan.

Social security contribution is calculated and accounted for based on the net recognised surplus or deficit by plan and is included on the balance sheet as "Retirement benefit liabilities" or "Retirement benefit assets".

Discount rate in defined benefit pension plans

The discount rate is determined by reference to high quality corporate bonds, where a deep enough market for such bonds exists. Covered bonds are in this context considered to be corporate bonds. In countries where no such market exists the discount rate is determined by reference to government bond yields. In Sweden, Norway and Denmark the discount rate is determined with reference to covered bonds and in Finland with reference to corporate bonds. In Sweden, Norway and Denmark the observed covered bond credit spreads over the swap curve is derived from the most liquid long dated covered bonds and extrapolated to the same duration as the pension obligations using the relevant swap curves. In Finland the corporate bond credit spread over the government bond rate is extrapolated to the same duration as the pension obligation using the government bond curve.

Termination benefits

As mentioned above termination benefits normally arise if an employment is terminated before the normal retirement date, or if an employee accepts an offer of voluntary redundancy. Termination benefits do not arise if the employees have to continue performing services and the termination benefits can be considered to be normal compensation for those services.

Termination benefits are expensed when Nordea has an obligation to make the payment. An obligation arises when there is a formal plan committed to on the appropriate organisational level and when Nordea is without realistic possibility of withdrawal, which normally occurs when the plan has been communicated to the group affected or to their representatives.

Termination benefits can include both short-term benefits, for instance a number of months' salary, and post-employment benefits, normally in the form of early retirement. Short-term benefits are classified as "Salaries and remuneration" and post-employment benefits as "Pension costs" in Note G7 "Staff costs".

24. Equity

Non-controlling interests

Non-controlling interests comprise the portion of net assets of group undertakings not owned directly or indirectly by Nordea Bank AB (publ).

For each business combination, Nordea measures the non-controlling interests in the acquiree either at fair value or at their proportionate share of the acquiree's identifiable net assets.

Share premium reserve

The share premium reserve consists of the difference between the subscription price and the quota value of the shares in Nordea's rights issue. Transaction costs in connection to the rights issue have been deducted.

Other reserves

Other reserves comprise income and expenses, net after tax effects, which are reported in equity through other comprehensive income. These reserves include fair value reserves for cash flow hedges, financial assets classified into the category Available for sale and accumulated remeasurements of defined benefit pension plans, as well as a reserve for translation differences.

Retained earnings

Apart from undistributed profits from previous years, retained earnings include the equity portion of untaxed reserves. Untaxed reserves according to national rules are accounted for as equity net of deferred tax at prevailing tax rates in the respective country.

In addition, Nordea's share of the earnings in associated undertakings and joint ventures, after the acquisition date, that have not been distributed is included in retained earnings.

Treasury shares

Treasury shares are not accounted for as assets. Acquisitions of treasury shares are classified as deductions of "Retained earnings" on the balance sheet. Also own shares in trading portfolios are classified as treasury shares. Divested treasury shares are recognised as an increase of "Retained earnings".

Contracts on Nordea shares that can be settled net in cash are either financial assets or financial liabilities.

25. Financial guarantee contracts and credit commitments

Upon initial recognition, premiums received in issued financial guarantee contracts and credit commitments are recognised as prepaid income on the balance sheet. The guarantees and irrevocable credit commitments are subsequently measured, and recognised as a provision on the balance sheet, at the higher of either the received fee less amortisation, or an amount calculated as the discounted best estimate of the expenditure required to settle the present obligation. Changes in provisions are recognised in the income statement in the item "Net loan losses".

Premiums received for financial guarantees are, as stated in section 6 "Recognition of operating income and impairment", amortised over the guarantee period and recognised as "Fee and commission income" in the income statement. Premiums received on credit commitments are generally amortised over the loan commitment period. The contractual amounts are recognised off-balance sheet, financial guarantees in the item "Contingent liabilities" and irrevocable credit commitments in the item "Commitments".

26. Share-based payment

Equity-settled programmes

Nordea has annually issued Long Term Incentive Programmes from 2007 through 2012. Employees participating in these programmes are granted share-based equity-settled rights, i.e. rights to receive shares for free or to acquire shares in Nordea at a significant discount compared to the share price at grant date. The value of such rights is expensed. The expense is based on the estimated fair value of each right at grant date. The total fair value of these rights is determined based on the group's estimate of the number of rights that will eventually vest, which is reassessed at each reporting date. The fair value is expensed on a straight-line basis over the vesting period. The vesting period is the period that the employees have to remain in service in Nordea in order for their rights to vest. Market performance conditions in Performance Share II are reflected as a probability adjustment to the initial estimate of

G1. Accounting policies, cont.

fair value at grant date. There is no adjustment (true-up) for differences between estimated and actual vesting due to market conditions.

Social security costs are also allocated over the vesting period, in accordance with statement UFR 7 issued by the Swedish Financial Reporting Board: "IFRS 2 and social security contributions for listed enterprises". The provision for social security costs is reassessed on each reporting date to ensure that the provision is based on the rights' fair value at the reporting date.

For more information see Note G7 "Staff costs".

Cash-settled programmes

Nordea has to defer payment of variable salaries under Nordic FSA's regulations and general guidelines, as is also the case with the Executive Incentive Programme (EIP). The deferred amounts are to some extent indexed using Nordea's TSR (Total Shareholders' Return) and these "programmes" are cash-settled share-based programmes. These programmes are fully vested when the payments of variable salaries are initially deferred and the fair value of the obligation is remeasured on a continuous basis. The remeasurements are, together with the related social charges, recognised in the income statement in the item "Net result from items at fair value".

For more information see Note G7 "Staff costs".

27. Related party transactions

Nordea defines related parties as:

- Shareholders with significant influence
- Group undertakings
- Associated undertakings
- Joint ventures
- Key management personnel
- Other related parties

All transactions with related parties are made on an arm's length basis, apart from loans granted to employees, see Note G7 "Staff costs".

Shareholders with significant influence

Shareholders with significant influence are shareholders that have the power to participate in the financial and operating decisions of Nordea but do not control those policies.

Group undertakings

For the definition of group undertakings see section 5 "Principles of consolidation". Further information on the undertakings included in the Nordea Group is found in Note P20 "Investments in group undertakings".

Group internal transactions between legal entities are performed according to arm's length principles in conformity with OECD requirements on transfer pricing. These transactions are eliminated in the consolidated accounts.

Associated undertakings and joint ventures

For the definition of Associated undertakings and joint ventures see section 5 "Principles of consolidation".

Further information on the associated undertakings and the joint ventures included in the Nordea Group is found in Note G19 "Investments in associated undertakings and joint ventures".

Key management personnel

Key management personnel includes the following positions:

- The Board of Directors
- The Chief Executive Officer (CEO)
- The Group Executive Management (GEM)

For information about compensation, pensions and other transactions with key management personnel, see Note G7 "Staff costs".

Other related parties

Other related parties comprise close family members to individuals in key management personnel. Other related parties also include companies significantly influenced by key management personnel in Nordea Group as well as companies significantly influenced by close family members to these key management personnel. Other related parties also include Nordea's pension foundations.

Information concerning transactions between Nordea and other related parties is found in Note G45 "Related-party transactions".

28. Exchange rates

	Jan–Dec 2016	Jan–Dec 2015
EUR 1 = SEK		
Income statement (average)	9.4675	9.3537
Balance sheet (at end of year)	9.5525	9.1895
EUR 1 = DKK		
Income statement (average)	7.4453	7.4587
Balance sheet (at end of year)	7.4344	7.4626
EUR 1 = NOK		
Income statement (average)	9.2943	8.9434
Balance sheet (at end of year)	9.0863	9.6030
EUR 1 = RUB		
Income statement (average)	74.1913	67.9657
Balance sheet (at end of year)	64.3000	80.6736

G2. Segment reporting

Operating segments

Measurement of Operating segments' performance

The measurement principles and allocation between operating segments follow the information reported to the Chief Operating Decision Maker (CODM), as required by IFRS 8. In Nordea the CODM has been defined as Group Executive Management. The main differences compared to the section "Business area results" in this report are that the information for CODM is prepared using plan exchange rates and to that different allocation principles between operating segments have been applied.

Basis of segmentation

Compared with the 2015 Annual Report changes in the basis of segmentation have been made following the decision to divide Retail into two Business areas, Personal Banking and Commercial & Business Banking. The business area Personal Banking includes the personal customers formerly included in Retail Banking and the Business area Commercial & Business Banking includes the corporate customers formerly included in Retail Banking. As from the fourth quarter the new business areas are included in the reporting to the Chief Operating Decision Maker (CODM) and are consequently part of the segment reporting in Note G2. The new business areas are further broken down on operating segments. Comparative figures have been restated accordingly.

Financial results are presented for the four main business areas Personal Banking, Commercial & Business Banking, Wholesale Banking and Wealth Management, with further breakdown on operating segments, and for the operating segment Group Corporate Centre. Other operating segments below the quantitative thresholds in IFRS 8 are included in Other operating segments. Group functions and eliminations as well as the result that is not fully allocated to any of the operating segments, are shown separately as reconciling items

Reportable Operating segments

Personal Banking serves Nordea's household customers in the Nordic markets, through various channels offering a full range of financial services and solutions. The business area includes advisory and service staff, channels, product units, back office and IT under a common strategy, operating model and governance across markets. Personal Banking also includes Nordea's Baltic operations, serving both household and corporate customers.

Commercial Banking service large corporate customers and Business Banking service small and medium-sized corporate customers. Commercial & Business Banking works with a relationship-driven customer service model with a customer-centric value proposition for Nordea's corporate customers. The Commercial & Business Banking area also consists of Transaction Banking, which services both personal and corporate customers across the Nordea Group. The unit includes Cards, Trade Finance, Nordea Finance, and Cash Management.

Wholesale Banking provides banking and other financial solutions to large Nordic and international corporate, institutional and public companies. The division Corporate & Institutional Banking is a customer oriented organisation serving the largest globally operating corporates. This division is also responsible for Nordea's customers within the financial sector, and offers single products such as funds and equity products as well as consulting services within asset allocation and fund sales. The division Shipping, Offshore & Oil Services is responsible for Nordea's customers within the shipping, offshore and oil services industries and provides tailor made solutions and syndicated loan transactions. Nordea Bank Russia offers a full range of bank services to corporate and private customers in Russia. Capital Markets unallocated includes the result in Capital Markets which is not allocated to the main business areas.

Wealth management provides high quality investment, savings and risk management products. It also manages customers' assets and gives financial advice to affluent and high net worth individuals as well as to institutional investors. The division Private Banking provides wealth planning, full-scale investment advice, credit, and estate planning services to wealthy individuals, businesses and their owners, trusts and foundations. The division Asset Management is responsible for all actively managed investment products including internally managed investment funds and mandates as well as selected externally managed funds, and for serving the institutional asset management customers. Life & Pensions serves Nordea's Retail Private Banking and corporate customers with a full range of pension, endowment and risk products as well as tailor-made advice for bank distribution. Life & Pensions unallocated includes the result in Life & Pensions which is not allocated to the main business areas.

Group Corporate Centre's main objective is to manage the Group's funding and to support the management and control of the Nordea Group. The main income in Group Corporate Centre originates from Group Treasury & ALM.

G2. Segment reporting, cont.**Income statement 2016**

EURm	Personal Banking	Commercial & Business Banking	Wholesale Banking	Wealth Management	Group Corporate Centre	Other Operating segments	Total operating segments	Reconciliation	Total Group
Net interest income	2,129	1,114	852	112	507	17	4,731	-4	4,727
Net fee and commission income	1,203	515	644	1,526	-16	1	3,873	-635	3,238
Net result from items at fair value	101	280	801	365	232	-5	1,774	-59	1,715
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	2	11	0	0	-2	102	113	-1	112
Other income	5	22	0	12	1	88	128	7	135
Total operating income	3,440	1,942	2,297	2,015	722	203	10,619	-692	9,927
- of which internal transactions ¹	-774	-419	-410	6	1,578	19	0	-	-
Staff costs	-859	-491	-634	-509	-292	80	-2,705	-221	-2,926
Other expenses	-1,003	-460	-274	-283	57	-76	-2,039	393	-1,646
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-50	-31	-20	-19	-64	-2	-186	-42	-228
Total operating expenses	-1,912	-982	-928	-811	-299	2	-4,930	130	-4,800
Profit before loan losses	1,528	960	1,369	1,204	423	205	5,689	-562	5,127
Net loan losses	-62	-161	-296	0	-	-	-519	17	-502
Operating profit	1,466	799	1,073	1,204	423	205	5,170	-545	4,625
Income tax expense	-337	-184	-247	-265	-133	-47	-1,213	354	-859
Net profit for the year	1,129	615	826	939	290	158	3,957	-191	3,766

Balance sheet 31 Dec 2016, EURbn

Loans to the public ²	149	80	56	11	-	-	296	22	318
Deposits and borrowings from the public ²	72	39	44	14	-	-	169	5	174

Income statement 2015

EURm	Personal Banking	Commercial & Business Banking	Wholesale Banking	Wealth Management	Group Corporate Centre	Other Operating segments	Total operating segments	Reconciliation	Total Group
Net interest income	2,158	1,208	1,006	121	380	7	4,880	83	4,963
Net fee and commission income	1,243	522	605	1,445	-16	1	3,800	-570	3,230
Net result from items at fair value	106	284	830	339	101	-5	1,655	-10	1,645
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	2	10	0	0	0	25	37	2	39
Other income	0	28	3	19	16	178	244	19	263
Total operating income	3,509	2,052	2,444	1,924	481	206	10,616	-476	10,140
- of which internal transactions ¹	-789	-460	-314	14	1,550	-1	0	-	-
Staff costs	-898	-520	-648	-504	-239	33	-2,776	-487	-3,263
Other expenses	-970	-423	-284	-289	135	-23	-1,854	369	-1,485
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-54	-24	-19	-8	-45	-2	-152	-57	-209
Total operating expenses	-1,922	-967	-951	-801	-149	8	-4,782	-175	-4,957
Profit before loan losses	1,587	1,085	1,493	1,123	332	214	5,834	-651	5,183
Net loan losses	-146	-170	-157	-1	0	0	-474	-5	-479
Operating profit	1,441	915	1,336	1,122	332	214	5,360	-656	4,704
Income tax expense	-346	-219	-320	-246	-127	-51	-1,309	267	-1,042
Net profit for the year	1,095	696	1,016	876	205	163	4,051	-389	3,662

Balance sheet 31 Dec 2015, EURbn

Loans to the public ²	145	80	61	11	-	-	297	44	341
Deposits and borrowings from the public ²	71	40	47	13	-	-	171	18	189

1) IFRS 8 requires information on revenues from transactions between operating segments. Nordea has defined inter-segment revenues as internal interest income and expense related to the funding of the operating segments by the internal bank in Group Corporate Centre.

2) The volumes are only disclosed separate for operating segments if separately reported to the Chief Operating Decision Maker.

G2. Segment reporting, cont.

Break-down of Personal Banking

Income statement, EURm	Personal Banking Nordic		Personal Banking Baltic		Personal Banking Other ¹		Total Personal Banking	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Net interest income	2,066	2,053	147	145	-84	-40	2,129	2,158
Net fee and commission income	1,593	1,636	37	33	-427	-426	1,203	1,243
Net result from items at fair value	101	127	23	14	-23	-35	101	106
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	2	2	0	0	0	0	2	2
Other income	3	0	2	0	0	0	5	0
Total operating income	3,765	3,818	209	192	-534	-501	3,440	3,509
- of which internal transactions	-646	-708	-27	-28	-101	-53	-774	-789
Staff costs	-647	-670	-28	-26	-184	-202	-859	-898
Other expenses	-1,385	-1,357	-63	-61	445	448	-1,003	-970
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-33	-35	0	-1	-17	-18	-50	-54
Total operating expenses	-2,065	-2,062	-91	-88	244	228	-1,912	-1,922
Profit before loan losses	1,700	1,756	118	104	-290	-273	1,528	1,587
Net loan losses	-28	-92	-21	-13	-13	-41	-62	-146
Operating profit	1,672	1,664	97	91	-303	-314	1,466	1,441
Income tax expense	-384	-399	-22	-22	69	75	-337	-346
Net profit for the year	1,288	1,265	75	69	-234	-239	1,129	1,095

Balance sheet 31 Dec, EURbn								
Loans to the public	148	144	9	8	-8	-7	149	145
Deposits and borrowings from the public	75	74	5	4	-8	-7	72	71

1) Personal Banking Other includes the areas COO, Products and HR.

Break-down of Commercial & Business Banking

Income statement, EURm	Business Banking		Commercial Banking		Commercial & Business Banking Other ¹		Total Commercial & Business Banking	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Net interest income	615	658	482	514	17	36	1,114	1,208
Net fee and commission income	398	408	304	284	-187	-170	515	522
Net result from items at fair value	84	89	234	230	-38	-35	280	284
Profit from associated undertakings accounted for under the equity method	0	0	6	5	5	5	11	10
Other income	0	4	2	7	20	17	22	28
Total operating income	1,097	1,159	1,028	1,040	-183	-147	1,942	2,052
- of which internal transactions	-306	-335	-123	-121	10	-4	-419	-460
Staff costs	-158	-157	-109	-110	-224	-253	-491	-520
Other expenses	-425	-431	-288	-297	253	305	-460	-423
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-5	-5	-3	-3	-23	-16	-31	-24
Total operating expenses	-588	-593	-400	-410	6	36	-982	-967
Profit before loan losses	509	566	628	630	-177	-111	960	1,085
Net loan losses	-87	-128	-69	-38	-5	-4	-161	-170
Operating profit	422	438	559	592	-182	-115	799	915
Income tax expense	-97	-105	-129	-142	42	28	-184	-219
Net profit for the year	325	333	430	450	-140	-87	615	696

Balance sheet 31 Dec, EURbn								
Loans to the public	37	37	44	44	-1	-1	80	80
Deposits and borrowings from the public	23	22	19	20	-3	-2	39	40

1) Commercial & Business Banking Other includes the areas COO, Transaction Banking, Digital Banking and HR.

G2. Segment reporting, cont.**Break-down of Wholesale Banking**

Income statement, EURm	Corporate & Institutional Banking		Shipping, Offshore & Oil Services		Banking Russia		Capital Markets unallocated		Wholesale Banking Other ¹		Total Wholesale Banking	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Net interest income	526	601	264	294	178	204	-7	-4	-109	-89	852	1,006
Net fee and commission income	581	539	59	67	14	16	-48	-64	38	47	644	605
Net result from items at fair value	314	307	31	39	16	12	422	434	18	38	801	830
Other income	0	0	0	0	0	1	1	1	-1	1	0	3
Total operating income	1,421	1,447	354	400	208	233	368	367	-54	-3	2,297	2,444
- of which internal transactions	-211	-141	-137	-68	-77	-82	111	58	-96	-81	-410	-314
Staff costs	-33	-38	-18	-19	-35	-42	-287	-297	-261	-252	-634	-648
Other expenses	-415	-404	-46	-45	-18	-21	43	47	162	139	-274	-284
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	0	0	0	0	-4	-9	0	0	-16	-10	-20	-19
Total operating expenses	-448	-442	-64	-64	-57	-72	-244	-250	-115	-123	-928	-951
Profit before loan losses	973	1,005	290	336	151	161	124	117	-169	-126	1,369	1,493
Net loan losses	-112	-142	-154	-6	-32	-22	0	0	2	13	-296	-157
Operating profit	861	863	136	330	119	139	124	117	-167	-113	1,073	1,336
Income tax expense	-198	-207	-31	-79	-28	-33	-28	-28	38	27	-247	-320
Net profit for the year	663	656	105	251	91	106	96	89	-129	-86	826	1,016
Balance sheet 31 Dec, EURbn												
Loans to the public	39	42	13	13	4	6	-	-	-	-	56	61
Deposits and borrowings from the public	37	41	6	5	1	1	-	-	-	-	44	47

¹⁾ Wholesale Banking Other includes the areas International Divisions, COO and HR.

Break-down of Wealth Management

Income statement, EURm	Private Banking		Asset Management		Life & Pensions unallocated		Wealth Management Other ¹		Total Wealth Management	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Net interest income	112	120	0	1	0	0	0	0	112	121
Net fee and commission income	632	635	853	761	349	340	-308	-291	1,526	1,445
Net result from items at fair value	87	93	1	2	277	244	0	0	365	339
Other income	10	13	7	5	7	9	-12	-8	12	19
Total operating income	841	861	861	769	633	593	-320	-299	2,015	1,924
- of which internal transactions	4	14	1	0	0	0	1	0	6	14
Staff costs	-163	-175	-148	-135	-115	-116	-83	-78	-509	-504
Other expenses	-244	-229	-103	-105	-59	-64	123	109	-283	-289
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-9	-4	0	0	-7	-3	-3	-1	-19	-8
Total operating expenses	-416	-408	-251	-240	-181	-183	37	30	-811	-801
Profit before loan losses	425	453	610	529	452	410	-283	-269	1,204	1,123
Net loan losses	0	-1	0	0	0	0	0	0	0	-1
Operating profit	425	452	610	529	452	410	-283	-269	1,204	1,122
Income tax expense	-94	-99	-134	-116	-99	-90	62	59	-265	-246
Net profit for the year	331	353	476	413	353	320	-221	-210	939	876
Balance sheet 31 Dec, EURbn										
Loans to the public	11	11	-	-	-	-	-	-	11	11
Deposits and borrowings from the public	14	13	-	-	-	-	-	-	14	13

¹⁾ Wealth Management Other includes the areas Savings, COO and HR.

G2. Segment reporting, cont.

Reconciliation between total operating segments and financial statements

	Total operating income, EURm		Operating profit, EURm		Loans to the public, EURbn		Deposits and borrowings from the public, EURbn	
	2016	2015	2016	2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Total Operating segments	10,619	10,616	5,170	5,360	296	297	169	171
Group functions ¹	12	10	-85	-30	-	-	-	-
Unallocated items ²	-11	64	-1	-243	33	46	12	19
Eliminations	-11	-5	-	-	-	-	-	-
Differences in accounting policies ³	-682	-545	-459	-383	-11	-2	-7	-1
Total	9,927	10,140	4,625	4,704	318	341	174	189

1) Consists of Group Risk Management and Control, Group Internal Audit, Chief of staff office, Group Finance & Business Control and Group Compliance.

2) Including non-recurring items 2015 of EUR -263m.

3) Impact from different classification of assets/liabilities held for sale, plan exchange rates and internal allocation principles used in the segment reporting.

Total operating income split on product groups

EURm	2016	2015
Banking products	5,996	6,183
Capital Markets products	1,731	1,793
Savings products & Asset management	1,369	1,341
Life & Pensions	631	593
Other	200	230
Total	9,927	10,140

Banking products consists of three different product types. Account products includes account based products such as lending, deposits, cards and Netbank services. Transaction products consists of cash management as well as trade and project finance services. Financing products includes asset based financing through leasing, hire purchase and factoring as well as sales to finance partners such as dealers, vendors and retailers.

Capital Markets products contains financial instruments, or arrangements for financial instruments, that are available in the financial marketplace, including currencies, commodities, stocks and bonds.

Savings products & Asset management includes Investment funds, Discretionary Management, Portfolio Advice, Equity Trading and Pension Accounts. Investment Funds is a bundled product where the fund company invests in stocks, bonds, derivatives or other standardised products on behalf of the fund's shareholders. Discretionary Management is a service providing the management of an investment portfolio on behalf of the customer and Portfolio Advise is a service provided to support the customers' investment decisions.

Life & Pensions includes life insurance and pension products and services.

Geographical information

	Total operating income, EURm		Assets, EURbn	
	2016	2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Sweden	2,487	2,590	168	180
Finland	1,855	2,091	92	75
Norway	1,582	1,692	87	80
Denmark	2,839	2,792	217	250
Baltic	336	247	3	10
Luxembourg	280	310	10	5
Russia	158	182	2	5
Other	390	236	37	42
Total	9,927	10,140	616	647

Nordea's main geographical markets comprise the Nordic countries, the Baltic countries, Luxembourg and Russia. Revenues and assets are distributed to geographical areas based on the location of the customers' operations. Goodwill is allocated to different countries based on the location of the business activities of the acquired entities.

G3. Net interest income

Interest income

EURm	2016	2015
Loans to credit institutions	56	18
Loans to the public	6,630	7,350
Interest-bearing securities	433	551
Other interest income	628	630
Interest income ¹	7,747	8,549

1) Of which contingent leasing income amounts to EUR 83m (EUR 94m). Contingent leasing income in Nordea consists of variable interest rates, excluding the fixed margin. If the contingent leasing income decreases there will be an offsetting impact from lower funding expenses.

Interest expense

EURm	2016	2015
Deposits by credit institutions	-87	-90
Deposits and borrowings from the public	-414	-652
Debt securities in issue	-3,014	-3,175
Subordinated liabilities	-372	-362
Other interest expenses ¹	867	693
Interest expense	-3,020	-3,586
Net interest income	4,727	4,963

1) The net interest income from derivatives, measured at fair value, related to Nordea's funding. This can have both a positive and negative impact on other interest expense, for further information see Note G1 "Accounting policies".

Interest income from financial instruments not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 5,927m (EUR 6,551m). Interest expenses from financial instruments not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR -3,056m (EUR -3,213m).

Interest on impaired loans amounted to an insignificant portion of interest income.

G4. Net fee and commission income

EURm	2016	2015
Asset management commissions	1,369	1,261
- of which income	1,681	1,496
- of which expense	-312	-235
Life & Pension	306	299
- of which income	371	373
- of which expense	-65	-74
Deposit Products	30	31
- of which income	30	31
Brokerage, securities issues and corporate finance	226	225
- of which income	298	301
- of which expense	-72	-76
Custody and issuer services	59	55
- of which income	100	93
- of which expense	-41	-38
Payments	297	307
- of which income	413	408
- of which expense	-116	-101
Cards	226	271
- of which income	360	523
- of which expense	-134	-252
Lending Products	531	548
- of which income	552	562
- of which expense	-21	-14
Guarantees	161	177
- of which income	168	181
- of which expense	-7	-4
Other	33	56
- of which income	126	122
- of which expense	-93	-66
Total	3,238	3,230

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 510m (EUR 506m).

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from fiduciary activities that result in the holding or investing of assets on behalf of customers amounts to EUR 2,349m (EUR 2,171m). The corresponding amounts for fee expenses is EUR -65m (EUR -74m).

G5. Net result from items at fair value

EURm	2016	2015
Equity related instruments	-141	271
Interest related instruments and foreign exchange gains/losses	1,833	1,077
Other financial instruments (including credit and commodities)	-251	56
Investment properties	-1	-4
Life insurance ¹⁾	275	245
Total	1,715	1,645

1) Internal transactions not eliminated against other lines in the Note. The line Life insurance consequently provides the true impact from the Life insurance operations.

G5. Net result from items at fair value, cont.**Break-down of life insurance**

EURm	2016	2015
Equity related instruments	1,338	893
Interest related instruments and foreign exchange gains/losses	970	-148
Investment properties	221	150
Change in technical provisions	-2,491	-529
Change in collective bonus potential	177	-169
Insurance risk income	168	213
Insurance risk expense	-108	-165
Total	275	245

Net result from categories of financial instruments¹⁾

EURm	2016	2015
Available for sale assets, realised	69	66
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	26	-89
Financial instruments held for trading ²⁾	249	656
Financial instruments under fair value hedge accounting	-11	-5
- of which net result on hedging instruments	-106	-605
- of which net result on hedged items	95	600
Financial assets measured at amortised cost ³⁾	18	58
Financial liabilities measured at amortised cost	-28	-30
Foreign exchange gains/losses excluding currency hedges	1,069	751
Other	48	-7
Financial risk income, net Life insurance ⁴⁾	215	197
Insurance risk income, net Life insurance	60	48
Total	1,715	1,645

1) The figures disclosed for Life (financial risk income and insurance risk income) are disclosed on gross basis, i.e. before eliminations of intra-group transactions.

2) Of which amortised deferred day one profits amounts to EUR 30m (EUR 11m).

3) Of which EUR 18m (EUR 58m) related to instruments classified into the category "Loans and receivables" and EUR 0m (EUR 0m) related to instruments classified into the category "Held to maturity".

4) Premium income amounts to EUR 2,571m (EUR 2,500m).

G6. Other operating income

EURm	2016	2015
Divestment of shares ¹⁾	-	182
Income from real estate	2	3
Sale of tangible assets	10	13
Other ²⁾	123	65
Total	135	263

1) Gain from divestment of Nordea's merchant acquiring business to Nets of EUR 176m in 2015.

2) Gain related to Visa Inc.'s acquisition of Visa Europe amounting to EUR 76m in 2016.

G7. Staff costs, cont.

The total earned remuneration for 2016, as Group COO and Deputy CEO, based on the three components amounted to EUR 1,796,368.

The Group COO and Deputy CEO took part of the previous LTIPs. For more information on the LTIP programmes see the

separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below.

The BRC prepares alterations in salary levels and outcome of GEM EIP as well as other changes in the remuneration package for the Group COO and Deputy CEO, for resolution by the Board.

Remuneration to the Chief Executive Officer and Group Executive Management (excl. LTIP)

EUR	Fixed salary ¹		GEM Executive Incentive Programme ²		Benefits ¹		Total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Chief Executive Officer (CEO):								
Christian Clausen ³	–	1,041,869	–	1,003,526	–	72,114	–	2,117,509
Casper von Koskull ⁴	1,292,312	217,383	749,204	179,123	29,499	8,164	2,071,015	404,670
Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO):								
Torsten Hagen Jørgensen ⁵	1,158,389	178,761	624,715	165,175	13,264	2,015	1,796,368	345,951
Group Executive Management (GEM):								
8 (7) individuals excluding CEO and Group COO and Deputy CEO ⁶	4,554,196	4,800,274	2,443,852	3,657,267	60,690	108,072	7,058,738	8,565,613
Total	7,004,897	6,238,287	3,817,771	5,005,091	103,453	190,365	10,926,121	11,433,743
Former Chief Executive Officer (Former CEO):								
Christian Clausen ³	1,230,216	207,512	–	–	7,327	5,390	1,237,543	212,902
Total	8,235,113	6,445,799	3,817,771	5,005,091	110,780	195,755	12,163,664	11,646,645

1) The fixed salary is paid in local currencies and converted to EUR based on the average exchange rate each year. The fixed salary includes also holiday pay and car allowance. Benefits are included at taxable values.

2) The CEO and members of GEM were until 2012 offered a Variable Salary Part (VSP) and a share based Long Term Incentive Programme (LTIP). Instead of these two programmes the Board in 2013 decided, in order to reduce complexity, to offer a GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP). The outcome from GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP) 2016 has been expensed in full in 2016 but will be paid out over a five year deferral period with forfeiture clauses in order to comply with the remuneration regulations from the Swedish FSA. The GEM EIP is indexed with Nordea's total shareholder return (TSR) during the deferral period. The GEM EIP is further described in the separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below. GEM EIP 2016 includes also a sign-on bonus for one new GEM member.

3) Remuneration as CEO is included for the period of appointment as CEO, for the period 1 January 2015 to 31 October 2015. Remuneration as former CEO and as senior executive advisor is included for the period 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November 2015 to 31 December 2015. The former CEO has during 2016 been a strategic partner and advisor to the CEO and GEM.

4) The fixed annual salary as CEO is SEK 12,200,000 (EUR 1,288,620). Remuneration as CEO is included for the period of appointment as CEO, for the period 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November to 31 December 2015. The remuneration as member of GEM is included together with other members of GEM for the period 1 January to 31 October 2015.

5) The fixed annual salary as Group COO and Deputy CEO is decided to be DKK 8,000,000 (EUR 1,074,502). Remuneration for the Group COO and Deputy CEO is included for the period of appointment as Group COO and Deputy CEO, for the period 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November to 31 December 2015. The remuneration as member of GEM is included together with other members of GEM for the period 1 January to 31 October 2015.

6) Remuneration to GEM members is included for the period they have been appointed. During 2016 four GEM members have resigned and five new GEM members have been appointed. Compensation during the notice period and termination benefits 2016, for resigned GEM members, amounted to EUR 1.2m and are excluded from the table above.

Long Term Incentive Programmes (LTIP) 2010–2012

	Expense ¹ (EUR)		Number of outstanding shares ²			
	2016	2015	LTIP 2012	LTIP 2011	LTIP 2010	Total
Chief Executive Officer (CEO):						
Christian Clausen	–	51,172	–	–	–	–
Casper von Koskull	–	6,550	42,195	26,220	8,097	76,512
Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO):						
Torsten Hagen Jørgensen	–	6,076	39,140	23,464	6,363	68,967
Group Executive Management (GEM):						
8 (7) individuals excluding CEO and Group COO and Deputy CEO	–	145,327	46,485	25,330	6,523	78,338
Total	–	209,125	127,820	75,014	20,983	223,817
Former Chief Executive Officer (Former CEO):						
Christian Clausen	–	10,234	65,930	40,972	10,152	117,054
Total	–	219,359	193,750	115,986	31,135	340,871

1) The expense from the LTIP programmes is recognised as the vesting requirements are fulfilled over the three years vesting period starting the year of issuance. The expense 2015 includes expense from LTIP 2012 and LTIP 2012 was fully expensed in May 2015. The expense is calculated in accordance with IFRS 2 "Share-based Payment" and presented for the period appointed as CEO, Group COO and Deputy CEO, GEM and Former CEO.

2) 60% of the vested shares are deferred with forfeiture clauses due to remuneration regulations from the Swedish FSA and allotted over a five year period, for LTIP 2010 starting May 2013, for LTIP 2011 starting May 2014 and for LTIP 2012 starting May 2015. See also the separate Remuneration section on page 66 and below for more details. The numbers of outstanding shares are presented as of 31 December 2016. All shares in LTIP programs are fully vested and consequently not conditional.

G7. Staff costs, cont.

The total earned remuneration for 2016, as Group COO and Deputy CEO, based on the three components amounted to EUR 1,796,368.

The Group COO and Deputy CEO took part of the previous LTIPs. For more information on the LTIP programmes see the

separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below.

The BRC prepares alterations in salary levels and outcome of GEM EIP as well as other changes in the remuneration package for the Group COO and Deputy CEO, for resolution by the Board.

Remuneration to the Chief Executive Officer and Group Executive Management (excl. LTIP)

EUR	Fixed salary ¹		GEM Executive Incentive Programme ²		Benefits ¹		Total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Chief Executive Officer (CEO):								
Christian Clausen ³	–	1,041,869	–	1,003,526	–	72,114	–	2,117,509
Casper von Koskull ⁴	1,292,312	217,383	749,204	179,123	29,499	8,164	2,071,015	404,670
Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO):								
Torsten Hagen Jørgensen ⁵	1,158,389	178,761	624,715	165,175	13,264	2,015	1,796,368	345,951
Group Executive Management (GEM):								
8 (7) individuals excluding CEO and Group COO and Deputy CEO ⁶	4,554,196	4,800,274	2,443,852	3,657,267	60,690	108,072	7,058,738	8,565,613
Total	7,004,897	6,238,287	3,817,771	5,005,091	103,453	190,365	10,926,121	11,433,743
Former Chief Executive Officer (Former CEO):								
Christian Clausen ³	1,230,216	207,512	–	–	7,327	5,390	1,237,543	212,902
Total	8,235,113	6,445,799	3,817,771	5,005,091	110,780	195,755	12,163,664	11,646,645

1) The fixed salary is paid in local currencies and converted to EUR based on the average exchange rate each year. The fixed salary includes also holiday pay and car allowance. Benefits are included at taxable values.

2) The CEO and members of GEM were until 2012 offered a Variable Salary Part (VSP) and a share based Long Term Incentive Programme (LTIP). Instead of these two programmes the Board in 2013 decided, in order to reduce complexity, to offer a GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP). The outcome from GEM Executive Incentive Programme (GEM EIP) 2016 has been expensed in full in 2016 but will be paid out over a five year deferral period with forfeiture clauses in order to comply with the remuneration regulations from the Swedish FSA. The GEM EIP is indexed with Nordea's total shareholder return (TSR) during the deferral period. The GEM EIP is further described in the separate section on remuneration in the Board of Directors' report and below. GEM EIP 2016 includes also a sign-on bonus for one new GEM member.

3) Remuneration as CEO is included for the period of appointment as CEO, for the period 1 January 2015 to 31 October 2015. Remuneration as former CEO and as senior executive advisor is included for the period 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November 2015 to 31 December 2015. The former CEO has during 2016 been a strategic partner and advisor to the CEO and GEM.

4) The fixed annual salary as CEO is SEK 12,200,000 (EUR 1,288,620). Remuneration as CEO is included for the period of appointment as CEO, for the period 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November to 31 December 2015. The remuneration as member of GEM is included together with other members of GEM for the period 1 January to 31 October 2015.

5) The fixed annual salary as Group COO and Deputy CEO is decided to be DKK 8,000,000 (EUR 1,074,502). Remuneration for the Group COO and Deputy CEO is included for the period of appointment as Group COO and Deputy CEO, for the period 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November to 31 December 2015. The remuneration as member of GEM is included together with other members of GEM for the period 1 January to 31 October 2015.

6) Remuneration to GEM members is included for the period they have been appointed. During 2016 four GEM members have resigned and five new GEM members have been appointed. Compensation during the notice period and termination benefits 2016, for resigned GEM members, amounted to EUR 1.2m and are excluded from the table above.

Long Term Incentive Programmes (LTIP) 2010–2012

	Expense ¹ (EUR)		Number of outstanding shares ²			
	2016	2015	LTIP 2012	LTIP 2011	LTIP 2010	Total
Chief Executive Officer (CEO):						
Christian Clausen	–	51,172	–	–	–	–
Casper von Koskull	–	6,550	42,195	26,220	8,097	76,512
Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO):						
Torsten Hagen Jørgensen	–	6,076	39,140	23,464	6,363	68,967
Group Executive Management (GEM):						
8 (7) individuals excluding CEO and Group COO and Deputy CEO	–	145,327	46,485	25,330	6,523	78,338
Total	–	209,125	127,820	75,014	20,983	223,817
Former Chief Executive Officer (Former CEO):						
Christian Clausen	–	10,234	65,930	40,972	10,152	117,054
Total	–	219,359	193,750	115,986	31,135	340,871

1) The expense from the LTIP programmes is recognised as the vesting requirements are fulfilled over the three years vesting period starting the year of issuance. The expense 2015 includes expense from LTIP 2012 and LTIP 2012 was fully expensed in May 2015. The expense is calculated in accordance with IFRS 2 "Share-based Payment" and presented for the period appointed as CEO, Group COO and Deputy CEO, GEM and Former CEO.

2) 60% of the vested shares are deferred with forfeiture clauses due to remuneration regulations from the Swedish FSA and allotted over a five year period, for LTIP 2010 starting May 2013, for LTIP 2011 starting May 2014 and for LTIP 2012 starting May 2015. See also the separate Remuneration section on page 66 and below for more details. The numbers of outstanding shares are presented as of 31 December 2016. All shares in LTIP programs are fully vested and consequently not conditional.

G7. Staff costs, cont.*Group Executive Management (GEM)*

The BRC prepares alterations in salary levels and outcome of GEM EIP as well as other changes in the remuneration package for members of GEM, for resolution by the Board. GEM EIP 2016, which is based on agreed, specific targets, can be a maximum of 100% of the fixed salary.

Benefits include primarily car and/or housing. As for the CEO and Group COO and Deputy CEO, some GEM members took part of the previous LTIPs.

Pension*Chief Executive Officer (CEO)*

The CEO has a defined contribution plan in accordance with the Swedish collective agreement BTP1, with a complementing defined contribution plan on top of the collective agreement. The pension contribution in total is 30% of the fixed salary.

Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO)

The Group COO and Deputy CEO has a defined contribution plan. The pension contribution is 30% of the fixed salary.

Group Executive Management (GEM)

The pension agreements vary due to local country practices.

Pension agreements are defined benefit plans, defined contribution plans or a combination of such plans.

One member has a defined benefit plan not based on a collective agreement. The defined benefit plan provides a retirement pension amounting to 50% of pensionable income for life from age 62, including statutory pension benefits. Three members have pensions in accordance with the Swedish collective agreement, one in BTP1 (defined contribution plan) and two in BTP2 (defined benefit plan), with complementing defined contribution plans on top of the collective agreement. Three members have pensions in accordance with the local country statutory pension system. Finally one member has a defined contribution plan not based on a collective agreement. Fixed salary is pensionable income for all GEM-members. Part of GEM EIP is included in the pensionable income for three members according to statutory pension rules and one individual agreement.

Pension expense and pension obligation

EUR	2016		2015	
	Pension expense ¹	Pension obligation ²	Pension expense ¹	Pension obligation ²
Board members ³ :				
Lars G Nordström	–	330,380	–	334,110
Chief Executive Officer (CEO):				
Christian Clausen ⁴	–	–	–215,170	–
Casper von Koskull ⁵	386,513	306,358	65,215	284,571
Group Chief Operating Officer and Deputy Chief Executive Officer (Group COO and Deputy CEO):				
Torsten Hagen Jørgensen ⁶	322,351	–	53,677	–
Group Executive Management (GEM):				
8 (7) individuals excluding CEO and Group COO and Deputy CEO ⁷	1,188,910	3,922,800	1,837,118	8,741,323
Total	1,897,774	4,559,538	–203,160	9,360,004
Former Chairman of the Board and CEOs:				
Vesa Vainio ⁸	–	5,375,054	–	5,376,111
Christian Clausen ⁴	338,280	–	62,254	–
Total	2,236,054	9,934,592	–140,906	14,736,115

1) The pension expense is related to pension premiums paid in defined contribution agreements and pension rights earned during the year in defined benefit agreements (Current service cost and Past service cost and settlements as defined in IAS 19). Of the total pension expense EUR 1,868,269 (1,366,811) relates to defined contribution agreements.

2) The pension obligation is calculated in accordance with IAS 19. The obligation is dependent on changes in actuarial assumptions and inter annual variations can therefore be significant. IAS 19 includes an assumption about future increases in salary, which leads to that the pension obligations disclosed are the earned pension rights calculated using the expected salary levels at retirement. The pension plans are funded, meaning that these obligations are backed with plan assets with fair value generally on a similar level as the obligations.

3) Employee representatives excluded. The pension obligation is in accordance with the collective pension agreement BTP2 and earned during the employment period for one Swedish board member.

4) The pension agreement changed from a defined benefit plan to a defined contribution plan as from 1 April 2015. The pension obligation/pension risk was transferred to the CEO 1 April 2015 and the pension obligation for the former CEO is hence accounted for as settled. The settlement led to a gain of EUR 2,611,144 which had a decreasing impact on the pension expense 2015. The pension agreement from 1 April 2015 is a defined contribution plan with a contribution amounting to 30% of fixed salary. The pension expense in 2015 is presented for the period appointed CEO, 1 January 2015 to 31 October 2015. The pension expense excluding the settlement was EUR 451,974 for the period

as CEO. The pension expense as Former CEO and strategic partner and advisor is presented for the period 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November to 31 December 2015.

5) The pension agreement is a defined contribution plan. The contribution is 30% of fixed salary, consisting of the collective agreement BTP1 and a complementary additional contribution. The pension expense as CEO is presented for the period appointed CEO, for the period 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November to 31 December 2015. The pension obligation is in accordance with the collective pension agreement BTP2 and earned as a member of GEM. The pension expense as member of GEM is included together with other members of GEM for the period 1 January 2015 to 31 October 2015.

6) The Group COO and Deputy CEO's pension agreement is a defined contribution plan and the contribution is 30% of fixed salary. The pension expense as Group COO and Deputy CEO is presented for the period appointed Group COO and Deputy CEO, 1 January to 31 December 2016 and for the period 1 November 2015 to 31 December 2015. The pension expense as member of GEM is included together with other members of GEM for the period 1 January 2015 to 31 October 2015.

7) Members of GEM included for the period they are appointed. The pension obligation is the obligation towards the members of GEM as of 31 December. Compensation during the notice period 2016, for resigned GEM members, amounted to EUR 0.3m and is excluded from the table above.

8) The pension obligation for Vesa Vainio is mainly due to pension rights earned in, and funded by, banks forming Nordea.

G7. Staff costs, cont.

Notice period and severance pay

In accordance with the employment contract the CEO has a notice period of 12 months and a severance pay equal to 12 months' salary to be reduced by the salary the executive receives as a result of any other employment during these 12 months. The Group COO and Deputy CEO and six GEM members have a notice period of 6 months and a severance pay equal to 12 months' salary to be reduced by the salary the executive receives as a result of any other employment during these 12 months. One GEM member has a notice period of 6 months' and a severance pay equal to 18 months' salary to be reduced by the salary the executive receives as a result of any other employment during these 18 months. One GEM member has a notice period of 6 months. The Former CEO is not entitled to any severance pay.

Loans to key management personnel

Loans to key management personnel, as defined in Note G1 section 27, amount to EUR 5m (EUR 4m). Interest income on these loans amounts to EUR 0m (EUR 0m).

For key management personnel who are employed by Nordea the same credit terms apply as for other employees, except for key management personnel in Denmark whose loans are granted on terms based on market conditions. In Norway the employee interest rate for loans is variable and was at 31 December 2016 1.8% for loans up to NOK 5m and 2.15% for loans above NOK 5m. In Finland the employee interest rate for loans corresponds to Nordea's funding cost with a margin of 40 basis points up to EUR 0.4m, and 60 basis points on the part that exceeds EUR 0.4m. In Sweden the employee interest rate on fixed- and variable interest rate loans is 215 basis points lower than the corresponding interest rate for external customers (with a lower limit of 50 basis points). There is currently a cap of 57 Swedish price base amounts both on fixed- and variable interest rate loans. Interest on loans above the defined caps is set on market terms. Loans to family members of key management personnel are granted on normal market terms, as well as loans to key management personnel who are not employed by Nordea.

Long Term Incentive Programmes

	2016			2015		
	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II
Rights LTIP 2012						
Outstanding at the beginning of the year	280,628	841,884	280,628	1,254,300	3,141,893	1,254,300
Granted ¹	20,363	61,089	20,363	66,029	165,168	66,029
Forfeited	–	–	–	–136,196	–395,678	–136,196
Allotted	–79,430	–238,290	–79,430	–903,505	–2,069,499	–903,505
Outstanding at end of year	221,561	664,683	221,561	280,628	841,884	280,628
- of which currently exercisable	–	–	–	–	–	–
Rights LTIP 2011						
Outstanding at the beginning of year	212,541	355,118	95,641	269,671	450,568	121,352
Granted ¹	15,422	25,768	6,940	14,513	24,248	6,531
Forfeited	–	–	–	–	–	–
Allotted	–76,825	–128,360	–34,570	–71,643	–119,698	–32,242
Outstanding at end of year ²	151,138	252,526	68,011	212,541	355,118	95,641
- of which currently exercisable	–	–	–	–	–	–
Rights LTIP 2010						
Outstanding at the beginning of year	86,955	91,858	39,119	132,584	140,078	59,664
Allotted	–45,644	–48,218	–20,534	–45,629	–48,220	–20,545
Outstanding at end of year ²	41,311	43,640	18,585	86,955	91,858	39,119
- of which currently exercisable	–	–	–	–	–	–

1) Granted rights are compensation for dividend on the underlying Nordea share during the year.

2) Allotment of rights have been deferred following retention requirements by the Nordic FSAs. There is no exercise price for the deferred rights.

Participation in the Long Term Incentive Programmes (LTIPs) requires that the participants take direct ownership by investing in Nordea shares.

	LTIP 2012		
	Matching Share	Performance Share I	Performance Share II
Ordinary share per right	1.00	1.00	1.00
Exercise price, EUR	–	–	–
Grant date	13 May 2012	13 May 2012	13 May 2012
Vesting period	36 months	36 months	36 months
Contractual life	36 months	36 months	36 months
Allotment	April/May 2015	April/May 2015	April/May 2015
Fair value at grant date ¹	EUR 5.44	EUR 5.43	EUR 1.97

1) The fair value has been recalculated due to dividend during the vesting period which the participants are compensated for through additional Matching and Performance Shares.

G7. Staff costs, cont.

	LTIP 2012
Service condition, Matching Share / Performance Share I and II	Employed, with certain exemptions, within the Nordea Group during the three year vesting period.
Performance condition, Performance Share I	Average RAROCAR during the period 2012 up to and including 2014. Full allotment will be obtained if the RAROCAR amounts to 17%.
Performance condition, Performance Share II	RAROCAR during the period 2012 up to and including 2014 and P/B-ranking year-end 2014 compared to a peer group. Full allotment will be obtained if the RAROCAR amounts to 14% and if Nordea's P/B-ranking is 1–5.
Cap	The market value of the allotted shares is capped to the participants' annual salary for year-end 2011.
Dividend compensation	The number of Matching Shares and Performance Shares will be adjusted for dividends on the underlying Nordea share during the vesting period, as if assuming that each dividend was used to immediately invest in additional Nordea shares.

Conditions and requirements

For each ordinary share the participants lock in to the LTIPs, they are granted a conditional Matching Share to receive ordinary shares based on continued employment, with certain exemptions, and the conditional Performance Share I and II to receive additional ordinary shares also based on fulfilment of certain performance conditions. The performance conditions for Performance Share I comprise a target growth in risk-adjusted return on capital at risk (RAROCAR). The performance conditions for Performance Share II are market related and comprise a target in RAROCAR and in P/B-ranking compared to a peer group. Furthermore the profit for each right is capped.

When the performance conditions are not fulfilled in full, the rights that are no longer exercisable are shown as forfeited in the previous tables, together with shares forfeited due to participants leaving the Nordea Group.

LTIP 2012/2011/2010 are not allotted in full due to deferral and retention requirements by Nordic FSAs.

Fair value calculations

The fair value is measured through the use of generally accepted valuation models with the following input factors:

	LTIP 2012
Weighted average share price	EUR 6.70
Right life	3.0 years
Deduction of expected dividends	No
Risk free rate	Not applicable
Expected volatility	Not applicable

Expenses for equity-settled share-based payment programmes¹⁾

EURm	LTIP 2012
Total expense during 2016	–
Total expense during 2015	–2

1) All amounts excluding social security contribution.

As the exercise price is zero for LTIP 2012, the value has a limited sensitivity to expected volatility and risk-free interest.

The value of the Performance Share II is based on market related conditions and fulfilment of the RAROCAR and P/B targets have been taken into consideration when calculating the rights' fair value at grant date. When calculating the impact from the market conditions it has been assumed that all possible outcomes have equal possibilities. Also the cap has been taken into consideration when calculating the rights' fair value at grant. The adjustment to fair value is approximately 2–3% of the weighted average share price.

Cash-settled share-based payment transactions

Nordea operates share-linked deferrals on parts of variable compensation for certain employee categories, indexed with Nordea Total Shareholder Returns (TSR) and either transferred after three years or transferred in equal instalments over a three to five year period. Since 2011 Nordea also operates TSR-linked retention on part of variable compensation for certain employee categories. Due to that the allocation of variable compensation is not finally decided during the current year, the deferred amount during the year in the table below relates to variable compensation earned the previous year.

In addition Nordea in 2013 introduced the Executive Incentive Programme ("EIP") which aims to strengthen Nordea's capability to retain and recruit the best talents. The aim is further to stimulate the managers and key employees whose efforts have direct impact on Nordea's result, profitability and long term value growth. EIP reward performance meeting agreed predetermined targets on Group, business unit and individual level. The effect on the long term result is to be considered when determining the targets. The EIP shall not exceed the fixed salary. EIP shall be paid in the form of cash and be subject to TSR-indexation, deferral, forfeiture clauses and retention as per relevant remuneration regulations. The main part of EIP 2016 is paid no earlier than autumn 2020. Participation in the programme is offered to up to 400 managers and key employees, except GEM who are instead offered a GEM EIP (further information about the GEM EIP can be found in the Remuneration section in the Board of Director's Report), within the Nordea Group. EIP is offered instead of Nordea's LTIP and VSP for the invited employees. The allocation of the EIP 2016 is decided during spring 2017, and a reservation of EUR 36m excl. social costs is made 2016. 80% of the allocated amount will be subject to TSR-indexation.

The below table only includes deferred amounts indexed with Nordea TSR. EIP has been included as from 2014, when deferred. Further information regarding all deferred amounts can be found in the separate report on remuneration published on Nordea's homepage (www.nordea.com).

	Share linked deferrals	
EURm	2016	2015
Opening balance	67	32
Reclassification ¹⁾	0	12
Reclassification to liabilities held for sale	–1	–
Deferred/earned during the year	50	47
TSR indexation during the year	19	3
Payments during the year ²⁾	–25	–26
Translation differences	0	–1
Closing balance	110	67

1) Relates to a reclassification from deferred amounts that are indexed with a fixed rate.

2) There have been no adjustments due to forfeitures.

G7. Staff costs, cont.

Average number of employees

	Total		Men		Women	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Full-time equivalents						
Denmark	8,717	8,288	4,789	4,486	3,928	3,802
Sweden	7,276	6,957	3,502	3,346	3,774	3,611
Finland	7,104	6,946	2,329	2,181	4,775	4,765
Norway	3,140	3,137	1,692	1,678	1,448	1,459
Poland	1,571	1,197	765	585	806	612
Russia	829	1,085	261	268	568	817
Estonia	559	480	121	114	438	366
Latvia	457	436	141	125	316	311
Luxembourg	441	393	277	243	164	150
Lithuania	378	360	147	123	231	237
United States	120	110	61	57	59	53
Singapore	85	86	38	39	47	47
United Kingdom	77	82	48	52	29	30
Germany	55	58	31	32	24	26
China	30	29	12	13	18	16
Switzerland	29	32	20	23	9	9
Brazil	5	5	5	4	0	1
Total average	30,873	29,681	14,239	13,369	16,634	16,312
Total number of employees (FTEs), end of period	31,596	29,815				

Gender distribution

In the parent company's Board of Directors 56% (56%) were men and 44% (44%) were women. In the Board of Directors of the Nordea Group companies, 77% (73%) were men and 23%

(27%) were women. The corresponding numbers for Other executives were 76% (69%) men and 24% (31%) women. Internal Boards consist mainly of management in Nordea, employee representatives excluded.

G8. Other expenses

EURm	2016	2015
Information technology	-573	-485
Marketing and representation	-79	-84
Postage, transportation, telephone and office expenses	-125	-145
Rents, premises and real estate	-309	-373
Other	-560	-398
Total	-1,646	-1,485

Auditors' fees

EURm	2016	2015
PricewaterhouseCoopers		
Auditing assignments	-7	-5
Audit-related services	-1	0
Tax advisory services	-1	-1
Other assignments	-5	-1
Total	-14	-7
KPMG		
Auditing assignments	-	-1
Audit-related services	-	-1
Tax advisory services	-	0
Other assignments	-	-1
Total	-	-3
E&Y		
Auditing assignments	-	0
Audit-related services	-	0
Tax advisory services	-	0
Other assignments	-	-1
Total	-	-1
Total Auditors' fees	-14	-11

G9. Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets

EURm	2016	2015
Depreciation/amortisation		
Properties and equipment	-106	-113
Intangible assets	-115	-76
Total	-221	-189
Impairment charges		
Intangible assets	-7	-20
Total	-7	-20
Total	-228	-209

G10. Net loan losses

EURm	2016	2015
Loan losses divided by class		
Provisions	-1	-
Reversals of previous provisions	1	1
Loans to credit institutions ¹	0	1
Realised loan losses	-600	-605
Allowances to cover realised loan losses	474	448
Recoveries on previous realised loan losses	57	63
Provisions	-1,056	-1,074
Reversals of previous provisions	639	693
Loans to the public ¹	-486	-475
Realised loan losses	-9	-11
Allowances to cover realised loan losses	9	11
Provisions	-96	-104
Reversals of previous provisions	80	99
Off-balance sheet items ²	-16	-5
Net loan losses	-502	-479

1) See Note G13 "Loans and impairment".

2) Included in Note G31 "Provisions" as "Off-balance" and "Guarantees/commitments".

G11. Taxes

Income tax expense

EURm	2016	2015
Current tax	-1,015	-957
Deferred tax	156	-85
Total	-859	-1,042

For current and deferred tax recognised in Other comprehensive income, see Statement of comprehensive income.

The tax on the Group's operating profit differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate in Sweden as follows:

EURm	2016	2015
Profit before tax	4,625	4,704
Tax calculated at a tax rate of 22.0%	-1,017	-1,035
Effect of different tax rates in other countries	-7	-34
Income from associated undertakings	21	6
Tax-exempt income	132	72
Non-deductible expenses	-19	-16
Adjustments relating to prior years	32	-17
Utilization of non-capitalized tax losses carry-forwards from previous periods	1	-
Change of tax rate	3	27
Not creditable foreign taxes	-5	-45
Tax charge	-859	-1,042
Average effective tax rate	19%	22%

Deferred tax

	Deferred tax assets		Deferred tax liabilities	
EURm	2016	2015	2016	2015
Deferred tax related to:				
Tax losses carry-forward	93	86	-	-
Loans to the public	28	22	397	430
Derivatives	17	8	285	394
Intangible assets	5	6	50	45
Investment properties	0	0	132	142
Retirement benefit assets/obligations	45	44	77	84
Liabilities/provisions	72	87	58	103
Other	3	17	34	24
Netting between deferred tax assets and liabilities	-203	-194	-203	-194
Total	60	76	830	1,028

EURm	2016	2015
Unrecognised deferred tax assets		
Unused tax losses carry-forward with no expire date	43	44
Total	43	44

G12. Earnings per share

	2016	2015
Earnings:		
Profit attributable to shareholders of Nordea Bank AB (publ) (EURm)	3,766	3,662
Number of shares (in millions):		
Number of shares outstanding at beginning of year	4,050	4,050
Average number of own shares	-15	-21
Weighted average number of basic shares outstanding	4,035	4,029
Adjustment for diluted weighted average number of additional ordinary shares outstanding ¹⁾	2	2
Weighted average number of diluted shares outstanding	4,037	4,031
Basic earnings per share, EUR	0.93	0.91
Diluted earnings per share, EUR	0.93	0.91

1) Relates to the Long Term Incentive Programmes (LTIP). For further information on these programmes, see Note G1 "Accounting policies" section 22.

G13. Loans and impairment

EURm	Central banks and credit institutions		The public ¹⁾		Total	
	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Loans, not impaired	20,254	23,988	314,572	337,622	334,826	361,610
Impaired loans	9	–	5,541	5,960	5,550	5,960
- Servicing	9	–	3,235	3,682	3,244	3,682
- Non-Servicing	–	–	2,306	2,278	2,306	2,278
Loans before allowances	20,263	23,988	320,113	343,582	340,376	367,570
Allowances for individually assessed impaired loans	0	–	-1,913	-2,213	-1,913	-2,213
- Servicing	0	–	-1,054	-1,289	-1,054	-1,289
- Non-Servicing	–	–	-859	-924	-859	-924
Allowances for collectively assessed impaired loans	-2	-2	-511	-449	-513	-451
Allowances	-2	-2	-2,424	-2,662	-2,426	-2,664
Loans, carrying amount	20,261	23,986	317,689	340,920	337,950	364,906

1) Finance leases, where Nordea Group is a lessor, are included in Loans to the public, see Note G21 "Leasing".

G13. Loans and impairment, cont.**Movements of allowance accounts for impaired loans**

EURm	Central banks and credit institutions			The public			Total		
	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total
Opening balance at 1 Jan 2016	0	-2	-2	-2,213	-449	-2,662	-2,213	-451	-2,664
Provisions	0	-1	-1	-729	-327	-1,056	-729	-328	-1,057
Reversals of previous provisions	0	1	1	408	231	639	408	232	640
Changes through the income statement	0	0	0	-321	-96	-417	-321	-96	-417
Allowances used to cover realised loan losses	-	-	-	474	-	474	474	-	474
Reclassification	-	-	-	151	42	193	151	42	193
Translation differences	0	0	0	-4	-8	-12	-4	-8	-12
Closing balance at 31 Dec 2016	0	-2	-2	-1,913	-511	-2,424	-1,913	-513	-2,426
Opening balance at 1 Jan 2015	0	-2	-2	-2,329	-418	-2,747	-2,329	-420	-2,749
Provisions	-	-	-	-818	-256	-1,074	-818	-256	-1,074
Reversals of previous provisions	-	1	1	476	217	693	476	218	694
Changes through the income statement	-	1	1	-342	-39	-381	-342	-38	-380
Allowances used to cover realised loan losses	-	-	-	448	-	448	448	-	448
Reclassification	-	-	-	4	-	4	4	-	4
Translation differences	-	-1	-1	6	8	14	6	7	13
Closing balance at 31 Dec 2015	0	-2	-2	-2,213	-449	-2,662	-2,213	-451	-2,664

Allowances and provisions¹

EURm	Central banks and credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Allowances for items on the balance sheet	-2	-2	-2,424	-2,662	-2,426	-2,664
Provisions for off balance sheet items	-	-	-71	-65	-71	-65
Total allowances and provisions	-2	-2	-2,495	-2,727	-2,497	-2,729

¹⁾ Included in Note G31 "Provisions" as "Guarantees/commitments".

Key ratios¹

	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Impairment rate, gross, basis points	163	162
Impairment rate, net, basis points	107	102
Total allowance rate, basis points	71	72
Allowances in relation to impaired loans, %	34	37
Total allowances in relation to impaired loans, %	44	45
Non-servicing loans, not impaired, EURm	248	485

¹⁾ For definitions, see "Business definitions" on page 83.

G14. Interest-bearing securities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
State and sovereigns	24,597	23,093
Municipalities and other public bodies	2,006	2,667
Mortgage institutions	25,893	27,785
Other credit institutions	28,474	27,804
Corporates	4,132	4,535
Corporates sub-investment grade	535	650
Other	2,064	1
Total	87,701	86,535

G15. Financial instruments pledged as collateral**Financial instruments pledged as collateral**

In repurchase transactions and in securities lending transactions, non-cash assets are transferred as collateral. When the counterpart receiving the collateral has the right to sell or repledge the assets, the assets are reclassified on the balance sheet to the item Financial instruments pledged as collateral.

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Interest-bearing securities	5,108	8,333
Shares	-	8
Total	5,108	8,341

For information on transferred assets and reverse repos, see Note G41 "Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements".

G16. Shares

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Shares	9,598	12,135
Fund units, equity related	9,090	7,237
Fund units, interest related	2,836	2,909
Total	21,524	22,281
- of which Financial instruments pledged as collateral (Note G15)	-	8
Total	21,524	22,273

G17. Assets and deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Assets		
Interest bearing securities	1,674	1,641
Shares and fund units	21,019	18,472
Properties	139	111
Other assets	270	210
Total	23,102	20,434
Liabilities		
Pooled schemes	4,340	4,293
Unit linked investment contracts	19,240	16,795
Total	23,580	21,088

The Life Group and Nordea Bank Danmark A/S have assets and liabilities included on their balance sheet where customers are bearing the risk. Since the assets and liabilities legally belong to the entities, these assets and liabilities are included on the Group's balance sheet.

G18. Derivatives and Hedge accounting

Derivatives held for trading

31 Dec 2016, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	37,392	32,707	5,055,477
FRAs	69	85	776,539
Futures and forwards	28	27	121,618
Options	10,223	9,323	370,301
Other	51	246	707
Total	47,763	42,388	6,324,642
Equity derivatives			
Equity swaps	83	105	5,574
Futures and forwards	5	2	875
Options	317	623	18,242
Total	405	730	24,691
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	16,244	21,209	942,503
Currency forwards	954	659	70,464
Options	428	324	42,357
Other	10	9	4,162
Total	17,636	22,201	1,059,486
Other derivatives			
Credit Default Swaps (CDS)	1,599	1,647	75,316
Commodity derivatives	6	4	313
Other derivatives	29	25	3,482
Total	1,634	1,677	79,111
Total derivatives held for trading	67,438	66,995	7,487,930

G18. Derivatives and Hedge accounting, cont.**Derivatives used for hedge accounting**

31 Dec 2016, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives	1,461	638	92,479
Foreign exchange derivatives	1,060	992	32,237
Other derivatives	–	11	1,830
Total derivatives used for hedge accounting	2,521	1,641	126,546
- of which cash flow hedges	804	886	18,290 ¹
- of which fair value hedges	1,660	648	96,944 ¹
- of which net investment hedges	57	107	15,766
Total derivatives	69,959	68,636	7,614,476

¹) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Periods when hedged cashflows are expected to occur and when they are expected to affect the income statement

31 Dec 2016, EURm	<1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	10 years
Cash inflows (assets)	–	–	–	–	–
Cash outflows (liabilities)	4,741	4,053	4,560	2,262	12,902
Net cash outflows	4,741	4,053	4,560	2,262	12,902

Derivatives held for trading

31 Dec 2015, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	46,918	42,076	4,517,572
FRAs	7	12	51,470
Futures and forwards	264	327	1,538,842
Options	10,731	9,392	431,777
Other	6	88	6,671
Total	57,926	51,895	6,546,332
Equity derivatives			
Equity swaps	294	332	6,825
Futures and forwards	8	15	985
Options	521	750	24,238
Total	823	1,097	32,048
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	14,529	21,136	856,486
Currency forwards	1,708	1,219	113,622
Options	266	208	28,027
Other	1	1	79
Total	16,504	22,564	998,214
Other derivatives			
Credit Default Swaps (CDS)	2,304	2,288	92,427
Commodity derivatives	17	13	483
Other derivatives	20	30	3,370
Total	2,341	2,331	96,280
Total derivatives held for trading	77,594	77,887	7,672,874

G18. Derivatives and Hedge accounting, cont.**Derivatives used for hedge accounting**

31 Dec 2015, EURm	Fair value		Total nom amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives	1,677	712	81,603
Foreign exchange derivatives	1,470	906	25,613
Total derivatives used for hedge accounting	3,147	1,618	107,216
- of which cash flow hedges	968	849	12,664 ¹
- of which fair value hedges	1,891	708	86,503 ¹
- of which net investment hedges	288	61	12,962
Total derivatives	80,741	79,505	7,780,090

1) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

Periods when hedged cashflows are expected to occur and when they are expected to affect the income statement

31 Dec 2015, EURm	<1 year	1–3 years	3–5 years	5–10 years	10 years
Cash inflows (assets)	–	–	–	–	–
Cash outflows (liabilities)	688	4,434	2,773	2,038	712
Net cash outflows	688	4,434	2,773	2,038	712

G19. Investments in associated undertakings and joint ventures

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Acquisition value at beginning of year	517	488
Acquisitions during the year	5	0
Sales during the year	–145	–2
Share in earnings ¹	120	59
Dividend received	–32	–18
Reclassification	114	0
Translation differences	11	–10
Acquisition value at end of year	590	517
Accumulated impairment charges at beginning of year	–2	–1
Translation differences	0	–1
Accumulated impairment charges at end of year	–2	–2
Total	588	515

1) See table Share in earnings.

Share in earnings

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Profit from companies accounted for under the equity method ¹	112	39
Portfolio hedge, Eksportfinans ASA	–4	3
Associated undertakings in Life insurance, reported as Net result from items at fair value	12	17
Share in earnings	120	59

1) The gain related to VISA Inc's acquisition of VISA Europe amounted to EUR 97m net of tax.

Nordea's share of the associated undertakings' aggregated balance sheets and income statements can be summarised as follows:

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Total assets	3,252	3,415
Net profit for the year	96	9

G19. Investments in associated undertakings and joint ventures, cont.

Nordea has issued contingent liabilities of EUR 175m (EUR 226m) on behalf of associated undertakings.

31 Dec 2016	Registration number	Domicile	Carrying amount 2016, EURm	Carrying amount 2015, EURm	Voting power of holding %
Eksportfinans ASA	816521432	Oslo	191	180	23
Ejendomspartnerskabet af 1/7 2003	27134971	Ballerup	206	200	49
Suomen Luotto-osuuskunta	0201646-0	Helsinki	12	3	27
LR Realkredit A/S	26045304	Copenhagen	6	6	39
Realia Holding Oy	2106796-8	Helsinki	–	20	25
Samajet Nymøllevej 59–91	24247961	Ballerup	20	21	25
E-nettet Holding A/S	28308019	Copenhagen	2	2	20
Hovedbanegårdens Forretningscenter K/S	16301671	Ballerup	2	17	50
Ejendomsselskabet Axelborg I/S	79334413	Copenhagen	8	9	33
Automatia Pankkiautomaatit Oy	0974651-1	Helsinki	9	8	33
SWIPP Holding APS	36439696	Copenhagen	0	3	30
Bankernas Kontantservice A/S	33077599	Copenhagen	–	6	20
Samejet Lautruphøj I/S	50857859	Ballerup	6	6	50
NF Techfleet AB	556967-5423	Stockholm	2	2	20
NF Fleet Oy	2006935-5	Espoo	8	6	20
NF Fleet AB	556692-3271	Stockholm	5	4	20
NF Fleet A/S	29185263	Copenhagen	4	–	20
Upplysningscentralen UC AB	556137-5113	Stockholm	3	4	26
Bankomat AB	556817-9716	Stockholm	8	6	20
Visa Sweden	801020-5097	Stockholm	88	–	–
Other			3	12	–
Total			583	515	

Nordea's share of the joint ventures' aggregated balance sheets and income statements can be summarised as follows:

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Total assets	537	352
Net profit for the year	24	25

Joint ventures

31 Dec 2016	Registration number	Domicile	Carrying amount 2016, EURm	Carrying amount 2015, EURm	Voting power of holding %
Dansk ejendoms Fond I	12601840	Ballerup	0	0	56
Ejendomsselskabet af 1. marts 2006 P/S	29405069	Ballerup	0	0	50
DNP Ejendomme P/S	28865147	Ballerup	0	0	50
Indy AB	559072-8316	Stockholm	5	–	50
Relacom Management AB	556746-3103	Stockholm	–	–	61
Total			5	0	
Total associated undertakings and joint ventures			588	515	

G20. Intangible assets

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Goodwill allocated to cash generating units ¹⁾		
Personal Banking Norway	283	269
Personal Banking Denmark	449	447
Personal Banking Sweden	131	135
Commercial & Business Banking Norway	501	476
Commercial & Business Banking Denmark	142	141
Commercial & Business Banking Sweden	87	90
Life & Pensions, Denmark	128	128
Life & Pensions, Norway	128	127
Life & Pensions, Poland	40	41
Banking Russia	174	139
Shipping, Offshore & Oil services	184	177
Total goodwill	2,247	2,170
Computer software	1,447	938
Other intangible assets	98	100
Total intangible assets	3,792	3,208
Movements in goodwill		
Acquisition value at beginning of year	2,171	2,235
Translation differences	77	-64
Acquisition value at end of year	2,248	2,171
Accumulated impairment charges at beginning of year	-1	-1
Accumulated impairment charges at end of year	-1	-1
Total	2,247	2,170
Movements in computer software		
Acquisition value at beginning of year	1,200	1,415
Acquisitions during the year	617	429
Disposals during the year	-	-635
Translation differences	-15	-9
Acquisition value at end of year	1,802	1,200
Accumulated amortisation at beginning of year	-229	-448
Amortisation according to plan for the year	-85	-49
Accumulated amortisation on disposals during the year	-	266
Translation differences	-1	2
Accumulated amortisation at end of year	-315	-229
Accumulated impairment charges at beginning of year	-33	-387
Accumulated impairment charges on disposals during the year	-	369
Impairment charges during the year	-7	-20
Translation differences	0	5
Accumulated impairment charges at end of year	-40	-33
Total	1,447	938

1) Excluding goodwill in associated undertakings.

Impairment testing of goodwill

A cash generating unit, defined as the operating segment, is the basis for the goodwill impairment test. For Life & Pensions, the cash generating units for which goodwill is tested, are the operations in each country.

The impairment test is performed for each cash generating unit by comparing the carrying amount of the net assets, including goodwill, with the recoverable amount. The recoverable amount is the value in use and is estimated based on discounted cash flows. Due to the long-term nature of the investments, cash flows are expected to continue indefinitely.

Cash flows in the near future (generally between 3–5 years) are based on financial forecasts, derived from forecasted margins, volumes and cost development. These input variables are based on historical data adjusted to reflect Nordea's assumptions about the future. Cash flows for the period beyond the forecasting period are based on estimated sector growth rates. For impairment testing, a growth rate of 1.3% (1.3%) has been used for all cash generating units, except Banking Norway and Life & Pensions, Norway where 1.8% (1.8%) has been used. Growth rates are based on historical data, updated to reflect the current situation.

Cash flows include normalised loan losses.

The derived cash flows are discounted at a rate based on the market's long-term risk-free rate of interest and yield requirements. The post-tax discount rate used for the impairment test 2016 is 7.0% (7.6%), which equals a pre-tax rate of 9.2% (10.0%). For operations in Norway, the expected interest rate is higher and the discount rate used is 7.5% (8.1%). For Russia an additional risk premium of 400 (400) basis points has been applied and for Poland an additional risk premium of 140 (150) basis points has been applied.

The impairment tests conducted in 2016 did not indicate any need for goodwill impairment. See Note G1 "Accounting policies" section 4 for more information.

An increase in the discount rate of 1 percentage point or a reduction in the future growth rate of 1 percentage point are considered to be reasonably possible changes in key assumptions. Such a change would result in the following impairment for the below cash generating units:

EURm	Growth rate -1%	Discount rate +1%
Life & Pensions, Norway	-59	-92
Banking Russia	-19	-28
Life & Pensions, Poland	-5	-4

For Life & Pensions, Norway the break-even point for impairment is a decrease in growth rate of 0.3% points or an increase in the discount rate of 0.3% points. For Banking Russia the break-even point for impairment is a decrease in growth rate of 0.6% points or an increase in the discount rate of 0.5% points. For Life & Pensions, Poland any decrease in the growth rate or increase in the discount rate would lead to impairment.

G21. Leasing

Nordea as a lessor

Finance leases

Nordea owns assets leased to customers under finance lease agreements. Finance lease agreements are reported as receivables from the lessee included in "Loans to the public" (see Note G13) at an amount equal to the net investment in the lease. The leased assets mainly comprise vehicles, machinery and other equipment.

Reconciliation of gross investments and present value of future minimum lease payments:

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Gross investments	6,306	7,281
Less unearned finance income	-407	-282
Net investments in finance leases	5,899	6,999
Less unguaranteed residual values accruing to the benefit of the lessor	-16	-21
Present value of future minimum lease payments receivable	5,883	6,978
Accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable	7	8

As of 31 December 2016 the gross investment and the net investment by remaining maturity was distributed as follows:

EURm	31 Dec 2016	
	Gross investment	Net investment
2017	1,663	1,598
2018	1,237	1,187
2019	1,511	1,457
2020	842	687
2021	520	484
Later years	533	486
Total	6,306	5,899

Operating leases

Assets subject to operating leases mainly comprise real estate, vehicles, aeroplanes and other equipment. On the balance sheet they are reported as tangible assets.

Under non-cancellable operating leases, the future minimum lease payments receivable are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2016
2017	3
2018	2
2019	1
2020	1
2021	1
Later years	0
Total	8

Nordea as a lessee

Finance leases

Nordea has only to a minor extent entered into finance lease agreements.

Operating leases

Nordea has entered into operating lease agreements for premises and office equipment.

Leasing expenses during the year

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Leasing expenses during the year	-207	-236
- of which minimum lease payments	-206	-231
- of which contingent rents	-1	-5
Leasing income during the year regarding sublease payments	4	5

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases amounted to and are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2016
2017	194
2018	149
2019	116
2020	81
2021	64
Later years	346
Total	950

Total sublease payments expected to be received under non-cancellable subleases amounts to EUR 14m.

G22. Investment properties

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Carrying amount at beginning of year	3,054	3,135
Acquisitions during the year	376	226
Sales during the year	-248	-205
Fair value adjustments	55	9
Transfers/reclassifications during the year	-159	-156
Translation differences	41	45
Carrying amount at end of year	3,119	3,054

Amounts recognised in the income statement¹⁾

EURm	2016	2015
Fair value adjustments	87	28
Rental income	157	165
Direct operating expenses that generate rental income	-16	-37
Direct operating expenses that did not generate rental income	-8	-10
Total	220	146

1) Included in Net result from items at fair value.

The method applied when calculating fair value is a rate of return calculation, based on internal models. As a supplement to these values, appraisals were obtained from independent external valuers for parts of the investment properties.

Approximately 75% of the investment properties are valued using internal models based on a rate of return calculation. For the remaining 25% of the investment properties, appraisals were obtained from independent external valuers.

For further information regarding investment properties, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

G23. Other assets

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Claims on securities settlement proceeds	1,944	1,596
Cash/margin receivables	15,154	14,697
Other	1,875	2,294
Total	18,973	18,587

G24. Prepaid expenses and accrued income

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Accrued interest income	313	310
Other accrued income	483	558
Prepaid expenses	653	658
Total	1,449	1,526

G27. Liabilities to policyholders

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Traditional life insurance provisions	19,124	19,081
- of which guaranteed provisions	19,023	18,989
- of which non-guaranteed provisions	101	92
Collective bonus potential	3,606	3,229
Unit-linked insurance provisions	14,240	12,236
- of which guaranteed provisions	0	0
- of which non-guaranteed provisions	14,240	12,236
Insurance claims provision	460	395
Provisions, Health & personal accident	252	249
Total Insurance contracts	37,682	35,190
Investment contracts	3,528	3,517
- of which guaranteed provisions	3,528	3,517
- of which non-guaranteed provisions	-	-
Total	41,210	38,707

G25. Deposits by credit institutions

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Central banks	10,006	12,243
Banks	14,454	20,187
Other credit institutions	13,676	11,779
Total	38,136	44,209

G26. Deposits and borrowings from the public

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Deposits ¹⁾	170,030	179,630
Repurchase agreements	3,998	9,419
Total	174,028	189,049

1) Deposits related to individual pension savings (IPS) are also included.

Liabilities to policyholders are obligations related to insurance contracts. These contracts are divided into contracts containing insurance risk and contracts without insurance risk. The latter are pure investments contracts.

Insurance contracts consists of Life insurance provisions and other insurance related items.

Life insurance contracts are measured and recognised in accordance with IFRS 4, i.e. the measurement and recognition principle under previous GAAP has been maintained consequently resulting in non-uniform accounting policies method on consolidation. Each market represented by Nordic and European entities measures and recognises insurance contracts using local accounting policies.

31 Dec 2016, EURm	Traditional life insurance provisions	Collective bonus potentials	Unit-linked insurance provisions	Insurance claims provisions	Provisions, Health & personal accident and Life risk products	Investment contracts provisions	Total
Provisions/bonus potentials, beginning of year	19,081	3,229	12,236	395	249	3,517	38,707
Gross premiums written	681	-	2,265	-	-	147	3,093
Transfers	-152	-	111	-	-	0	-41
Addition of interest/investment return	415	-	386	-	-	119	920
Claims and benefits	-1,368	-	-1,081	63	3	-282	-2,665
Expense loading including addition of expense bonus	-96	-	-90	-	-	-31	-217
Change in provisions/bonus potential	-152	404	-242	-	-2	0	8
Other	406	-	611	-	-	120	1,137
Translation differences	309	-27	44	2	2	-62	268
Provisions/bonus potentials, end of year	19,124	3,606	14,240	460	252	3,528	41,210
Provision relating to bonus schemes/ discretionary participation feature:	95%					75%	

G23. Other assets

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Claims on securities settlement proceeds	1,944	1,596
Cash/margin receivables	15,154	14,697
Other	1,875	2,294
Total	18,973	18,587

G24. Prepaid expenses and accrued income

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Accrued interest income	313	310
Other accrued income	483	558
Prepaid expenses	653	658
Total	1,449	1,526

G27. Liabilities to policyholders

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Traditional life insurance provisions	19,124	19,081
- of which guaranteed provisions	19,023	18,989
- of which non-guaranteed provisions	101	92
Collective bonus potential	3,606	3,229
Unit-linked insurance provisions	14,240	12,236
- of which guaranteed provisions	0	0
- of which non-guaranteed provisions	14,240	12,236
Insurance claims provision	460	395
Provisions, Health & personal accident	252	249
Total Insurance contracts	37,682	35,190
Investment contracts	3,528	3,517
- of which guaranteed provisions	3,528	3,517
- of which non-guaranteed provisions	-	-
Total	41,210	38,707

G25. Deposits by credit institutions

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Central banks	10,006	12,243
Banks	14,454	20,187
Other credit institutions	13,676	11,779
Total	38,136	44,209

G26. Deposits and borrowings from the public

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Deposits ¹⁾	170,030	179,630
Repurchase agreements	3,998	9,419
Total	174,028	189,049

1) Deposits related to individual pension savings (IPS) are also included.

Liabilities to policyholders are obligations related to insurance contracts. These contracts are divided into contracts containing insurance risk and contracts without insurance risk. The latter are pure investments contracts.

Insurance contracts consists of Life insurance provisions and other insurance related items.

Life insurance contracts are measured and recognised in accordance with IFRS 4, i.e. the measurement and recognition principle under previous GAAP has been maintained consequently resulting in non-uniform accounting policies method on consolidation. Each market represented by Nordic and European entities measures and recognises insurance contracts using local accounting policies.

31 Dec 2016, EURm	Traditional life insurance provisions	Collective bonus potentials	Unit-linked insurance provisions	Insurance claims provisions	Provisions, Health & personal accident and Life risk products	Investment contracts provisions	Total
Provisions/bonus potentials, beginning of year	19,081	3,229	12,236	395	249	3,517	38,707
Gross premiums written	681	-	2,265	-	-	147	3,093
Transfers	-152	-	111	-	-	0	-41
Addition of interest/investment return	415	-	386	-	-	119	920
Claims and benefits	-1,368	-	-1,081	63	3	-282	-2,665
Expense loading including addition of expense bonus	-96	-	-90	-	-	-31	-217
Change in provisions/bonus potential	-152	404	-242	-	-2	0	8
Other	406	-	611	-	-	120	1,137
Translation differences	309	-27	44	2	2	-62	268
Provisions/bonus potentials, end of year	19,124	3,606	14,240	460	252	3,528	41,210
Provision relating to bonus schemes/ discretionary participation feature:	95%					75%	

G27. Liabilities to policyholders, cont.

Risk profiles on insurance

Product	Risk types	Material effect
Traditional	- Mortality	Yes
	- Disability	Yes
	- Return guaranties	Yes
Unit-Link	- Mortality	Yes
	- Disability	Yes
	- Return guaranties	No
Health and personal accident	- Mortality	No
	- Disability	Yes
	- Return guaranties	No
Financial contract	- Mortality	No
	- Disability	No
	- Return guaranties	Yes

G28. Debt securities in issue

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Certificates of deposit	19,089	26,018
Commercial papers	17,805	23,243
Covered bonds	109,477	106,746
Other bonds	45,319	45,860
Other	60	70
Total	191,750	201,937

G29. Other liabilities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Liabilities on securities settlement proceeds	2,127	1,108
Sold, not held, securities	8,024	8,824
Accounts payable	195	168
Cash/margin payables	9,697	11,141
Other	4,370	4,504
Total	24,413	25,745

G30. Accrued expenses and prepaid income

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Accrued interest	7	20
Other accrued expenses	1,468	1,464
Prepaid income	283	321
Total	1,758	1,805

G31. Provisions

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Restructuring	223	333
Guarantees/commitments	71	65
Other	12	17
Total	306	415

Provisions for restructuring costs have been utilised by EUR 78m during 2016. The majority of the remaining restructuring provision was recognised in the fourth quarter last year, and is related to the transformational change to a truly digital bank. Provisions are mainly expected to be used during 2017. As with any other provision there is an uncertainty around timing and amount, which is expected to be decreased as the plan is being executed.

Loan loss provisions for individually assessed, guarantees and other commitments amounted to EUR 71m. Other provision amounts to EUR 12m (EUR 5m expected to be settled 2017).

EURm	Restructuring	Guarantees / commitments	Other	Total
At beginning of year	333	65	17	415
New provisions made	1	96	7	104
Provisions utilised	-78	-9	-6	-93
Reversals	-30	-80	-4	-114
Reclassification	-1	-	-2	-3
Translation differences	-2	-1	0	-3
At end of year	223	71	12	306

G32. Retirement benefit obligations

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Retirement benefit assets	306	377
Retirement benefit obligations	302	329
Net liability (-)/asset (+)	4	48

Nordea sponsors both defined contribution plans (DCP) and defined benefit plans (DBP). IAS 19 secures that the pension obligations net of plan assets backing these obligations are reflected on the Group's balance sheet. The major plans in each country are funded schemes covered by assets in pension funds/foundations.

The plans are structured in accordance with local regulations and legislations, local practice and, where applicable, collective agreements. Nordea's main DBPs in Sweden, Norway and Finland are all employer financed final salary and service based pension plans providing pension benefits on top of the statutory systems. All DBPs are closed for new entrants, new employees are offered DCPs. DBPs in Sweden are mainly offered in accordance with collective agreements and follow the regulations in the Pension Obligations Vesting Act (Tryggandelagen). Plan assets are held in a separate pension foundation. In Norway the DBPs are in accordance with the Nordea Norway occupational pension plan and follow the Occupational Pension Act (Foretakspensjonloven). In Norway plan assets are also held by a separate pension fund. In Finland Nordea is providing additional pension benefits on top of the statutory system in accordance with the Nordea Finland occupational pension plan and follows the regulations in the Employees' Pension Act (TyEL). Plan assets are generally held in a separate pension foundation. Minimum funding requirements differ between plans but where such requirements are based on collective agreements or internal policies the funding requirement is generally that the pension obligations measured using local requirements shall be covered in full or with a predefined surplus. Some pension plans are not covered by funding requirements and are generally unfunded. Quarterly assessments are made to secure the level of future contributions.

Defined benefit plans may impact Nordea via changes in the net present value of obligations and/or changes in the market value of plan assets. Changes in the obligation are most importantly driven by changes in assumptions on discount rates (interest rates and credit spreads), salary increases, turnover and mortality as well as relevant experience adjustments where the actual outcome differs from the assumptions. Assets are invested in diversified portfolios as further disclosed below, with bond exposures mitigating the interest rate risk in the obligations and a fair amount of real assets (inflation protected) to reduce the long term inflationary risk in liabilities.

Due to recent changes in Norwegian social security and pension legislation, on 25 October 2016 Nordea decided to amend the pension agreement with all employees in Norway born in 1958 or later from a defined benefit plan to a defined contribution plan. As the assumption about future salary increases has been removed, the change decreases the obligation. This led to an upfront gain in 2016 of EUR 86m including social charges.

IAS 19 pension calculations and assumptions

Calculations on major plans are performed by external liability calculators and are based on different actuarial assumptions.

Assumptions¹

	Swe	Nor	Fin	Den
2016				
Discount rate ²	2.67%	2.75%	1.50%	1.92%
Salary increase	2.25%	2.75%	1.75%	2.25%
Inflation	1.25%	1.75%	1.25%	1.25%
Mortality	DUS14	GAP07/I73	Gompertz	FSA
2015				
Discount rate ²	3.07%	2.89%	2.14%	2.67%
Salary increase	2.25%	2.75%	1.75%	2.25%
Inflation	1.25%	1.75%	1.25%	1.25%
Mortality	DUS06	GAP07/I73	Gompertz	FSA

1) The assumptions disclosed for 2016 have an impact on the liability calculation by year-end 2016, while the assumptions disclosed for 2015 are used for calculating the pension expense in 2016.

2) More information on the discount rate can be found in Note G1 "Accounting policies", section 23. The sensitivities to changes in the discount rate can be found below.

Sensitivities – Impact on Defined Benefit Obligation (DBO)

%	Swe	Nor	Fin	Den
Discount rate				
– Increase 50bps	–7.7%	–6.8%	–6.9%	–5.1%
Discount rate				
– Decrease 50bps	8.9%	7.6%	7.7%	5.5%
Salary increase				
– Increase 50bps	3.0%	2.3%	0.4%	5.0%
Salary increase				
– Decrease 50bps	–2.1%	–2.2%	–0.3%	–4.6%
Inflation				
– Increase 50bps	7.6%	6.3%	4.7%	–
Inflation				
– Decrease 50bps	–6.7%	–5.7%	–4.3%	–
Mortality				
– Increase 1 year	3.4%	3.3%	4.1%	5.1%
Mortality				
– Decrease 1 year	–3.3%	–3.3%	–4.1%	–5.0%

The sensitivity analyses are prepared by changing one actuarial assumption while keeping the other assumptions unchanged. This is a simplified approach since the actuarial assumptions usually are correlated. However, it gives the possibility to isolate one effect from another. The method used for calculating the impact on the obligation is the same as when calculating the obligation accounted for in the financial statements. Compared with the 2015 Annual Report there have been no changes in the methods used when preparing the sensitivity analyses.

As all pensions in Denmark are salary indexed, the inflation has no impact on the DBO in Denmark.

G32. Retirement benefit obligations, cont.

Net retirement benefit liabilities/assets

EURm	Swe 2016	Nor 2016	Fin 2016	Den 2016	Total 2016	Total 2015
Obligations	1,524	869	938	103	3,434	3,271
Plan assets	1,591	703	1,013	131	3,438	3,319
Net liability(-)/asset(+)	67	-166	75	28	4	48
- of which retirement benefit liabilities	126	166	6	4	302	329
- of which retirement benefit assets	193	-	81	32	306	377

Movements in the obligation

2016, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Opening balance	1,421	843	907	100	3,271
Current service cost	23	16	3	-	42
Interest cost	43	24	19	3	89
Pensions paid	-71	-35	-43	-6	-155
Past service cost and settlements ¹	3	-84	-2	-	-83
Remeasurement from changes in demographic assumptions	54	-	-	-	54
Remeasurement from changes in financial assumptions	93	41	87	7	228
Remeasurement from experience adjustments	1	15	-12	-1	3
Translation differences	-56	48	-21	0	-29
Change in provision for SWT/SSC ²	13	1	-	-	14
Closing balance	1,524	869	938	103	3,434
- of which relates to the active population	27%	35%	14%	-	25%

¹) Includes the gain in Norway from transition to DCP.

²) Change in provision for special wage tax (SWT) and social security contribution (SSC) in Sweden and Norway.

2015, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Opening balance	1,663	968	985	111	3,727
Current service cost	29	20	3	0	52
Interest cost	40	24	21	2	87
Pensions paid	-73	-29	-42	-5	-149
Past service cost and settlements	-18	16	1	-	-1
Remeasurement from changes in demographic assumptions	-	-	-31	-	-31
Remeasurement from changes in financial assumptions	-204	-63	-26	-5	-298
Remeasurement from experience adjustments	7	-23	-12	-3	-31
Translation differences	35	-55	8	0	-12
Change in provision for SWT/SSC ¹	-58	-15	-	-	-73
Closing balance	1,421	843	907	100	3,271
- of which relates to the active population	32%	43%	11%	-	28%

¹) Change in provision for special wage tax (SWT) and social security contribution (SSC) in Sweden and Norway.

The average duration of the obligation is 16 (15) years in Sweden, 15 (15) years in Norway, 13 (14) years in Finland and 11 (10) years in Denmark based on discounted cash flows. The fact that all DBPs are closed for new entrants and that there are no active members in Denmark, and to some extent also in Finland, leads to lower duration.

G32. Retirement benefit obligations, cont.**Movements in the fair value of plan assets**

2016, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Opening balance	1,554	644	992	129	3,319
Interest income (calculated using the discount rate)	46	19	21	3	89
Pensions paid	–	–17	–43	–6	–66
Settlements	–	–10	–	–	–10
Contributions by employer	6	24	3	–	33
Remeasurement (actual return less interest income)	44	7	63	5	119
Translation differences	–59	36	–23	0	–46
Closing balance	1,591	703	1,013	131	3,438

2015, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Opening balance	1,497	636	972	124	3,229
Interest income (calculated using the discount rate)	37	17	20	2	76
Pensions paid	–	–17	–42	–7	–66
Settlements	–16	–	2	–	–14
Contributions by employer	0	26	–1	6	31
Remeasurement (actual return less interest income)	2	22	–33	2	59
Translation differences	34	–40	8	2	4
Closing balance	1,554	644	992	129	3,319

Asset composition

The combined return on assets in 2016 was 6.3% (4.2%). The asset return was driven by a positive return on all asset classes. At the end of the year the equity exposure in Nordea's pension funds/foundations represented 27% (27%) of total assets.

The Group expects to contribute EUR 32m to its defined benefit plans in 2017.

Asset composition in funded schemes

%	Swe 2016	Nor 2016	Fin 2016	Den 2016	Total 2016	Total 2015
Bonds	70%	55%	59%	84%	64%	63%
- sovereign	37%	37%	40%	40%	38%	38%
- covered bonds	16%	6%	–	44%	10%	15%
- corporate bonds	15%	10%	19%	–	15%	10%
- issued by Nordea entities	2%	2%	–	–	1%	–
- with quoted market price in an active market	70%	55%	59%	84%	64%	63%
Equity	28%	28%	25%	12%	27%	27%
- domestic	7%	6%	7%	12%	7%	7%
- European	7%	9%	7%	–	7%	8%
- US	8%	8%	7%	–	8%	7%
- emerging	5%	5%	4%	–	5%	5%
- Nordea shares	1%	–	0%	–	0%	–
- with quoted market price in an active market	28%	28%	25%	12%	27%	27%
Real estate ¹⁾	–	15%	12%	–	6%	6%
- occupied by Nordea	–	–	4%	–	1%	1%
Cash and cash equivalents	2%	2%	4%	4%	3%	4%

1) The geographical location of the real estate follows the geographical location of the relevant pension plan.

G32. Retirement benefit obligations, cont.**Defined benefit pension cost**

The total net pension cost related to defined benefit plans recognised in the Group's income statement (as staff costs) for the year is EUR -31m (EUR 90m). Total pension costs

comprise defined benefit pension costs as well as costs related to defined contribution plans (see specification in Note G7 "Staff costs").

Recognised in the income statement

2016, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Current service cost	23	16	3	–	42
Net interest	–3	5	–2	0	0
Past service cost and settlements ¹	3	–74	–2	–	–73
SWT/SSC ²	7	–7	–	–	0
Pension cost on defined benefit plans (expense+/- income–)	30	–60	–1	0	–31

1) The past service cost 2016 includes the gain in Norway from transition to DCP.

2) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

2015, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Current service cost	29	20	3	0	52
Net interest	3	7	1	0	11
Past service cost and settlements ¹	–2	16	–1	–	13
SWT/SSC ²	8	6	–	–	14
Pension cost on defined benefit plans (expense+/- income–)	38	49	3	0	90

1) The past service cost 2015 mainly regards termination benefits in connection to the cost efficiency programme launched in the fourth quarter.

2) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

Compared with the pension cost 2015, excluding past service cost and related SWT and SSC, the pension cost has decreased in 2016 as a consequence of the change of actuarial assumptions at the end of 2015.

Recognised in other comprehensive income

2016, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Remeasurement from changes in demographic assumptions	54	–	–	–	54
Remeasurement from changes in financial assumptions	93	41	87	7	228
Remeasurement from experience adjustments	1	15	–12	–1	3
Remeasurement of plan assets (actual return less interest income)	–44	–7	–63	–5	–119
SWT/SSC ¹	25	14	–	–	39
Pension cost on defined benefit plans (expense+/-income–)	129	63	12	1	205

1) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway. Includes the effect from changed assumption on SSC rate in Norway: increased from 14.1% to 19.1% in 2016.

2015, EURm	Swe	Nor	Fin	Den	Total
Remeasurement from changes in demographic assumptions	–	–	–31	–	–31
Remeasurement from changes in financial assumptions	–204	–63	–26	–5	–298
Remeasurement from experience adjustments	7	–23	–12	–3	–31
Remeasurement of plan assets (actual return less interest income)	–2	–22	–33	–2	–59
SWT/SSC ¹	–48	–16	–	–	–64
Pension cost on defined benefit plans (expense+/-income–)	–247	–124	–102	–10	–483

1) Cost related to special wage tax (SWT) in Sweden and social security contribution (SSC) in Norway.

G32. Retirement benefit obligations, cont.**Multiemployer plans**

In 2010 the Norwegian Parliament decided to change the AFP (Avtalefestet Pensjon) plan in Norway as from 2011. The change gave rise to a new multiemployer defined benefit plan that cannot be calculated as such, as information on Nordea's share of the liabilities and pension costs in the plan is not available from Fellesordningen (the administrator). Consequently the new AFP plan has to be accounted for as a defined contribution plan in accordance with IAS 19. Information on the funded status in the plan is not available.

The new AFP plan gives the entitled employees a lifelong addition to regular pensions from the age of 62. Further, the new scheme allows the employees to continue working while receiving AFP without this affecting the pension rights. The plan is founded on the basis of a three party cooperation between employer organisations, employee organisations and the Norwegian government. The government covers one third of the pension expense to the AFP plan while the member companies collectively cover the remaining two thirds of the pension expense. The premium the member firms are paying to the plan is determined to be sufficient to cover on-going pension expenses as well as to provide a basis for building up a pension fund. The purpose of the pension fund is to ensure sufficient ability to cover expected future pension obligations.

The premium rate for 2016 was 2.5% of the employees' wages between 1 and 7.1 times the average base amount according to the Norwegian National Insurance Act. The premium is calculated based on the average wages and base amounts from the previous year, excluding employees over the age of 61. Total premiums paid in 2016 amount to EUR 4m. Payments to the plan during 2016 covered 2,737 employees. The premium rate for 2017 will be 2.5% of the employees' wages between 1 and 7.1 times the average base amount according to the Norwegian National Insurance Act. The expected premium in 2017 amounts to EUR 4m.

The employees that meet the requirements for AFP are guaranteed AFP payments regardless of the solvency of their employers. As a result the employer members have joint responsibility for two thirds of the payable pensions to the employees that at any given time meet the requirements for AFP. Any deficit or surplus on windup of the plan or entities' withdrawal from the plan will not have any impact on Nordea.

Key management personnel

The Group's total pension obligations regarding key management personnel amounted to EUR 10m (EUR 15m) at the end of the year. These obligations are to a high degree covered by plan assets. Defined benefit pension costs (Current service cost as well as Past service cost and settlements as defined in IAS 19) related to key management personnel in 2016 were EUR 2m (EUR 0m). Complete information concerning key management personnel is disclosed in Note G7 "Staff costs".

G33. Subordinated liabilities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Dated subordinated debenture loans	6,997	5,940
Undated subordinated debenture loans	272	262
Hybrid capital loans	3,190	2,998
Total	10,459	9,200

These debenture loans are subordinated to other liabilities. Dated debenture loans entitle the lender to payment before undated subordinated loans and hybrid capital loans. Within each respective category, the loans entitle lenders to equal payment rights.

G34. Assets pledged as security for own liabilities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Assets pledged for own liabilities		
Securities etc ¹	16,416	17,628
Loans to the public	138,613	134,520
Other assets pledged	34,412	32,647
Total	189,441	184,795

The above pledges pertain to the following liabilities

Deposits by credit institutions	5,822	8,178
Deposits and borrowings from the public	7,047	6,711
Derivatives	13,928	13,773
Debt securities in issue	108,717	106,178
Other liabilities and commitments	22,436	22,267
Total	157,950	157,107

¹) Relates only to securities recognised on the balance sheet. Securities borrowed or bought under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet and thus not included in the amount. Such transactions are disclosed in Note G43 "Transferred assets and obtained collaterals".

Assets pledged for own liabilities contain securities pledged as security in repurchase agreements and in securities lending. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Counterparts in those transactions are credit institutions and the public. The transactions are typically short term with maturity within three months.

Securities in the Life operations are also pledged as security for the corresponding insurance liabilities.

Loans to the public have been registered as collateral for issued covered bonds and mortgage bonds in line with local legislation. In the event of the company's insolvency, the holders of these bonds have priority to the assets registered as collateral.

Other assets pledged relates to certificate of deposits pledged by Nordea to comply with authority requirements.

G35. Other Assets pledged

Other assets pledged are mainly related to securities which includes interest-bearing securities pledged as securities for payment settlements within the central banks and clearing institutions (EUR 8,310m (EUR 9,019m)). The terms and conditions require day to day securities and relate to liquidity intraday/over night. Collateral pledged on behalf of other items other than the company's own liabilities, e.g. on behalf of a third party or on behalf of the company's own contingent liabilities are also accounted for under this item.

G36. Contingent liabilities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Guarantees		
- Loan guarantees	5,018	5,865
- Other guarantees	16,016	14,791
Documentary credits	1,937	1,805
Other contingent liabilities	118	108
Total	23,089	22,569

In the normal business Nordea issues various forms of guarantees in favour of the Nordea's customers. Loan guarantees are given for customers to guarantee obligations in other credit- and pension institutions. Other guarantees consist mainly of commercial guarantees such as bid guarantees, advance payment guarantees, warranty guarantees and export related guarantees. Contingent liabilities also include unutilised irrevocable import documentary credits and confirmed export documentary credits. These transactions are part of the bank services and support the Nordea's customers. Guarantees and documentary credits are off-balance sheet items, unless there is a need for a provision to cover a probable loan loss that arises from the judgement that reimbursement will not be received. The table above includes all issued guarantees, also those where the possibility of an outflow of resources are considered to be remote.

Nordea Bank AB (publ) has undertaken, in relation to certain individuals and on certain conditions, to be responsible for the potential payment liability against them in their capacity as managing directors or board members in group undertakings to Nordea Bank AB (publ).

A limited number of employees are entitled to severance pay if they are dismissed before reaching their normal retirement age. For further disclosures, see Note G7 "Staff costs".

Legal proceedings

Within the framework of the normal business operations, Nordea faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes are considered likely to have any significant adverse effect on the Group or its financial position.

G37. Commitments

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Unutilised overdraft facilities	30,703	37,961
Loan commitments	47,302	36,718
Future payment obligations	1,107	956
Other commitments	322	2,367
Total	79,434	78,002

Reverse repurchase agreements are recognised on and derecognised from the balance sheet on settlement date. Nordea has as per 31 December 2016 signed reverse repurchase agreements that have not yet been settled and consequently are not recognised on the balance sheet. On settlement date these reverse repurchase agreements will, to the utmost extent, replace existing reverse repurchase agreements not yet derecognised as per 31 December 2016. The net impact on the balance sheet is minor. These instruments have not been disclosed as commitments.

For information about credit commitments, see Note G1 "Accounting policies", section 25, about derivatives, see Note G18 "Derivatives and Hedge accounting" and about reverse repos, see Note G43 "Transferred assets and obtained collaterals".

G38. Capital adequacy

Capital adequacy is a measure of the financial strength of a bank, usually expressed as a ratio of capital to assets. There is a worldwide capital adequacy standard (Basel III) drawn up by the Basel Committee on Banking Supervision. Within the EU, the capital adequacy requirements are outlined in the Capital Requirements Directive IV (CRD IV) and Capital Requirements Regulation (CRR).

CRD IV/CRR require higher capitalisation levels and better quality of capital, better risk coverage, the introduction of a leverage ratio as a backstop to the risk based requirement, measures to promote the build-up of capital that can be drawn in periods of stress and the introduction of liquidity standards. CRD IV was implemented through national law within all EU countries during 2014, while the CRR entered into force in all EU countries on the first of January 2014.

The Basel III framework is built on three Pillars:

- Pillar I – requirements for the calculation of REA and Capital
- Pillar II – rules for the Supervisory Review Evaluation Process (SREP) including the Internal Capital Adequacy Assessment Process (ICAAP)
- Pillar III – rules for the disclosure on risk and capital management, including capital adequacy

Nordea performs an ICAAP with the purpose to review the management, mitigation and measurement of material risks within the business environment in order to assess the adequacy of capitalisation and to determine an internal capital requirements reflecting the risks of the institution.

The ICAAP is a continuous process which increases awareness of capital requirements and exposure to material risks throughout the organisation, both in the business area and legal entity dimensions. Stress tests are important drivers of risk awareness, looking at capital and risk from a firm-wide perspective on a regular basis and on an ad-hoc basis for specific areas or segments. The process includes a regular dialogue with supervisory authorities, rating agencies and other external stakeholders with respect to capital management, measurement and mitigation techniques used.

Nordea's capital levels continue to be adequate to support the risks taken, both from an internal perspective as well as from the perspective of supervisors. Heading into 2017, Nordea will continue to closely follow the development of the new capital requirement regime as well as maintain its open dialogue with the supervisory authorities.

The disclosures in this note cover the Nordea Group as defined on page 145.

Own funds

Own funds is the sum of Tier 1 and Tier 2 capital. Tier 1 capital consists of both common equity Tier 1 (CET1) and additional Tier 1 capital.

Tier 1 capital

Tier 1 capital is the sum of common equity tier 1 capital and additional Tier 1 capital. CET1 capital is considered to be capital of the highest quality with ultimate loss-absorbing characteristics and consists predominately of paid in capital and retained earnings. Profit may only be included after permission from the financial supervisory authority and after deduction of proposed dividend. Due to the implementation of CRR, deduction that according to previous rules were made 50% from Tier 1 and 50% from tier 2 are now fully deducted from common equity tier 1. Furthermore, CRR also changes the treatment of investments in financial sector entities and deferred tax assets that rely on future profitability and arise

from temporary differences, which are now risk weighted instead of deducted from Tier 1 and Tier 2.

Additional Tier 1 capital items consist of additional Tier 1 instruments and the related share premium.

Additional Tier 1 instruments

Additional Tier 1 instruments are subordinated capital instruments that rank senior only to share capital. CRR specifies the necessary characteristics required for inclusion in additional Tier 1 capital. The instruments are loss-absorbing from a going concern perspective as coupons can be cancelled at any time at the full discretion of the issuer and the principal will be written down if the Common Equity Tier 1 capital ratio would fall below a pre-defined trigger level. The instruments may only be repaid with the permission from the Swedish FSA and not earlier than five years after original issuance of the instrument. Additional Tier 1 instruments that fulfil the CRR requirements are fully included whereas remaining instruments are phased out according to transitional rules. At year-end, Nordea held EUR 3.0bn in undated subordinated instruments.

Tier 2 capital

Tier 2 capital must be subordinated to depositors and general creditors of the bank. It cannot be secured or covered by a guarantee of the issuer or related entity or include any other arrangement that legally or economically enhances the seniority of the claim vis-à-vis depositors and other bank creditors.

Tier 2 instruments

Tier 2 instruments are subordinated instruments. The basic principle for subordinated instruments in own funds is the order of priority in case of a default or bankruptcy situation.

Under such conditions, the holder of the subordinated instrument would be repaid after other creditors, but before shareholders. Tier 2 instruments can be dated or undated instruments. According to the regulation, Tier 2 instruments that fulfil the CRD IV requirements are fully included whereas remaining instruments are phased out according to transitional rules.

The inclusion of outstanding Tier 2 instruments in the Tier 2 capital is reduced if the remaining maturity is less than five years. During 2016, Nordea issued one Tier 2 instrument of EUR 1.0bn. As of year-end, Nordea held EUR 6.3bn in dated subordinated instruments and EUR 0.2 in undated subordinated instruments.

The tables below shows the main features of outstanding Common Equity Tier 1, Additional Tier 1 and Tier 2 instruments.

G38. Capital adequacy, cont.**Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves**

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
1 Capital instruments and the related share premium accounts	5,130	–
of which: Share capital	4,050	–
2 Retained earnings	22,519	–
3 Accumulated other comprehensive income (and other reserves, to include unrealised gains and losses under the applicable accounting standards)	–97	–
5 Minority interests (amount allowed in consolidated CET1)	–	–
5a Independently reviewed interim profits net of any foreseeable charge or dividend	1,381	–
6 Common Equity Tier 1 (CET1) capital before regulatory adjustments	28,934	–

Common Equity Tier 1 (CET1) capital: regulatory adjustments

7 Additional value adjustments (negative amount)	–316	–
8 Intangible assets (net of related tax liability) (negative amount)	–3,435	–
10 Deferred tax assets that rely on future profitability excluding those arising from temporary differences (net of related tax liability where conditions in Article 38 (3) are met) (negative amount)	–	–
11 Fair value reserves related to gains or losses on cash flow hedges	–37	–
12 Negative amounts resulting from the calculation of expected loss amounts	–212	–
14 Gains or losses on liabilities valued at fair value resulting from changes in own credit standing	–133	–
15 Defined-benefit pension fund assets (negative amount)	–240	–
16 Direct and indirect holdings by an institution of own CET1 instruments (negative amount)	–22	–
25 of which: deferred tax assets arising from temporary differences	–	–
25b Foreseeable tax charges relating to CET1 items (negative amount)	–	–
26a Regulatory adjustments relating to unrealised gains and losses pursuant to Articles 467 and 468	–	–
Of which: ... filter for unrealised loss 1	–	35
Of which: ... filter for unrealised gain 1	–	256
28 Total regulatory adjustments to Common equity Tier 1 (CET1)	–4,396	–
29 Common Equity Tier 1 (CET1) capital	24,538	–

Additional Tier 1 (AT1) capital: instruments

30 Capital instruments and the related share premium accounts	2,304	–
33 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (4) and the related share premium accounts subject to phase out from AT1	743	–
36 Additional Tier 1 (AT1) capital before regulatory adjustments	3,048	–

Additional Tier 1 (AT1) capital: regulatory adjustments

37 Direct and indirect holdings by an institution of own AT1 Instruments (negative amount)	–30	–
41a Residual amounts deducted from Additional Tier 1 capital with regard to deduction from Common Equity Tier 1 capital during the transitional period pursuant to article 472 of Regulation (EU) No 575/2013	–	–
Of which shortfall	–	–
43 Total regulatory adjustments to Additional Tier 1 (AT1) capital	–30	–
44 Additional Tier 1 (AT1) capital	3,017	–
45 Tier 1 capital (T1 = CET1 + AT1)	27,555	–

Tier 2 (T2) capital: instruments and provisions

46 Capital instruments and the related share premium accounts	6,467	–
47 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (5) and the related share premium accounts subject to phase out from T2	81	–
48 Qualifying own funds instruments included in consolidated T2 capital (including minority interests and AT1 instruments not included in rows 5 or 34) issued by subsidiaries and held by third parties	–	–

G38. Capital adequacy, cont.**Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves, cont.**

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
49 of which: instruments issued by subsidiaries subject to phase out	–	–
50 Credit risk adjustments	78	–
51 Tier 2 (T2) capital before regulatory adjustments	6,626	–
Tier 2 (T2) capital: regulatory adjustments		
52 Direct and indirect holdings by an institution of own T2 instruments and subordinated loans (negative amount)	–72	–
55 Direct and indirect holdings by the institution of the T2 instruments and subordinated loans of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (net of eligible short positions) (negative amount)	–1,205	–
56a Residual amounts deducted from Tier 2 capital with regard to deduction from Common Equity Tier 1 capital during the transitional period pursuant to article 472 of Regulation (EU) No 575/2013	–	–
Of which shortfall	–	–
57 Total regulatory adjustments to Tier 2 (T2) capital	–1,277	–
58 Tier 2 (T2) capital	5,349	–
59 Total capital (TC = T1 + T2)	32,904	–
60 Total risk weighted assets	133,157	–
Capital ratios and buffers		
61 Common Equity Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	18.4%	–
62 Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	20.7%	–
63 Total capital (as a percentage of risk exposure amount)	24.7%	–
64 Institution specific buffer requirement (CET1 requirement in accordance with article 92 (1) (a) plus capital conservation and countercyclical buffer requirements, plus systemic risk buffer, plus the systemically important institution buffer (G-SII or O-SII buffer), expressed as a percentage of risk exposure amount)	8.0%	–
65 of which: capital conservation buffer requirement	2.5%	–
66 of which: countercyclical buffer requirement	0.5%	–
67 of which: systemic risk buffer requirement	3.0%	–
67a of which: Global Systemically Important Institution (G-SII) or Other Systemically Important Institution (O-SII) buffer	2.0%	–
68 Common Equity Tier 1 available to meet buffers (as a percentage of risk exposure amount)	13.9%	–
Amounts below the threshold for deduction (before risk weighting)		
72 Direct and indirect holdings of the capital of financial sector entities where the institution does not have a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	362	–
73 Direct and indirect holdings by the institution of the CET 1 instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	1,027	–
75 Deferred tax assets arising from temporary differences (amount below 10% threshold, net of related tax liability where the conditions in Article 38 (3) are met)	–	–
Applicable caps to the inclusion of provisions in Tier 2		
78 Credit risk adjustments included in T2 in respect of exposures subject to internal ratings-based approach (prior to the application of the cap)	93,958	–
79 Cap for inclusion of credit risk adjustments in T2 under internal ratings-based approach	564	–
Capital instruments subject to phase-out arrangements (only applicable between 1 Jan 2013 and 1 Jan 2022)		
82 Current cap on AT1 instruments subject to phase out arrangements	1,182	–
83 Amount excluded from AT1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–
84 Current cap on T2 instruments subject to phase out arrangements	573	–
85 Amount excluded from T2 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–

G38. Capital adequacy, cont.**Minimum capital requirement and REA**

EURm	31 Dec 2016		31 Dec 2015	
	Minimum Capital requirement	REA	Minimum Capital requirement	REA
Credit risk	8,601	107,512	9,358	116,978
- of which counterparty credit risk	759	9,489	761	9,510
IRB	7,517	93,958	8,297	103,717
- corporate	4,977	62,212	5,630	70,371
- advanced	3,887	48,585	4,497	56,211
- foundation	1,090	13,627	1,133	14,160
- institutions	572	7,144	682	8,526
- retail	1,755	21,933	1,802	22,520
- secured by immovable property collateral	1,001	12,505	1,016	12,702
- other retail	754	9,428	786	9,818
- items representing securitisation positions	66	828	-	-
- other	147	1,841	183	2,300
Standardised	1,084	13,554	1,061	13,261
- central governments or central banks	26	320	40	504
- regional governments or local authorities	21	266	19	237
- public sector entities	3	39	3	32
- multilateral development banks	2	32	0	0
- international organisations	-	-	-	-
- institutions	40	498	23	282
- corporate	173	2,159	169	2,109
- retail	258	3,223	251	3,137
- secured by mortgages on immovable properties	229	2,863	231	2,887
- in default	9	114	9	119
- associated with particularly high risk	56	701	59	741
- covered bonds	-	-	-	-
- institutions and corporates with a short-term credit assessment	-	-	-	-
- collective investments undertakings (CIU)	-	-	-	-
- equity	221	2,760	209	2,617
- other items	46	579	48	596
Credit Value Adjustment Risk	144	1,798	140	1,751
Market risk	358	4,474	522	6,534
- trading book, Internal Approach	236	2,942	239	2,990
- trading book, Standardised Approach	74	928	96	1,209
- banking book, Standardised Approach	48	604	187	2,335
Operational risk	1,350	16,873	1,363	17,031
Standardised	1,350	16,873	1,363	17,031
Additional risk exposure amount, Article 3 CRR	200	2,500	80	1,000
Sub total	10,653	133,157	11,463	143,294
Adjustment for Basel I floor				
Additional capital requirement according to Basel I floor	6,612	82,655	6,283	78,533
Total	17,265	215,812	17,746	221,827

G38. Capital adequacy, cont.**Leverage ratio**

	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Tier 1 capital, transitional definition, EURm ¹⁾	27,555	26,516
Leverage ratio exposure, EURm	555,688	576,317
Leverage ratio, percentage	5.0	4.6

¹⁾ Including profit for the period.

Capital requirements for market risk

EURm	Trading book, IA		Trading book, SA		Banking book, SA		Total	
	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement	REA	Capital requirement
Interest rate risk & other ¹⁾	884	71	780	62	–	–	1,664	133
Equity risk	239	19	120	10	–	–	359	29
Foreign exchange risk	266	22	–	–	604	48	870	70
Commodity risk	–	–	28	2	–	–	28	2
Settlement risk	–	–	0	0	–	–	0	0
Diversification effect	–557	–45	–	–	–	–	–557	–45
Stressed Value-at-Risk	950	76	–	–	–	–	950	76
Incremental Risk Measure	346	28	–	–	–	–	346	28
Comprehensive Risk Measure	814	65	–	–	–	–	814	65
Total	2,942	236	928	74	604	48	4,474	358

¹⁾ Interest rate risk column Trading book, IA includes both general and specific interest rate risk which is elsewhere referred to as interest rate VaR and credit spread VaR.

Nordea may transfer capital within its legal entities without material restrictions, subject to the general conditions for entities considered solvent with sufficient liquidity under local law and satisfying minimum capital adequacy requirements. International transfers of capital between legal entities are normally possible after approval by the local regulator and are of importance in governing the capital position of Nordea's entities. Such approval has to be applied and authorised by

the local FSA for internal subordinated loans as prescribed by Article 77 in the CRR.

Table A3–A5 include disclosure of capital instruments' main features in accordance with §6.4 in FFFS 2014:18 and using the template in Annex II in article 3 in Commission implementing regulation (EU) No 1423/2013. Template items are excluded if not applicable.

Table A3 – Capital instruments' main features template – CET1

Common equity Tier 1 capital	
1 Issuer	Nordea Bank AB (publ)
2 Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	SE0000427361
3 Governing law(s) of the instrument	Swedish
Regulatory treatment	
4 Transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
5 Post-transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
6 Eligible at solo/(sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated
7 Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Share capital as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 28
8 Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 4,050m
9 Nominal amount of instrument	EUR 4,049,951,919
10 Accounting classification	Shareholders' equity
12 Perpetual or dated	Perpetual
13 Original maturity date	No maturity
14 Issuer call subject to prior supervisory approval	No
Coupons / dividends	
20a Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Fully discretionary
20b Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Fully discretionary
35 Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Additional Tier 1
36 Non-compliant transitioned features	No

G38. Capital adequacy, cont.**Table A4 – Capital instruments' main features template – AT1**

Additional Tier 1 instrument									
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS0200688256	W5795#AA7	W5795#AB5	US65557/CAM55/ US65557/DAM39	US65557/CAN39/ US65557/DAL55	XST202091325	XST202091671	XST202090947
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
Regulatory treatment									
4	Transitional CRR rules	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Ineligible	Ineligible	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1
6	Eligible at solo/ (sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 500m	EUR 162m	EUR 81m	EUR 943m	EUR 471m	EUR 234m	EUR 137m	EUR 519m
9	Nominal amount of instrument	EUR 500m	JPY 20,000m / EUR 162m	JPY 10,000m / EUR 81m	USD 1,000m / EUR 949m	USD 500m / EUR 474m	SEK 2,250m / EUR 236m	NOK 1250m / EUR 138m	USD 550m / EUR 522m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost
11	Original date of issuance	17 sep 04	04 mars 05	12 Oct 05	23 sep 14	23 sep 14	12 mars 15	12 mars 15	12 mars 15
12	Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	17 Sep 2009 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	4 Mar 2035 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12 Oct 2035 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23 Sep 2019 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23 Sep 2024 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12 Mar 2020 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12 Mar 2020 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	13 Sep 2021 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	17 Mar and 17 Sep each year after first call date	4 Mar and 4 Sep each year after first call date	12 Apr and 12 Oct each year after first call date	23 Mar and 23 Sep each year after first call date	23 Mar and 23 Sep each year after first call date	2 Mar, 12 Jun, 12 Sep and 12 Dec each year after first call date	2 Mar, 12 Jun, 12 Sep and 12 Dec each year after first call date	13 Sep each year after first call date
17	Fixed or floating dividend / coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Floating	Floating	Fixed

G38. Capital adequacy, cont.**Table A4 – Capital instruments' main features template – AT1, cont**

Additional Tier 1 Instrument									
18	Coupon rate and any related index	Floating 10-year CMS +0.05 per cent per annum subject to 8 per cent cap	Fixed USD 3.75 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.22 per cent per annum	Fixed USD 3.84 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.40 per cent per annum	Fixed 5.50 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.563 per cent per annum	Fixed 6.125 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.386 per cent per annum	Floating 3-month STIBOR +3.10 per cent per annum	Floating 3-month NIBOR +3.10 per cent per annum	Fixed 5.25 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.244 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	Yes	Yes	Yes	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	Yes	No	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
31	If write-down, write-down trigger(s)	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid liquidation	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent
32	If write-down, full or partial	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially
33	If write-down, permanent or temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary
34	If temporary write-down, description of write-up mechanism	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	Non-compliant transitioned features	Yes	Yes	Yes	No	No	No	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	No specified trigger level, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

G38. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2**

Tier 2 Instruments							
1	Issuer	Nordea Bank Norge ASA	Nordea Bank Finland PLC	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	GB0001961928	N/A	XS0497179035	XS0644654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	XS0743689993
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Norwegian law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Finnish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
Regulatory treatment							
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Ineligible	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo, sub-consolidated & consolidated	Solo, sub-consolidated & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.5	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 190m	EUR 81m	EUR 645m (64.5 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 635m (84.6 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 1030m (82.4 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 750m
9	Nominal amount of instrument	USD 200m / EUR 190m	JPY 10,000m / EUR 81m	EUR 1,000m	EUR 750m	USD 1,250m / EUR 1,186m	EUR 750m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	99.810 per cent	99.699 per cent	99.508 per cent	99.803 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost
11	Original date of issuance	04 nov 86	22 aug 01	26 mars 10	29 sep 10	13 May 11	15 feb 12
12	Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Dated	Dated	Dated	Dated
13	Original maturity date	No maturity	No maturity	26 mars 20	29 mars 21	13 May 21	15 feb 22
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	18 Nov 1991 In addition tax call 100 per cent of nominal amount	26 Feb 2029 In addition tax call 100 per cent of nominal amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	15 Feb 2017 In addition tax call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	18 May and 18 Nov each year after first call date	26 Feb and 26 Aug each year after first call date	N/A	N/A	N/A	N/A

G38. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont**

Tier 2 Instruments						
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	US65557FAD87/ US65557HAD44	XST292434146	XST292433767	N/A	XST1317439559 XST486520403
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
Regulatory treatment						
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-) consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 942m	EUR 178m	EUR 240m	EUR 122m	EUR 744m EUR 991m
9	Nominal amount of instrument	USD 1,000m / EUR 949m	SEK 1,700m / EUR 178m	SEK 2,300m / EUR 241m	JPY 15,000m / EUR 122m	EUR 750m EUR 1,000m
9a	Issue price	99.364 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	99.434 per cent 99.391 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount 100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost Liability – amortised cost
11	Original date of issuance	21 sep 12	17 sep 15	17 sep 15	06 Oct 15	10 nov 15 07 Sep 16
12	Perpetual or dated	Dated	Dated	Dated	Dated	Dated Dated
13	Original maturity date	21 sep 22	17 sep 25	17 sep 25	06 Oct 25	10 nov 25 07 Sep 26
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes Yes
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	17 Sep 2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	17 Sep 2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	10 Nov 2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount 07 Sep 2021 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	N/A	17 Mar, 17 Jun, 17 Sep and 17 Dec each year after first call date	17 Sep each year after first call date	N/A	10 Nov each year after first call date 7 Sep each year after first call date

G38. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont**

Tier 2 Instruments							
Coupons/dividends							
17	Fixed or floating dividend / coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 6-month USD +0.1875 per cent per annum	Fixed USD 4.51 per cent per annum to call date, thereafter floating rate equivalent to 6-month JPY Deposit +2.00 per cent per annum	4.50%	4.00%	4.88%	Fixed 4.625 per cent per annum (equivalent to Euro Swap Rate +3.15 per cent per annum) to call date, thereafter reset fixed rate to Euro Swap Rate +3.15 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend pusher	Partially discretionary Dividend pusher	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Cumulative	Cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No	No	No
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	No	Yes	No	No	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	N/A	Step-up	N/A	N/A	N/A	N/A

G38. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont**

Tier 2 Instruments							
Coupons/dividends							
17	Fixed or floating dividend/ coupon	Fixed	Floating	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	4.25%	Floating 3-month STIBOR +1.5 per cent per annum	Fixed 1.935 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.5 per cent per annum	1.16%	Fixed 1.875 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.7 per cent per annum	Fixed 1.00 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.25 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	No	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No	No	No
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	No	No	No	No	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

G38. Capital adequacy, cont.

Specification of group undertakings 31 December 2016

Owner	Company name	Voting power of holding, %	Domicile	Consolidation method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank Finland Plc	100	Finland	Purchase method
Nordea Bank Finland Plc	Nordea Finance Finland Ltd	100	Finland	Purchase method
	Automatia Pankkiautomaatit Oy	33	Finland	Equity method
Nordea Finance Finland Ltd	Tukirahoitus Oy	100	Finland	Purchase method
	Nordea Finance Estonia Ltd	100	Estonia	Purchase method
	Nordea Finance Latvia Ltd	100	Latvia	Purchase method
	Nordea Finance Lithuania Ltd	100	Lithuania	Purchase method
	Kiinteistö Oy Tampereen Kirkkokatu 7	100	Finland	Purchase method
Nordea Finance Estonia Ltd	ALD Automotive Eesti AS	25	Estonia	Equity method
Nordea Finance Latvia Ltd	ALD Automotive SIA	25	Latvia	Equity method
Nordea Finance Lithuania Ltd	UAB ALD Automotive	25	Lithuania	Equity method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank Norge ASA	100	Norway	Purchase method
Nordea Bank Norge ASA	Nordea Eiendomskreditt AS	100	Norway	Purchase method
	Nordea Finans Norge AS	100	Norway	Purchase method
	Eksportfinans ASA	23	Norway	Equity method
	Nordea Utvikling AS	100	Norway	Purchase method
Nordea Utvikling AS	Tomteutvikling Norge AS	100	Norway	Purchase method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank Danmark A/S	100	Denmark	Purchase method
Nordea Bank Danmark A/S	Nordea Finans Danmark A/S	100	Denmark	Purchase method
	Nordea Kredit Realkreditaktieselskab	100	Denmark	Purchase method
	LR-Realkredit A/S	39	Denmark	Equity method
	Fionia Asset Company A/S	100	Denmark	Purchase method
Nordea Finans Danmark A/S	BH Finance K/S	100	Denmark	Purchase method
	LB12 K/S	100	Denmark	Purchase method
	NAMIT 10 K/S	100	Denmark	Purchase method
	UL Transfer Aps	100	Denmark	Purchase method
	UL International ApS	100	Denmark	Purchase method
	DT Finance K/S	100	Denmark	Purchase method
	Tide Leasing 2012 K/S	100	Denmark	Purchase method
	BAAS 2012 K/S	100	Denmark	Purchase method
Fionia Asset Company A/S	Ejendomselskabet Vestre Stationsvej 7, Odense A/S	100	Denmark	Purchase method
Nordea Bank AB (publ)	LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon	100	Russia	Purchase method
LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon / Nordea Bank AB (publ)	Join Stock Company Nordea Bank	100	Russia	Purchase method
Join Stock Company Nordea Bank	Nordea Leasing LLC	100	Russia	Purchase method
Nordea Bank AB (publ)	Nordea Hypotek AB (publ)	100	Sweden	Purchase method
	Nordea Finans Sverige AB (publ)	100	Sweden	Purchase method
	Nordea Investment Management AB	100	Sweden	Purchase method
	Bankomat AB	20	Sweden	Equity method
	Getswish AB	20	Sweden	Equity method
	Nordea Funds Ltd	100	Finland	Purchase method
	Nordea Mortgage Bank Plc	100	Finland	Purchase method

G38. Capital adequacy, cont.

Owner	Company name	Voting power of holding, %	Domicile	Consolidation method
	Nordea Ejendomsinvestering A/S	100	Denmark	Purchase method
	SIA Promano Lat	100	Latvia	Purchase method
	Promano LIT, UAB	100	Lithuania	Purchase method
	Promano Est OÜ	100	Estonia	Purchase method
	SIA Realm	100	Latvia	Purchase method
Nordea Investment Management AB	Nordea Investment Management North America Inc	100	USA	Purchase method
	Nordea Investment Management AG	100	Germany	Purchase method
Nordea Ejendomsinvestering A/S	Nordea Ejendomsforvaltning A/S	100	Denmark	Purchase method
Nordea Finans Sweden, Finland, Norway and Denmark	NF Techfleet AB	20	Sweden	Equity method
Nordea Bank AB (publ) / Nordea Investment Management AB	Nordea Bank S.A.	100	Luxembourg	Purchase method
Nordea Bank S.A.	Nordea Investment Funds S.A.	100	Luxembourg	Purchase method
Nordea Investment Funds S.A.	Nordea Funds Service Germany GmbH	100	Germany	Purchase method

G39. Classification of financial instruments

Assets

	Financial assets at fair value through profit or loss								
	Loans and receivables	Held to maturity	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Available for sale	Non-financial assets and associated undertakings / joint ventures	Assets held for sale	Total
31 Dec 2016, EURm									
Cash and balances with central banks	32,099	–	–	–	–	–	–	–	32,099
Loans to central banks	11,135	–	100	–	–	–	–	–	11,235
Loans to credit institutions	6,371	–	2,655	–	–	–	–	–	9,026
Loans to the public	241,341	–	23,712	52,636	–	–	–	–	317,689
Interest-bearing securities	–	3,095	34,842	17,469	–	32,295	–	–	87,701
Financial instruments pledged as collateral	–	–	5,108	–	–	–	–	–	5,108
Shares	–	–	1,904	19,620	–	–	–	–	21,524
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	–	–	22,963	–	–	139	–	23,102
Derivatives	–	–	67,438	–	2,521	–	–	–	69,959
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	178	–	–	–	–	–	–	–	178
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	–	588	–	588
Intangible assets	–	–	–	–	–	–	3,792	–	3,792
Properties and equipment	–	–	–	–	–	–	566	–	566
Investment properties	–	–	–	–	–	–	3,119	–	3,119
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	–	60	–	60
Current tax assets	–	–	–	–	–	–	288	–	288
Retirement benefit assets	–	–	–	–	–	–	306	–	306
Other assets	2,833	–	15,153	–	–	–	987	–	18,973
Prepaid expenses and accrued income	966	–	–	–	–	–	483	–	1,449
Assets held for sale	–	–	–	–	–	–	–	8,897	8,897
Total	294,923	3,095	150,912	112,688	2,521	32,295	10,328	8,897	615,659

Liabilities

	Financial liabilities at fair value through profit or loss						
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Liabilities held for sale	Total
31 Dec 2016, EURm							
Deposits by credit institutions	8,145	53	–	29,938	–	–	38,136
Deposits and borrowings from the public	5,985	2,022	–	166,021	–	–	174,028
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	23,580	–	–	–	–	23,580
Liabilities to policyholders	–	3,527	–	–	37,683	–	41,210
Debt securities in issue	6,340	48,849	–	136,561	–	–	191,750
Derivatives	66,995	–	1,641	–	–	–	68,636
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	–	–	–	2,466	–	–	2,466
Current tax liabilities	–	–	–	–	487	–	487
Other liabilities	17,721	–	–	4,678	2,014	–	24,413
Accrued expenses and prepaid income	–	–	–	290	1,468	–	1,758
Deferred tax liabilities	–	–	–	–	830	–	830
Provisions	–	–	–	–	306	–	306
Retirement benefit liabilities	–	–	–	–	302	–	302
Subordinated liabilities	–	–	–	10,459	–	–	10,459
Liabilities held for sale	–	–	–	–	–	4,888	4,888
Total	105,186	78,031	1,641	350,413	43,090	4,888	583,249

G39. Classification of financial instruments, cont.**Assets**

31 Dec 2015, EURm	Financial assets at fair value through profit or loss						Non-financial assets and associated undertakings/ joint ventures	Total
	Loans and receivables	Held to maturity	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Available for sale		
Cash and balances with central banks	35,500	–	–	–	–	–	–	35,500
Loans to central banks	8,095	–	5,129	–	–	–	–	13,224
Loans to credit institutions	7,251	–	3,489	22	–	–	–	10,762
Loans to the public	251,876	–	36,999	52,045	–	–	–	340,920
Interest-bearing securities	61	2,708	34,870	14,780	–	34,116	–	86,535
Financial instruments pledged as collateral	–	–	8,341	–	–	–	–	8,341
Shares	–	–	4,917	17,356	–	–	–	22,273
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	210	–	–	20,113	–	–	111	20,434
Derivatives	–	–	77,594	–	3,147	–	–	80,741
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	151	–	–	–	–	–	–	151
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	–	515	515
Intangible assets	–	–	–	–	–	–	3,208	3,208
Properties and equipment	–	–	–	–	–	–	557	557
Investment properties	–	–	–	–	–	–	3,054	3,054
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	–	76	76
Current tax assets	–	–	–	–	–	–	87	87
Retirement benefit assets	–	–	–	–	–	–	377	377
Other assets	2,686	–	–	14,696	–	–	1,205	18,587
Prepaid expenses and accrued income	968	–	–	–	–	–	558	1,526
Total	306,798	2,708	171,339	119,012	3,147	34,116	9,748	646,868

Liabilities

	Financial liabilities at fair value through profit or loss					
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Total
31 Dec 2015, EURm						
Deposits by credit institutions	17,534	1,086	–	25,589	–	44,209
Deposits and borrowings from the public	10,465	4,227	–	174,357	–	189,049
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	21,077	–	11	–	21,088
Liabilities to policyholders	–	2,761	–	–	35,946	38,707
Debt securities in issue	6,885	46,229	–	148,823	–	201,937
Derivatives	77,887	–	1,618	–	–	79,505
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	–	–	–	2,594	–	2,594
Current tax liabilities	–	–	–	–	225	225
Other liabilities	8,824	11,141	–	3,641	2,139	25,745
Accrued expenses and prepaid income	–	–	–	341	1,464	1,805
Deferred tax liabilities	–	–	–	–	1,028	1,028
Provisions	–	–	–	–	415	415
Retirement benefit liabilities	–	–	–	–	329	329
Subordinated liabilities	–	–	–	9,200	–	9,200
Total	121,595	86,521	1,618	364,556	41,546	615,836

G39. Classification of financial instruments, cont.

Loans designated at fair value through profit or loss

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Carrying amount	52,636	52,067
Maximum exposure to credit risk	52,636	52,067
Carrying amount of credit derivatives used to mitigate the credit risk	–	–

Financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss Changes in fair values of financial liabilities attributable to changes in credit risk
The financial liabilities designated at fair value through profit or loss exposed to changes in credit risk are issued bonds in the Danish group undertaking Nordea Kredit Realkreditaktieselskab, EUR 48,849m (EUR 46,229m), the funding of the Markets operation, EUR 2,075m (EUR 16,454m) deposits linked to the investment return of separate assets, EUR 4,340m (EUR 4,293m) and investment contracts in Life, EUR 22,767m (EUR 19,545m). The funding of Markets is generally of such a short term nature that the effect of changes in own credit risk is not significant. The value of the investment contracts in Life and assets linked deposits is directly linked to the assets in the contracts and there is consequently no effect from changes in own credit risk in these contracts.

The fair value of bonds issued by Nordea Kredit Realkreditaktieselskab increased by EUR 119m (decreased EUR 100m) in 2016 due to changes in own credit risk. The cumulative change since designation is a decrease of EUR 574m (decrease EUR 691m). The method used to estimate the amount of changes in fair value attributable to changes in market conditions is based on relevant benchmark interest rates, which are the average yields on Danish and German (EUR) government bonds.

For the issued mortgage bonds a change in the liability's credit risk and price will have a corresponding effect on the value of the loans. The reason is that a change in the price of the bonds will be offset by the opposite change in the value of the prepayment option of the loan.

Changes in fair values of financial assets attributable to changes in credit risk

Lending designated at fair value through profit or loss exposed to changes in credit risk consist of lending in the Danish group undertaking Nordea Kredit Realkreditaktieselskab, EUR 52,501m (EUR 51,713m) and lending in the Markets operation, EUR 135m (EUR 353m). The fair value of lending in Nordea Kredit Realkreditaktieselskab increased by EUR 24m (decreased EUR 19m) in 2016 due to changes in credit risk. The cumulative change since designation is a decrease of EUR 148m (decrease EUR 171m). The method used to estimate the amount of change in the fair value attributable to changes in credit risk is similar to the incurred loss impairment model for amortised cost assets under IAS 39. The lending in Markets is generally of such a short term nature (mainly overnight deposits) that the effect of changes in credit risk is not significant. Also instruments classified as "Other assets" and "Prepaid expenses and accrued income" are of such a short-term nature that the impact from changes in credit risk is not significant.

Comparison of carrying amount and contractual amount to be paid at maturity

EURm	Carrying amount	Amount to be paid at maturity
2016		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	78,031	76,699
2015		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	86,521	85,776

Liabilities to policyholders have no fixed maturities and there is no fixed amount to be paid. The amount disclosed to be paid at maturity has been set to the carrying amount.

G40. Assets and liabilities at fair value

Fair value of financial assets and liabilities

EURm	31 Dec 2016		31 Dec 2015	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets				
Cash and balances with central banks	32,099	32,099	35,500	35,500
Loans	338,128	337,442	365,057	366,401
Interest-bearing securities	87,701	87,892	86,535	86,750
Financial instruments pledged as collateral	5,108	5,108	8,341	8,341
Shares	21,524	21,524	22,273	22,273
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	22,963	22,963	20,323	20,323
Derivatives	69,959	69,959	80,741	80,741
Other assets	17,986	17,986	17,382	17,382
Prepaid expenses and accrued income	966	966	968	968
Total	596,434	595,939	637,120	638,679
Financial liabilities				
Deposits and debt instruments	416,839	417,528	446,989	446,874
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	3,527	3,527	21,088	21,088
Liabilities to policyholders	23,580	23,580	2,761	2,761
Derivatives	68,636	68,636	79,505	79,505
Other liabilities	22,399	22,399	23,606	23,606
Accrued expenses and prepaid income	290	290	341	341
Total	535,271	535,960	574,290	574,175

For information about valuation of items measured at fair value on the balance sheet, see Note G1 and the section "Determination of fair values for items measured at fair value on the balance sheet" below. For information about valuation of items not measured at fair value on the balance sheet, see the section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet" below.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

Assets and liabilities held at fair value on the balance sheet
Categorisation into the fair value hierarchy

31 Dec 2016, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	- of which Life	Valuation technique using observable data (Level 2)	- of which Life	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	- of which Life	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹							
Loans to central banks	–	–	100	–	–	–	100
Loans to credit institutions	–	–	2,655	–	–	–	2,655
Loans to the public	–	–	76,348	–	–	–	76,348
Interest-bearing securities ²	51,384	12,376	38,120	6,231	210	38	89,714
Shares	17,278	15,904	461	431	3,785	3,185	21,524
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	21,314	17,409	1,633	1,633	155	155	23,102
Derivatives	69	–	68,207	807	1,683	–	69,959
Investment properties	–	–	–	–	3,119	3,104	3,119
Other assets	–	–	15,153	83	–	–	15,153
Total	90,045	45,689	202,677	9,185	8,952	6,482	301,674
Liabilities at fair value on the balance sheet¹							
Deposits by credit institutions	–	–	8,198	996	–	–	8,198
Deposits and borrowings from the public	–	–	8,007	–	–	–	8,007
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	–	23,580	19,240	–	–	23,580
Liabilities to policyholders	–	–	3,527	3,527	–	–	3,527
Debt securities in issue ³	48,849	–	6,340	–	–	–	55,189
Derivatives ³	95	8	67,258	805	1,283	–	68,636
Other liabilities	6,473	–	11,248	83	–	–	17,721
Total	55,417	8	128,158	24,651	1,283	–	184,858

¹⁾ All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

²⁾ Of which EUR 5,108m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

³⁾ For structured bonds the host contract and the embedded derivative are presented separately. The host contract is presented on the balance sheet as Debt securities in issue and the embedded derivative as Derivatives. The total fair value of the structured bonds is EUR 6,371m, of which EUR 6,404m is categorised into Level 2 and a net negative fair value of EUR 33m into Level 3 in the fair value hierarchy.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

Assets and liabilities held at fair value on the balance sheet
Categorisation into the fair value hierarchy

31 Dec 2015, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	- of which Life	Valuation technique using observable data (Level 2)	- of which Life	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	- of which Life	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹							
Loans to central banks	–	–	5,129	–	–	–	5,129
Loans to credit institutions	–	–	3,511	–	–	–	3,511
Loans to the public	–	–	89,044	–	–	–	89,044
Interest-bearing securities ²	48,338	12,662	43,511	6,044	250	46	92,099
Shares ³	16,268	12,189	1,159	856	4,854	4,187	22,281
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	18,531	14,892	1,558	1,558	135	135	20,224
Derivatives	211	–	78,875	32	1,655	–	80,741
Investment properties	–	–	–	–	3,054	2,974	3,054
Other assets	–	–	14,696	–	–	–	14,696
Total	83,348	39,743	237,483	8,490	9,948	7,342	330,779
Liabilities at fair value on the balance sheet¹							
Deposits by credit institutions	–	–	18,620	1,361	–	–	18,620
Deposits and borrowings from the public	–	–	14,692	–	–	–	14,692
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	–	–	21,077	16,784	–	–	21,077
Liabilities to policyholders	–	–	2,761	2,761	–	–	2,761
Debt securities in issue ⁴	46,229	–	6,885	–	–	–	53,114
Derivatives ⁴	242	–	77,739	153	1,524	–	79,505
Other liabilities	6,909	–	13,056	–	–	–	19,965
Total	53,380	–	154,830	21,059	1,524	–	209,734

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

2) Of which EUR 8,333m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

3) Of which EUR 9m relates to the balance sheet item Financial instruments pledged as collateral.

4) For structured bonds the host contract and the embedded derivative are presented separately. The host contract is presented on the balance sheet as Debt securities in issue and the embedded derivative as Derivatives. The total fair value of the structured bonds is EUR 6,825m, of which EUR 6,881m is categorised into Level 2 and a net positive fair value of EUR 56m into Level 3 in the fair value hierarchy.

Determination of fair value for items measured at fair value on the balance sheet

Fair value measurements of assets and liabilities carried at fair value have been categorised under the three levels of the IFRS fair value hierarchy. The fair value hierarchy gives the highest priority to quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities (Level 1) and the lowest priority to unobservable inputs (Level 3). The categorisation of these instruments is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety.

Level 1 in the fair value hierarchy consists of assets and liabilities valued using unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. An active market for the asset or liability is a market in which transactions for the asset or liability occur with sufficient frequency and volume to provide pricing information on an on-going basis. This category includes listed derivatives, listed equities, government bonds in developed countries, and most liquid mortgage bonds and corporate bonds where direct tradable price quotes exist.

Level 2 in the fair value hierarchy consists of assets and liabilities that do not have directly quoted market prices available from active markets. The fair values are based on quoted prices for similar assets or liabilities in active markets or quoted prices for identical or similar assets or liabilities in markets that are not active. Alternatively, the fair values are estimated using valuation techniques or valuation models based on

market prices or rates prevailing at the balance sheet date and where any unobservable inputs have had an insignificant impact on the fair values. This is the case for the majority of Nordea's OTC derivatives, securities purchased/sold under resale/repurchase agreements, securities borrowed/lent and other instruments where active markets supply the input to the valuation techniques or models.

Level 3 in the fair value hierarchy consists of those types of assets and liabilities which fair values cannot be obtained directly from quoted market prices or indirectly using valuation techniques or models supported by observable market prices or rates. This is generally the case for investments in unlisted securities, private equity funds, hedge funds, investment properties, more complex OTC derivatives where unobservable input have a significant impact on the fair values, certain complex or structured financial instruments and illiquid interest bearing securities. Complex valuation models are generally characterised by the use of unobservable and model specific parameters.

All valuation models, both complex and simple models, make use of market parameters. These parameters comprise interest rates, volatilities, correlations etc. Some of these parameters are observable while others are not. For most non-exotic currencies the interest rates are all observable, and the volatilities and the correlations of the interest rates and FX rates are observable up to a certain maturity. Volatilities and

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

correlations are also observable for the most liquid equity instruments in the short end. For less liquid equity instruments the option market is fairly illiquid, and hence the volatilities and correlations are unobservable. For each instrument the sensitivity towards unobservable parameters is measured. If the impact from unobservable parameters on the valuation is significant the instrument is categorised as Level 3 in the fair value hierarchy.

For interest-bearing securities the categorisation into the three levels is based on the internal pricing methodology. These instruments can either be directly quoted in active markets (Level 1) or measured using a methodology giving a quote based on observable inputs (Level 2). Level 3 bonds are characterised by illiquidity.

For OTC derivatives valuation models are used for establishing fair value. For vanilla derivatives standard models such as Black-Scholes are used for valuation. For more exotic OTC derivatives, more complex valuation models are used. The models are usually in-house developed, and based on assumptions about the behaviour of the underlying asset and statistical scenario analysis. Most OTC derivatives are categorised as Level 2 in the fair value hierarchy implying that all significant model parameters are observable in active markets.

Valuations of Private Equity Funds (PEF) and unlisted equity instruments are by nature more uncertain than valuations of more actively traded equity instruments. Emphasis is put on using a consistent approach across all assets and over time. The methods used are consistent with the guideline "International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines" issued by Invest Europe (formerly known as EVCA). The Invest Europe guidelines are considered as best practice in the PEF industry. For US based funds, similar methods are applied.

Nordea furthermore holds loans and issued debt securities in the subsidiary Nordea Kredit Realkreditaktieselskab at fair value. When Nordea grants mortgage loans to borrowers, in accordance with the Danish mortgage finance law, Nordea at the same time issues debt securities with matching terms, so called "match funding". Fair value of the issued debt securities is based on quoted prices and thus categorised as Level 1 in the fair value hierarchy. As the borrowers have the right to purchase debt securities issued by Nordea in the market and return these as repayment for their loans, the fair value of the loans is the same as the fair value of the issued bonds (due to the revaluation of the repayment option embedded in the loan) adjusted for changes in the credit risk of the borrower. The credit risk adjustment is calculated based on an incurred loss model.

Fair value of financial assets and liabilities is generally calculated as the theoretical net present value of the individual instruments, based on independently sourced market parameters as described above, and assuming no risks and uncertainties. This calculation is supplemented by a portfolio adjustment.

Nordea incorporates credit valuation adjustments (CVA) and debit valuation adjustments (DVA) into derivative valuations. CVA and DVA reflect the impact on fair value of the counterparty's credit risk and Nordea's own credit quality, respectively. Calculations are based on estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, on a counterparty basis. Generally, exposure at default for CVA and DVA is based on expected exposure and estimated through the simulation of underlying risk factors. Where possible, probabilities of defaults (PDs) and recovery rates are sourced

from the CDS markets. For counterparties where this information is not directly available, PDs and recovery rates are estimated using a cross sectional approach where the illiquid counterparties are mapped to comparable liquid CDS names.

The impact of funding costs and funding benefits on valuation of uncollateralised and imperfectly collateralised derivatives is recognised as a funding fair valuation adjustment (FFVA). When calculating FFVA, Nordea uses an estimated funding curve which reflects the market cost of funding.

Another important part of the portfolio adjustments serves to adjust the net open market risk exposures from mid-prices to ask or bid prices (depending on the net position). For different risk categories, exposures are aggregated and netted according to internal guidelines and aggregated market price information on bid-ask spreads are applied in the calculation. Spreads are updated on a regular basis.

The fair value measurement of the investment properties takes into account a market participant's ability to generate economic benefits by using the investment properties in its highest and best use, i.e. taking into account the use of the investment properties that is physically possible, legally permissible and financially feasible. The current use of the investment properties in Nordea is in accordance with the highest and best use. The valuation of the investment properties is carried out taking into account the purpose and the nature of the property by using the most appropriate valuation methods. The primary valuation approach is a discounted cash flow model using current cash flows, market interest rates and the current yield requirements.

Transfers between Level 1 and 2

During the year, Nordea transferred interest-bearing securities (including such financial instruments pledged as collateral) of EUR 674m (EUR 1,129m) from Level 1 to Level 2 and EUR 191m (EUR 295m) from Level 2 to Level 1 of the fair value hierarchy. Nordea also transferred derivative assets of EUR 36m (EUR 96m) and derivative liabilities of EUR 44m (EUR 120m) from Level 2 to Level 1. Nordea has during previous year transferred shares of EUR 22m from Level 1 to Level 2.

The reason for the transfers from Level 1 to Level 2 was that the instruments ceased to be actively traded during the year and fair values have now been obtained using valuation techniques with observable market inputs. The reason for the transfer from Level 2 to Level 1 was that the instruments have been actively traded during the year and reliable quoted prices are obtained in the market. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Movements in Level 3**

2016, EURm	1 Jan 2016	Reclassification	Fair value gains/ losses recognised in the income statement during the year		Purchases/ Issues	Sales	Settlements	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Translation differences	31 Dec 2016
			Realised	Unrealised							
Interest-bearing securities	250	–	1	–18	4	–5	–1	1	–21	–1	210
- of which Life	45	–	–	–2	–	–3	–	–	–	–2	38
Shares	4,854	–	67	–52	2,799	–1,793	–80	541	–2,565	14	3,785
- of which Life	4,188	–	9	–54	2,703	–1,573	–78	541	–2,565	14	3,185
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	135	–	–	21	6	–7	–	–	–	–	155
- of which Life	135	–	–	21	6	–7	–	–	–	–	155
Derivatives (net)	131	–	32	133	–	–	–32	8	127	1	400
Investment properties	3,054	–64	–	60	378	–350	–	–	1	40	3,119
- of which Life	2,974	–	–	60	365	–336	–	–	1	40	3,104

Unrealised gains and losses relate to those assets and liabilities held at the end of the year. The reason for the transfer out of Level 3 was that observable market data became available. The reason for the transfer into Level 3 was that observable market data was no longer available. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year.

Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in "Net result from items at fair value" (see Note G5). Assets and liabilities related to derivatives are presented net.

2015, EURm	1 Jan 2015	Fair value gains/ losses recognised in the income statement during the year		Purchases/ Issues	Sales	Settle-ments	Transfers into Level 3	Transfers out of Level 3	Translation differences	31 Dec 2015
		Realised	Unre-alised							
Interest-bearing securities	279	1	8	75	-111	-1	-	-2	1	250
- of which Life	53	-	-3	-	-6	-	-	-	1	45
Shares	5,418	307	65	4,468	-5,021	-58	29	-333	-21	4,854
- of which Life	4,446	281	52	4,377	-4,897	-55	3	-	-19	4,188
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	133	-	2	-	-	-	-	-	-	135
- of which Life	133	-	2	-	-	-	-	-	-	135
Derivatives (net)	-160	37	-18	-1	-	-37	443	-133	0	131
Investment properties	3,134	-1	9	222	-263	-	-	-	-47	3,054
- of which Life	3,034	-	9	215	-237	-	-	-	-47	2,974

The valuation processes for fair value measurements
Financial instruments

Nordea has an independent valuation control unit, Group Valuation Control (GVC), which forms part of the CRO organisation. GVC has the responsibility of overseeing and independently assessing valuations of financial instruments held at fair value on Nordea's balance sheet. Nordea also has a Group Valuation Committee (GVaC), which is chaired by the Group CFO with the Head of GVC and senior representatives from the business areas and other group functions as committee members. GVAC is responsible for setting the group valuation policy, governing valuation matters and serves as escalation point for valuation issues.

The valuation control process in Nordea consists of several steps. The first step is to determine the end of day (EOD) marking of mid-prices. It is the responsibility of the business

areas to determine correct prices used for the valuation process. These prices are either internally marked prices set by a trading unit or externally sourced prices. The valuation prices and valuation approaches are then controlled and tested by independent control units. The cornerstone in the control process is the independent price verification (IPV). The IPV test comprises verification of the correctness of valuations by using independently sourced data that best reflects the market. Finally the results of valuation testing and valuations are analysed and any findings are escalated with the Group Valuation Committee as decision making body.

The verification of the correctness of prices and other parameters is for most products carried out daily. Third-party information, such as broker quotes and pricing services, is used as benchmark data in the verification. The quality of the benchmark data is assessed on a regular basis. This quality

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

assessment is used in the measurement of the valuation uncertainty.

The valuation adjustment at portfolio level and the deferrals of day 1 P/L on Level 3 trades are calculated and reported on a monthly basis. The actual assessment of instruments in the fair value hierarchy is performed on a continuous basis.

Investment properties

The main part of the investment properties in Nordea is held by Nordea Life and Pension (NLP). The valuation of the investment properties in NLP is performed quarterly by the real estate departments in each entity within NLP with full or partial assistance from external valuers. For the departments that use their own methodologies the changes in price levels of the properties are compared with valuations of similar properties assessed by external valuers. The result of the valuation is presented to, and approved by, the local manage-

ment in each entity. The CFO in each entity within NLP is responsible for the approval of the concepts and for the values used. The principles used in all entities are in accordance with regulations provided by the local Financial Supervisory Authorities (FSA) which are in accordance with international valuation principles and in accordance with IFRS.

In addition there is an Investment Operation Committee (IOC) which is a joint forum focusing on valuation and accounting of investment operations issues within NLP. The entities within NLP report regularly to IOC and IOC report quarterly to the Nordea Group Valuation Committee.

Investment properties in NLP are backing the liabilities to policyholders in life insurance contracts, unit-linked contracts and investment contracts, which means that the impact on Nordea's income statement and on shareholders' equity depends on the financial buffers and the profit sharing agreements in the actual unit that owns the property.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3**

31 Dec 2016, EURm	Fair value	Of which Life ¹	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities					
Mortgage and other credit institutions ²	171	–	Discounted cash flows	Credit spread	–2/2
Corporates	39	38	Discounted cash flows	Credit spread	–2/2
Total	210	38			–4/4
Shares					
Private equity funds	1,955	1,729	Net asset value ³		–230/230
Hedge funds	390	311	Net asset value ³		–32/32
Credit Funds	1,224	1,047	Net asset value/market consensus ³		–77/77
Other funds	99	64	Net asset value/fund prices ³		–13/13
Other ⁴	133	50	–		–11/11
Total	3,801	3,201			–363/363
Derivatives					
Interest rate derivatives	332	–	Option model	Correlations Volatilities	–20/17
Equity derivatives	74	–	Option model	Correlations Volatilities Dividend	–18/11
Foreign exchange derivatives	–6	–	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Credit derivatives	–32	–	Credit derivative model	Correlations Recovery rates Volatilities	–13/10
Other	32	–	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Total	400				–51/38

1) Investment in financial instruments is a major part of the life insurance business, acquired to fulfill the obligations behind the insurance- and investment contracts. The gains or losses on these instruments are almost exclusively allocated to policyholders and do consequently not affect Nordea's equity.

2) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

3) The fair values are based on prices and net assets values delivered by external suppliers/custodians. The prices are fixed by the suppliers/custodians on the basis of the

development in assets behind the investments. For private equity funds the dominant measurement methodology used by the suppliers/custodians, is consistent with the International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) guidelines issued by Invest Europe (formerly called EVCA). Less than 15% of the private equity fund investment are internally adjusted/valued based the IPEV guidelines. These carrying amounts are in a range of 36% to 100% compared to the values received from suppliers/custodians.

4) Of which EUR 16m related to assets in pooled schemes and unit-linked investment.

The table above shows, for each class of assets and liabilities categorised in Level 3, the fair value, the valuation techniques used to estimate the fair value, significant unobservable inputs used in the valuation techniques and for financial assets and liabilities the fair value sensitivity to changes in key assumptions.

The column "range of fair value" in the tables above shows the sensitivity of the fair values of Level 3 financial instruments to changes in key assumptions. Where the exposure to an unobservable parameter is offset across different instruments only the net impact is disclosed in the table. The ranges disclosed are likely to be greater than the true uncertainty in fair value of these instruments, as it is unlikely in practice that all unobservable parameters would be simultaneously at the extremes of their ranges of reasonably possible alternatives. The disclosure is neither predictive nor indicative of future movements in fair value.

In order to calculate the sensitivity (range) in fair value of derivatives a range of different modelling approaches are applied to determine an uncertainty interval around the reported fair value. The different approaches applied target various aspects of derivatives pricing. Two common components of derivative valuation models are volatility of underlying

risk factors and correlation between the relevant risk factors. Each of these is addressed by applying different assumptions to input and/or the choice of modelling approach. Besides these common factors a number of asset class specific factors are addressed. These include equity dividend expectations, recovery assumptions for credit derivatives and inflation expectations. The fair values of derivatives are presented as the net of assets and liabilities.

In order to calculate the sensitivity (range) in fair value of shares and interest-bearing securities the fair value was increased and decreased within a total range of 2–10 percentage units depending of the valuation uncertainty and underlying assumptions. Higher ranges are applied to instruments with more uncertain valuations relative to actively traded instruments and underlying uncertainties in individual assumptions.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3**

31 Dec 2015, EURm	Fair value	Of which Life ¹	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities					
Mortgage and other credit institutions ²	205	–	Discounted cash flows	Credit spread	–5/5
Corporates	45	45	Discounted cash flows	Credit spread	–3/3
Total	250	45			–8/8
Shares					
Private equity funds	1,965	1,781	Net asset value ³		–218/232
Hedge funds	450	274	Net asset value ³		–29/35
Credit Funds	423	237	Net asset value/market consensus ³		–23/28
Other funds	1,880	1,868	Net asset value/fund prices ³		–223/224
Other ⁴	160	52	–		–11/11
Total	4,878	4,212			–504/530
Derivatives					
Interest rate derivatives	180	–	Option model	Correlations Volatilities	–26/19
Equity derivatives	–24	–	Option model	Correlations Volatilities Dividend	–26/19
Foreign exchange derivatives	–35	–	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Credit derivatives	–18	–	Credit derivative model	Correlations Recovery rates	–8/6
Other	28	–	Option model	Correlations Volatilities	+/-0
Total	131	–			–60/44

1) Investment in financial instruments is a major part of the life insurance business, acquired to fulfill the obligations behind the insurance- and investment contracts. The gains or losses on these instruments are almost exclusively allocated to policyholders and do consequently not affect Nordea's equity.

2) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

3) The fair values are based on prices and net assets values delivered by external suppliers/custodians. The prices are fixed by the suppliers/custodians on the basis of the

development in assets behind the investments. For private equity funds the dominant measurement methodology used by the suppliers/custodians, is consistent with the International Private Equity and Venture Capital Valuation (IPEV) guidelines issued by Invest Europe (formerly known as EVCA). Less than 15% of the private equity fund investment are internally adjusted/valued based the IPEV guidelines. These carrying amounts are in a range of 0% to 100% compared to the values received from suppliers/custodians.

4) Of which EUR 24m related to assets in pooled schemes and unit-linked investment.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Investment properties**

31 Dec 2016, EURm	Fair value ¹	Of which Life	Valuation techniques	Unobservable input	Range of unobservable input	Weighted average of unobservable input
Denmark	1,761	1,751	Discounted cash flows	Market rent		
				Commercial	75–320 EUR/m ²	179 EUR/m ²
				Office	32–332 EUR/m ²	111 EUR/m ²
				Apartment	88–250 EUR/m ²	174 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	4.9% – 9.5%	7.5%
				Office	3.9% – 9.3%	6.0%
				Apartment	3.5% – 6.0%	4.2%
Norway	568	567	Discounted cash flows	Market rent		
				Commercial	47–294 EUR/m ²	163 EUR/m ²
				Office	156–792 EUR/m ²	293 EUR/m ²
				Apartment	187 EUR/m ²	187 EUR/m ²
				Other	29–190 EUR/m ²	122 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.6% – 6.0%	5.8%
				Office	4.0% – 7.5%	5.3%
Finland ³	725	725	Discounted cash flows ²	Market rent		
				Commercial	136–324 EUR/m ²	210 EUR/m ²
				Office	126–300 EUR/m ²	187 EUR/m ²
				Apartment	182–300 EUR/m ²	240 EUR/m ²
				Other	94–117 EUR/m ²	97 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	4.8% – 6.9%	5.8%
				Office	4.8% – 8.0%	6.4%
Sweden	200	200	Discounted cash flows ²	Market rent		
				Commercial	112–190 EUR/m ²	157 EUR/m ²
				Office	237 EUR/m ²	237 EUR/m ²
				Apartment	144–169 EUR/m ²	151 EUR/m ²
				Other	69 EUR/m ²	69 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.7% – 6.8%	6.0%
				Office	4.9% – 5.0%	4.9%
Other	4	–	Discounted cash flows	Commercial	5.7% – 6.8%	6.0%
				Office	4.9% – 5.0%	4.9%
				Apartment	3.2% – 4.0%	3.5%
				Other	7.0% – 7.3%	7.1%
Total	3,258	3,243				

1) Split based on the valuation methodologies used in different countries.

2) The fair value is calculated by external valuers.

3) Of which EUR 139m related to investment properties in pooled schemes and unit-linked investments in Life.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Investment properties**

31 Dec 2015, EURm	Fair value ¹	Of which Life	Valuation techniques	Unobservable input	Range of unobservable input	Weighted average of unobservable input
Denmark	1,688	1,679	Discounted cash flows	Market rent		
				Commercial	25–312 EUR/m ²	159 EUR/m ²
				Office	34–324 EUR/m ²	110 EUR/m ²
				Apartment	65–245 EUR/m ²	151 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	6.4% – 9.5%	7.5%
				Office	4.3% – 9.5%	6.1%
				Apartment	3.5% – 6.0%	3.9%
Norway	695	689	Discounted cash flows	Market rent		
				Commercial	82–234 EUR/m ²	170 EUR/m ²
				Office	114–746 EUR/m ²	205 EUR/m ²
				Apartment	151–151 EUR/m ²	151 EUR/m ²
				Other	66–86 EUR/m ²	67 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.0% – 6.5%	5.5%
				Office	4.3% – 7.8%	5.5%
Finland ³	564	563	Discounted cash flows ²	Market rent		
				Commercial	104–327 EUR/m ²	177 EUR/m ²
				Office	125–306 EUR/m ²	187 EUR/m ²
				Apartment	186–237 EUR/m ²	210 EUR/m ²
				Other	89–127 EUR/m ²	97 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	4.8% – 6.8%	5.8%
				Office	4.8% – 8.0%	6.4%
Sweden	154	154	Discounted cash flows ²	Market rent		
				Commercial	117–195 EUR/m ²	146 EUR/m ²
				Apartment	149–176 EUR/m ²	156 EUR/m ²
				Other	65–66 EUR/m ²	65 EUR/m ²
				Yield requirement		
				Commercial	5.8% – 6.8%	6.3%
				Apartment	3.5% – 4.4%	3.7%
				Other	7.0% – 7.8%	7.4%
Other	64	–	Discounted cash flows	–	–	–
Total	3,165	3,085				

1) Split based on the valuation methodologies used in different countries.

2) The fair value is calculated by external valuers.

3) Of which EUR 111m related to investment properties in pooled schemes and unit-linked investments in Life.

The significant unobservable inputs used in the fair value measurement of the investment properties are market rent and yield requirement. Significant increases (decreases) in market rate or yield requirement in isolation would result in a significant lower (higher) fair value.

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.**Movements in deferred Day 1 profit**

The transaction price for financial instruments in some cases differs from the fair value at initial recognition measured using a valuation model, mainly due to that the transaction price is not established in an active market. If there are significant unobservable inputs used in the valuation technique (Level 3), the financial instrument is recognised at the transaction price and any difference between the transaction price and fair value at initial recognition measured using a valuation model (Day 1 profit) is deferred. For more information see, Note G1 "Accounting policies". The table below shows the aggregate difference yet to be recognised in the income statement at the beginning and end of the period and a reconciliation of how this aggregated difference has changed during the year (movements in deferred Day 1 profit).

Deferred day 1 profit – derivatives, net

EURm	2016	2015
Amount at beginning of year	34	36
Deferred profit/loss on new transactions	19	9
Recognised in the income statement during the year ¹⁾	-30	-11
Amount at end of year	23	34

1) Of which EUR -14m (EUR 0m) due to transfers of derivatives from Level 3 to Level 2.

Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet

	31 Dec 2016		31 Dec 2015		Level in fair value hierarchy
EURm	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	
Assets not held at fair value on the balance sheet					
Cash and balances with central banks	32,099	32,099	35,500	35,500	3
Loans ¹	259,025	258,339	267,571	268,915	3
Interest-bearing securities	3,095	3,286	2,769	2,984	1,2,3
Other assets ²	2,833	2,833	2,698	2,698	3
Prepaid expenses and accrued income	966	966	968	968	3
Total	298,018	297,523	309,506	311,065	
Liabilities not held at fair value on the balance sheet					
Deposits and debt instruments	345,445	346,134	360,563	360,448	3
Other liabilities ³	4,678	4,678	3,652	3,652	3
Accrued expenses and prepaid income	290	290	341	341	3
Total	350,413	351,102	364,556	364,441	

1) Of which EUR 198m related to loans in pooled schemes and unit-linked investments 31 December 2015.

2) Of which EUR 12m related to other assets in pooled schemes and unit-linked investments 31 December 2015.

3) Of which EUR 11m related to other liabilities in pooled schemes and unit-linked investments 31 December 2015.

Cash and balances with central banks

The fair value of "Cash and balances with central banks" is, due to its short term nature, assumed to equal the carrying amount and is thus categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Loans

The fair value of "Loans to central banks", "Loans to credit institutions" and "Loans to the public" have been estimated by discounting the expected future cash flows with an assumed customer interest rate that would have been used on the market if the loans had been issued at the time of the measurement. The assumed customer interest rate is calculated as the benchmark interest rate plus the average margin on new lending in Personal Banking, Commercial & Business Banking and Wholesale Banking respectively.

The fair value measurement is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Interest-bearing securities

The fair value is EUR 3,286m (EUR 2,984m), of which EUR 0m (EUR 2m) is categorised in Level 1 and EUR 3,286m (EUR 2,922m) in Level 2 and EUR 0m (EUR 60m) in Level 3. The measurement principles follow those for similar instruments that are held at fair value on the balance sheet.

Other assets and prepaid expenses and accrued income

The balance sheet items "Other assets" and "Prepaid expenses and accrued income" consist of short receivables, mainly accrued interest receivables. The fair value is therefore considered to equal the carrying amount and is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

Deposits and debt instruments

The fair value of "Deposits by credit institutions", "Deposits and borrowings from the public", "Debt securities in issue"

G40. Assets and liabilities at fair value, cont.

and “Subordinated liabilities” has been calculated as the carrying amount adjusted for fair value changes in interest rate risk and in own credit risk. The fair value is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy. The fair value changes related to interest rate risk is based on changes in relevant interest rates compared with corresponding nominal interest rate in the portfolios. The fair value changes in the credit risk is calculated as the difference between the credit spread in the nominal interest rate compared with the current spread that is observed in the market. This calculation is performed on an aggregated level for all long term issuances recognised in the balance sheet items “Debt securities in issue” and “Subordinated liabilities”. As the contractual maturity is short

for “Deposits by credit institutions” and “Deposits and borrowing from the public” the changes in Nordea’s own credit risk related to these items is assumed not to be significant. This is also the case for short term issuances recognised in the balance sheet items “Debt securities in issue” and “Subordinated liabilities”.

Other liabilities and accrued expenses and prepaid income

The balance sheet items “Other liabilities” and “Accrued expenses and prepaid income” consist of short-term liabilities, mainly liabilities on securities settlement. The fair value is therefore considered to be equal to the carrying amount and is categorised into Level 3 in the fair value hierarchy.

G41. Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements

				Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			
31 Dec 2016, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	Net amount
Assets							
Derivatives	242,279	-172,626	69,653	-49,528	-	-7,547	12,578
Reverse repurchase agreements	31,772	-9,991	21,781	-	-21,781	-	0
Securities borrowing agreements	4,547	-	4,547	-	-4,547	-	0
Total	278,598	-182,617	95,981	-49,528	-26,328	-7,547	12,578

31 Dec 2016, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	239,120	-172,626	66,494	-49,528	-	-8,031	8,935
Repurchase agreements	21,838	-9,991	11,847	-	-11,847	-	0
Securities lending agreements	2,245	-	2,245	-	-2,245	-	0
Total	263,203	-182,617	80,586	-49,528	-14,092	-8,031	8,935

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as Loans to central banks, Loans to credit institutions or Loans to the public. Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as Deposits by credit institution or as Deposits and borrowings from the public.

31 Dec 2015, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	207,514	-127,812	79,702	-60,192	-	-9,828	9,682
Reverse repurchase agreements	60,734	-9,888	50,846	-16,491	-34,162	-	193
Securities borrowing agreements	4,765	-	4,765	-	-4,765	-	0
Total	273,013	-137,700	135,313	-76,683	-38,927	-9,828	9,875

31 Dec 2015, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	205,970	-127,812	78,158	-60,192	-	-10,991	6,975
Repurchase agreements	46,372	-9,888	36,484	-16,491	-19,956	-	37
Securities lending agreements	1,402	-	1,402	-	-1,402	-	0
Total	253,744	-137,700	116,044	-76,683	-21,358	-10,991	7,012

1) All amounts are measured at fair value.

2) Reverse repurchase agreements and Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as Loans to central banks, Loans to credit institutions or Loans to the public. Repurchase agreements and Securities lending agreements are on the balance sheet classified as Deposits by credit institution or as Deposits and borrowings from the public.

G41. Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements, cont.

Enforceable master netting arrangements and similar agreements

The fact that financial instruments are being accounted for on a gross basis on the balance sheet, would not imply that the financial instruments are not subject to master netting agreements or similar arrangements. Generally financial instruments (derivatives, repos and securities lending transactions), would be subject to master netting agreements, and as a consequence Nordea would be allowed to benefit from netting in the case of default by its counter parties, in any calculations involving counterparty credit risk.

For a description of counterparty risk see section Risk, Liquidity and Capital management, in the Board of Directors' report.

Securities lending transactions are transactions where Nordea lends securities it holds to a counterparty and receives a fee.

As both repurchase agreements and securities lending transactions result in that securities are returned to Nordea, all risks and rewards of the instruments transferred are retained by Nordea, although they are not available for Nordea during the period during which they are transferred. The counterparties in the transactions hold the securities as collateral, but have no recourse to other assets in Nordea.

The securities still reported on the balance sheet and the corresponding liabilities are measured at fair value.

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Repurchase agreements		
Interest-bearing securities	5,108	8,333
Securities lending agreements		
Shares	–	8
Total	5,108	8,341

G42. Disposal groups held for sale

Balance sheet - Condensed¹

EURm	2016
Assets	
Loans to credit institutions	34
Loans to the public	8,556
Other assets	307
Total assets held for sale	8,897
Liabilities	
Deposits by credit institutions	22
Deposits and borrowings from the public	4,776
Other liabilities	90
Total liabilities held for sale	4,888

¹⁾ Includes the external assets and liabilities held for sale. The external funding of the Baltic operations that will remain subsequent to the transaction is not included.

Assets and liabilities held for sale relate to Nordea's earlier announced decision to combine its Baltic operations with the Baltic operations of DNB. The individual assets and liabilities will be derecognised in Nordea's balance sheet, and an investment in an associated company will be recognised, at closing. The transaction is expected to be completed around Q2 2017 and is subject to regulatory approvals. The disposal group is included in the segment "Personal Banking" in Note 2 "Segment reporting". Assets held for sale also includes Nordea's lending to retail customers in Russia, carrying amount EUR 228m. The lending portfolio has been sold and derecognised in 2017.

G43. Transferred assets and obtained collaterals

Transferred assets that are not derecognised in their entirety and associated liabilities

All assets transferred continue to be recognised on the balance sheet if Nordea is still exposed to changes in the fair value of the assets. This is the case for repurchase agreements and securities lending transactions.

Repurchase agreements are a form of collateralised borrowing where Nordea sells securities with an agreement to repurchase them at a later date at a fixed price. The cash received is recognised as a deposit (liability). Securities delivered under repurchase agreements are not derecognised from the balance sheet.

Liabilities associated with the assets

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Repurchase agreements		
Deposits by credit institutions	2,475	6,288
Deposits and borrowings from the public	2,491	1,921
Securities lending agreements		
Deposits by credit institutions	–	8
Total	4,966	8,217
Net	142	124

Obtained collaterals which are permitted to be sold or repledged

Nordea obtains collaterals under reverse repurchase and securities borrowing agreements which, under the terms of the agreements, can be sold or repledged. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Generally, the agreements require additional collateral to be provided if the value of the securities falls below a predetermined level. Under standard terms for most repurchase transactions, the recipient of collateral has an unrestricted right to sell or repledge it, subject to returning equivalent securities on settlement of the transactions. The fair value of the securities obtained as collateral under reverse repurchase and securities borrowing agreements are disclosed below.

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Reverse repurchase agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	30,002	38,819
- of which repledged or sold	16,129	19,447
Securities borrowing agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	4,552	4,869
- of which repledged or sold	47	152
Total	34,554	43,688

G44. Maturity analysis for assets and liabilities

Expected maturity

EURm	Note	31 Dec 2016 Expected to be recovered or settled:			31 Dec 2015 Expected to be recovered or settled:		
		Within 12 months	After 12 months	Total	Within 12 months	After 12 months	Total
Cash and balances with central banks		32,099	–	32,099	35,500	–	35,500
Loans to central banks	G13	11,235	–	11,235	13,224	–	13,224
Loans to credit institutions	G13	4,236	4,790	9,026	9,559	1,203	10,762
Loans to the public	G13	71,245	246,444	317,689	111,672	229,248	340,920
Interest-bearing securities	G14	19,131	68,570	87,701	22,243	64,292	86,535
Financial instruments pledged as collateral	G15	1,194	3,914	5,108	1,539	6,802	8,341
Shares	G16	1,410	20,114	21,524	2,624	19,649	22,273
Assets in pooled schemes and unit-linked investment contracts	G17	7,775	15,327	23,102	2,285	18,149	20,434
Derivatives	G18	12,764	57,195	69,959	12,527	68,214	80,741
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		31	147	178	10	141	151
Investments in associated undertakings and joint ventures	G19	0	588	588	2	513	515
Intangible assets	G20	102	3,690	3,792	93	3,115	3,208
Properties and equipment		6	560	566	20	537	557
Investment properties	G22	3	3,116	3,119	3	3,051	3,054
Deferred tax assets	G11	30	30	60	41	35	76
Current tax assets		288	–	288	87	–	87
Retirement benefit assets	G32	2	304	306	74	303	377
Other assets	G23	18,914	59	18,973	18,569	18	18,587
Prepaid expenses and accrued income	G24	1,098	351	1,449	1,164	362	1,526
Assets held for sale	G42	8,897	–	8,897	–	–	–
Total assets		190,460	425,199	615,659	231,236	415,632	646,868
Deposits by credit institutions	G25	35,750	2,386	38,136	41,800	2,409	44,209
Deposits and borrowings from the public	G26	169,982	4,046	174,028	182,423	6,626	189,049
Deposits in pooled schemes and unit-linked investment contracts	G17	9,327	14,253	23,580	6,475	14,613	21,088
Liabilities to policyholders	G27	2,274	38,936	41,210	1,915	36,792	38,707
Debt securities in issue	G28	64,406	127,344	191,750	72,977	128,960	201,937
Derivatives	G18	14,243	54,393	68,636	13,724	65,781	79,505
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		1,168	1,298	2,466	521	2,073	2,594
Current tax liabilities		487	–	487	225	0	225
Other liabilities	G29	24,271	142	24,413	25,646	99	25,745
Accrued expenses and prepaid income	G30	1,718	40	1,758	1,769	36	1,805
Deferred tax liabilities	G11	75	755	830	83	945	1,028
Provisions	G31	209	97	306	305	110	415
Retirement benefit liabilities	G32	5	297	302	3	326	329
Subordinated liabilities	G33	1,590	8,869	10,459	642	8,558	9,200
Liabilities held for sale	G42	4,888	–	4,888	–	–	–
Total liabilities		330,393	252,856	583,249	348,508	267,328	615,836

G44. Maturity analysis for assets and liabilities, cont.**Contractual undiscounted cash flows**

31 Dec 2016, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Interest-bearing financial assets	53,094	76,815	43,924	159,816	240,561	574,210
Non interest-bearing financial assets	–	–	–	–	74,321	74,321
Non-financial assets	–	–	–	–	10,328	10,328
Total assets	53,094	76,815	43,924	159,816	325,210	658,859
Interest-bearing financial liabilities	150,378	94,422	48,371	106,640	48,356	448,167
Non interest-bearing financial liabilities	–	–	–	–	127,851	127,851
Non-financial liabilities and equity	–	–	–	–	75,500	75,500
Total liabilities and equity	150,378	94,422	48,371	106,640	251,707	651,518
Derivatives, cash inflow	–	576,857	155,966	229,126	29,417	991,366
Derivatives, cash outflow	–	574,442	158,633	229,672	28,899	991,646
Net exposure	–	2,415	–2,667	–546	518	–280
Exposure	–97,284	–15,192	–7,114	52,630	74,021	7,061
Cumulative exposure	–97,284	–112,476	–119,590	–66,960	7,061	–

31 Dec 2015, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Interest-bearing financial assets	52,162	96,460	50,330	153,919	244,812	597,683
Non interest-bearing financial assets	–	–	–	–	67,601	67,601
Non-financial assets	–	–	–	–	9,748	9,748
Total assets	52,162	96,460	50,330	153,919	322,161	675,032
Interest-bearing financial liabilities	148,270	120,280	56,979	105,474	49,556	480,559
Non interest-bearing financial liabilities	–	–	–	–	46,097	46,097
Non-financial liabilities and equity	–	–	–	–	72,578	72,578
Total liabilities and equity	148,270	120,280	56,979	105,474	168,231	599,234
Derivatives, cash inflow	–	526,203	115,018	57,379	14,915	713,515
Derivatives, cash outflow	–	526,114	115,240	61,418	14,387	717,159
Net exposure	–	89	–222	–4,039	528	–3,644
Exposure	–96,108	–23,731	–6,871	44,406	154,458	72,154
Cumulative exposure	–96,108	–119,839	–126,710	–82,304	72,154	–

The table is based on contractual maturities for the balance sheet items. For derivatives, the expected cash inflows and outflows are disclosed for both derivative assets and derivative liabilities, as derivatives are managed on a net basis. In addition to the instruments on the balance sheet items, Nordea has credit commitments amounting to EUR 78,005m

(EUR 74,679m), which could be drawn on at any time. Nordea has also issued guarantees of EUR 21,034m (EUR 20,656m) which may lead to future cash outflows if certain events occur.

For further information about remaining maturity, see also the section "Risk, Liquidity and Capital management".

G45. Related-party transactions

The information below is presented from a Nordea perspective, meaning that the information shows the effect from related party transactions on the Nordea figures.

EURm	Associated undertakings and joint ventures		Other related parties ¹	
	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Assets				
Loans	438	546	–	–
Interest-bearing securities	24	73	–	–
Derivatives	46	76	–	–
Investments in associated undertakings	588	515	–	–
Total assets	1,096	1,210	–	–
Liabilities				
Deposits	65	69	36	74
Derivatives	26	118	–	–
Total liabilities	91	187	36	74
Off balance²	3,428	5,307	–	–

EURm	Associated undertakings and joint ventures		Other related parties ¹	
	2016	2015	2016	2015
Net interest income	1	5	–	–
Net fee and commission income	3	4	–	–
Net result from items at fair value	51	246	–	–
Profit before loan losses	55	255	–	–

1) Shareholders with significant influence and close family members to key management personnel in Nordea Group as well as companies significantly influenced by key management personnel or by close family members to key management personnel in Nordea Group are considered to be related parties to Nordea. Included in this group of related parties are Sampo Oyj and Aegon Asset Management. If transactions with related companies are made in Nordea's and the related companies' ordinary course of business and on the same criteria and terms as those for comparable transactions with companies of similar standing, and if they did not involve more than normal risk-taking, the transactions are not included in the table. Nordea has thus not disclosed any transactions with shareholders with significant influence.

2) Including nominal values on derivatives.

Compensation and loans to key management personnel
Compensation and loans to key management personnel are specified in Note G7 "Staff costs".

Other related-party transactions

Starting in March 2008 Nordea takes part in a guarantee consortium to support Norwegian Eksportfinans ASA in relation to its securities portfolio. Nordea owns 23% of the company with other owners being the Norwegian state and other Nordic banks. Nordea's share of the negative fair value of the contract as of the balance sheet date amounts to approx. EUR 22m. The agreement's expiring date corresponds with the maturity dates of the bonds included in the guarantee. The latest maturity is on 31 December 2023.

G46. Credit risk disclosures

Credit risk management and credit risk analysis is described in the Risk, Liquidity and Capital management section of the Board of Directors' Report. Additional information on credit risk is also disclosed in the Capital and Risk management Report (Pillar III) 2016, which is available on www.nordea.com. Much of the information in this note is collected from the Pillar III report in order to fulfil the disclosure requirement regarding credit risk in the Annual report. The Pillar III report contains the disclosures required by the Capital Requirements Regulation (CRR). The Pillar III disclosure is aligned to how Nordea manages credit risk and is believed to be the best way to explain the credit risk exposures in Nordea. Assets held for sale are thus included in the figures in this note.

Credit risk exposures occur in different forms and are divided into the following types:

Exposure types

EURm	31 Dec 2016 ¹	31 Dec 2015 ²
On-balance sheet items	411,692	414,675
Off-balance sheet items	53,849	50,746
Securities financing	4,388	5,699
Derivatives	29,240	26,757
Exposure At Default (EAD)	499,169	497,877

1) Securitisation positions to an exposure amount of EUR 9,676m for 31 Dec 2016 are included in the table.

2) The restatement of the off-balance sheet commitments in the accounting as of 31 December 2015 has not been reflected in the EAD.

Tables presented in this note, containing exposure, are presented as Exposure At Default (EAD). EAD is the exposure after applying credit conversion factors (CCF).

Link between credit risk exposure and the balance sheet

This section discloses the link between the loan portfolio as defined by accounting standards and exposure as defined in CRR. The main differences are outlined in this section to illustrate the link between the different reporting methods. Original exposure is the exposure before taking into account substitution effects stemming from credit risk mitigation, credit conversion factors (CCFs), for off-balance sheet exposure and allowances within the standardised approach. In this note, however, exposure is defined as exposure at default (EAD) for IRB exposure and exposure value for standardised exposure, unless otherwise stated. In accordance with the CRR, credit risk exposure presented in this note is divided between exposure classes where each exposure class is divided into exposure types as follows:

- On-balance sheet items
- Off-balance sheet items (e.g. guarantees and unutilised amounts of credit facilities)
- Securities financing (e.g. reversed repurchase agreements and securities lending)
- Derivatives

Items presented in other parts of the Annual Report are divided as follows (in accordance with the accounting standards):

- On-balance sheet items (e.g. loans to central banks and credit institutions, loans to the public, reversed repurchase agreements, positive fair value for derivatives and interest-bearing securities).
- Off-balance sheet items (e.g. guarantees and unutilised lines of credit).

G46. Credit risk disclosures, cont.

The table below shows the link between the CRR credit risk exposure and items presented in the Annual Report.

On-balance sheet items

The following items have been excluded from the balance sheet, when calculating on-balance exposure in accordance with the CRR:

- Non CRR related items. Items not part of consolidated situation of CRR such as Life insurance operations (due to solvency regulation).
- Market risk related items in the trading book, such as certain interest-bearing securities and pledged instruments.
- Repos, derivatives and securities lending. These transactions are either included in the calculation of market risk in the trading book or reported as separate exposure types (derivatives or securities financing).
- Other, mainly allowances and intangible assets.

Off-balance sheet items

The following off-balance sheet items specified in the Annual Report are excluded when off-balance exposure is calculated in accordance with the CRR:

- Non CRR related items. Items not part of consolidated situation of CRR such as Life insurance operations (due to solvency regulation).
- Assets pledged as security for own liabilities" and "Other assets pledged" (apart from leasing). These transactions are reported as securities financing (i.e. a separate exposure type).
- Derivatives

Derivatives and securities financing

The fair values of derivatives are recognised on the balance sheet, while nominal amounts on derivatives are reported off-balance in accordance with accounting standards. However, in the CRR, the derivatives and securities financing are reported as separate exposure types. Also, repurchase agreements and securities lending/borrowing transactions are on the balance sheet calculated based on nominal value. In the CRR calculations these exposure types are determined net of the collateral.

On-balance sheet items¹

EURm	Original exposure	Items related to market risk	Repos, derivatives, securities lending	Items excluded from CRR scope of consolidation ⁴	Other	Balance sheet
31 Dec 2016						
Cash and balances with central banks	32,192	–	–	–93	–	32,099
Loans to credit institutions and central banks	17,178	0	2,755	343	–16	20,260
Loans to the public	303,662	0	26,590	–13,031	468	317,689
Interest-bearing securities and pledged instruments	54,156	17,345	–	21,308	–	92,809
Derivatives ²	–	–	71,147	–1,188	–	69,959
Intangible assets	0	–	–	357	3,435	3,792
Other assets and prepaid expenses	5,440	23,375	–	49,428	808	79,051
Total assets	412,628	40,720	100,492	57,124	4,695	615,659
Exposure at default ³	411,692					
31 Dec 2015						
Cash and balances with central banks	35,500	–	–	–	–	35,500
Loans to credit institutions and central banks	14,409	–	8,618	961	–2	23,986
Loans to the public	304,896	–	39,527	–4,386	883	340,920
Interest-bearing securities and pledged instruments	56,629	18,483	–	19,764	–	94,876
Derivatives ²	–	–	82,781	–2,040	–	80,741
Intangible assets	–	–	–	342	2,866	3,208
Other assets and prepaid expenses	4,283	26,549	–	36,384	421	67,637
Total assets	415,717	45,032	130,926	51,025	4,168	646,868
Exposure at default ³	414,675					

1) Securitisation positions to an original exposure amount of 6,907 EURm and an exposure of amount of EUR 6,907m are included in the table.

2) Derivatives are included in banking and trading books, but not at book values. Counterparty risk in trading derivatives are included in the credit risk.

3) The on-balance exposure have a CCF of 100% but can still have a lower EAD due to provisions in the standardised approach, that are deducted from the original exposure when calculating EAD.

4) Assets held for sale are disclosed separately as "Other assets and prepaid expenses" on the balance sheet, but included line by line in the original exposure column and explains the negative amounts in the column "Items excluded from CRR scope of consolidation"

G46. Credit risk disclosures, cont.**Off-balance sheet items¹**

31 Dec 2016, EURm	Credit risk accordance with CRR	Items excluded from CRR scope of consolidation	Included in derivatives and securities financing	Off- balance sheet
Contingent liabilities	23,051	38	–	23,089
Commitments	78,270	1,164	–	79,434
Total	101,321	1,202	–	102,523

31 Dec 2016, EURm	Credit risk accordance with CRR	Items not included in accounts	Original exposure	Average conversion factor	Exposure at default EAD
Credit facilities	48,900	1,277	50,177	53%	26,365
Checking accounts	16,204	3,913	20,117	54%	10,883
Loan commitments	13,089	2,507	15,596	47%	7,291
Guarantees	21,566	–	21,566	41%	8,778
Other	1,563	14	1,577	34%	532
Total	101,322	7,711	109,033		53,849

1) Securitisation positions to an original exposure amount of EUR 2,769m and an exposure amount of EUR 1,493m are included in the table.

31 Dec 2015, EURm	Credit risk accordance with CRR	Items excluded from CRR scope of consolidation	Included in derivatives and securities financing	Off- balance sheet
Contingent liabilities	22,541	28	–	22,569
Commitments	73,673	990	–	74,663
Total	96,214	1,018	–	97,232

31 Dec 2015, EURm	Credit risk accordance with CRR	Items not included in accounts	Original exposure	Average conversion factor	Exposure at default EAD
Credit facilities	50,637	1,422	52,059	48%	24,760
Checking accounts	16,800	4,205	21,005	51%	10,786
Loan commitments	6,194	7,827	14,021	41%	5,692
Guarantees	21,012	–	21,012	44%	8,939
Other	1,571	27	1,598	36%	569
Total	96,214	13,481	109,695		50,746

Exposure classes split by exposure type

At year-end, 79% of the total credit risk original exposure was calculated using the IRB approach. The total IRB exposures consists mainly of corporate and retail exposures. Main drivers of change during 2016 were a decrease in the IRB corporate exposure class seen among all exposure types except for

derivatives as well as a decrease in the IRB institutions portfolio. The decrease was partially offset by the IRB retail portfolio which increased EUR 3.9bn and EUR 2.9bn in on and off balance exposures respectively over the year.

G46. Credit risk disclosures, cont.

31 Dec 2016, EURm	On-balance sheet items	Off-balance sheet items	Securities financing	Derivatives	Total exposure
Government, local authorities and central banks	78,537	898	810	4,967	85,212
Institutions	30,766	962	2,014	10,272	44,014
Corporate	115,663	34,914	1,275	13,492	165,344
Retail ¹⁾	171,122	15,368	2	198	186,690
Securitisation	6,907	1,493	–	–	8,400
Other	8,697	214	287	311	9,509
Total exposure	411,692	53,849	4,388	29,240	499,169

31 Dec 2015, EURm	On-balance sheet items	Off-balance sheet items	Securities financing	Derivatives	Total exposure
Government, local authorities and central banks	76,620	1,074	713	4,418	82,825
Institutions	35,462	1,086	3,335	8,548	48,431
Corporate	126,266	34,021	1,111	13,416	174,814
Retail ¹⁾	167,086	14,367	1	89	181,543
Other	9,241	198	539	286	10,264
Total exposure	414,675	50,746	5,699	26,757	497,877

1) Includes exposures secured by real estates.

Exposure split by geography and exposure classes

31 Dec 2016, EURm	Nordic countries	- of which Denmark	- of which Finland	- of which Norway	- of which Sweden	Baltic countries	Russia	US	Other	Total
Government, local authorities and central banks	41,183	15,196	10,588	4,165	11,234	276	157	35,292	8,304	85,212
Institutions	26,855	11,693	133	5,008	10,021	8	245	685	16,221	44,014
Corporate	130,745	40,484	27,621	29,104	33,536	5,407	2,340	2,301	24,551	165,344
Retail ¹⁾	180,536	52,401	40,129	31,530	56,476	3,476	240	4	2,434	186,690
Other	5,352	1,049	1,355	1,015	1,933	176	90	145	3,746	9,509
Total exposure²⁾	384,671	120,823	79,826	70,822	113,200	9,343	3,072	38,427	55,256	490,769

31 Dec 2015, EURm	Nordic countries	- of which Denmark	- of which Finland	- of which Norway	- of which Sweden	Baltic countries	Russia	US	Other	Total
Government, local authorities and central banks	39,469	11,708	12,014	2,978	12,769	327	234	33,961	8,834	82,825
Institutions	29,311	15,229	546	4,634	8,902	6	156	2,022	16,936	48,431
Corporate	139,110	43,823	27,073	29,222	38,992	5,368	4,271	2,381	23,684	174,814
Retail ¹⁾	175,519	51,961	39,886	28,313	55,359	3,315	263	5	2,441	181,543
Other	5,925	1,142	1,405	942	2,436	185	113	200	3,841	10,264
Total exposure	389,334	123,863	80,924	66,089	118,458	9,201	5,037	38,569	55,736	497,877

1) Includes exposures secured by real estates.

2) Securitisation positions to an exposure amount of EUR 8,400m for 31 Dec 2016 are not included in the table.

Exposure split by industry group

In the table below, the total exposure is split by industry. The industry breakdown mainly follows the Global Industries Classification Standard (GICS) and is based on NACE codes (statistical classification codes of economic activities in the European community). The corporate portfolio is well diversified between industry groups. The real estate management and investment is the industry group which has the largest share of total corporate exposures. Together with the second largest corporate exposure industry group - other financial institutions – they account for 38% of total IRB corporate exposure. The retail portfolio consists mainly of residential mortgages classified under other, public and organisations industry group, which accounts for 98% of total retail IRB exposure. Between 2015 and 2016, the corporate portfolio

decreased the most within the other, public and organisations industry group (mainly corporate loan & facility agreement products) where the largest offsetting increase occurred in other financial institutions. In the IRB retail portfolio, the counterparties classified as other, public and organisations continue to comprise the main part of the retail exposure class and drives the total increase in IRB retail exposures. In the standardised approach, exposures increased in total mainly within the sovereign exposures. The increase mostly occurred in Other financial institutions and other, public and organisations industry group. The largest offsetting decrease compared to 2015 total figures occurred in the industry group other materials (chemical, building materials, etc.).

G46. Credit risk disclosures, cont.**Exposure split by industry sector**

EURm	31 Dec 2016 ¹	31 Dec 2015
Construction and engineering	6,399	5,673
Consumer durables (cars, appliances etc)	3,184	4,543
Consumer staples (food, agriculture etc)	12,271	13,685
Energy (oil, gas etc)	4,202	4,337
Health care and pharmaceuticals	1,623	2,010
Industrial capital goods	4,589	4,931
Industrial commercial services	14,342	16,154
IT software, hardware and services	1,811	1,856
Media and leisure	2,644	2,730
Metals and mining materials	1,160	1,081
Other financial institutions	65,060	67,167
Other materials (chemical, building materials etc)	6,303	8,213
Other, public and organisations	278,222	275,013
Paper and forest material	2,542	2,467
Real estate management and investment	45,534	46,619
Retail trade	12,788	13,045
Shipping and offshore	12,595	13,065
Telecommunication equipment	255	283
Telecommunication operators	1,727	1,642
Transportation	4,583	4,626
Utilities distribution and production	8,935	8,737
Total exposure	490,769	497,877

¹⁾ Securitisation positions to an exposure amount of EUR 8,400m for 31 Dec 2016 are not included in the table.

Exposure secured by collaterals, guarantees and credit derivatives

At the end of 2016, the share of total exposure secured by eligible collateral increased by 1% to 44% (43%). The corresponding figure for the IRB portfolio was 56% (53%). The increase is mainly driven by an increase in exposure secured by eligible collateral in the corporate and retail exposure classes. Approximately 3% (3%) of total exposure was secured by guarantees and credit derivatives.

Exposure secured by collaterals, guarantees and credit derivatives

31 Dec 2016, EURm	Original exposure	EAD	- of which secured by guarantees and credit derivatives	- of which secured by collateral
Government, local authorities and central banks	85,311	85,212	631	0
Institutions	45,816	44,014	121	403
Corporate	205,698	165,344	10,969	69,018
Retail ¹	198,957	186,690	1,859	148,278
Other	10,087	9,509	21	60
Total exposure²	545,869	490,769	13,601	217,759

31 Dec 2015, EURm	Original exposure	EAD	- of which secured by guarantees and credit derivatives	- of which secured by collateral
Government, local authorities and central banks	82,345	82,825	551	–
Institutions	50,375	48,431	144	608
Corporate	222,486	174,814	11,551	67,611
Retail ¹	191,986	181,543	2,054	143,507
Other	10,967	10,264	53	52
Total exposure²	558,159	497,877	14,353	211,778

¹⁾ Includes exposures secured by real estate.

²⁾ Securitisation positions to an original exposure amount of EUR 9,676m and exposure amount of EUR 8,400m for 31 Dec 2016 are not included in the table.

G46. Credit risk disclosures, cont.

Collateral distribution

The table below presents the distribution of collateral used in the capital adequacy calculation process. The table shows real estate collateral had the major share with a stable 72% of total eligible collateral. Real estate collateral in general is not concentrated in any particular region within the Nordic and Baltic countries. The proportion of each collateral category on total eligible collateral remained relatively stable in 2016, with a slight decrease in other physical collateral.

	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Financial Collateral	1.4%	1.3%
Receivables	1.0%	0.8%
Residential Real Estate	71.9%	71.8%
Commercial Real Estate	17.8%	17.4%
Other Physical Collateral	7.9%	8.7%
Total	100.0%	100.0%

Loan-to-value distribution

The loan-to-value (LTV) ratio is considered a useful measure to evaluate collateral's quality, i.e. the credit extended divided by the market value of the collateral pledged. In the table below, the retail mortgage exposures are distributed by LTV bucket based on the LTV ratio. In 2016, the collateral's coverage to retail mortgage exposures remained broadly stable. The percentage of exposure with a LTV ratio below 50% improved from 78.4% in 2015 to 79.5% in 2016. This is partially offset by a slight increase in exposures that have a LTV of greater than 80%.

Retail mortgage exposure

	31 Dec 2016		31 Dec 2015	
	EURbn	%	EURbn	%
<50%	110.3	79	105.3	78
50-70%	20.8	15	21.4	16
70-80%	4.9	4	5.1	4
80-90%	1.9	1	1.7	1
>90%	0.9	1	0.8	1
Total	138.8	100	134.4	100

Collateralised Debt Obligations (CDO) – Exposure¹, Including Nordea Life & Pensions

Nordea acts as an intermediary in the credit derivatives market, especially in Nordic names. Nordea also uses credit derivatives to hedge positions in corporate bonds and synthetic CDOs. When Nordea sells protection in a CDO transaction, it carries the risk of losses in the reference portfolio if a credit event occurs. When Nordea buys protection in a CDO transaction, any losses in the reference portfolio triggered by a credit event are carried by the seller of protection.

Credit derivative transactions create counterparty credit risk in a similar manner to other derivative transactions. Counterparties in these transactions are typically subject to a financial collateral agreement, where the exposure is covered daily by collateral placements.

	31 Dec 2016		31 Dec 2015	
Nominal, EURm	Bought protection	Sold protection	Bought protection	Sold protection
CDOs, gross	842	2,522	788	2,418
Hedged exposures	806	806	754	754
CDOs, net ²	36 ²	1,716 ⁴	34 ²	1,664 ⁴
- of which Equity	3	293	3	509
- of which Mezzanine	15	767	10	626
- of which Senior	18	656	21	529

1) First-to-Default swaps are not classified as CDOs and are therefore not included in the table. Net bought protection amounts to EUR 7m (EUR 15m) and net sold protection to EUR 13m (EUR 64m). Both bought and sold protection are, to the predominant part, investment grade.

2) Net exposure disregards exposure where tranches are completely identical in terms of reference pool attachment, detachment, maturity and currency.

3) Of which investment grade EUR 0m (EUR 0m) and sub investment grade EUR 36m (EUR 34m).

4) Of which investment grade EUR 545m (EUR 604m) and sub investment grade EUR 938m (EUR 962m) and not rated EUR 233m (EUR 98m).

Forbearance

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Forborne loans	6,063	5,568
- of which defaulted	2,696	2,466
Allowances for individually assessed impaired and forborne loans	887	1,050
- of which defaulted	887	1,050

Key ratios

%	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Forbearance ratio ¹	1.8%	1.5%
Forbearance coverage ratio ²	15%	19%
- of which defaulted	33%	43%

1) Forborne loans / Loans before allowances.

2) Individual allowances / Forborne loans.

Assets taken over for protection of claims¹

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Current assets, carrying amount:		
Land and buildings	9	66
Shares and other participations	1	39
Other assets	3	2
Total	13	107

1) In accordance with Nordea's policy for taking over assets for protection of claims, which is in compliance with the local Banking Business Acts, wherever Nordea is located. Assets, used as collateral for the loan, are generally taken over when the customer is not able to fulfil its obligations to Nordea. The assets taken over are at the latest, disposed when full recovery is reached.

G46. Credit risk disclosures, cont.**Past due loans, excluding impaired loans**

The table below shows loans past due 6 days or more that are not considered impaired, split by corporate and household customers. Past due is defined as a loan payment that has not been made as of its due date. Past due loans to corporate customers, not considered impaired, were at end of 2016 EUR 704m, down from EUR 962m one year ago, and past due loans for household customers increased to EUR 1,410m (EUR 1,620m).

EURm	31 Dec 2016		31 Dec 2015	
	Corporate customers	Household customers	Corporate customers	Household customers
6–30 days	376	939	653	1,058
31–60 days	134	239	153	250
61–90 days	73	94	37	89
>90 days	121	138	118	223
Total	704	1,410	961	1,620
Past due not impaired loans divided by loans to the public after allowances, %	0.46	0.88	0.54	1.02

Loans to corporate customers, by size of loan

The distribution of loans to corporate by size of loans, seen in the table below, shows a high degree of diversification where approximately 69% (66%) of the corporate volume represents loans up to EUR 50m per customer.

Size in EURm	31 Dec 2016		31 Dec 2015	
	Loans EURbn	%	Loans EURbn	%
0–10	68.3	45	74.8	42
10–50	37.3	24	42.0	24
50–100	19.9	13	20.1	11
100–250	17.7	12	23.4	13
250–500	4.7	3	8.3	5
500–	5.1	3	8.8	5
Total	153.0	100	177.4	100

Interest-bearing securities

For more information about credit risk related to interest-bearing securities, see Note G14 "Interest-bearing securities" where the carrying amount of interest-bearing securities is split on different types of counterparties.

G47. Interests in structured entities

Structured entities are entities designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. It normally has restricted activities with a narrow and well defined objective. If Nordea controls such an entity, it is consolidated.

Consolidated structured entities

The Viking ABCP Conduit (Viking) has been established with the purpose of supporting trade receivable or accounts payable securitisations to core Nordic customers. The SPEs purchase trade receivables from the approved sellers and fund the purchases either by issuing Commercial Papers (CP) via the established Asset Backed Commercial Papers programme or by drawing funds on the liquidity facilities available. Nordea has provided liquidity facilities of maximum EUR 1,330m (EUR 1,330m) and at year-end EUR 861m (EUR 1,018m) where utilised. Total assets in the conduit were EUR 919m (EUR 1,072m) as per year-end. The SPE is consolidated as it is closely linked to the activities within Nordea. Also, Nordea is exposed to credit risk through the liquidity facility. There are no significant restrictions on repayment of loans from Viking apart from that the payments are dependent on the pace in which Viking realises its assets.

Kalmar Structured Finance A/S was established to allow customers to invest in structured products in the global credit markets. The SPE enters into Credit Default Swaps (CDS) and hereby acquires a credit risk on an underlying portfolio of names (like corporate names) and at the same time the SPE issues Credit Linked Notes (CLN) with a similar credit risk that reflects the terms in the CDSs. Nordea is the counterpart in the derivative transactions. The total notional of outstanding CLNs in this category was EUR 1m (EUR 1m) at year-end. Nordea holds CLNs issued by the SPE as part of offering a secondary market for the notes. The investment amounted to EUR 1m (EUR 1m) at year-end.

AR Finance invests in notes backed by trade receivables. Nordea has provided liquidity facilities of maximum EUR 125m (EUR 125m) and at year-end 2016 EUR 108m (EUR 117m) were utilised. The entity holds assets of EUR 110m (EUR 95m) as per year-end.

Unconsolidated structured entities

For structured entities in which Nordea has an interest, but do not control, disclosures are provided. To be considered to have an interest in such an entity, Nordea must be exposed to variability in returns on the investment in the structured entity. Investment funds are the only interests in unconsolidated structured entities Nordea currently holds. Variability in returns is assessed based on both fees received and revaluation of holdings in the funds.

There are several different products where Nordea invests in investment funds:

- on behalf of policyholders in Nordea Life & Pensions
- on behalf of depositors where the return is based the investment
- to hedge exposures in structured products issued to customers
- illiquid investments in private equity and credit funds

As Nordea is exposed to variability in returns on a gross basis, information about these funds is disclosed although the net exposure is considerably less. Any change in value on investment funds acquired on behalf of policyholders and depositors where the policyholder/depositor stands the investment risk are reflected in the value of the related liability and the maximum net exposure to losses is zero. The change in value on investment funds held on behalf of other policyholders are to a large extent passed on to the policyholders, but as

G47. Interests in structured entities, cont.

Nordea has issued guarantees in some of these products, Nordea is exposed to the changes in value.

Investment funds acquired to hedge exposures in structured products reduce the exposures and, to the extent hedges are effective, Nordea is not exposed to changes in value. The maximum loss on these funds is estimated to EUR 5m (EUR 6m), net of hedges.

Investments in illiquid private equity and credit funds are an integrated part of managing balance sheet risks in Nordea. The maximum loss on these funds is estimated to EUR 429m (EUR 347m), equal to the investment in the funds.

Nordea's interests in unconsolidated structured entities and any related liability are disclosed in the table below.

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Assets, carrying amount:		
Shares	16,952	15,669
Assets in pooled schemes and unit linked investment contracts	18,151	16,520
Total assets	35,103	32,189
Liabilities, carrying amount:		
Deposits in pooled schemes and unit linked investment contracts	1,054	1,077
Liabilities to policyholders	33,682	30,333
Derivatives	198	109
Total liabilities	34,934	31,519
Off balance, nominal amount:		
Loan commitments	22	28

Nordea holds approximately 2,500 different funds which are classified as unconsolidated structured entities, of which approximately 400 are managed by Nordea. These have different investment mandates and risk appetites, ranging from low risk government bond funds to high risk leveraged equity funds. Total assets in funds managed by Nordea amount to EUR 157bn (EUR 132bn). All funds are financed by deposits from the holders of fund units. The total assets in investment funds not managed by Nordea are not considered meaningful for the purpose of understanding the related risks and is thus not disclosed.

Nordea has not sponsored any unconsolidated structured entity in which Nordea do not currently have an interest.

G48. Country by country reporting

In accordance with the requirements under FFFS 2008:25, the table below presents for each country where Nordea is established, i.e. where Nordea has a physical presence, information about the businesses, the geographical area, average number of employees, total operating income, operating profit and

income tax expense. Nordea is considered to have physical presence in a country if Nordea has a subsidiary, associated undertaking or branch in that country. Nordea has not received any significant government subsidies.

Country	Business ¹	Geographical area	2016				2015			
			Average number of employees	Total operating income ² , EURm	Operating profit, EURm	Income tax expense, EURm	Average number of employees	Total operating income ² , EURm	Operating profit, EURm	Income tax expense, EURm
Denmark	RB, WB, AM, LP	Denmark	8,717	2,988	1,258	-265	8,288	2,602	914	-202
Finland	RB, WB, AM, LP	Finland	7,104	1,918	978	-178	6,946	2,605	1,535	-358
Sweden	RB, WB, AM, LP	Sweden	7,276	3,021	961	-182	6,957	2,893	773	-130
Norway	RB, WB, AM, LP	Norway	3,140	1,595	895	-96	3,137	1,584	835	-180
Russia	WB	Russia	829	158	85	-19	1,085	182	94	-22
Poland	Other	Poland	1,571	65	9	0	1,197	62	0	-2
Estonia	RB, WB, LP	Estonia	559	105	51	-9	480	90	60	-12
Latvia	RB, WB	Latvia	457	84	46	-7	436	76	28	-6
Luxembourg	AM, LP	Luxembourg	441	346	224	-65	393	313	211	-64
Lithuania	RB, WB, LP	Lithuania	378	55	26	-4	360	38	14	-2
United States	RB, WB, AM, LP	New York	120	145	83	-26	110	147	95	-31
United Kingdom	RB, WB, AM, LP	London	77	129	-3	-3	82	128	88	-17
Singapore	WB	Singapore	85	47	0	0	86	51	28	-5
Germany	WB, AM	Frankfurt	55	33	10	-6	58	33	24	-9
Switzerland	AM	Zürich	29	11	2	0	32	14	4	-1
China	WB	Shanghai	30	6	0	1	29	7	1	-1
Brazil	WB	Sao Paulo	5	2	0	0	5	2	0	0
Eliminations ³			-	-781	-	-	-	-687	-	-
Total			30,873	-9,927	4,625	-859	29,681	10,140	4,704	-1,042

1) RB=Retail banking, WB=Wholesale banking, AM=Asset management, LP= Life and pension.

2) Total operating income presented in this table is split on countries based on where Nordea has a physical presence, i.e. where Nordea has a subsidiary, associated undertaking or branch, while total operating profit presented in Note G2 "Segment reporting" is split on countries based on the location of the customers' operations.

3) Eliminations of transactions consist mainly of intra-group IT-services.

In accordance with the requirements under FFFS 2008:25 Nordea also discloses the names of the subsidiaries, associated undertakings and branches for each country where Nordea is established. These disclosures are presented in the table below, in the table "Specification of group undertakings 31 December 2016" in Note G38 "Capital adequacy" and in the last table in Note G19 "Investments in associated undertakings and joint ventures".

Denmark
Nordea Liv & Pension, Livforsikringsselskab A/S
Nordea Investment Management AB, Denmark, filial af Nordea Investment Management AB, Sverige
Nordea Danmark, filial af Nordea Bank AB (publ), Sverige

Finland
Nordea Life Assurance Finland Ltd
Nordea Investment Management AB, Finnish Branch
Nordea Fund Management, filial af Nordea funds Oy, Finland
Nordea Bank AB (publ) Finnish Branch

Sweden
Nordea Life Holding AB
Nordea Livförsäkring Sverige AB (publ)
Nordea Funds AB, Swedish Branch

Norway
Livforsikringsselskapet Nordea Liv Norge AS
Nordea Investment Management AB, Norwegian Branch
Nordea Funds, Norwegian Branch
Nordea Bank AB (publ), Norwegian Branch

Estonia
Nordea Bank AB Estonia Branch

Latvia
Nordea Bank AB Latvia Branch

Lithuania
Nordea Bank AB Lithuania Branch

Germany
Nordea Bank AB Frankfurt Branch

China
Nordea Bank AB Shanghai Branch

Poland
Nordea Bank AB Spółka Akcyjna Oddział w Polsce
Nordea Bank Danmark A/S Spółka Akcyjna Oddział w Polsce

Singapore
Nordea Bank Finland Plc, Singapore Branch
Nordea Bank S.A., Singapore Branch

Switzerland
Nordea Bank S.A., Luxemburg Zweigniederlassung Zürich

United Kingdom
Nordea Bank AB London Branch

United States
Nordea Bank Finland Plc, New York Branch

Income statement

EURm	Note	2016	2015
Operating income			
Interest income		1,403	1,607
Interest expense		-939	-1,096
Net interest income	P3	464	511
Fee and commission income		978	1,094
Fee and commission expense		-138	-208
Net fee and commission income	P4	840	886
Net result from items at fair value	P5	216	136
Dividends	P6	3,210	2,176
Other operating income	P7	712	833
Total operating income		5,442	4,542
Operating expenses			
General administrative expenses:			
Staff costs	P8	-1,113	-1,196
Other expenses	P9	-1,008	-851
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	P10, P22, P23	-172	-140
Total operating expenses		-2,293	-2,187
Profit before loan losses		3,149	2,355
Net loan losses	P11	-193	-143
Impairment of securities held as financial non-current assets	P19	-6	-9
Operating profit		2,950	2,203
Appropriations	P12	1	2
Income tax expense	P13	-51	-285
Net profit for the year		2,900	1,920

Statement of comprehensive income

EURm	2016	2015
Net profit for the year	2,900	1,920
Items that may be reclassified subsequently to the income statement		
Currency translation differences during the year	-7	-4
<i>Available for sale investments^{f)}:</i>		
Valuation gains/losses during the year	45	-55
Tax on valuation gains/losses during the year	-10	12
Transferred to the income statement during the year	-4	-4
Tax on transfers to the income statement during the year	1	1
<i>Cash flow hedges:</i>		
Valuation gains/losses during the year	103	181
Tax on valuation gains/losses during the year	-23	-40
Transferred to the income statement during the year	-122	-154
Tax on transfers to the income statement during the year	27	34
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement		
<i>Defined benefit plans:</i>		
Remeasurement of benefit plans during the year	3	12
Tax on remeasurement of benefit plans during the year	-1	-3
Other comprehensive income, net of tax	12	-20
Total comprehensive income	2,912	1,900

f) Valuation gains/losses related to hedged risks under fair value hedge accounting are accounted for directly in the income statement.

Balance sheet

EURm	Note	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Assets			
Cash and balances with central banks		101	75
Treasury bills	P14	6,583	6,905
Loans to credit institutions	P15	88,375	90,009
Loans to the public	P15	43,726	45,820
Interest-bearing securities	P16	10,359	12,163
Shares	P17	130	2,362
Derivatives	P18	4,668	5,011
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		0	1
Investments in group undertakings	P19	5,733	4,601
Investments in group undertakings being merged	P20	14,368	14,793
Investments in associated undertakings and joint ventures	P21	12	7
Participating interest in other companies		1	1
Intangible assets	P22	1,539	1,091
Properties and equipment	P23	132	138
Deferred tax assets	P13	22	26
Current tax assets		204	3
Other assets	P24	4,560	4,387
Prepaid expenses and accrued income	P25	749	780
Total assets		181,262	188,173
Liabilities			
Deposits by credit institutions	P26	20,374	19,069
Deposits and borrowings from the public	P27	58,183	61,043
Debt securities in issue	P28	63,162	68,908
Derivatives	P18	3,612	4,180
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		1,008	1,158
Current tax liabilities		0	34
Other liabilities	P29	3,279	3,531
Accrued expenses and prepaid income	P30	670	759
Provisions	P31	307	301
Retirement benefit liabilities	P32	169	159
Subordinated liabilities	P33	10,086	8,951
Total liabilities		160,850	168,093
Untaxed reserves	P34	2	2
Equity			
Share capital		4,050	4,050
Development cost reserve		569	-
Share premium reserve		1,080	1,080
Other reserves		-2	-21
Retained earnings		14,713	14,969
Total equity		20,410	20,078
Total liabilities and equity		181,262	188,173

Statement of changes in equity

2016

EURm	Restricted equity		Unrestricted equity ¹					
	Share capital	Development cost reserve	Share premium reserve	Other reserves			Retained earnings	Total equity
				Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans		
Balance at 1 Jan 2016	4,050	-	1,080	-16	-5	0	14,969	20,078
Net profit for the year	-	-	-	-	-	-	2,900	2,900
Items that may be reclassified subsequently to the income statement								
Currency translation differences during the year	-	-	-	-	-	-	-7	-7
<i>Available for sale investments:</i>								
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	45	-	-	45
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	-	-10	-	-	-10
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	-	-4	-	-	-4
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	-	1	-	-	1
<i>Cash flow hedges:</i>								
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	103	-	-	-	103
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	-23	-	-	-	-23
Transferred to the income statement during the year	-	-	-	-122	-	-	-	-122
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	-	27	-	-	-	27
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement								
<i>Defined benefit plans:</i>								
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	3	-	3
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-	-1	-	-1
Other comprehensive income, net of tax	-	-	-	-15	32	2	-7	12
Total comprehensive income	-	-	-	-15	32	2	2,893	2,912
Dividend for 2015	-	-	-	-	-	-	-2,584	-2,584
Disposal of own shares ²	-	-	-	-	-	-	0	0
Development cost reserve	-	569	-	-	-	-	-569	-
Merger effect	-	-	-	-	-	-	4	4
Balance at 31 Dec 2016	4,050	569	1,080	-31	27	2	14,713	20,410

1) A free fund amounting to EUR 2,762m is recognised in Retained earnings.

2) Refers to the change in the holding of own shares related to the Long Term Incentive Programme and trading portfolio. The number of own shares were 10.9 million.

Statement of changes in equity, cont.

2015

	Restricted equity	Unrestricted equity¹					
			Other reserves				
EURm	Share capital	Share premium reserve	Cash flow hedges	Available for sale investments	Defined benefit plans	Retained earnings	Total equity
Balance at 1 Jan 2015	4,050	1,080	-37	41	-9	15,536	20,661
Net profit for the year	-	-	-	-	-	1,920	1,920
Items that may be reclassified subsequently to the income statement							
Currency translation differences during the year	-	-	-	-	-	-4	-4
<i>Available for sale investments:</i>							
Valuation gains/losses during the year	-	-	-	-55	-	-	-55
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-	12	-	-	12
Transferred to profit or loss on sale during the year	-	-	-	-4	-	-	-4
Tax on transfers to profit or loss on sale during the year	-	-	-	1	-	-	1
<i>Cash flow hedges:</i>							
Valuation gains/losses during the year	-	-	181	-	-	-	181
Tax on valuation gains/losses during the year	-	-	-40	-	-	-	-40
Transferred to the income statement during the year	-	-	-154	-	-	-	-154
Tax on transfers to the income statement during the year	-	-	34	-	-	-	34
Items that may not be reclassified subsequently to the income statement							
<i>Defined benefit plans:</i>							
Remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	12	-	12
Tax on remeasurement of defined benefit plans during the year	-	-	-	-	-3	-	-3
Other comprehensive income, net of tax	-	-	21	-46	9	-4	-20
Total comprehensive income	-	-	21	-46	9	1,916	1,900
Share-based payments	-	-	-	-	-	2	2
Dividend for 2014	-	-	-	-	-	-2,501	-2,501
Disposal of own shares²	-	-	-	-	-	16	16
Balance at 31 Dec 2015	4,050	1,080	-16	-5	0	14,969	20,078

1) A free fund amounting to EUR 2,762m are recognised in Retained earnings.

2) Refers to the change in the holding of own shares related to Long Term Incentive Programme and trading portfolio. The number of own shares were 117 million.

Description of items in equity is included in Note G1 "Accounting policies".

Share capital

	Quota value per share, EUR	Total number of shares	Share capital, EUR
Balance at 31 Dec 2015	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919
Balance at 31 Dec 2016	1.0	4,049,951,919	4,049,951,919

Dividends per share

Final dividends are not accounted for until they have been ratified at the Annual General Meeting (AGM). At the AGM on 16 March 2017, a dividend in respect of 2016 of EUR 0.65 per share (2015 actual dividend EUR 0.64 per share) amounting

to a total of EUR 2,625,368,991 (2015 actual: EUR 2,584,494,736) is to be proposed. The financial statements for the year ended 31 December 2016 do not reflect this resolution, which will be accounted for in equity as an appropriation of retained earnings in the year ending 31 December 2017.

Cash flow statement

EURm	2016	2015
Operating activities		
Operating profit	2,950	2,203
Adjustment for items not included in cash flow	-2,085	-1,026
Income taxes paid	-278	-226
Cash flow from operating activities before changes in operating assets and liabilities	587	951
Changes in operating assets		
Change in treasury bills	305	-1,918
Change in loans to credit institutions	2,846	-7,543
Change in loans to the public	1,893	-6,153
Change in interest-bearing securities	1,829	-927
Change in financial assets pledged as collateral	-	43
Change in shares	2,232	3,699
Change in derivatives, net	-693	558
Change in other assets	2,485	1,643
Changes in operating liabilities		
Change in deposits by credit institutions	1,305	-5,952
Change in deposits and borrowings from the public	-2,874	11,460
Change in debt securities in issue	-5,763	5,600
Change in other liabilities	-253	-1,570
Cash flow from operating activities	3,899	-109
Investing activities		
Shareholder's contributions to group undertakings	-523	-2,754
Sale of business operations	-	200
Investments in associated undertakings and joint ventures	-5	-
Acquisition of properties and equipment	-25	-55
Sale of property and equipment	1	1
Acquisition of intangible assets	-594	-446
Sale of intangible assets	-	-1
Net divestments in debt securities, held to maturity	-	110
Sale of other financial fixed assets	69	-
Cash flow from investing activities	-1,077	-2,945
Financing activities		
Issued subordinated liabilities	1,000	2,166
Amortised subordinated liabilities	-	-1,317
Repurchase/divestment of own shares incl change in trading portfolio	-	16
Dividend paid	-2,584	-2,501
Cash flow from financing activities	-1,584	-1,636
Cash flow for the year	1,238	-4,690
Cash and cash equivalents at the beginning of year	3,343	8,033
Cash and cash equivalents at the end of year	4,581	3,343
Change	1,238	-4,690

Cash flow statement, cont.

Comments on the cash flow statement

The cash flow statement shows inflows and outflows of cash and cash equivalents during the year for total operations. Nordea's cash flow has been prepared in accordance with the indirect method, whereby operating profit is adjusted for effects of non-cash transactions such as depreciation and loan losses. The cash flows are classified by operating, investing and financing activities.

Operating activities

Operating activities are the principal revenue-producing activities and cash flows are mainly derived from the operating profit for the year with adjustment for items not included in cash flow and income taxes paid. Adjustment for items not included in cash flow includes:

EURm	2016	2015
Depreciation	164	130
Impairment charges	14	19
Loan losses	200	152
Unrealised gains/losses	499	-14
Capital gains/losses (net)	-68	-171
Change in accruals and provisions	-50	287
Anticipated dividends	-1,964	-1,293
Group contributions	-695	-614
Translation differences	-47	681
Change in fair value of the hedged items, assets/liabilities (net)	-149	-210
Other	11	7
Total	-2,085	-1,026

Changes in operating assets and liabilities consists of assets and liabilities that are part of normal business activities, such as loans, deposits and debt securities in issue. Changes in derivatives are reported net.

Cash flow from operating activities includes interest payments received and interest expenses paid with the following amounts:

EURm	2016	2015
Interest payments received	1,393	1,574
Interest expenses paid	-966	-1,024

Investing activities

Investing activities include acquisitions and disposals of non-current assets, like property and equipment, intangible and financial assets.

Financing activities

Financing activities are activities that result in changes in equity and subordinated liabilities, such as new issues of shares, dividends and issued/amortised subordinated liabilities.

Cash and cash equivalents

The following items are included in Cash and cash equivalents:

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Cash and balances with central banks	101	75
Loans to credit institutions, payable on demand	4,480	3,268
Total	4,581	3,343

Cash comprises legal tender and bank notes in foreign currencies. Balances with central banks consists of deposits in accounts with central banks and postal giro systems under government authority, where the following conditions are fulfilled:

- the central bank or the postal giro system is domiciled in the country where the institution is established,
- the balance on the account is readily available any time.

Loans to credit institutions, payable on demand include liquid assets not represented by bonds or other interest-bearing securities.

5 year overview

Income statement¹⁾

EURm	2016	2015	2014 ¹⁾	2013	2012
Net interest income	464	511	649	641	724
Net fee and commission income	840	886	820	1,009	623
Net result from items at fair value	216	136	186	131	189
Dividends	3,210	2,176	2,333	1,827	3,554
Other operating income	712	833	975	674	501
Total operating income	5,442	4,542	4,963	4,282	5,591
General administrative expenses:					
Staff costs	-1,113	-1,196	-1,070	-982	-938
Other expenses	-1,008	-851	-904	-1,018	-842
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-172	-140	-261	-109	-105
Total operating expenses	-2,293	-2,187	-2,235	-2,109	-1,885
Profit before loan losses	3,149	2,355	2,728	2,173	3,706
Net loan losses	-193	-143	-98	-124	-19
Impairment of securities held as financial non-current assets	-6	-9	-15	-4	-15
Operating profit	2,950	2,203	2,615	2,045	3,672
Appropriations	1	2	-1	102	-103
Income tax expense	-51	-285	-189	-192	-95
Net profit for the year	2,900	1,920	2,425	1,955	3,474

Balance sheet

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2014	31 Dec 2013	31 Dec 2012
Treasury bills and interest-bearing securities	16,942	19,068	16,356	16,080	16,686
Loans to credit institutions	88,375	90,009	86,704	80,918	68,006
Loans to the public	43,726	45,820	39,809	34,155	36,214
Investments in group undertakings	20,101	19,394	16,986	17,723	17,659
Other assets	12,118	13,882	18,576	15,047	13,565
Total assets	181,262	188,173	178,431	163,923	152,130
Deposits by credit institutions	20,374	19,069	27,452	17,500	19,342
Deposits and borrowings from the public	58,183	61,043	49,367	47,531	50,263
Debt securities in issue	63,162	68,908	63,280	62,961	48,285
Subordinated liabilities	10,086	8,951	7,728	5,971	7,131
Other liabilities/untaxed reserves	9,047	10,124	9,943	10,039	7,734
Equity	20,410	20,078	20,661	19,921	19,375
Total liabilities and equity	181,262	188,173	178,431	163,923	152,130

1) The comparative figures for 2015 have been restated.

2) End of the year.

Ratios and key figures⁴

	2016	2015	2014 ¹	2013	2012
Return on equity, %	15.6	10.1	12.6	10.5	20.5
Return on assets, %	1.6	1.0	1.4	1.2	2.3
Cost/income ratio, %	42.1	48.2	45.0	49.3	33.9
Loan loss ratio, basis points	44	31	25	36	5
Common Equity Tier 1 capital ratio, excl. Basel I floor ^{1,2,3} , %	18.6	18.8	21.8	20.8	17.6
Tier 1 capital ratio, excl. Basel I floor ^{1,3} , %	22.0	22.2	25.3	23.1	19.6
Total capital ratio, excl. Basel I floor ^{1,3} , %	27.9	27.1	30.6	28.0	24.4
Tier 1 capital ^{1,2,3} , EURm	19,167	19,314	19,932	19,300	19,244
Risk-exposure amount incl. Basel I floor ^{1,3} , EURbn	87	87	79	83	98

1) End of the year.

2) Including result of the year.

3) 2013 ratios are reported under the Basel II regulation framework and 2014, 2015 and 2016 ratios are reported using the Basel III (CRR/CRDIV) framework.

4) For more detailed information regarding ratios and key figures defined as Alternative performance measures, see <http://www.nordea.com/en/investor-relations/>.

P1. Accounting policies

1. Basis for presentation

The financial statements for the parent company, Nordea Bank AB (publ), are prepared in accordance with the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559), the accounting regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority (FFFS 2008:25 including amendments) and the accounting recommendation RFR 2 Accounting for legal entities issued by the Swedish Financial Reporting Board. This means that the parent company applies International Financial Reporting Standards (IFRS) as endorsed by the EU Commission to the extent possible within the framework of Swedish accounting legislation and considering the close tie between financial reporting and taxation.

The Group's accounting policies described in Note G1 "Accounting policies" are applicable also for the parent company, considering also the information provided below.

2. Changed accounting policies and presentation

The accounting policies, basis for calculations and presentation are, in all material aspects, unchanged in comparison with the 2015 Annual Report.

New accounting requirements implemented during 2016 and their effects on the parent company's financial statements are described below.

The IASB has issued "Amendments to IAS 27, Equity method in Separate Financial Statements" which allows the equity method when accounting for investments in group undertakings, joint ventures and associated undertakings. Equity method accounting for investments in group undertakings is however not allowed under the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559). The amendments were implemented 1 January 2016 but have not had any impact on the financial statements, capital adequacy or large exposures in the period of initial application.

Amendments have in addition been made to the Swedish Annual Accounts Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559). These amendments have been implemented on 1 January 2016.

In accordance with the new requirements, investments where the intention is to create a long term relationship with the other company, without meeting the requirements for a group undertaking or an associated undertaking, have been presented separately on the balance sheet as "Participating interest in other companies". An amount equal to the cost for own development work (recognised as an intangible asset on the parent company's balance sheet) has furthermore been presented separately within equity as "Development cost reserve". The amendments have not had any other significant impact on the financial statements.

The Swedish Financial Supervisory Authority has amended the accounting regulation FFFS 2008:25 by issuing FFFS 2015:20. Those amendments were implemented 1 January 2016 but have not had any significant impact on the financial statements.

The Swedish Financial Reporting Board has amended the accounting recommendation for legal entities by issuing "RFR 2 Accounting for Legal Entities – January 2016". These amendments were implemented 1 January

2016 but have not had any significant impact on the financial statements.

Changed presentation of stability fees

The parent company has, in order to align with local market practice, reclassified state guarantee fees from "Net fee and commission income" to "Net interest income". The comparable figures have been restated and the impact on the current and comparative periods can be found in the below table. The change in presentation has not had any impact on the balance sheet or equity.

Changed presentation of "Net fee and commission income"

The presentation within Note P4 "Net fee and commission income" has, in addition to the change described above, been changed. The main change is that income and expenses have been set off to better reflect the net return from different business activities. Commission expenses have been split more granularly to better match the related commission income. The gross impact on income and expenses is also provided in Note P4.

Commission income in connection with initial public offerings (IPOs) have in addition been reclassified from "Custody and issuer services" to "Brokerage, securities issues and corporate finance" (impact full year 2015 EUR 16m). This reclassification has been made to better reflect the purpose of services performed/received.

Other changes

Other changes implemented by the parent company 1 January 2016 can be found in section "Changed accounting policies" in Note G1 "Accounting policies". The conclusions within this section are also, where applicable, relevant for the parent company.

3. Changes in IFRSs not yet applied

Forthcoming changes in IFRS not yet implemented by the parent company can be found in the section 3 "Changes in IFRSs not yet applied" in Note G1 "Accounting policies". The conclusions within this section are also, where applicable, relevant for the parent company.

4. Accounting policies applicable for the parent company only

Investments in group undertakings, associated undertakings and joint ventures

The parent company's investments in group undertakings, associated undertakings and joint ventures are recognised under the cost model. At each balance sheet date, all shares in group undertakings, associated undertakings and joint ventures are reviewed for indications of impairment. If such indication exists, an analysis is performed to assess whether the carrying amount of each holding of shares is fully recoverable. The recoverable amount is the higher of fair value less costs to sell and the value in use. Any impairment charge is calculated as the difference between the carrying amount and the recoverable amount and is classified as "Impairment

EURm	2016			2015		
	Old policy	Restatement	New policy	Old policy	Restatement	New policy
Net interest income	504	-40	464	576	-65	511
Net fee and commission income	800	40	840	821	65	886

P1. Accounting policies, cont.

of securities held as financial non-current assets" in the income statement.

The parent company applies fair value hedge accounting for the foreign exchange risk in investments in subsidiaries. The shares in subsidiaries are remeasured with regards to the hedged risk with a corresponding entry in "Net result from items at fair value". The change in fair value of the hedging instruments is also recognised in the income statement in "Net result from items at fair value".

Dividends

Dividends paid to the shareholders of Nordea Bank AB (publ) are recorded as a liability following the approval of the Annual General Meeting.

Dividends paid by group undertakings to the parent company are anticipated if the parent alone can decide on the size of the dividend and if the formal decision has been made before the financial report is published. Dividends from group- and associated undertakings are recognised on the separate income line "Dividends".

Amortisation and goodwill

Goodwill and other intangible assets with indefinite useful lives are not amortised in the consolidated financial statements. In the parent company financial statements goodwill is amortised, normally over a period of five years unless, under exceptional circumstances, a longer amortisation period is justified.

Functional currency

The accounting currency of the parent company is EUR. All transactions in other currencies are converted to EUR in accordance with the policies disclosed in section 9 "Translation of assets and liabilities denominated in foreign currencies" in Note G1 "Accounting policies". Any remaining equity in foreign branches is converted at the closing rates with translation differences recognised in other comprehensive income.

Pensions

The accounting principle for defined benefit obligations follows the Swedish rules ("Tryggandelagen") and the regulations of the Swedish Financial Supervisory Authority as this is the condition for tax deductibility. The significant differences compared with IAS 19 consist of how the discount rate is determined, that the calculation of the defined benefit obligation is based on current salary level without assumptions about future salary increases.

In Sweden, defined benefit pension commitments are guaranteed by a pension foundation or recognised as a liability. No net defined benefit assets are recognised. The pension cost in the parent company, classified as "Staff cost" in the income statement, consists of changes in recognised pension provisions (including special wage tax) for active employees, pension benefits paid, contributions made to or received from the pension foundation and related special wage tax.

The pension obligations in the foreign branches are calculated in accordance with local accounting requirements.

Group contributions

Group contributions paid to group undertakings are recognised as an increase in the value of investments in group undertakings, net of tax. Group contributions received from group undertakings are recognised as dividends. The possible tax effects on group contributions received are classified as "Income tax expense" in the income statement.

Untaxed reserves

The parent company reports untaxed reserves, related to accelerated depreciation and tax allocation reserve under tax regulations. In the consolidated financial statements, untaxed reserves are split on the items "Retained earnings" and "Deferred tax liabilities" on the balance sheet.

Presentation of disposal group held for sale

Assets and liabilities related to disposal group held for sale are presented in Note P43 "Disposal groups held for sale". In contrast to the presentation for the Group, assets and liabilities related to the disposal group are not presented on separate balance sheet lines. These assets and liabilities are instead presented on each relevant balance sheet line in accordance with the nature of the asset and liability.

P2. Segment reporting

Geographical information

EURm	Sweden		Finland		Norway		Denmark		Others		Total	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Net interest income	464	511	–	–	–	–	–	–	–	–	464	511
Net fee and commission income	840	886	–	–	–	–	–	–	–	–	840	886
Net result from items at fair value	216	136	–	–	–	–	–	–	–	–	216	136
Dividends ¹⁾	1,510	734	900	876	–	–	427	401	373	165	3,210	2,176
Other operating income	–53	156	241	205	95	91	429	381	–	–	712	833
Total operating income	2,977	2,423	1,141	1,081	95	91	856	782	373	165	5,442	4,542

1) Regards dividends from group undertakings.

P3. Net interest income

EURm	2016	2015
Interest income		
Loans to credit institutions	380	455
Loans to the public	837	880
Interest-bearing securities	126	201
Other interest income	60	71
Interest income	1,403	1,607
Interest expense		
Deposits by credit institutions	–20	–46
Deposits and borrowings from the public	–32	–83
Debt securities in issue	–923	–917
Subordinated liabilities	–368	–359
Other interest expenses ¹⁾	404	309
Interest expense	–939	–1,096
Net interest income	464	511

1) The net interest income from derivatives, measured at fair value and related to Nordea's funding. This can have both a positive and negative impact on other interest expenses, for further information see Note G1 "Accounting policies".

Interest income from financial instruments not measured at fair value through profit and loss amounts to EUR 1,274m (EUR 1,407m). Interest expenses from financial instruments not measured at fair value through profit and loss amounts to EUR –1,401m (EUR –1,488m). Interest on impaired loans amounted to an insignificant portion of interest income.

P4. Net fee and commission income

EURm	2016	2015
Asset management commissions	148	154
- of which income	148	154
- of which expense	–	–
Life & Pension	1	1
- of which income	1	1
- of which expense	–	–
Deposit Products	18	19
- of which income	18	19
- of which expense	–	–
Brokerage, securities issues and corporate finance	187	142
- of which income	211	166
- of which expense	–24	–24
Custody and issuer services	7	7
- of which income	19	18
- of which expense	–12	–11
Payments	72	84
- of which income	102	108
- of which expense	–30	–24
Cards	77	100
- of which income	127	230
- of which expense	–50	–130
Lending Products	154	161
- of which income	155	162
- of which expense	–1	–1
Guarantees and documentary payments	153	197
- of which income	153	197
- of which expense	0	0
Other	23	21
- of which income	44	39
- of which expense	–21	–18
Total	840	886

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from financial assets and liabilities not measured at fair value through profit or loss amounts to EUR 173m (EUR 181m).

Fee income, not included in determining the effective interest rate, from fiduciary activities that result in the holding or investing of assets on behalf of customers amounts to EUR 360m (EUR 321m). The corresponding amount for fee expenses is EUR –36m (EUR –35m).

P5. Net result from items at fair value

EURm	2016	2015
Equity related instruments	-332	7
Interest related instruments and foreign exchange gains/losses	547	131
Other financial instruments (including credit and commodities)	1	-2
Total ¹⁾	216	136

1) Of which EUR 0m (EUR 26m) are dividends from shares.

Net result from categories of financial instruments

EURm	2016	2015
Available for sale assets, realised	4	4
Financial instruments designated at fair value through profit or loss	18	19
Financial instruments held for trading	-386	29
Financial instruments under fair value hedge accounting	-10	1
- of which net losses on hedging instruments	-166	-157
- of which net gains on hedged items	156	158
Financial assets measured at amortised cost	1	14
Foreign exchange gains/losses excluding currency hedges	529	69
Other	60	0
Total	216	136

P6. Dividends

EURm	2016	2015
Dividends from group undertakings		
Nordea Bank Finland Plc	900	780
Nordea Bank Danmark A/S	417	395
LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon	82	89
JSC Nordea Bank	6	6
Nordea Life Holding AB	700	-
Nordea Funds Ltd	130	96
Nordea Bank S.A.	155	70
Nordea Investment Management AB	115	120
Nordea Ejendomsinvestering A/S	9	5
Dividends from associated undertakings and joint ventures		
Upplysningscentralen (UC) AB	1	-
Group Contributions		
Nordea Hypotek AB	562	492
Nordea Investment Management AB	6	11
Nordea Finans AB	127	112
Total	3,210	2,176

P7. Other operating income

EURm	2016	2015
Divestment of shares	0	170
Remuneration from group undertakings	710	661
Other	2	2
Total	712	833

P8. Staff costs

EURm	2016	2015
Salaries and remuneration (specification below) ¹⁾	-825	-836
Pension costs (specification below)	-165	-146
Social security contributions	-240	-233
Other staff costs	117	19
Total	-1,113	-1,196

Salaries and remuneration

To executives ²⁾		
- Fixed compensation and benefits	-9	-7
- Performance-related compensation	-4	-4
- Allocation to profit-sharing	0	0
Total	-13	-11
To other employees	-812	-825
Total	-825	-836

1) Allocation to profit-sharing foundation 2016 EUR 11m (EUR 29m) consists of a new allocation of EUR 11m (EUR 28m) and an allocation related to prior year of EUR 0m (EUR 1m).

2) Executives include the Board of Directors (including deputies), CEO, deputy CEO, executive vice presidents and Group Executive Management in the parent company. Former board members (including deputies), CEOs, deputy CEOs, managing directors and executive vice presidents, are included. Executives amounts to 19 (18) positions.

Pension costs¹⁾

EURm	2016	2015
Defined benefit plans	-85	-77
Defined contribution plans	-80	-69
Total	-165	-146

1) Pension costs for executives, see Note G7 "Staff costs".

Additional disclosures on remuneration under Swedish FSA regulations and general guidelines

The qualitative disclosures under these regulations can be found in the separate section on remuneration in the Board of Directors' Report, while the quantitative disclosures will be published in a separate report on Nordea's homepage (www.nordea.com) not later than one week before the Annual General Meeting on 16 March 2017.

Compensation to key management personnel

Salaries and remuneration to the Board of Directors, CEO and Group Executive Management, see Note G7 "Staff costs".

Loans to key management personnel

Loans to key management personnel amounts to EUR 0m (EUR 0m). Interest income on these loans amounts to EUR 0m (EUR 0m). For information about loan conditions, see Note G7 "Staff costs".

P8. Staff costs, cont.

Long Term Incentive Programmes

Participation in the Long Term Incentive Programmes (LTIPs) requires that the participants take direct ownership by investing in Nordea shares. For more information about conditions and requirements, see Note G7 "Staff costs".

For information on number of outstanding conditional rights in the LTIPs, see Note G7 "Staff costs". All rights in the LTIPs, both to employees in the parent company as well as to employees in group undertakings, are issued by Nordea Bank AB (publ).

The expenses in below table regards only employees in Nordea Bank AB (publ).

Expenses for equity-settled share-based payment programmes¹

EURm	LTIP 2012
Total expense during 2016	–
Total expense during 2015	–1

1) All amounts excluding social security contribution.

Cash-settled share-based payment transactions

Nordea operates share-linked deferrals on parts of variable compensation for certain employee categories, indexed with Nordea Total Shareholder Returns (TSR) and either transferred after three years or transferred in equal instalments over a three to five year period. Since 2011 Nordea also operates TSR-linked retention on part of variable compensation for certain employee categories. Due to that the allocation of variable compensation is not finally decided during the current year, the deferred amount during the year in the table below relates to variable compensation earned the previous year.

In addition Nordea in 2013 introduced the Executive Incentive Programme ("EIP") which aims to strengthen Nordea's capability to retain and recruit the best talents. The aim is further to stimulate the managers and key employees whose efforts have direct impact on Nordea's result, profitability and long term value growth. EIP reward performance meeting agreed predetermined targets on Group, business unit and individual level. The effect on the long term result is to be considered when determining the targets. The EIP shall not exceed the fixed salary. EIP shall be paid in the form of cash and be subject to TSR-indexation, deferral, forfeiture clauses and retention as per relevant remuneration regulations. The main part of EIP 2016 is paid no earlier than autumn 2020. Participation in the programme is offered to up to 400 managers and key employees, except GEM who are instead offered a GEM EIP (further information about the GEM EIP can be found in the Remuneration section in the Board of Director's Report), within the Nordea Group. EIP is offered instead of Nordea's LTIP and VSP for the invited employees. The allocation of the EIP 2016 is decided during spring 2017, and a reservation of EUR 14m excl. social costs is made 2016. 80% of the allocated amount will be subject to TSR-indexation.

The below table only includes deferred amounts indexed with Nordea TSR. EIP has been included as from 2014, when deferred. Further information regarding all deferred amounts can be found in the separate report on remuneration published on Nordea's homepage (www.nordea.com).

Share linked deferrals

EURm	2016	2015
Opening balance	22	7
Reclassification ¹	–	2
Deferred/earned during the year	17	16
TSR indexation during the year	6	1
Payments during the year ²	–6	–5
Translation differences	0	1
Closing balance	39	22

1) Relates to a reclassification from deferred amounts that are indexed with a fixed rate.

2) There have been no adjustments due to forfeitures.

Average number of employees

	Total		Men		Women	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Full-time equivalents						
Sweden	6,778	6,450	3,257	3,034	3,521	3,416
Other countries	5,118	4,151	2,843	2,200	2,275	1,951
Total average	11,896	10,601	6,100	5,234	5,796	5,367

Gender distribution, executives

Per cent	2016	2015
Nordea Bank AB (publ)		
Board of Directors – Men	56	56
Board of Directors – Women	44	44
Other executives – Men	90	78
Other executives – Women	10	22

P9. Other expenses

EURm	2016	2015
Information technology	–548	–467
Marketing and representation	–27	–31
Postage, transportation, telephone and office expenses	–39	–48
Rents, premises and real estate	–121	–136
Other ¹	–273	–169
Total	–1,008	–851

1) Including fees and remuneration to auditors distributed as follows.

Auditors' fee

EURm	2016	2015
PricewaterhouseCoopers		
Auditing assignments	–3	–2
Audit-related services	–1	0
Tax advisory services	0	0
Other assignments	–4	–1
Total	–8	–3
KPMG		
Auditing assignments	–	–1
Audit-related services	–	–1
Tax advisory services	–	–
Other assignments	–	0
Total	–	–2

P10. Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets

Depreciation/amortisation

EURm	2016	2015
Properties and equipment (Note P23)		
Equipment	-25	-26
Intangible assets (Note P22)		
Goodwill	-55	-56
Computer software	-63	-31
Other intangible assets	-21	-17
Total	-164	-130

Impairment charges

EURm	2016	2015
Intangible assets (Note P22)		
Computer software	-8	-7
Other intangible assets	0	-3
Total	-8	-10
Total depreciation/amortisation and impairment charges	-172	-140

P11. Net loan losses

EURm	2016	2015
Loan losses divided by class		
Realised loan losses	0	-
Recoveries on previous realised loan losses	-	0
Provisions	-1	0
Reversals of previous provisions	1	1
Loans to credit institutions ¹	0	1
Realised loan losses	-119	-72
Allowances to cover realised loan losses	80	34
Recoveries on previous realised loan losses	7	8
Provisions	-228	-175
Reversals of previous provisions	90	84
Loans to the public ¹	-170	-121
Realised loan losses	-3	-9
Recoveries on previous realised loan losses	4	6
Provisions	-39	-42
Reversals of previous provisions	15	22
Off-balance sheet items ²	-23	-23
Net loan losses	-193	-143

1) See Note P15 "Loans and impairment".

2) Included in Note P31 "Provisions" as "Guarantees".

P12. Appropriations

EURm	2016	2015
Change in depreciation in excess of plan, equipment	1	2
Total	1	2

P13. Taxes

Income tax expense

EURm	2016	2015
Current tax	-43	-303
Deferred tax	-8	18
Total	-51	-285

The tax on the operating profit differs from the theoretical amount that would arise using the tax rate in Sweden as follows:

EURm	2016	2015
Profit before tax	2,951	2,205
Tax calculated at a tax rate of 22.0%	-649	-485
Tax-exempt income	616	381
Non-deductible expenses	-15	-81
Adjustments relating to prior years	-3	-100
Tax charge	-51	-285
Average effective tax rate	2%	13%

Deferred tax

EURm	Deferred tax assets		Deferred tax liabilities	
	2016	2015	2016	2015
Deferred tax related to:				
Derivatives	9	4	-	-
Properties and equipment	-	-	15	11
Retirement benefit obligations	7	7	1	-
Liabilities/provisions	22	26	-	0
Other	0	-	0	-
Netting between deferred tax assets and liabilities	-16	-11	-16	-11
Total	22	26	-	-

P14. Treasury bills

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
State and sovereigns	6,009	6,086
Municipalities and other public bodies ¹	574	819
Total	6,583	6,905

1) Of which EUR 30m (EUR 32m) held at amortised cost with a nominal amount of EUR 30m (EUR 32m).

P15. Loans and impairment

EURm	Credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Loans, not impaired	88,377	90,011	43,347	45,591	131,724	135,602
Impaired loans	–	–	820	629	820	629
- Servicing	–	–	562	309	562	309
- Non-servicing	–	–	258	320	258	320
Loans before allowances	88,377	90,011	44,167	46,220	132,544	136,231
Allowances for individually assessed impaired loans	–	–	–344	–314	–344	–314
- Servicing	–	–	–217	–120	–217	–120
- Non-servicing	–	–	–127	–194	–127	–194
Allowances for collectively assessed impaired loans	–2	–2	–97	–86	–99	–88
Allowances	–2	–2	–441	–400	–443	–402
Loans, carrying amount	88,375	90,009	43,726	45,820	132,101	135,829

Movements of allowance accounts for impaired loans

EURm	Credit institutions			The public			Total		
	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total	Individually assessed	Collectively assessed	Total
Opening balance at 1 Jan 2016	–	–2	–2	–314	–86	–400	–314	–88	–402
Provisions	–	–1	–1	–175	–53	–228	–175	–54	–229
Reversals of previous provisions	–	1	1	53	37	90	53	38	91
Changes through the income statement	–	0	0	–122	–16	–138	–122	–16	–138
Allowances used to cover realised loan losses	–	–	–	80	–	80	80	–	80
Translation differences	–	0	0	12	5	17	12	5	17
Closing balance at 31 Dec 2016	–	–2	–2	–344	–97	–441	–344	–99	–443
Opening balance at 1 Jan 2015	–	–2	–2	–254	–74	–328	–254	–76	–330
Provisions	–	0	0	–143	–32	–175	–143	–32	–175
Reversals of previous provisions	–	1	1	60	24	84	60	25	85
Changes through the income statement	–	1	1	–83	–8	–91	–83	–7	–90
Allowances in sold and acquired loan portfolios	–	–	–	–6	–4	–10	–6	–4	–10
Allowances used to cover realised loan losses	–	–	–	34	–	34	34	–	34
Translation differences	–	–1	–1	–5	0	–5	–5	–1	–6
Closing balance at 31 Dec 2015	–	–2	–2	–314	–86	–400	–314	–88	–402

Allowances and provisions¹

EURm	Credit institutions		The public		Total	
	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Allowances for items on the balance sheet	–2	–2	–441	–400	–443	–402
Provisions for off balance sheet items	–204	–181	–2	–2	–206	–183
Total allowances and provisions	–206	–183	–443	–402	–649	–585

¹⁾ Included in Note P31 "Provisions" as "Guarantees".

P15. Loans and impairment, cont.**Key ratios¹⁾**

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Impairment rate, gross, basis points	62	46
Impairment rate, net, basis points	36	23
Total allowance rate, basis points	33	29
Allowances in relation to impaired loans, %	42	50
Total allowances in relation to impaired loans, %	54	64
Non-servicing loans, not impaired, EURm	23	41

1) For definitions, see "Business definitions" on page 83.

P16. Interest-bearing securities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Issued by public bodies	35	45
Issued by other borrowers ¹⁾	10,324	12,118
Total	10,359	12,163
Listed securities	10,204	12,163
Unlisted securities	155	–
Total	10,359	12,163

1) Of which EUR 26m (EUR 30m) held at amortised cost with a nominal amount of EUR 26m (EUR 30m).

P17. Shares

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Shares	130	2,362
Shares taken over for protection of claims	0	0
Total	130	2,362
Listed shares	130	2,330
Unlisted shares	–	32
Total	130	2,362

P18. Derivatives and hedge accounting**Derivatives held for trading**

31 Dec 2016, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	1,785	1,813	239,297
FRAs	8	3	25,617
Futures and forwards	–	0	4,000
Options	1	1	98
Other	12	12	10,241
Total	1,806	1,829	279,253
Equity derivatives			
Equity swaps	35	58	96
Options	17	6	996
Total	52	64	1,092
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	718	643	40,600
Currency forwards	6	2	12,355
Options	9	8	1,217
Total	733	653	54,172
Credit derivatives	7	5	840
Other derivatives	4	0	1,763
Total derivatives held for trading	2,602	2,551	337,120

Derivatives used for hedge accounting

31 Dec 2016, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives	1,236	200	50,345
Foreign exchange derivatives	830	861	12,367
Total derivatives used for hedge accounting	2,066	1,061	62,712
- of which fair value hedges ¹⁾	1,236	200	50,345
- of which cash flow hedges ¹⁾	830	861	12,367
Total derivatives	4,668	3,612	399,832

1) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

P18. Derivatives and hedge accounting, cont.**Derivatives held for trading**

31 Dec 2015, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives			
Interest rate swaps	1,913	1,983	200,183
FRAs	9	10	57,952
Futures and forwards	0	0	2,696
Options	84	84	62,092
Other	3	2	11,307
Total	2,009	2,079	334,230
Equity derivatives			
Equity swaps	116	137	253
Futures and forwards	—	1	19
Options	57	9	334
Total	173	147	606
Foreign exchange derivatives			
Currency and interest rate swaps	630	531	16,869
Currency forwards	47	345	27,949
Total	677	876	44,818
Credit derivatives	5	1	299
Other derivatives	—	6	1,668
Total derivatives held for trading	2,864	3,109	381,621

Derivatives used for hedge accounting

31 Dec 2015, EURm	Fair value		Total nom. amount
	Positive	Negative	
Interest rate derivatives	1,427	232	45,711
Foreign exchange derivatives	720	839	10,243
Total derivatives used for hedge accounting	2,147	1,071	55,954
- of which fair value hedges ¹	1,612	238	50,768
- of which cash flow hedges ¹	535	833	10,243
Total derivatives	5,011	4,180	437,575

¹) Some cross currency interest rate swaps and interest rate swaps are used both as fair value hedges and cash flow hedges and the nominal amounts are then reported on both lines.

P19. Investments in group undertakings¹

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Acquisition value at beginning of year	5,235	4,572
Acquisitions/capital contributions during the year	1,254	40
Revaluations under hedge accounting	-116	663
Sales during the year	—	-40
Acquisition value at end of year	6,373	5,235
Accumulated impairment charges at beginning of year	-634	-625
Impairment charges during the year	-6	-9
Accumulated impairment charges at end of year	-640	-634
Total	5,733	4,601
- of which listed shares	—	—

¹) See also specification in note P20 "Investments in group undertakings being merged".

P19. Investments in group undertakings, cont.**Specification**

This specification includes all directly owned group undertakings and major group undertakings to the directly owned companies.

31 Dec 2016	Registration number	Domicile	Number of shares	Carrying amount 2016, EURm	Carrying amount 2015, EURm	Voting power of holding %
LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon	1027700034185	Moscow	4,601,942,680 ¹⁾	676	659	100.0
JSC Nordea Bank	1027739436955	Moscow				100.0
Nordea Life Holding AB	556742-3305	Stockholm	1,000	719	719	100.0
Nordea Liv & Pension, Livsforsikringsselskab A/S	24260577	Ballerup				100.0
Livsforsikringsselskapet Nordea Liv Norge AS	959922659	Bergen				100.0
Nordea Livförsäkring Sverige AB (publ)	516401-8508	Stockholm				100.0
Nordea Life Assurance Finland Ltd	0927072-8	Helsinki				100.0
Nordea Mortgage Bank Plc	2743219-6	Helsinki	257,700,000	731	—	100.0
Nordea Funds Ltd	1737785-9	Helsinki	3,350	385	385	100.0
Nordea Bank S.A.	B-14157	Luxembourg	999,999	455	455	100.0
Nordea Hypotek AB (publ) ²⁾	556091-5448	Stockholm	100,000	2,335	1,900	100.0
Nordea Finans Sverige AB (publ) ²⁾	556021-1475	Stockholm	1,000,000	86	118	100.0
Nordea Investment Management AB	556060-2301	Stockholm	12,600	227	231	100.0
Nordea Ejendomsinvestering A/S	26640172	Glostrup	1,000	29	29	100.0
Nordea IT Polska S.p. z o.o. ³⁾	0000429783	Warsaw	—	—	30	—
Nordea Markets Holding LLC	36-468-1723	Delaware, USA	—	22	—	100.0
PK Properties Int'l Corp ⁴⁾	601624718	Atlanta, USA	—	—	0	—
Nordea Hästen Fastighetsförvaltning AB	556653-6800	Stockholm	1,000	0	0	100.0
Nordea Putten Fastighetsförvaltning AB	556653-5257	Stockholm	1,000	0	0	100.0
Nordea do Brasil Representações Ltda	51.696.268/0001-40	Sao Paulo, Brazil	1,162,149	0	0	100.0
Nordic Baltic Holding (NBH) AB	556592-7950	Stockholm	1,000	22	26	100.0
Promano Est OÜ	11681888	Tallinn, Estonia	1	10	10	100.0
Uus-Sadama 11 OÜ	11954914	Tallinn, Estonia	1	0	0	100.0
SIA Promano Lat	40103235197	Riga, Latvia	21,084	10	12	100.0
SIA Realm	50103278681	Riga, Latvia	7,030	7	6	100.0
SIA Lidosta RE	40103424424	Riga, Latvia	2	0	1	100.0
SIA Trioleta	40103565264	Riga, Latvia	2,786	4	4	99.9
Promano Lit UAB	302423219	Vilnius, Lithuania	34,528	10	11	100.0
UAB Recurso	302784511	Vilnius, Lithuania	15,000	5	5	100.0
Total				5,733	4,601	

1) Nominal value expressed in RUB, representing Nordea's participation in Vestkon. Combined ownership, Nordea Bank AB directly 7.2% and indirectly 92.8% through LLC Promyshlennaya Kompaniya Vestkon.

2) Credit institutions as defined in the Swedish Annual Account Act for Credit Institutions and Securities Companies (1995:1559).

3) The formerly 100% owned company was merged into Nordea Bank AB (publ) in August 2016.

4) The formerly 100% owned company was liquidated in April 2016.

P20. Investments in group undertakings being merged

At January 2, 2017 Nordea Bank AB (NBAB) merged with Nordea Bank Finland Plc (NBF), Nordea Bank Norge ASA (NBN) and Nordea Bank Danmark A/S (NBD). At that date NBAB has recognised the assets and liabilities and income statement as of 1 January 2017 of its former subsidiaries, as they are dissolved and have become branches to NBAB. A balance sheet and income statement are presented as of year end 2016 in order to present the effect the mergers would

have had on these financial statement if the merger would have been completed as of 31 December 2016.

The adjustments made are in relation to align accounting policies of the merged entities with NBAB's accounting policies, the elimination of participation in entities being merged and intercompany transactions. The below financial statements have been prepared for illustrative purposes only.

Balance sheet

EURm	NBAB 31 Dec 2016	NBF 31 Dec 2016	NBN 31 Dec 2016	NBD 31 Dec 2016	Eliminations	NBAB 31 Dec 2016
Total assets						
Cash and balances with central banks	101	29,367	970	1,315	–	31,753
Loans to credit institutions	88,375	31,856	5,887	10,836	–78,769	58,185
Loans to the public	43,726	56,754	42,061	27,387	–16	169,912
Interest-bearing securities	16,942	27,368	12,141	13,005	–50	69,406
Financial instruments pledged as collateral	0	4,139	116	4,044	–	8,299
Shares	131	1,262	20	2,033	–26	3,420
Derivatives	4,668	68,563	554	69	–2,454	71,400
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	0	21	22	36	–	79
Investments in group undertakings	5,733	306	1,130	4,338	1,513	13,020
Investments in group undertakings being merged	14,368	–	–	–	–14,368	–
Investments in associated undertakings and joint ventures	12	8	46	15	–	81
Intangible assets	1,539	26	8	226	–78	1,721
Properties and equipment	132	81	44	77	–	334
Deferred tax assets	22	–	–	–	–	22
Current tax assets	204	–	–	34	–	238
Retirement benefit assets	–	78	5	33	–	116
Other assets	4,560	16,205	140	831	–200	21,536
Prepaid expenses and accrued income	749	222	109	127	–109	1,098
Total assets	181,262	236,256	63,253	64,406	–94,557	450,620
Liabilities						
Deposits by credit institutions	20,374	62,545	27,350	10,247	–74,287	46,229
Deposits and borrowings from the public	58,183	55,351	26,353	42,691	–224	182,354
Debt securities in issue	63,162	18,507	991	–	–32	82,628
Derivatives	3,612	70,864	349	219	–2,445	72,599
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	1,008	25	1	6	–	1,040
Current tax liabilities	0	65	271	1	–	337
Other liabilities	3,279	17,296	455	2,926	32	23,988
Accrued expenses and prepaid income	670	268	104	360	–89	1,313
Deferred tax liabilities	–	–	188	29	–17	200
Provisions	307	62	24	220	–204	409
Retirement benefit liabilities	169	4	124	4	–	301
Subordinated liabilities	10,086	632	1,151	1,153	–2,683	10,339
Total liabilities	160,850	225,619	57,361	57,856	–79,949	421,737
Untaxed reserves	2	–	–	–	–	2
Equity	20,410	10,637	5,892	6,550	–14,608	28,881
Total liabilities and equity	181,262	236,256	63,253	64,406	–94,557	450,620

P20. Investments in group undertakings being merged, cont.**Income statement**

EURm	NBA8 2016	NBF ¹⁾ 2016	NBN 2016	NBD 2016	Eliminations	NBA8 2016
Operating income						
Interest income	1,403	835	1,403	952	-416	4,177
Interest expense	-939	-400	-612	-181	416	-1,716
Net interest income	464	435	791	771	0	2,461
Fee and commission income	978	694	347	871	-483	2,407
Fee and commission expense	-138	-586	-69	-107	483	-417
Net fee and commission income	840	108	278	764	0	1,990
Net result from items at fair value	216	1,152	54	81	0	1,503
Dividends	3,210	72	155	-	-1,317	2,120
Other operating income	712	95	67	354	-869	359
Total operating income	5,442	1,862	1,345	1,970	-2,186	8,433
Operating expenses						
General administrative expenses:						
Staff costs	-1,113	-484	-226	-785	4	-2,604
Other expenses	-1,008	-388	-206	-495	607	-1,490
Depreciation, amortisation and impairment charges of tangible and intangible assets	-172	-26	-9	-30	-12	-249
Total operating expenses	-2,293	-898	-441	-1,310	599	-4,343
Profit before loan losses	3,149	964	904	660	-1,587	4,090
Net loan losses	-193	-42	-161	-38	-	-434
Impairment of securities held as financial non-current assets	-6	-	-	-	-	-6
Operating profit	2,950	922	743	622	-1,587	3,650
Appropriations	1	-	-	-	-	1
Income tax expense	-51	-166	-184	-62	-	-463
Net profit for the year	2,900	756	559	560	-1,587	3,188

¹⁾ NBF pro forma, i.e. excluding the mortgage business divested in October 2016.

Specification

This specification includes all directly owned group undertakings being merged.

31 Dec 2016	Registration number	Domicile	Number of shares	Carrying amount 2016, EURm	Carrying amount 2015, EURm	Voting power of holding %
Nordea Bank Finland Plc	1680235-8	Helsinki	1,030,800,000	7,231	7,962	100.0
Nordea Finance Finland Ltd	0112305-3	Helsinki				100.0
Nordea Bank Danmark A/S	13522197	Copenhagen	50,000,000	4,037	4,020	100.0
Nordea Finans Danmark A/S	89805910	Høje Taastrup				100.0
Nordea Kredit Realkreditaktieselskab	15134275	Copenhagen				100.0
Fionia Asset Company A/S	31934745	Copenhagen				100.0
Nordea Bank Norge ASA	911044110	Oslo	551,358,576	3,100	2,811	100.0
Nordea Eiendomskreditt AS	971227222	Oslo				100.0
Nordea Finans Norge AS	924507500	Oslo				100.0
Privatmegleren AS	986386661	Oslo				100.0
Total				14,368 ¹⁾	14,793 ¹⁾	

¹⁾ Carrying amount at 31 December 2016 is EUR 14,368m (EUR 14,793m), a decrease by EUR 425m. The decrease is related to a new company Nordea Mortgage Bank Plc in Finland EUR 731m, see note P19 "Investments in group undertakings" and revaluations under fair value hedge accounting EUR 306m.

P21. Investments in associated undertakings and joint ventures

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Acquisition value at beginning of year	7	7
Acquisitions/capital contributions during the year	5	–
Acquisition value at end of year	12	7
– of which listed shares	–	–

P22. Intangible assets

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Goodwill allocated to cash generating units		
Personal Banking	137	170
Commercial and Business Banking	92	114
Goodwill, total	229	284
Computer software	1,272	766
Other intangible assets	38	41
Total intangible assets	1,539	1,091
Movements in goodwill		
Acquisition value at beginning of year	1,094	1,059
Acquisition during the year	–	35
Acquisition value at end of year	1,094	1,094
Accumulated amortisation at beginning of year	–810	–754
Amortisation according to plan for the year	–55	–56
Accumulated amortisation at end of year	–865	–810
Total	229	284
Movements in computer software		
Acquisition value at beginning of year	861	682
Acquisitions during the year	576	388
Sales/disposals during the year	–7	–209
Reclassification	1	–
Acquisition value at end of year	1,431	861
Accumulated amortisation at beginning of year	–88	–120
Amortisation according to plan for the year	–63	–31
Accumulated amortisation on disposals	0	63
Accumulated amortisation at end of year	–151	–88
Accumulated impairment charges at beginning of year	–7	–146
Accumulated impairment charges on disposals during the year	7	146
Impairment charges during the year	–8	–7
Accumulated impairment charges at end of year	–8	–7
Total	1,272	766

P22. Intangible assets, cont.

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Movements in other intangible assets		
Acquisition value at beginning of year	106	89
Acquisitions during the year	17	23
Sales/disposals during the year	-2	-6
Acquisition value at end of year	121	106
Accumulated amortisation at beginning of year	-62	-51
Amortisation according to plan for the year	-21	-17
Accumulated amortisation on disposals during the year	0	6
Accumulated amortisation at end of year	-83	-62
Accumulated impairment at beginning of year	-3	-1
Accumulated impairment charges on disposals during the year	3	1
Impairment charges during the year	0	-3
Accumulated impairment charges at end of year	0	-3
Total	38	41

Impairment test

A cash generating unit, defined as the operating segment, is the basis for the goodwill impairment test. See Note G20 "Intangible assets" and Note G1 "Accounting policies" section 4 for more information.

P23. Properties and equipment

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Properties and equipment	132	138
- of which buildings for own use	0	0
Total	132	138
Movements in equipment		
Acquisition value at beginning of year	307	266
Acquisitions during the year	25	55
Acquisition through mergers	8	0
Sales/disposals during the year	-15	-14
Redassification	-1	0
Acquisition value at end of year	324	307
Accumulated depreciation at beginning of year	-169	-147
Accumulated depreciation on sales /disposals during the year	12	4
Depreciations according to plan for the year	-25	-26
Depreciations through mergers	-6	0
Redassification	-4	0
Accumulated depreciation at end of year	-192	-169
Total	132	138

Operating leases

Nordea has entered into operating lease agreements for premises and office equipment. See also Note G1 "Accounting policies", section 15.

Leasing expenses during the year

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Leasing expenses during the year	-121	-141
- of which minimum lease payments	-120	-137
- of which contingent rents	-1	-4
Leasing income during the year regarding sublease payments	16	13

Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases amounted to and are distributed as follows:

EURm	31 Dec 2016
2017	157
2018	134
2019	102
2020	67
2021	49
Later years	106
Total	615

The sublease payments to be received under non-cancellable subleases amounts to EUR 224m. EUR 210m of the subleases are towards group undertakings.

P24. Other assets

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Claims on securities settlement proceeds	39	403
Cash/margin receivables	1,286	1,010
Anticipated dividends from group undertakings	1,964	1,296
Group contributions	695	615
Other	576	1,063
Total	4,560	4,387

P25. Prepaid expenses and accrued income

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Accrued interest income	95	109
Other accrued income	84	101
Prepaid expenses	570	570
Total	749	780

P26. Deposits by credit institutions

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Central banks	1,919	2,550
Banks	17,391	15,672
Other credit institutions	1,064	847
Total	20,374	19,069

P27. Deposits and borrowings from the public

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Deposits ¹⁾	58,129	60,423
Borrowings	54	620
Total	58,183	61,043

¹⁾ Deposits related to individual pension savings (IPS) are also included.

Deposits are defined as funds in deposit accounts covered by the government deposit guarantee but also including amounts in excess of the individual amount limits.

P28. Debt securities in issue

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Certificates of deposit	7,248	7,460
Commercial papers	17,805	23,244
Bond loans	38,052	38,138
Other	57	66
Total	63,162	68,908

P29. Other liabilities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Liabilities on securities settlement proceeds	106	69
Sold, not held, securities	242	136
Cash/margin payables	1,930	1,982
Accounts payable	22	15
Other	979	1,329
Total	3,279	3,531

P30. Accrued expenses and prepaid income

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Accrued interest	5	6
Other accrued expenses	458	526
Prepaid income	207	227
Total	670	759

P31. Provisions

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Restructuring	99	116
Guarantees	206	183
Other	2	2
Total	307	301

EURm	Restructuring	Guarantees	Other	Total
At beginning of year	116	183	2	301
New provisions made	29	39	0	68
Provisions utilised	-35	0	0	-35
Reversals	-8	-15	-	-23
Translation differences	-3	-1	-	-4
At end of year	99	206	2	307

New provisions for restructuring costs were recognised by EUR 29m. The restructuring activities have been initiated to manage the transformational change to a truly digital bank. The majority of the provision is expected to be used during 2017. As with any other provision there is an uncertainty around timing and amount, which is expected to be decreased as the plan is being executed.

Provision for restructuring costs amounts to EUR 99m and covers termination benefits (EUR 65m) and other provisions mainly related to redundant premises (EUR 34m). Loan loss provisions for guarantees amounts to EUR 206m, of which EUR 204m covers the guarantee in favour of Nordea Bank Finland Plc.

P32. Retirement benefit obligations

Pension provisions

The pension liabilities of Nordea Bank AB (publ) are mainly covered by allocations to its pension foundation.

The provisions in the balance sheet mainly pertain to former employees of Postgirot Bank and pension obligations in foreign branches. EUR 141m (EUR 129m) of the provisions are covered by "Tryggandelagen".

A small percentage of the pension obligations are covered by insurance policies.

The following figures are mainly based on calculations in accordance with Swedish rules ("Tryggandelagen").

The pension obligations in the foreign branches are calculated in accordance with local accounting requirements.

Specification of amounts recognised on the balance sheet

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Present value of commitments relating to in whole or in part funded pension plans	-1,469	-1,323
Fair value at the end of the period relating to specifically separated assets	1,469	1,421
Surplus in the pension foundation	0	98
Present value of commitments relating to unfunded pension plans	-169	-159
Unrecognised surplus in the pension foundation	0	-98
Reported liability net on the balance sheet	-169	-159

Movements in the liability recognised on balance sheet as pension

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Balance at 1 Jan recognised as pension commitments	159	171
Pensions paid related to former employees of Postgirot Bank	-7	-7
Actuarial pension calculations through Profit and Loss	20	14
Actuarial pension calculations through Balance Sheet	-6	-18
Effect of exchange rate changes	3	-1
Balance at 31 Dec	169	159

Specification of cost and income in respect of pensions

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Pensions paid related to former employees of Postgirot Bank	-7	-7
Pensions paid covered by the pension foundation	-65	-63
Actuarial pension calculations	-13	-7
Defined benefit plans	-85	-77
Defined contribution plans	-80	-69
Pension costs ¹⁾	-165	-146
Return on specifically separated assets, %	6.0	2.5

1) See Note P8 "Staff costs".

P32. Retirement benefit obligations, cont.**Actual value of holdings in pension foundations**

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Shares	386	370
Interest-bearing securities	1,039	1,004
Other assets	44	47
Total	1,469	1,421

Main assumptions for defined benefit obligations

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Discount rate	0.7%	1.6%
The calculation is based on pay and pension levels on the accounting date	Yes	Yes

Next year's expected payment regarding defined benefit plans amounts to EUR 65m.

P33. Subordinated liabilities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Dated subordinated debenture loans	7,007	5,949
Hybrid capital loans	3,079	3,002
Total	10,086	8,951

Debenture loans are subordinated to other liabilities. Dated debenture loans entitle the lender to payment before hybrid capital loans. Within each respective category, the loans entitle lenders to equal payment rights.

The carrying amount at year end representing revaluations in the fair value of the hedged part of subordinated liabilities is included in "Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk" under "Liabilities" and amounts to EUR 339 m (EUR 386 m).

At 31 December 2016 seven loans – with terms specified below – exceeded 10% of the total outstanding volume dated subordinated loans.

EURm	Nominal value	Carrying amount	Interest rate (coupon)
Dated loan ¹	1,250	1,181	Fixed
Dated loan ²	750	750	Fixed
Dated loan ³	1,000	998	Fixed
Dated loan ⁴	750	748	Fixed
Dated loan ⁵	1,000	942	Fixed
Dated loan ⁶	750	744	Fixed
Dated loan ⁷	1,000	991	Fixed

1) Maturity date 13 May 2021.

2) Call date 15 February 2017, maturity date 15 February 2022.

3) Maturity date 26 March 2020.

4) Maturity date 29 March 2021.

5) Maturity date 21 September 2022.

6) Call date 10 November 2020, maturity date 10 November 2025.

7) Call date 7 September 2021, maturity date 7 September 2026.

P34. Untaxed reserves

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Accumulated excess depreciation, equipment	2	2

P35. Assets pledged as security for own liabilities**Assets pledged for own liabilities**

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Securities etc ¹	1,080	1,208

The above pledges pertain to the following liabilities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Deposits by credit institutions	255	337
Deposits and borrowings from the public	913	1,014
Total	1,168	1,351

1) Relates only to securities recognised on the balance sheet. Securities borrowed or bought under reverse repurchase agreements are not recognised on the balance sheet and thus not included in the amount. Such transactions are disclosed in Note P45 "Transferred assets and obtained collaterals".

Assets pledged for own liabilities contain securities pledged as security in repurchase agreement and in securities lending. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Counterparts in those transactions are credit institutions and the public. The transactions are typically short term with maturity within three months.

P36. Other assets pledged

Other assets pledged are mainly related to securities which included interest-bearing securities pledged as securities for payment settlements within the central banks and clearing institutions EUR 11,750m (EUR 7,686m). The terms and conditions require day to day securities and relate to liquidity intra-day/overnight. Collateral pledged on behalf of other items other than the company's own liabilities, e.g. on behalf of a third party or on behalf of the company's own contingent liabilities are also accounted for under this item.

P37. Contingent liabilities

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Guarantees		
- Loan guarantees	67,928	69,576
- Other guarantees	3,682	2,667
Documentary credits	304	125
Other contingent liabilities	51	34
Total	71,965	72,402

In the normal business Nordea issues various forms of guarantees in favour of the bank's customers. Loan guarantees are given for customers to guarantee obligations in other credit- and pension institutions. Other guarantees consist mainly of commercial guarantees such as bid guarantees, advance payment guarantees, warranty guarantees and export related guarantees.

Nordea Bank AB (publ) has issued a guarantee in favour of its Russian subsidiary JSC Nordea Bank where Nordea Bank AB (publ) guarantees specified exposures in JSC Nordea Bank. At 31 December 2016 the guarantees cover exposures amounting to EUR 1bn. The guarantees are priced at arm's length. All internal transactions under the guarantees are eliminated in the consolidated accounts.

Nordea Bank AB (publ) has issued a guarantee of maximum EUR 60bn in favour of Nordea Bank Finland Plc where Nordea Bank AB (publ) guarantees the majority of the exposures in the exposure class IRB corporate in Nordea Bank Finland Plc. The guarantee covers EUR 3bn of corporate loans, guarantees, documentary credits and loan commitments. In addition, EUR 4bn of derivatives are covered by the guarantee as of 31 December 2016. The maximum amount of derivatives guaranteed is EUR 10bn. The REA for this guarantee amounted to EUR 7bn as of 31 December 2016. The guarantee will generate commission income, while the losses recognized on the guaranteed exposures will be transferred to Nordea Bank AB (publ). The guarantee is priced at arm's length, including expected credit losses and the cost of capital required by the guarantee. All internal transactions in the guarantee are eliminated in the consolidated accounts.

Nordea Bank AB (publ) has undertaken, in relation to certain individuals and on certain conditions, to be responsible for the potential payment liability against them in their capacity as managing directors or board member in group undertakings to Nordea Bank AB (publ).

A limited number of employees are entitled to severance pay if they are dismissed before reaching their normal retirement age. For further disclosures, see Note G7 "Staff costs".

Legal proceedings

Within the framework of the normal business operations, the company faces a number of claims in civil lawsuits and disputes, most of which involve relatively limited amounts. Presently, none of the current disputes are considered likely to have any significant adverse effect on the company or its financial position.

P38. Commitments

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Credit commitments	10,972	10,988
Unutilised portion overdraft facilities	15,890	16,658
Other commitments	131	281
Total	26,993	27,927

For information about derivatives see Note P18 "Derivatives and hedge accounting".

Nordea Bank AB (publ) has issued a liquidity facility for the benefit of Nordea Hypotek AB. The facility covers the amount necessary in order to ensure payment in respect of all interest and principal payments that are scheduled to fall due on existing and future covered bonds issued by Nordea Hypotek AB. The facility has been included in the table above with EUR 523m.

Reverse repurchase agreements are recognised on and derecognised from the balance sheet on settlement date. Nordea has as per 31 December 2016 signed reverse repurchase agreements that have not yet been settled and consequently are not recognised on the balance sheet. On settlement date these reverse repurchase agreements will, to the utmost extent, replace existing reverse repurchase agreements not yet derecognised as per 31 December 2016.

The net impact on the balance sheet is minor. These instruments have not been disclosed as commitments. All disclosed commitments are irrevocable. For further information about credit commitments, see Note G1 "Accounting policies", section 24.

P39. Capital adequacy

Table A2 Transitional own funds

For information of the capital adequacy regulations see Note G38 "Capital adequacy".

Common Equity Tier 1 capital: instruments and reserves

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
1 Capital instruments and the related share premium accounts	5,130	–
of which: Share capital	4,050	–
2 Retained earnings	12,384	–
3 Accumulated other comprehensive income (and other reserves, to include unrealised gains and losses under the applicable accounting standards)	–2	–
5 Minority interests (amount allowed in consolidated CET1)	–	–
5a Independently reviewed interim profits net of any foreseeable charge or dividend	274	–
6 Common Equity Tier 1 (CET1) capital before regulatory adjustments	17,786	–

Common Equity Tier 1 (CET1) capital: regulatory adjustments

7 Additional value adjustments (negative amount)	–72	–
8 Intangible assets (net of related tax liability) (negative amount)	–1,539	–
10 Deferred tax assets that rely on future profitability excluding those arising from temporary differences (net of related tax liability where conditions in Article 38 (3) are met) (negative amount)	–	–
11 Fair value reserves related to gains or losses on cash flow hedges	31	–
12 Negative amounts resulting from the calculation of expected loss amounts	–	–
14 Gains or losses on liabilities valued at fair value resulting from changes in own credit standing	–57	–
15 Defined-benefit pension fund assets (negative amount)	–	–
16 Direct and indirect holdings by an institution of own CET1 instruments (negative amount)	–	–
25 of which: deferred tax assets arising from temporary differences	–	–
25b Foreseeable tax charges relating to CET1 items (negative amount)	–	–
26a Regulatory adjustments relating to unrealised gains and losses pursuant to Articles 467 and 468	–	–
Of which: ... filter for unrealised loss 1	–	11
Of which: ... filter for unrealised gain 1	–	143
28 Total regulatory adjustments to Common equity Tier 1 (CET1)	–1,636	–
29 Common Equity Tier 1 (CET1) capital	16,150	–

Additional Tier 1 (AT1) capital: instruments

30 Capital instruments and the related share premium accounts	2,304	–
33 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (4) and the related share premium accounts subject to phase out from AT1	743	–
36 Additional Tier 1 (AT1) capital before regulatory adjustments	3,048	–

Additional Tier 1 (AT1) capital: regulatory adjustments

37 Direct and indirect holdings by an institution of own AT1 Instruments (negative amount)	–30	–
41a Residual amounts deducted from Additional Tier 1 capital with regard to deduction from Common Equity Tier 1 capital during the transitional period pursuant to article 472 of Regulation (EU) No 575/2013	–	–
Of which shortfall	–	–
43 Total regulatory adjustments to Additional Tier 1 (AT1) capital	–30	–
44 Additional Tier 1 (AT1) capital	3,017	–
45 Tier 1 capital (T1 = CET1 + AT1)	19,167	–

P39. Capital adequacy, cont.

	(A) amount at disclosure date, EURm	(C) amounts subject to pre-regulation (eu) no 575/2013 treatment or prescribed residual amount of regulation (eu) no 575/2013
Tier 2 (T2) capital: instruments and provisions		
46 Capital instruments and the related share premium accounts	6,277	–
47 Amount of qualifying items referred to in Article 484 (5) and the related share premium accounts subject to phase out from T2	–	–
50 Credit risk adjustments	134	–
51 Tier 2 (T2) capital before regulatory adjustments	6,411	–
Tier 2 (T2) capital: regulatory adjustments		
52 Direct and indirect holdings by an institution of own T2 instruments and subordinated loans (negative amount)	–69	–
55 Direct and indirect holdings by the institution of the T2 instruments and subordinated loans of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (net of eligible short positions) (negative amount)	–1,205	–
57 Total regulatory adjustments to Tier 2 (T2) capital	–1,274	–
58 Tier 2 (T2) capital	5,137	–
59 Total capital (TC = T1 + T2)	24,304	–
60 Total risk weighted assets	87,041	–
Capital ratios and buffers		
61 Common Equity Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	18,6%	–
62 Tier 1 (as a percentage of risk exposure amount)	22,0%	–
63 Total capital (as a percentage of risk exposure amount)	27,9%	–
64 Institution specific buffer requirement (CET1 requirement in accordance with article 92 (1) (a) plus capital conservation and countercyclical buffer requirements, plus systemic risk buffer, plus the systemically important institution buffer (G–SII or O–SII buffer), expressed as a percentage of risk exposure amount)	3,1%	–
65 of which: capital conservation buffer requirement	2,5%	–
66 of which: countercyclical buffer requirement	0,6%	–
67 of which: systemic risk buffer requirement	–	–
67a of which: Global Systemically Important Institution (G–SII) or Other Systemically Important Institution (O–SII) buffer	–	–
68 Common Equity Tier 1 available to meet buffers (as a percentage of risk exposure amount)	14,1%	–
Amounts below the threshold for deduction (before risk weighting)		
72 Direct and indirect holdings of the capital of financial sector entities where the institution does not have a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	209	–
73 Direct and indirect holdings by the institution of the CET 1 instruments of financial sector entities where the institution has a significant investment in those entities (amount below 10% threshold and net of eligible short positions)	725	–
75 Deferred tax assets arising from temporary differences (amount below 10% threshold, net of related tax liability where the conditions in Article 38 (3) are met)	22	–
Applicable caps to the inclusion of provisions in Tier 2		
78 Credit risk adjustments included in T2 in respect of exposures subject to internal ratings-based approach (prior to the application of the cap)	31,061	–
79 Cap for inclusion of credit risk adjustments in T2 under internal ratings-based approach	186	–
Capital Instruments subject to phase-out arrangements (only applicable between 1 Jan 2013 and 1 Jan 2022)		
80 Current cap on CET1 instruments subject to phase out arrangements	–	–
81 Amount excluded from CET1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–
82 Current cap on AT1 instruments subject to phase out arrangements	1,182	–
83 Amount excluded from AT1 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–
84 Current cap on T2 instruments subject to phase out arrangements	300	–
85 Amount excluded from T2 due to cap (excess over cap after redemptions and maturities)	–	–

P39. Capital adequacy, cont.**Minimum capital requirement and REA**

EURm	31 Dec 2016		31 Dec 2015	
	Minimum Capital requirement	REA	Minimum Capital requirement	REA
Credit risk	6,120	76,502	6,346	79,328
- of which counterparty credit risk	266	3,329	133	1,660
IRB	2,485	31,061	2,849	35,613
- corporate	2,062	25,772	2,367	29,584
- advanced	1,393	17,408	1,718	21,467
- foundation	669	8,364	649	8,117
- institutions	244	3,054	255	3,195
- retail	121	1,512	125	1,562
- secured by immovable property collateral	6	73	7	83
- other retail	115	1,439	118	1,479
- other	58	723	102	1,272
Standardised	3,635	45,441	3,497	43,715
- central governments or central banks	5	56	5	67
- regional governments or local authorities	2	23	2	19
- public sector entities	-	-	-	-
- multilateral development banks	0	6	-	-
- international organisations	-	-	-	-
- institutions	1,251	15,641	1,279	15,986
- corporate	137	1,707	42	529
- retail	18	231	26	324
- secured by mortgages on immovable properties	210	2,626	212	2,646
- in default	3	38	3	43
- associated with particularly high risk	-	-	-	-
- covered bonds	-	-	0	0
- institutions and corporates with a short-term credit assessment	-	-	-	-
- collective investments undertakings (CIU)	-	-	-	-
- equity	2,007	25,089	1,925	24,065
- other items	2	24	3	36
Credit Value Adjustment Risk	16	195	13	156
Market risk	450	5,628	210	2,623
- trading book, Internal Approach	13	165	23	288
- trading book, Standardised Approach	-	-	-	-
- banking book, Standardised Approach	437	5,463	187	2,335
Operational risk	369	4,614	378	4,730
Standardised	369	4,614	378	4,730
Additional risk exposure amount, Article 3 CRR	8	102	16	195
Sub total	6,963	87,041	6,963	87,032
Adjustment for Basel I floor				
Additional capital requirement according to Basel I floor	-	-	-	-
Total	6,963	87,041	6,963	87,032

P39. Capital adequacy, cont.**Leverage ratio**

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Tier 1 capital, transitional definition, EURm ¹	19,167	19,314
Leverage ratio exposure, EURm ²	216,455	224,816
Leverage ratio, percentage ²	8.9	8.6

1) Including profit of the period.

2) Figures have been restated for 2015.

More Capital Adequacy information can be found in the section “Risk, Liquidity and Capital Management”.

Table A3 – Capital instruments’ main features template – CET1

Common equity Tier 1 capital		
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	SE0000427361
3	Governing law(s) of the instrument	Swedish
Regulatory treatment		
4	Transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Common Equity Tier 1
6	Eligible at solo/(sub-)consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Share capital as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 28
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 4,050m
9	Nominal amount of instrument	EUR 4,049,951,919
10	Accounting classification	Shareholders’ equity
12	Perpetual or dated	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	No
Coupons / dividends		
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Fully discretionary
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Additional Tier 1
36	Non-compliant transitioned features	No

P39. Capital adequacy, cont.**Table A4 – Capital instruments' main features template – AT1**

Additional Tier 1 Instrument									
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS0200688256	W5795#AA7	W5795#AB5	US65557CAM55/ US65557DAM39	US65557CAN39/ US65557DAL55	XS1202091325	XS1202091671	XS1202090947
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
Regulatory treatment									
4	Transitional CRR rules	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Ineligible	Ineligible	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1	Additional Tier 1
6	Eligible at solo/ (sub-)consolidated/ solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 (grandfathered) as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 484.4	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52	Additional Tier 1 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 52
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 500m	EUR 162m	EUR 81m	EUR 943m	EUR 471m	EUR 234m	EUR 137m	EUR 519m
9	Nominal amount of instrument	EUR 500m	JPY 20,000m / EUR 162m	JPY 10,000m / EUR 81m	USD 1,000m / EUR 949m	USD 500m / EUR 474m	SEK 2,250m / EUR 236m	NOK 1,250m / EUR 138m	USD 550m / EUR 522m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent	100 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost
11	Original date of issuance	17 sep 04	04 mars 05	12 Oct 05	23 sep 14	23 sep 14	12 mars 15	12 mars 15	12 mars 15
12	Perpetual or dated	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual	Perpetual
13	Original maturity date	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity	No maturity
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	17 Sep 2009 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	4 Mar 2035 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12 Oct 2035 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23 Sep 2019 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	23 Sep 2024 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12 Mar 2020 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	12 Mar 2020 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount	13 Sep 2021 In addition tax/ regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	17 Mar and 17 Sep each year after first call date	4 Mar and 4 Sep each year after first call date	12 Apr and 12 Oct each year after first call date	23 Mar and 23 Sep each year after first call date	23 Mar and 23 Sep each year after first call date	12 Mar, 12 Jun, 12 Sep and 12 Dec each year after first call date	12 Mar, 12 Jun, 12 Sep and 12 Dec each year after first call date	13 Sep each year after first call date
17	Fixed or floating dividend / coupon	Floating	Fixed to floating	Fixed to floating	Fixed	Fixed	Floating	Floating	Fixed

P39. Capital adequacy, cont.**Table A4 – Capital instruments' main features template – AT1**

Additional Tier 1 Instrument									
18	Coupon rate and any related index	Floating 10-year CMS +0.05 per cent per annum subject to 8 per cent cap	Fixed USD 3.75 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.22 per cent per annum	Fixed USD 3.84 per cent per annum, until first call date, thereafter floating 6-month JPY deposit +1.40 per cent per annum	Fixed 5.50 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.563 per cent per annum	Fixed 6.125 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.386 per cent per annum	Floating 3-month STIBOR +3.10 per cent per annum	Floating 3-month STIBOR +3.10 per cent per annum	Fixed 5.25 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +3.244 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	Yes	Yes	Yes	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Partially discretionary Dividend stopper	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Partially discretionary	Partially discretionary	Partially discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary	Fully discretionary
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	Yes	Yes	No	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes	Yes
31	If write-down, write-down trigger(s)	To avoid liquidation	To avoid liquidation	To avoid liquidation	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent	Group CET1 ratio 8 per cent Issuer CET1 ratio 5.125 per cent
32	If write-down, full or partial	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially	Fully or Partially
33	If write-down, permanent or temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary	Temporary
34	If temporary write-down, description of write-up mechanism	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement, made out of available distributable funds	Shareholders resolution regarding reconversion and reinstatement, made out of available distributable funds	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group	Fully discretionary, if a positive net profit of both Issuer and Group
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
36	Non-compliant transitioned features	Yes	Yes	Yes	No	No	No	No	No
37	If yes, specify non-compliant features	No specified trigger level, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	No specified trigger level, step-up, dividend stopper	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

P39. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2**

Tier 2 Instruments					
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS0497179035	XS0544654162	US65557FAA49/ US65557HAA05	XS0743689993 US65557FAD87/ US65557HAD44
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by the laws of the State of New York, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
Regulatory treatment					
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-)consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 645m (64.5 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 635m (84.6 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 1030m (82.4 per cent of Nominal amount, <5 yrs to maturity)	EUR 750m
9	Nominal amount of instrument	EUR 1,000m	EUR 750m	USD 1,250m / EUR 1,186m	EUR 750m
9a	Issue price	99.810 per cent	99.699 per cent	99.508 per cent	99.803 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost
11	Original date of issuance	26 Mar 2010	29 Sep 2010	13 May 2011	15 Feb 2012
12	Perpetual or dated	Dated	Dated	Dated	Dated
13	Original maturity date	26 Mar 2020	29 Mar 2021	13 May 2021	15 Feb 2022
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	Tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	Tax call 100 per cent of nominal amount	15 Feb 2017. In addition tax call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	N/A	N/A	N/A	N/A

P39. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont.**

Tier 2 Instruments					
1	Issuer	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)	Nordea Bank AB (publ)
2	Unique identifier (eg CUSIP, ISIN or Bloomberg identifier for private placement)	XS1292434146	XS1292433767	N/A	XS1317439559
3	Governing law(s) of the instrument	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law	Governed by English law, except for the subordination provisions which are governed by Swedish law
Regulatory treatment					
4	Transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
5	Post-transitional CRR rules	Tier 2	Tier 2	Tier 2	Tier 2
6	Eligible at solo/(sub-) consolidated/solo & (sub-) consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated	Solo & consolidated
7	Instrument type (types to be specified by each jurisdiction)	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63	Tier 2 as published in Regulation (EU) No 575/2013 article 63
8	Amount recognised in regulatory capital (currency in million, as of most recent reporting date)	EUR 178m	EUR 240m	EUR 122m	EUR 744m
9	Nominal amount of instrument	SEK 1,700m / EUR 178m	SEK 2,300m / EUR 241m	JPY 15,000m / EUR 122m	EUR 750m
9a	Issue price	100 per cent	100 per cent	100 per cent	99.434 per cent
9b	Redemption price	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount	100 per cent of Nominal amount
10	Accounting classification	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost	Liability – amortised cost
11	Original date of issuance	17 Sep 2015	17 Sep 2015	6 Oct 2015	10 Nov 2015
12	Perpetual or dated	Dated	Dated	Dated	Dated
13	Original maturity date	17 Sep 2025	17 Sep 2025	6 Oct 2025	10 Nov 2025
14	Issuer call subject to prior supervisory approval	Yes	Yes	Yes	Yes
15	Optional call date, contingent call dates and redemption amount	17 Sep 2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	17 Sep 2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	10 Nov 2020 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount	07 Sep 2021 In addition tax/regulatory call 100 per cent of nominal amount
16	Subsequent call dates, if applicable	17 Mar, 17 Jun, 17 Sep and 17 Dec each year after first call date	17 Sep each year after first call date	N/A	10 Nov each year after first call date

P39. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template– T2, cont.**

Tier 2 instruments						
Coupons/dividends						
17	Fixed or floating dividend/coupon	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	4.50%	4.00%	4.875%	Fixed 4.625 per cent per annum (equivalent to Euro Swap Rate +3.15 per cent per annum) to call date, thereafter reset fixed rate to Euro Swap Rate +3.15 per cent per annum	4.250%
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No	No
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	No	No	No	No	No

P39. Capital adequacy, cont.**Table A5 – Capital instruments' main features template – T2, cont.**

Tier 2 Instruments						
Coupons/dividends						
17	Fixed or floating dividend/coupon	Floating	Fixed	Fixed	Fixed	Fixed
18	Coupon rate and any related index	Floating 3-month STIBOR +1.5 per cent per annum	Fixed 1.935 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.5 per cent per annum	1.160%	Fixed 1.875 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.7 per cent per annum	Fixed 1.00 per cent per annum, until first call date, thereafter fixed 5-year mid swap +1.25 per cent per annum
19	Existence of a dividend stopper	No	No	No	No	No
20a	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of timing)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
20b	Fully discretionary, partially discretionary or mandatory (in terms of amount)	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory	Mandatory
21	Existence of step up or other incentive to redeem	No	No	No	No	No
22	Noncumulative or cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative	Non-cumulative
23	Convertible or non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible	Non-convertible
30	Write-down features	No	No	No	No	No
35	Position in subordination hierarchy in liquidation (specify instrument type immediately senior to instrument)	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt	Senior debt
36	Non-compliant transitioned features	No	No	No	No	No

P40. Classification of financial instruments

Assets

31 Dec 2016, EURm	Financial assets at fair value through profit or loss						Non-financial assets, group/ associated undertakings and joint ventures	Total
	Loans and receivables	Held to maturity	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Available for sale		
Cash and balances with central banks	101	–	–	–	–	–	–	101
Treasury bills	30	–	3,873	–	–	2,680	–	6,583
Loans to credit institutions	88,375	–	0	–	–	–	–	88,375
Loans to the public	39,220	–	4,506	–	–	–	–	43,726
Interest-bearing securities	26	2	3,058	–	–	7,273	–	10,359
Shares	–	–	129	1	–	–	–	130
Derivatives	–	–	2,602	–	2,066	–	–	4,668
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	0	–	–	–	–	–	–	0
Investments in group undertakings	–	–	–	–	–	–	5,733	5,733
Investments in group undertakings being merged	–	–	–	–	–	–	14,368	14,368
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	–	12	12
Participating interest in other companies	–	–	–	1	–	–	–	1
Intangible assets	–	–	–	–	–	–	1,539	1,539
Properties and equipment	–	–	–	–	–	–	132	132
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	–	22	22
Current tax assets	–	–	–	–	–	–	204	204
Other assets	199	–	1,286	–	–	–	3,075	4,560
Prepaid expenses and accrued income	665	–	–	–	–	–	84	749
Total	128,616	2	15,454	2	2,066	9,953	25,169	181,262

Liabilities

31 Dec 2016, EURm	Financial liabilities at fair value through profit or loss					Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Total
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging					
Deposits by credit institutions	256	–	–		20,118	–	–	20,374
Deposits and borrowings from the public	1,988	–	–		56,195	–	–	58,183
Debt securities in issue	–	–	–		63,162	–	–	63,162
Derivatives	2,551	–	1,061		–	–	–	3,612
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	–	–	–		1,008	–	–	1,008
Current tax liabilities	–	–	–		–	–	–	0
Other liabilities	2,172	–	–		319	788	–	3,279
Accrued expenses and prepaid income	–	–	–		212	458	–	670
Provisions	–	–	–		–	307	–	307
Retirement benefit liabilities	–	–	–		–	169	–	169
Subordinated liabilities	–	–	–		10,086	–	–	10,086
Total	6,967	–	1,061		151,100	1,722	–	160,850

P40. Classification of financial instruments, cont.**Assets**

	Financial assets at fair value through profit or loss							
	Loans and receivables	Held to maturity	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging	Available for sale	Non-financial assets, group/ associated undertakings and joint ventures	Total
31 Dec 2015, EURm								
Cash and balances with central banks	75	–	–	–	–	–	–	75
Treasury bills	32	–	3,999	–	–	2,874	–	6,905
Loans to credit institutions	90,005	–	4	0	–	–	–	90,009
Loans to the public	41,104	–	4,716	–	–	–	–	45,820
Interest-bearing securities	28	2	3,963	86	–	8,084	–	12,163
Shares	–	–	2,329	33	–	–	–	2,362
Derivatives	–	–	2,863	–	2,148	–	–	5,011
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	1	–	–	–	–	–	–	1
Investments in group undertakings	–	–	–	–	–	–	4,601	4,601
Investments in group undertakings being merged	–	–	–	–	–	–	14,793	14,793
Investments in associated undertakings and joint ventures	–	–	–	–	–	–	7	7
Participating interest in other companies	–	–	–	1	–	–	–	1
Intangible assets	–	–	–	–	–	–	1,091	1,091
Properties and equipment	–	–	–	–	–	–	138	138
Deferred tax assets	–	–	–	–	–	–	26	26
Current tax assets	–	–	–	–	–	–	3	3
Other assets	629	–	–	1,010	–	–	2,748	4,387
Prepaid expenses and accrued income	679	–	–	–	–	–	101	780
Total	132,553	2	17,874	1,130	2,148	10,958	23,508	188,173

Liabilities

31 Dec 2015, EURm	Financial liabilities at fair value through profit or loss			Other financial liabilities	Non-financial liabilities	Total
	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives used for hedging			
Deposits by credit institutions	337	983	–	17,749	–	19,069
Deposits and borrowings from the public	1,014	683	–	59,346	–	61,043
Debt securities in issue	–	–	–	68,908	–	68,908
Derivatives	3,109	–	1,071	–	–	4,180
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk	–	–	–	1,158	–	1,158
Current tax liabilities	–	–	–	–	34	34
Other liabilities	136	1,982	–	330	1,083	3,531
Accrued expenses and prepaid income	–	–	–	232	527	759
Provisions	–	–	–	–	301	301
Retirement benefit liabilities	–	–	–	–	159	159
Subordinated liabilities	–	–	–	8,951	–	8,951
Total	4,596	3,648	1,071	156,674	2,104	168,093

P40. Classification of financial instruments, cont.

Financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss

Changes in fair values of financial liabilities attributable to changes in credit risk

The funding of Markets operations is measured at fair value and classified into the category "Fair value through profit or loss". The funding of Markets is generally of such a short term nature that the effect of changes in own credit risk is not significant.

Changes in fair values of financial assets attributable to changes in credit risk

The lending in Markets is generally of such a short term nature (mainly overnight deposits) that the effect of changes in credit risk is not significant.

Comparison of carrying amount and contractual amount to be paid at maturity

EURm	Carrying amount	Amount to be paid at maturity
2016		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	–	–
2015		
Financial liabilities designated at fair value through profit or loss	3,648	3,648

P41. Assets and liabilities at fair value

Fair value of financial assets and liabilities

EURm	31 Dec 2016		31 Dec 2015	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
Financial assets				
Cash and balances with central banks	101	101	75	75
Treasury bills	6,583	6,583	6,905	6,905
Loans	132,101	132,178	135,830	136,258
Interest-bearing securities	10,359	10,359	12,163	12,163
Shares	130	130	2,362	2,362
Participating interest in other companies	1	1	1	1
Derivatives	4,668	4,668	5,011	5,011
Other assets	1,485	1,485	1,639	1,639
Prepaid expenses and accrued income	665	665	679	679
Total financial assets	156,093	156,170	164,665	165,093
Financial liabilities				
Deposits and debt instruments	152,813	153,112	159,129	159,080
Derivatives	3,612	3,612	4,180	4,180
Other liabilities	2,491	2,491	2,448	2,448
Accrued expenses and prepaid income	212	212	232	232
Total financial liabilities	159,128	159,427	165,989	165,940

For information about valuation of items measured at fair value on the balance sheet, see Note G1 "Accounting policies" and the section "Determination of fair value items measured at fair value on the balance sheet" in Note G40 "Assets and liabilities at fair value". For information about valuation of items not measured at fair value on the balance sheet, see the section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet", in Note G40.

P41. Assets and liabilities at fair value, cont.

Assets and liabilities held at fair value on the balance sheet

Categorisation into the fair value hierarchy

31 Dec 2016, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	Valuation technique using observable data (Level 2)	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹⁾				
Treasury bills	5,208	1,345	–	6,553
Loans to credit institutions	–	0	–	0
Loans to the public	–	4,506	–	4,506
Interest-bearing securities	6,072	4,104	155	10,331
Shares	130	–	0	130
Participating interest in other companies	–	–	1	1
Derivatives	2	4,653	13	4,668
Other assets	–	1,286	–	1,286
Total	11,412	15,894	169	27,475
Liabilities at fair value on the balance sheet¹⁾				
Deposits by credit institutions	–	256	–	256
Deposits and borrowings from the public	–	1,988	–	1,988
Derivatives	1	3,585	26	3,612
Other liabilities	–	2,172	0	2,172
Total	1	8,001	26	8,028

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

31 Dec 2015, EURm	Quoted prices in active markets for the same instrument (Level 1)	Valuation technique using observable data (Level 2)	Valuation technique using non-observable data (Level 3)	Total
Assets at fair value on the balance sheet¹⁾				
Treasury bills	2,613	4,260	–	6,873
Loans to credit institutions	–	4	–	4
Loans to the public	–	4,716	–	4,716
Interest-bearing securities	6,944	5,034	155	12,133
Shares	2,334	–	28	2,362
Participating interest in other companies	–	–	1	1
Derivatives	4	4,983	24	5,011
Other assets	–	1,010	–	1,010
Total	11,895	20,007	208	32,110
Liabilities at fair value on the balance sheet¹⁾				
Deposits by credit institutions	–	1,320	–	1,320
Deposits and borrowings from the public	–	1,697	–	1,697
Derivatives	7	4,150	23	4,180
Other liabilities	–	2,118	–	2,118
Total	7	9,285	23	9,315

1) All items are measured at fair value on a recurring basis at the end of each reporting period.

For determination of fair values for items measured at fair value on the balance sheet, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value".

Transfers between Level 1 and 2

No transfers between Level 1 and 2 have occurred during this year or 2015. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year.

P41. Assets and liabilities at fair value, cont.**Movements in Level 3**

31 Dec 2016, EURm	1 Jan 2016	Sales	Transfers into level 3	31 Dec 2016
Interest-bearing securities	155	–	–	155
Shares	28	–28	–	0
Participating interest in other companies	1	–	–	1
Derivatives (net)	1	–	–14	–13

During the year Nordea Bank AB transferred derivatives (net) of EUR –14m into Level 3. The reason for the transfer into Level 3 was that observable market data was no longer available. Transfers between levels are considered to have

occurred at the end of the year. Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in Note P5 "Net result from items at fair value" (see Note P5 Net result from items at fair value).

Movements in Level 3

31 Dec 2015, EURm	1 Jan 2015	Purchases	Transfers into level 3	Transfers out of level 3	31 Dec 2015
Interest-bearing securities	155	–	–	–	155
Shares	28	–	–	–	28
Participating interest in other companies	1	–	–	–	1
Derivatives (net)	8	–1	–1	–5	1

During the year Nordea Bank AB transferred derivatives (net) of EUR –5m out of Level 3 and EUR –1m into Level 3. The reason for the transfer from Level 3 was that observable market data became available. The reason for the transfer to Level 3 was that observable market data was no longer available. Transfers between levels are considered to have occurred at the end of the year. Fair value gains and losses in the income statement during the year are included in Note 5 "Net result from items at fair value". Assets and liabilities related to derivatives are presented net.

The valuation processes for fair value measurements in Level 3.**Financial instruments**

For information about the valuation processes, see Note G40 "Assets and liabilities at fair value"

Valuation techniques and inputs used in the fair value measurements in Level 3

31 Dec 2016, EURm	Fair value	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities				
Credit institutions ¹⁾	155	Discounted cash flows	Credit spread	+/-0
Participating interest in other companies				
Unlisted shares	1	Net asset value	–	+/-0
Derivatives				
Interest rate derivatives	–13	Option model	Corrections, Volatilities	–3/+3

1) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

For more information about measurement of the fair values in the table above, see section "Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet" in Note G40 "Assets and liabilities held at fair value".

P41. Assets and liabilities at fair value, cont.

31 Dec 2015, EURm	Fair value	Valuation techniques	Unobservable input	Range of fair value
Interest-bearing securities				
Credit institutions ¹	155	Discounted cash flows	Credit spread	+/-0
Shares				
Unlisted shares	28	Net asset value	–	+/-0
Participating interest in other companies				
Unlisted shares	1	Net asset value	–	+/-0
Derivatives				
Interest rate derivatives	1	Option model	Corrections, Volatilities	+/-0

1) Of which EUR 155m is priced at a credit spread (the difference between the discount rate and LIBOR) of 1.45% and a reasonable change of this credit spread would not affect the fair value due to callability features.

For more information about measurement of the fair values in the table above, see section “Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet” in Note G40 “Assets and liabilities held at fair value”.

Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet

EURm	31 Dec 2016		31 Dec 2015		Level in fair value hierarchy
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value	
Assets not held at fair value on the balance sheet					
Cash and balances with central banks	101	101	75	75	3
Treasury bills ^{1,2}	30	30	32	32	3
Loans	127,595	127,672	131,110	131,538	3
Interest-bearing securities ²	28	28	30	30	1,2,3
Other assets	199	199	629	629	3
Prepaid expenses and accrued income	665	665	679	679	3
Total	128,618	128,695	132,555	132,983	
Liabilities not held at fair value on the balance sheet					
Deposits and debt instruments	150,569	150,868	156,112	156,063	3
Other liabilities	319	319	330	330	3
Accrued expenses and prepaid income	212	212	232	232	3
Total	151,100	151,399	156,674	156,625	

1) The measurement principles follow those for similar instruments that are held at fair value on the balance sheet.

2) The fair value of Treasury bills and Interest-bearing securities is EUR 58m (EUR 62m), of which EUR 2m (EUR 2m) is categorised in level 1 and EUR 0m (EUR 0m) in level 2 and EUR 56m (EUR 60m) in level 3 of the fair value hierarchy.

For more information about measurement of the fair values in the table above, see section “Financial assets and liabilities not held at fair value on the balance sheet” in Note G40 “Assets and liabilities held at fair value”.

P42. Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements

31 Dec 2016, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	9,289	-4,666	4,623	-1,486	-	-1,790	1,347
Securities borrowing agreements	4,505	-	4,505	-	-4,505	-	0
Total	13,794	-4,666	9,128	-1,486	-4,505	-1,790	1,347

31 Dec 2016, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	8,214	-4,666	3,548	-1,486	-	-94	1,968
Securities lending agreements	2,244	-	2,244	-	-2,244	-	0
Total	10,458	-4,666	5,792	-1,486	-2,244	-94	1,968

31 Dec 2015, EURm	Gross recognised financial assets ¹	Gross recognised financial liabilities set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral received	Cash collateral received	
Assets							
Derivatives	4,696	-320	4,376	-2,111	-	-1,854	411
Securities borrowing agreements	4,718	-	4,718	-	-4,718	-	0
Total	9,414	-320	9,094	-2,111	-4,718	-1,854	411

31 Dec 2015, EURm	Gross recognised financial liabilities ¹	Gross recognised financial assets set off on the balance sheet	Net carrying amount on the balance sheet ²	Amounts not set off but subject to master netting agreements and similar agreements			Net amount
				Financial instruments	Financial collateral pledged	Cash collateral pledged	
Liabilities							
Derivatives	4,289	–320	3,969	–2,111	–	–130	1,728
Securities lending agreements	1,351	–	1,351	–	–1,351	–	0
Total	5,640	–320	5,320	–2,111	–1,351	–130	1,728

1) All amounts are measured at fair value.

2) Securities borrowing agreements are on the balance sheet classified as "Loans to credit institutions" or "Loans to the public". Securities lending agreements are on the balance sheet classified as "Deposits by credit institution" or as "Deposits and borrowings from the public".

For more information about master netting arrangements and similar agreements see section "Enforceable master netting arrangements and similar agreements" in Note G41 "Financial instruments set off on balance or subject to netting agreements".

P43. Disposal group held for sale

Balance sheet - Condensed¹⁾

EURm	31 Dec 2016
Assets	
Loans to credit institutions	818
Loans to the public	6,589
Other assets	295
Total assets held for sale	7,702
Liabilities	
Deposits by credit institutions	4,308
Deposits and borrowings from the public	4,783
Other liabilities	121
Total liabilities held for sale	9,212

1) Includes the external assets and liabilities held for sale. The external funding of the Baltic operations that will remain subsequent to the transaction is not included.

Assets and liabilities held for sale relate to Nordea's earlier announced decision to combine its Baltic operations with the Baltic operations of DNB. The individual assets and liabilities will be derecognised in Nordea and instead an investment in an associated company will be recognised. The transaction is expected to be completed around Q2 2017 and is subject to regulatory approvals.

P44. Assets and liabilities in foreign currencies

31 Dec 2016, EURbn	EUR	SEK	DKK	NOK	USD	Other	Total
Total assets	65.7	56.5	2.6	2.0	32.1	22.4	181.3
Total liabilities	44.4	53.3	4.0	1.7	35.0	22.4	160.8

31 Dec 2015, EURbn	EUR	SEK	DKK	NOK	USD	Other	Total
Total assets	58.6	55.3	6.4	2.2	37.0	28.7	188.2
Total liabilities	37.9	55.9	6.4	2.2	37.0	28.7	168.1

P45. Transferred assets and obtained collaterals

Transferred assets that are not derecognised in their entirety and associated liabilities

All assets transferred continue to be recognised on the balance sheet if Nordea is still exposed to changes in the fair value of the assets. This is the case for repurchase agreements and securities lending transactions.

Repurchase agreements are a form of collateralised borrowing where Nordea sells securities with an agreement to repurchase them at a later date at a fixed price. The cash received is recognised as a deposit (liability). Securities delivered under repurchase agreements are not derecognised from the balance sheet.

Securities lending transactions are transactions where Nordea lends securities it holds to a counterpart and receives a fee.

As both repurchase agreements and securities lending transactions results in the securities are returned to Nordea, all risks and rewards of the instruments transferred is retained by Nordea, although they are not available for Nordea during the period during which they are transferred. The counterpart in the transactions hold the securities as collateral, but have no recourse to other assets in Nordea.

The securities still reported on the balance sheet and the corresponding liabilities are measured at fair value.

Obtained collaterals which are permitted to be sold or repledged

Nordea obtains collaterals under reverse repurchase and securities borrowing agreements which, under the terms of the agreements, can be sold or repledged. The transactions are conducted under standard agreements employed by financial markets participants. Generally, the agreements require additional collateral to be provided if the value of the securities falls below a predetermined level. Under standard terms for most repurchase transactions, the recipient of collateral has an unrestricted right to sell or repledge it, subject to returning equivalent securities on settlement of the transactions. The fair value of the securities obtained as collateral under reverse repurchase and securities borrowing agreements are disclosed below.

EURm	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Securities borrowing agreements		
Received collaterals which can be repledged or sold	4,505	4,718
- of which repledged or sold	4,505	4,718

P46. Maturity analysis for assets and liabilities

Expected maturity

EURm	Note	31 Dec 2016 Expected to be recovered or settled:			31 Dec 2015 Expected to be recovered or settled:		
		Within 12 months	After 12 months	Total	Within 12 months	After 12 months	Total
Cash and balances with central banks		101	–	101	75	–	75
Treasury bills	P14	3,438	3,145	6,583	3,295	3,610	6,905
Loans to credit institutions	P15	61,362	27,013	88,375	60,125	29,884	90,009
Loans to the public	P15	13,973	29,753	43,726	37,993	7,827	45,820
Interest-bearing securities	P16	1,339	9,020	10,359	2,165	9,998	12,163
Shares	P17	1	129	130	2,330	32	2,362
Derivatives	P18	804	3,864	4,668	994	4,017	5,011
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		0	–	0	0	1	1
Investments in group undertakings	P19	–	5,733	5,733	30	4,571	4,601
Investments in group undertakings being merged	P20	14,368	–	14,368	14,793	–	14,793
Investments in associated undertakings and joint ventures	P21	–	12	12	–	7	7
Participating interest in other companies		–	1	1	–	1	1
Intangible assets	P22	–	1,539	1,539	–	1,091	1,091
Properties and equipment	P23	–	132	132	–	138	138
Deferred tax assets	P13	4	18	22	20	6	26
Current tax assets		204	–	204	3	–	3
Other assets	P24	4,560	–	4,560	4,387	–	4,387
Prepaid expenses and accrued income	P25	404	345	749	412	368	780
Total assets		100,558	80,704	181,262	126,622	61,551	188,173
Deposits by credit institutions	P26	13,240	7,134	20,374	12,693	6,376	19,069
Deposits and borrowings from the public	P27	58,099	84	58,183	60,367	676	61,043
Debt securities in issue	P28	34,450	28,712	63,162	32,726	36,182	68,908
Derivatives	P18	1,154	2,458	3,612	1,151	3,029	4,180
Fair value changes of the hedged items in portfolio hedge of interest rate risk		1,008	–	1,008	296	862	1,158
Current tax liabilities		–	0	0	34	–	34
Other liabilities	P29	3,113	166	3,279	3,531	–	3,531
Accrued expenses and prepaid income	P30	670	–	670	759	–	759
Provisions	P31	295	12	307	299	2	301
Retirement benefit liabilities	P32	6	163	169	8	151	159
Subordinated liabilities	P33	1,590	8,496	10,086	642	8,309	8,951
Total liabilities		113,625	47,225	160,850	112,506	55,587	168,093

P46. Maturity analysis for assets and liabilities, cont.**Contractual undiscounted cash flows**

31 Dec 2016, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Treasury bills	–	3,058	430	2,966	269	6,723
Loans to credit institutions	4,490	52,181	11,389	18,616	2,427	89,103
Loans to the public	975	12,271	5,951	22,542	5,170	46,909
Interest-bearing securities	–	360	1,330	9,092	1,003	11,785
Other	–	5,163	–	–	22,466	27,629
Total financial assets	5,465	73,033	19,100	53,216	31,335	182,149
Deposits by credit institutions	4,113	6,870	2,409	6,684	379	20,455
Deposits and borrowings from the public	51,280	5,544	1,278	86	–	58,188
- of which Deposits	51,280	4,632	1,278	86	–	57,276
- of which Borrowings	–	912	–	–	–	912
Debt securities in issue	–	23,493	12,791	31,713	9,362	77,359
- of which Debt securities in issue	–	22,556	12,604	23,672	6,760	65,592
- of which Other	–	937	187	8,041	2,602	11,767
Other	–	5,235	–	–	216	5,451
Total financial liabilities	55,393	41,142	16,478	38,483	9,957	161,453
Derivatives, cash inflow	–	74,164	10,408	13,892	5,357	103,821
Derivatives, cash outflow	–	73,505	10,254	10,790	4,700	99,249
Net exposure	–	659	154	3,102	657	4,572
Exposure	–49,928	32,550	2,776	17,835	22,035	25,268
Cumulative exposure	–49,928	–17,378	–14,602	3,233	25,268	–

31 Dec 2015, EURm	Payable on demand	Maximum 3 months	3–12 months	1–5 years	More than 5 years	Total
Treasury bills	–	96	1,823	4,786	407	7,112
Loans to credit institutions	3,456	50,765	14,488	18,984	3,378	91,071
Loans to the public	1,138	13,205	6,059	19,836	9,202	49,440
Interest-bearing securities	–	2,338	1,666	9,084	834	13,922
Other	–	33,443	–	–	–	33,443
Total financial assets	4,594	99,847	24,036	52,690	13,821	194,988
Deposits by credit institutions	3,243	8,866	2,258	4,385	405	19,157
Deposits and borrowings from the public	52,019	7,137	1,633	270	1	61,060
- of which Deposits	52,019	6,123	1,633	270	1	60,046
- of which Borrowings	–	1,014	–	–	–	1,014
Debt securities in issue	–	25,506	11,752	32,648	12,419	82,325
- of which Debt securities in issue	–	25,332	11,580	27,180	7,278	71,370
- of which Other	–	174	172	5,468	5,141	10,955
Other	–	30,486	–	–	–	30,486
Total financial liabilities	55,262	71,995	15,643	37,303	12,825	193,028
Derivatives, cash inflow	–	68,574	8,698	14,606	5,603	97,481
Derivatives, cash outflow	–	68,234	8,096	12,160	4,690	93,180
Net exposure	–	340	602	2,446	913	4,301
Exposure	–50,668	28,192	8,995	17,833	1,909	6,261
Cumulative exposure	–50,668	–22,476	–13,481	4,352	6,261	–

The table is based on contractual maturities for on balance sheet financial instruments. For derivatives, the expected cash inflows and outflows are disclosed for both derivative assets and derivative liabilities, as derivatives are managed on a net basis. In addition to the on balance sheet and derivative instruments, Nordea has credit commitments amounting

to EUR 26,993m (EUR 27,927m), which could be drawn on at any time. Nordea has also issued guarantees of EUR 71,965m (EUR 72,402m) which may lead to future cash outflows if certain events occur.

For further information about remaining maturity, see also the section "Risk, Liquidity and Capital management".

P47. Related-party transactions

The information below is presented from a Nordea perspective, meaning that the information shows the effect from related party transactions on the Nordea figures. For more information on definitions, see Note G1 "Accounting policies", section 26 and Note G45 "Related-party transactions".

EURm	Group undertakings		Associated undertakings		Other related parties	
	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015	31 Dec 2016	31 Dec 2015
Assets						
Loans and receivables	86,819	85,865	317	333	–	–
Interest-bearing securities	–	87	–	–	–	–
Derivatives	1,577	1,780	4	–	–	–
Investments in group undertakings	20,101	19,394	–	–	–	–
Other assets	704	914	–	–	–	–
Prepaid expenses and accrued income	509	579	–	–	–	–
Total assets	109,710	108,619	321	333	–	–
Liabilities						
Deposits	14,790	13,052	2	3	8	43
Debt securities in issue	54	111	–	–	–	–
Derivatives	2,433	2,798	–	5	–	–
Other liabilities	0	2	–	–	–	–
Accrued expenses and deferred income	23	286	–	–	–	–
Subordinated liabilities	19	12	–	–	–	–
Total liabilities	17,319	16,261	2	8	8	43
Off balance¹	68,197	70,814	1,763	1,668	–	–

¹⁾ Including guarantees to Nordea Bank Finland Plc, see Note P37 "Contingent liabilities" as well as nominal values on derivatives in associated undertakings.

EURm	Group undertakings		Associated undertakings		Other related parties	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Net interest income and expenses	–168	–26	1	1	0	0
Net fee and commission income	396	399	1	0	–	–
Net result from items at fair value	–161	–229	5	–3	–	–
Other operating income	708	748	–	–	–	–
Total operating expenses	–146	–565	–	0	–	–
Profit before loan losses	629	327	7	–2	0	0

Compensation and loans to key management personnel

Compensation and loans to key management personnel are specified in Note G7 "Staff costs".

Other related-party transactions

Nordea Bank AB (publ) takes part in a guarantee consortium to support Norwegian Eksportfinans ASA. For further information, see Note G45 "Related-party transactions".

P48. Proposed distribution of earnings

According to the balance sheet, the following amount is available for distribution by the Annual General Meeting:

EUR	
Share premium reserve	1,079,925,521
Retained earnings	9,049,852,113
Other free funds	2,762,284,828
Net profit for the year	2,899,588,070
Total	15,791,650,532

The Board of Directors proposes that these earnings are distributed as follows:

EUR	
Dividends paid to shareholders, EUR 0.65 per share	2,625,368,991
To be carried forward to:	
- share premium reserve	1,079,925,521
- retained earnings	9,324,071,192
- other free funds	2,762,284,828
Total	15,791,650,532

It is the assessment of the Board of Directors that the proposed dividend is justifiable considering the demands with respect to the size of the Company's and the Group's equity, which are imposed by the nature, scope and risks, associated with the business, and the Company's and the Group's need for consolidation, liquidity and financial position in general.

Signing of the Annual Report

The Board of Directors and the President and Group CEO certify that the annual report has been prepared in accordance with generally accepted accounting principles in Sweden and that the consolidated financial statements have been prepared in accordance with the International Reporting Standards (IFRS/IAS) referred to in the European parliament and councils' regulation (EC) 1606/2002, from 19 July 2002, on application of International Accounting Standards. They give a true and fair view of the Group's and the Company's financial position and result. The Board of Directors' Report for the Group and the Company gives a true and fair overview of the development of the operations, financial position and result of the Group and the Company and describes the material risks and uncertainties that the Company and the Group companies are facing.

3 February 2017

Björn Wahlroos
Chairman

Marie Ehrling
Vice Chairman

Tom Knutzen
Board member

Robin Lawther
Board member

Toni H. Madsen
Board member[†]

Lars G Nordström
Board member

Gerhard Olsson
Board member[†]

Hans Christian Riise
Board member[†]

Sarah Russell
Board member

Silvija Seres
Board member

Kari Stadigh
Board member

Birger Steen
Board member

Casper von Koskull
President and Group CEO

Our audit report was submitted on 13 February 2017

Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB

Peter Clemedtson
*Authorised Public Accountant
Auditor-in-charge*

Catarina Ericsson
Authorised Public Accountant

[†] Employee representative.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6 - 1 (1)「連結財務書類 - 注記」及び(2)「個別財務書類 - 注記」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 法的手続及び行政手続

通常の事業活動を営んでいる結果として、ノルデア・グループは、法的手続及び行政手続の当事者となっている。この中には、ノルデア・グループが原告となり、債務不履行状態にある借主及びその他の顧客から未払い債務を回収することを企図する手続並びにその他の場合においては、ノルデア・グループが被告となる手続が含まれる。ノルデア・グループは活動している法域において、様々な訴訟、紛争、法的手続、政府による調査の対象となっている。さらに、ノルデア・グループは、行政上の申立及び租税手続の対象にもなっている。これらの種類の訴訟、紛争、法的手続及び調査により、ノルデア・グループは金銭的損害、直接若しくは間接的費用（訴訟費用を含む。）、直接若しくは間接的な財務的損失、民事上及び刑事上の制裁、免許若しくは承認の喪失、評判の喪失、批判又は監督当局による制裁金とともに、事業に対する規制上の制限のおそれにさらされている。第3 - 3「対処すべき課題 - コンプライアンス・リスク」及び第3 - 4「事業等のリスク - ノルデア・グループが事業を営む法的環境及び規制環境に係るリスク - ノルデア・グループの事業活動において、法的及び規制上の請求が発生する」を参照のこと。本書提出日現在、ノルデア・グループが当事者となった政府、行政による手続、法的手続又は仲裁手続（あらゆる未解決の手続又は発生するおそれがあるものとして取締役会が認識している手続を含む。）の中で、ノルデア・グループ又はその財務状況に深刻な悪影響を与えるおそれがあると思料されるものはない。

4【IFRS、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法並びに日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

当グループの連結財務書類は欧州委員会により承認されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。また、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）の一部の補足規則、スウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）、及びスウェーデン財務報告審議会の企業グループに係る補足会計規則も適用されている。

親会社の財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法（1995年第1559号）及びスウェーデン金融監督庁の会計法規（FFFS 2008年第25号及びその修正）並びにスウェーデン財務報告審議会の「RFR第2号 事業体の会計処理」に準拠して作成されている。

以下の記述は、当グループが適用する会計基準のうち重要と考えられるものと日本の会計原則の差異を要約したものである。当グループは、連結財務書類並びに親会社の個別財務書類及び関連注記に関して、日本の会計原則との間の比較表を作成しておらず、その差異を定量化していない。したがって、以下の記述が日本の会計原則との差異を網羅している保証はない。

投資の決定にあたって、投資家は当グループ、申込みの条件及び財務情報に関する自らの検証に依拠しなければならない。投資家はスウェーデンの会計基準と日本の会計原則の差異、及びそれらの差異がどのように本書の財務情報に影響を与えるかを理解するために、自身の専門アドバイザーに相談すべきである。

(1) 連結

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSにおいて、連結財務書類には、親会社及び親会社が支配する会社（すなわち子会社。特別目的会社を含む。）の財務書類が含まれている。

支配権は、企業が被投資企業に対する投資からの利益に係る変動性にさらされている場合であって、かつ、かかる利益に対する影響力を被投資企業に対して行使する力を有している場合に存在する。支配権は、通常、親会社が、直接的又はグループ企業を通じて間接的に議決権を50%を超えて保有する際に発生する。

連結財務書類は、保険契約を除いて統一した会計方針を使用して作成される。保険契約については連結財務書類においても現地GAAPに基づいた測定原則が維持されているため、統一された会計方針は適用されていない。

日本の会計原則

日本の会計原則でも、親会社は支配している全ての会社を連結することが求められている。一定のSPEについては、一定の要件を満たす場合に子会社に該当しないものと推定され、連結することが求められない。

親会社及び子会社が連結財務書類を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」によれば、在外子会社の所在地国の会計原則に準拠して作成された財務書類は原則として親会社の会計方針（日本の会計原則）に修正する必要があるが、在外子会社の財務書類がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資不動産の時価評価、及び少数株主持分に帰属する純利益の会計処理（ただし、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度より、「少数株主損益の会計処理」に関する取扱いについての日本の会計原則と国際的な会計基準との差異はなくなった。）等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。（企業会計基準第22号 連結財務諸表に関する会計基準）

(2) 企業結合、のれん及び無形資産

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得したのれんは当初取得原価で計上され、その後は減損損失累計額を控除後の取得原価で計上される。のれんについては年次で、又は減損の兆候がある場合にはいつでも減損テストが実施される。（IFRS第3号、IAS第36号）

IAS第38号によると、のれん及び耐用年数を確定できない無形固定資産は連結財務書類において償却されない。親会社において、耐用年数を確定出来ないその他の無形固定資産の取得は信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法の規定に準拠して償却される。買収により取得したのれんは通常5年間にわたって償却される。但し、例外的な状況においては、より長期の期間にわたって償却することが認められている。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。なお、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号 企業結合に関する会計基準）

日本の会計原則では、耐用年数を確定できない無形資産の概念はない。

(3) 非金融資産の減損

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSでは、各事業年度末において資産の減損の兆候について評価される。そのような兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額が見積られ、必要な場合に減損損失が認識される。減損損失は、IAS第36号の要件を満たす場合には戻入ることができるが、戻入れ後に増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積り将来キャッシュ・フロー総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。（固定資産の減損に関する会計基準）

(4) ヘッジ会計

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IAS第39号において要求される一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、認識済資産又は負債の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に計上されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、これもまた損益計算書に計上されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、認識済資産又は負債に係る特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ）
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に計上され、非有効部分は損益に計上されている。

IFRSでは、類似の資産、負債、発生可能性の非常に高い予定取引又は在外営業活動体に対する純投資のポートフォリオをヘッジ対象とすることができる。このため、IAS第39号は類似した項目のみを1つのポートフォリオにグループ化することを認めている。次の両方に該当する場合、項目は類似していると考えられる。a)ヘッジされるリスクを共有していること、b)ヘッジされるリスクに起因する個々の項目の公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに起因するポートフォリオの公正価値の全体の変動におおむね比例すると見込まれること。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、IFRSによるヘッジ関係の種類と同様のヘッジ会計が認められているが、原則として、「繰延ヘッジ」（ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益計

上されるのと同じ会計期間に損益に計上する。)が適用される。その他有価証券(売却可能有価証券)については、「時価ヘッジ」(ヘッジ手段の損益を発生時に計上するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も計上する。)を適用できる。

日本の会計原則では、共通したリスク要因(金利リスク、為替リスク等)、かつ、リスクに対する反応が同一グループ内の個々の資産又は負債との間でほぼ同様である場合に、ポートフォリオに対するヘッジ指定ができる。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

(5) 退職後給付

IFRS

確定給付型制度において制度負債は数理的手法に基づき測定されるが、ここでは予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度資産が制度負債を超える場合は資産(超過額)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ貸借対照表に計上されている。数理計算上の差異は、その他包括利益に組み込まれ、資本として認識される。制度資産の期待収益は、給付債務測定に使用される割引率と同じ金利を使用して認識される。

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

親会社は確定給付制度の会計に関するIAS第19号の規定を適用していない。その代わり、年金費用は年金債務保護法の規定及びスウェーデン金融監督庁の規制に準拠して、親会社の数理計算上の基準に基づき算定されている。これは主に割引率の設定方法、親会社の年金債務の計算において将来債務の計算に将来の昇給に関する仮定を考慮しないこと、年金数理差損益は発生時に全額が認識されることに関して差異があることを意味する。

認識済正味年金費用は、支払給付金及び年金拠出から年金基金からの支給を控除したものとされる。当年度の正味年金費用は、親会社の損益計算書の「人件費」に計上されている。

年金資産の価値が見積年金債務を超過したことによる超過額は、親会社の貸借対照表に資産として計上されない。不足額は負債として計上される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。(企業会計基準第26号 退職給付に関する会計基準)

(6) 金融資産の認識の中止

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、又は金融資産が譲渡され、かつ、その譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクと経済価値がどの程度留保されているかを評価する。実質的に全てのリスクと経済価値が留保されている場合は、その資産は引続き貸借対照表/財政状態計算書で認識される。実質的に全てのリスクと経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的に全てのリスクと経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本の会計原則では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に隔離され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を有していない場合である。(企業会計基準第10号 金融商品に関する会計基準)

(7) 公正価値オプション

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

一定の場合に、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することを選択できるが、当該オプションを事後に取消すことはできない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、金融商品の公正価値オプションは認められていない。

(8) 投資不動産

IFRS並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

IFRSは投資不動産の事後測定についてIAS第40号に基づいた原価モデルと公正価値モデルの選択を認めている。ノルデアは、投資不動産につき公正価値モデルの適用を選択している。公正価値モデルが選択された場合には、一定の場合を除き全ての投資不動産の公正価値の変動が損益に計上される。投資不動産の公正価値は、報告期間の末日現在の市場の状況を反映するものでなければならない。また、公正価値は各報告期間の末日に算定しなければならない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、投資不動産について、その他の有形固定資産と同様に、取得原価による会計処理を行い、必要に応じて減損処理を行う。ただし、賃貸不動産を保有している企業は、以下の事項を注記することが求められる。

- a) 賃貸等不動産の概要
 - b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動
 - c) 賃貸等不動産の期末における時価及びその算定方法
 - d) 賃貸等不動産に関する損益
- (企業会計基準第20号 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準)

(9) グループ内拠出

信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法

子会社へ支払われた「当グループへの拠出」は、グループ会社への投資価値の増加（税引後）として計上される。子会社から受領した「当グループへの拠出」は、配当金として計上される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、税金費用の最適化目的で行うグループ間拠出についての基準はない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下の通りである。

提出書類	提出年月日
1 有価証券報告書（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	平成28年6月15日
2 訂正発行登録書（平成27年4月27日提出の発行登録書（募集）に係るもの）	平成28年6月15日
3 訂正発行登録書（平成27年4月27日提出の発行登録書（売出し）に係るもの）	平成28年6月15日
4 半期報告書（自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日）	平成28年9月29日
5 訂正発行登録書（平成27年4月27日提出の発行登録書（募集）に係るもの）	平成28年9月29日
6 訂正発行登録書（平成27年4月27日提出の発行登録書（売出し）に係るもの）	平成28年9月29日
7 臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づくもの）	平成29年2月27日
8 訂正発行登録書（平成27年4月27日提出の発行登録書（募集）に係るもの）	平成29年2月27日
9 訂正発行登録書（平成27年4月27日提出の発行登録書（売出し）に係るもの）	平成29年2月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

(翻訳)

監査報告書

ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクト (企業識別番号516406-0120号) の年次株主総会御中

年次財務書類及び連結財務書類における報告

監査意見

私どもは、ノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの2016年度の年次財務書類及び連結財務書類について監査を行った。但し59-65ページ (訳注：原文のページ数である。) のコーポレート・ガバナンス報告書については監査の対象外である。会社の年次財務書類及び連結財務書類は本書の35-225ページ (訳注：原文のページ数である。) に含まれている。

私どもの意見では、年次財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、親会社の2016年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示している。連結財務書類は、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して作成されているほか、グループの2016年12月31日現在の財政状態並びに同日に終了した事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを、EUが採択した国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。) 並びに信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠してすべての重要な点において適正に表示している。私どもの意見には、59-65ページ (訳注：原文のページ数である。) のコーポレート・ガバナンス報告書は含まれない。法定経営報告書は、年次財務書類及び連結財務書類のその他の部分と一致している。

したがって、私どもは、年次株主総会に対して親会社及びグループの損益計算書及び貸借対照表の承認を勧告する。

監査意見の基礎

私どもは、国際監査基準 (以下「ISA」という。) 及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任については、監査人の責任の項に詳述されている。私どもは、スウェーデン会計士の職業倫理規定に従い親会社及びグループから独立しており、また、当該規定に準拠して倫理的責任を果たしている。

私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

監査アプローチ

監査範囲

監査の計画にあたり、私どもは、重要性の基準値の決定及び連結財務書類における重要な虚偽表示リスクの評価を行った。特に、私どもは、固有の不確実な仮定及び将来事象の予想を伴った重要な会計上の見積りなど、経営陣が主観的な判断を行った領域について検討した。私どもは、通常の監査アプローチに従い、特に不正による重要な虚偽表示リスクを表す経営陣による偏向の証拠があるかどうかの検討を含め、経営陣が内部統制を無効化するリスクについて検討した。

私どもは、グループの構造、会計上のプロセス及び統制、ならびにグループが営業活動を行っている業界を考慮に入れて、私どもが連結財務書類全体についての意見を表明するのに十分な手続を実施するために、監査範囲を決定した。

ノルデア・グループでは、グループ機能が中央で一元管理されており、事業領域ごとにグローバル・プロセスが定められている。私どもの監査手続では、中央チームが中央管理されているシステム及びプロセスのテストを実施し、各国の監査人が各事業領域及び各法人のシステム及びプロセスの監査を行った。

グループにとっての重要性やリスクが高い事業体についてはフルスコープでの監査が実施される。通常採用される手続には、主要な事業プロセスに係る統制の評価及びテスト、個別勘定残高の分析的手続、査閲による会計記録のテスト、立会又は確認、並びに質問に対する返答の裏付けとなる証拠の入手等がある。

重要性やリスクが高いとはみなされていない事業体であっても、グループ監査の観点から、特定の会計領域に関する保証を得ることが必要な場合がある。この場合、各国の監査チームは、特定の手続を実施し、私どもに報告するよう指示される。通常採用される手続には、詳細な分析的レビュー、補助元帳との照合、特定のプロセス・領域及び勘定に関する実証手続、会計・税金及び内部統制に関する経営陣との協議、並びに過年度からの既知の問題に関するフォローアップ等がある。

私どもの監査は年度を通じて継続的に実施される。12月には、内部統制及び経営陣による運営に関する私どもの期中監査について、監査委員会に対する報告を行った。年度末には、最終的な見解について、監査委員会及び取締役会全体に対する報告を行った。私どもは、2016年6月30日現在の中間財務書類についても限定的なレビューを実施している。

重要性の基準値

私どもの監査範囲は、適用する重要性の基準値による影響を受けている。監査は、財務書類に重要な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得よう計画される。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

職業的専門家としての判断に基づき、私どもはいくつかの定量的な重要性の基準値を設定しており、これには財務書類全体レベルの重要性の基準値も含まれる。当該基準値は、定性的な検討事項と合わせて、私どもが監査範囲並びに監査手続の種類、時期及び範囲を決定する上で役立ち、また虚偽表示による個別の及び財務書類全体に対する影響を評価する上で役立った。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当期の財務書類及び連結財務書類の監査において最も重要であると私どもが職業的専門家として判断した事項である。かかる事項について財務書類及び連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく意見の形成において対応したが、私どもはかかる事項に個別の意見を表明しない。

229ページ（訳注：原文のページ数である。）の表において、これらの監査上の主要な事項に対応するための監査を、私どもがどのように決定したかを記載している。

監査上の主要な事項	監査上の主要な事項への対応
<p>顧客への貸出金の減損</p> <p>顧客への貸出金の減損に関する会計処理は、減損の認識時期や減損損失引当金の金額について、経営陣の判断を必要とする。</p> <p>ノルデアは、発生信用損失に係る引当金を個別評価及び一括評価の両方で計上している。</p> <p>顧客への貸出金の減損に関する重要領域は以下に関連している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減損貸出金の識別（減損の計算に含まれる顧客勘定の網羅性を含む） ・個別評価及び一括評価の減損損失引当金算定の基礎となる経営陣による仮定及び見積り（例えばデフォルト確率やデフォルト時損失の計算に関連するもの） <p>年次報告書の注記G1「会計方針（重大な判断及び見積りの不確実性）」、注記G10「貸倒引当金繰入（正味）」及び注記G13「貸出金及び減損」を参照のこと。</p>	<p>私どもの監査には、財務報告に係る内部統制のテストと実証手続の両方が含まれる。</p> <p>私どもは、以下に係る統制の整備状況及び運用状況の有効性について評価及びテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・顧客の格付及びスコアリング ・個別評価された貸出金の減損の計算 ・一括評価された貸出金の減損の計算 <p>私どもは、内部の格付又はスコアリングにより示されるリスク評価と一致するかどうかを確認するために、貸出金のサンプルについて詳細テストを実施した。特に注目したのは、海運、石油及びオフショア・サービス業界の顧客への貸出金である。</p> <p>私どもは、重要な減損貸出金のサンプルについて、減損の計算をテストし、将来の予想キャッシュ・フローの評価も行った。また、経営陣が減損したものとして識別していない貸出金についてもサンプルを検証した。</p> <p>私どもは一括評価減損モデルのパラメーターの妥当性についても評価した。</p>
公正価値で計上されている特定のレベル2及びレベル3金融商品の評価	

<p>レベル2及びレベル3金融商品の評価では、継続的な公正価値の測定に観察不能なインプットが用いられる。金融商品の重要なポートフォリオは、モデル及び第三者には観察不能な特定の仮定に基づいて評価される。</p> <p>公正価値で計上されている金融商品の評価に関する重要領域は以下に関連している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル及び評価に関連する枠組み及び方針 ・公正価値ヒエラルキー、公正価値調整、価格テスト、並びにモデルの統制及びガバナンスに関連する内部統制 ・金融商品のレベル分け及び開示 <p>年次報告書の注記G1「会計方針（重大な判断及び見積りの不確実性）」、注記G18「デリバティブ及びヘッジ会計」、注記G39「金融商品の分類」及び注記G40「公正価値で測定される資産及び負債」を参照のこと。</p>	<p>監査において、私どもは、以下に係る統制の整備状況及び運用状況の有効性について評価及びテストした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品の識別、測定及び評価の監督 ・公正価値ヒエラルキー、公正価値調整及び独立した価格検証 ・モデルの統制及びガバナンス <p>私どもは、グループの独立した価格検証プロセス、モデルの検証及び承認プロセス、データフィードや評価へのインプットに係る統制、並びにグループのガバナンスと報告のプロセス及び統制について検証した。</p> <p>観察不能なインプットに基づく評価又は判断を伴う程度が高い評価について、私どもは、グループが用いた仮定、手法及びモデルを評価した。私どもは、ポジションのサンプルについて独立した評価を実施した。</p> <p>特にデリバティブのCVA、DVA及びFFVAといった公正価値調整に関して、私どもは、グループが適用した手法、基礎となるモデル及び行った仮定を評価し、それを現行の業界慣行に関する私どもの知識と照らし合わせた。基礎となるモデルへのデータインプットに係る統制についてテストし、裏付けとなる証拠と照らして基礎となる取引をサンプルベースでテストした。</p>
生命保険事業に関連する数理計算上の仮定	
<p>保険契約準備金は財務書類に重大な影響を及ぼす。保険契約の評価に用いられる経済上及び非経済上の数理計算上の仮定の一部は、本質的に判断を伴うものである。</p> <p>年次報告書の注記G1「会計方針（重大な判断及び見積りの不確実性）」及び注記G27「保険契約者に対する債務」を参照のこと。</p>	<p>監査において、私どもは、生命保険事業の引当金算出プロセスに係る統制の整備状況及び運用状況の有効性について評価及びテストした。</p> <p>私どもの監査には、保険数理士による報告書、計算に用いられた仮定及び数理上の変動に関する分析の評価が含まれている。PwCの保険数理士も監査に参与している。</p>
不確実な税務ポジションに対する引当金	
<p>グループは多くの管轄地において課税対象となっており、関連税務当局との間で処理が決定されない限り最終的な税務処理が決定しない場合もある。したがって、税金の認識及び計算は、将来の業績からの不確実性を伴うものであり判断が必要である。</p> <p>年次報告書の注記G1「会計方針（重大な判断及び見積りの不確実性）」及び注記G11「税金」を参照のこと。</p>	<p>私どもは、不確実な税務引当金を算出するためのグループの内部プロセスについて理解した。</p> <p>私どもの税務専門家がグループと関連税務当局とのやりとりを検証した。私どもは、税に関する異議申立てにおける重要な問題、及び経営陣による引当金の計上額、並びに重要な税額の計算をサンプルベースで検証及びテストした。</p>
財務報告に係るプロセスをサポートするITシステム	

<p>グループの財務報告は、自動化された会計処理及び調整手続をサポートするITシステムに大きく依拠している。財務記録の網羅性と正確性を確保するためには、IT全般統制が有効に整備及び運用されていることが重要である。</p>	<p>財務報告に関連するITシステム及び統制について、整備状況及び運用状況の有効性を評価及びテストした。</p> <p>グループのIT組織に係るガバナンスの枠組みを検証し、またプログラム開発や変更、プログラムやデータへのアクセス及びITの運用に係る統制を検証した。</p> <ul style="list-style-type: none">・プログラムやデータへの論理的アクセスについての監査では、アクセス権の追加又は削除、並びにアクセス権の適切性についての定期的モニタリングが実施されているかどうかをテストした。・テスト対象となったその他の領域は、セキュリティ設定、ITシステムの変更に係る統制（職務分掌を含む）等である。
--	--

年次財務書類及び連結財務書類以外のその他の情報

本書には年次財務書類及び連結財務書類以外のその他の情報も含まれており、4-34ページ（訳注：原文のページ数である。）に記載されている。取締役会及びマネージング・ディレクターは、当該その他の情報について責任を有している。

年次財務書類及び連結財務書類についての私どもの意見は、当該情報は対象としておらず、私どもは、当該その他の情報については、いかなる形式の保証の結論も表明しない。

年次財務書類及び連結財務書類の監査に関連して、私どもには、上記その他の情報を通読し、当該情報と年次財務書類及び連結財務書類との間に重要な不整合があるかどうかを検討する責任がある。この手続において、私どもは監査実施の過程で私どもが得た知識等も考慮し、当該情報に重要な虚偽表示があるかどうかを評価する。

当該その他の情報に関して実施した手続に基づき、当該情報には重要な虚偽表示があると私どもが結論付けた場合は、その事実を報告する必要がある。私どもには、この点に関して報告すべき事項はない。

取締役会及びマネージング・ディレクターの責任

取締役会及びマネージング・ディレクターは、年次財務書類及び連結財務書類の作成責任を有しており、またそれらの財務書類が信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法に準拠して、連結財務書類に関してはEUが採択したIFRSにも準拠して適正に表示されることについて責任を有している。また、取締役会及びマネージング・ディレクターは、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない年次財務書類及び連結財務書類を作成するために必要と判断した内部統制について責任を有している。

年次財務書類及び連結財務書類の作成において、取締役会及びマネージング・ディレクターは、会社及びグループの継続企業として存続する能力を評価する責任を有している。会社及びグループは、継続企業的前提に基づいた会計処理を行っており、継続企業に関係する事項を適宜開示している。取締役会及びマネージング・ディレクターが、会社の清算や業務の停止を予定している場合、もしくはそれ以外の現実的な選択肢がない場合には、継続企業的前提に基づいた会計処理は適用されない。

監査委員会は、職務の一環として特に会社の財務報告プロセスを監督するが、これは取締役会の一般的な責任及び職務を侵害することなく行われる。

監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類及び連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、私どもの意見を記載した監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ISA及びスウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施された監査が、存在するすべての重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

年次財務書類及び連結財務書類の監査における私どもの責任の詳細については、監査人審査会（Revisorsnämnden）のウェブサイト www.revisorsinspektionen.se/rn/showdocument/documents/rev_dok/revisors_ansvar.pdf で閲覧できる。この記載は監査報告書の一部を形成している。

その他の法令及び規制における報告

監査意見

年次財務書類及び連結財務書類の監査に加え、私どもは、2016年度におけるノルデア・バンク・アクツィエボラーク・プブリクトの取締役会及びマネージング・ディレクターによる運営並びに会社の利益処分案に関する監査も行った。

私どもは、株主総会に対して、法定経営報告書に記載されている提案に従った利益処分、並びに当事業年度について取締役会のメンバー及びマネージング・ディレクターの責任解除を勧告する。

監査意見の基礎

私どもは、スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して監査を行った。当該基準に基づく私どもの責任については、監査人の責任の項に詳述されている。私どもは、スウェーデン会計士の職業倫理規定に従い親会社及びグループから独立しており、また、当該規定に準拠して倫理的責任を果たしている。

私どもは、監査意見の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと確信している。

取締役会及びマネージング・ディレクターの責任

取締役会は、会社の利益処分案の作成に責任を有している。この責任には、配当金の提案時において、会社及びグループの事業の種類、規模及びリスクによって親会社及びグループの資本規模に課せられる要件、連結要件、流動性並びに一般的ポジションを考慮した上で配当金が正当と認められるかどうかを評価する責任も含まれる。

取締役会は、会社の組織及び会社の業務の運営について責任を有している。これには特に、会社及びグループの財務状況を継続的に評価すること、また、会計処理、資産管理及び会社の財務の安定的管理が行われるような会社の組織設計を確実にすることなどが含まれる。マネージング・ディレクターは、取締役会のガイドライン及び指示に従って継続的な運営を管理し、また、とりわけ、会社の会計処理を法律に準拠したものとし、資産を安定的に管理するために必要な措置を講じる。

監査人の責任

運営の監査、そして責任解除に関する私どもの意見に関連する私どもの目的は、重要な点において、取締役会及びマネージング・ディレクターで以下に該当する者がいないかどうかを合理的な程度の保証をもって評価するための監査証拠を入手することにある。

- ・会社に不利益を生じさせる可能性のある行為を行った又は怠慢があった。
- ・もしくは、銀行・金融業法、信用機関及び証券会社に係るスウェーデン年次報告法又は定款に違反した行為を行った。

会社の利益処分案の監査、そしてこれに関する私どもの意見に関連する私どもの目的は、当該処分案が銀行・金融業法に準拠したものであるかどうかを合理的な程度の保証をもって評価することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、スウェーデンにおいて一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠して実施された監査が、会社に不利益を生じさせる可能性のある行為又は怠慢、並びに会社の利益処分案の銀行・金融業法への不準拠を常に発見することを確約するものではない。

法定経営報告書における私どもの責任の詳細については、監査人審査会 (Revisorsnämnden) のウェブサイト www.revisorsinspektionen.se/rn/showdocument/documents/rev_dok/revisors_ansvar.pdf で閲覧できる。この記載は監査報告書の一部を成している。

ストックホルム、2017年2月13日

エーリングス プライスウォーターハウスクーパース エービー

ペーター・クレドソン
公認会計士
主任監査人

カタリナ・エリクソン
公認会計士

[次へ](#)

Auditor's report

To the Annual general meeting of the shareholders of Nordea Bank AB (publ), corporate
identity number 516406-0120

Report on the annual accounts and consolidated accounts

Opinions

We have audited the annual accounts and consolidated accounts of Nordea Bank AB (publ) for the year 2016, with the exception of the Corporate Governance report on pages 59-65. The annual accounts and consolidated accounts of the company are included on pages 35-225 in this document.

In our opinion, the annual accounts have been prepared in accordance with the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Security Companies and present fairly, in all material respects, the financial position of the parent company as of 31 December 2016 and its financial performance and cash flow for the year then ended in accordance with the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Security Companies. The consolidated accounts have been prepared in accordance with the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Security Companies and present fairly, in all material respects, the financial position of the group as of 31 December 2016 and their financial performance and cash flow for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS), as adopted by the EU, and the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Security Companies. Our opinions do not include the Corporate Governance report on pages 59-65. The statutory administration report is consistent with the other parts of the annual accounts and consolidated accounts.

We therefore recommend that the general meeting of shareholders adopts the income statement and balance sheet for the parent company and the group.

Basis for Opinions

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISA) and generally accepted auditing standards in Sweden. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities section. We are independent of the parent company and the group in accordance with professional ethics for accountants in Sweden and have otherwise fulfilled our ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

Our audit approach

Audit scope

structure of the Group, the accounting processes and controls, and the industry in which the group operates.

The Nordea Group has centralised group functions combined with global processes per business area. We have organised the audit work by having our central team carry out the testing of centralised systems and processes whereby local auditors carry out the audit of systems and processes in each business area and legal entity.

Full scope audit is performed at entities with high significance and risk to the group. The procedures applied generally include an assessment and testing of controls over key business processes, analytical procedures of individual account balances, tests of accounting records through inspection, observation or confirmation, and obtaining corroborating evidential matter in response to inquiries.

For some entities, even though not considered to have high significance or risk, it is required from a group audit perspective to obtain assurance on certain accounting areas. In these cases, local audit teams are instructed to perform certain procedures and report back to us. The procedures applied generally include a detailed analytical review, reconciliation to underlying sub-ledgers, substantive testing for specific processes, areas and accounts, discussion with management regarding accounting, tax and internal control as well as follow-ups on known issues from previous periods.

Our audit is carried out continuously during the year. In December, we reported to the Board Audit Committee our interim audit regarding internal control and management's administration. At year end, we reported our final observations to the Board Audit Committee as well to the full Board of Directors. We have also performed a limited review of the interim report as of 30 June 2016.

Materiality

The scope of our audit was influenced by our application of materiality. An audit is designed to obtain reasonable assurance whether the financial statements are free from material misstatement. Misstatements may arise due to fraud or error. They are considered material if individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

Based on our professional judgement, we determined certain quantitative thresholds for materiality, including the overall

We designed our audit by determining materiality and assessing the risks of material misstatement in the consolidated financial statements. In particular, we considered where management made subjective judgements; for example, in respect of significant accounting estimates that involved making assumptions and considering future events that are inherently uncertain. As in all of our audits, we also addressed the risk of management override of internal controls, including among other matters consideration of whether there was evidence of bias that represented a risk of material misstatement due to fraud.

We tailored the scope of our audit in order to perform sufficient work to enable us to provide an opinion on the consolidated financial statements as a whole, taking into account the

materiality for the financial statements as a whole. These, together with qualitative considerations, helped us to determine the scope of our audit and the nature, timing and extent of our audit procedures and to evaluate the effect of misstatements, both individually and in aggregate on the financial statements as a whole.

Key audit matters

Key audit matters of the audit are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the annual accounts and consolidated accounts of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of, and in forming our opinion thereon, the annual accounts and consolidated accounts as a whole, but we do not provide a separate opinion on these matters.

In the table on page 229 we set out how we tailored our audit for these key audit matters.

Key audit matter	How our audit addressed the Key audit matter
Impairment of loans to customers	
Accounting for impairment of loans to customers require management's judgment over timing of recognition of impairment and the size of any such impairment allowance.	Our audit included a combination of testing of internal controls over financial reporting and substantive testing.
Nordea makes allowances for incurred credit losses both on an individual and on a collective basis.	We assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over:
Important areas of impairment of loans to customers relate to:	<ul style="list-style-type: none"> • rating and scoring of customers • individually assessed loan impairment calculations • collectively assessed loan impairment calculations
<ul style="list-style-type: none"> • Identification of impaired loans including completeness of the customer accounts that are included in the impairment calculation 	We performed detailed testing on a sample of loans to ascertain whether we concur with the risk assessment as expressed by the internal rating or scoring.
<ul style="list-style-type: none"> • Assumptions and estimates made by management underlying the calculation of individual and collective impairment allowances. Examples of these relate to the probability to default and loss given default calculations. 	We had a special focus on loans to customers in the shipping, oil and offshore services.
Refer to the Annual Report Note G1 - Accounting policies (Critical judgements and estimation uncertainty), Note G10 - Net loan losses and Note G13 - Loans and impairment	We tested impairment calculations on a sample of significant impaired loans including assessment of expected future cash flow. In addition, we examined a sample of loans and advances which had not been identified by management as impaired.
	We also assessed the appropriateness of relevant parameters in the collective impairment models.
Valuation of certain Level II and III financial instruments held at fair value	

<p>The valuation of Level II and III financial instruments utilise unobservable inputs for recurring fair value measurements. Significant portfolios of financial instruments are valued based on models and certain assumptions that are not observable by third parties.</p>	<p>In our audit, we assessed and tested the design and operating effectiveness of the controls over</p> <ul style="list-style-type: none"> the identification, measurement and oversight of valuation of financial instruments fair value hierarchy, fair value adjustments and independent price verification model control & governance
<p>Important areas in valuation of financial instruments held at fair value relate to:</p> <ul style="list-style-type: none"> Framework & policies relating to models and valuation; Internal controls relating to fair value hierarchy, fair value adjustments, price testing and model control & governance; and Levelling and disclosures of financial instruments 	<p>We examined the Group's independent price verification processes, model validation and approval processes, controls over data feeds and inputs to valuation and the Group's governance and reporting processes and controls.</p>
<p>Refer to the Annual Report Note G1 - Accounting policies (Critical judgements and estimation uncertainty), Note G18 - Derivatives and Hedge accounting, Note G39 - Classification of financial statements and Note G40 - Assets and liabilities at fair value.</p>	<p>For the valuations dependent on unobservable inputs or which involve a higher degree of judgement, we assessed the assumptions, methodologies and models used by the Group. We performed an independent valuation of a sample of positions.</p> <p>In respect of fair value adjustments, specifically CVA, DVA and FFVA for derivatives we assessed the methodology applied, underlying models and assumptions made by the Group and compared it with our knowledge of current industry practice. We tested the controls over the data inputs to the underlying models and on a sample basis tested underlying transactions back to supporting evidence.</p>

Actuarial assumptions related to the Life business

<p>Technical provisions have a material impact on the financial statements. Some of the economic and non-economic actuarial assumptions used in valuing insurance contracts are by nature judgmental.</p>	<p>In our audit, we assessed the design and tested operating effectiveness of the controls over the process for calculating provisions within the Life business.</p> <p>Our audit also included assessments of actuarial reports, assumptions used in calculations as well as the actuarial change analysis. The audit was carried out involving PwC actuaries.</p>
<p>Refer to the Annual Report Note G1 - Accounting policies (Critical judgements and estimation uncertainty) and Note G27 - Liabilities to policyholders</p>	

Provisions for uncertain tax positions

<p>The Group is subject to taxation in many jurisdictions and in certain cases the ultimate tax treatment is not determined until resolved with the relevant tax authority. Consequently, recognition and calculation of taxation requires judgment due to the uncertainty underlying its future outcome.</p>	<p>We gained an understanding over the Group's internal processes for determining uncertain tax provisions.</p> <p>Our tax specialists examined the correspondence between the Group and the relevant tax authorities. On a sample basis, we examined and tested significant matters in dispute and the provisions made by management as well as significant tax calculations.</p>
<p>Refer to the Annual Report Note G1 - Accounting policies (Critical judgements and estimation uncertainty) and G11 - Taxes</p>	

IT systems supporting processes over financial reporting

The Group's financial reporting is highly dependent on IT systems supporting automated accounting and reconciliation procedures. To ensure complete and accurate financial records it is important that the IT general controls are designed and operates effectively.

For relevant IT systems and controls relating to financial reporting we assessed and tested the design and operating effectiveness.

We examined the framework of governance over the Group's IT organisation and the controls over program development and changes, access to program and data and IT operations.

- for logical access to program and data, audit activities included testing that new access, removal of access rights and that access rights were periodically monitored for appropriateness.
- other areas tested included security configurations, controls over changes to IT-systems including appropriate segregation of duties.

Other Information than the annual accounts and consolidated accounts

This document also contains other information than the annual accounts and consolidated accounts and is found on pages 4-34. The Board of Directors and the Managing Director are responsible for this other information.

Our opinion on the annual accounts and consolidated accounts does not cover this other information and we do not express any form of assurance conclusion regarding this other information.

In connection with our audit of the annual accounts and consolidated accounts, our responsibility is to read the information identified above and consider whether the information is materially inconsistent with the annual accounts and consolidated accounts. In this procedure we also take into account our knowledge otherwise obtained in the audit and assess whether the information otherwise appears to be materially misstated.

If we, based on the work performed concerning this information, conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors and the Managing Director

The Board of Directors and the Managing Director are responsible for the preparation of the annual accounts and consolidated accounts and that they give a fair presentation in accordance with the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Security companies and, concerning the consolidated accounts, in accordance with IFRS as adopted by the EU. The Board of Directors and the Managing Director are also responsible for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of annual accounts and consolidated accounts that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the annual accounts and consolidated accounts, the Board of Directors and the Managing Director are responsible for the assessment of the company's and the group's ability to continue as a going concern. They disclose, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting. The going concern basis of accounting is however not applied if the Board of Directors and the Managing Director intends to liquidate the company, to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

A further description of our responsibility for the audit of the annual accounts and consolidated accounts is available on Revisorsnämnden's website: www.revisorsinspektionen.se/rn/showdocument/documents/rev_dok/revisors_ansvar.pdf. This description is part of the auditor's report.

Report on other legal and regulatory requirements

Opinions

In addition to our audit of the annual accounts and consolidated accounts, we have also audited the administration of the Board of Directors and the Managing Director of Nordea Bank AB (publ) for the year 2016 and the proposed appropriations of the company's profit or loss.

We recommend to the general meeting of shareholders that the profit to be appropriated in accordance with the proposal in the statutory administration report and that the members of the Board of Directors and the Managing Director be discharged from liability for the financial year.

Basis for Opinions

We conducted the audit in accordance with generally accepted auditing standards in Sweden. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities section. We are independent of the parent company and the group in accordance with professional ethics for accountants in Sweden and have otherwise fulfilled our ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

Responsibilities of the Board of Directors and the Managing Director

The Board of Directors is responsible for the proposal for appropriations of the company's profit or loss. At the proposal of a dividend, this includes an assessment of whether the dividend is justifiable considering the requirements which the company's and the group's type of operations, size and risks place on the size of the parent company's and the group's equity, consolidation requirements, liquidity and position in general.

The Board of Directors is responsible for the company's organization and the administration of the company's affairs. This includes among other things continuous assessment of the company's

The Board Audit Committee shall, without prejudice to the Board of Director's responsibilities and tasks in general, among other things oversee the company's financial report- ing process.

Auditor's responsibility

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the annual accounts and consolidated accounts as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinions. Reasonable assurance is a high level of assur- ance, but is not a guarantee that an audit conducted in accor- dance with ISAs and generally accepted auditing standards in Sweden will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic deci- sions of users taken on the basis of these annual accounts and consolidated accounts.

s and the group's financial situation and ensuring that the company's organization is designed so that the accounting, management of assets and the company's financial affairs oth- erwise are controlled in a reassuring manner. The Managing Director shall manage the ongoing administration according to the Board of Directors' guidelines and instructions and among other matters take measures that are necessary to fulfil the company's accounting in accordance with law and handle the management of assets in a reassuring manner.

Auditor's responsibility

Our objective concerning the audit of the administration, and thereby our opinion about discharge from liability, is to obtain audit evidence to assess with a reasonable degree of assurance whether any member of the Board of Directors or the Managing Director in any material respect;

- has undertaken any action or been guilty of any omission which can give rise to liability to the company; or
- in any other way has acted in contravention of the Banking and Financing Business Act, the Annual Accounts Act of Credit Institutions and Security Companies or the Articles of Association.

Our objective concerning the audit of the proposed appropriations of the company's profit or loss, and thereby our opinion about this, is to assess with reasonable degree of

assurance whether the proposal is in accordance with the Banking and Financing Business Act.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with generally accepted auditing standards in Sweden will always detect actions or omissions that can give rise to liability to the company, or that the proposed appropriations of the company's profit or loss are not in accordance with the Banking and Financing Business Act.

A further description of our responsibility for the audit of the administration is available on Revisorsnämnden's web-site:

www.revisorsinspektionen.se/rn/showdocument/documents/rev_dok/revisors_ansvar.pdf. This description is part of the auditor's report.

Stockholm, 13 February 2017

Öhrlings PricewaterhouseCoopers AB

Peter Clemedtson
Authorised Public Accountant
Auditor-in-charge

Catarina Ericsson
Authorised Public Accountant

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。